令和３年度決算に係る主要施策の成果について

令和３年度碧南市の一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により提出する。

令和４年９月８日提出

碧南市長　　禰　宜　田　政　信

目　　次

○主要な財政指標等（普通会計）…… ３
地方消費税交付金（社会保障財源分）、森林環境譲与税の充当状況…… ７
収入未済額一覧…… １２
第６次総合計画　実施計画掲載事業一覧…… １５
碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況…… １８
○一般会計…… ２３
歳入…… ２７
歳出…… ６５
１款　議会費…… ６７
２款　総務費…… ７０
３款　民生費……１２３
４款　衛生費……１７５
５款　労働費……２０４
６款　農林水産業費……２１１
７款　商工費……２３３
８款　土木費……２４７
９款　消防費……２７３
１０款　教育費……２８０
１１款　災害復旧費……３６４
１２款　公債費……３６５
１３款　予備費……３６６
一般会計人件費款別支出状況……３６８
給与費支出内訳（特別会計を含む）……３６９
会計年度任用職員支出内訳（特別会計を含む）……３７７
繰越明許費事業決算額（特別会計を含む）……３７８
新型コロナウイルス感染対策関連経費（特別会計を含む）……３８２
建設工事の概況（特別会計を含む）……３８４
物品購入の概況（特別会計を含む）……３９２
○特別会計……３９３
国民健康保険特別会計……３９４
訪問看護事業特別会計……４０９
介護保険特別会計（保険事業勘定）……４１３
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）……４４１
後期高齢者医療保険特別会計……４４７

主要な財政指標等

※この資料の計数は、単純計算をしておりますので、端数が整合しない場合がありますことをご承知ください。

　なお、数値の直前の△は減額を表します。

主　要　な　財　政　指　標　等

普通会計

（単位：千円，％）

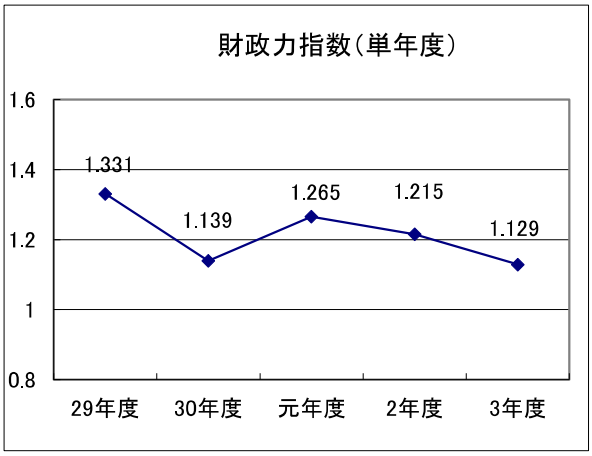
財政指標等	説　　明	令和３年度	令和２年度
歳入総額	普通会計（一般会計、訪問看護事業特別会計）の歳入歳出 ※歳入総額及び歳出総額において、純計（本来、特別会計に属すべき歳入歳出額のうち、一般会計が負担している歳出額及びその財源を除く）処理により一般会計、訪問看護事業特別会計の合計と一致しない。	36,137,253	41,340,465
歳出総額		33,179,167	38,418,006
財政力指数	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 地方公共団体の財政力を判断する理論上の指数。標準税率をもって算出した法定普通税などを基にして、標準的な行政を行う場合の財政力の程度を示すもので、財政力指数が良いからといって富裕な団体という即断はできない。 指数が１より大きければ財源に余裕があり、１よりも小さければ余裕がないとされている。（３か年平均は再算定後の数値）	単　年　度	
		1.129	1.215
		３か年平均	
		1.203	1.206
基準財政収入額	基準財政収入額＝標準的な地方税収入※１×75／100＋地方譲与税等※２ 交付税法第１４条の規定による、地方公共団体のあるべき一般財源 ※１　法定普通税のすべて、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金、地方特例交付金 ※２　地方譲与税、交通安全対策特別交付金、税源移譲相当額（個人住民税）	14,303,159	14,773,785
基準財政需要額	基準財政需要額＝経常経費＋投資的経費＋その他経費 交付税法第１１条の規定による、合理的かつ妥当な水準で標準的な行政を行うための必要経費。 行政項目ごとに、測定単位×単位費用×補正係数で算定した額の合計である。	12,663,958	12,158,010
標準財政規模 （標準税収入額）	標準財政規模＝標準税収入額※＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。 ※標準税収入額＝ （基準財政収入額－（市民税所得割税源移譲相当額（三位一体の改革分）の25% 市民税所得割税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25% 地方消費税交付金の引上げ分の25% 市民税所得割における道府県民税所得割臨時交付金 市民税所得割における分離課税所得割交付金 地方譲与税 交通安全対策特別交付金）） ×100／75＋（所得割における道府県民税所得割臨時交付金 所得割における分離課税所得割交付金 地方譲与税 交通安全対策特別交付金） 現実の税収入額と比較することにより、税収入の妥当性を判断するもので、下回っているときは課税客体の捕捉、評価水準、税率、徴収率等の問題があると考えられ、一般財源ベースでの標準的な財政規模を表す。	18,442,725 (18,442,725)	19,093,058 (19,093,058)

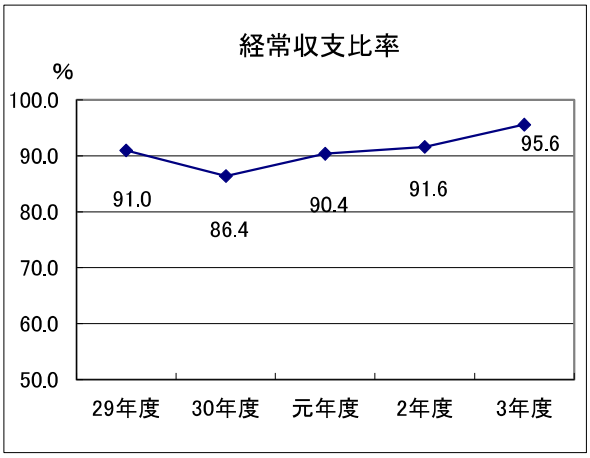
主　要　な　財　政　指　標　等

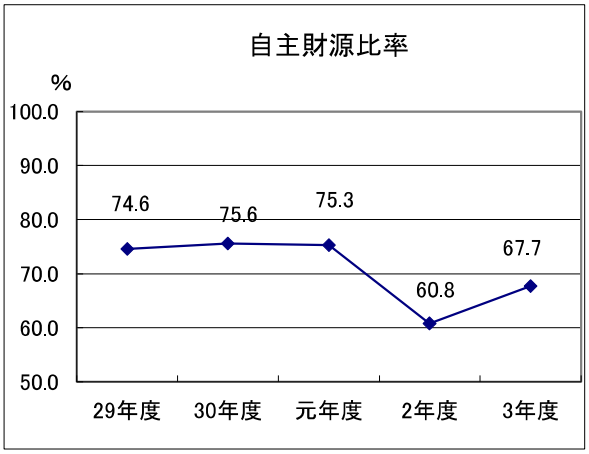
普通会計

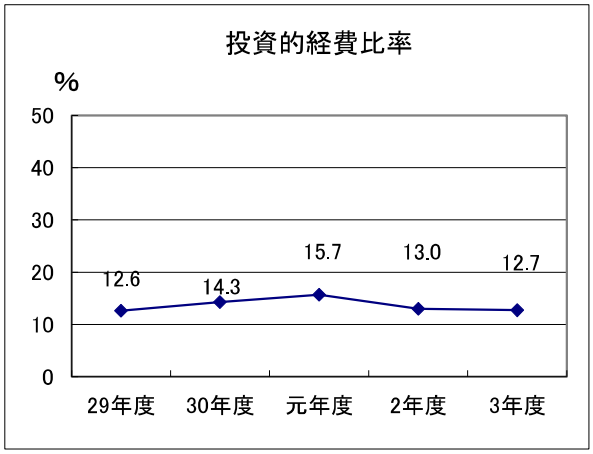
（単位：千円，％）

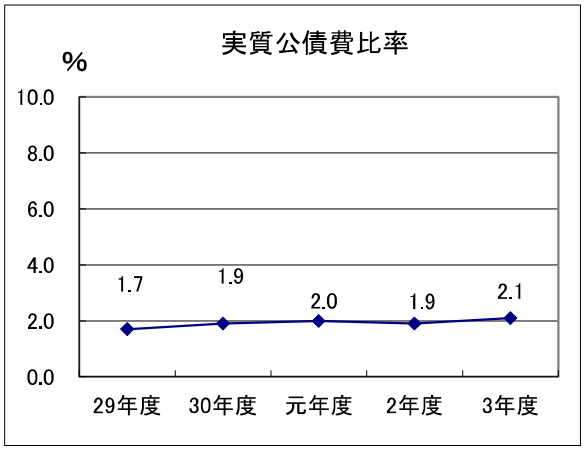
財政指標等	説　　明	令和３年度	令和２年度
一般財源比率	一般財源比率＝一般財源※／歳入総額×100 大きくなることが望ましい ※ 一般財源に含まれるもの 地方税、市町村交付金・納付金、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、利子割交付金、地方消費税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、特別交付金、一般寄附金、繰入金（財政調整基金分）、繰越金、普通財産の売却による財産収入	一般財源比率	
		73.6	64.2
		一般財源	
		26,598,718	26,530,232
自主財源比率	自主財源比率＝自主財源※／歳入総額×100 地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、自主財源比率が高いことは行政活動の自主性と安定性が確保できる。 ※ 自主財源に含まれるもの 地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入	自主財源比率	
		67.7	60.8
		自主財源	
		24,451,731	25,125,669
経常収支比率	経常収支比率＝経常経費充当一般財源額／（経常一般財源収入額＋減税補てん債発行予定額＋臨時財政対策債発行予定額）×100 財政構造の弾力性を測定するもので、70～80％の間で分布するのが通常で80％を著しく超えると財政の硬直化が進んでいるといえる。 経常一般財源収入額とは、毎年定例的に収入されかつその使途になんら制約のない収入額で、一般にその範囲は、普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、市町村交付金・納付金、地方消費税交付金並びに経常的に収入される使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち使途の特定されていないもの。	95.6	91.6
実質収支比率	実質収支比率＝実質収支※１／標準財政規模×100 黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で表される。 ※１ 実質収支＝形式収支※２－翌年度へ繰越すべき財源 ※２ 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額	実質収支比率	
		15.5	14.5
		実質収支	
		2,858,951	2,759,163
投資的経費比率	投資的経費比率＝（普通建設事業費＋災害復旧費＋失業対策事業費）／標準財政規模 投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧費＋失業対策事業費）は、消費的経費に対するもので、財政の弾力性の指数でもあり、行政施設水準の向上に直接投資する経費で国民経済上の需要創設効果、雇用効果などの諸点できわめて重要な意味をもつ。	12.7	13.0


財政力指数（単年度）
1.6
1.4
1.2
1
0.8
1.331
1.139
1.265
1.215
1.129
29年度
30年度
元年度
2年度
3年度


経常収支比率
%
100.0
90.0
80.0
70.0
60.0
50.0
91.0
86.4
90.4
91.6
95.6
29年度
30年度
元年度
2年度
3年度


自主財源比率
%
100.0
90.0
80.0
70.0
60.0
50.0
74.6
75.6
75.3
60.8
67.7
29年度
30年度
元年度
2年度
3年度


投資的経費比率
%
50
40
30
20
10
0
12.6
14.3
15.7
13.0
12.7
29年度
30年度
元年度
2年度
3年度


実質公債費比率
%
10.0
8.0
6.0
4.0
2.0
0.0
1.7
1.9
2.0
1.9
2.1
29年度
30年度
元年度
2年度
3年度

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）　959,040 千円

（歳出）　（単位：千円）

社会保障施策		事業費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	うち、引上げ分の地方消費税交付金充当額
社会福祉		8,285,365	5,768,752	2,516,613	339,825
	障害者福祉事業	2,016,269	1,328,771	687,498	92,835
	高齢者福祉事業	249,510	34,476	215,034	29,037
	児童福祉事業	5,034,176	3,638,566	1,395,610	188,453
	母子福祉事業	27,292	370	26,922	3,635
	生活保護扶助事業	451,114	359,615	91,499	12,355
	その他	507,004	406,954	100,050	13,510
社会保険		1,245,516	217,700	1,027,816	138,789
	介護保険への繰出	786,415	30,240	756,175	102,108
	国民健康保険への繰出	449,265	187,460	261,805	35,352
	その他	9,836	0	9,836	1,328
保健衛生		4,299,318	741,476	3,557,842	480,426
	高齢者医療事業	877,507	100,341	777,166	104,943
	病院事業への繰出	2,060,299	0	2,060,299	278,208
	疾病予防事業	957,761	507,246	450,515	60,834
	その他	403,751	133,889	269,862	36,440
合　計		13,830,199	6,727,928	7,102,271	959,040

※引上げ分の地方消費税交付金充当額は各施策経費の一般財源額から按分して算出しております。

森林環境譲与税が充てられる経費

（歳入）

森林環境譲与税　5,789 千円

（歳出）

【事業１】公立保育園等運営事業　3,790 千円

【事業２】幼稚園等事務管理事業　3,790 千円

【事業内容】碧南市では森林環境譲与税を財源として、地域の森林整備促進に寄与するため、地産材を利用して保育園及び幼稚園で使用する幼児用机・椅子の更新を行った。

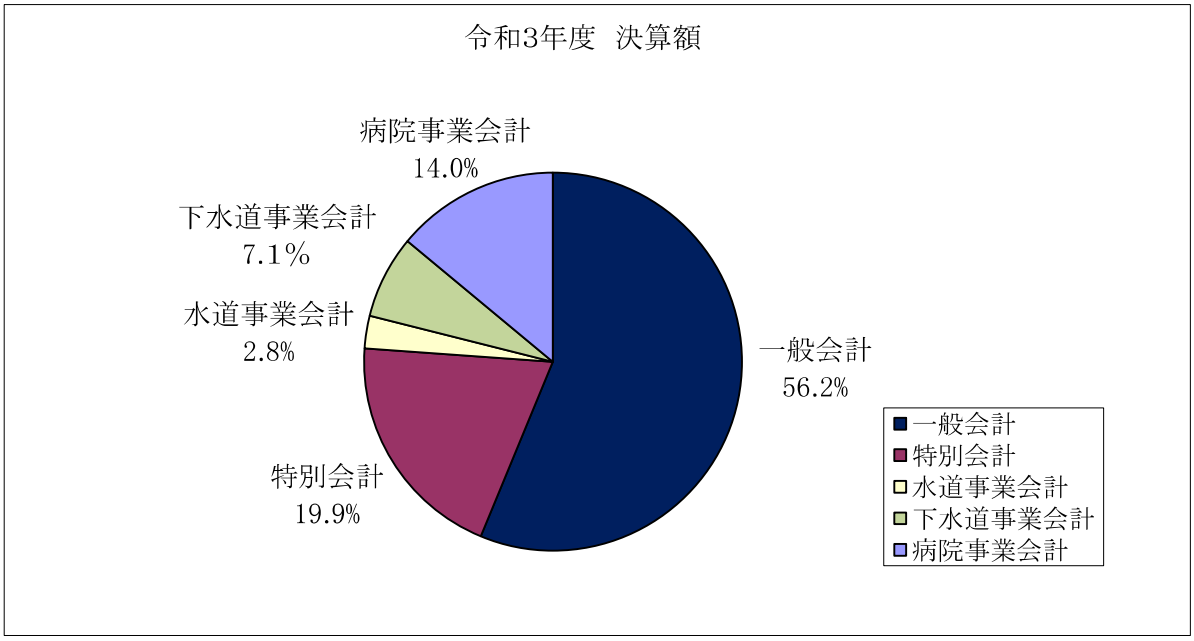
【事業費】7,580千円（うち譲与税5,789千円）

【実　績】

羽久手保育園	机１０台	椅子３０脚	新川幼稚園	机７台	椅子４０脚
天道保育園	机１１台	椅子３０脚	中央幼稚園	机７台	椅子４０脚
築山保育園	机１１台	椅子４０脚	大浜幼稚園	机７台	椅子４０脚
日進保育園	机１２台	椅子５９脚	棚尾幼稚園	机７台	椅子４０脚
鷲塚保育園	机１２台	椅子５９脚	西端幼稚園	机６台	椅子４０脚

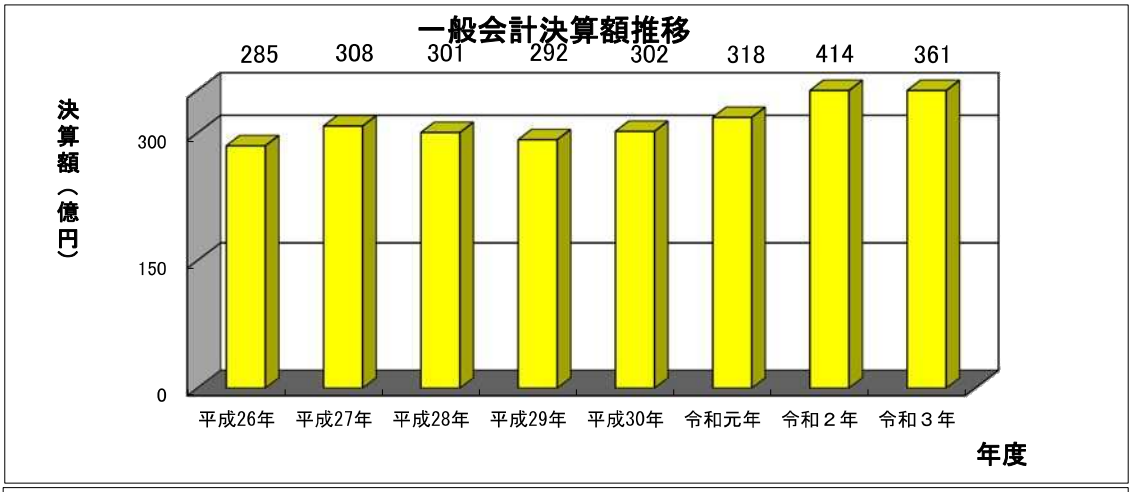
令和３年度　碧南市　決算（歳入）総括表

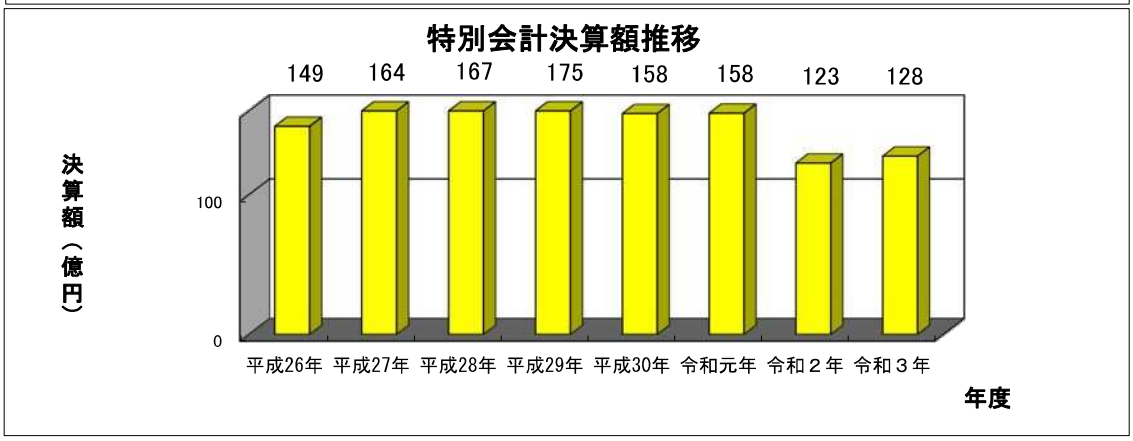
会　　計　　名	令和３年度 決算額	令和２年度 決算額	比　較	伸　率
	円	円	円	%
一般会計	36, 138, 811, 462	41, 390, 498, 981	△ 5, 251, 687, 519	△ 12. 7
特別会計	12, 764, 446, 831	12, 266, 357, 863	498, 088, 968	4. 1
国民健康保険	6, 334, 312, 701	6, 008, 694, 858	325, 617, 843	5. 4
訪問看護事業	123, 777, 855	96, 133, 885	27, 643, 970	28. 8
介護保険	5, 337, 224, 355	5, 194, 010, 362	143, 213, 993	2. 8
保険事業勘定	5, 251, 321, 640	5, 089, 704, 203	161, 617, 437	3. 2
介護サービス事業勘定	85, 902, 715	104, 306, 159	△ 18, 403, 444	△ 17. 6
後期高齢者医療保険事業	969, 131, 920	967, 518, 758	1, 613, 162	0. 2
企業会計	15, 350, 820, 370	14, 679, 829, 361	670, 991, 009	4. 6
水道事業会計	1, 789, 474, 067	1, 742, 535, 860	46, 938, 207	2. 7
（収益的 収入）	1, 546, 937, 417	1, 535, 687, 933	11, 249, 484	0. 7
（資本的 収入）	242, 536, 650	206, 847, 927	35, 688, 723	17. 3
下水道事業会計	4, 585, 223, 337	5, 363, 633, 559	△ 778, 410, 222	△ 14. 5
（収益的 収入）	2, 649, 327, 307	2, 912, 018, 059	△ 262, 690, 752	△ 9. 0
（資本的 収入）	1, 935, 896, 030	2, 451, 615, 500	△ 515, 719, 470	△ 21. 0
病院事業会計	8, 976, 122, 966	7, 573, 659, 942	1, 402, 463, 024	18. 5
（収益的 収入）	8, 078, 209, 966	6, 975, 494, 794	1, 102, 715, 172	15. 8
（資本的 収入）	897, 913, 000	598, 165, 148	299, 747, 852	50. 1
総　合　計	64, 254, 078, 663	68, 336, 686, 205	△ 4, 082, 607, 542	△ 6. 0

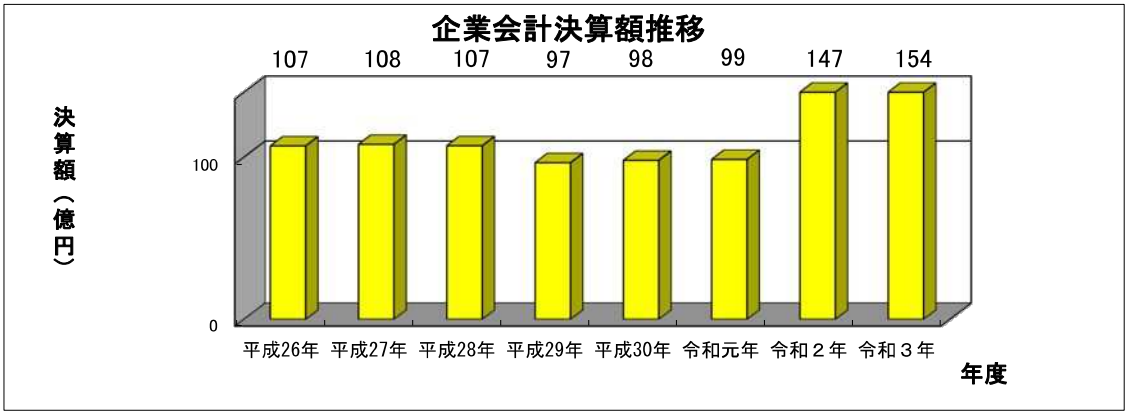


会計別決算額（歳入）の推移

年　度	一般会計決算額	伸率	特別会計決算額	伸率	企業会計決算額	伸率
	円	%	円	%	円	%
平成26年	28,500,760,703	4.5	14,897,857,697	△ 0.1	10,689,270,097	13.4
平成27年	30,825,040,672	8.2	16,375,556,693	9.9	10,786,216,967	0.9
平成28年	30,060,726,304	△ 2.5	16,747,965,734	2.3	10,699,782,846	△ 0.8
平成29年	29,211,821,973	△ 2.8	17,451,569,874	4.2	9,653,030,274	△ 9.8
平成30年	30,197,713,416	3.4	15,813,302,945	△ 9.4	9,799,083,514	1.5
令和元年	31,837,797,371	5.4	15,838,714,132	0.2	9,856,930,457	0.6
令和２年	41,390,498,981	30.0	12,266,357,863	△ 22.6	14,679,829,361	48.9
令和３年	36,138,811,462	△ 12.7	12,764,446,831	4.1	15,350,820,370	4.6

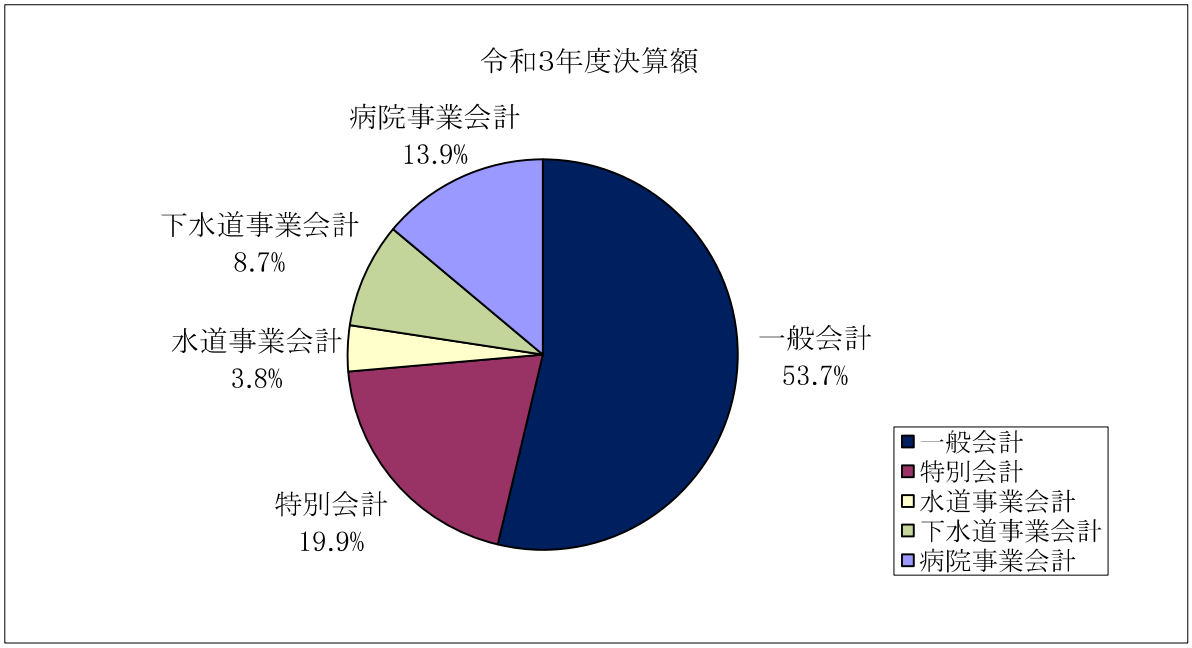






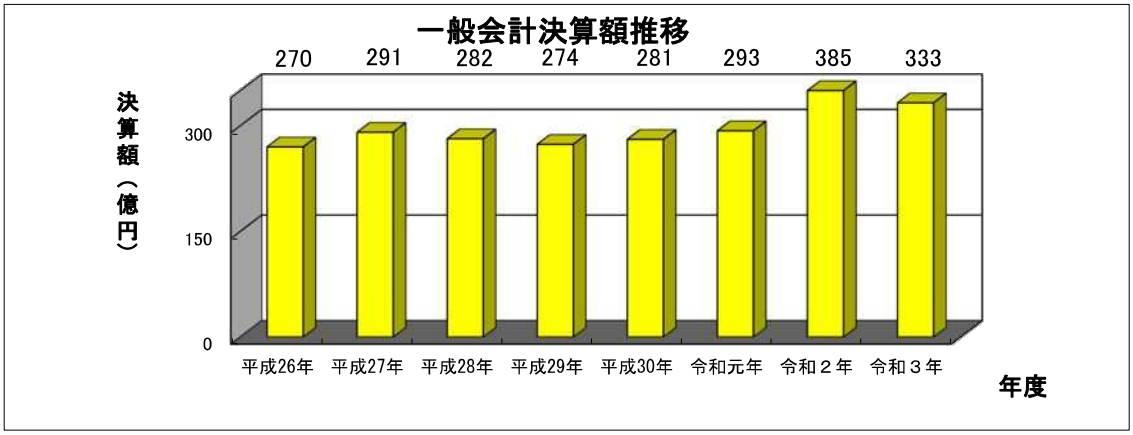
令和３年度　碧南市　決算（歳出）総括表

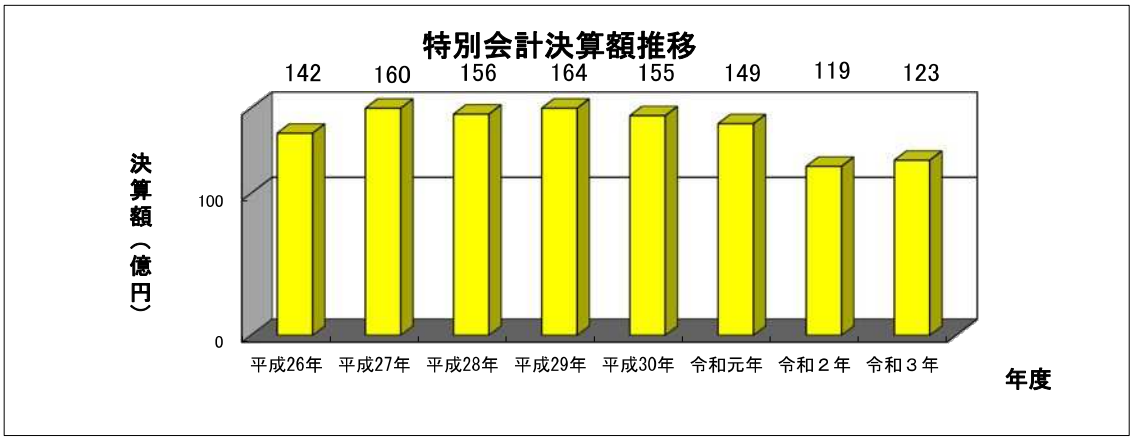
会　　計　　名	令和３年度 決算額	令和２年度 決算額	比　較	伸　率
	円	円	円	%
一般会計	33, 269, 887, 867	38, 539, 820, 118	△ 5, 269, 932, 251	△ 13. 7
特別会計	12, 332, 242, 086	11, 902, 847, 649	429, 394, 437	3. 6
国民健康保険	6, 230, 313, 047	5, 943, 804, 769	286, 508, 278	4. 8
訪問看護事業	34, 615, 357	24, 353, 958	10, 261, 399	42. 1
介護保険	5, 099, 763, 762	4, 969, 453, 164	130, 310, 598	2. 6
保険事業勘定	5, 026, 057, 644	4, 886, 396, 301	139, 661, 343	2. 9
介護サービス事業勘定	73, 706, 118	83, 056, 863	△ 9, 350, 745	△ 11. 3
後期高齢者医療保険事業	967, 549, 920	965, 235, 758	2, 314, 162	0. 2
企業会計	16, 786, 690, 264	17, 078, 428, 388	△ 291, 738, 124	△ 1. 7
水道事業会計	2, 365, 542, 988	2, 050, 071, 817	315, 471, 171	15. 4
（収益的 支出）	1, 356, 621, 469	1, 335, 197, 856	21, 423, 613	1. 6
（資本的 支出）	1, 008, 921, 519	714, 873, 961	294, 047, 558	41. 1
下水道事業会計	5, 837, 749, 473	6, 408, 385, 917	△ 570, 636, 444	△ 8. 9
（収益的 支出）	2, 541, 848, 792	2, 596, 705, 533	△ 54, 856, 741	△ 2. 1
（資本的 支出）	3, 295, 900, 681	3, 811, 680, 384	△ 515, 779, 703	△ 13. 5
病院事業会計	8, 583, 397, 803	8, 619, 970, 654	△ 36, 572, 851	△ 0. 4
（収益的 支出）	7, 865, 211, 884	7, 623, 675, 743	241, 536, 141	3. 2
（資本的 支出）	718, 185, 919	996, 294, 911	△ 278, 108, 992	△ 27. 9
総　合　計	62, 388, 820, 217	67, 521, 096, 155	△ 5, 132, 275, 938	△ 7. 6

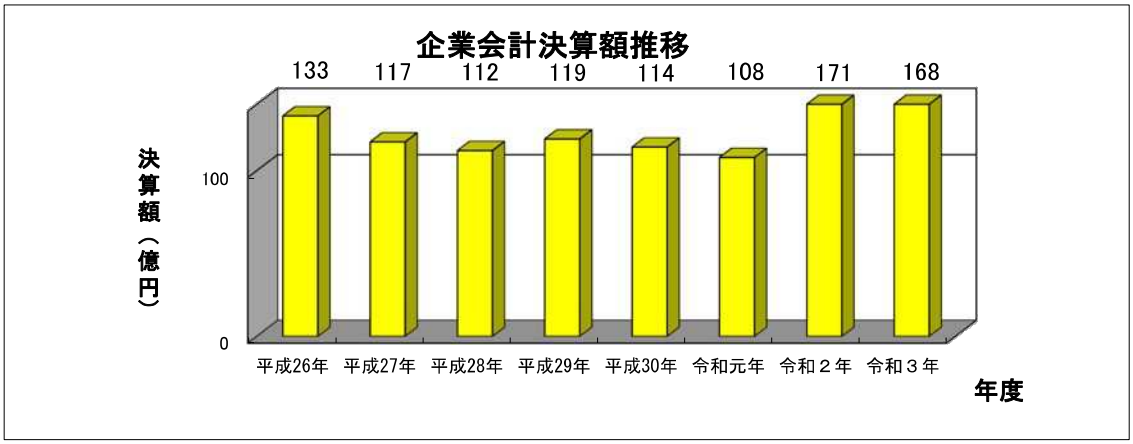


会計別決算額（歳出）の推移

年　度	一般会計決算額		特別会計決算額		企業会計決算額	
		伸率		伸率		伸率
	円	%	円	%	円	%
平成26年	27,004,625,703	5.2	14,239,116,133	2.3	13,297,007,726	19.4
平成27年	29,088,474,869	7.7	16,009,042,092	12.4	11,729,022,066	△ 11.8
平成28年	28,167,629,918	△ 3.2	15,577,878,685	△ 2.7	11,205,324,821	△ 4.5
平成29年	27,373,244,230	△ 2.8	16,402,567,472	5.3	11,906,695,144	6.3
平成30年	28,078,924,407	2.6	15,472,245,516	△ 5.7	11,418,216,665	△ 4.1
令和元年	29,299,408,615	4.3	14,907,689,625	△ 3.6	10,790,806,790	△ 5.5
令和２年	38,539,820,118	31.5	11,902,847,649	△ 20.2	17,078,428,388	58.3
令和３年	33,269,887,867	△ 13.7	12,332,242,086	3.6	16,786,690,264	△ 1.7







令和3年度収入未済額一覧（一般会計及び企業会計を除く特別会計）

単位：円

徴収科目名	3年度									
	会計区分	款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納未済件数
市税（国保税除く）	一般会計	別紙詳細				15,897,297,237	15,828,610,568	25,800	68,660,869	3,650件
上記滞納繰越分						146,700,274	72,008,558	4,873,015	69,818,701	4,066件
保育園保育料		12	1	1	1	79,119,430	79,096,800	0	22,630	4件
上記滞納繰越分		12	1	1	1	1,555,650	481,720	34,150	1,039,780	89件
保育園使用料		13	1	2	1	21,390,550	21,369,620	0	20,930	4件
保育園使用料滞納繰越分		13	1	2	1	447,840	159,640	0	288,200	19件
道路・水路占用料		13	1	7	1	32,634,826	32,544,826	0	90,000	3件
公営住宅使用料		13	1	7	5	98,766,200	96,326,000	0	2,440,200	104件
幼稚園使用料滞納繰越分		13	1	8	2	22,750	3,000	0	19,750	3件
新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金		14	1	3	2	544,340,506	400,631,506	0	143,709,000	1件
社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金（総務省）		14	2	1	1	5,634,000	1,064,000	0	4,570,000	1件
外国人受入環境整備交付金（整備事業分）		14	2	1	9	2,626,259	2,225,259	0	401,000	1件
子ども・子育て支援事業費補助金		14	2	2	34	6,969,000	17,000	0	6,952,000	1件
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金		14	2	2	38	1,224,721,000	1,219,711,000	0	5,010,000	1件
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯分）		14	2	2	38	594,098,000	366,300,479	0	227,797,521	1件
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金		14	2	3	7	400,099,000	239,285,000	0	160,814,000	1件
緊急輸送道路対策事業費		14	2	4	2	34,702,000	18,190,000	0	16,512,000	1件
橋梁長寿命化対策事業費		14	2	4	2	19,635,000	13,750,000	0	5,885,000	1件
水産業強化対策整備事業費		15	2	5	8	420,119,000	0	0	420,119,000	1件
過年度公共事業促進貸付金元金収入		20	3	1	5	30,000,000	0	0	30,000,000	2件
高額療養費返納金		20	4	2	1	111,621,450	111,163,016	0	458,434	14件
福祉医療費返納金		20	4	2	2	633,749	208,673	0	425,076	19件
学校給食費		20	4	2	3	321,003,925	315,112,451	0	5,891,474	1,606件
老人ホーム措置費徴収金		20	4	2	5	14,187,789	11,197,369	0	2,990,420	133件
児童扶養手当返納金		20	4	2	5	755,400	309,640	0	445,760	4件
児童手当返納金		20	4	2	5	10,000	0	0	10,000	1件
保育園給食代		20	4	2	5	20,727,855	20,723,155	0	4,700	1件
生活保護費返還金		20	4	2	5	43,951,096	5,812,372	1,590,023	36,548,701	77件
市営住宅退去者補修負担金等		20	4	2	10	3,585,182	2,341,589	0	1,243,593	9件
国民健康保険税	国民健康保険特別会計	別紙詳細				1,407,836,200	1,354,519,375	0	53,316,825	3,096件
上記滞納繰越分						114,195,292	48,621,338	3,433,136	62,140,818	3,982件
不当利得返納金		7	3	2	1	4,365,189	1,783,989	169,988	2,411,212	60件
介護保険料（現年普通徴収分）	介護保険特別会計（保険事業勘定）	1	1	1	2	72,896,491	69,790,971	0	3,105,520	291件
上記滞納繰越分		1	1	1	3	4,069,979	1,974,781	753,854	1,341,344	159件
後期高齢者医療保険料（現年普通徴収分）	後期高齢者医療保険特別会計	1	1	2	1	345,034,700	343,391,100	0	1,643,600	126件
上記滞納繰越分		1	1	2	2	2,857,000	1,755,800	16,300	1,084,900	61件

※収納未済件数については納期限毎の件数とする。

令和3年度収入未済額（市税分内訳）

単位：円

徴収科目名		3年度									
		会計区分	款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納未済件数
個人市民税	（現年分）	一般会計	1	1	1	1	4,733,638,537	4,689,791,109	0	43,847,428	2,464件
	（滞繰分）		1	1	1	2	107,207,368	43,589,664	4,059,980	59,557,724	3,357件
法人市民税	（現年分）		1	1	2	1	948,655,400	948,097,300	0	558,100	8件
	（滞繰分）		1	1	2	2	1,072,347	369,815	0	702,532	12件
固定資産税	（現年分）		1	2	1	1	8,883,048,500	8,863,801,117	0	19,247,383	804件
	（滞繰分）		1	2	1	2	29,579,783	23,257,926	249,651	6,072,206	305件
軽自動車税（種別割）	（現年分）		1	3	2	1	198,924,900	196,346,139	25,800	2,552,961	374件
	（滞繰分）		1	3	2	2	5,064,917	1,822,279	531,516	2,711,122	392件
都市計画税	（現年分）		1	5	1	1	1,133,029,900	1,130,574,903	0	2,454,997	－
	（滞繰分）		1	5	1	2	3,775,859	2,968,874	31,868	775,117	－
市税（国保税除く）	現年課税分						15,897,297,237	15,828,610,568	25,800	68,660,869	3,650件
	滞納繰越分						146,700,274	72,008,558	4,873,015	69,818,701	4,066件
国保・一般被保険者	医療給付費現年分	国民健康保険特別会計	1	1	1	1	976,568,070	940,289,425	0	36,278,645	－
	後期支援金現年分		1	1	1	2	331,560,430	318,890,929	0	12,669,501	－
	介護納付金現年分		1	1	1	3	99,706,700	95,338,021	0	4,368,679	－
	医療給付費滞繰分		1	1	1	4	79,190,942	33,368,810	2,551,553	43,270,579	－
	後期支援金滞繰分		1	1	1	5	26,237,961	11,288,002	658,932	14,291,027	－
	介護納付金滞繰分		1	1	1	6	8,766,389	3,964,526	222,651	4,579,212	－
国保・退職被保険者	医療給付費現年分		1	2	1	1	600	600	0	0	－
	後期支援金現年分		1	2	1	2	200	200	0	0	－
	介護納付金現年分		1	2	1	3	200	200	0	0	－
国保税	現年課税分						1,407,836,200	1,354,519,375	0	53,316,825	3,096件
	滞納繰越分						114,195,292	48,621,338	3,433,136	62,140,818	3,982件

※収納未済件数については納期限毎の件数とする。

令和３年度収入未済額一覧（企業会計）

単位:円

徴収科目名	3年度					
	会計区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納未済件数
水道料金	水道事業会計	1,423,242,505	1,311,986,766	382,599	110,873,140	15,782件
内今年度分		1,314,571,359	1,204,723,353	0	109,848,006	15,376件
内過年度分		108,671,146	107,263,413	382,599	1,025,134	406件
工事負担金		198,752,000	2,644,000	0	196,108,000	2件
出資金		3,817,393	3,817,393	0	0	0件
上記以外		93,766,581	63,217,724	0	30,548,857	5件
下水道使用料	下水道事業会計	656,583,980	600,424,538	121,456	56,037,986	12,269件
内今年度分		598,810,027	543,605,072	0	55,204,955	11,873件
内過年度分		57,773,953	56,819,466	121,456	833,031	396件
上記以外		3,649,162,467	3,457,597,497	0	191,564,970	12件
診療費患者負担額	病院事業会計	741,586,668	689,252,907	1,886,098	50,447,663	3,357件
内今年度分		701,866,913	664,259,513	0	37,607,400	2,922件
内過年度分		39,719,755	24,993,394	1,886,098	12,840,263	435件
上記以外		9,703,130,912	8,863,904,021	0	839,226,891	29件

※収入未済額の合計は、各事業会計決算における貸借対照表の未収金、破産更生債権等の合計金額と一致します。

※水道料金は、碧南市水道事業給水条例第31条の料金を含んでいます。

第6次総合計画　実施計画掲載事業一覧表

※該当ページの事業名ではなく、事業の詳細に記載されているものもあります。

事業名	決算額（円）	ページ
施策分野1　安心安全で住みやすいまち		
基本施策①　防災対策		
消防団員準中型自動車免許取得促進事業	1,035,960	274
企業防災力向上研修支援補助事業	4,200,000	274
災害備蓄品整備事業	5,932,666	278
基本施策②　防犯・交通安全		
交通安全施設整備事業	15,251,610	105
防犯灯・道路灯ＬＥＤ化促進事業	4,104,100	107
基本施策④　公園・緑地		
公園施設長寿命化対策事業	40,351,300	266
明石公園整備事業	31,593,980	268
基本施策⑤　環境・ごみ・エネルギー		
環境基本計画推進事業	1,279,332	194
スマートハウス設備設置費補助事業	20,260,000	195
事業用次世代自動車購入費補助事業	2,400,000	195
浄化槽設置整備事業	846,000	197
施策分野2　人と文化が育ち・支え合うまち		
基本施策⑥　就学前教育・子育て支援		
子ども家庭総合支援拠点事業	979,294	153
病児保育事業	13,057,000	156
早期療育親子支援事業	285,922	158
私立保育園等園舎整備補助事業	285,795,000	161
産後ケア事業	72,000	189
不妊治療助成事業	14,453,000	190
基本施策⑦　学校教育		
小中学校教科書改訂対応事業	23,985,509	284
学校教育力向上指定研究委託事業	600,000	287
少人数指導授業推進事業	21,746,515	288
小学校外国語活動事業	19,800,000	288
小中学校ハートフレンド派遣事業	2,750,733	290
日本語教育支援充実事業	13,514,780	291
小学校英語専科事業	5,330,411	291
小学校施設長寿命化事業	52,233,500	294
小学校教育用コンピュータ運営事業	28,714,883	296
小学校ＧＩＧＡスクール構想推進事業（庶務課）	68,289,507	297
小学校ＧＩＧＡスクール構想推進事業（学校教育課）	8,637,200	297
中学校施設長寿命化事業	36,490,300	299
中学校教育用コンピュータ運営事業	19,370,264	302
中学校ＧＩＧＡスクール構想推進事業（庶務課）	37,590,003	303
中学校ＧＩＧＡスクール構想推進事業（学校教育課）	6,138,000	303
基本施策⑧　生涯学習・スポーツ		
スラックライン全国大会実施補助事業	200,000	354
碧南緑地ビーチスポーツ推進事業	4,433,525	354
スケートボード大会実施補助事業	200,000	356
臨海体育館費臨時事業	7,563,600	359

第6次総合計画　実施計画掲載事業一覧表

※該当ページの事業名ではなく、事業の詳細に記載されているものもあります。

事業名	決算額（円）	ページ
基本施策⑨　芸術・文化		
歴史系企画展開催事業	969,757	316
芸術文化ホール改修事業	96,386,184	335
水族館費臨時事業	22,162,833	342
美術館企画展開催事業	4,406,062	344
美術館収蔵庫等増設・改修事業	54,805,580	346
基本施策⑩　健康・医療		
市民病院経営改善調査事業	9,900,000	82
へきなん健康づくり２１プラン推進事業	1,047,037	184
病院事業負担金繰出事業（基準外）	800,000,000	203
筋トレルーム６０運営事業	27,528,115	430
基本施策⑪　地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉		
成年後見支援事業	8,144,238	133
児童発達支援ネットワーク事業	2,936,002	133
障害福祉施設等整備事業	8,583,000	134
高齢者入浴サービス事業	39,790,280	140
ICF情報把握・共有システムを使った発達支援普及事業	813,010	159
基本施策⑫　社会保障(福祉医療・低所得者・保険制度)		
生活困窮者自立相談支援等事業	20,436,861	125
認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	150,060	143
介護人材確保支援事業	300,000	143
被保護者就労支援等事業	8,294,731	169
地域包括支援センター運営事業	77,350,258	433
施策分野3　都市の発展に向けた活力を生み出すまち		
基本施策⑬　基盤整備(道路・港湾)		
衣浦みなとまつり花火大会実施事業	0	
公共事業促進費貸付事業	0	
生活道路整備事業	142,388,980	250
長田橋橋梁改修事業	70,601,298	251
緊急輸送道路対策事業	59,714,600	251
橋梁長寿命化対策事業	28,880,500	253
港湾施設老朽化対策事業	2,560,000	255
（都）碧南駅前線整備事業	202,815,343	261
基本施策⑭　市街地整備・景観・住宅		
狭あい道路整備促進事業	40,320,787	252
碧南伊勢土地区画整理事業補助事業	1,106,000	260
区画整理地区内舗装整備事業	99,000	260
名鉄碧南駅西駅前広場整備事業	114,229,142	261
住宅耐震化促進事業	16,817,200	270
空家等対策事業	10,034,000	270
市営住宅長寿命化事業	79,969,730	271
基本施策⑮　農業・水産業		
農業経営改善支援事業	1,463,000	215
水田農業経営効率化等推進事業	16,498,000	216
大濱漁協製氷施設建設補助事業	0	227
土地改良施設維持管理適正化事業	11,228,300	229

第6次総合計画　実施計画掲載事業一覧表

※該当ページの事業名ではなく、事業の詳細に記載されているものもあります。

事業名	決算額（円）	ページ
県営碧南用水改修事業	36,494,920	230
県営川口揚水機場更新事業	5,901,720	230
県営排水施設保全対策事業	41,978,937	230
農地等多面的機能促進事業	30,716,600	231
基本施策⑯　工業・地場産業		
少年少女発明クラブ補助事業	1,850,000	209
中小企業振興対策補助金交付事業	53,791,600	238
中小企業出展料補助事業	5,731,000	239
中小企業ＩＴ活用促進事業	400,000	239
創業チャレンジ支援事業	3,500,000	239
中小企業工場等立地促進事業	140,982,000	239
テレワーク導入支援補助事業	0	239
助成金申請支援補助事業	4,279,200	240
新築住宅建設等促進補助事業	18,571,500	242
北部工業地整備事業	214,244,800	259
基本施策⑰　商業・観光・公共交通		
市内巡回バス運営事業	44,508,766	241
ふれんどバス運行補助事業	15,392,000	241
観光行事開催事業	9,531,820	244
大浜地区観光推進事業	1,950,000	244
施策分野4　ともに創る自立したまち		
基本施策⑱　開かれた市政・広報戦略		
ＬＩＮＥ公式アカウント事業	924,000	83
ＡＩを活用した総合案内サービス事業	769,929	83
シティプロモーション促進事業	92,201,950	84
ふるさと応援寄附金事業	1,870,731,832	84
基本施策⑲　市民協働・コミュニティ		
元気ッス！へきなん実施事業	0	
市民公益活動活性化補助事業	502,000	98
市民協働推進事業	982,220	99
きらきらウォーク実施補助事業	5,479,760	101
基本施策⑳　行財政運営		
庁内ネットワーク機器更新事業	3,271,290	87
庁舎ＬＥＤ照明整備事業	6,900,300	95

第2期碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況

碧南市人口ビジョンにおける将来目標人口（2060年まで70,000人維持）の実現に向け、令和3年度から令和7年度までの基本目標や重要業績評価指標（KPI）について第2期碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めたが、PDCAサイクルにより施策・事業の効果を検証し、改善を図ることが重要とされているため、各年実績値を取りまとめ、進捗状況として報告する。
※令和4年3月31日現在進捗状況

基本目標1：しごとづくり

本市の特徴でもある製造業を中心とした産業集積を活かし、革新的な技術の創出や成長産業への展開を促進するとともに衣浦港を拠点とした物流機能を強化することで、生産性・利便性の向上を図る。

①中小企業支援

中小企業の経営、創業の事業承継を支援するために、職員による企業訪問や情報発信を強化するほか、商工会議所、金融機関、他の行政機関などと連携した支援体制を強化する。

②農水産業支援

営農・営漁環境の改善により、生産性の向上をめざすとともに、地元産物の知名度向上と地産地消を推進し、農水産業の維持・発展をめざす。

③産業基盤整備

道路・港湾の適切な維持管理と長寿命化により既存ストックの有効活用を図るとともに、新たな道路・港湾施設の整備を促進し、人・モノの交流を支える産業基盤の充実をめざす。

1　数値目標

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値(R7年度)
就業者数（年間）	32,348人	33,082人					33,600人
設備投資額（年間）	45,029,311千円	46,593,454千円					46,000,000千円

2　重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値（R7年度）
企業訪問数（年間）	150社	77社					180社
償却資産新規取得補助対象の総取得価額（年間）	5,957,830千円	3,887,821千円					6,200,000千円
見本市出展に対する支援を行った企業が獲得した取引先件数（年間）	126件	100件					150件
漁業従事者数（漁協組合員数）	208名	197名					208名
認定農業者及び認定新規就農者数	172経営体	173経営体					172経営体
担い手等への農地集積率	57.8%	68.2%					80.0%

基本目標2：新しい人の流れづくり

本市の地域資源である歴史・文化・伝統や農業、漁業、醸造業などの地場産品に加え、特色のある公共施設などを全国に発信するシティプロモーションを推進し、関係人口や交流人口を増やすことで新たな人の流れをつくる。

①交流人口の増

魅力あるスポーツ、芸術・文化事業や観光事業を展開することで、碧南への交流人口を増やし、地域の活性化を図る。

②駅周辺の利便性向上

駅前広場等の駅周辺の整備を進めることでまちの賑わいを創出するとともに、公共交通の利便性を向上させるなど市民や来客の利便性の向上を図る。

③ふるさと応援寄附金の推進

ふるさと応援寄附金事業をさらに推進することで碧南のファンを増やすとともに、寄附を契機に本市の情報発信や誘客に努める。

1　数値目標

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値(R7年度)
観光入込客数(年間)	1,908,225人	2,436,997人					2,200,000人
ふるさと応援寄附金件数(年間)	114,730件	246,575件					140,000件

2　重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値(R7年度)
全国規模スポーツ大会の誘致・開催件数と動員人数(年間)	5件 3,150人	4件 800人					6件 3,950人
市内宿泊者数(年間)	80,000人	13,716人					90,000人
観光協会ホームページの閲覧回数(年間)	83,000回	466,829回					100,000回
くるくるバス利用者数(年間)	120,000人	89,869人					130,000人
ふれんどバス利用者数(年間)	300,000人	247,915人					320,000人
名鉄三河線利用者数(年間)	4,700,000人	3,950,186人					5,000,000人
駅前広場整備箇所数	2箇所	2箇所					3箇所
ふるさと応援寄附金パートナー企業数	78事業者	109事業者					90事業者
ふるさと応援寄附金返礼品目数	400品目	840品目					600品目

基本目標3：結婚・出産・子育て環境づくり

若い世代や女性が輝ける機会の拡大を図るとともに、安心して子どもを産み、育てられる環境をつくることで、移住や定住を促す。

①結婚出産支援

市のイベントなどを通じて若者が集える場を提供することや妊婦・母子が交流できる場を提供することなど、人と人とが集い合い交流できる機会を創出する。

②仕事と家庭の両立支援

子育てにおいては、家族形態や働き方の多様化によるニーズを把握し、効果的な支援を実施し、低年齢児保育・学童保育の充実や待機児童ゼロを維持するとともに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に努める。

③学校教育の充実

ICTを活用し、新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向かうとともに、少人数指導授業や外国人児童生徒への日本語教育支援など、きめ細やかな指導による確かな学力定着と健全育成を図る。また、学校施設の老朽化対策を進め、安全・良好な教育環境を図る。

④快適な居住環境の整備

狭あい道路や密集市街地の解消を図るとともに、土地区画整理事業などによって良好な住宅地の供給を図る。また、交通安全対策を充実し、地域の安全性を高めるとともに、自然環境の保全、ゴミの減量化など快適で潤いのある環境づくりを進める。

1　数値目標

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値（R7年度）
女性（20歳から50歳まで）の就業者率（年間）	82.5%	83.4%					85.0%
合計特殊出生率（年間）	1.53（H30）	1.44(R1)					1.65

2　重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値（R7年度）
赤ちゃんサロンの参加者数	172人（令和2年度見込）	266人					288人
保育園等待機児童数（年間）	0人	0人					0人
児童クラブ待機児童数（年間）	0人	0人					0人
日本語初期指導教室通室率	73.9%	93.0%					100%
あいち女性の活躍促進宣言実施事業所数	20事業所（令和2年9月現在）	20事業所					50事業所
碧南市LINE公式アカウントにおける「友だち」の数	－	9,007人					5,000人

基本目標4：元気あふれる地域づくり

誰もが健康で安心して暮らせる地域づくりのため、日ごろからの地域住民の交流を促進する。また、高齢になっても元気で働き、生きる楽しみや生きがいを感じられるよう、若年からのスポーツや生涯学習活動を支援する。

①まちの担い手づくり

市民が主体となったまちづくりを推進するため、町内会を始めとするコミュニティ団体を支援するとともに、まちづくりの担い手育成を推進する。

②健康寿命の延伸

「人生100年時代」と言われる今日において、65歳を超えても働くことができるよう健康寿命の延伸をはかるため、生活習慣病の予防とライフステージに合わせた健康づくりを支援する。

③外国人との共生

本市特有の産業構造や人手不足により外国人の人口が年々増加していることから、多文化共生についての取り組みを着実に実施する。

1　数値目標

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値(R7年度)
高齢者(65歳以上)の就業者率(年間)	33.4%	34.3%					36.0%
住みやすさ満足度(年間)	85.9%	85.5%					86%

2　重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	目標値(R7年度)
防災訓練の市民参加率	10%	7%					15%
防犯ボランティア活動参加団体数	26団体	26団体					35団体
公園等愛護会活動団体数	33団体	37団体					36団体
花いっぱい活動団体数	27団体	30団体					30団体
市民活動センターでのボランティア登録団体数(累計)	262団体	276団体					300団体
地域まちづくり組織の数(準備組織含む)	3団体	3団体					5団体
週1回以上スポーツを行っている市民の割合	37.5%	47.2%					60.0%
筋トレルーム60利用者数	12,000人	25,594人					34,000人

一　般　会　計

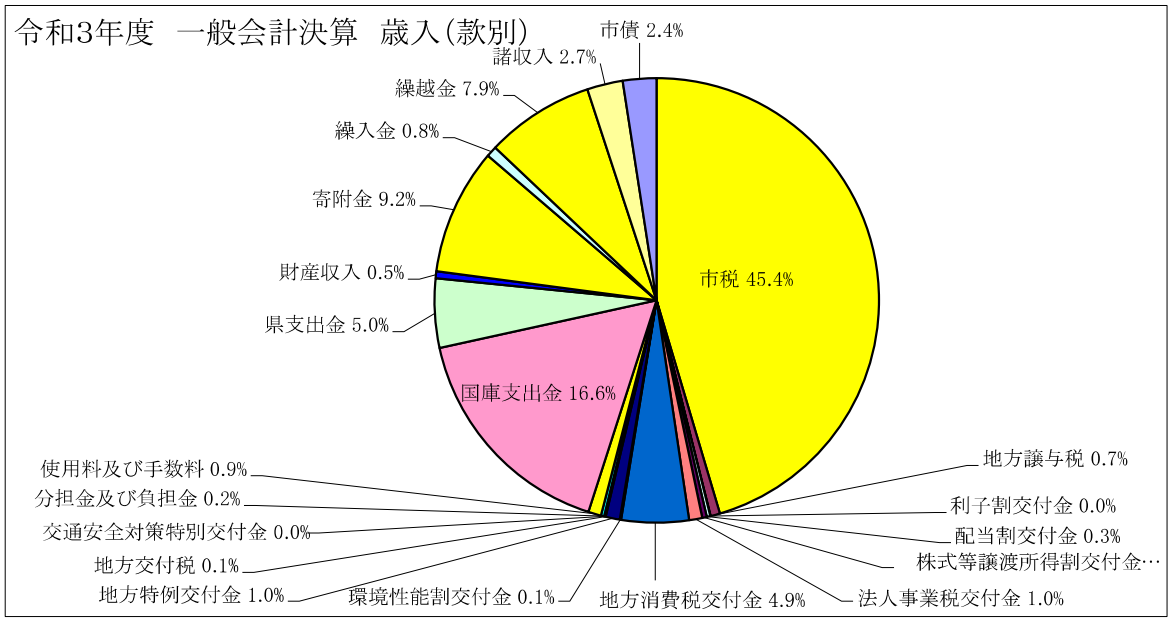
※この資料の計数は、単純計算をしておりますので、端数が整合しない場合がありますことをご承知ください。

　なお、数値の直前の△は減額を表します。

令和３年度一般会計款別決算の状況

歳入

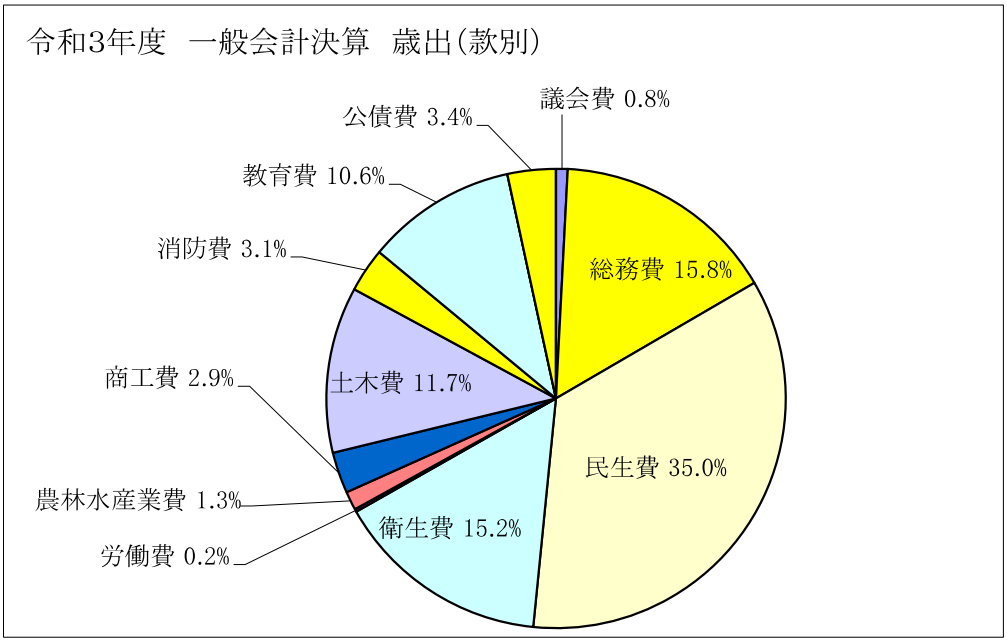
区分 / 款別	令和３年度 決算額Ａ 円	令和３年度 決算総額に占める割合 %	令和２年度 決算額Ｂ 円	令和２年度 決算総額に占める割合 %	差引額 Ａ－Ｂ 円	伸び率 （Ａ－Ｂ）／Ｂ×100 %
1 市税	16,409,678,024	45.4	18,040,013,269	43.6	△ 1,630,335,245	△ 9.0
2 地方譲与税	248,967,867	0.7	234,326,373	0.6	14,641,494	6.2
3 利子割交付金	8,090,000	0.0	12,487,000	0.0	△ 4,397,000	△ 35.2
4 配当割交付金	99,296,000	0.3	73,118,000	0.2	26,178,000	35.8
5 株式等譲渡所得割交付金	113,473,000	0.3	68,958,000	0.2	44,515,000	64.6
6 法人事業税交付金	347,244,000	1.0	237,378,000	0.6	109,866,000	46.3
7 地方消費税交付金	1,766,380,000	4.9	1,616,665,000	3.9	149,715,000	9.3
8 環境性能割交付金	37,391,040	0.1	38,911,409	0.1	△ 1,520,369	△ 3.9
9 地方特例交付金	372,858,000	1.0	107,417,000	0.3	265,441,000	247.1
10 地方交付税	33,433,000	0.1	30,950,000	0.1	2,483,000	8.0
11 交通安全対策特別交付金	10,494,000	0.0	11,024,000	0.0	△ 530,000	△ 4.8
12 分担金及び負担金	80,556,980	0.2	83,965,500	0.2	△ 3,408,520	△ 4.1
13 使用料及び手数料	334,824,748	0.9	310,182,349	0.7	24,642,399	7.9
14 国庫支出金	5,996,077,855	16.6	11,227,031,728	27.1	△ 5,230,953,873	△ 46.6
15 県支出金	1,816,956,561	5.0	1,834,380,903	4.4	△ 17,424,342	△ 0.9
16 財産収入	184,933,224	0.5	179,868,017	0.4	5,065,207	2.8
17 寄附金	3,319,009,209	9.2	2,975,804,438	7.2	343,204,771	11.5
18 繰入金	284,020,780	0.8	129,257,670	0.3	154,763,110	119.7
19 繰越金	2,850,678,863	7.9	2,538,388,756	6.1	312,290,107	12.3
20 諸収入	940,948,311	2.7	862,671,569	2.1	78,276,742	9.1
21 市債	883,500,000	2.4	777,700,000	1.9	105,800,000	13.6
歳入合計	**36,138,811,462**	**100.0**	**41,390,498,981**	**100.0**	**△ 5,251,687,519**	**△ 12.7**



令和３年度一般会計款別決算の状況

歳出

区分 / 款別	令和３年度 決算額Ａ 円	令和３年度 決算総額に占める割合 %	令和２年度 決算額Ｂ 円	令和２年度 決算総額に占める割合 %	差引額 Ａ－Ｂ 円	伸び率 （Ａ－Ｂ）／Ｂ×100 %
1 議会費	251,428,350	0.8	260,899,051	0.7	△ 9,470,701	△ 3.6
2 総務費	5,262,010,042	15.8	13,153,105,372	34.0	△ 7,891,095,330	△ 60.0
3 民生費	11,650,013,566	35.0	9,796,810,046	25.4	1,853,203,520	18.9
4 衛生費	5,047,664,877	15.2	3,959,562,605	10.3	1,088,102,272	27.5
5 労働費	75,000,987	0.2	73,745,296	0.2	1,255,691	1.7
6 農林水産業費	440,226,943	1.3	443,350,658	1.2	△ 3,123,715	△ 0.7
7 商工費	956,245,983	2.9	959,626,916	2.5	△ 3,380,933	△ 0.4
8 土木費	3,878,199,415	11.7	4,379,879,717	11.4	△ 501,680,302	△ 11.5
9 消防費	1,032,840,362	3.1	1,092,775,870	2.8	△ 59,935,508	△ 5.5
10 教育費	3,528,500,467	10.6	3,334,854,350	8.7	193,646,117	5.8
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
12 公債費	1,147,756,875	3.4	1,085,210,237	2.8	62,546,638	5.8
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳出合計	**33,269,887,867**	**100.0**	**38,539,820,118**	**100.0**	**△ 5,269,932,251**	**△ 13.7**



歳　　入

所管課

●歳入の見かた

一般会計　　歳入　　○項　　○○費

○款　　○○費	○○課 ほか
予算現額　1,000,000 円（1,000,000 円）増減無 決算額　　900,000 円（　950,000 円）5.2%減	

１目　個人市民税

見かたはこちらと同じ⇒

	現年度	前年度	前年比
予算現額	1,000,000 円	(1,000,000 円)	増減無
決　算　額	900,000 円	(950,000 円)	5.2%減

１款　　市税	税務課
予算現額　15,884,710,000 円（17,508,701,000 円）9.3%減 決算額　　16,409,678,024 円（18,040,013,269 円）9.0%減	

説　　明

市税全体の調定額は、１６５億５，３０５万円余で、これに対する収入済額は１６４億９６７万円余、収納率９９．１３％（前年度９９．１４％）、予算額に対し５億２，４９６万円余の増となった。

この内、現年課税分の調定額は、１６４億６３５万円余で、前年度対比１６億５，７８７万円余、率にして９．２％の減となった。税目別の増減額は、軽自動車税が７４３万円余、市たばこ税が２，７３０万円余の増額となったが、個人市民税が３億５９２万円余、法人市民税が９億７，０００万円余、固定資産税が３億７，９６７万円余、都市計画税が３，８０８万円余の減額となった。なお、現年課税分全体の収入済額は１６３億３，７６６万円余、収納率９９．５８％（前年度９９．５２％）となった。

また、滞納繰越分の調定額は、１億４，６７０万円余で、前年度対比１，４４５万円余、率にして１０．９％の増、滞納繰越分の収入済額は７，２００万円余、収納率４９．０９％（前年度の収入済額６，３１０万円余、収納率４７．７２％）となった。

令和３年度　税目別予算額・調定額・収入額等年度比較表

（単位：円）

区分		予算額		調定額			収入済額			不納欠損額	収入未済額	収納率	
税目		R３年度 A	R２年度 B	R３年度 C	R２年度 D	増減 (C—D)	R３年度 E	R２年度 F	増減 (E—F)	G	(C－E－G)	R３年度 E/C	R２年度 F/D
市民税	個人 現年課税分	4,341,000,000	4,922,000,000	4,733,638,537	5,039,562,100	△ 305,923,563	4,689,791,109	4,983,585,541	△ 293,794,432	0	43,847,428	99.07%	98.89%
	個人 滞納繰越分	53,200,000	51,600,000	107,207,368	95,918,540	11,288,828	43,589,664	39,520,246	4,069,418	4,059,980	59,557,724	40.66%	41.20%
	個人 小計	4,394,200,000	4,973,600,000	4,840,845,905	5,135,480,640	△ 294,634,735	4,733,380,773	5,023,105,787	△ 289,725,014	4,059,980	103,405,152	97.78%	97.81%
	法人 現年課税分	816,000,000	1,825,000,000	948,655,400	1,918,662,000	△ 970,006,600	948,097,300	1,917,799,527	△ 969,702,227	0	558,100	99.94%	99.96%
	法人 滞納繰越分	700,000	700,000	1,072,347	1,415,747	△ 343,400	369,815	1,225,900	△ 856,085	0	702,532	34.49%	86.59%
	法人 小計	816,700,000	1,825,700,000	949,727,747	1,920,077,747	△ 970,350,000	948,467,115	1,919,025,427	△ 970,558,312	0	1,260,632	99.87%	99.95%
	計	5,210,900,000	6,799,300,000	5,790,573,652	7,055,558,387	△ 1,264,984,735	5,681,847,888	6,942,131,214	△ 1,260,283,326	4,059,980	104,665,784	98.12%	98.39%
固定資産税	現年課税分	8,836,540,000	8,846,000,000	8,883,048,500	9,262,720,800	△ 379,672,300	8,863,801,117	9,237,693,155	△ 373,892,038	0	19,247,383	99.78%	99.73%
	滞納繰越分	29,200,000	28,400,000	29,579,783	26,739,718	2,840,065	23,257,926	18,435,355	4,822,571	249,651	6,072,206	78.63%	68.94%
	交付金	22,000,000	22,000,000	23,639,900	22,560,300	1,079,600	23,639,900	22,560,300	1,079,600	0	0	100.00%	100.00%
	小計	8,887,740,000	8,896,400,000	8,936,268,183	9,312,020,818	△ 375,752,635	8,910,698,943	9,278,688,810	△ 367,989,867	249,651	25,319,589	99.71%	99.64%
軽自動車税	種別割 現年課税分	190,000,000	186,000,000	198,924,900	193,041,100	5,883,800	196,346,139	190,753,421	5,592,718	25,800	2,552,961	98.70%	98.81%
	種別割 滞納繰越分	1,400,000	1,300,000	5,064,917	4,785,542	279,375	1,822,279	1,591,854	230,425	531,516	2,711,122	35.98%	33.26%
	環境性能割 現年課税分	6,500,000	7,000,000	8,434,500	6,886,400	1,548,100	8,434,500	6,886,400	1,548,100	0	0	100.00%	100.00%
	環境性能割 滞納繰越分	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
	小計	197,901,000	194,301,000	212,424,317	204,713,042	7,711,275	206,602,918	199,231,675	7,371,243	557,316	5,264,083	97.26%	97.32%
市たばこ税		453,000,000	465,000,000	476,984,498	449,677,401	27,307,097	476,984,498	449,677,401	27,307,097	0	0	100.00%	100.00%
都市計画税	現年課税分	1,131,369,000	1,150,000,000	1,133,029,900	1,171,116,300	△ 38,086,400	1,130,574,903	1,167,951,973	△ 37,377,070	0	2,454,997	99.78%	99.73%
	滞納繰越分	3,800,000	3,700,000	3,775,859	3,382,754	393,105	2,968,874	2,332,196	636,678	31,868	775,117	78.63%	68.94%
	小計	1,135,169,000	1,153,700,000	1,136,805,759	1,174,499,054	△ 37,693,295	1,133,543,777	1,170,284,169	△ 36,740,392	31,868	3,230,114	99.71%	99.64%
合計	現年課税分	15,796,409,000	17,423,000,000	16,406,356,135	18,064,226,401	△ 1,657,870,266	16,337,669,466	17,976,907,718	△ 1,639,238,252	25,800	68,660,869	99.58%	99.52%
	滞納繰越分	88,301,000	85,701,000	146,700,274	132,242,301	14,457,973	72,008,558	63,105,551	8,903,007	4,873,015	69,818,701	49.09%	47.72%
総合計		15,884,710,000	17,508,701,000	16,553,056,409	18,196,468,702	△ 1,643,412,293	16,409,678,024	18,040,013,269	△ 1,630,335,245	4,898,815	138,479,570	99.13%	99.14%

１項　　市民税	税務課
予算現額　5,210,900,000 円（6,799,300,000 円）23.4%減 決算額　　5,681,847,888 円（6,942,131,214 円）18.2%減	

１目　個人市民税　　予算現額　4,394,200,000円（4,973,600,000円）11.6%減
決 算 額　4,733,380,773円（5,023,105,787円）　5.8%減

説　　明

現年課税分の調定額は、前年度対比３億５９２万円余、率にして６．１％の減となった。これは、新型コロナウィルス感染拡大による経済活動の急激な落ち込みにより、雇用情勢の悪化に伴う就業者数の減少、労働時間の減少に伴う賃金の減少により、給与所得が減少したためである。

調定額等の状況

区分	所得者区分	納税義務者		調定額		
		３年度	２年度	３年度	２年度	比較
		人	人	円	円	%
所得割	給与所得者	30,471	30,922	3,819,075,683	4,103,904,593	93.1
	営業所得者	1,315	1,282	209,829,477	217,188,398	96.6
	農業所得者	155	137	29,847,924	23,478,852	127.1
	その他所得者	4,568	4,512	285,474,558	282,913,947	100.9
	分離短･長期等譲渡所得者	426	419	187,292,758	228,793,510	81.9
	過年度所得者	59	40	13,200,600	6,759,300	195.3
	退職所得者	144	135	47,401,037	33,992,500	139.4
	計	37,138	37,447	4,592,122,037	4,897,031,100	93.8
均等割 （うち、家屋敷課税）		40,512 (55)	40,794 (57)	141,516,500 (192,500)	142,531,000 (199,500)	99.3 (96.5)
合　計		—	—	4,733,638,537	5,039,562,100	93.9
均等割のみの者		3,518	3,482			
所得割のみの者		144	135			
均等割、所得割両方の者		36,994	37,312			

※　複数の所得がある場合、所得者区分については、所得金額が最も大きい所得に分類。
ただし、譲渡所得がある場合は譲渡所得者に分類計上。なお、過年度及び退職所得については、その区分で一括計上。

２目　法人市民税　　**予算現額　816,700,000円（1,825,700,000円）55.3%減**
決 算 額　948,467,115円（1,919,025,427円）50.6%減

説　　明

現年課税分の調定額は、前年度対比９億７，０００万円余、率にして５０．６％の減となった。これは、法人税割の税率引き下げ（９．７％から６．０％）、及び新型コロナウィルス感染拡大による経済活動の急激な落ち込みにより、企業収益が悪化したためである。

１　法人税割調定額の状況（現年課税分）

ランク	区　分	法人数		法人税割調定額		
		３年度	２年度	３年度	２年度	比較
		社	社	円	円	%
1	資本等の金額が 1 千万円以下で、従業員数が 50 人以下等	414 (25)	397 (31)	65,412,700 (6,343,600)	60,994,200 (7,829,800)	107.2 (81.0)
2	資本等の金額が1千万円以下で、従業員数が 50 人超	16 (5)	11 (3)	31,206,000 (9,731,700)	15,560,700 (4,485,100)	200.5 (217.0)
3	資本等の金額が 1 千万円超、1 億円以下で、従業員数が 50 人以下	127 (40)	125 (40)	40,458,000 (17,127,100)	44,399,400 (11,803,000)	91.1 (145.1)
4	資本等の金額が 1 千万円超、1 億円以下で、従業員数が 50 人超	21 (10)	21 (11)	50,248,700 (31,213,200)	39,358,400 (24,217,900)	127.7 (128.9)
5	資本等の金額が 1 億円超、10 億円以下で、従業員数が 50 人以下	36 (12)	37 (17)	22,478,700 (9,632,600)	20,383,500 (6,951,900)	110.3 (138.6)
6	資本等の金額が 1 億円超、10 億円以下で、従業員数が 50 人超	14 (9)	12 (7)	42,213,000 (24,807,900)	24,182,300 (12,984,100)	174.6 (191.1)
7	資本等の金額が 10 億円超、従業員数が 50 人以下	57 (19)	57 (20)	31,182,500 (14,318,700)	30,939,600 (16,424,600)	100.8 (87.2)
8	資本等の金額が 10 億円超、50 億円以下で、従業員数が 50 人超	4 (3)	3 (2)	35,396,600 (32,362,100)	91,229,200 (86,421,100)	38.8 (37.4)
9	資本等の金額が 50 億円超、従業員数が 50 人超	9 (4)	10 (5)	454,130,700 (376,866,200)	1,411,014,900 (1,366,473,200)	32.2 (27.6)
合　計		698 (127)	673 (136)	772,726,900 (522,403,100)	1,738,062,200 (1,537,590,700)	44.5 (34.0)

（　）内は、臨海部企業に係るもの

２　均等割調定額の状況（現年課税分）

ランク	区　分	法人数		均等割のみの法人数		均等割調定額		
		３年度	２年度	３年度	２年度	３年度	２年度	比較
		社	社	社	社	円	円	%
1	資本等の金額が１千万円以下で、従業員数が50人以下等	1,208 (68)	1,194 (70)	795 (43)	797 (39)	59,910,100 (3,237,500)	58,598,400 (3,374,900)	102.2 (95.9)
2	資本等の金額が１千万円以下で、従業員数が50人超	23 (8)	19 (7)	7 (3)	8 (4)	3,000,000 (1,080,000)	2,040,000 (720,000)	147.1 (150.0)
3	資本等の金額が１千万円超、1億円以下で、従業員数が50人以下	232 (57)	239 (56)	107 (19)	114 (16)	29,944,700 (7,345,800)	30,811,000 (7,301,600)	97.2 (100.6)
4	資本等の金額が１千万円超、1億円以下で、従業員数が50人超	33 (12)	35 (12)	12 (2)	14 (1)	5,050,000 (1,825,000)	5,280,000 (1,950,000)	95.6 (93.6)
5	資本等の金額が１億円超、10億円以下で、従業員数が50人以下	54 (16)	58 (21)	18 (4)	21 (4)	8,453,200 (2,560,000)	8,759,800 (3,239,900)	96.5 (79.0)
6	資本等の金額が１億円超、10億円以下で、従業員数が50人超	14 (9)	14 (9)	0 (0)	2 (2)	5,920,000 (3,600,000)	5,400,000 (3,600,000)	109.6 (100.0)
7	資本等の金額が10億円超、従業員数が50人以下	71 (25)	66 (22)	15 (7)	12 (5)	27,900,500 (9,395,700)	26,960,600 (9,190,700)	103.5 (102.2)
8	資本等の金額が10億円超、50億円以下で、従業員数が50人超	5 (3)	5 (3)	1 (0)	2 (1)	8,750,000 (5,250,000)	8,750,000 (5,250,000)	100.0 (100.0)
9	資本等の金額が50億円超、従業員数が50人超	11 (5)	10 (5)	2 (1)	0 (0)	27,000,000 (12,000,000)	34,000,000 (18,000,000)	79.4 (66.7)
合　計		1,651 (203)	1,640 (205)	957 (79)	970 (72)	175,928,500 (46,294,000)	180,599,800 (52,627,100)	97.4 (88.0)

（　）内は、臨海部企業に係るもの

３　法人税割及び均等割調定額の合計（現年課税分）

区　分	法人数			調定額		
	３年度	２年度	比較	３年度	２年度	比較
	社	社	%	円	円	%
法人税割調定額	698 (127)	673 (136)	103.7 (93.4)	772,726,900 (522,403,100)	1,738,062,200 (1,537,590,700)	44.5 (34.0)
均等割調定額	1,651 (203)	1,640 (205)	100.7 (99.0)	175,928,500 (46,294,000)	180,599,800 (52,627,100)	97.4 (88.0)
合　計	1,655 (206)	1,643 (208)	100.7 (99.0)	948,655,400 (568,697,100)	1,918,662,000 (1,590,217,800)	49.4 (35.8)

（　）内は、臨海部企業に係るもの

合計欄の内　４社（臨海部３社）は法人税割のみ

２項　　固定資産税	税務課
予算現額　8,887,740,000 円（8,896,400,000 円）0.1%減 決算額　　8,910,698,943 円（9,278,688,810 円）4.0%減	

１目　固定資産税　　予算現額　8,865,740,000円（8,874,400,000円）0.1%減
決 算 額　8,887,059,043円（9,256,128,510円）4.0%減

説　　明

１　土地

現年課税分の調定額は、前年度対比１，８７２万円余、率で０．６%の減となった。これは、主に一部土地の評価額の下落、及び税額据え置き措置により減額となったものである。

２　家屋

現年課税分の調定額は、前年度対比１億９，０２３万円余、率で７．０%の減となった。これは、主に評価替えに伴う経年減価、及びコロナ特例による軽減措置により減額となったものである。

３　償却資産

現年課税分の調定額は、前年度対比１億７，０７１万円余、率で５．０%の減となった。これは、主にコロナ特例による軽減措置により減額となったものである。

コロナ特例による軽減

税　目	区　分	軽減率	件数	課税標準減少額（円）	軽減税額　（円）
固定資産税	家　屋	1/2	210	3,694,361,968	51,721,068
		全額	152	3,689,206,894	51,648,897
		小　計	**362**	**7,383,568,862**	**103,369,965**
	償却資産	1/2	186	6,010,248,538	84,143,480
		全額	127	3,892,215,384	54,491,015
		小　計	**313**	**9,902,463,922**	**138,634,495**
合　計			675	17,286,032,784	242,004,460

調定額等の状況（現年課税分）　　（　）内は、臨海部企業に係るもの

区分	面　積		調　定　額		
	３年度	２年度	３年度　（円）	２年度　（円）	比　較
土地	23,704,276㎡ (5,210,081)	23,766,939㎡ (5,210,081)	3,134,052,429 (822,113,869)	3,152,780,907 (822,259,361)	99.4% (100.0)
家屋	38,703棟 (1,490) 6,255,689㎡ (1,552,108)	39,003棟 (1,481) 6,286,636㎡ (1,550,505)	2,519,374,290 (698,730,209)	2,709,607,127 (780,341,999)	93.0% (89.5)
償　却　資　産			3,229,621,781 (2,676,145,704)	3,400,332,766 (2,736,580,862)	95.0% (97.8)
合　　計			8,883,048,500 (4,196,989,782)	9,262,720,800 (4,339,182,222)	95.9% (96.7)

２目　国有資産等所在市町村交付金　予算現額　22,000,000円（22,000,000円）増減無
決 算 額　23,639,900円（22,560,300円）4.8%増

説　　明

現年課税分の調定額は、前年度と比較して４．８％の増となった。

交付金は、国、地方公共団体が所有し公益的な事業に用いる資産（港湾施設、住宅施設等）について固定資産税の代わりに国、地方公共団体から交付されるものである。

３項　軽自動車税	税務課
予算現額　197,901,000 円（194,301,000 円）1.9%増 決算額　　206,602,918 円（199,231,675 円）3.7%増	

１目　環境性能割　　**予算現額　6,501,000円（7,001,000円）　7.1%減**
決 算 額　8,434,500円（6,886,400円）22.5%増

説　　明

令和元年１０月１日から自動車取得税（県税）が廃止され、軽自動車税（市税）に環境性能割が新設された。税の賦課徴収は、当分の間県が行い、市へ払込む。現年課税分の調定額は、前年度対比１５４万円余、率にして２２．５%の増となった。これは主に、令和３年度税制改正により税率区分の変更があったこと及び令和３年１２月分までで税率の臨時的軽減が終了したことによるものである。

２目　種別割　　**予算現額　191,400,000円（187,300,000円）2.2%増**
決 算 額　198,168,418円（192,345,275円）3.0%増

説　　明

令和元年１０月に軽自動車税に環境性能割が新設されたことに伴い、それまでの軽自動車税は軽自動車税種別割となった。現年課税分の調定額は、前年度対比５８８万円余、率にして３．０%の増となった。これは、平成２７年度３月以前の車両の買替えが増加し、税率引き上げ後の車両が増加したことによるものである。

調定額等の状況（現年課税分）

種　　別	台　数		調　定　額		
	３年度	２年度	３年度	２年度	比 較
	台	台	円	円	%
原付１種	2,310	2,296	4,620,000	4,592,000	100.6
原付２種乙	159	164	318,000	328,000	97.0
原付２種甲	470	435	1,128,000	1,044,000	108.0
ミニカー	46	48	170,200	177,600	98.8
軽自２輪	779	769	2,804,400	2,768,400	101.3
軽自３輪	1	1	4,600	4,600	100.0
軽自４輪貨物（自）	4,880	4,899	23,992,200	23,796,800	100.8
軽自４輪貨物（営）	171	142	642,900	505,100	127.3
軽自４輪乗用（自）	16,232	16,200	154,855,800	149,753,100	103.4
軽自４輪乗用（営）	3	3	19,200	19,200	100.0
特殊農耕用	534	534	1,281,600	1,281,600	100.0
特殊小型(その他)	440	433	2,596,000	2,554,700	101.6
２輪小型自動車	1,082	1,036	6,492,000	6,216,000	104.4
合　　計	27,107	26,960	198,924,900	193,041,100	103.0

４項　市たばこ税	税務課
予算現額　453,000,000 円（465,000,000 円）2.6%減 決算額　　476,984,498 円（449,677,401 円）6.1%増	

説　　明

調定額は、前年度対比２，７３０万円余、率で６．１％の増となった。また、課税標準本数は、前年度より９３万本余、１．２％の減となった。

これは、数量は減ったものの、税制改正により税率が引き上げられたことによるものである。

調定額等の状況（現年課税分）

課　税　標　準　数　量			調　　定　　額		
３年度	２年度	比較	３年度	２年度	比較
本	本	%	円	円	%
75,621,162	76,551,808	98.8	475,113,636	448,081,888	106.0

令和２年度調定額には、上表以外に手持品課税分 1,595,513 円が有る。

令和３年度調定額には、上表以外に手持品課税分 1,870,862 円が有る。

５項　都市計画税	税務課
予算現額　1,135,169,000 円（1,153,700,000 円）1.6%減 決算額　　1,133,543,777 円（1,170,284,169 円）3.1%減	

説　　明

１　土地

現年課税分の調定額は、前年度対比４７２万円余の減、率で０．７％の減となった。これは、主に一部土地の評価額の下落、及び税額据え置き措置により減額となったものである。

２　家屋

現年課税分の調定額は、前年度対比３，３３６万円余、率で７．０％の減となった。これは、主に評価替えに伴う経年減価、及びコロナ特例による軽減措置により減額となったものである。

コロナ特例による軽減

税　目	区　分	軽減率	件数	課税標準減少額（円）	軽減税額　（円）
都市計画税	家　屋	1/2	204	3,619,469,292	9,048,673
		全額	144	3,370,282,255	8,425,706
合　計			348	6,989,751,547	17,474,379

調定額等の状況（現年課税分）　　（　）内は、臨海部企業に係るもの

区分	面　積		調　定　額		
	３年度	２年度	３年度　（円）	２年度　（円）	比　較
土地	15,200,315 ㎡ (5,210,081)	15,228,874 ㎡ (5,210,081)	691,382,587 (147,284,805)	696,105,818 (147,334,649)	99.3% (100.0)
家屋	36,094 棟 (1,487) 5,775,999 ㎡ (1,550,956)	36,312 棟 (1,478) 5,804,218 ㎡ (1,549,354)	441,647,313 (124,690,783)	475,010,482 (139,261,145)	93.0% (89.5)
合　計			1,133,029,900 (271,975,588)	1,171,116,300 (286,595,794)	96.7% (94.9)

３　都市計画税の使途状況

都市計画税は都市計画事業などのための目的税で、次の事業に充てている。

事　業　区　分	事　業　費(円)	充　当　額(円)
街路事業	288,952,435	38,540,488
下水道事業	379,474,000	226,269,565
地方債償還額(都市計画事業関連)	1,457,818,966	868,733,724
計	2,126,245,401	1,133,543,777

※充当額は、都市計画税の決算額を各事業費の一般財源額の比率により按分している。

市税の概要・まとめ

１　臨海部調定額（現年課税分）

税　目	企業数			調定額		
	３年度	２年度	臨海部の割合	３年度	２年度	臨海部の割合
	社	社	%	円	円	%
法人市民税	206	208	12.4	568,697,100	1,590,217,800	59.9
法人税割	127	136		522,403,100	1,537,590,700	67.6
均等割	203	205		46,294,000	52,627,100	26.3
固定資産税	264	270		4,205,925,482	4,348,117,822	47.2
土地	149	151		822,113,869	822,259,361	26.2
家屋	179	181		698,730,209	780,341,999	27.7
償却資産	172	172		2,676,145,704	2,736,580,862	82.9
交付金	2	2		8,935,700	8,935,600	37.8
都市計画税	193	199		271,975,588	286,595,794	24.0
土地	149	151		147,284,805	147,334,649	21.3
家屋	179	180		124,690,783	139,261,145	28.2
臨海部合計				5,046,598,170	6,224,931,416	30.8
市税合計				16,406,356,135	18,064,226,401	—

２　市税減免の状況

区分	年度	件数		減免税額		
		３年度	２年度	３年度	２年度	比較
		件	件	円	円	%
個人市民税	死亡	244	225	7,065,500	6,727,500	105.0
	合計所得見込み額が前年の 1/2 以下	5	15	167,300	396,100	42.2
	生活保護	9	7	170,800	386,600	44.2
	災害	0	0	0	0	−
	勤労学生	22	24	79,700	99,300	80.3
	小計	280	271	7,483,300	7,609,500	98.3
固定資産税	生活保護	8	7	128,500	165,900	77.5
	災害	1	2	7,129	61,547	11.6
	母子・高齢者等	149	152	5,317,900	5,404,850	98.4
	その他	76	69	14,243,884	13,199,973	107.9
	小計	234	230	19,697,413	18,832,270	104.6
都市計画税	生活保護	7	7	36,000	48,800	73.8
	災害	1	2	1,273	10,990	115.8
	母子・高齢者等	146	149	1,257,600	1,276,600	98.5
	その他	73	65	2,457,807	2,256,471	108.9
	小計	227	223	3,752,680	3,592,861	104.4
軽自動車税	身体障害者	244	245	2,271,400	2,154,000	105.5
	その他	59	55	446,600	408,900	109.2
	小計	303	300	2,718,000	2,562,900	106.0
合計		1,044	1,024	33,651,393	32,597,531	103.2

３　納税の状況

収納率　現年課税分９９．５８％　滞納繰越分４９．０９％　　合計９９．１３％

（前年度　現年課税分９９．５２％　滞納繰越分４７．７２％　合計９９．１４％）

現年課税･滞納繰越合計の収納率　県下３８市中第６位(現年課税分第１０位、滞納繰越分第７位)

４　滞納処分の執行停止状況

滞納処分の執行停止は、前年度対比２０９万円余の減、人数は４３人の減となった。

該当条文	財産がない（地方税法第15条の7第1項第1号）		生活窮迫（地方税法第15条の7第1項第2号）		所在・財産不明（地方税法第15条の7第1項第3号）		合計	
税目	人数	金額（単位：円）	人数	金額（単位：円）	人数	金額（単位：円）	人数	金額（単位：円）
個人市民税	6	308,460	12	543,694	121	6,222,812	139	7,074,966
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	6	25,200	6	40,933	18	262,971	30	329,104
合計	12	333,660	18	584,627	139	6,485,783	169	7,404,070

５　不納欠損の状況

不納欠損は、前年度対比５９０万円余の減で、人数は１２人の減となった。この主な要因は、不納欠損とならないよう滞納整理に努めたことがあげられる。

該当条文	執行停止即欠損（地方税法第15条の7第5項）		執行停止3年後欠損（地方税法第15条の7第4項）		5年時効（地方税法第18条）		合計	
税目	人数	金額（単位：円）	人数	金額（単位：円）	人数	金額（単位：円）	人数	金額（単位：円）
個人市民税	3	256,489	59	3,137,163	19	666,328	81	4,059,980
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	2	276,119	0	0	1	5,400	3	281,519
軽自動車税	3	64,300	22	399,600	12	93,416	37	557,316
合計	8	596,908	81	3,536,763	32	765,144	121	4,898,815

１項　　地方揮発油譲与税	行政課
予算現額　43,000,000 円（56,000,000 円）23.2%減 決算額　　50,407,000 円（48,967,000 円）　2.9%増	

説　　明

地方揮発油税法の規定による地方揮発油税の収入額の４２％に相当する額を市町村に譲与されるもので、前年の４月１日現在における市町村道の延長及び面積（２分の１の額を道路の延長、他の２分の１を道路の面積）により按分して算定され、６月、１１月、３月の各期に譲与された。

２項　　自動車重量譲与税	行政課
予算現額　136,000,000 円（136,000,000 円）増減無 決算額　　144,125,000 円（142,468,000 円）1.2%増	

説　　明

自動車関係諸法の規定による自動車重量税の収入額の３分の１（当分の間１０００分の４０７）に相当する額を市町村に譲与されるもので、配分については自動車重量譲与税法により、前年の４月１日現在における市町村道の延長及び面積により按分して算定され、６月、１１月、３月の各期に譲与された。

３項　　特別とん譲与税	税務課
予算現額　45,000,000 円（45,000,000 円）増減無 決算額　　48,646,867 円（37,169,373 円）30.9%増	

説　　明

衣浦港に入港する外国貿易船の純トン数によりトン当たり２０円（１年分を一時に納付する場合はトン当たり６０円）が課税され、９月と３月に関係３市１町に譲与されるもので、配分率は、港湾施設、外貿船停泊位置、荷役量、港湾費の支払状況により３市１町で協議し決定した。

区　　分	３年度	２年度	増　　減
配　分　額	48,646,867 円	37,169,373 円	11,477,494 円
配　分　率	43.01%	44.30%	-1.29 ポイント

４項　　森林環境譲与税	行政課
予算現額　5,712,000 円（5,712,000 円）増減無 決算額　　5,789,000 円（5,722,000 円）1.2％増	

説　　明

森林環境税の収入額の２０分の１７に相当する額を市町村に譲与されるもので、配分については市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して算出され、９月、３月の各期に譲与された。

一般会計　　歳入　　３款　　利子割交付金

１項　　利子割交付金	行政課
予算現額　9,000,000 円（ 9,000,000 円）増減無 決算額　　8,090,000 円（12,487,000 円）35.2％減	

説　　明

個人利子課税相当分５％から事務費を差し引いた後の５分の３に相当する金額を、個人都道府県民税決算額の前年度以前３年分の平均額に応じて按分され、８月、１２月、３月の各期に交付された。

一般会計　　歳入　　４款　　配当割交付金

１項　　配当割交付金	行政課
予算現額　64,000,000 円（70,000,000 円）　8.6％減 決算額　　99,296,000 円（73,118,000 円）35.8％増	

説　　明

株式等の配当に係る県民税配当割から事務費を差し引いた後の５分の３に相当する金額が８月、１２月、３月の各期に交付された。

一般会計　　歳入　　５款　　株式等譲渡所得割交付金

１項　　株式等譲渡所得割交付金	行政課
予算現額　50,000,000 円（60,000,000 円）16.7%減 決算額　113,473,000 円（68,958,000 円）64.6%増	

説　　明

県民税株式等譲渡所得割から事務費を差し引いた後の５分の３に相当する金額が３月期に交付された。

一般会計　　歳入　　６款　　法人事業税交付金

１項　　法人事業税交付金	行政課
予算現額　349,000,000 円（218,000,000 円）60.1%増 決算額　347,244,000 円（237,378,000 円）46.3%増	

説　　明

都道府県の法人事業税額の１００分の７．７に相当する額を市町村の従業者数（経過措置として令和３年度については、法人税割額の３分の２、従業者数の３分の１で按分）の割合に応じて８月、１２月、３月の各期に交付された。

一般会計　　歳入　　７款　　地方消費税交付金

１項　　地方消費税交付金	行政課
予算現額　1,629,000,000 円（1,631,000,000 円）0.1%減 決算額　1,766,380,000 円（1,616,665,000 円）9.3%増	

説　　明

地方消費税の収入額の２分の１に相当する額で、社会保障財源分以外は都道府県から国勢調査の結果による市町村の人口及び事業所統計の結果による従業者数を按分して算定され、社会保障財源分は全額市町村の人口を按分し、６月、９月、１２月、３月の各期に交付された。この内、消費税率引き上げによる社会保障財源分は９５９，０４０千円であった。

一般会計　　歳入　　８款　　環境性能割交付金

１項　　環境性能割交付金	行政課
予算現額　52,000,000 円（45,000,000 円）15.6%増 決算額　　37,391,040 円（38,911,409 円）　3.9%減	

説　　明

令和元年１０月から自動車取得税交付金に代わり交付されるもので、道府県の自動車税環境性能割のうち、徴税費（５%）を除いた額の１００分の４７（令和４年度以降は１００分の４３）を各市町村の道路延長及び面積で按分して算出され、１２月、３月の各期に交付された。

一般会計　　歳入　　９款　　地方特例交付金

１項　　地方特例交付金	行政課
予算現額　113,025,000 円（107,417,000 円）5.2%増 決算額　　113,025,000 円（107,417,000 円）5.2%増	

説　　明

地方税法の規定による住宅借入金等特別税額控除に係る減収分及び自動車税環境性能割、軽自動車税環境性能割に係る臨時的軽減措置の減収分の補填のため、４月、９月の各期に交付された。

２項　　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	行政課
予算現額　259,478,000 円（0 円）皆増 決算額　　259,833,000 円（0 円）皆増	

説　　明

新型コロナウイルス感染症による固定資産税（242,325 千円）及び都市計画税（17,508 千円）の減収分の減収補填措置であり、令和３年度から令和８年度までの間、交付される。

都市計画税（17,508 千円）の使途状況

都市計画税は都市計画事業などのための目的税で、次の事業に充てている。

事　業　区　分	事　業　費(円)	充　当　額(円)
街路事業	288,952,435	595,272
下水道事業	379,474,000	3,494,817
地方債償還額(都市計画事業関連)	1,457,818,966	13,417,911
計	2,126,245,401	17,508,000

※充当額は、都市計画税の決算額を各事業費の一般財源額の比率により按分している。

一般会計　　歳入　１０款　　地方交付税

１項　　地方交付税	行政課
予算現額　37,000,000 円（45,000,000 円）17.8％減 決算額　　33,433,000 円（30,950,000 円）　8.0％増	

説　　明

地方交付税のうち、普通交付税は、全国各自治体の財政力格差が大きいため、財源不足となる自治体に対し、一定の行政水準が保てるよう交付されるものであるが、当市の場合本年度も不交付団体となったため、特別な財政需要を補うための特別交付税のみ１２月、３月の各期に交付された。

一般会計　　歳入　１１款　　交通安全対策特別交付金

１項　　交通安全対策特別交付金	行政課
予算現額　12,000,000 円（12,000,000 円）増減無 決算額　　10,494,000 円（11,024,000 円）4.8％減	

説　　明

道路交通法の規定による交通違反反則金の収入見込額から事務費を差し引いた額が都道府県市町村に交付される。その配分基準の算定は４分の２を交通事故発生件数（過去２年間に発生した人身事故の平均値）、４分の１を国勢調査による人口集中地区の人口、４分の１を改良済道路延長として行っている。９月、３月の各期に交付された。

１項　　負担金	こども課 国保年金課
予算現額　89,268,000 円（90,963,000 円）1.9%減 決算額　　80,556,980 円（83,965,500 円）4.1%減	

説　　明

碧南市特定教育・保育施設等利用者負担額徴収規則に規定する私立８保育園に通う保育を必要とする児童の保育料および母子保健法第２１条の４第１項の規定により、扶養義務者等から所得に応じ徴収する負担金である。　（単位：円）

目	節	説　　明	金　　額
民生費負担金	保育園保育料	保育園保育料（現年度分）	79,096,800
その他 100 万円未満のもの		2 件	1,460,180

１　私立８保育園及び広域入所の保育を必要とする児童の保育料である。

(1) 保育を必要とする児童１人当りの平均月額

区　　分	３歳未満児	３歳以上児	平均保育料
１人当り平均月額	16,352 円	144 円	5,745 円

※令和元年１０月より、幼児教育・保育無償化が始まり、原則３歳以上児は無料となった。上表の平均月額は長時間保育にかかる料金である。

(2) 保育を必要とする児童数　（令和４年３月１日現在）

区　　分	３歳未満児	３歳以上児	計
児童数	396 人	750 人	1,146 人

(3) 保育料収納状況（現年度）　単位：円

	園名	調定額	収納済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1	荒子	8,564,530	8,564,530	0	0	100.00%
2	西端	11,373,410	11,373,410	0	0	100.00%
3	大浜	11,566,760	11,566,760	0	0	100.00%
4	棚尾	15,230,040	15,230,040	0	0	100.00%
5	新川	10,363,540	10,361,340	0	2,200	99.98%
6	二葉	7,786,820	7,767,270	0	19,550	99.75%
7	かしの木	5,737,130	5,736,250	0	880	99.98%
8	碧のうさぎ	8,379,440	8,379,440	0	0	100.00%
9	たちばな保育園（広域入所）	117,760	117,760	0	0	100.00%
計		79,119,430	79,096,800	0	22,630	99.97%

※令和元年度よりへきなん保育園及び第２へきなん保育園はこども園に移行し、保育料は自園徴収している。

(4) 保育料収納状況（過年度）　単位：円

調定額	収納済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1,555,650	481,720	34,150	1,039,780	30.97%

２　未熟児養育医療負担金は、母子保健法第２１条の４第１項の規定により、扶養義務者等から所得に応じ徴収する負担金である。ただし、本負担金は、元気っ子医療費助成事業より充当している。

令和３年度　対象人員 20 人　決算額 978,460 円

１項　　使用料	建築課 ほか
予算現額　260,564,000 円（260,164,000 円）0.2%増 決算額　　274,746,898 円（252,062,169 円）9.0%増	

説　　明

公の施設の利用又は行政財産の目的外使用をする者等から、碧南市使用料及び手数料条例に基づき徴収するものである。

（単位：円）

目	節	説　　明	金　　額
民生費使用料	保育園使用料	保育園使用料公立保育認定分	21,369,620
	東部市民プラザ使用料	東部市民プラザ使用料	3,808,298
農林水産業費使用料	農業者コミュニティセンター使用料	農業者コミュニティセンター使用料	2,120,163
	あおいパーク使用料	あおいパーク使用料	4,720,172
		あおいパーク目的外使用料	5,549,184
土木費使用料	道路・水路占用料	道路・水路占用料	32,544,826
	都市公園使用料	都市公園使用料	1,724,062
	碧南中央駅公共駐車場使用料	公共駐車場使用料	4,793,800
	公営住宅使用料	公営住宅使用料	96,326,000
	行政財産目的外使用料	広場等目的外使用料	12,754,749
教育費使用料	学校体育施設使用料	学校体育施設使用料	1,974,120
	公民館使用料	公民館使用料	4,416,110
	社会体育施設使用料	臨海公園グラウンド等使用料	5,274,580
		港湾スポーツセンター使用料	2,769,335
		碧南緑地使用料	2,335,550
	文化会館中央公民館使用料	ホール等使用料	6,028,107
	南部市民プラザ使用料	南部市民プラザ使用料	2,764,360
	臨海公園ドーム使用料	臨海公園ドーム使用料	4,151,780
	勤労者体育センター使用料	勤労者体育センター使用料	1,735,969
	水族館科学館使用料	水族館入館料	42,051,900
	臨海体育館使用料	臨海体育館使用料	7,538,788
	芸術文化ホール使用料	芸術文化ホール食堂使用料	1,044,108
その他 100 万円未満のもの		34 件	6,951,317

１　保育園使用料は公立５保育園の保育を必要とする児童の使用料である。令和元年１０月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、３歳以上児の使用料は私的契約児を含め、無料となった。幼稚園使用料も同様に無料である。

(1) 公立児童１人当りの平均月額

区　　分	３歳未満児	３歳以上児	平均保育料
１人当り平均月額	20,601 円	74 円	3,495 円

(2) 公立児童数　　令和４年３月１日現在

区　　分	３歳未満児	３歳以上児	計
児童数	85 人	425 人	510 人

(3) 公立児童収納状況（現年度）　　（単位：円）

園名	調定額	収納済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
羽久手	1,781,230	1,781,230	0	0	100.00%
天道	1,174,100	1,154,460	0	19,640	98.33%
築山	2,986,680	2,986,680	0	0	100.00%
日進	3,169,480	3,168,190	0	1,290	99.96%
鷲塚	12,279,060	12,279,060	0	0	100.00%
計	21,390,550	21,369,620	0	20,930	99.90%

(4) 使用料収納状況（過年度）　　（単位：円）

調定額	収納済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
447,840	159,640	0	288,200	35.6%

２項　　手数料	市民課 ほか
予算現額　61,774,000 円（62,795,000 円）1.6%減 決算額　　60,077,850 円（58,120,180 円）3.4%増	

説　　明

市が特定の市民のために行う役務に対し、その費用の全部又は一部を碧南市使用料及び手数料条例に基づき徴収するものである。

（単位：円）

目	節	説　　明	金　　額
総務費手数料	税務関係諸手数料	諸証明等手数料	3,427,300
	戸籍住民基本台帳関係手数料	戸籍住民基本台帳関係手数料	19,992,500
衛生費手数料	生活習慣病予防健診等手数料	生活習慣病予防健診等手数料	15,003,700
		乳がん検診手数料	1,054,200
	ごみ処理手数料	ごみ処理手数料（環境課窓口分）	1,240,200
		ごみ処理手数料（指定袋販売店分）	12,355,500
	犬登録等手数料	犬登録等手数料	2,878,650
土木費手数料	屋外広告物許可手数料	屋外広告物許可手数料	1,359,800
その他 100 万円未満のもの		11 件	2,766,000

１項　　国庫負担金	こども課 ほか
予算現額　3,208,827,000 円（2,712,572,000 円）18.3%増 決算額　　3,039,370,518 円（2,573,739,824 円）18.1%増	

説　　明

特定の事業を実施するために、地方財政法に基づき国が経費の一部又は全部を交付するものである。

（単位：円）

目	節	説　　明	金　　額
民生費 国庫負担金	特別障害者福祉手当給付費負担金	特別障害者福祉手当給付費負担金	16,430,647
	児童福祉費負担金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金（施設型給付費）	476,414,190
	生活保護費等負担金	生活保護費負担金	338,074,138
	保険基盤安定負担金	保険基盤安定負担金	47,163,157
	児童扶養手当費負担金	児童扶養手当事業費	60,871,160
	障害者自立支援給付費負担金	障害者自立支援給付費負担金	606,280,492
	障害者医療費負担金	障害者医療費負担金	23,914,070
	児童手当国庫負担金	児童手当国庫負担金	880,056,330
	障害児施設措置費（給付費等）負担金	障害児施設措置費（給付費等）負担金	133,109,764
	介護保険料負担金	介護保険料負担金	20,160,234
	生活困窮者自立相談支援等事業費負担金	生活困窮者自立相談支援事業費負担金	13,050,000
		住居確保給付金事業費負担金	2,916,000
		被保護者就労支援事業費負担金	3,750,000
	母子保健衛生費等負担金	未熟児養育医療費等負担金	2,291,800
	子育てのための施設等利用給付交付金	子育てのための施設等利用給付交付金	11,772,210
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費負担金	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費負担金	2,187,820
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金	新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金	400,631,506
その他 100 万円未満のもの		1 件	297,000

２項　　国庫補助金	こども課 ほか
予算現額　3,289,721,000 円（8,799,536,000 円）62.6%減 決算額　　2,938,292,738 円（8,635,007,980 円）66.0%減	

説　　明

特定の事業を実施するために、国が経費の一部又は全部を交付するものである。

（単位：円）

目	節	説　　明	金　　額
総務費 国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金(総務省)	1,064,000
		個人番号カード交付事業費補助金	23,524,000
		個人番号カード交付事務費補助金	13,694,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	303,879,000
	外国人受入環境整備交付金	外国人受入環境整備交付金（整備事業分）	2,225,259
民生費 国庫補助金	母子家庭等自立支援対策事業費補助金	母子家庭等自立支援対策事業費補助金	2,587,000
	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業費等補助金	26,667,000
	生活困窮者自立相談支援等事業費補助金	被保護者就労準備支援事業費補助金	1,666,000
		生活困窮者就労準備支援事業費補助金	1,181,000
	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金	78,444,000
	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る補助金(保育園分)	3,500,000
	保育所等整備交付金	保育所等整備交付金	184,030,000
	児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金	児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金	4,130,000
	地域介護・福祉空間整備推進交付金	地域介護・福祉空間整備推進交付金	6,183,000
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	子育て世帯生活支援特別給付金	101,057,000
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費補助金	7,059,000
	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	1,219,711,000
		子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯分）	366,300,479

衛生費 国庫補助金	感染症予防事業費等国庫補助金	緊急風しん抗体検査等事業	2,832,000
		健康増進対策費	1,821,000
	母子保健衛生費国庫補助金	産婦健康診査事業費	1,500,000
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	239,285,000
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（繰越明許費）	89,901,000
土木費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金	地域住宅事業費	43,863,000
		住宅・建築物安全ストック形成事業費	7,420,000
		狭あい道路整備等促進事業費	11,000,000
		空き家再生等推進事業費	5,000,000
		地域住宅事業費（繰越明許費）	28,811,000
		碧南駅周辺地区都市再生整備計画事業費	32,800,000
	防災・安全交付金	橋梁長寿命化対策事業費	13,750,000
		緊急輸送道路対策事業費	18,190,000
		長田橋橋梁改修事業費	29,000,000
		都市公園事業費	17,500,000
		緊急輸送道路対策事業費（繰越明許費）	17,009,000
教育費 国庫補助金	特別支援教育就学奨励費補助金	特別支援教育就学奨励費補助金（小学校分）	1,304,960
	教育支援体制整備費補助金	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業費	4,504,000
	学校施設環境改善交付金	小学校施設整備事業費	8,036,000
		中学校施設整備事業費	3,682,000
	学校保健特別対策事業費補助金	学校保健特別対策事業費補助金（小学校分）	5,021,000
		学校保健特別対策事業費補助金（中学校分）	3,200,000
その他100万円未満のもの		16件	5,961,040

３項　　国庫委託金	国保年金課 ほか
予算現額　15,336,000 円（16,038,000 円）4.4%減 決算額　　18,414,599 円（18,283,924 円）0.7%増	

説　　明

特定の事業を実施するために、地方財政法に基づき国が経費の一部又は全部を交付するものである。

（単位：円）

目	節	説　　明	金　　額
総務費委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,869,000
民生費委託金	国民年金事務費委託金	基礎年金等事務費	15,832,181
その他 100 万円未満のもの		3 件	713,418

１項　　県負担金	福祉課 ほか
予算現額　1,085,535,000 円（1,077,363,000 円）0.8%増 決算額　　1,053,873,527 円（　984,142,285 円）7.1%増	

説　　明

特定の事業を実施するために、地方財政法に基づき県が経費の一部又は全部を交付するものである。

（単位：円）

目	節	説　　明	金　　額
民生費県負担金	児童福祉費負担金	施設型教育・保育給付費等県費負担金（私立保育園分）	204,791,517
	生活保護費負担金	住所不定者分	14,956,018
	保険基盤安定負担金	保険基盤安定負担金	140,297,124
	障害者自立支援給付費等負担金	障害者自立支援給付費等負担金	303,140,244
	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	100,340,823
	障害者医療費負担金	障害者医療費負担金	11,957,035
	児童手当県費負担金	児童手当県費負担金	190,262,665
	障害児施設措置費（給付費等）負担金	障害児施設措置費（給付費等）負担金	66,554,880
	介護保険料負担金	介護保険料負担金	10,080,117
	民生委員・児童委員活動等費用弁償費等負担金	民生委員・児童委員活動等費用弁償費等負担金	6,958,758
	母子保健衛生費等負担金	未熟児養育医療給付費負担金	1,473,300
	子育て支援施設等利用給付費負担金	子育て支援施設等利用給付費負担金	2,928,007
その他 100 万円未満のもの		2 件	133,039

２項　　県補助金	国保年金課 ほか
予算現額　1,156,723,000 円（776,352,000 円）49.0%増 決算額　　578,034,474 円（681,992,054 円）15.2%減	

説　　明

特定の事業を実施するために、県が経費の一部又は全部を交付するものである。

（単位：円）

目	節	説　　明	金　　額
総務費県補助金	元気な愛知の市町村づくり補助金	元気な愛知の市町村づくり補助金	2,227,000
民生費県補助金	老人福祉費補助金	老人クラブ活動等事業費	3,870,000
	地域医療介護総合確保基金補助金	地域医療介護総合確保基金補助金	13,508,000
	保育園費等補助金	第三子保育料無料化事業費	3,445,000
		１歳児保育事業費	4,519,000
		低年齢児途中入所円滑化事業費	1,102,000
		施設型教育・保育給付費等補助金	4,000,504
	福祉医療費補助金	障害者医療費	61,305,000
	児童福祉医療費補助金	元気っ子医療費	75,639,000
		元気っ子医療事務費	1,077,000
		母子家庭等医療費	17,970,000
	在宅重度障害者福祉費補助金	特別障害者手当等給付費	3,103,000
	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業費等補助金	13,333,000
	障害者共同生活援助事業費補助金	障害者共同生活援助事業費補助金	1,958,845
	後期高齢者福祉医療費補助金	後期高齢者福祉医療費	50,241,000
	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金	72,232,000
	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金	8,473,000
	認定こども園施設整備費補助金	認定こども園施設整備費補助金	19,817,000
衛生費県補助金	愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	住宅用地球温暖化対策設備設置補助事業	3,885,000
	健康増進費補助金	保健事業費	3,636,000
農林水産業費県補助金	農業委員会費補助金	農業委員会交付金	2,189,000
	排水機維持管理費補助金	排水機維持管理事業費	3,391,000
	多面的機能支払交付金	多面的機能支払交付金	22,894,450
	新規就農総合支援費補助金	新規就農総合支援事業費	3,000,000
	単独県費土地改良事業補助金	単独土地改良事業費	4,165,000
	水産振興事業費補助金	水産業強化対策整備事業費（繰越明許費）	4,250,000
商工費県補助金	消費者行政活性化事業費補助金	消費者行政活性化事業費	1,319,400
	げんき商店街推進事業費補助金	げんき商店街推進事業費	14,525,000

土木費県補助金	市町村土木事業費補助金	道路改築事業費	122,010,000
	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	住宅耐震改修費補助事業費	2,218,000
	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業費補助金	緑の街並み推進事業費	9,799,000
	空家等対策推進事業費補助金	空家等対策推進事業費	2,500,000
	地籍調査費補助金	地籍調査事業費	7,779,000
教育費県補助金	放課後子ども教室推進事業費補助金	放課後子ども教室推進事業費補助金	1,000,000
	私立幼稚園授業料等軽減補助金	私立幼稚園授業料等軽減補助金	3,095,000
	愛知県教育支援体制整備事業費補助金	愛知県教育支援体制整備事業費補助金	1,037,000
	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	1,001,000
その他100万円未満のもの		25件	6,520,275

３項　　県委託金	税務課 ほか
予算現額　189,297,000 円（160,026,000 円）18.3%増 決算額　　183,106,040 円（165,064,604 円）10.9%増	

説　　明

特定の事業を実施するために、県が経費の一部又は全部を交付するものである。

（単位：円）

目	節	説　　明	金　　額
総務費委託金	県民税徴収取扱費委託金	県民税徴収費	131,321,626
	統計調査費委託金	経済センサス活動調査事業費	2,839,000
	衆議院議員総選挙費委託金	衆議院議員総選挙費委託金	26,498,580
	愛知県議会議員補欠選挙費委託金	愛知県議会議員補欠選挙費委託金	18,932,895
土木費委託金	水門樋門等操作費委託金	水門樋門等操作委託金	2,347,500
その他 100 万円未満のもの		12 件	1,166,439

４項　　県交付金	経営企画課
予算現額　2,015,000 円（3,209,000 円）37.2%減 決算額　　1,942,520 円（3,181,960 円）39.0%減	

説　　明

移譲事務交付金

愛知県事務処理特例条例及び愛知県教育委員会事務処理特例条例により、計量法、県民の生活環境の保全等に関する条例、文化財保護法等に基づく事務等を県から権限移譲を受け、処理した経費を県が交付するものである。

１項　財産運用収入	資産活用課 ほか
予算現額　52,931,000 円（53,290,000 円）0.7%減 決算額　　52,534,644 円（53,444,098 円）1.7%減	

説　明

市有財産の貸付料、基金の利子収入、株券の配当金である。

（単位：円）

目	節	説　明	金　額
財産貸付収入	土地貸付料	市有地貸付料	15,926,148
		臨海公園貸付料（自動販売機）	6,670,950
		港南緑地貸付料（自動販売機）	1,455,300
	建物貸付料	臨海体育館貸付料（自動販売機）	1,242,120
		海浜水族館貸付料（自動販売機）	2,067,120
		本庁舎貸付料（広告モニター）	2,832,786
利子及び配当金	基金利子収入	財政調整基金利子	6,356,230
		公共施設維持基金利子	1,225,970
	配当金	名古屋競馬（株）配当金	7,762,050
その他 100 万円未満のもの		31 件	6,995,970

２項　財産売払収入	資産活用課 ほか
予算現額　124,718,000 円（ 99,051,000 円）25.9%増 決算額　　132,398,580 円（126,423,919 円）　4.7%増	

説　明

市有の動産、不動産の売却収入である。

（単位：円）

目	節	説　明	金　額
財産売払収入	不動産売払収入	市有地売却代（資産活用課分）	124,701,077
		市有地売却代（土木港湾課分）	7,439,753
その他 100 万円未満のもの		3 件	257,750

１項　　寄附金	経営企画課 ほか
予算現額　3,402,292,000 円（2,925,895,000 円）16.3%増 決算額　　3,319,009,209 円（2,975,804,438 円）11.5%増	

説　　明

寄附者の意志に沿い、市民福祉の一助として受入れたものである。

なかでも、「碧南市ふるさと応援寄附金」には、全国から多くの寄附が集まった。

（単位：円）

目・節	細節	件　　数	金　　額
総務費寄附金	総務費寄附金（ふるさと応援寄附金）	246,575 件	3,316,055,361
民生費寄附金	民生費寄附金（福祉課分）	4 件	584,848
	民生費寄附金（こども課分）	1 件	39,000
教育費寄附金	教育費寄附金（庶務課分）	2 件	2,000,000
	教育費寄附金（藤井達吉現代美術館分）	1 件	30,000
衛生費寄附金	衛生費寄附金（環境課分）	1 件	300,000

１項　　基金繰入金	福祉課 ほか
予算現額　287,590,000 円（133,456,000 円）115.5%増 決算額　　284,020,780 円（129,257,670 円）119.7%増	

説　　明

各基金からの繰入金である。

（単位：円）

目	節	説　　明	金　　額
基金繰入金	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	149,774,000
	まなびさぽーと基金繰入金	まなびさぽーと基金繰入金	395,000
	交通安全基金繰入金	交通安全基金繰入金	1,500,000
	緑花推進基金繰入金	緑花推進基金繰入金	26,817,780
	国際交流基金繰入金	国際交流基金繰入金	1,480,000
	公共施設維持基金繰入金	公共施設維持基金繰入金	99,258,000
	福祉基金繰入金	福祉基金繰入金	4,796,000

１項　　繰越金	行政課
予算現額　2,850,678,000 円（2,538,387,760 円）12.3%増 決算額　　2,850,678,863 円（2,538,388,756 円）12.3%増	

説　　明

前年度からの繰越金である。

（単位：円）

目	節	説　　明	金　　額
繰越金	繰越金	繰越金	2,687,382,863
		繰越金（繰越明許費）	163,296,000

１項　　延滞金、加算金及び過料	税務課
予算現額　　7,300,000 円（15,300,000 円）52.3%減 決算額　　10,233,622 円（10,086,878 円）　1.5%増	

説　　明

市税条例等に規定された延滞金である。

２項　　市預金利子	行政課
予算現額　176,000 円（525,000 円）66.5%減 決算額　　52,830 円（261,863 円）79.8%減	

説　　明

一般会計の歳計現金及び歳入歳出外現金に係る利子収入である。

３項　　貸付金元利収入	商工課
予算現額　180,006,000 円（210,006,000 円）14.3%減 決算額　　180,004,786 円（180,007,978 円）　0.0%減	

説　　明

一般会計から地方公共団体以外の者に直接貸し出された資金の元利収入である。

（単位：円）

目	節	説　　明	金　　額
貸付金元利収入	労働金庫預託金収入	労働金庫預託金、預託金利子	40,003,989
	産業預託金収入	小規模企業等振興資金預託金	100,000,000
	商工中金預託金収入	商工中金預託金、預託金利子	40,000,797

４項　　雑入	庶務課 ほか
予算現額　771,125,000 円（751,604,000 円）　2.6%増 決算額　　750,657,073 円（672,314,850 円）11.7%増	

説　　明

他の歳入科目に計上されない収入である。

（単位：円）

目	節	説　　明	金　　額
雑入	高額療養費返納金	障害者医療費立替分	56,459,684
		元気っ子医療費立替分	30,018,752
		母子家庭等医療費立替分	4,466,740
		後期高齢者福祉医療費立替分	20,217,840
	学校給食費	学校給食費	315,112,451
	総務費雑入	後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	8,729,678
		愛知県都市職員共済組合派遣職員負担金	12,159,404
		団体取扱生命保険事務費	3,087,526
		上下水道オンライン運用負担金	1,576,360
		庁舎使用料等負担金	12,663,922
		職員駐車場負担金	5,825,700
		全国市有物件等損害保険金	1,836,101
		新宝くじ交付金	12,110,000
		自治総合センターコミュニティ助成金	1,700,000
		市町村振興協会基金交付金	15,943,000
		会計年度任用職員雇用保険本人負担金	2,272,366
		収入印紙等販売代金	2,411,000
		広報・ホームページ広告料	2,728,000
	民生費雑入	老人ホーム措置費徴収金	11,197,369
		保育園職員給食代	6,283,153
		民間保育所園医事務費委託金	1,411,280
		碧南高浜地域活動支援センター高浜市負担金	3,783,353
		プチ保育事業利用者負担金	4,310,880
		後期高齢者医療広域連合受託事業収入	45,173,186
		後期高齢者医療広域連合負担金過年度精算金	17,337,965
		生活保護費返還金	5,812,372
		保育園給食代	20,723,155
	衛生費雑入	保健センター維持管理費負担金	7,346,706
		分別収集資源売却代	10,092,180
		資源ごみステーション拾得金	2,090,000
		休日歯科診療所診療料	3,255,272
		障害者歯科診療所診療料	1,909,700
	農林水産業費雑入	農産物売払収入	8,078,955
		あおいパーク食堂等電気料負担金	3,683,364
		広見排水機場維持管理委託金	1,089,796

		土地改良施設維持管理適正化事業交付金	5,850,000
	商工費雑入	新川町駅西駐車場運営納付金	1,101,600
		ボートレースチケットショップ高浜環境整備協力費	11,177,456
		信用保証料補助金返還金（過年度）	2,955,500
	土木費雑入	釣り広場管理費	7,316,115
		市営住宅退去者補修負担金	2,341,589
	消防費雑入	消防団員退職報奨金	8,947,000
	教育費雑入	日本スポーツ振興センター保護者負担金	2,608,660
		水族館物品販売等売上料	7,716,990
		無我苑呈茶料	3,168,650
		スポーツ教室受講者負担金	5,059,200
		油ヶ淵水辺公園物件補償金	7,981,770
		その他（過年度スポーツ教室委託料返還金他５件）	2,355,059
その他 100 万円未満のもの		169 件	19,180,270

１項　　市債	行政課
予算現額　1,104,400,000 円（940,500,000 円）17.4%増 決算額　　883,500,000 円（777,700,000 円）13.6%増	

説　　明

地方財政法の規定により主に特定の事業を行う場合の財源とするため長期の借入資金とするもので、後年度負担を勘案し、起債した。

目	説　　明	金額（円）	借入先	利率（%）	償還期間（据置）
民生債	私立保育園等園舎整備補助事業	65,500,000	財政融資	0.200	10 年(1)
		16,300,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)
農林水産業債	県営碧南用水改修事業	16,100,000	財政融資	0.400	15 年(1)
		13,500,000	愛知県市町村振興協会	0.100	10 年(2)
		6,200,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)
	県営排水施設保全対策事業	26,700,000	財政融資	0.400	15 年(1)
		15,000,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)
土木債	生活道路整備事業	17,500,000	愛知県都市職員共済組合	0.400	15 年(1)
		43,200,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)
	緊急輸送道路対策事業	13,200,000	財政融資	0.400	15 年(1)
		28,200,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)
	長田橋橋梁改修事業	26,100,000	財政融資	0.400	15 年(1)
		14,100,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)
	橋梁長寿命化対策事業	10,100,000	財政融資	0.400	15 年(1)
		4,800,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)
	北部工業地整備事業	147,100,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)
	名鉄碧南駅西駅前広場整備事業	44,200,000	財政融資	0.200	10 年(1)
		23,500,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)
	（都）碧南駅前線整備事業	86,600,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)
公営住宅債	市営住宅長寿命化事業(踏分住宅公共下水道接続工事)	14,900,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)
	市営住宅長寿命化事業(向山住宅屋上防水改修工事)	26,700,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)
	市営宮下住宅建替事業（繰越明許費）	5,000,000	地方公共団体金融機構	0.600	25 年(1)
教育債	小学校施設長寿命化事業（新川小学校体育館外壁屋根改修工事）	21,800,000	財政融資	0.200	10 年(1)
		4,500,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)
	小学校施設長寿命化事業（西端小学校体育館外壁改修工事）	7,400,000	財政融資	0.200	10 年(1)
	中学校施設長寿命化事業（西端中学校体育館屋根外壁改修工事）	25,700,000	財政融資	0.200	10 年(1)
		6,300,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)
	中央中学校公共下水道接続事業	5,200,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)
	美術館収蔵庫等増設・改修事業	40,000,000	西尾信用金庫	0.165	10 年(1)

教育債	芸術文化ホール改修事業（舞台照明操作卓更新工事）	72,500,000	西尾信用金庫	0.165	10年(1)
	臨海体育館費臨時事業（繰越明許費）	35,600,000	西尾信用金庫	0.165	10年(1)

歳　　出

●歳出報告の見かた　　○款　○○費
一般会計　　歳出　□項　□□費

所管課　　該当するＳＤＧｓアイコン

○目　△△費	○○課	ＳＤＧｓ	
予算現額　円 決算額　円 （前年度決算額　円）		決算額の財源内訳	その他特財　円 一般財源　円

説　明

１　○○事業

	現年度	前年度	前年比
予算現額	1,000,000,000 円	(1,000,000,000 円)	増減無
決 算 額	900,000,000 円	(950,000,000 円)	5.2%減

●持続可能な開発目標（SDGs）の詳細

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない（leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015 年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意
した「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中で掲げられました。2030 年を達成年限とし、17 のゴールと 169 のターゲットから構成されています。

1 貧困をなくそう	目標１［貧困］ あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	2 飢餓をゼロに	目標２［飢餓］ 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
3 すべての人に健康と福祉を	目標３［保健］ あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	4 質の高い教育をみんなに	目標４［教育］ すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
5 ジェンダー平等を実現しよう	目標５［ジェンダー］ ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	6 安全な水とトイレを世界中に	目標６［水・衛生］ すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	目標７［エネルギー］ すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	8 働きがいも経済成長も	目標８［経済成長と雇用］ すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	目標９［インフラ、産業化、イノベーション］ 強靭（レジリエント）なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る	10 人や国の不平等をなくそう	目標 10［不平等］ 国内および国家間の不平等を是正する
11 住み続けられるまちづくりを	目標 11［持続可能な都市］ 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭（レジリエント）かつ持続可能にする	12 つくる責任つかう責任	目標 12［持続可能な消費と生産］ 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
13 気候変動に具体的な対策を	目標 13［気候変動］ 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	14 海の豊かさを守ろう	目標 14［海洋資源］ 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
15 陸の豊かさも守ろう	目標 15［陸上資源］ 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	16 平和と公正をすべての人に	目標 16［平和］ 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
17 パートナーシップで目標を達成しよう	目標 17［実施手段］ 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		

１目　議会費	議事課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	267,612,000 円 251,428,350 円 260,899,051 円）	決算額の 財源内訳	その他特財　61,810 円 一般財源　251,366,540 円

説　　明

１　議員人件費　　**予算現額　203,939,000 円（211,393,000 円）3.5%減**
決 算 額　203,937,117 円（211,391,323 円）3.5%減

議員人件費（２１人　※１人欠員）

（事業の目的及び概要）

「碧南市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」に基づく支給。

議員報酬と６月、１２月に支給した期末手当。

報酬月額

議　長　５４３，０００円
副議長　５０３，０００円
議　員　４４８，０００円

２　議会事務管理事業　　**予算現額　45,142,000 円（51,696,000 円）12.7%減**
決 算 額　39,754,992 円（41,428,829 円）　4.0%減

一般職人件費（６人）

（事業の目的及び概要）

一般職員人件費、他市町村議会からの行政視察の受け入れ及び諸般の事項について研究、審議し、交流及び意思の疎通を図る。

３　議長等政策推進事業　　**予算現額　1,209,000 円（1,433,000 円）15.6%減**
決 算 額　300,000 円（　222,000 円）35.1%増

（事業の目的及び概要）

市民及び各種団体との交流や情報交換を通じて、市政運営の理解と協力を得る。

全国の各協議会と連携し市議会の運営に関する調査、地方自治についての情報・資料の収集を図る。

内外情勢調査会年会費等の負担

（事業の成果）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、予定されていた会議が中止または書面開催となり、予定どおりの執行はできなかったが、議会運営や地方自治に関する情報交換等を行った。

【交際費執行状況】

項目	香　料		会　費		その他		合　計	
	件数	支出額（円）	件数	支出額（円）	件数	支出額（円）	件数	支出額（円）
合計	7	80,000	2	5,000	0	0	9	85,000

４　議事録等作成事業　**予算現額　4,139,000 円（4,415,000 円）6.3%減**
決 算 額　3,359,431 円（3,437,071 円）2.3%減

（事業の目的及び概要）

地方自治法第１２３条の規定により会議録を調製し、会議録の写しを添えて会議の結果を市長に報告するとともに、議員等に写しを配付し、市民に公開している。

また、会議録検索システム用データ加工を行い、会議録検索システムで利用できるようにしている。

(1) 会議録印刷　８回

(2) 定例会・臨時会等音声データ反訳、会議録検索システム用データ加工

（事業の成果）

定例会・臨時会等音声データ反訳、会議録検索システム用データ加工を行い、会議録検索システムにより会議録検索が容易にできるようにし、議会情報の公開を図り、市民に開かれた議会に資することができた。

５　議会選彰事業　**予算現額　73,000 円（83,000 円）12.0%減**
決 算 額　38,892 円（29,082 円）33.7%増

（事業の目的及び概要）

各種大会、コンテストの市議会議長賞の賞品代。市議会議長賞については、子どもは１点につき 1,000 円以内、大人は１点につき 3,000 円～5,000 円以内で交付している。

議長賞　　１４件

（事業の成果）

市議会の存在が広く知られ、身近なものになり、議会運営への理解と協力が得られた。

６　議員研修事業　**予算現額　8,169,000 円（4,366,000 円）　87.1%増**
決 算 額　1,419,663 円（　325,315 円）336.4%増

（事業の目的及び概要）

地方自治に関する調査研究活動を行い、議員活動の活性化を図る。

(1) 議員研修会

２月１７日　「地方自治法と地方議会について」　行政課長及び議事課長

(2) その他研修会

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和４年１月２５日（火）に開催予定であった西三河市議会議員合同研修会は、令和４年度へ延期となった。

(3) 委員会行政視察研修

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、行政視察を中止した。

(4) 政務活動費

１人当り　16,500 円／月　会派（所属議員が１人の場合を含む）に支給

想政会	６人	公明党	２人
志政会	４人	みらいクラブ	２人
市民クラブ	３人	碧政会	２人
日本共産党碧南市会議員団	２人		

（事業の成果）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、委員会行政視察を中止する等、議員活動が縮小されたため、予定どおりの執行がされなかった。しかし、会派視察やオンライン研修受講等により、地方自治に関する調査研究に努めた。

７　議会報発行事業　　**予算現額　1,431,000円（1,771,000円）19.2%減**
決 算 額　962,975円（　894,245円）　7.7%増

（事業の目的及び概要）

開かれた議会をめざし、市民にわかりやすい議会を広報するために、年５回発行。全戸に「へきなん議会だより」を配布。また、目の不自由な方に「声の議会だより」を発送している。

（事業の成果）

５月（３月定例会）、７月（４月及び５月臨時会）、８月（６月定例会）、１１月（７月臨時会及び９月定例会）、２月（１２月定例会）を発行した。

議会の活動状況を積極的に市民に提供でき、議会への関心を高めた。

８　議会インターネット映像配信事業　　**予算現額　1,656,000円（1,986,000円）16.6%減**
決 算 額　1,655,280円（1,985,280円）16.6%減

（事業の目的及び概要）

市政への住民参画、開かれた議会、議会の情報公開を目的として実施。

アクセス件数　２，２１３件

月	４	５	６	７	８	９	１０	１１	１２	１	２	３
件数	190	336	296	163	193	265	64	150	153	49	134	220

（事業の成果）

市民が自宅のパソコンから、インターネットで本会議、常任委員会の様子を見ることができる。開催日から５日ほどで配信を行っている。

９　議会ＩＣＴ推進事業　　**予算現額　1,854,000円（0円）　皆増**
決 算 額　0円（0円）増減無

（事業の目的及び概要）

ＩＣＴ機器の導入により、会議資料のペーパレス化を図るとともに、非常時における円滑な議会活動を推進するために実施

（事業の成果）

世界的な半導体不足の影響により、ＩＣＴ機器の納入が困難となって、令和３年度中の導入に至らなかった。

１目　一般管理費	秘書情報課 行政課 監査委員事務局	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	957,079,000 円 910,164,833 円 998,734,278 円）	決算額の 財源内訳	その他特財　29,128,501 円 一般財源　881,036,332 円

説　明

１　総務事務管理事業　　**予算現額　918,690,000 円（1,029,559,000 円）10.8%減**
決 算 額　880,956,076 円（　971,800,455 円）　9.3%減

特別職及び一般職人件費等
（特別職２人、一般職７１人、一般職（再任用）１４人）

２　文書集配事務事業　　**予算現額　2,940,000 円（2,760,000 円）6.5%増**
決 算 額　2,623,902 円（2,619,917 円）0.2%増

（事業の目的及び概要）
市役所と各公共施設との文書及び物品の集配、郵便局への郵便物の運搬等に要する経費
（事業の成果）
市役所及び公共施設間の文書等のやり取りを円滑に行うことができた。

３　公平委員会運営事業　　**予算現額　452,000 円（470,000 円）3.8%減**
決 算 額　56,200 円（ 53,653 円）4.7%増

（事業の目的及び概要）
公平委員会の運営に要する経費
（事業の成果）
(1) 公平委員会の開催（１回）
委員数　３人
(2) 申立状況

（単位　件）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
申立件数	0	0	0

４　固定資産評価審査委員会運営事業　　**予算現額　168,000 円（234,000 円）28.2%減**
決 算 額　26,200 円（ 25,200 円）　4.0%増

（事業の目的及び概要）
固定資産評価審査委員会の運営に要する経費
（事業の成果）
(1) 固定資産評価審査委員会の開催（１回）
委員数　３人

(2) 審査申出状況

（単位　件）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
申出件数	土地	0	0	0
	家屋	0	0	0

５　顧問弁護士委託事業

予算現額　600,000 円（600,000 円）増減無
決 算 額　600,000 円（600,000 円）増減無

（事業の目的及び概要）

行政上の諸問題について顧問弁護士に相談するために要する経費

（事業の成果）

行政事務事業推進における法律上の諸問題についての対応を相談し、適切な助言を受けることができた。

相談実績

（単位　件）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	１２	１６	１７

６　情報審査会運営事業

予算現額　105,000 円（175,000 円）40.0%減
決 算 額　0 円（　0 円）増減無

（事業の目的及び概要）

情報審査会の運営に要する経費

（事業の成果）

(1) 情報審査会の開催（令和３年度開催実績なし）

委員数　５人

(2) 情報公開及び個人情報開示請求件数

（単位　件）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
情報公開請求	７５	６５	５９
個人情報開示請求	５７	１０８	６８

(3) 決定内容（情報公開請求及び個人情報開示請求）

（単位　件）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公開(部分公開含む)	１２７	１５０	１２４
非公開	2	0	1
非公開(文書不存在)	3	２３	2

(4) 不服申立て件数

（単位　件）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不服申立て （うち取下げ）	0 （0）	0 （0）	0 （0）

７　行政不服審査会運営事業　**予算現額　63,000円（105,000円）40.0%減**
決 算 額　0円（　0円）　増減無

（事業の目的及び概要）
行政不服審査会の運営に要する経費
（事業の成果）
(1) 行政不服審査会の開催（令和３年度開催実績なし）
委員数　３人
(2) 審査請求件数

（単位　件）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
審査請求	0	0	0

８　一般管理費全庁総括事業　**予算現額　34,061,000円（35,454,000円）3.9%減**
決 算 額　25,902,455円（23,635,053円）9.6%増

（事業の目的及び概要）
市の文書発送に伴う郵便料金、庁内複写機コピー料等、全庁的な事務管理に要する経費
（事業の成果）
(1) 複合機設置状況（令和３年度末現在）
庁内２２台、施設４５台　合計６７台
(2) 郵便等取扱い件数

（単位　通）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
郵便等取扱件数	６９３，２６２	７４０，３９６	８６１，３７９

(3) 地図訂正件数

（単位　件）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地図訂正委任件数	2	1	1

２目　秘書管理費	秘書情報課	ＳＤＧｓ	17 パートナーシップで目標を達成しよう
予算現額 決算額 （前年度決算額	8,556,000 円 4,927,281 円 2,283,943 円）	決算額の財源内訳	一般財源　4,927,281 円

説　明

１　秘書事務管理事業　　**予算現額　1,441,000 円（1,405,000 円）　2.6%増**
決 算 額　1,255,134 円（1,133,844 円）10.7%増

秘書情報課の事務管理に要する経費

２　市長等政策推進事業　　**予算現額　3,134,000 円（3,364,000 円）　6.8%減**
決 算 額　　528,808 円（　405,526 円）30.4%増

（事業の目的及び概要）
市長、副市長が各種政策の推進に要する経費
（事業の成果）
市長及び副市長が行う各種政策を、円滑に推進することができた。

３　市制記念式典開催事業　　**予算現額　613,000 円（240,000 円）155.4%増**
決 算 額　487,073 円（181,736 円）168.0%増

（事業の目的及び概要）
市制記念式典の開催に要する経費
（事業の成果）
市制施行記念日である令和３年４月５日に「市制７３周年記念式典」を執り行い、碧南市出身の音楽家による記念コンサートを開催するとともに、住民福祉の向上に貢献し、又は永く公職に従事しその功績が顕著な方を市政功労者として表彰した。
(1) 市政功労者の表彰　１２名
(2) 記念コンサート　　金原あかりピアノリサイタル
(3) 出席者数　２２０名
※新型コロナウイルス感染症対策として、会場の席数を２分の１に制限して実施した。

４　市長選彰事業　　**予算現額　3,368,000 円（978,000 円）224.4%増**
決 算 額　2,656,266 円（562,837 円）371.9%増

（事業の目的及び概要）
市長賞の賞品等の購入及び表彰審査会の運営に要する経費
（事業の成果）
市政の進展に功績のあった故人１名を名誉市民として推たいし、名誉市民の称号をお贈りした。また、市内で開催される各種行事への後援等を通じて、市民活動の支援を行うとともに、表彰審査会を開催し、市政功労者の選考について調査及び審議を行った。
(1) 名誉市民の推戴　　故　小林　秀央　氏（元愛知県議会議長他）
(2) 各種大会賞品等の購入
(3) 表彰審査会　令和４年２月３日開催　出席委員７名

３目　姉妹友好都市費	地域協働課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	2,993,000 円 1,712,080 円 1,715,949 円）	決算額の財源内訳	その他特財　1,705,080 円 一般財源　7,000 円

説　　明

１　友好親善交流事業　　**予算現額　2,738,000 円（2,588,000 円）5.8%増**
決 算 額　1,487,000 円（1,421,740 円）4.6%増

（事業の目的及び概要）

昭和６３年に市制４０周年を記念して姉妹都市、青年友好都市提携をそれぞれ締結したアメリカ合衆国ワシントン州エドモンズ市、北海道夕張郡由仁町との交流を中心に、その後友好都市、姉妹都市提携を行った豊田市小原地区（旧小原村）、クロアチア共和国プーラ市との交流を実施している。

（主な事業）

(1) 姉妹都市友好都市交流委託

新型コロナウイルスの影響で中止となった交流イベントの代替事業として、姉妹友好都市であるエドモンズ市とオンライン交流を実施した。

(2) 碧南市友好親善協会補助【1,450,000 円】

碧南市友好親善協会は平成２年４月２１日に設立。碧南市からの姉妹都市・友好都市交流事業を受託し、市民レベルでの交流を推進している。また、多文化社会での地域在住外国人との交流、国際理解の促進のため、各種の自主事業を展開している。

ア　碧南市友好親善協会会員数（令和４年３月３１日現在）

(ｱ) 個人会員　　２３６名

(ｲ) 団体会員　　１３団体

（碧南市友好親善協会のロゴ）

（姉妹都市・友好都市：①都市名　②姉妹都市・友好都市提携年月日）

エドモンズ市市章

姉妹都市
①エドモンズ市
②昭和６３年４月５日

プーラ市市章

姉妹都市
①プーラ市
②平成１９年４月５日

由仁町町章

青年友好都市
①由仁町
②昭和６３年４月５日

豊田市市章

文化・スポーツ友好都市
①豊田市小原地区
②平成４年４月５日

（事業の成果）

市の実施事業、碧南市友好親善協会への委託による姉妹都市及び友好都市との交流を始

め、碧南市友好親善協会への補助による自主事業(市内在住外国人との交流、語学講座等)を通じて、市民レベルでの国際交流・国際相互理解の推進が促進されている。在住外国人との共生を図るものとしての多文化共生事業(日本語教室の実施)なども、ボランティアが主体的に活動しており、市民活動推進にもつながっている。

２　国際交流基金積立事業　　**予算現額　255,000 円（295,000 円）13.6%減**
決 算 額　225,080 円（294,209 円）23.5%減

(事業の目的及び概要)

国際交流事業の推進を図る資金に充てるため、国際交流基金利子の基金への積立を行うものである。

(事業の成果)

225,080 円を積み立てた。

(年度末残高の推移)

年度	当初残高	取り崩し額	利息	年度末残高
平成 21 年度	200,000,000 円	1,252,867 円	1,252,867 円	200,000,000 円
平成 22 年度	200,000,000 円	1,188,775 円	1,188,775 円	200,000,000 円
平成 23 年度	200,000,000 円	537,474 円	537,474 円	200,000,000 円
平成 24 年度	200,000,000 円	710,184 円	710,184 円	200,000,000 円
平成 25 年度	200,000,000 円	2,859,268 円	551,507 円	197,692,239 円
平成 26 年度	197,692,239 円	3,063,057 円	880,635 円	195,509,817 円
平成 27 年度	195,509,817 円	4,328,256 円	841,775 円	192,023,336 円
平成 28 年度	192,023,336 円	3,005,337 円	272,334 円	189,290,333 円
平成 29 年度	189,290,333 円	4,949,227 円	155,043 円	184,496,149 円
平成 30 年度	184,496,149 円	5,798,976 円	193,703 円	178,890,876 円
令和元年度	178,890,876 円	3,605,344 円	298,733 円	175,584,265 円
令和２年度	175,584,265 円	1,397,990 円	294,209 円	174,480,484 円
令和３年度	174,480,484 円	1,480,000 円	225,080 円	173,225,564 円

４目　人事管理費	秘書情報課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を　4 質の高い教育をみんなに　8 働きがいも経済成長も
予算現額 決算額 （前年度決算額	942,871,000 円 798,506,338 円 707,763,525 円）	決算額の財源内訳	国庫支出金　21,236,481 円 その他特財　11,361,329 円 一般財源　765,908,528 円

説　　明

１　人事事務管理事業　　**予算現額　26,964,000 円（28,016,000 円）3.8%減**
決 算 額　25,199,338 円（25,446,188 円）1.0%減

(1) 人事事務管理事業
身分証明書用消耗品・書籍等
愛知県派遣職員負担金（都市計画課主幹１人、教育委員会指導主事２人）

(2) 人事管理システム運営事業
人事管理給与計算システム使用料等

２　会計年度任用職員人件費　　**予算現額　897,081,000 円（803,893,000 円）11.6%増**
決 算 額　759,584,941 円（669,597,507 円）13.4%増

会計年度任用職員　３７３人
内訳　本庁勤務１２１人、施設勤務１０７人、保育園・幼稚園等勤務１４５人

３　職員研修事業　　**予算現額　6,422,000 円（6,036,000 円）　6.4%増**
決 算 額　2,753,169 円（2,293,118 円）20.1%増

（事業の目的及び概要）
碧南市職員研修計画に基づき、職員一人ひとりの資質の向上を図り、きめ細かな住民サービスによるＣ・Ｓ（市民満足度）の向上と公務効率の向上のために常に職務に専念し、市民に信頼される職員を育成するための各種研修を実施する。

（事業の成果）
一般研修（階層別研修）、特別研修（実務研修）、自主研修（自己啓発研修）、職場研修（ＯＪＴ）、派遣研修の５つの分野において研修事業を実施した。
一般研修（階層別研修）では、入庁１１、１２年目の主事級の職員を対象に、仕事をするうえで必要となる論理的な考え方を習得するため、ロジカルシンキング研修を実施した。また、保育園・幼稚園の園長を対象に、職員の労務管理に必要な知識の習得や部下のモチベーションを向上させる方法を学ぶため、園長研修を実施した。
特別研修（実務研修）では、係長級以上の職員を対象に、ハラスメント防止研修を実施した。また、育児休業からの復帰を控えた職員を対象に、復職に対する不安解消と復職後に利用できる制度等の周知のため、育休復帰者向け研修を実施した。

(1) 一般研修（階層別研修）

研　修　名	期間	回数	参加人員
新規採用職員事前研修	２日	１回	１９人
新規採用前期研修	２日	１回	１８人
主事研修（ロジカルシンキング研修）	１日	１回	３１人
行政課題研修	５ヶ月	１回	１４人
現任監督者研修	１日	１回	２９人
教養研修（管理者研修）	半日	２回	４７人
ライフプラン研修	半日	１回	８人
園長研修	１日	１回	１５人

計１８１人

(2) 特別研修（実務研修）

研　修　名		期間	回数	参加人員
新就職者を励ます会		１時間	１回	１２人
交通安全講習会（※会計年度任用職員含む）		動画視聴		不明
防火管理講習会	新規	２日	４回	８人
	再講習	１日	１回	５人
人事評価研修（評価者）		３時間	４回	１６３人
ハラスメント防止研修（係長級以上）		３時間	４回	１６０人
育休復帰者向け研修		２時間	１回	２人

計３５０人

(3) 自主研修

研　修　名	期間（回数）	参加人員
資格取得支援	随時	７人

計７人

(4) 派遣研修

研　修　名	期間（回数）	参加人員
市町村職員中央研修所（市町村アカデミー：千葉）	５日	２人
市町村職員国際文化研修所（国際アカデミー：大津）	２～１０日	２人
自治大学（基本法制Ａ及び第２部）	８２日	１人
国土交通大学	４～５日	３人
愛知県市町村振興協会研修センター	１～３日	６１人
西三河７市町職員研修協議会	２～４日	６２人
日本下水道事業団技術開発研修センター	２日	１人
日本経営協会行政講座	１～２日	６人
その他派遣研修（自治大学校事後研修、下水道事業経営実務講習会）	１日	２人

計１４０人

４　職員被服貸与事業　**予算現額　466,000 円（229,000 円）103.5%増**
決 算 額　465,025 円（228,195 円）103.8%増

（事業の目的及び概要）
碧南市職員被服貸与規程に基づく、作業服その他の被服購入費
（事業の成果）
作業服の夏上着２９着、夏ズボン３１着、冬上着３０着、冬ズボン３７着、防寒着１着を貸与した。

５　職員健康管理事業　**予算現額　10,305,000 円（10,603,000 円）2.8%減**
決 算 額　9,206,763 円（ 8,889,207 円）3.6%増

（事業の目的及び概要）
職員の健康管理のため、各種健康診断の実施、産業医面接、カウンセリング及び各種予防接種等を実施するために要する経費
（事業の成果）

(1) 定期健康診断	３０４人
(2) 人間ドック・生活習慣病予防健診	８４６人
(3) 特殊業務従事者健康診断（潜水業務従事者）	６人
(4) ＶＤＴ作業者健康診断	１３人
(5) ストレスチェック	６３１人
※受検率８５．８％	
(6) 予防接種（破傷風、Ｂ型肝炎）	延べ　２１人
(7) 職員定期健康相談	延べ　２８人
(8) 新規採用職員健康診断	１９人
(9) 常備薬品の補充	秘書情報課管理
(10)産業医面接	延べ　２９人
(11)職員メンタルヘルスカウンセリング	延べ　５９人

６　職員採用事務事業　**予算現額　666,000 円（666,000 円）　増減無**
決 算 額　458,502 円（402,512 円）13.9%増

（事業の目的及び概要）
採用試験の実施に伴う消耗品等の需用費と試験問題及び採点等の委託費
（事業の成果）
令和３年度は事務職、事務職（障害者）、保健師、技術職（土木）、保育士・幼稚園教諭、看護師、歯科衛生士、臨床検査技師、診療放射線技師、医療ソーシャルワーカー、薬剤師の採用試験を実施し、応募者総数は１９５人、採用者数は４４人であった。

７　Ｃ・Ｓ向上研修実施事業　**予算現額　967,000 円（1,012,000 円）4.4%減**
決 算 額　838,600 円（　906,798 円）7.5%減

（事業の目的及び概要）
Ｃ・Ｓ（市民満足度）の向上を目標に掲げ、職員一人ひとりの能力をレベルアップさせるために要する経費

（事業の成果）

市長の政策推進を図るため、新規採用職員、再任用職員及び会計年度任用職員を対象に、市民対応の手法を学ぶ市民対応力向上研修を実施した。また、入庁２年目及び３年目の職員を対象に、相手（市民）に伝えるために必要な要素を理解し、相手や目的に合わせた効果的な説明ができる職員の育成のため、説明能力向上研修を行った。さらに、外部講師による庁外施設の職場診断を行い、接遇の向上を図るＣ・Ｓマナー職場診断・フォローアップ研修を実施した。

これらの各種Ｃ・Ｓ向上研修を通じて、Ｃ・Ｓの最大化を目指すべく職員の意識改革に取り組んだ。

研　修　名	期間	回数	参 加 人 員
市民対応力向上研修（※会計年度任用職員含む）	１日	１回	３７人
説明能力向上研修	１日	１回	３２人
Ｃ・Ｓマナー職場診断・フォローアップ研修	１日	１回	２１人

計９０人

※市政アンケート結果（参考）

設問：市役所職員の対応についてどう思いますか。

（回答数は人数、回答は%）

	回答数	満足	ほぼ満足	ふつう	やや不満	不満	わからない	無回答
３ 年 度	888	18.1	22.1	41.8	8.1	2.3	7.4	0.2
２ 年 度	803	18.6	23.0	37.6	7.6	3.4	9.3	0.5
元 年 度	691	16.9	24.3	39.4	8.0	3.2	6.9	1.3

５目　企画費	経営企画課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	18,027,000 円 16,721,087 円 13,099,992 円）	決算額の財源内訳	国庫支出金　28,500 円 その他特財　780,328 円 一般財源　15,912,259 円

説　明

１　企画事務管理事業　　**予算現額　1,283,000 円（1,598,000 円）19.7%減**
決 算 額　278,725 円（　200,790 円）38.8%増

（事業の目的及び概要）

（一財）地域活性化センター会費及び政策形成に係る旅費等の事務に要する経費

２　広域行政推進事業　　**予算現額　6,268,000 円（6,168,000 円）1.6%増**
決 算 額　6,267,758 円（6,167,458 円）1.6%増

(1) 広域行政推進事業　153,900 円

（事業の目的及び概要）

衣浦東部広域行政圏協議会（碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市の５市で構成）とリニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会を通して、広域行政を推進する。

（事業の成果）

衣浦東部広域行政圏協議会

令和３年５月７日　第１回衣浦東部広域行政圏協議会（書面決議）

令和４年１月１７日　第２回衣浦東部広域行政圏協議会

※　本協議会の設立４０周年記念フォーラムをアンフォーレ（安城市）において開催し、ＳＤＧｓをテーマとした講演と５市の市長を交えたパネルディスカッションを実施した。来場８１名、オンライン（Ｚｏｏｍ）７２名の参加。

リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会

令和３年８月１０日　２０２１年度リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会総会

(2) 衣浦東部情報化推進事業　5,514,858 円

（事業の目的及び概要）

㈱エフエムキャッチに行政番組の作成を委託し、コミュニティラジオの特長を最大限に生かし、市民にとって様々な有益生活情報を発信するとともに、台風・地震等の災害時には関係機関と連携して緊急災害情報を発信し、市民生活の安全を確保する。

（事業の成果）

碧南市に関する情報の放送実績

まちのまど　52 件

ウィークリー情報　313 件

(3) 矢作川水源基金負担事業　599,000 円

（事業の目的及び概要）

矢作川水系における治水と水資源の確保のため、矢作川の上下流地域が連帯して、治山、治水の観点から森林の保全、水源開発に伴う影響緩和のための措置を継続的に実施する。

（事業の成果）

水資源のかん養と安定的確保を図るため、水源林地域市町村が講ずる水源林対策事業に要する経費に対して助成する水源林地域対策事業を実施した。また、水源林対策事業研究会及び水源地域対策研究会を開催し、令和４年度水源林対策事業負担金等についての協議を行った。

３　健康都市推進基金積立事業

予算現額　5,000 円（6,000 円）16.7%減
決 算 額　4,201 円（5,448 円）22.9%減

（事業の目的及び概要）

健康都市推進事業の円滑な財源確保のために、積立てを行うものである。

（事業の成果）

健康都市推進事業の財源とするため、4,201 円を積み立てた。

基金の状況（円）	２年度末現在高	３年度積立額	３年度取崩額	３年度末現在高
	3,256,737	4,201	0	3,260,938

４　まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

予算現額　471,000 円（2,992,000 円）84.3%減
決 算 額　270,403 円（2,483,822 円）89.1%減

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業　69,913 円

（事業の目的及び概要）

令和３年度からは新たに第２期の碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略がスタートした。碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議を開催し、委員の意見を参考にしつつ、この計画を着実に推進する。

（事業の成果）

新型コロナウイルス感染拡大防止の影響を受け、総合戦略に掲げた数値目標や重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値が一部の項目において基準値より低くなっているものの、多くの項目で目標達成、あるいは目標達成に近づけることができた。

基本目標	内容	施策方針
しごとづくり	本市の特徴でもある製造業を中心とした産業集積を活かし、革新的な技術の創出や成長産業への展開を促進するとともに、衣浦港を拠点とした物流機能を強化することで、生産性・利便性の向上を図る。	中小企業支援、農水産業支援、産業基盤整備
新しい人の流れづくり	本市の地域資源である歴史・文化・伝統や農業、漁業、醸造業などの地場産品に加え、特色ある公共施設などを全国に発信するシティプロモーションを推進し、関係人口や交流人口を増やすことで新たな人の流れをつくる。	交流人口の増、駅周辺の利便性向上、ふるさと応援寄附金の推進
結婚・出産・子育て環境づくり	若い世代や女性が輝ける機会の拡大を図るとともに、安心して子どもを産み、育てられる環境をつくることで、移住や定住を促す。	結婚出産支援、仕事と家庭の両立支援、学校教育の充実、快適な居住環境の整備
元気あふれる地域づくり	誰もが健康で安心して暮らせる地域づくりのため、日ごろからの地域住民の交流を促進する。また、高齢になっても元気で働き、生きる楽しみや生きがいを感じられるよう、若年からのスポーツや生涯学習活動を支援する。	まちの担い手づくり、健康寿命の延伸、外国人との共生

(2) ふるさと起業家支援事業　200,490 円

（事業の目的及び概要）

総務省が平成３０年４月からふるさと納税のさらなる活用のために「ふるさと起業家支援プロジェクト」をスタートする方針を打ち出したことを受け、碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略を効果的に推進するために事業を実施する。

（事業の成果）

クラウドファンディング型のふるさと納税の仕組みを活用して、市内の補助対象事業者の取組を支援することで、碧南市の知名度向上や市内企業の活性化を図ることができた。

令和３年度補助事業者　１社

５　市民病院経営改善調査事業　**予算現額　10,000,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　9,900,000 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）

市として市民病院への法定基準外繰出金を令和６年度以降においてできる限り抑制することを目的に、市民病院の経営改善をまとめた意見書を策定し、令和４年２月２８日に市長から病院長に手渡した。

碧南市民病院経営分析支援業務委託　9,900,000円

（事業の成果）

市民病院の経営改善に関する意見書を策定し、法定基準外繰出金を抑制した収支計画を市民病院に示すことができた。

市民病院の経営改善に関する意見書

(1) 内容について

意見書を策定するに至った背景に関すること、意見書で掲げる経営改善に関すること、意見書の取り扱いに関すること、市民病院経営状況の議会への報告に関すること、市長の決意に関することの５つについて記載した。

(2) 経営分析について

財政分析２件、内部環境分析１２件、外部環境分析９件の計２３項目の分析を行った。なお、分析の方法については、主に同規模の病院を中心としたベンチマーク分析を実施した。

(3) 改善見込額について

目標年度である令和８年度において約２億７千万円の改善を見込んだ。

(4) 改善項目について

ＨＣＵ適正病床数の導入、地域医療支援病院の取得、ベッドコントロールの改善、コメディカル部門の生産性向上、診療報酬算定強化（入院・外来）、コスト削減、看護配置の計７項目を示した。

(5) 市民病院経営改善プロジェクト会議について

市民病院の経営改善に関する意見書の策定に向けたプロジェクト会議を令和３年７月１６日（書面会議）、９月２１日、１０月１１日、１１月９日、１１月２６日、令和４年２月１６日（書面会議）の計６回実施した。

６目　広報広聴費	経営企画課	ＳＤＧｓ	
予算現額　2,026,423,000 円 決算額　1,980,702,787 円 （前年度決算額　1,640,913,102 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　10,864,000 円 一般財源　1,969,838,787 円

説　明

１　広報広聴事務管理事業　　**予算現額　6,063,000 円(5,248,000 円)15.5%増**
決 算 額　5,569,251 円(4,352,158 円)28.0%増

（事業の目的及び概要）

市政情報を的確にわかりやすく市民にお知らせするとともに、広く市民の声を聴くことで、今後の市政の推進に活かす。

（事業の成果）

(1) LINE 公式アカウント

まちの話題やイベント、資源ごみ・粗大ごみの日の前日通知など、よりタイムリーな情報の配信を行った。

令和３年度末の友だち登録者数　９，００７人

(2) Ｃ・Ｓ地区ミーティング

新型コロナウイルス感染症の拡大により、昨年度に引き続き、今年度も開催を中止した。代替措置として、町内会を通じて地区の意見をまとめ、書面での意見受付及び回答を行った。

(3) 市長への手紙

市長への手紙用紙を市内 18 か所の公共施設に設置し、郵便料金受取人払いの方法で市民より、市政全般についての意見要望を聴いた（総数 92 通 97 件）。

項　目	Ｃ・Ｓ地区ミーティングの意見数	市長への手紙の意見数
福祉・健康・病院	0	6
教育・文化	0	13
環境・公害	1	11
行革・職員	0	7
交通・防犯・防災	2	3
公園・まちづくり	4	8
産業・観光・公共交通	0	2
道路・河川・下水道	4	6
新型コロナウイルス関連	0	11
その他	1	30
合計	12	97

２　広報へきなん作成事業　　予算現額　16,152,000 円(16,780,000 円) 3.7%減
決 算 額　12,199,754 円 (9,787,389 円)24.6%増

(事業の目的及び概要)

市政情報をわかりやすく、タイムリーに伝え、市政への関心を高めてもらう。

(事業の成果)

市民に親しまれる広報紙づくりに努めるとともに、必要に応じて特集を組み、市の施策をより理解していただけるように努めた。

▽広報紙発行　毎月２回(1 日号、15 日号)、23,400 部/回

３　シティプロモーション促進事業　予算現額　118,163,000 円（84,729,000 円）39.5%増
決 算 額　92,201,950 円（62,548,130 円）47.4%増

(事業の目的及び概要)

碧南市の魅力や施策の効果的発信方法を研究・実践することにより、市外での認知度の向上による交流人口の増加及び移住・定住の促進を図る。

(事業の成果)

本市にふるさと納税をしていただいた方に寄附への感謝を伝えるとともに、シティプロモーションとして本市の観光や事業者の魅力を発信した。

また、返礼品の新規開発等に対する補助金を創設。24 件、14,874,000 円の交付決定を行った。

４　ふるさと応援寄附金事業　予算現額　1,886,045,000 円（1,670,020,000 円）12.9%増
決 算 額　1,870,731,832 円（1,564,225,425 円）19.6%増

(事業の目的及び概要)

平成２６年９月から市内のパートナー企業と協力し、新たな財源を確保しつつ、寄附者に対して地元特産品をお礼の品として贈呈することで、全国に碧南を広く発信すると共に、パートナー企業と消費者の継続性のある取引に寄与し、地場産業の活性化を目指す。

(事業の成果)

新規事業者や返礼品の掘り起こしを進めたことや、寄附金ポータルサイトを増やしたこと、新規返礼品開発補助金の創設などにより、寄附件数・金額とも過去最高となった。

(1) 寄附実績

	令和３年度	令和２年度	令和元年度
件数（件）	246,575	184,057	114,730
金額（円）	3,316,055,361	2,965,094,058	2,073,584,534

(2) 使途別寄附額

寄附金区分	割合(%)	主な使途分野等
市長が必要と認めるまちづくり（市長にお任せ）	40.3%	主にマニフェスト事業
碧南市民病院の応援	24.7%	碧南市民病院の運営
結婚・出産・子育て環境づくり	20.4%	結婚、出産、子育て環境の整備
元気あふれる地域づくり	6.6%	市民協働の推進・健康推進・スポーツの振興・学校教育・生涯学習

しごとづくり	5.4%	産業振興・観光強化
新しい人の流れづくり	2.6%	定住促進・住環境の整備・碧南ブランド力の向上

(3) パートナー企業等

令和３年度末	109 社　840 品目
令和２年度末	87 社　660 品目
令和元年度末	78 社　400 品目

７目　電算管理費	秘書情報課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	231,249,000 円 209,947,298 円 169,149,383 円）	決算額の財源内訳	国庫支出金　1,064,000 円 その他特財　1,576,360 円 一般財源　207,306,938 円

説　明

１　総合行政情報事務管理事業　　予算現額　31,885,000 円（26,745,000 円）19.2%増
決 算 額　24,290,376 円（24,814,946 円）　2.1%減

（事業の目的及び概要）

行政情報システムの維持管理に関する事務管理的経費

（事業の成果）

大きなネットワーク回線トラブルなど無く維持管理することができた。

(1) 旅費　0 円

研究会等参加旅費

(2) 消耗品費及び修繕料　3,254,332 円

プリンタのトナーや消耗品、汎用紙、データ保存用テープ等の市役所で使用する機器の消耗品を購入するとともに、パソコン・プリンタ等の修理を行った。

(3) 役務費　7,509,810 円

外部施設等との公共施設予約案内システム、証明発行業務、情報の共有や伝達による事務の簡素効率化を図るための庁外ネットワーク（ＷＡＮ）及び総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）の回線使用料

(4) 磁気テープ分散保管（委託料）　136,224 円

災害時に対するデータの安全対策のため、磁気ディスク内の全データを毎月１回磁気テープに保存し、愛知県外で分散保管を行う。

(5) マシン室内機器保守委託等　700,700 円

マシン室空調機保守始め３件の保守委託等

(6) 地方公共団体情報システム機構会費（負担金）　90,000 円

総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）、マイナンバーカード等の運営を行っている地方公共団体情報システム機構への会費

(7) あいち電子自治体推進協議会負担金　3,319,310 円

電子自治体構築を目指し、データセンターの運営及び電子申請・届出システム、電子調達（電子入札）システムなどの共同開発と運用を行うため、名古屋市を除く県内市町村と愛知県が設立した「あいち電子自治体推進協議会」への負担金

(8) 中間サーバ利用者負担金　4,163,000 円

マイナンバー情報連携のため整備を行った中間サーバを運用している地方公共団体情報システム機構への負担金

(9) 自治体セキュリティクラウド負担金　5,117,000 円

国からのセキュリティ強化要請により県が開発をすすめた自治体セキュリティクラウド（不審メールへの対応や２４時間のログ監視などを行う）への負担金

２　行政情報系システム運用事業　**予算現額　147,404,000 円(121,652,000 円)21.2%増**
決 算 額　141,108,242 円(120,938,117 円)16.7%増

（事業の目的及び概要）

住民記録・印鑑・国保・年金・総合税・財務会計等オンラインシステム及び庁内ネットワーク等の行政情報系システムの運用・管理を行う経費

（事業の成果）

住民記録・印鑑・国保・総合税等各システムの維持管理に努め、安定的な運用を図ることができた。

(1) 各システムの運用に伴う保守委託料　9,459,472 円
総合税等基幹系システム保守委託始め７件のシステム及びソフトウエアの保守委託

(2) 各システムの機器及びシステムの使用料及び賃借料　131,648,770 円
基幹系システム機器リース、総合税システム機器リースなど機器及びシステムに係る 18 件の賃貸借契約。

３　行政情報システム開発事業　**予算現額　36,560,000 円（46,857,000 円）22.0%減**
決 算 額　29,148,680 円（23,396,320 円）24.6%増

（事業の目的及び概要）

行政情報系システムの改修及び新規システムの開発・導入を行った。

（事業の成果）

社会保障・税番号制度に伴う改修や住民情報系機器更新を実施し、適正な業務運用を図ることができた。

(1) 生体認証システム更新作業委託　4,356,000 円
平成２８年度に導入した生体認証の更新

(2) 中間サーバ切替における立ち合い委託始め２件の委託　242,000 円

(3) 各システムの開発・導入に係る使用料及び賃借料　10,876,580 円
住民情報系機器更新始め６件のシステム導入や更新を行った。

(4) 情報機器室　空調機更新工事　13,599,300 円
空調機２台（８馬力）、その他工事一式

(5) 備品購入　74,800 円
タブレット２台購入

３　行政情報システム開発事業（繰越明許費）　**予算現額　15,400,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　15,400,000 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）

情報機器室（サーバー室）の温度等の環境を適正に保つため新たに１台増設した。既存機器の不調により急遽対応したため繰越となった。

（事業の成果）

情報機器室内の温度等が適正に保たれるようになった。

(1) 情報機器室　空調機増設工事　15,400,000 円
空調機１台（１０馬力）、加湿器２台、その他工事一式

８目　会計管理費	会計課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	19,869,000 円 19,011,316 円 18,911,497 円）	決算額の財源内訳	一般財源　19,011,316 円

説　明

１　会計事務管理事業　　**予算現額　5,502,000 円（5,761,000 円）4.5%減**
決 算 額　5,215,606 円（5,404,536 円）3.5%減

（事業の目的及び概要）
公金出納事務に要する経費
指定金融機関派出業務委託料　（人員）2 人　（開設時間）午前 9 時～午後 5 時
口座振替手数料
コンビニ収納代行業務委託料

２　歳入事務電算処理委託事業　　**予算現額　13,977,000 円（13,977,000 円）増減無**
決 算 額　13,485,730 円（13,506,961 円）0.2%減

（事業の目的及び概要）
市税、使用料、その他の収入の領収済通知書や口座振替等の内容を電算化し、収入日計表等の作成を委託する。

（事業の成果）
歳入事務電算処理件数

処理媒体等	処理件数
電子データ（口座振替）	117,381 件
光学読取（ＯＣＲ）	121,430 件
パンチ入力	11,731 件
光学読取（ＯＣＲ）コンビニ収納分	69,102 件
地方税納入サービス収納	10,893 件
地方税共通納税システム	3,475 件

３　会計管理費臨時事業　　**予算現額　390,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　309,980 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）
帳票の印刷（3 年分）に要する経費
備品の購入に要する経費

（事業の成果）
収納合計票　37,000 組
ファックス　　1 台

９目　財政管理費	行政課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	157,799,000 円 157,530,345 円 990,410,513 円）	決算額の財源内訳	その他特財　152,579,615 円 一般財源　4,950,730 円

説　明

１　財政事務管理事業　　**予算現額　5,626,000 円（4,429,000 円）27.0%増**
決 算 額　5,359,431 円（4,418,791 円）21.3%増

（事業の目的及び概要）

発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により、客観性・比較可能性を担保した統一的な基準による地方公会計の整備の方針が総務省より示され、当該基準による財務書類等を整備した。

（事業の成果）

統一的な基準に対応した財務書類等（財務書類（連結財務書類を含む）及び附属明細書）を作成した。

２　財政調整基金積立事業　　**予算現額　6,357,000 円（865,445,000 円）99.3%減**
決 算 額　6,356,230 円（865,444,474 円）99.3%減

（事業の目的及び概要）

財政調整基金とは、予期しない収入減や不時の支出増等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うための積立金である。

（事業の成果）

財源不足に対応するため、149,774,000 円を取り崩した。

基金の状況（円）	２年度末現在高	３年度積立額	３年度取崩額	３年度末現在高
	6,076,534,333	6,356,230	149,774,000	5,933,116,563

３　減債基金積立事業　　**予算現額　10,000 円（12,000 円）16.7%減**
決 算 額　8,714 円（11,301 円）22.9%減

（事業の目的及び概要）

市債の償還（繰上げ償還含む）に必要な財源を確保し、健全な財政を維持するために減債基金に積立てを行うものである。

（事業の成果）

基金の取り崩しを行わず、基金利子分を積み立てた。

基金の状況（円）	２年度末現在高	３年度積立額	３年度取崩額	３年度末現在高
	6,756,297	8,714	0	6,765,011

４　公共施設維持基金積立事業　　**予算現額　145,806,000 円（120,536,000 円）21.0%増**
決 算 額　145,805,970 円（120,535,947 円）21.0%増

（事業の目的及び概要）

将来にわたり公共施設の円滑な維持保全を図ることで安定した市民サービスを提供するため、公共施設維持基金に積立てを行うものである。

（事業の成果）

将来の公共施設維持補修の財源とするため、145,805,970 円を積み立てた。

基　金　の　状　況（円）	２年度末現在高	３年度積立額	３年度取崩額	３年度末現在高
	950,364,424	145,805,970	99,258,000	996,912,394

１０目　財産管理費	資産活用課	ＳＤＧｓ	
予算現額　386,447,000 円 決算額　362,517,960 円 （前年度決算額　422,353,354 円）		決算額の財源内訳	その他特財　9,502,353 円 一般財源　353,015,607 円

説　明

１　財務事務管理事業　　**予算現額　1,378,000 円（1,373,000 円）　0.4%増**
決 算 額　1,025,640 円（1,161,084 円）11.7%減

(1) 工事検査

（事業の目的及び概要）

碧南市建設工事検査要領に基づき、設計金額が１３０万円を超える建設工事について、工事施工の適正を期するため、完了検査等の検査を行う。

（事業の成果）

① 完了検査　　１１６件
② 中間・出来形検査　　２７件
③ 工場立会検査　　２件

＜課別契約金額別検査件数＞

上段：件数（件）　下段：最終契約金額（円）

契約額 担当課	130 万円を超え 1,000 万円以下	1,000 万円を超え 2,500 万円以下	2,500 万円を超え 1 億円以下	1 億円を超える額	合　計
資産活用課	1				1
	6,655,000				6,655,000
農業水産課	2	1			3
	11,143,000	10,135,400			21,278,400
土木港湾課	11	7	2	1	21
	54,210,200	133,545,500	63,198,300	133,259,500	384,213,500
都市計画課	1		2		3
	2,849,000		112,372,700		115,221,700
建築課	20	7	7		34
	102,756,500	89,076,900	329,447,800		521,281,200
都市整備課	3	3			6
	8,688,900	52,860,500			61,549,400
下水道課	2				2
	7,208,300				7,208,300
庶務課	1				1
	4,909,300				4,909,300
小　計 （一般会計）	41	18	11	1	71
	198,420,200	285,618,300	505,018,800	133,259,500	1,122,316,800
水道課	3	3	8	1	15
	14,623,400	40,395,300	578,425,100	258,760,700	892,204,500
下水道課	9	4	11	6	30
	34,397,000	66,206,800	659,436,800	815,056,000	1,575,096,600
小　計 （企業会計）	12	7	19	7	45
	49,020,400	106,602,100	1,237,861,900	1,073,816,700	2,467,301,100
合　計	53	25	30	8	116
	247,440,600	392,220,400	1,742,880,700	1,207,076,200	3,589,617,900

(2) 入札・契約

(事業の目的及び概要)

建設工事のうち設計金額が１３０万円を超えるもの及び建設工事に係る設計、調査、測量等の委託で設計金額が５０万円を超えるものについて、入札・契約を行う。

なお、平成２０年度から建設工事等において電子入札制度を導入し、現在、全ての入札案件において実施している。

(事業の成果)

① 建設工事関係　　１２０件

② 設計等委託関係　　４６件

＜課別契約金額別件数及び金額＞

上段：委託　下段：工事

契約額等 / 担当課	1,000万円以下		1,000万円を超え2,500万円以下		2,500万円超え1億円以下		1億円を超える額		合　計	
	件数	当初契約金額（円）	件数	当初契約金額（円）	件数	当初契約金額（円）	件数	当初契約金額（円）	件数	当初契約金額（円）
資産活用課										
	1	6,655,000							1	6,655,000
税務課			1	13,090,000					1	13,090,000
農業水産課										
	3	21,043,000							3	21,043,000
土木港湾課	6	37,342,800	3	39,938,800					9	77,281,600
	11	54,263,000	10	173,268,700	1	33,056,100	1	119,653,600	23	380,241,400
都市計画課	1	1,870,000							1	1,870,000
	1	2,233,000			2	109,616,100			3	111,849,100
建築課	1	4,917,000							1	4,917,000
	21	109,177,200	5	61,323,900	7	333,162,500	3	1,094,072,100	36	1,597,735,700
都市整備課	10	55,437,800	2	20,402,800					12	75,840,600
	3	8,572,300	3	44,789,800					6	53,362,100
下水道課	5	14,993,000							5	14,993,000
	1	3,399,000							1	3,399,000
管理課	1	12,777,600							1	12,777,600
庶務課										
	1	4,766,300							1	4,766,300
小計（一般会計）	24	127,338,200	6	73,431,600					30	200,769,800
	42	210,108,800	18	279,382,400	10	475,834,700	4	1,213,725,700	74	2,179,051,600
水道課	2	12,760,000							2	12,760,000
	4	22,816,200	3	41,468,900	8	541,157,100	3	815,515,800	18	1,420,958,000
下水道課	10	31,456,700	3	33,730,400	1	83,490,000			14	148,677,100
	8	30,113,600	3	46,611,400	13	803,370,700	4	609,555,100	28	1,489,650,800
小計（企業会計）	12	44,216,700	3	33,730,400	1	83,490,000			16	161,437,100
	12	52,929,800	6	88,080,300	21	1,344,527,800	7	1,425,070,900	46	2,910,608,800
合　計	36	171,554,900	9	107,162,000	1	83,490,000			46	362,206,900
	54	263,038,600	24	367,462,700	31	1,820,362,500	11	2,638,796,600	120	5,089,660,400

※ 随意契約は含みません。

(3) 随意契約審査

（事業の目的及び概要）

建設工事のうち設計金額が１３０万円を超えるもの及び建設工事に係る設計、調査、測量等の委託のうち設計金額が５０万円を超えるものの随意契約について審査を行う。

（事業の成果）

① 建設工事関係　　６件

② 設計等委託関係　　８件

＜課別契約金額別件数及び金額（随意契約）＞

上段：委託　下段：工事

担当課＼契約額等	1,000 万円以下		1,000 万円を超え 2,500 万円以下		2,500 万円を超え 1 億円以下		合　計	
	件数	当初契約金額（円）	件数	当初契約金額（円）	件数	当初契約金額（円）	件数	当初契約金額（円）
経営企画課	1	9,900,000					1	9,900,000
農業水産課	1	3,476,000					1	3,476,000
	1	5,159,000					1	5,159,000
土木港湾課	1	1,364,000	1	10,230,000			2	11,594,000
	1	1,760,000					1	1,760,000
建築課	1	3,282,104					1	3,282,104
都市整備課			1	12,034,000			1	12,034,000
水道課	1	3,267,000					1	3,267,000
下水道課								
	1	1,397,000					1	1,397,000
庶務課								
	1	4,950,000					1	4,950,000
市民図書館中部分館								
	1	2,967,800					1	2,967,800
芸術文化ホール								
	1	7,040,000					1	7,040,000
藤井達吉現代美術館			1	20,900,000			1	20,900,000
合　計	5	21,289,104	3	43,164,000			8	64,453,104
	6	23,273,800					6	23,273,800

＜随意契約の法令種別件数＞

法令	随意契約できる場合の定義	件数（件）
２号	不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものとするとき	7
５号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき	6
６号	競争入札に付することが不利と認められるとき	1

２　財務事務全庁総括事業

予算現額　136,048,000 円（137,175,000 円）0.8%減
決 算 額　128,395,825 円（126,318,214 円）1.6%増

（事業の目的及び概要）

全庁的に必要な事務用消耗品を一括購入するとともに、物品等の購入、印刷物の発注、委託の発注事務等をまとめて行うことにより事務の合理化を図る。

高齢者教室、小学生や園児の交通教室、水族館での勉強等の送迎用バスの運行を行う。

民有地を公共施設駐車場用地等として借用し、来客者の利便を図る。

＜主な支出＞

消耗品費	9,078,600 円
バス借上げ委託料	3,774,949 円
有料道路等使用料	653,961 円
民有地等借地料	93,834,652 円
庁舎電話交換機リース料	5,218,659 円
フリーアドレス導入備品等購入費	4,292,200 円

＜物品・印刷・業務委託事務処理件数＞　（　）は指名競争入札の数

契約金額	物品	印刷	委託	合計
10 万円以下	1　(0)	0　(0)	0　(0)	1　(0)
10 万円超　100 万円以下	66　(7)	55　(2)	23　(20)	144　(29)
100 万円超　300 万円以下	17　(17)	1　(1)	28　(26)	46　(44)
300 万円超　500 万円以下	9　(9)	1　(1)	10　(9)	20　(19)
500 万円超　1,000 万円以下	6　(6)	0　(0)	5　(2)	11　(8)
1,000 万円超	3　(3)	0　(0)	24　(24)	27　(27)
予定数量による単価契約分	14　(9)	2　(2)	15　(15)	31　(26)
合　計	116　(51)	59　(6)	105　(96)	280　(153)

※　共通物品等の単価契約　4 件　127 点

（事業の成果）

事務の合理化と経費の削減に努めた。新たにフリーアドレスを導入し、事務効率と執務環境の改善を図った。

３　市有財産維持管理事業

予算現額　32,479,000 円（37,623,000 円）13.7%減
決 算 額　28,028,169 円（28,734,511 円）　2.5%減

（事業の目的及び概要）

市有地等の維持管理、庁用車両の燃料費や車検等の経費及び車両を購入するために必要な経費である。

＜主な支出＞

市有地等除草委託料	1,583,979 円
自動車燃料費	14,758,621 円
自動車修繕料（車検・点検を含む）	4,193,066 円
自賠責保険料、任意保険料	3,403,179 円
自動車重量税	937,300 円
車両購入費	2,399,000 円

（事業の成果）

市有地等の適正な管理及び庁用車両の効率的な利用と管理に努めた。

４　庁舎維持管理事業

予算現額　216,542,000 円（296,607,000 円）27.0%減
決 算 額　205,068,326 円（256,080,815 円）19.9%減

（事業の目的及び概要）

庁舎建物の管理、電話交換業務、清掃、エレベーターの点検委託及び工事等の市庁舎の適切な維持管理を行うために必要な経費である。

＜主な支出＞

電気料	33,320,493 円
電話料	22,660,765 円
上下水道料	4,240,759 円
維持管理委託料	125,633,267 円
工事請負費	6,900,300 円

＜主な委託＞

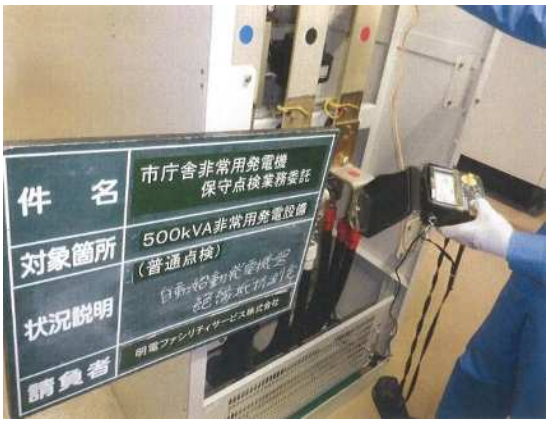
委　託　名	内　容	金　額（円）
庁舎建物管理業務委託	設備管理業務	18,216,000
庁舎宿日直警備業務委託	宿日直業務	13,933,332
庁舎電話交換業務等委託	電話交換業務、庁舎玄関案内業務、玄関案内誘導業務	12,144,000
庁舎清掃業務委託	日常清掃業務、定期清掃業務	13,860,000
庁舎空調用自動機器及び中央監視室装置保守点検委託	自動制御系統、中央監視系統保守点検	1,793,000
庁舎エレベーター・エスカレーター保守点検業務委託	エスカレーター２基、エレベーター５基の保守点検	5,454,240
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理委託	安定器等の高濃度ＰＣＢ廃棄物運搬・処理業務	49,743,540

＜主な工事＞

工　事　名	内　容	金　額（円）
庁舎ＬＥＤ照明整備工事	ＬＥＤ照明整備２６７灯 （１階食堂・厨房・廊下、２階打合せコーナー・廊下、７階議場）	6,655,000

（事業の成果）

庁舎建物の設備運転・監視、エレベーター等の保守点検、電話交換・宿日直業務や清掃、及び照明設備の工事を行い、庁舎の適切な維持管理に努めた。



非常用発電機保守点検業務

庁舎ＬＥＤ照明整備（議場天井裏）

１１目　市民協働費	地域協働課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	160,842,000 円 153,012,906 円 158,013,733 円）	決算額の財源内訳	その他特財　3,309,435 円 一般財源　149,703,471 円

説　明

１　連絡委員事務事業　　**予算現額　50,436,000 円（50,402,000 円）0.1%増**
決 算 額　49,650,124 円（49,743,221 円）0.2%減

（主な事業）

(1) 連絡事務委託【37,864,416 円】
１世帯あたり月 152 円×20,759 世帯×12 月
・広報紙　…全２４号／年
・全戸配布　…　１０件／年(地区を限定した配布物も別途あり)
・全戸回覧　…　１７件／年(地区を限定した回覧物も別途あり)

(2) 地区連絡委員会委託【10,164,000 円】
１名あたり 7,000 円×地区連絡委員 121 名×12 月

(3) 連絡委員幹事会委託【1,008,000 円】
１名あたり 7,000 円×連絡委員幹事 12 名×12 月
※全１２回、原則、毎月第１火曜日に開催。

(4) 市民活動総合補償制度【399,040 円】
保険事故　１件　　保険請求額　220,000 円

（事業の成果）

広報紙や回覧物等を通し、碧南市民に対する市政の周知、啓発及び連絡業務の円滑化を図ることができた。また、各地区の代表で構成する連絡委員幹事会では、地区の実情、諸課題が把握できただけでなく、各地区間の情報交換の場ともなった。

２　地域振興事務事業　　**予算現額　40,840,000 円（42,640,000 円）4.2%減**
決 算 額　40,184,664 円（41,990,727 円）4.3%減

（事業の目的及び概要）

(1) 地域振興事務事業【39,974,664 円】
区及び町内会が行う住民の連帯感及び市民性を高めるためのコミュニティ事業に対し助成することにより、地域の健全な発展を図ることを目的とする。

助成額
(町内会加入 20,759 世帯×2,000 円)＋(町内会未加入 8,544 世帯×500 円)
※調整率 0.873 を乗じて予算額内とした。

(2) 地域内連携まちおこし事業費補助事業【210,000 円】
地域の活性化を図り個性あるまちづくりを推進するため、地域内のさまざまな団体が連携協力して行う創意工夫あふれるまちづくり活動に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
・へきなん自転車散歩　…　210,000 円

（事業の成果）

(1) 地域振興事務事業

環境、福祉、安全等といった地域での取組が必要とされる事業を、各地区の実情に合った事業形態の中で助成することで、地区に合った地域コミュニティの活性化に大きく寄与できた。

(2) 地域内連携まちおこし事業費補助事業

各種団体が地域のために協力して企画・実施するイベントに補助することで、地域の活性化や地域のつながりを更に深めることができた。また、団体間や世代間の交流を通して、地域の良さや地域の可能性を再確認するとともに、地域のつながりの重要さを改めて確認できた。

３　区民館等運営事業　　**予算現額　34,365,000 円（36,568,000 円）6.0%減**
決 算 額　34,343,000 円（36,239,000 円）5.2%減

（事業の目的及び概要）

地域住民の自治活動の振興を図り、またその活動拠点となる区民館等の管理運営費及び施設整備費の一部を助成することにより、地域の健全な発展を図ることを目的とする。

(1) 区民館等運営補助事業【32,518,000 円】

補助対象施設：２８区民館・６集会所

(2) 区民館等施設整備補助事業【1,825,000 円】

内訳：大浜上区民館タイルカーペット張替修繕工事　…　264,000 円
西荒居会館外壁塗装修繕工事　…　715,000 円
久沓区民館エアコン修繕工事　…　846,000 円

（事業の成果）

地区にとって区民館が地域コミュニティの拠点の一つとして考えられる中で、区民館の維持、運営面で大きく寄与した。また、地区は区民館の維持、管理に費やす費用を運営面に費やすことが可能となり、コミュニティの場となる多くの事業を運営することで、地域の活性化に寄与できた。

４　コミュニティ助成事業　　**予算現額　5,000,000 円（2,500,000 円）100.0%増**
決 算 額　1,705,990 円（2,500,000 円）　31.8%減

（事業の目的及び概要）

コミュニティ活動を促進するため、一般財団法人自治総合センター(宝くじの普及広報事業)からの収入を財源として、地区における臨時的な費用負担となる備品等の購入費用の助成を行った。

購入物品

西端地区【1,700,000 円】

印刷機、冷蔵庫、正座らくらく椅子、発電機、カラオケセット、テレビ、ワイヤレスアンプ、ラミネーター、折りたたみ式テーブル、ＡＥＤ本体、掃除機、サーキュレーター

（事業の成果）

印刷機等の更新により、事務作業効率と地区への情報発信が一段と円滑に図られるようになった。また、財源の確保が困難なため整備に至らなかった備品を購入することで、地区住民利用施設の快適な環境整備につながった。

５　市民活動推進事業

予算現額　18,689,000 円（19,389,000 円）3.6%減
決 算 額　18,175,554 円（19,139,364 円）5.0%減

（事業の目的及び概要）

ボランティア団体、市民活動団体等の支援（情報提供、活動場所の提供、団体交流等）を促進するため、平成１５年１月２１日に「ボランティアサポートプラザ」を設置し、ボランティア活動の支援を実施してきた。

平成２６年４月からはボランティアの更なる支援体制強化のため、へきなん福祉センターあいくる内に「市民活動センター」を設置し、市民活動、ボランティア活動支援について、専門的なノウハウを持つＮＰＯ法人を指定管理者として管理運営を行っている。

また、市民活動センターホームページでは、各種団体のＰＲやボランティア募集等を広く周知することにより市民活動の活性化を図っている。

さらに、平成２６年度から市民公益活動活性化補助事業を設け、市民公益活動を行う団体の活動を支援することにより、市民公益活動の活性化及び市民活動団体の自立、発展を促し、市民主体のまちづくりを推進している。

（主な事業の内容）

(1) 市民活動支援事業委託【18,078,704 円】

市民活動センター指定管理

ア　利用実績

利用者数	相談件数	マッチング
６，０２５名	１２２件	２８件

イ　講座等　※新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため一部中止した。

内容	車座集会	スキルアップ講座
実施回数	２回	３回
参加者数	３３名	９１名

ウ　その他

・サポプラ交流会などを開催

・情報誌「サポプラ通信」の発行(年６回)、メルマガ発行(毎月)

(2) 市民公益活動活性化補助事業【502,000 円】

ア　初動期活動支援補助金

・ごんげんの森を守ろう会　…　100,000円
・千福親友会園芸クラブ　…　25,000円
・あつまれ！ふうせん広場　…　100,000円
・トレジャーハンター　…　7,000円
・こんぱす　…　14,000円
・特定非営利活動法人ギャラリーにこにこ　…　80,000円
・CLUBぼんDANCE　…　61,000円
・Aichi Teal Southern’s　…　100,000円

イ　活動活性化支援補助金

・黄色い子とり　…　15,000円

（事業の成果）

新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限される中、車座集会・スキルアップ講座、

おうちでサポプラまつり等を実施したことで、多くの方に市民活動センターをＰＲできた。
また、市民公益活動活性化補助事業により、活動を費用の面から支援することで、団体初動期の市民活動団体の自立や発展を促し、既存団体の新たな活動を後押しすることにつながった。

６　市民協働推進事業　　**予算現額　1,054,000 円（1,556,000 円）32.3%減**
決 算 額　982,220 円（1,208,713 円）18.7%減

（事業の目的及び概要）
平成２５年４月１日に施行された「碧南市協働のまちづくりに関する基本条例(以下「条例」という。)」及び協働の理念等の周知を図るとともに、条例に規定する「地域まちづくり組織」の設置に向けての検討を行う等、条例に基づいたまちづくりを推進する。
（主な事業の内容）
(1) まちづくり講演会の開催【70,000 円】
条例の内容や協働の理念等の周知及びまちづくりへの参加意識向上を図るため、碧南市連絡委員を主な対象とした講演会を開催した。
日　　時：令和３年１２月１２日(日)
場　　所：碧南市役所会議室４・５
参加者数：５６名
(2) まちづくりの担い手育成講座の実施【800,000 円】
市民及び市職員の協働や市民活動に関する理解の促進を図るとともに、地域住民自らの手でまちづくりを進めていける「まちづくりの核」となる人材を育成するため、ワークショップや市民会議といった、市民参加型会議の運営及び進行の手法を学ぶ講座を３種類計５回オンライン開催した。
講　　師：まち楽房有限会社代表　加藤武志氏
①行列ができるまちづくり講座「ほしい未来は、じぶんたちでつくる」
開催日：令和４年２月５日（土）
参加者数：９名（一般４名、職員５名）
②ゲームで学ぶ SDGs
開催日：令和４年２月１８日（金）、２８日（土）※両日とも同じプログラム
参加者数：１０名（一般５名、職員５名）、９名（一般４名、職員５名）
③へきなんアイデアソン
開催日：令和４年３月５日（土）、１２日（土）※２日間
参加者数：１２名（一般７名、職員５名）、１１名（一般６名、職員５名）
（事業の成果）
まちづくり講演会の参加者には、継続的に地域活動にかかわるしくみが必要であること、まちづくり組織づくりにもかかわりたいという意識を持っていただけた。
まちづくりの担い手育成講座では、オンライン会議の手法や SDGｓについて学んだほか、「多文化共生」をテーマにチームでアイデアを生み出し競い合い、気づきの多い講座となった。

７　市民憲章推進事業　　**予算現額　315,000 円（315,000 円）　増減無**
決 算 額　265,431 円（310,259 円）14.4%減

（事業の目的及び概要）

市民憲章の目指す「あたたかく明るい郷土碧南」の実現に向けて、碧南市民憲章推進協議会を推進母体として、市民憲章の普及啓発並びに実践活動の推進に努めた。

(1) 市民憲章実践者表彰

市民憲章の実践者として、個人１９名と５団体を表彰した。

日　　時：令和３年６月２５日(日)

(2) 講演会

日　　時：令和３年６月２５日(日)

講　　師：東京外国語大学准教授　小島祥美氏

演　　題：「外国につながる子どもたちを通じて地域でできること」

参 加 者：４１名（事務局除く）

（事業の成果）

市民憲章の啓発とともに、社会の最小単位である家庭から地域全体に広がることまで、人と人とのつながりの大切さを改めて感じ、市民憲章に掲げる「活気ある町に」「あたたかい心の町に」の理念を再認識する機会となった。

８　男女共同参画推進事業　　**予算現額　400,000 円（400,000 円）　増減無**
決 算 額　114,728 円（246,112 円）53.4%減

（事業の目的及び概要）

男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会推進のため各種事業を開催し、市民への啓発とその浸透を図ることを目的とした。

(1) 第１６回「５７５で交わす夫婦の会話」募集

期　　間：令和３年８月２日(月)～１１月３０日(火)　　応 募 数：３０４点

(2) おとう飯サポーター

日　　時：令和３年１２月２３日（木）

場　　所：あおいパーク研修室

内　　容：男性の料理参画への第一歩として、簡単で手間を掛けず、多少見た目が悪くても美味しい料理「おとう飯（はん）」を市内に広めるため、市長が「おとう飯サポーター」になった。

(3) 「男女共同参画勉強会」の開催

日　　時：令和４年２月６日(日)　午後１時３０分～午後３時

場　　所：碧南市役所　談話室

参加者数：３３名（一般２２名、委員８名、事務局３名）

講　　師：ＣＢＣアナウンサー　小高直子氏

内　　容：「思い込みとジェンダーを考える座談会～男らしさ女らしさって何だろう」と題し、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み、偏見）について、委員と参加者が一緒に学ぶ勉強会。

（事業の成果）

勉強会、川柳募集及び作品展示会でのＰＲ・周知活動を通じて、事業目的である男女共同参画事業の啓発に寄与した。

推進委員会は、全員が公募であり、男性委員も多く、積極的な意見交換が行われている。

９　きらきらウォーク補助事業　　**予算現額　6,875,000 円（6,875,000 円）増減無**
決 算 額　5,479,760 円（5,486,620 円）0.1%減

（主な事業の内容）

(1) きらきらウォーク関連イベント　※新型コロナウイルス感染症の影響のため中止

(2) イルミネーション

期　間：令和３年１１月２９日(月)～令和４年１月１０日(月)
※期間中の１７時～２３時に点灯。

内　容：水門橋から久沓公園までの約１．７km の区間の樹木の一部等にＬＥＤ電球を施工。（合計約８０，０００球）

（事業の成果）

きらきらウォーク事業の実施にあたり、実行委員会、地元商店街、地区が協力してイベントを作り上げており、参加団体の連携が図られた。

１０　多文化共生推進事業　　**予算現額　2,168,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　1,609,435 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）

在留外国人が在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、情報提供及び相談を多言語で行う一元的相談窓口を設置し、地域における外国人の受入環境整備を促進し、多文化共生社会の実現に資することを目的とする。

外国人受入環境整備交付金を利用して備品や消耗品等を購入し、外国人相談窓口の開設準備を行った。

（事業の成果）

令和４年４月から市役所１階に外国人相談窓口を開設。タブレットやポケトークを利用して多言語で相談ができるようになった。

１２目　交通安全対策費	地域協働課	ＳＤＧｓ	
予算現額 102,098,000 円 決算額 87,782,284 円 （前年度決算額 92,518,860 円）		決算額の財源内訳	その他特財 2,961,788 円 一般財源 84,820,496 円

説　明

１　交通安全事務管理事業　　**予算現額　23,000 円（23,000 円）　増減無**
決 算 額　2,850 円（11,400 円）75.0%減

（事業の内容）
交通安全事務の管理に要する経費。

２　車両維持管理事業　　**予算現額　450,000 円（450,000 円）　増減無**
決 算 額　278,859 円（433,423 円）35.7%減

（事業の内容）
車両の維持管理に要する経費。

３　交通安全推進周知事業　　**予算現額　14,873,000 円（20,056,000 円）25.8%減**
決 算 額　13,796,811 円（16,796,101 円）17.9%減

（事業目的・概要及び成果）
碧南市交通安全都市推進協議会を中心に碧南交通安全協会、碧南警察署等関係機関とともに各季の市民運動を展開した。

（主な事業の内容）
(1) 交通事故分析
ア　交通事故発生総数（碧南署管内）

年	人身事故総件数	死者数	負傷者数		
			重傷者	軽傷者	合計
令和３年	277	1	17	295	312
増減	−21	−1	−5	−39	−44

イ　月別推移（碧南市）

月		１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月
令和２年死傷者数		12	14	14	23	10	10	15	17	20
令和３年死傷者数		19	9	9	11	12	14	23	7	16
対比	増減数	7	−5	−5	−12	2	4	8	−10	−4
	増減率	58.3	−35.7	−35.7	−52.2	20.0	40.0	53.3	−58.8	−20.0

月		１０月	１１月	１２月	合計
令和２年死傷者数		17	20	28	200
令和３年死傷者数		22	15	18	175
対比	増減数	5	−5	−10	−25
	増減率	29.4	−25.0	−35.7	−12.5

ウ　時間帯別死傷者数（碧南市内）

区分		死傷者数	構成率	増減数	増減率	1時間当
昼間	朝(A6～A9)	37	21.1	-13	-26.0	12.3
	昼(A9～P6)	105	60.0	-2	-1.9	11.7
夜間	前夜(P6～P10)	30	17.1	-4	-11.8	7.5
	中夜(P10～A0)	2	1.1	0	0.0	1.0
	深夜(A0～A4)	0	0.0	-2	-100.0	0.0
	早朝(A4～A6)	1	0.6	-4	-80.0	0.5

エ　事故類型別人身事故件数（主要類型）

類型	追突	出合頭	右左折	横断中
事故件数	48	49	24	8
構成率	30.8	31.4	15.4	5.1
増減数	-10	0	-1	-2
増減率	-17.2	0.0	-4.0	-20.0

※　注）その他２７件

オ　年齢層別死傷者数

区分	死傷者数	構成率	増減数	増減率
こども(15歳以下)	14	8.0	0	0.0
若　者(16～24歳)	35	20.0	13.0	59.1
一　般(25～64歳)	105	60.0	-23	-18.0
高齢者(65歳以上)	21	12.0	-15.0	-41.7

カ　当事者別死傷者数

区分	歩行者	自転車	原　付	自　二	四輪車
死傷者数	19	33	11	6	106
構成率	10.9	18.9	6.3	3.4	60.6
増減数	-2	1	-4	-1	-19
増減率	-9.5	3.1	-26.7	-14.3	-15.2

キ　高齢者当事者別死傷者数

区分	歩行者	自転車	原　付	自　二	四輪車
死傷者数	4	1	1	0	15
増減数	-5	-7	1	-1	-3

(2) 交通安全推進周知事業　　予算現額　464,000円(461,000円)
　　決 算 額　421,483円(442,656円)

園児用交通安全ワッペン等、各種啓発資材を配布し、交通安全を呼びかけた。

(3) 交通安全都市推進協議会委託事業　　予算現額　2,900,000円(2,900,000円)
　　決 算 額　2,900,000円(2,900,000円)

地域住民の交通安全意識を高め、交通事故防止を図るため、交通安全団体等研修事業及び交通安全市民運動等の実施を碧南市交通安全都市推進協議会に委託した。

ア　交通少年団活動（７小学校）

イ　幼児交通安全クラブ活動（１９園）
ウ　交通安全協会交通指導員研修
エ　交通安全市民運動（春・夏・秋・年末）
オ　各種交通安全キャンペーン

(4) 交通安全協会補助事業　予算現額　9,200,000 円(10,190,000 円)
決 算 額　9,200,000 円(10,190,000 円)

碧南交通安全協会による交通安全街頭指導等事業の実施に対し、補助を行った。

(5) 交通安全教育指導事業　予算現額　332,000 円(332,000 円)
決 算 額　206,310 円(196,080 円)

交通教室の開催等による実践的な指導を行い、市民一人ひとり、特に子どもと高齢者の交通安全の基礎習得を図った。

＜令和３年度の交通教室実施状況＞

区　分	小学校		幼・保育園		高齢者		その他		合　計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
明石公園	0	0	26	1,141	0	0	0	0	26	1,141
移動教室	0	0	17	847	1	20	0	0	18	867
合　計	0	0	43	1,988	1	20	0	0	44	2,008

(6) 交通指導員被服購入事業　予算現額　177,000 円(173,000 円)
決 算 額　156,018 円(163,365 円)

交通指導員の制服・手袋等を購入した。

(7) 高齢者安全運転支援事業　予算現額　1,800,000円(6,000,000円)
決 算 額　913,000円(2,904,000円)

高齢者による運転事故の防止と事故被害の軽減を図るため、後付安全運転支援装置の設置に対し、補助を実施した。

４　駅駐輪場整理事業

予算現額　4,177,000 円（4,647,000 円）10.1%減
決 算 額　4,101,666 円（4,595,270 円）10.7%減

（事業目的・概要及び成果）

市内主要駅付近において、公共駐輪場の自転車整理と放置自転車の指導整理を実施し、交通安全と利用者の利便性の確保に努めた。

５　交通安全施設・防犯灯維持管理事業

予算現額　44,500,000 円（38,449,000 円）15.7%増
決 算 額　37,585,640 円（33,974,797 円）10.6%増

（事業目的・概要及び成果）

道路照明灯や防犯灯、道路反射鏡等の交通安全施設の維持管理として、電気料及び修繕等、迅速な対応に努めた。

（事業の内容）

(1) 道路照明灯・防犯灯電気料　35,535,835 円
(2) 道路照明灯・防犯灯・道路反射鏡等修繕料　2,049,805 円

６　交通安全施設整備事業　　**予算現額　15,371,000 円（13,976,000 円）10.0%増**
決 算 額　15,251,610 円（13,975,995 円）　9.1%増

（事業の内容）

（1）交通安全施設設置工事費　　14,552,010 円

道路照明灯の灯具交換や道路反射鏡の設置を行い、交通事故防止を図った。

施設名	新設(基)	灯具交換 鏡面増設	撤去(基)	移管(基)	総数（基） (令和３年度末)
道路照明灯	0	(灯具交換)　55	1	0	1,490
道路反射鏡	31	(鏡面増設)　5	8	0	1,057

（2）道路区画線整備工事費　　699,600 円

人身事故の発生件数の多い交差点にカラー舗装を施工することにより、交通事故防止を図る。令和３年度は警察署から要望のあった交差点２箇所にて施工した。

施工箇所　大堤町、小屋下町地内

７　防犯灯整備事業　　**予算現額　2,553,000 円（4,791,000 円）46.7%減**
決 算 額　1,476,640 円（4,764,540 円）69.0%減

（事業目的・概要及び成果）

夜間の事故・犯罪防止のため防犯灯を設置し、市民生活の安全を図った。平成２１年度末より長寿命で消費電力の少ない LED 灯を採用している。

施設名	新設(基)	蛍光灯→ LED 取替（基）	ナトリウム灯→ LED 取替（基）	撤去 (基)	総数（基） (3 年度末)
防犯灯	13	1	187	8	3,497

（防犯灯種類別数）

種類	蛍光灯	ナトリウム灯	LED 灯	総数（基） (3 年度末)
防犯灯	63	1	3,433	3,497

８　放置自動車対策事業　　**予算現額　101,000 円（131,000 円）22.9%減**
決 算 額　0 円（　7,392 円）　皆減

（事業目的・概要）

放置車両の移動・処分等を実施し、市民の生活環境の改善を図る。

（事業の成果）

（1）鉄くず等が高値で取引されているので運搬費を含めて無料で処分できた。

（2）令和３年度末の放置車両保管台数　２台

９　防犯協会補助事業　　**予算現額　1,670,000 円（1,670,000 円）増減無**
決 算 額　1,670,000 円（1,670,000 円）増減無

（事業の内容）

碧南高浜防犯協会連合会に対する運営費を補助した。

１０　まちの安全対策推進事業

予算現額　9,818,000 円（8,771,000 円）11.9%増
決 算 額　8,994,450 円（8,593,530 円）　4.7%増

（事業目的・概要及び成果）

「まちの安全推進員」２名を置き、警察、地域等との連携を図りながら窓口業務の相談等を行った。また、自主防犯パトロール隊への資材の支援や防犯知識向上のため防犯勉強会の開催、各種啓発活動を実施した。なお、平成２８年度より青色防犯パトロール車維持費補助、及び防犯カメラ設置費補助を新設した。

（主な事業の内容）

(1) 地区自主防犯パトロール隊数　２６団体

(2) 市の青色回転灯装備車両　２台

(3) 主な防犯事業実施状況

ア　各季の「安全なまちづくり県民運動」期間中での各種啓発活動

イ　防犯パトロール（年末警戒）

ウ　防犯リーダー研修会（開催中止）

エ　防犯関係資材の支援

(ｱ) 子ども１１０番のぼり旗の配布

(ｲ) 帽子、腕章等の配布

(4) 防犯パトロール事業　6,758,400 円

安心・安全な街を保持するため、犯罪抑止効果のある青色防犯パトロールを委託実施した。青色回転灯を搭載した車両１台に警備員を２名乗車させ、市内全域を夜間（２２時から翌朝４時まで）巡回パトロールを行った。期間は、令和３年４月１日から令和４年３月３１日までの２４０日間実施した。

(5) 青色防犯パトロール車維持費補助事業

町内会等で組織され、自主的に防犯活動に取り組むボランティア団体が、専用の青色防犯パトロール車により自主防犯パトロールを行う場合において、当該車両の維持管理にかかる経費に対し補助を行った。

令和３年度実績　補助件数２件　補助額計３１５，０００円

(6) 防犯カメラ設置費補助事業

地域の防犯活動の一端を担う防犯カメラを設置しようとする区または町内会及び商店街に対し、その設置に要する経費の補助を行った。

申請団体種類	補助件数	カメラ台数	補助額(円)
町内会 等	2	3	565,000
商店街 等	1	3	286,000
計	3	6	851,000

１１　交通安全基金積立事業

予算現額　62,000 円（74,000 円）16.2%減
決 算 額　54,678 円（73,412 円）25.5%減

（事業の目的及び概要）

道路区画線整備を始め交通安全施設の設置、整備等を目的とする必要な財源の確保を行う。

（事業の成果）

交通安全基金利子の基金への積立を行った。

基金の状況（円）	２年度末現在高	３年度積立額	３年度取崩額	３年度末現在高
	42,385,721	54,678	1,500,000	40,940,399

１２　防犯灯・道路灯ＬＥＤ化促進事業　予算現額　7,000,000 円（10,000,000 円）30.0%減
決 算 額　4,104,100 円（ 7,623,000 円）46.2%減

（事業の内容）

電気料の削減、灯具の寿命延長及び消費電力の削減による二酸化炭素排出抑制を図るため、防犯灯をＬＥＤ化した。

(1) 工　期　令和３年１１月９日～令和４年２月１８日
(2) 地　区　西端地区
(3) 取替数　１６７基

実施計画に基づき、市内を５地区に分け、１，６７２基のＬＥＤ化を５年間で行った。

１３　交通安全対策臨時事業　予算現額　1,500,000 円（0 円）皆増
決 算 額　464,980 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）

自転車乗車用ヘルメットの購入に要した費用の一部を補助することにより、自転車を利用する児童生徒等及び並びに高齢者のヘルメットの着用を促進し、自転車利用乗車時における交通事故による被害の軽減を図る。

１３目　開発推進費	資産活用課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	5,084,000 円 2,058,030 円 2,061,510 円）	決算額の 財源内訳	県支出金　12,000 円 一般財源　2,046,030 円

説　明

１　土地開発総務事務事業　　**予算現額　5,072,000 円（6,072,000 円）16.5%減**
決 算 額　2,046,030 円（2,049,510 円）　0.2%減

（事業の目的及び概要）

土地開発を円滑に進めるために必要な経費である。

＜主な支出＞

市有地測量・登記業務委託料　1,518,090 円
市有地鑑定評価業務委託料　460,900 円

＜主な委託＞

委託名	委託場所	金額（円）
測量業務委託	浅間町一丁目地内	990,000
	宮町七丁目地内	482,500
不動産鑑定評価業務委託	浅間町一丁目地内	416,900

（事業の成果）

測量及び不動産鑑定評価を実施し、市有地の売却に努めた。

２　土地取引規制事務事業　　**予算現額　12,000 円（13,000 円）7.7%減**
決 算 額　12,000 円（12,000 円）　増減無

（事業の目的及び概要）

国土利用計画法に基づき愛知県から受託した土地取引規制等の事務にかかる経費である。

＜主な支出＞

事業用消耗品（チューブファイル）　12,000 円

（事業の成果）

土地取引規制等に関する事務の円滑な遂行に努めた。

＜実績＞

区分	内容	件数（件）
国土利用計画法	土地に関する権利の移転又は設定後における利用目的等の届出（第 23 条関係）	12
公有地の拡大の推進に関する法律	地方公共団体等に対する土地の買取り希望の届出（第４条関係）	2
	地方公共団体等に対する土地の買取り希望の申出（第５条関係）	6
合計		20

１目　税務総務費	税務課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	186,762,000 円 180,462,324 円 181,288,182 円）	決算額の財源内訳	県支出金　131,321,626 円 その他特財　3,517,000 円 一般財源　45,623,698 円

説　　明

１　税務事務管理事業　　予算現額　186,762,000 円（198,982,000 円）6.1%減
決 算 額　180,462,324 円（181,288,182 円）0.5%減

(1) 一般職人件費　（２７人）　171,990,713 円

(2) 税務事務管理事業　8,471,611 円

使用料　地方税電子申告支援サービス及びデータ連携サービス提供業務　3,979,800 円

備品購入費　レジスター１台　1,392,930 円

負担金　地方税共同機構負担金　2,249,567 円

２目　賦課徴収費	税務課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	130,066,000 円 115,731,268 円 115,130,549 円）	決算額の財源内訳	その他特財　3,500 円 一般財源　115,727,768 円

説　明

１　市税賦課事務事業　　**予算現額　49,035,000 円（46,235,000 円）6.1%増**
決 算 額　43,614,804 円（42,089,705 円）3.6%増

(1) 市民税賦課事業	予算現額	8,471,000 円
	決 算 額	7,473,533 円
(2) 固定資産税等賦課事業	予算現額	11,309,000 円
	決 算 額	10,244,881 円
(3) 軽自動車税賦課事業	予算現額	1,287,000 円
	決 算 額	1,212,710 円
(4) 固定資産評価等事務事業	予算現額	27,968,000 円
	決 算 額	24,683,680 円

（事業の目的及び概要）
市民が豊かで健康な暮らしができるように各施策を進めるうえで、最も重要な財源を確保するための事業である。
（事業の成果）
迅速かつ適正な課税を行うため、課税資料及び税額等の点検を行った。

２　市税徴収事務事業　　**予算現額　3,266,000 円（3,330,000 円）　1.9%減**
決 算 額　1,138,019 円（1,618,865 円）29.7%減

（事業の目的及び概要）
市税を徴収するため、督促状の作成及び発送並びに滞納処分に係る事業である。
（事業の成果）
現年度課税分の徴収のほか、滞納繰越分は催告書の送付、滞納処分の適正執行など市税の徴収に努めた。

３　市税収納事務事業　　**予算現額　77,765,000 円（106,814,000 円）27.2%減**
決 算 額　70,978,445 円（ 71,421,979 円）　0.6%減

（事業の目的及び概要）
市税の納税通知書、納付書の作成及び過年度還付に係る事業である。
（事業の成果）
予定通り納税通知書等を発送し、過年度還付が発生した場合は速やかに処理を行った。

市税３税納税通知書印刷印字封入封緘作業委託等			6,291,164 円
還付金			64,687,281 円
内訳　本税還付金	1,174 件		63,520,081 円
延滞金還付	23 件		45,700 円
還付加算金	17 件		1,121,500 円

１目　戸籍住民基本台帳費	市民課	ＳＤＧｓ	
予算現額 195,581,000 円 決算額 170,808,509 円 （前年度決算額 184,012,374 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 39,483,000 円 県支出金 140,778 円 その他特財 22,434,840 円 一般財源 108,749,891 円

説　明

1　戸籍住民基本台帳事務管理事業　予算現額　191,816,000 円（215,864,000 円）11.1%減
決 算 額　168,027,203 円（180,587,435 円）　7.0%減

(1) 一般職人件費（１６人）　決 算 額　113,028,244 円
(2) 戸籍住民基本台帳事務管理事業　決 算 額　6,058,945 円
(3) 戸籍管理事業　決 算 額　13,126,712 円
(4) 社会保障・税番号制度運用事業　決 算 額　26,901,148 円
(5) コンビニ交付事業　決 算 額　8,912,154 円

2　住民人口等調査事業　予算現額　240,000 円（182,000 円）31.9%増
決 算 額　164,126 円（176,976 円）　7.3%減

(1) 人口動態調査事業　決 算 額　77,418 円
(2) 人口動向調査事業　決 算 額　86,708 円

（事業の目的・概要及び成果）
住民基本台帳法、戸籍法等に基づき各種届出の受付及び諸証明の発行事務等を行った。

世帯及び人口　　令和４年３月３１日現在

区　分	男	女	計	世　帯　数
日　本　人	34,310 人	32,838 人	67,148 人	26,907 世帯
外　国　人	3,059 人	2,549 人	5,608 人	2,858 世帯
総　　計	37,369 人	35,387 人	72,756 人	29,765 世帯

人口動向　　（人）

区　分	増　加				減　少				差引増減
	自然増	社会増	その他増	増の計	自然減	社会減	その他減	減の計	
	出　生	転　入	住所設定等		死　亡	転　出	職権消除等		
日本人	468	2,139	16	2,623	733	2,053	9	2,795	△172
外国人	75	1,178	36	1,289	12	974	140	1,126	163
総　計	543	3,317	52	3,912	745	3,027	149	3,921	△9

戸籍届の受付及び取扱処理件数　（件）

区分 受理別	出生	死亡	婚姻	離婚	養子縁組	養子離縁	認知	入籍	転籍	その他	計
本市で受理したもの	545	758	274	110	53	12	3	90	249	119	2,213
他市町村より送付	186	90	367	48	22	5	6	36	124	39	923
計	731	848	641	158	75	17	9	126	373	158	3,136

市民課、各出張所及びコンビニにおける証明関係取扱件数（無料、免除分を含む）（件）

区分	計	区分	計
戸籍関係手数料	**21,012**	**印鑑登録関係手数料**	**22,940**
(内訳)戸籍謄抄本	10,644	(内訳)印鑑登録	2,427
除籍・原戸籍	8,982	印鑑証明	20,513
記載事項証明	598	**臨時運行許可手数料**	**434**
身分証明	580	**船員法関係手数料**	**343**
健保無料証明	0	(内訳)雇入等	338
不在籍証明	44	手帳交付	2
その他証明	164	報告証明	3
住民票関係手数料	**40,194**	**ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ再交付**	**194**
(内訳)住民票（除票）	36,347	**その他証明**	**18**
附票	2,683	**電子証明**	**194**
住民票閲覧	364	合計	**85,329**
記載事項証明	739		
不在住証明	61		

マイナンバーカード交付件数　（件）

令和３年度	11,018

（累計 26,217 件）

コンビニ交付事業による取扱件数　（件）

令和３年度	4,272

（平成３０年２月より事業開始）

日曜市役所取扱処理件数　（件）

区分	計
戸籍届出	85
証明発行	2,882
合計	2,967

１日平均処理件数　60.6 件（49 日）

出張所における証明取扱件数　（件）

区分	計
北部出張所	1,661
図書館内　〃	1,036
東部　〃	756
南部　〃	2,173
合計	5,626

３　旅券交付事業

予算現額　487,000 円（3,828,000 円）87.3%減
決 算 額　377,780 円（　882,323 円）57.2%減

（事業の目的・概要及び成果）

愛知県の旅券申請窓口の内、碧南市民が最も多く利用していた知多旅券コーナーの廃止に伴い、令和元年度より一般旅券の発給申請受付及び交付事務を開始した。令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で旅券の申請件数、交付件数が前年度同様伸びなかった。

令和３年度　一般旅券発給申請件数　（件）

区　　分	新規 10 年用	新規 5 年用	記載事項変更	増補	紛失届	計
申請件数	145	64	3	1	2	215

令和３年度　一般旅券発給交付件数　（件）

区　　分	新規 10 年用	新規 5 年用	新規 12 歳未満	記載事項変更	増補	計
交付件数	141	39	22	3	2	207

４　中長期在留者住居地届出等事務事業

予算現額　57,000 円（46,000 円）23.9%増
決 算 額　33,550 円（32,340 円）　3.7%増

（事業の目的・概要及び成果）

入管法に基づき、中長期在留者及び特別永住者の住居地の異動等に係る届出事務を行った。

中長期在留者住居地届出等事務取扱件数　　令和４年３月３１日現在　　（件）

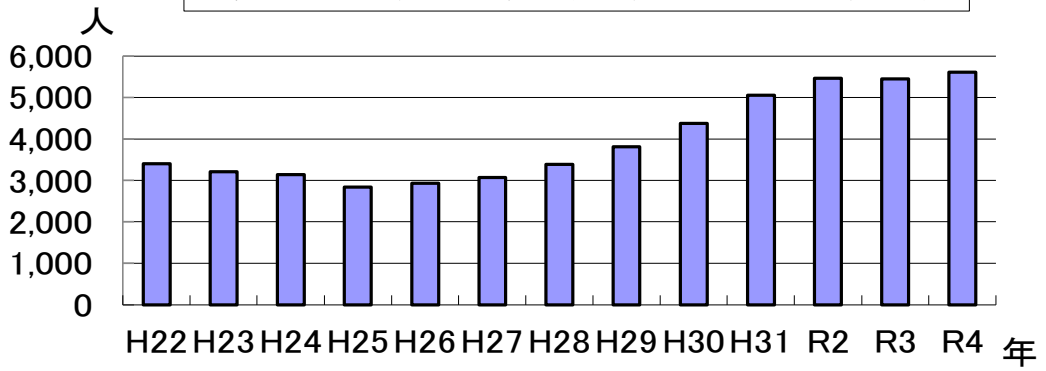
区分	取扱種別	計
住居地の届出等	中長期在留者の新規上陸後の住居地届出（国外転入）	140
	中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出（在留資格を得た者の転入）	16
	中長期在留者の住居地の変更届出（転入）	1,007
	中長期在留者の住居地の変更届出（転居）	461
	特別永住者の住居地の変更届出（転入）	2
	特別永住者の住居地の変更届出（転居）	4
特別永住者証明書の交付等	特別永住者証明書の有効期間の更新	12

国籍別外国人登録人員　　令和４年３月３１日現在　　（人）

国　籍	計	国　籍	計	国　籍	計	国　籍	計
ブラジル	2,727	韓国及び朝鮮	81	バングラデシュ	27	カンボジア	5
ベトナム	1,069	パラグアイ	45	インド	12	英国	4
フィリピン	587	タイ	40	米国	9	チリ	3
インドネシア	299	ミャンマー	35	モンゴル	5	無国籍(出生による経過滞在者)	11
中国	230	パキスタン	29	台湾	7		
ペルー	207	スリランカ	28	ボリビア	6		
アルゼンチン	97	ネパール	21	マレーシア	3		

オーストラリア、フランス、イラン　各２　／　ホンジュラス、メキシコ、ウガンダ、グアテマラ、ポーランド、ロシア、スペイン、イタリア、ナイジェリア、トルコ、ベネズエラ　各１
合計　5,608 人

外国人登録数の推移（各年３月３１日現在）



５　市民相談事業

予算現額　2,981,000 円（3,086,000 円）3.4%減
決 算 額　2,205,850 円（2,333,300 円）5.5%減

（事業の目的及び概要）

市民生活における満足度の向上のため、市民の各種相談に応じ適切な助言及び支援を行った。

・市民相談　　相談員　２３名　　開催回数　３１回
・法律相談　　弁護士　　７名　　開催回数　４７回

（件）

相　談　内　容	市民相談	法律相談	計
遺産相続に関する相談	29	56	85
離婚に関する相談	1	36	37
土地に関する相談	14	14	28
金銭に関する相談	0	27	27
交通事故に関する相談	0	5	5
職業に関する相談	1	5	6
住居・建築に関する相談	2	13	15
家庭不和に関する相談	0	5	5
消費行政に関する相談	0	2	2
その他	7	55	62
合　計	54	218	272

・人権特設相談（人権擁護委員による）　　開催回数　１回　　０件

・ポルトガル語及びスペイン語相談　　開催なし

（事業の成果）

身近な相談窓口として市民に認識されており、相談内容も多様化する中、的確な助言等が適切に行われた。

なお、ポルトガル語相談等については、令和４年度より外国人相談窓口開設のため地域協働課へ移管。

１目　選挙管理委員会費	行政課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	1,744,000 円 1,294,746 円 1,290,300 円）	決算額の 財源内訳	県支出金　5,480 円 一般財源　1,289,266 円

説　明

１　選挙管理委員会事務管理事業　　予算現額　1,744,000 円（1,746,000 円）0.1%減
決 算 額　1,294,746 円（1,290,300 円）0.3%増

（事業の目的及び概要）

選挙管理委員会及び事務局の事務管理に要する経費

（事業の成果）

(1) 選挙管理委員会の開催（１１回）
委員数　４人

(2) 選挙人名簿の登録事務
定時登録（令和４年３月１日現在）
男　２８，６１７人
女　２７，６２７人
計　５６，２４４人

(3) 明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施
対　象　市内中学生
応募者　９１人

２目　衆議院議員総選挙費	行政課	ＳＤＧｓ	16 平和と公正をすべての人に
予算現額 決算額 （前年度決算額	32,369,000 円 26,468,228 円 0 円）	決算額の財源内訳	県支出金　26,468,228 円

説　明

１　衆議院議員総選挙費　　**予算現額　32,369,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　26,468,228 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）

衆議院の解散に伴う、衆議院議員総選挙の執行に要する経費

（事業の成果）

(1) 衆議院議員総選挙選挙

選挙期日　令和３年１０月３１日（公示日　令和３年１０月１９日）

(2) 主な支出

ア　報酬（投票立会人、開票立会人等）　1,030,000 円
イ　職員手当（選挙事務従事職員時間外手当）　7,756,552 円
ウ　会計年度任用職員報酬（パートタイム）　701,893 円
エ　役務費（入場券郵送料等）　2,136,195 円
オ　委託料（入場券作成、ポスター掲示場、投開票所設営等委託等）9,103,303 円
カ　備品購入費（読取分類機天地表裏反転ユニット２台等）　4,345,000 円

(3) 投票率等

区　　分	男	女	合　　計
当日有権者数	２８，５５９人	２７，５８８人	５６，１４７人
投票者数 （うち期日前投票者数）	１６，５７２人 （７，１５０人）	１５，０９３人 （６，４６９人）	３１，６６５人 （１３，６１９人）
投票率	５８．０３％	５４．７１％	５６．４０％
前回投票率（平成２９年１０月）	５８．９６％	５５．９５％	５７．４８％

(4) 主な選挙啓発

ア　電光掲示板の利用

市民病院電光掲示板の利用

イ　啓発グッズ（ポケットティッシュ）の配布

市庁舎、公共施設での啓発用ポケットティッシュの配布（３，５００個）

ウ　啓発放送

市内スーパーマーケット、市庁舎、市民病院、明石公園及びあおいパークでの館内放送の利用

エ　その他選挙啓発

(ｱ) くるくるバス車体側面に広報用マグネットステッカー掲載
(ｲ) 市庁舎広告塔への懸垂幕の掲示

３目　最高裁判所裁判官国民審査費	行政課	ＳＤＧｓ	
予算現額　128,000 円 決算額　99,715 円 （前年度決算額　0 円）		決算額の財源内訳	県支出金　99,715 円

説　明

１　最高裁判所裁判官国民審査費　　**予算現額　128,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　99,715 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）
最高裁判所裁判官国民審査に要する経費
（事業の成果）
(1) 最高裁判所裁判官国民審査
期日　令和３年１０月３１日（告示日　令和３年１０月１９日）
(2) 主な支出
ア　消耗品（裁判官掲示表等）　1,185 円
イ　委託料（国民審査用ポスター掲示場設置委託）　97,900 円

１４目　愛知県議会議員補欠選挙費	行政課	ＳＤＧｓ	16 平和と公正をすべての人に
予算現額　24,945,000 円 決算額　18,932,895 円 （前年度決算額　0 円）		決算額の財源内訳	県支出金　18,932,895 円

説　明

１　愛知県議会議員補欠選挙費　　**予算現額　24,945,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　18,932,895 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）

愛知県議会の碧南市選出議員に欠員が生じたことに伴う、愛知県議会碧南市選出議員補欠選挙の執行に要する経費

（事業の成果）

(1) 愛知県議会碧南市選出議員補欠選挙
選挙期日　令和３年８月２９日（告示日　令和３年８月２０日）

(2) 主な支出

ア　報酬（投票立会人、開票立会人等）　883,000 円
イ　職員手当（選挙事務従事職員時間外手当）　5,935,861 円
ウ　会計年度任用職員報酬（パートタイム）　573,296 円
エ　役務費（入場券郵送料等）　21,480,858 円
オ　委託料（入場券作成、ポスター掲示場、投開票所設営等委託）　7,528,274 円
カ　備品購入費（投票記載台２台等）　587,400 円

(3) 投票率等

区　分	男	女	合　計
当日有権者数	２８，５１６	２７，５７５人	５６，０９１人
投票者数 （うち期日前投票者数）	７，０４１人 （２，４６９人）	６，４５６人 （２，３７５人）	１３，４９７人 （４，８４４人）
投票率	２４．６９％	２３．４１％	２４．０６％
前回（愛知県議会議員一般選挙）無投票（平成３１年４月）	―	―	―

(4) 主な選挙啓発

ア　電光掲示板の利用
市民病院電光掲示板の利用

イ　啓発グッズ（折り紙）の配布
市庁舎、市内保育園等での啓発用折り紙の配布（２，０００個）

ウ　啓発放送
市内スーパーマーケット、市庁舎、市民病院、明石公園及びあおいパークでの館内放送の利用

エ　その他選挙啓発
(ｱ) くるくるバス車体側面に広報用マグネットステッカー掲載
(ｲ) 市庁舎広告塔への懸垂幕の掲示

１目　統計調査総務費	経営企画課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	653,000 円 617,344 円 14,321,958 円）	決算額の 財源内訳	県支出金　24,000 円 一般財源　593,344 円

説　　明

１　統計調査事務管理事業　　**予算現額　47,000 円（14,909,000 円）99.7%減**
決 算 額　22,550 円（13,947,934 円）99.8%減

（事業の目的及び概要）

愛知県統計協会、衣浦地区統計研究会負担金及び統計に係る旅費等の事務に要する経費

２　市常任統計調査員運営事業　　**予算現額　574,000 円（354,000 円）62.1%増**
決 算 額　570,000 円（350,000 円）62.9%増

（事業の目的及び概要）

多様化する統計調査に対応するため一定の調査員を確保し、また研修会を実施して調査員の育成を図る。

（事業の成果）

新型コロナウイルス感染防止のため、研修会等の内容を検討し、可能な範囲で事業を実施した。一定の調査員の確保につながるとともに、調査員の育成が図られた。

(1) 碧南市常任統計調査員登録報償　350,000 円
(2) 碧南市常任統計調査員会助成金　220,000 円

３　統計調査員確保対策事業　　**予算現額　32,000 円（32,000 円）増減無**
決 算 額　24,794 円（24,024 円）3.2%増

（事業の目的及び概要）

国が実施する統計調査に際して、統計調査員の任命が困難となっている現状を改善するため、予め調査員を登録し確保を図る。

（事業の成果）

70 名の登録調査員の確保が図られた。

２目　諸統計費	経営企画課	ＳＤＧｓ	11 住み続けられるまちづくりを
予算現額 決算額 （前年度決算額	4,410,000 円 2,851,375 円 27,867,210 円）	決算額の 財源内訳	県支出金　2,850,510 円 一般財源　865 円

説　明

１　工業統計調査事業　　**予算現額　24,000 円（1,066,000 円）　97.7%減**
決 算 額　　0 円　（577,157 円）100.0%減

（事業の目的及び概要）

工業について事業所数、従業者数、製造品出荷額等について業種別、規模別、地域別等を把握することにより、わが国工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

（事業の成果）

令和３年は経済センサス－活動調査実施年のため、工業統計調査は実施されなかった。また、工業統計調査は令和４年より国が直接実施する経済構造実態調査の一部として実施されることになったため、市での調査準備も不要となった。

２　経済センサス調査区管理事業　　**予算現額　33,000 円（33,000 円）増減無**
決 算 額　12,375 円（13,332 円）7.2%減

（事業の目的及び概要）

経済センサスの調査区について、毎年修正の要否を確認し、必要に応じて調査区の修正を行う。

（事業の成果）

修正報告基準日である令和３年６月１日現在の住所情報で調査区の確認を行った。

３　経済センサス活動調査事業　　**予算現額　4,353,000 円（586,000 円）642.8%増**
決 算 額　2,839,000 円（316,749 円）796.3%増

（事業の目的及び概要）

事業所・企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。

調査期日：令和３年６月１日

（事業の成果）

指導員３人、調査員３７人で１６４調査区を調査し、調査票の点検業務及び提出を行った。新型コロナウイルスの感染防止のため、事業所の方と調査員がなるべく接触しないように非接触型の調査方法をとった。

調査結果については速報集計が令和４年５月３１日に公表された。確報集計は令和４年９月以降順次公表予定。

１目　監査委員費	監査委員事務局	ＳＤＧｓ	16 平和と公正をすべての人に　17 パートナーシップで目標を達成しよう
予算現額 決算額 （前年度決算額	41,208,000 円 40,149,093 円 39,419,107 円）	決算額の財源内訳	一般財源　40,149,093 円

説　明

１　監査事務管理事業　　**予算現額　40,914,000 円（40,758,000 円）0.4%増**
決 算 額　40,116,033 円（39,419,107 円）1.8%増

一般職人件費（４人）

２　監査委員運営事業　　**予算現額　294,000 円（ 346,000 円）15.0%減**
決 算 額　33,060 円（　　0 円）　皆増

（事業の目的及び概要）

地方自治法、地方公営企業法に基づき公正で合理的かつ効率的な行政を確保するため、監査等を実施するための費用である。

監査等の実施状況

(1) 例月出納検査
- 実施時期　毎月１回（原則として２５日）
- 検査実施　一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計に属する現金の出納

(2) 決算審査
- 実施時期　令和３年６月～７月
- 審査実施　全部局

(3) 財政健全化審査
- 実施時期　令和３年７月～８月
- 審査実施　令和２年度健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査

(4) 定期監査
- 実施時期　令和３年１０月～令和４年２月
- 監査実施　全部局

(5) 財政援助団体等監査
- 実施時期　令和３年８月～９月
- 監査実施　へきなんこども園
  碧南市スポーツ協会
  きらきらウォーク実行委員会

(6) 随時監査（工事）
- 実施時期　令和３年１１月～１２月
- 監査実施　千福２号汚水幹線枝線築造工事（第２工区）

（事業の成果）　監査等を実施し、その結果を議会及び市長に報告するとともに公表した。

１目　社会福祉総務費	福祉課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	841,190,000円 554,718,628円 189,272,221円）	決算額の財源内訳	国庫支出金　391,979,479円 県支出金　7,193,758円 その他特財　728,589円 一般財源　154,816,802円

説　　明

１　社会福祉事務管理事業　　**予算現額　98,886,000円（98,304,000円）0.6%増**
決 算 額　86,749,303円（92,927,123円）6.6%減

一般職人件費（１０人）他	86,645,138円
需用費	94,165円
負担金	10,000円

２　民生委員・児童委員運営事業　　**予算現額　13,474,000円（13,336,000円）1.0%増**
決 算 額　13,473,258円（13,335,258円）1.0%増

（事業の目的及び概要）
　地域住民と行政等専門機関とのつなぎ役としての民生委員児童委員の活動を支援することを目的に費用弁償費の支出及び運営費補助金を交付する。
（事業の成果）

民生委員児童委員活動費用弁償費（１１５名）	6,958,758円
民生委員・児童委員活動助成金（６地区）	6,244,500円
民生委員・児童委員協議会運営補助金	270,000円

３　社会福祉活動事業　　**予算現額　515,000円（170,000円）202.9%増**
決 算 額　238,237円（ 80,000円）197.8%増

（事業の目的及び概要）
　犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助け、犯罪予防の啓発を目的に社会を明るくする運動を実施する。

（事業の成果）

市内における第７１回社会を明るくする運動の実施	238,237円

４　社会福祉団体助成事業　　**予算現額　640,000円（470,000円）36.2%増**
決 算 額　558,771円（310,000円）80.2%増

（事業の目的及び概要）
　社会福祉団体の健全な運営を図り、社会福祉の向上及び増進に寄与することを目的とした運営費補助金を交付する。
（事業の成果）

交付団体	補助金額
碧南市赤十字奉仕団	110,000 円
碧南市身体障害者福祉協会	180,000 円

碧南市ボランティア連絡協議会	38,771 円
碧南市手をつなぐ育成会	60,000 円
碧南保護区保護司会碧南支部	90,000 円
碧南市更生保護女性会	80,000 円

５　社会福祉協議会補助事業　　**予算現額　50,634,000円（51,810,000円）2.3%減**
決 算 額　45,769,076円（45,495,678円）0.6%増

（事業の目的及び概要）
社会福祉法人碧南市社会福祉協議会の運営及び事業の充実を図るため補助金を交付する。
（事業の成果）
事務局職員人件費、福祉のまちづくり事業及び協議会運営費の一部を助成した。

６　災害援護等事業　　**予算現額　342,000円（298,000円）　14.8%増**
決 算 額　225,900円（ 95,000円）137.8%増

（事業の目的及び概要）
災害や火災等により被害を受けた市民に、災害弔慰金や災害見舞金の支給等を行う。また、災害時に備え避難行動要支援者名簿を整備する。
（事業の成果）
災害見舞金　２件（火災２件）、避難行動要支援者名簿内容確認調査７２９件、郵便料

７　福祉基金積立事業　　**予算現額　669,000円（1,694,000円）60.5%減**
決 算 額　668,763円（1,693,385円）60.5%減

（事業の目的及び概要）
福祉事業の円滑な推進に必要な財源を確保するための福祉基金に、利子、寄附金等を積み立てる。
（事業の成果）
基金の状況

令和２年度末基金現在高	111,427,011 円
令和３年度積立額（利子及び寄附金）	668,763 円
取崩額（碧南ふれあい作業所送迎用車両更新）	4,796,000 円
令和３年度末基金現在高	107,299,774 円

８　遺族援護事業　　**予算現額　1,751,000円（1,287,000円）36.1%増**
決 算 額　1,253,370円（　996,800円）25.7%増

（事業の目的及び概要）
戦没者を追悼し恒久の平和を願うため平和祈念祭を実施するとともに、碧南市遺族連合会が実施する事業に対し補助金を交付する。
（事業の成果）
平和祈念祭会場設営等　353,370円
令和３年４月４日（日）　平和の広場（明石公園内）　参加者２９人
※新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため人数を制限して実施した。
戦没者１，１７８柱に追悼の意を表すとともに、恒久の平和を祈念した。

碧南市戦没者遺族援護事業補助金　900,000円

９　碧南市地域福祉計画推進事業　**予算現額　227,000円（7,155,000円）96.8%減**
決 算 額　139,579円（6,604,986円）97.9%減

（事業の目的及び概要）

へきなん地域福祉ハッピープラン（第３次碧南市地域福祉計画）の進行状況の管理及び評価を行うため地域福祉計画推進委員会を開催する。

（事業の成果）

令和３年度地域福祉計画推進委員会　１回開催　79,579円
地域福祉推進会議　６地区で各１回開催　60,000円

１０　社会福祉法人指導監査実施事業　**予算現額　259,000円（305,000円）15.1%減**
決 算 額　82,500円（235,000円）64.9%減

（事業の目的及び概要）

社会福祉法に基づき、市が所轄庁となる社会福祉法人に対し、監査・監督を実施する。

（事業の成果）

社会福祉法人（１法人）に対する指導監査等支援業務委託　82,500円

１１　生活困窮者自立相談支援等事業　**予算現額　79,695,000円（43,395,000円）83.7%増**
決 算 額　39,259,392円（27,498,991円）42.8%増

（事業の目的及び概要）

経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対して、個々の状況に応じた支援を行い、自立の促進を図る。

（事業の成果）

(1) 生活困窮者自立相談支援事業　23,127,861円

ア　生活困窮者自立相談支援事業　20,436,861円

生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画の作成、生活困窮者に対する認定生活困窮者就労訓練事業の利用のあっせん等様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図るための支援を実施する。碧南市社会福祉協議会へ業務委託し、同所内に相談支援員を配置している。

受付件数　３４７件　（令和２年度　３７１件）
プラン作成件数　９件　（令和２年度　１０件）

イ　令和２年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の確定に伴う返還金　2,691,000円

(2) 生活困窮者住居確保給付金支給事業　10,852,725円

ア　生活困窮者住居確保給付金支給事業　2,850,900円

離職又は自営業の廃業、休業等に伴う収入減少により経済的に困窮し、住宅を喪失した者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を実施する。

支給期間　原則３月間

支給世帯数　２６世帯　（令和２年度　３９世帯）
支給件数　延べ３５件（令和２年度　４９件）
イ　令和２年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の確定に伴う返還金
8,001,825円
(3) 生活困窮者一時生活支援事業　500,600円
ア　生活困窮者一時生活支援事業　267,600円
市内に一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定の期間内に限り、宿泊場所の供与、食事の提供及びその他日常生活を営むため必要な物資を貸与又は提供することにより、一時的な支援を実施する。
利用期間　上限２週間
利用者数　３人　（令和２年度　８人）
泊数　延べ４４泊　（令和２年度　８２泊）
イ　令和２年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の確定に伴う返還金
233,000円
(4) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業　4,778,206円
ア　新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯で社会福祉協議会の貸付を利用した世帯に対し、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるため、自立支援金を支給する。
支給期間　原則３月間
支給世帯数　１５世帯　（令和３年度新規事業）
支給件数　延べ１５件

１２　住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業　予算現額　594,098,000円（0円）皆増
決 算 額　366,300,479円（0円）皆増

（事業の目的及び概要）
国の令和３年度補正予算による「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」における事業で、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等に対して、１世帯あたり１０万円を支給する。
（事業の成果）
(1) 令和３年度支給世帯数
ア　令和３年度非課税世帯　３，６１１件
イ　家計急変世帯　４５件
計　３，６５６件
(2) 申請期限　令和４年９月３０日

２目　福祉医療費	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決 算 額 （前年度決算額	286,260,000 円 260,531,721 円 254,495,299 円）	決算額の財源内訳	県支出金　61,676,000 円 その他特財　56,459,684 円 一般財源　142,396,037 円

説　　明

１　福祉医療事務管理費　　**予算現額　36,304,000 円（37,840,000 円）4.1%減**
決 算 額　33,931,839 円（35,063,794 円）3.2%減

一般職人件費（５人）

２　障害者医療費助成事業　　**予算現額　241,049,000 円（236,727,000 円）1.8%増**
決 算 額　217,694,218 円（212,844,201 円）2.3%増

（事業の目的及び概要）

障害者の健康保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に医療費の自己負担額を助成するために要する経費である。

また、市単独の制度を含む精神障害者を対象とした医療費の助成に要する経費である。

（事業の成果）

区分	３月末受給者		年間診療件数	一人当りの支出額	支出額（扶助費）
障害者	818 人		17,826 件	181,253 円	148,264,598 円
精神障害者	入院　20 人		74 件	84,536 円	1,690,720 円
	通院　744 人		14,431 件	32,128 円	23,903,122 円
	全疾病 351 人	入院	319 件	58,020 円	20,364,852 円
		通院	8,813 件	62,534 円	21,949,576 円
	小計 1,115 人		23,637 件	60,904 円	67,908,270 円
合計	1,933 人		41,463 件	111,833 円	216,172,868 円

３　福祉医療システム管理事業　　**予算現額　8,907,000 円（6,588,000 円）35.2%増**
決 算 額　8,905,664 円（6,587,304 円）35.2%増

（事業の目的及び概要）

平成３０年度中に業者選定したシステムの管理及び保守に関する経費である。

なお、令和元年度以降、システム保守料はリース会社による代理回収となるため、リース期間中（平成３１年４月１日から令和６年３月３１日までの５年長期継続契約）において、保守委託料は発生しない。

（事業の成果）

福祉医療システムを導入したことにより、適正な業務運用が図られた。

３目　心身障害者福祉費	福祉課	ＳＤＧｓ	
予算現額　1,794,244,000 円 決算額　1,669,798,572 円 （前年度決算額　1,522,356,992 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　787,083,167 円 県支出金　395,404,574 円 その他特財　8,579,353 円 一般財源　478,731,478 円

説　明

１　心身障害者福祉事務管理事業　　予算現額　9,000,000 円（7,039,000 円）27.9%増
決 算 額　4,216,870 円（4,726,478 円）10.8%減

(1) 障害者総合福祉システム賃貸借等　3,532,320 円
(2) 消耗品　69,550 円
(3) 国庫支出金返納金　615,000 円

２　社会福祉総合助成事業　　予算現額　8,588,000 円（6,631,000 円）29.5%増
決 算 額　6,274,227 円（4,356,958 円）44.0%増

（事業の目的及び概要）
障害者の福祉向上に資するため、各種事業を実施する。
（事業の成果）
(1) 福祉タクシー料金助成事業　5,014,180 円

実申請者	交付枚数	基本料金	利用者数	利用枚数	備考
560 人	16,096 枚	700 円	342 人	6,828 枚	利用券印刷費　175,560 円

※新型コロナウイルスに関連する外出を支援するため今年度に限り６枚追加交付した。
(2) 福祉電話・ファックス事業（障害者用１台）　14,087 円
(3) 障害者入浴サービス事業　1,128,600 円
ア　障害者優待利用券作成費　90,200 円
イ　サンビレッジ衣浦回数利用券　1,038,400 円
大人　９３冊×１１，０００円（１冊３０回分）
小人　７冊×　２，２００円（１冊１１回分）
(4) 軽・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業（３件）　117,360 円
(5) 障害者施設歯科健診事業　0 円

３　難病患者等支援事業　　予算現額　1,559,000 円（1,658,000 円）6.0%減
決 算 額　1,290,600 円（1,370,040 円）5.8%減

（事業の目的及び概要）
難病患者及び小児慢性特定疾患児の福祉向上に資するため、各種事業を実施する。
（事業の成果）
(1) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業　45,600 円

用具区分	件数	給付費
ストーマ装具(消化器系)	1 件	45,600 円
合計	1 件	45,600 円

(2) 特定疾患見舞金支給事業（@５，０００円×２４９人）　1,245,000 円

４　ふれあい作業所運営事業

予算現額　13,194,000 円（1,908,000 円）591.5%増
決 算 額　10,323,481 円（1,715,895 円）501.6%増

（事業の目的及び概要）

障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができる施設として、碧南ふれあい作業所を運営する。

（事業の成果）

指定管理者制度に基づき、碧南ふれあい作業所の管理及び運営を社会福祉法人ダブルエッチジェーに委託し、利用者へ日常生活上の支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行った。

(1) 指定管理事業　642,480 円

ふれあい作業所通所者の状況　R4.3.31

区　分	知的障害者			身体障害者						身体障害と知的障害の合併	精神障害者		
	重度	中度	軽度	1級	2級	3級	4級	5級	6級		1級	2級	3級
男(人)	33	5	0	3	5	2	1	0	0	9	0	1	0
女(人)	17	6	0	0	4	2	1	0	0	6	0	0	0
計(人)	50	11	0	3	9	4	2	0	0	15	0	1	0

(2) 指定管理者審査委員会運営事業　20,081 円

(3) 施設維持管理事業　9,660,920 円

送迎用車両を１台更新した。

５　障害者自立支援事業

予算現額　1,521,085,000 円（1,452,949,000 円）　4.7%増
決 算 額　1,469,984,576 円（1,314,775,029 円）11.8%増

（事業の目的及び概要）

障害者の自立を支えるため提供される各種障害福祉サービスに関する介護給付費等を支出する。

（事業の成果）

(1) 医療手数料（給付費審査手数料）　1,782,273 円

(2) 扶助費　1,466,452,935 円

ア　障害福祉サービス費

	延べ人数	延べ時間（延べ日数）	給付費
居宅介護	１，２０７人	３１，９１６時間	173,433,393 円
重度訪問介護	０人	０時間	0 円
行動援護	０人	０時間	0 円
同行援護	８３人	５２８時間	1,870,046 円
療養介護	１３４人	４，１０４日	34,532,140 円
生活介護	１，９９５人	３９，４９０日	403,639,734 円
短期入所	４２７人	２，２０４日	22,144,376 円
自立訓練	３６人	８５９日	5,654,994 円
就労移行支援	２３８人	４，４３３日	37,226,074 円
就労継続支援Ａ型	５７９人	１１，３４８日	88,932,863 円
就労継続支援Ｂ型	１，６４９人	２８，９０４日	225,996,842 円
就労定着支援	１１４人		3,907,558 円
施設入所支援	３９２人	１１，８１１日	56,378,683 円

共同生活援助	６１０人	１７，４１６日	114,572,436 円
計画相談支援	８０１人		13,825,755 円
地域移行支援	０人		0 円
高額障害福祉サービス等給付費	２２人		151,281 円
新高額障害福祉サービス等給付費	２人		522,394 円
やむを得ない事由による措置	２０人		5,234,370 円
特定障害者特別給付	１，００２人		9,830,707 円
合　　計	９，３１１人		1,197,853,646 円

イ　障害児通所給付費

	延べ人数	延べ日数	給付費
児童発達支援	１，２３４人	５，３２５日	72,720,849 円
放課後等デイサービス	３，１３５人	１６，８１９日	163,140,952 円
保育所等訪問支援	１，３４６人	１，２２１日	20,297,826 円
居宅訪問型児童発達支援	２１人	１２４日	2,884,965 円
障害児相談支援	３９４人		9,351,878 円
高額障害児通所給付費	４０人		202,819 円
合　　計	６，１７０人		268,599,289 円

(3) 障害支援区分認定事業　　1,749,368 円

ア　認定審査会委員報酬　　1,140,000 円

イ　認定調査会賄　　4,656 円

ウ　認定審査用医師意見書料　　604,712 円

６　身体障害者等補装具費給付事業　　予算現額　15,849,000 円（17,834,000 円）11.1%減
　　決 算 額　9,559,782 円（16,263,205 円）41.2%減

(事業の目的及び概要)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、補装具費を給付する。

(事業の成果)

扶助費　　9,559,782 円

補装具	交付	修理	借受	計	給付費
義肢	3 件	7 件	0 件	10 件	1,646,601 円
装具	12 件	0 件	0 件	12 件	1,158,673 円
座位保持装置	1 件	0 件	0 件	1 件	433,864 円
視覚障害者安全つえ	0 件	0 件	0 件	0 件	0 円
義眼	0 件	0 件	0 件	0 件	0 円
眼鏡	0 件	0 件	0 件	0 件	0 円
補聴器	14 件	10 件	0 件	24 件	1,214,354 円
車いす	7 件	18 件	0 件	25 件	3,539,471 円
電動車いす	2 件	6 件	0 件	8 件	1,453,800 円
座位保持椅子	0 件	0 件	0 件	0 件	0 円
歩行器	3 件	0 件	0 件	3 件	113,019 円
頭部保持具	0 件	0 件	0 件	0 件	0 円
歩行補助つえ	0 件	0 件	0 件	0 件	0 円
合計	42 件	41 件	0 件	83 件	9,559,782 円

７　障害者自立支援医療給付事業　　予算現額　65,158,000 円（76,379,000 円）14.7%減
決 算 額　42,324,835 円（46,640,168 円）　9.3%減

（事業の目的及び概要）
心身の障害の軽減を図る医療に対し、自立支援医療費を支給します。

（事業の成果）
(1) 報償費　医師審査謝礼　23,940 円
(2) 役務費　審査手数料　118,684 円
(3) 扶助費　38,368,959 円
ア　更生医療給付事業　利用人数　２０７人　27,587,362 円
イ　育成医療給付事業　利用人数　７人　108,926 円
ウ　療養介護医療給付事業　利用人数　１２人　10,672,671 円
(4) 償還金、利子及び割引料　3,813,252 円
ア　国庫支出金返納金　2,542,169 円
イ　県支出金返納金　1,271,083 円

８　地域生活支援事業　　予算現額　143,312,000 円（153,318,000 円）6.5%減
決 算 額　112,306,211 円（118,891,164 円）5.5%減

（事業の目的及び概要）
障害者が自立した生活を営むことができるよう、状況に応じた事業を実施する。

（事業の成果）
(1) 相談支援事業　17,381,401 円
(2) コミュニケーション支援事業　539,840 円
手話通訳者設置事業　164,640 円
利用実人数　５人　延べ利用回数４２回
手話通訳者派遣　130,150 円
利用実人数　７人　延べ利用回数２２回
要約筆記派遣　0 円
碧南高浜手話通訳者養成研修事業　215,050 円
講習会　全２０回実施　受講者数１６名（碧南市５名、高浜市１１名）
前年度補助額確定による国・県への返還　30,000 円
(3) 日常生活用具等給付等事業　12,491,657 円

用具区分	件数	給付費	用具区分	件数	給付費
特殊寝台	件 4	600,600 円	透析液加温器	1	51,500 円
特殊マット	1	19,600 円	電気式たん吸引器	10	508,290 円
体位変換器	1	13,500 円	動脈血中酸素飽和度測定器（パルスオキシメーター）	2	88,550 円
移動用リフト	1	159,000 円	人工喉頭	1	64,983 円
特殊便器	1	5,400 円	ストーマ装具	916	8,681,323 円
入浴補助用具	3	143,055 円	紙おむつ	169	1,948,359 円
頭部保護帽	2	29,747 円	住宅改修費	1	177,750 円
合計				1,113	12,491,657 円

(4) 移動支援事業　29,334,934 円

ア　扶助費　28,673,934 円

サービス区分別利用実人員

障害区分	移動支援（延べ利用時間）	給付費
身体分	１６人　(1,202.0)	2,719,940 円
知的分	６７人　(8,233.0)	22,419,316 円
児童分	７人　(1,118.5)	3,162,000 円
精神分	６人　(　92.5)	265,650 円
高額地域生活支援事業給付費（移動支援分）		107,028 円
合計	９６人　(10,646.0)	28,673,934 円

イ　前年度補助額確定による国・県への返還　661,000 円

(5) 訪問入浴サービス事業　8,528,000 円

障害者移動入浴事業　利用実人数　１３人　延べ利用回数　６５６回

(6) 更生訓練費給付事業　0 円

(7) 日中一時支援事業　12,386,293 円

ア　扶助費　11,812,293 円

サービス区分別利用実人員

障害区分	日中一時（延べ利用回数）	給付費
身体	４人　(47)	246,000 円
知的	１１３人　(1,363)	7,651,400 円
児童	４４人　(900)	3,537,200 円
精神	２人　(50)	132,000 円
高額地域生活支援事業給付費（日中一時支援分）		245,693 円
合計	１６３人　(2,360)	11,812,293 円

イ　前年度補助額確定による国・県への返還　574,000 円

(8) 生活サポート事業　0 円

(9) 声の広報発行事業　111,840 円

声の広報カセットテープ複製料

利用実人数　６人　複製本数　１４４回

(10) 自動車運転免許取得助成事業　０件　0 円

(11) 自動車改造助成事業　４件　400,000 円

(12) 火災警報器給付事業　０件　0 円

(13) 地域活動支援センター事業　11,680,863 円

碧南高浜地域活動支援センター（あおみＪセンター）

延通所者　１，７７９名　運営事業費補助金　10,703,863 円

安城市地域活動支援センター（地域活動支援センター　陽なた）

延利用者数　７０名　通所利用実績に基づく負担金　275,000 円

西尾市地域活動支援センター（地域活動支援センター　めだか工房）

延利用者数　５１名　通所利用実績に基づく負担金　126,000 円

前年度補助額確定による国・県への返還　576,000 円

(14)障害者就労相談員設置事業　8,371,143 円
月曜日から金曜日　午前８時３０分から午後５時１５分まで
碧南市社会福祉協議会へ委託
相談者人数 25 人（男 13 人　女 12 人）、開設日 243 日、相談件数延べ 53 回

(15)成年後見支援事業　8,144,238 円
相談者延べ人数２９０人（高齢者１５９人　障害者１３０人　その他１人）
成年後見支援事業委託　8,030,238 円
前年度補助額確定による国・県への返還　114,000 円

(16)児童発達支援ネットワーク事業　2,936,002 円
保育園、幼稚園、学校等への巡回支援　延べ３４回（延べ観察児数３４名）
支援者向けの講習会　延べ　８回（延べ参加者数　１９６名）
保護者向けの講習会　延べ　１３回（延べ参加者数　９９名）
ペアレント・プログラム参加者数　８名
保護者向けの発達相談　延べ　１９０回（延べ相談者数　１９０名）

９　社会福祉法人通所者福利厚生支援補助事業　予算現額　350,000 円（350,000 円）増減無
決 算 額　50,000 円（ 50,000 円）増減無

（事業の目的及び概要）
社会福祉法人が運営する施設への通所者の福祉増進を目的とした補助金を交付する。
（事業の成果）
レクリエーション事業に対する助成を行った。

１０　障害者自立支援推進事業　予算現額　4,878,000 円（4,896,000 円）0.4%減
決 算 額　4,166,990 円（4,295,980 円）3.0%減

（事業の目的及び概要）
障害者及びその家族の福祉向上を図ることを目的とし、共同生活援助及び重症心身障害者を対象とした短期入所を行う事業所へ補助金を交付する。
（事業の成果）

(1) 障害者共同生活援助事業費補助事業　3,917,690 円
障害支援区分４から６　利用者１人１日につき２，２４０円
障害支援区分３以下　利用者１人１日につき１，２６５円
社会福祉法人　ダブルエッチジェー
ふれあいハウス　対象者１５人　延べ１，０００日　2,129,825 円
やまぼうしの郷　対象者　２人　延べ　１８３日　409,920 円
社会福祉法人　岩崎学園
岩崎障害者地域生活支援ホーム
対象者　１人　延べ　１１９日　150,535 円
アペックスハイムＩＷＡＴＡ
対象者　１人　延べ　１１９日　150,535 円
社会福祉法人　ポテト福祉会
ポテトホーム　対象者　２人　延べ　８６日　192,640 円

社会福祉法人　成春館
藤の木ホーム　対象者　１人　延べ　１１９日　150,535 円
特定非営利活動法人　ハッピースマイルわかば
わかばの里　対象者　３人　延べ　３２１日　406,065 円
特定非営利活動法人　セブンデイズ
セブンデイズきよす　対象者　１人　延べ　９６日　121,440 円
社会福祉法人　同善福祉会
チャレンジかすが　対象者　１人　延べ　４７日　59,455 円
特定非営利活動法人　アルフィン
グループホームインクル
対象者　１人　延べ　１１６日　146,740 円

(2) 重症心身障害者短期入所利用支援事業　249,300 円
短期入所のみを利用した場合　１日につき３，１００円
日中活動系サービスを併せて利用場合　１日につき１，２００円
社会福祉法人　ダブルエッチジェー
ふれあい福祉園ガイア　対象者　１人　延べ　１０日　12,000 円
ふれあいの杜まんなか　対象者　１人　延べ　２２日　26,400 円
愛厚半田の里　対象者　１人　延べ　７６日　210,900 円

１１　障害福祉施設等整備事業　**予算現額　10,000,000 円（5,087,000 円）　96.6%増**
決 算 額　8,583,000 円（4,243,000 円）102.3%増

（事業の目的及び概要）
障害福祉サービス事業所等を開設する法人に対し補助金を交付する。
（事業の成果）
児童発達支援事業所さんさん及び放課後等デイサービスたいよう）
8,583,000 円

１２　地域生活支援拠点等整備事業　**予算現額　1,271,000 円（883,000 円）　43.9%増**
決 算 額　718,000 円（330,000 円）117.6%増

（事業の目的及び概要）
障害者の心身の安全を確保するため、居室確保及び緊急時の支援を行う。
（事業の成果）
「一人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供」及び「緊急時の受入対応体制の確保」のための場所を確保した。
居室確保使用料　330,000 円
前年度補助額確定による国・県への返還　388,000 円

４目　心身障害者福祉センター費	福祉課	ＳＤＧｓ	
予算現額 12,495,000 円 決算額 8,337,372 円 （前年度決算額 8,185,593 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 93,599 円 県支出金 522,613 円 その他特財 261,307 円 一般財源 7,459,853 円

説　明

１　施設維持管理事業　　予算現額　12,495,000 円（13,069,000 円）4.4%減
決 算 額　8,337,372 円（ 8,185,593 円）1.9%増

（事業の目的及び概要）

障害者及び障害児の福祉の増進を図るため、碧南市心身障害者福祉センターを運営する。

（事業の成果）

(1) 心身障害者福祉センター指定管理事業　8,310,708 円

指定管理者制度により、心身障害者福祉センターの管理運営を碧南市社会福祉協議会に委託し、障害者及び障害児への福祉サービスとして、創作活動、社会適応訓練及び日常生活訓練を実施した。

管理体制　所長等職員（兼務）２人（事務局長、管理課課長補佐）、臨時職員２人

（参考）

障害者デイサービス事業

事業名	実施回数(回)	延べ参加人数(人)	事業費(円)	事業名	実施回数(回)	延べ参加人数(人)	事業費(円)
陶芸教室	34	152	130,000	パソコン教室	20	115	71,500
水泳教室	7	81	288,750	車椅子ダンス教室	10	85	65,000
手話教室	23	168	258,000	卓球教室	35	273	26,000
点訳教室	17	80	110,500	絵はがき教室	11	54	71,500
ストレッチ教室	10	78	65,000	機能訓練教室	18	93	270,000
カラオケ教室	19	117	84,500	ﾌﾗﾜｰｱﾚﾝｼﾞﾒﾝﾄ教室	10	99	65,000
盲人卓球教室	35	378	71,500	たのしいデー	9	64	0
				合　計	258	1,837	1,577,250

社会参加促進事業

事業名	参加人数（人）	事業費（円）
身体障害者社会見学	45	594,612
身体障害者福祉協会理事班長研修会	19	36,946
障害者レクリエーション事業	16	20,216
障害者の集い・成人式事業	146	111,453
手話交流会事業	10	36,695
合　計	236	799,922

(2) 指定管理者審査委員会運営事業　26,664 円

５目　福祉手当費	福祉課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	138,903,000 円 129,886,538 円 131,346,170 円）	決算額の財源内訳	国庫支出金　16,430,647 円 県支出金　3,103,000 円 一般財源　110,352,891 円

説　明

１　特別障害者手当等支給事業　　**予算現額　26,103,000 円（25,168,000 円）3.7%増**
決 算 額　24,857,430 円（24,777,670 円）0.3%増

（事業の目的及び概要）

心身障害者の福祉の増進を図るため、各種手当を支給する。

（事業の成果）

(1) 役務費　郵便料　11,000 円

(2) 扶助費

区　分	年度末受給者	月額手当	支給額
特別障害者手当	４９人	Ａ種　34,200 円 Ｂ種　28,400 円 Ｃ種　27,350 円	24,846,430 円
障害児福祉手当	３２人	Ａ種　21,780 円 Ｂ種　16,030 円 Ｃ種　14,880 円	
経過的福祉手当	１人	Ｂ種　16,030 円	
合　計	８２人		

２　市心身障害者手当支給事業　　**予算現額 112,800,000 円（118,578,000 円）4.9%減**
決 算 額 105,029,108 円（106,568,500 円）1.4%減

（事業の目的及び概要）

心身障害者の生活の安定及び福祉の増進を図るため、各種手当を支給する。

（事業の成果）

(1) 事業用消耗品　8,108 円

(2) 郵便料　133,000 円

(3) 扶助費

区　　分	年度末受給者	月額手当	支給額
身体障害者手当	1,629 人	2,000円～4,000円	104,888,000 円
知的障害者手当	539 人	2,000円～4,000円	
特別障害者手当	58 人	4,000円	
精神障害者手当	610 人	2,000円～4,000円	
合　　計	2,836 人		

６目　国民年金費	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	32,526,000 円 30,251,502 円 31,036,446 円）	決算額の 財源内訳	国庫支出金　16,117,067 円 一般財源　14,134,435 円

説　明

１　国民年金事務管理事業　　**予算現額　32,526,000 円（32,614,000 円）0.3%減**
決 算 額　30,251,502 円（31,036,446 円）2.5%減

（事業の目的及び概要）

老齢、障害又は死亡によって生活の安定が損なわれることを防ぐ国民年金制度に関する事務の内、法令で定められた市町村の処理する事務及び日本年金機構との協力・連携事務に要する経費である。

(1) 一般職人件費　（３人）　　予算現額　31,395,000 円
決 算 額　29,321,685 円

(2) 基礎年金事務事業　　予算現額　1,131,000 円
決 算 額　929,817 円

・被保険者

被保険者区分	人数	保険料額（月額）
第１号	7,152 人	16,610 円
第３号	5,250 人	年金制度が負担

・保険料免除者

免除区分	人数	保険料額（月額）
法定免除	485 人	0 円
全額免除	890 人	0 円
４分の３免除	66 人	4,150 円
半額免除	35 人	8,310 円
４分の１免除	33 人	12,460 円
納付猶予	282 人	0 円
学生納付特例	586 人	0 円
保険料免除者合計		2,377 人

・年金受給者

老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
16,794 人	228 人	83 人

７目　国民健康保険特別会計事業費	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額 548,008,000 円 決算額 449,264,679 円 （前年度決算額 434,097,293 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 47,163,157 円 県支出金 140,297,124 円 一般財源 261,804,398 円

説　明

１　国民健康保険特別会計繰出事業　　予算現額　548,008,000 円(497,810,000 円)　10.1%増
決 算 額　449,264,679 円(434,097,293 円)　3.5%増

（事業の目的及び概要）

一般会計から碧南市国民健康保険特別会計へ繰り出しを行うもので、国保財政の安定化を図るものである。

内訳

保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）	155,620,728 円
保険基盤安定繰出金（保険者支援分）	94,326,315 円
職員給与費等繰出金	83,806,763 円
出産育児一時金等繰出金	11,956,200 円
財政安定化支援事業繰出金	14,790,000 円
その他	88,764,673 円

（事業の成果）

国民健康保険特別会計へ繰り出したことにより、国保財政の安定化が図られた。

８目　高齢者福祉費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 202,716,000 円 決算額 180,532,514 円 （前年度決算額 161,017,202 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 36,000 円 県支出金 4,313,000 円 その他特財 174,615 円 一般財源 176,008,899 円

説　明

１　高齢者福祉事務管理事業　　予算現額　60,315,000 円（60,638,000 円）0.5%減
決 算 額　56,631,170 円（58,616,265 円）3.4%減

(1) 一般職人件費（６人）　55,804,605 円
(2) 高齢者福祉事務管理事業　37,205 円
(3) ひとり暮らし高齢者等実態調査事業　789,360 円

ひとり暮らし高齢者	高齢者世帯
1,643 人	2,797 人／1,393 世帯

２　敬老事業　　予算現額　16,320,000 円（16,278,000 円）0.3%増
決 算 額　16,084,751 円（15,282,880 円）5.2%増

（事業の目的及び概要）
社会の進展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、長寿をお祝いする経費である。
（事業の成果）
地区及び高齢者施設で実施された敬老事業に補助金を支出した。また、対象年齢の高齢者に敬老金を支給した。
(1) 敬老会助成事業　6,770,000 円
７地区（数え８０歳以上）6,522 人及び４施設
(2) 敬老金支給事業　9,314,751 円

対象年齢	85 歳	90 歳	95 歳	99 歳	満 100 歳以上
人　数	460 人	267 人	102 人	27 人	37 人
一人当たり金額	10,000 円				20,000 円

３　老人クラブ活動推進事業　　予算現額　14,356,000 円（14,164,000 円）1.4%増
決 算 額　13,554,140 円（12,960,690 円）4.6%増

（事業の目的及び概要）
老人クラブの活動を推進することにより、高齢者の生きがいや健康づくり、社会参加を推進するための経費である。
（事業の成果）
老人クラブの運営及び各種事業に対し、補助金等を支出した。
(1) 活動費助成事業　8,427,870 円
28 地域の会　126 単位クラブ　会員数 6,995 人
(2) 健康づくり事業　2,134,270 円
ア　らくらく体操(27 地域の会、延 292 回)　　参加者延　3,341 人

イ　５大スポーツ大会

大会名	グラウンドゴルフ大会	ゲートボール大会	レクリエーションピンポン大会	ペタボード大会	歩け歩け大会
参加人数	中止	45 人	114 人	中止	317 人

(3) 社会参加事業　2,992,000 円

ア　ふれあい農園管理　9 地域の会
イ　清掃奉仕活動　18 地域の会
ウ　花いっぱい活動　17 地域の会
エ　生きがい推進活動　28 地域の会
オ　老人福祉大会開催　参加者 213 人
カ　老人作品展開催　中止

４　高齢者健康増進事業　**予算現額　49,488,000 円（49,012,000 円）　1.0%増**
決 算 額　39,790,280 円（26,784,760 円）48.6%増

（事業の目的及び概要）
高齢者の外出促進による健康保持及び地域交流の促進を図るための経費である。
（事業の成果）
市内の公衆浴場が実施する高齢者無料入浴サービス事業に補助金を支出した。また、高齢者入浴等施設利用券を年間４８枚交付した。

公衆浴場	新川温泉
利用者数	2,698 人

高齢者入浴等施設利用券	あおいパーク浴室	サン･ビレッジ衣浦		元気ッス館浴室	合計
		浴場	プール		
利用者数	34,633 人	95,437 人	9,646 人	46,995 人	186,711 人
備考	R3.5.12～R3.6.20、R3.8.27～R3.9.30 あおいパーク及びサンビレッジ衣浦の利用時間の短縮 （終了時刻 21 時を 20 時へ繰上げ）				

５　高齢者能力活用推進事業　**予算現額　23,450,000 円（23,450,000 円）増減無**
決 算 額　22,883,376 円（22,176,372 円）3.2%増

（事業の目的及び概要）
高齢者の就業機会を確保し、能力を活かした活力ある地域づくりを推進するための経費である。
（事業の成果）
公益社団法人碧南市シルバー人材センターに対し補助金を支出した。

６　介護保険低所得利用者負担対策事業　**予算現額　912,000 円（955,000 円）　4.5%減**
決 算 額　42,723 円（ 25,701 円）66.2%増

（事業の目的及び概要）
低所得者の負担軽減のため、介護保険の利用料助成等に要する経費である。

（事業の成果）

社会福祉法人が実施した利用者負担軽減に対し一部助成を行った。

(1) 介護保険低所得利用者負担助成事業　0円

低所得利用者負担額助成　対象者　0人

(2) 社会福祉法人助成事業　42,723円

利用者負担軽減制度　対象者　1人

7　高齢者等生活支援事業　**予算現額　14,984,000円（12,952,000円）15.7%増**

決 算 額　11,264,293円（ 9,598,190円）17.4%増

（事業の目的及び概要）

高齢者の自立した在宅生活を支援するための各種福祉サービスを実施する経費である。

（事業の成果）

事業の周知とともに、高齢者の状況に合わせたサービスの利用促進を図った。

(1) 外出支援サービス事業　388,960円

年度末利用人数　12人　延回数　88.0回

(2) 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業　1,070,740円

年度末利用人数　19人　延回数 188回

(3) 軽度生活援助（ウェルヘルプ）事業　124,136円

年度末利用人数　13人　延回数 124回

(4) 住宅改善費補助事業　3,137,389円

34件

(5) 訪問理容サービス事業　1,930,500円

利用券発行者数 255人　延回数 429回

(6) 高齢者日常生活用具給付事業　103,525円

種目	簡易消火器	電磁調理器	火災警報器
支給者数	32人	3人	4件

(7) 緊急通報体制等整備事業　2,996,715円

年度末設置台数　80台

(8) 高齢者世話付住宅等生活援助員派遣事業　1,512,328円

年度末利用人数　20世帯25人　（県営鷲塚住宅シルバーハウジング全21戸）

8　高齢者見守りネットワーク構築事業　**予算現額　10,000円（157,000円）93.6%減**

決 算 額　1,320円（ 96,426円）98.6%減

（事業の目的及び概要）

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進するための経費である。

（事業の成果）

新たに3事業者と高齢者等の見守りに関する協定を締結した。

年度末協定締結者数　合計64事業者

9　高齢者等防災対策事業　**予算現額　1,321,000円（912,000円）44.8%増**

決 算 額　1,021,977円（807,098円）26.6%増

（事業の目的及び概要）
ひとり暮らし高齢者等の防災対策に関する経費である。
（事業の成果）
事業の周知とともに、利用促進を図った。
(1) 家具等転倒防止対策事業　0円
設置件数　高齢者　0件　障害者　0件
(2) 避難行動要支援者名簿作成事業　1,021,977円

年度末対象者数	内訳			
	同意者数	不同意者数	未提出数	施設入所
合計 6,727 人	5,057 人	356 人	848 人	466 人

１０　福祉有償運送運営協議会運営事業

予算現額　65,000円（ 65,000円）増減無
決 算 額　52,000円（ 52,000円）増減無

（事業の目的及び概要）
福祉有償運送運営協議会の開催に関する経費である。
※福祉有償運送とは、道路運送法及び同施行規則に基づき、移動制約者に限り、自家用車による有償運送を可とするもので、市が主宰する運営協議会による同意を得て運輸局に登録する制度。
（事業の成果）
福祉有償運送の必要性やサービス内容について協議し、福祉有償運送の適正な運営の確保を図った。
福祉有償運送運営協議会　委員 12 人　１回開催
福祉有償運送事業者　ＮＰＯ法人ゆるりん　年度末会員数 7 人
ＮＰＯ法人大樹の会　年度末会員数 3 人

１１　高齢者等福祉手当支給事業

予算現額　11,710,000円（8,950,000円）30.8%増
決 算 額　10,830,000円（8,695,000円）24.6%増

（事業の目的及び概要）
ねたきり高齢者等の生活の向上と福祉の増進を図るための経費である。
（事業の成果）
事業の周知とともに、利用促進を図った。
(1) 市在宅ねたきり高齢者等福祉手当支給事業　10,830,000円

対象者	ねたきり	認知症	計
受給者数	168 人	42 人	210 人

(2) 市外国人福祉給付金支給事業　0円
対象者　0 人

１２　成年後見制度利用支援事業

予算現額　782,000円（818,000円）4.4%減
決 算 額　13,924円（13,030円）6.9%増

（事業の目的及び概要）
判断能力が不十分な認知症高齢者等の成年後見制度の利用を支援するための経費である。

（事業の成果）
事業の周知とともに、利用促進を図った。
成年後見人等審判請求　　実績　3 人
成年後見人等報酬助成　　実績　0 人

１３　介護人材育成確保事業　　**予算現額　752,000 円（7,000 円）10,642.9%増**
決 算 額　642,000 円（7,000 円）　9,071.4%増

（事業の目的及び概要）
介護人材の資質向上及び介護人材確保を図るための経費である。
（事業の成果）
介護サービス機関連絡協議会と連携して研修会や介護の魅力発信の説明会等開催
(1) 介護人材育成事業　342,000 円
リーダー育成研修会（2 日間コース）　実参加者数　20 人
(2) 介護人材確保支援事業　300,000 円
介護サービス機関連絡協議会に委託
ＰＲ動画等作成、介護のお仕事説明会　6 回開催　延べ参加数　160 人

１４　居宅介護支援補助事業　　**予算現額　8,000 円（8,000 円）増減無**
決 算 額　　0 円（　　0 円）増減無

（事業の目的及び概要）
配食サービス利用時の居宅介護支援の円滑な運用を図るための経費である。
（事業の成果）
事業の周知を図った。
居宅介護支援補助事業　　実績　0 件

１５　家族介護支援事業　　**予算現額　8,000,000 円（6,850,000 円）16.8%増**
決 算 額　7,570,500 円（5,833,750 円）29.8%増

（事業の目的及び概要）
ねたきり高齢者等に紙おむつ等の介護用品を支給するための経費である。
（事業の成果）
市内薬局で紙おむつ等の購入時に利用できる給付券を交付した。
給付券発行者数　281 人

１６　認知症高齢者等個人賠償責任保険事業　**予算現額　243,000 円（266,000 円）　8.6%減**
決 算 額　150,060 円（ 68,040 円）120.5%増

（事業の目的及び概要）
認知症高齢者等及び家族が地域で安心して生活することができる環境の整備を図るため、認知症高齢者等が法律上の損害賠償責任を負った場合を補償の対象とする保険に市が加入する経費である。
（事業の成果）
事業の周知を図った。
保険加入人数　121 人

９目　高齢者福祉施設費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額　152,314,000 円 決算額　124,782,997 円 （前年度決算額　111,585,031 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　6,183,000 円 県支出金　13,091,000 円 その他特財　11,265,569 円 一般財源　94,243,428 円

説　明

１　老人クラブ施設運営事業　　予算現額　4,464,000 円（3,239,000 円）37.8%増
決 算 額　4,398,575 円（3,087,957 円）42.4%増

（事業の目的及び概要）

老人憩の家及びゲートボール場の管理運営等に関する経費である。

（事業の成果）

老人クラブに対し、老人憩の家の管理費及び備品費等の補助金を支出した。また、ゲートボール場の適正な維持管理を実施した。

(1) 老人憩の家管理運営事業　2,643,600 円

施設数	利　用　状　況		
	延利用人数	延日数	１日平均
30 施設	39,636 人	4,674 日	8.5 人

(2) 老人憩の家整備事業　1,640,396 円

老人憩の家４箇所に備品購入補助、１箇所に修繕補助

老人憩の家安全対策工事（神有憩の家灯籠安全対策）

(3) ゲートボール場管理事業　114,579 円

ゲートボール場上下水道料、砂代等

２　高齢者福祉施設措置事業　　予算現額　65,459,000 円（61,026,000 円）7.3%増
決 算 額　60,724,991 円（59,835,862 円）1.5%増

（事業の目的及び概要）

老人福祉法に基づく養護老人ホームへの措置事務に関する経費である。

（事業の成果）

養護老人ホームへ措置費及び生活補給金を支出した。

(1) 養護老人ホーム等保護措置事業　60,396,791 円

碧南市　年度末措置人数　計 24 人

内訳　碧南市養護老人ホーム　19 人

半田養護老人ホームＬｉｎｋ　５人

碧南市養護老人ホーム年度末入所状況（定員 50 人）

計 50 人　（碧南市措置者　19 人、その他県内市町からの措置者　31 人）

碧南市養護老人ホーム入所判定委員会

委員　10 人　年１回開催

(2) 養護老人ホーム生活補給金給付事業　328,200 円

年度末利用者　４人（延 44 人）

３　まちかどサロン事業　**予算現額　17,205,000 円（16,924,000 円）1.7%増**
決 算 額　15,537,345 円（14,179,456 円）9.6%増

（事業の目的及び概要）

まちかどサロンの管理運営及び施設を活用した介護予防や高齢者同士の交流を促進するための経費である。

（事業の成果）

指定管理者制度に基づいた施設の管理運営を委託するとともに、高齢者の交流の推進及び外出の促進による健康保持を図る事業を実施した。

(1) 新川まちかどサロン運営事業　6,030,578 円
新川まちかどサロン管理組合へ委託

(2) 大浜まちかどサロン運営事業　7,076,001 円
大浜まちかどサロン管理組合へ委託

(3) まちかどサロン施設維持管理事業　2,050,125 円
自動ドア・エレベーター・消防設備保守点検及び夜間警備委託
駐車場用地借上料、自動ドア修繕、ＡＥＤパッド購入

(4) まちかどサロン活用事業　348,141 円
いきいきサロン委託

施　設　名	延参加人数	開催日数	備考
新川まちかどサロン	61 人	15 日	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により４月から１１月は中止
大浜まちかどサロン	125 人	15 日	

(5) 指定管理者審査委員会運営事業　32,500 円
碧南市まちかどサロン指定管理者審査委員会　委員８人　１回開催

４　生活支援ハウス運営事業　**予算現額　9,505,000 円（9,505,000 円）増減無**
決 算 額　9,505,000 円（9,505,000 円）増減無

（事業の目的及び概要）

生活支援ハウスの運営により、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるように支援するための経費である。

（事業の成果）

社会福祉法人碧晴会への委託により実施した。
年度末利用人数　３人　延べ３人

５　高齢者福祉施設補助事業　**予算現額　15,344,000 円（15,507,000 円）1.1%減**
決 算 額　15,343,086 円（15,506,238 円）1.1%減

（事業の目的及び概要）

社会福祉法人の施設整備に要する費用を補助する経費である。

（事業の成果）

社会福祉法人愛生館の養護老人ホーム施設整備借入金の償還金に対して補助金を支出した。

６　地域医療介護総合確保基金補助事業

予算現額　34,133,000 円（4,428,000 円）670.8%増
決 算 額　13,091,000 円（2,427,500 円）439.3%増

（事業の目的及び概要）

介護施設等整備に要する費用を補助する経費である。

（事業の成果）

特別養護老人ホームに対し介護職員のための宿舎施設の整備費を一部補助した。

介護職員の宿舎施設整備事業（１事業所）　13,091,000 円

７　地域介護・福祉空間整備推進補助事業　**予算現額　6,204,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　6,183,000 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）

利用者の安全性確保のため認知症高齢者グループホームで、老朽化した防災設備、冷暖房設備及び換気設備の改修費等に要する費用を補助する経費である。

（事業の成果）

認知症高齢者グループホームに対し、防災設備等の改修費を補助した。

認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（１事業所）　6,183,000 円

１０目　介護保険特別会計事業費	高齢介護課 訪問看護ステーション	ＳＤＧｓ	
予算現額　786,416,000 円 決算額　786,414,550 円 （前年度決算額　831,924,000 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　20,160,234 円 県支出金　10,080,117 円 一般財源　756,174,199 円

説　明

１　介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出事業

予算現額　784,591,000 円（810,293,000 円）3.2%減
決 算 額　784,589,550 円（810,293,000 円）3.2%減

（事業の目的及び概要）

介護保険事業経費のうち、介護保険給付費及び地域支援事業費の市負担分と事務費・人件費の全額及び介護保険料軽減負担分を介護保険特別会計へ繰り出すための経費である。

（事業の成果）

適正な介護保険事業運営のため適正額を繰り出した。

(1) 介護給付費市負担金　568,231,028 円
保険給付費の 12.5%相当
(2) 地域支援事業費市負担金（介護予防・日常生活支援総合事業）　8,249,462 円
地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の 12.5%相当等
(3) 地域支援事業費市負担金（その他の地域支援事業）　17,832,287 円
地域支援事業費（その他の地域支援事業）の 19.25%相当等
(4) 事務費等　149,105,863 円
(5) 介護保険料軽減負担金　41,170,910 円
介護保険料第１～３段階軽減負担分

２　介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出事業

予算現額　1,825,000 円（21,631,000 円）91.6%減
決 算 額　1,825,000 円（21,631,000 円）91.6%減

（事業の目的及び概要）

介護サービス事業経費（訪問看護事業（介護保険該当分）、居宅介護支援事業、介護予防支援事業）の事務費・人件費の不足分を介護保険特別会計へ繰り出すための経費である。

（事業の成果）

適正な介護サービス事業運営のため適正額を繰り出した。

１１目　後期高齢者医療費	国保年金課 健康課	ＳＤＧｓ	
予算現額　921,671,000 円 決算額　877,507,077 円 （前年度決算額　912,841,558 円）		決算額の財源内訳	県支出金　151,079,823 円 その他特財　65,391,026 円 一般財源　661,036,228 円

説　明

１　後期高齢者医療保険事業　　予算現額　703,685,000 円（735,453,000 円）4.3%減
決 算 額　691,679,473 円（726,415,394 円）4.8%減

（事業の目的及び概要）

７５歳以上の方又は６５歳以上の方で一定の障害があると認定された方が加入する後期高齢者医療保険事業の一般事務管理に要する経費である。

（事業の成果）

(1) 負担金

○療養給付費負担金　537,640,000 円

後期高齢者医療費のうち、碧南市の費用負担（１／１２）となる療養給付費

○広域連合事務費負担金　13,562,649 円

広域連合で行う事務に対する碧南市の費用負担

(2) 繰出金

○事務費繰出金　2,367,155 円

碧南市で行う保険料徴収事務に対する後期高齢者医療保険特別会計への繰出し

○保険基盤安定繰出金　133,787,765 円

低所得者等の保険料軽減分を公費で負担することにより、後期高齢者医療財政の基盤安定を目的として、後期高齢者医療保険特別会計へ繰り出すもの

（県負担分　３／４　市負担分１／４）

２　後期高齢者福祉医療費支給事業　　予算現額　151,474,000 円（152,997,000 円）1.0%減
決 算 額　130,567,940 円（128,909,969 円）1.3%増

（事業の目的及び概要）

後期高齢者医療保険に加入している障害を有する者、戦傷病者、非課税寝たきり・認知症、非課税ひとり暮らしの高齢者に対して健康保持と福祉の増進に寄与するため、医療費の自己負担額を助成するために要する経費である。

（事業の成果）

３月末受給者	入院・通院の別	年間件数	一人当りの支給額	支出額（扶助費）
1,222 人	入院	1,804 件	43,504 円	53,162,275 円
	通院	33,865 件	62,383 円	76,232,340 円
	合計	35,669 件	105,887 円	129,394,615 円

３　後期高齢者医療保健事業　**予算現額　66,512,000 円（65,923,000 円）0.9%増**
決 算 額　55,259,664 円（57,516,195 円）3.9%減

（事業の目的及び概要）

後期高齢者に対する糖尿病等の早期発見を目的とする健診を実施する経費である。

（事業の成果）

受診者数　4,020 人

【受診券発行枚数　8,700 枚　受診率　46.2%】

１２目　福祉センターあいくる費	福祉課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	26,382,000円 24,976,874円 42,863,362円）	決算額の財源内訳	その他特財　1,807,765円 一般財源　23,169,109円

説　明

１　施設維持管理事業　　**予算現額　26,382,000円（46,232,000円）42.9%減**
決 算 額　24,976,874円（42,863,362円）41.7%減

（事業の目的及び概要）

市民活動、心身障害者福祉の増進、児童の健全育成を図るため、地域福祉の拠点施設としてへきなん福祉センターあいくるを運営する。

（事業の成果）

(1) 福祉センターあいくる事務管理事業　3,474,666円

施設の適正な管理を図るため、施設の窓口業務及び管理業務を碧南市社会福祉協議会に委託した。

管理体制　正規職員（兼務）２人（事務局長及び管理課課長補佐）、臨時職員１人

(2) 福祉センターあいくる施設維持管理事業　21,502,208円

消耗品（ロータリー花苗及びＡＥＤパッド）	52,800 円
燃料費、光熱水費（ガス、電気、水道料金）	7,702,246 円
修繕料（陶芸窯、自動ドア、排煙換気窓）	677,600 円
通信費等	452,158 円
維持管理委託	12,617,404 円

１３目　東部市民プラザ費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	97,639,000 円 93,978,833 円 83,938,546 円）	決算額の財源内訳	その他特財　4,242,104 円 一般財源　89,736,729 円

説　明

１　東部市民プラザ事務管理事業　　予算現額　17,819,000 円（18,358,000 円）2.9%減
決 算 額　17,494,991 円（16,830,615 円）3.9%増

一般職人件費（2 人）

施設利用状況

施　設　名		利用回数	利用率
文　化　施　設	会議室、和室、研修室	828 回	12.9%
体　育　施　設	アリーナ、プレイルーム	5,972 回	69.5%
計 ( )は令和２年度		6,800 回 (5,622 回)	45.4% (44.0%)

施　設　名		利用回数	利用人数
高齢者元気ッス館	浴場	―	47,213 名
	娯楽室１	75 回	468 名
	筋トレルーム 60	―	6,190 名
計 ( )は令和２年度		―	53,871 名 (43,845 名)

※浴場利用者のうち障害者は 161 名

２　東部市民プラザ運営事業　　予算現額　76,614,000 円（72,953,000 円）　5.0%増
決 算 額　73,303,632 円（62,347,043 円）17.6%増

（事業の目的及び概要）

東部市民プラザ運営、施設維持及び管理に要する経費である。

（事業の成果）

エアコン室外機修繕やシャワー水栓取替修繕等、利用者の利便性を図った。

(1) 消耗品費（新聞、浴場用消耗品、体育施設消耗品、設備部品等）　1,523,263 円
(2) 燃料費・光熱水費　34,017,146 円
(3) 修繕料（エアコン室外機修繕、つぼの湯シャワー水栓取替修繕等）　1,250,458 円
(4) 役務費（施設賠償責任保険、水質検査料）　154,357 円
(5) 委託料　35,718,714 円

業務	金額	業務	金額
清掃	円 12,400,664	運転管理・保守点検	円 18,271,000
夜間管理	1,322,395	エレベーター保守点検	640,200
施設夜間警備	184,635	ゴミ収集	326,040
自家用電気工作物保安管理	460,680	害虫駆除	165,000

排煙・換気窓保守点検	324,500	消防設備保守点検	132,000
植栽管理	381,700	除草・除草運搬等	189,200
電話機器設置委託	920,700		

(6) 使用料及び賃借料（カラオケ楽曲使用料、レンタルマット等）　639,694 円

３　東部市民プラザ費臨時事業　**予算現額　3,206,000 円（4,764,000 円）32.7%減**
決 算 額　3,180,210 円（4,760,888 円）33.2%減

（事業の目的及び概要）

東部市民プラザの施設維持管理に要する臨時的経費である。老朽化した設備・施設や故障した機器の修繕を実施した。

（事業の成果）

つぼの湯大浴槽は、修繕により適切な温度管理ができるようになったため、利用者の安全性確保及び経費節減が図れた。

(1) 修繕料(つぼの湯大浴槽濾過装置昇温用熱交換器取替修繕始め８件)　3,129,830 円

(2) 備品購入費（除湿器）　50,380 円

１目　児童福祉総務費	福祉課 こども課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	384,887,000 円 316,422,275 円 323,721,646 円）	決算額の財源内訳	国庫支出金　71,049,367 円 県支出金　61,169,210 円 その他特財　19,336,708 円 一般財源　164,866,990 円

説　明

１　児童福祉事務管理事業　　**予算現額　48,876,000 円（49,295,000 円）0.8%減**
決 算 額　43,165,858 円（47,050,442 円）8.3%減

(1) 一般職人件費（６人分）　42,973,857 円
(2) 児童福祉事務管理費　192,001 円

２　子どもを守る地域ネットワーク事業　　**予算現額　6,489,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　1,067,349 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）
虐待、いじめ等の社会的問題に早期に対応するため、相談体制の充実及び関係機関と連携を図り、要保護家庭等の支援と児童虐待防止に努める。

（事業の成果）
(1)家庭児童相談室運営事業
令和３年度相談件数

内訳	養護相談	保健相談	障害相談	非行相談	育成相談	その他	計
延べ件数	４７３	０	０	１５	９６	０	５８４

負担金（愛知県家庭相談員連絡協議会等負担金）　7,000 円
(2) 子ども家庭総合支援拠点事業
ア　消耗品費　16,024 円
イ　使用料及び賃借料　963,270 円
(3) 要保護児童対策協議会運営事業　81,055 円
・代表者会　１回開催　・ケース検討会　１２回開催（８ケース検討）
・受理会議　３回開催　・実務担当者会議　１２回開催
・研修会　１回開催　申込者１０４名
コロナ対策として YouTube にて限定配信
演題　「児童虐待の現状と児童養護施設における生活支援
～オリーブにおける生活支援の考え方～」
講師　児童養護施設オリーブ施設長　廣瀬 貴雄氏
令和３年度虐待内容別相談人数

身体的虐待	ネグレクト	性的虐待	心理的虐待	計
９人	２４人	２人	６人	４１人

３　子育て支援事業　**予算現額　733,000 円（735,000 円）0.3%減**
決 算 額　263,774 円（289,759 円）9.0%減

（事業の目的及び概要）

家庭における育児不安の解消や保護者の居場所作りなどを目的として子育て支援事業を行う。

（事業の成果）

(1) 子育て支援事業　31,015 円

公立保育園と私立保育園において子育て支援の講演会等を行った。

講演会等　５回　　延べ参加人員　１１１人

(2) 園庭開放事業　205,759 円

就園前児童とその保護者を対象として、公立保育園（５園）と、私立保育園・こども園（１０園）において園庭開放を実施した（費用は砂場清掃・消毒業務委託）。

延べ利用人数　８４３人

(3) 短期入所生活援助事業

１８歳未満の児童を、児童福祉施設等において一定期間、養育及び保護を行う。

ショートステイ事業・トワイライトステイ事業　実績なし

国庫返納金　27,000 円

４　地域子育て支援拠点事業　**予算現額　99,807,000 円（102,130,000 円）2.3%減**
決 算 額　90,841,324 円（ 87,847,994 円）3.4%増

(1) 児童センター運営事業　19,657,386 円

（事業の目的及び概要）

遊びを通して児童の社会性を伸ばし、心と体の健康づくりの機会を提供し、児童の健全な育成を図る。

（事業の成果）

指定管理者（社会福祉法人碧南市社会福祉協議会）により運営を行っている。健全な遊びの機会や居場所を提供した。

ア　指定管理料

施設名	指定管理料
棚尾児童センター	11,661,217 円
東部児童センター	7,996,169 円

イ　利用状況

(ｱ) 棚尾児童センター　（人）

乳幼児	保護者	小学生	中学生	高校生	合計
8,547	6,998	1,538	77	5	17,165

(ｲ) 東部児童センター　（人）

乳幼児	保護者	小学生	中学生	高校生	合計
5,632	4,699	3,221	161	9	13,722

(2) 地域子育て支援センター事業　71,183,938 円

（事業の目的及び概要）

乳幼児及び保護者が相互の交流を行う場所を開放し、子育てについての相談、情報の提供、助言、その他の援助を行うことにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健

やかな育ちを促進する。

（事業の成果）

区　分	委託料	実施施設名
週５日型	各 5,850,000 円／年間	へきなんこども園、第２へきなんこども園、かしの木保育園、碧のうさぎ保育園（４ヶ所）
	14,984,298 円／年間	荒子保育園、西端保育園、棚尾保育園（３ヶ所）
週６日型	7,584,349 円／年間	棚尾児童センター
	7,438,360 円／年間	こどもプラザこころっくしんかわ
	7,001,188 円／年間	こどもプラザららくるにしばた
	7,181,743 円／年間	東部児童センター

国庫返納金返還金　3,594,000 円

５　放課後児童健全育成事業　予算現額　145,887,000 円（149,180,000 円）2.2%減
決 算 額　112,840,993 円（114,603,068 円）1.5%減

（事業の目的及び概要）

保護者の居宅外就労等により、家庭において十分保護することができない小学生を、保護者に代わり保育することで、ワークライフバランスを推進する。

（事業の成果）

公立児童クラブの運営を指定管理者（社会福祉法人碧南市社会福祉協議会）に委託するとともに、私立の児童クラブには補助金を支給し、児童の保護及び育成に努めた。

(1)　指定管理料

施設名	指定管理料
公立児童クラブ（７箇所 17 支援単位）	107,166,593 円

(2)　補助金

私立児童クラブ名	補助金額	減免対象補助	処遇改善
第２へきなんこども園児童クラブ	4,000,000 円	48,000 円	35,000 円

(3)　利用状況　（人）

児童クラブ名	定員	年度当初	年度末
新川児童クラブ（分館含む）	１４０	１５１	１２７
中央児童クラブ（分館含む）	１４０	１１７	１０２
西端児童クラブ（分館含む）	７５	７４	５２
棚尾児童クラブ（分館含む）	１３０	１４７	１２７
鷲塚児童クラブ（分館含む）	８０	９６	８０
大浜児童クラブ（分館含む）	８０	８８	７１
日進児童クラブ	５０	６０	４６
第２へきなんこども園児童クラブ	２０	２０	１６
合　　計	７１５	７５３	６２１

(4)　空調設備修繕　1,104,400 円

(5)　国庫返納金　487,000 円

６　母子家庭等自立支援対策事業　**予算現額　5,703,000 円（9,090,000 円）37.3%減**
決 算 額　3,984,676 円（5,949,000 円）33.0%減

（事業の目的及び概要）

ひとり親家庭の生活の安定向上を目指し、相談体制の充実及び自立促進事業の充実により、母子家庭等の支援と児童福祉に努める。

（事業の成果）

(1) 母子寡婦福祉推進事業　70,000 円

母子寡婦福祉会運営補助金

(2) 日常生活支援事業　0 円

父子家庭又は母子家庭の父又は母が、疾病、事故、就業等により一時的に生活援助、保育サービス等が必要な場合、家庭生活支援員を派遣する。　実績なし

(3) 母子自立支援給付金給付事業　3,914,676 円

母子家庭の経済的自立のために、能力開発および生活の安定に資する資格の取得のための講座を受講する場合に一部給付金等を給付した。

区分	受給者	金額
自立支援教育訓練給付金	2 人	47,676 円
高等職業訓練促進給付金	非課税世帯（1 人分）	280,000 円
	課税世帯　（5 人分）	3,056,000 円
高等職業訓練終了支援給付金	3 人	75,000 円

国庫返納金　456,000 円

(4) 母子自立支援プログラム策定給付事業　0 円

父子家庭又は母子家庭の自立を促進するため、児童扶養手当受給者に対し、きめ細やかで継続的な自立、就業支援を実施することを目的とし、個別に支援プログラムを策定した。　実績なし

７　病児保育事業　**予算現額　16,050,000 円（16,371,000 円）　2.0%減**
決 算 額　13,057,000 円（15,539,000 円）16.0%減

（事業の目的及び概要）

治療中で当面症状の急変のおそれがない状態の児童又は回復期にあり集団保育が困難な児童を一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労との両立を支援する。

（事業の成果）

登録世帯数	登録児童数	利用件数
１９０人	２９５人	２１９件

※登録数は、令和４年３月３１日現在

※利用件数は、令和３年４月１日～令和４年３月３１日まで

８　広域入所実施事業　**予算現額　576,000 円（677,000 円）14.9%減**
決 算 額　575,450 円（　　0 円）　皆増

（事業の目的及び概要）

里帰り出産等で市民が他市町村で保育を必要とする場合に、相互協力により保育を実施する。

（事業の成果）

委託件数　２名

９　地域子育て創生事業　**予算現額　272,000円（442,000円）38.5%減**
決 算 額　204,600円（303,160円）32.5%減

（事業の目的及び概要）

子育てに関する情報の提供や経済的な負担軽減等により子育て環境の充実を図る。

（事業の成果）

(1)　３人乗り自転車貸出事業　13,200円

３人乗り自転車を無料で貸し出すことにより、保護者の経済的な負担の軽減及び３人乗り自転車の普及促進を図る。

３人乗り自転車貸出し　９台

(2)　子育て情報・支援ネットワーク構築事業　191,400円

メールコミュニケーションサービスを利用し、市が提供しているさまざまな子育て支援サービスの内容などを携帯電話で広く案内することを目的に実施した。令和３年９月末まで実施。

登録者数　６，０６２人（令和３年９月３０日現在）
発信回数　２００回

令和３年１０月からは、碧南市のＬＩＮＥ配信に移行した。

登録者数　４，２５０人（令和３年９月３０日現在）
発信回数　２５回

１０　子育て拠点施設運営事業　**予算現額　29,146,000円（29,440,000円）1.0%減**
決 算 額　26,859,299円（26,127,908円）2.8%増

（事業の目的及び概要）

子どもの健全な遊び場の提供、地域の子育て支援、中高生の居場所づくりなど多様なプログラムを提供し、児童の健全な育成を図る。

（事業の成果）

こどもプラザららくるにしばた及びこころるっくしんかわの運営を指定管理者（社会福祉法人碧南市社会福祉協議会）に委託し、就園前の児童と保護者や障害をもつ児童など、小・中・高校生を含む１８歳以下の児童に健全な遊びの機会や居場所を提供した。

(1)　指定管理料

施設名	指定管理料
ららくるにしばた	14,018,913円
こころるっくしんかわ	12,840,386円

(2)　利用状況

ア　ららくるにしばた　（人）

乳幼児	保護者	小学生	中学生	高校生	合計
5,444	4,769	3,441	1,032	256	14,942

イ　こころるっくしんかわ　（人）

乳幼児	保護者	小学生	中学生	高校生	合計
7,877	6,983	1,450	23	4	16,337

１１　児童厚生施設整備事業

予算現額　474,000 円（1,915,000 円）75.2%減
決 算 額　375,650 円（1,683,000 円）77.7%減

（事業の目的及び概要）
児童に安全な屋外の遊び場を提供する。
（事業の成果）
西山児童遊園ネットフェンス修繕　99,880 円
荒子児童遊園トイレ器具取替修繕　275,770 円
設置状況　令和４年３月３１日現在　（箇所）

学　区	新川	中央	大浜	棚尾	日進	鷲塚	西端	計
児童遊園	2	1	2	1	1	2	1	10
ちびっこ広場	6	5	4	3	1	2	3	24
ちびっこ広場(H23 社協より移管)	6	1	0	0	0	0	0	7

１２　子ども・子育て支援事業

予算現額　540,000 円（270,000 円）100.0%増
決 算 額　103,166 円（119,555 円）　13.7%減

（事業の目的及び概要）
子ども・子育て関連３法に基づき策定する子ども・子育て支援事業計画についての現状の検証、計画内容の協議、策定後における施策の実施状況を調査審議を行う。
（事業の成果）
子ども・子育て会議　１回開催　計画の実施状況に係る審議等

１３　地域療育事業

予算現額　15,980,000 円（17,431,000 円）8.3%減
決 算 額　13,082,886 円（14,188,599 円）7.8%減

（事業の目的及び概要）
地域療育推進のため、発達に遅れがある児童等とその保護者に対する集団での療育指導、子どもの発達に不安を持つ保護者とその子どもに対する小集団での早期療育、また支援者のスキルアップのため発達支援の普及事業を実施する。
（事業の成果）
(1) にじの学園運営事業　8,088,801 円
発達に遅れがある児童等が保護者とともに通園し、児童の日常生活及び集団生活への適応能力の増進を図るため、集団での療育指導を行った。
通所親子数１７組（療育訓練完了後、１１名が幼稚園・保育園に入園、２名が特別支援学校に入学、1 名が転出のため途中退所）
(2) にじの学園保育室整備事業　726,000 円
保育室の整備（組立ハウスのリース）のための経費（H23 年度から再リース）
(3) にじの学園発達支援事業　3,169,153 円
作業療法－88 件実施（17 名）　言語訓練－363 件実施（17 名）
理学療法－17 件実施（ 7 名）　臨床心理士相談－78 件実施（17 名）
(4) 早期療育親子支援事業　285,922 円
就園前の子どもの発達に不安を持つ保護者とその子どもに対し、子どもの成長を促すとともに、その保護者が子どもの個性にあった育て方を学び、子育ての困難の解消を図

るため、小集団での早期療育を行った。

参加親子数４３組（２歳６組、３歳３７組）このうちフォローアップ移行数１６組

(5) ＩＣＦ情報把握・共有システムを使った発達支援普及事業　813,010 円

気になる子どもや障害を持つ子どもの発達支援、保護者支援及び支援者のスキルアップのための、ＩＣＦ情報把握・共有システムを活用した発達支援普及事業

ＩＣＦ研修会の実施、コアセット版ＩＣＦシステムの活用、コアセット版ＩＣＦに直結した日々の支援記録様式の作成、ＩＣＦ情報把握・共有システムを活用した事業所へ1件あたり 7,000 円の費用支弁を行った。

ＩＣＦ研修会参加者　支援者向け研修１９名、保護者向け研修　１３名

１４　子育てのための施設等利用給付金支給事業（認可外保育施設等）

予算現額　14,354,000 円（20,582,000 円）30.3%減

決 算 額　10,000,250 円（ 9,932,106 円）　0.7%増

（事業の目的及び概要）

令和元年１０月より幼児教育・保育無償化の開始に伴い対象施設を利用した際に要する費用（３歳未満児 42,000 円、３歳以上児 37,000 円上限）を支給し、子育てに係る負担軽減を図る。

（事業の成果）

補助金対象児　延べ３２８人月（実人数４１人）（３か月に１回の請求に対しての支給）

２目　保育園等運営費	こども課	ＳＤＧｓ	
予算現額　1,985,917,000 円 決算額　1,816,849,312 円 （前年度決算額　1,523,105,548 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　674,903,539 円 県支出金　254,938,566 円 その他特財　161,435,580 円 一般財源　725,571,627 円

説　明

１　私立保育園児童保育等委託事業

予算現額　1,482,471,000 円（1,482,499,000 円）0.0%減
決 算 額　1,334,068,411 円（1,318,512,813 円）1.2%増

（事業の目的及び概要）

保育の実施を民間保育園・こども園に委託し、安心安全な保育環境を市民に提供する。

（事業の成果）

保育園名	保育委託料	保育園名	保育委託料（円）
荒子保育園	131,097,680	二葉保育園	121,502,615
西端保育園	143,930,472	へきなんこども園	175,257,036
大浜保育園	162,679,426	かしの木保育園	106,891,767
棚尾保育園	151,690,480	第２へきなんこども園	109,543,184
新川保育園	125,673,878	碧のうさぎ保育園	102,402,383
その他（西尾中央幼稚園・第２慈恵幼稚園）			3,399,490

２　特別保育等実施補助事業　　**予算現額　187,794,000 円（207,592,000 円）9.5%減**
決 算 額　175,938,000 円（189,500,000 円）7.2%減

（事業の目的及び概要）

民間保育園等１１園において、一時保育等の特別保育事業を実施することにより、就労等の社会的活動と子育て等の家庭活動との両立支援を図るとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるよう支援する。

（事業の成果）　（内訳）　（円）

区分	合計	プチ保育促進事業	延長保育事業	障害児保育事業	１歳児保育促進事業	低年齢児途中入所円滑化事業
荒子保育園	21,721,000	0	3,962,000	15,517,000	1,782,000	460,000
西端保育園	24,373,000	5,645,000	3,962,000	11,886,000	2,420,000	460,000
大浜保育園	22,833,000	0	3,962,000	15,848,000	2,563,000	460,000
棚尾保育園	10,859,000	0	3,962,000	3,962,000	2,475,000	460,000
新川保育園	13,162,000	0	3,962,000	7,924,000	1,276,000	0
二葉保育園	9,079,000	0	3,962,000	3,962,000	1,155,000	0
かしの木保育園	20,349,000	5,625,000	7,924,000	5,612,000	1,188,000	0
碧のうさぎ保育園	14,142,000	5,190,000	5,057,000	1,386,000	2,145,000	364,000
へきなんこども園	18,567,000	4,096,000	3,962,000	7,924,000	2,585,000	0
第２へきなんこども園	16,856,000	2,066,000	7,924,000	5,612,000	1,254,000	0
西尾中央幼稚園	479,000	0	0	479,000	0	0
合計	172,420,000	22,622,000	48,639,000	80,112,000	18,843,000	2,204,000

※決算額には国庫返納金　3,518,000 円を含む。

３　私立保育園等運営費補助事業　**予算現額　6,340,000 円（1,262,000 円）402.4%増**
決 算 額　6,256,901 円（1,251,735 円）399.9%増

（事業の目的及び概要）

園創設時の独立行政法人福祉医療機構及び愛知県社会福祉協議会からの借入に対する元利償還金の 3/4 以内を補助することにより、安定的な保育運営に寄与する。

（事業の成果）

碧のうさぎ保育園園舎創設元利償還補助　6,256,901 円

４　保育対策総合支援事業費補助事業

予算現額　23,517,000 円（28,146,000 円）16.4%減
決 算 額　14,791,000 円（11,843,000 円）24.9%増

（事業の目的及び概要）

民間保育園等において、保育体制の強化および保育補助者雇用強化を図り、保育経営の安定を目的とする。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に必要な費用を補助することにより、園児・保育士が安心して活動できる保育環境を構築することを目的とする。

（事業の成果）

事業名	対象	金額
保育体制強化事業	西端保育園はじめ５園	4,513,000 円
保育補助者雇上強化事業	棚尾保育園はじめ４園	5,816,000 円
保育環境改善事業	荒子保育園はじめ９園	4,329,000 円

※決算額には国庫返納金 133,000 円を含む。

５　保育対策総合支援事業費補助事業（繰越明許費）　**予算現額　109,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　109,000 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）

民間保育園に対する新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る国庫補助について、令和元年度事業完了分に対し、見込み額と実績額の差が生じた分を返還することを目的とする。

（事業の成果）

民間保育園２園（碧のうさぎ保育園、かしの木保育園）

６　私立保育園等園舎整備補助事業　**予算現額　285,795,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　285,795,000 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）

令和４年４月開設の新規民間こども園創設に関し、設置法人に対し、建築に係る対象経費の４分の３を上限とし、予算の範囲内で補助することにより、適切な保育環境を構築することを目的とする。

（事業の成果）

園名	定員	延床面積	構造
幼保連携型認定こども園ひまわり	１２５名	1,348.59 ㎡	鉄骨造２階建

３目　保育園等費	こども課	ＳＤＧｓ	
予算現額　696,580,000 円 決算額　615,466,884 円 （前年度決算額　653,476,197 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　1,379,667 円 県支出金　396,356 円 その他特財　51,131,601 円 一般財源　562,559,260 円

説　明

１　公立保育園等運営事業　　**予算現額　529,974,000 円（528,125,000 円）0.4%増**
決 算 額　465,008,318 円（497,510,323 円）6.5%減

（事業の目的及び概要）

公立保育園の人件費をはじめ運営に必要な報償費・需用費等の支払いを行い、適正な園運営を行う。

（事業の成果）

(1) 一般職人件費（７４人）　440,350,381 円
(2) 公立保育園運営管理費　24,657,937 円

２　公立保育園運営事業（園配分）　　**予算現額　73,208,000 円（73,887,000 円）0.9%減**
決 算 額　61,078,926 円（62,356,492 円）2.0%減

（事業の目的及び概要）

公立保育園の管理運営に必要な経常経費を各保育園へ配分することにより、質の高い安心安全な保育環境を提供する。

（事業の成果）

（円）

保育園名	羽久手保育園	天道保育園	築山保育園	日進保育園	鷲塚保育園
運営事業費	6,367,584	8,445,616	10,205,009	14,870,040	21,190,677

３　保育園維持管理事業　　**予算現額　27,326,000 円（26,581,000 円）2.8%増**
決 算 額　24,495,316 円（23,829,252 円）2.8%増

（事業の目的及び概要）

公立保育園の維持管理に必要な消耗品購入・委託・修繕を適切に行うことにより、安心安全な保育環境を提供する。

（事業の成果）

消耗品費（エレクトロニッククリーナーはじめ 35 件）　308,944 円
光熱水費（電気・上下水道料）　14,638,484 円
修繕料（鷲塚保育園乳児室排煙窓修繕始め 19 件）　2,618,220 円
委託料（ごみ収集・夜間警備・消防設備点検ほか）　6,701,905 円
原材料費（洗砂の購入）　227,763 円

４　保育園給食業務委託事業　　**予算現額　51,733,000 円（51,535,000 円）0.4%増**
決 算 額　51,733,000 円（49,269,000 円）5.0%増

（事業の目的及び概要）
　公立保育園児に適切な食事を提供するため、衛生管理に基づいた調理加工作業を委託する事業である。
（事業の成果）
　公立５園給食業務委託（株式会社ヘキナンシティカンパニー）　51,733,000 円

５　保育園給食栄養管理業務委託事業　予算現額　8,349,000 円（7,962,000 円）4.9%増
決 算 額　7,665,612 円（7,053,952 円）8.7%増

（事業の目的及び概要）
　市内保育園・こども園の献立作成・栄養管理を専門知識のある事業者に委託することにより、質の高い献立を提供するとともに、適切な食育を実施する。
（事業の成果）
　給食栄養管理業務委託（碧南市社会福祉協議会）　7,625,022 円
　献立作成管理ソフト保守　40,590 円

６　保育園費臨時事業　予算現額　5,990,000 円（14,049,000 円）57.4%減
決 算 額　5,485,712 円（13,457,178 円）59.2%減

（事業の目的及び概要）
　公立保育園の運営・管理に対し、必要な消耗品購入や臨時的な施設修繕を適切に行うことにより、安心安全な保育環境を提供する。
（事業の成果）
　消耗品費（新型コロナ感染対策プラスチック手袋はじめ７件）　651,600 円
　修繕料（遊具修繕始め 16 件）　2,990,475 円
　委託料（新型コロナ感染対策保育室等消毒業務委託ほか）　1,735,837 円
　備品購入費（羽久手保育園　給食台ワゴン　２台）　107,800 円

４目　児童福祉医療費	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額　428,182,000 円 決算額　401,088,602 円 （前年度決算額　357,168,946 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　2,291,800 円 県支出金　94,897,000 円 その他特財　35,463,952 円 一般財源　268,435,850 円

説　明

１　元気っ子医療費助成事業　　**予算現額　376,625,000 円（372,161,000 円）　1.2%増**
決 算 額　354,956,042 円（312,100,307 円）13.7%増

（事業の目的及び概要）

子どもの健康増進並びに福祉の増進に寄与するために、中学校３年生までの入院・通院に係る医療費の自己負担分を助成するために要する経費である。

（事業の成果）

３月末受給者	年間診療件数	一人当り支出額	支出額（扶助費）
9,944 人	136,637 件	35,231 円	350,333,901 円

（内訳）

	３月末受給者	入院・通院の別	年間診療件数	一人当り支出額	支出額
就学前	4,128 人	入院	555 件	9,107 円	37,593,903 円
		通院	64,779 件	28,739 円	118,633,253 円
		計	65,334 件	37,846 円	156,227,156 円

	３月末受給者	入院・通院の別	年間診療件数	一人当り支出額	支出額
小学生	3,787 人	入院	123 件	3,213 円	12,166,291 円
		通院	50,126 件	32,466 円	122,949,099 円
		計	50,249 件	35,679 円	135,115,390 円

	３月末受給者	入院・通院の別	年間診療件数	一人当り支出額	支出額
中学生	2,029 人	入院	62 件	3,322 円	6,740,976 円
		通院	20,992 件	25,752 円	52,250,379 円
		計	21,054 件	29,074 円	58,991,355 円

２　母子家庭等医療費助成事業　　**予算現額　43,728,000 円（46,922,000 円）6.8%減**
決 算 額　41,354,480 円（39,169,709 円）5.6%増

（事業の目的及び概要）

母子又は父子家庭の母及び父並びに児童（１８歳到達年度）の健康保持並びに福祉の増進に寄与するために、医療費の自己負担分を助成するために要する経費である。

（事業の成果）

３月末受給者	年間診療件数	一人当り支出額	支出額（扶助費）
1,057 人	13,152 件	38,395 円	40,583,514 円

３　未熟児養育医療給付事業　**予算現額　7,829,000 円（7,756,000 円）　0.9%増**
決 算 額　4,778,080 円（5,898,930 円）19.0%減

（事業の目的及び概要）

国民保健の向上に寄与することを目的に、母子保健法第２０条の規定に基づき、養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児（出生時体重 2,000 グラム以下の者）に対し、その養育に必要な医療の給付を行うための経費である。

（事業の成果）

受給者	延件数	一人当り支出額	支出額（扶助費）
20 人	41 件	225,247 円	4,504,930 円

５目　児童福祉手当費	福祉課 こども課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　3,005,839,000 円 決算額　2,820,431,349 円 （前年度決算額　1,680,532,135 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　2,403,818,227 円 県支出金　190,262,665 円 その他特財　337,140 円 一般財源　226,013,317 円

説　明

１　児童手当支給事業　　予算現額　1,320,123,000 円（1,318,574,000 円）0.1%増
決 算 額　1,261,031,998 円（1,284,955,745 円）1.9%減

（事業の目的及び概要）

中学校第３学年修了前の児童を養育している保護者に対し、児童手当法に基づき児童手当を支給する。

（事業の成果）

(1) 支給実績

区　分		延べ児童数	月額手当	支給額
本則給付	０～３歳未満	18,946 人	15,000 円	284,190,000 円
	３歳～小学校第６学年修了前 第１子・第２子	55,767 人	10,000 円	557,670,000 円
	３歳～小学校第６学年修了前 第３子以降	10,035 人	15,000 円	150,525,000 円
	中学生	22,387 人	10,000 円	223,870,000 円
特例給付	０～３歳未満 所得制限有	509 人	5,000 円	2,545,000 円
	３歳～小学校第６学年修了前 第１子・第２子	4,045 人	5,000 円	20,225,000 円
	３歳～小学校第６学年修了前 第３子以降	899 人	5,000 円	4,495,000 円
	中学生	3,284 人	5,000 円	16,420,000 円
合　計		115,872 人	－	1,259,940,000 円

支給月　２月、６月、１０月

(2) 消耗品　36,498 円

(3) 印刷製本費　258,500 円

(4) 役務費（郵便料）　797,000 円

２　こどもすこやか手当支給事業　　予算現額　24,016,000 円（26,416,000 円）9.1%減
決 算 額　21,326,000 円（23,026,000 円）7.4%減

（事業の目的及び概要）

ひとり親家庭の児童の健全育成及び社会福祉の増進に寄与するため、児童の１８歳到達年度まで対象児童一人当たり月額２，５００円を支給する。

（事業の成果）

(1) 支給実績

延べ児童数	支給額
8,524 人	21,310,000 円

支給月　１月、３月、５月、７月、９月、１１月

(2) 役務費（郵便料）　16,000 円

３　児童扶養手当支給事業

予算現額　200,133,000 円（247,502,000 円）19.1%減
決 算 額　184,915,810 円（201,649,921 円）　8.3%減

（事業の目的及び概要）

ひとり親家庭及び父または母が重度障害者である家庭等の１８歳未満の児童に対して経済的援助を講ずるため児童扶養手当法に基づいて支給する。

（事業の成果）

(1) 支給実績

区　　分		延べ対象児童数	支給額
全額支給者　月額 43,160 円		2,172 人	91,110,730 円
一部支給者　月額 43,150 円～10,180 円		2,447 人	69,346,520 円
加算	２子加算 月額 10,190 円～5,100 円加算	1,933 人	17,651,120 円
加算	３子加算 月額 6,110 円～3,060 円加算	559 人	3,239,580 円
合　計	延べ受給者数	4,619 人	181,347,950 円
合　計	延べ対象児童数	7,111 人	

(2) 印刷製本費（窓あき封筒 3,000 枚）　95,040 円
(3) 役務費（郵便料）　130,000 円
(4) 委託料（児童福祉基幹システム保守）　2,307,800 円
(5) 児童扶養手当国庫負担金返還金　1,035,020 円

４　特別児童扶養手当事務委託事業

予算現額　386,000 円（368,000 円）4.9%増
決 算 額　369,646 円（367,470 円）0.6%増

（事業の目的及び概要）

２０歳未満の重度障害児の保護者に経済的援助を講ずるための国の制度に要する事務費

（事業の成果）

(1) 消耗品費　300,646円
(2) 役務費　郵便料　69,000円

５　子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

予算現額　750,000 円（107,115,000 円）99.3%減
決 算 額　750,000 円（102,245,140 円）99.3%減

（事業の目的及び概要）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして、子育て世帯に対して臨時特別的な給付措置として給付金を支給する。

国庫返納金　750,000円

６　ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業

予算現額　3,747,000 円（74,500,000 円）95.1%減
決 算 額　3,747,000 円（68,287,859 円）94.5%減

（事業の目的及び概要）

新型コロナウイルス感染症対策による経済的な影響を踏まえ、ひとり親家庭に対し臨時特別の措置として給付金を支給する。

国庫返納金　3,747,000円

７　子育て世帯生活支援特別給付金支給事業

予算現額　75,554,000 円（0 円）皆増
決 算 額　62,196,198 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として給付金を支給する。

（事業の成果）

	受給者数	児童数	支給額
ひとり親	404 人	619 人	30,950,000 円
その他世帯	347 人	607 人	30,350,000 円
合計	751 人	1,226 人	61,300,000 円

８　子育て世帯等臨時特別支援事業

予算現額　1,381,130,000 円（0 円）皆増
決 算 額　1,286,094,697 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援するため、１８歳までの児童がいる世帯に対し臨時特別給付金を支給する。

（事業の成果）

	受給者数	児童数	支給額
国制度分	6,631 人	11,689 人	1,168,900,000 円
市独自分	640 人	1,077 人	107,700,000 円
合計	7,271 人	12,766 人	1,276,600,000 円

１目　生活保護総務費	福祉課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	55,138,000円 49,249,819円 53,273,952円）	決算額の財源内訳	国庫支出金　6,350,000円 県支出金　5,000円 一般財源　42,894,819円

説　明

１　生活保護事務管理事業　　予算現額　40,764,000円（47,886,000円）14.9%減
決 算 額　37,658,729円（40,512,309円）　7.0%減

一般職人件費（７人）　37,658,729円

２　生活保護適正化等事業　　予算現額　14,349,000円（15,080,000円）　4.8%減
決 算 額　11,586,090円（12,096,643円）　4.2%減

（事業の目的及び概要）

生活保護の適正な運営を図るための経費及び行旅病人及行旅死亡人取扱法又は墓地、埋葬等に関する法律に基づく葬祭費用等に係る経費。

（事業の成果）

(1) 生活保護適正実施推進事業　3,291,359円

ア　嘱託医報償費　600,000円

イ　レセプト管理システムクラウド利用料　1,254,000円

ウ　生活保護システム保守業務委託料　891,000円

エ　扶助費　26,050円

行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく火葬　０件

墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬　０件

オ　その他事務費　520,309円

(2) 被保護者就労支援等事業　8,294,731円

ア　被保護者就労支援等事業　8,147,505円

碧南市社会福祉協議会へ委託し、支援員１名が福祉課に常駐し、支援を実施する。

(ｱ) 被保護者就労支援事業

被保護者の就労に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う事業を実施し、被保護者の自立の促進を図る支援を実施する。

支援者数　６人　（令和２年度　２１人）

延べ支援回数　６６回　（令和２年度　１７２回）

(ｲ) 被保護者就労準備支援事業

就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など就労に向けた課題をより多く抱える被保護者に対し、就労支援にあわせて、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を総合的かつ段階的に行う事業を実施し、就労の可能性を高めるための支援を実施する。

支援者数　５人　（令和２年度　１０人）

延べ支援回数　７７回　（令和２年度　８５回）

(ｳ) 社会的な居場所づくり支援事業

生活保護受給者のうち、ひきこもり状態にある等、社会とのつながりを結び直す

必要のある者に対し、地域社会との交流を維持するため、例えばボランティア等の社会参加活動を促す等の支援を行う。

支援者数　　０人　（令和２年度　０人）

(ｴ) 子どもの学習・生活支援事業

生活保護世帯の中学生とその保護者に対して、日常的な生活習慣を身につけ、学習環境を整えるための助言及び進学に関する相談に応じ、必要な情報の提供や助言による支援を実施する。

支援者数　　３人　（令和２年度　３人）

延べ支援回数　５５回　（令和２年度　２２回）

イ　令和２年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の確定に伴う返還金　147,226円

３　国民生活基礎調査事業　　**予算現額　20,000円（20,000円）増減無**
決 算 額　　0円（　　0円）増減無

（事業の目的及び概要）

保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とした統計法に基づく調査を実施する。

（事業の成果）

令和３年度は、国が抽出する調査対象区域に選ばれなかったため未実施。

４　ホームレス実態調査事業　　**予算現額　5,000円（5,000円）増減無**
決 算 額　5,000円（5,000円）増減無

（事業の目的及び概要）

ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法に基づき国が地方公共団体の協力を得て行なうホームレスの実態に関する全国調査に係る経費。

（事業の成果）

事業用消耗品　5,000円

調査概要

調査日　　令和４年１月１８日実施

調査体制　福祉課保護係職員２名、まちの安全推進員２名

調査場所　市内の公園、河川、道路、駅舎等

調査結果　０名

２目　扶助費	福祉課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	468,107,000円 439,523,468円 490,571,909円）	決算額の財源内訳	国庫支出金　338,074,138円 県支出金　14,956,018円 その他特財　5,812,372円 一般財源　80,680,940円

説　　明

1　生活保護措置事業　　予算現額　468,107,000円（528,107,000円）11.4%減
決 算 額　439,523,468円（490,571,909円）10.4%減

（事業の目的及び概要）

資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を実施する。

（事業の成果）

(1) 生活保護措置事業

生活保護の適正実施、運営に要する経費

ア　扶助費　　399,847,925円

区分		支給額	構成比	令和３年度 世帯数	令和３年度 人員
保護費	生活扶助	114,114,963円	28.5%	1,964世帯	2,367人
	住宅扶助	64,582,472	16.1	2,063	2,498
	教育扶助	745,492	0.2	58	82
	出産扶助	0	0.0	0	0
	生業扶助	256,870	0.1	25	25
	葬祭扶助	1,451,617	0.4	9	9
	就労自立給付金	28,264	0.0	1	1
	進学準備給付金	0	0.0	0	0
	小計	181,179,678			
保護施設事務費		12,460,034	3.1		
医療扶助費		200,968,139	50.3	2,034	2,456
介護扶助費		5,240,074	1.3	392	414
合計		399,847,925	100.0		

※ 世帯数及び人員：のべ人数（福祉行政報告例）

（参考）世帯類型別保護基準額（令和４年７月１日現在）

	生活扶助※	住宅扶助(上限)	教育扶助	計
標準３人世帯 (男 33 歳, 女 29 歳, 子供 4 歳)	140,990	46,600	―	187,590
母子３人世帯 (女 30 歳, 子供 9 歳と 4 歳)	170,290	46,600	6,680	223,570
高齢２人世帯 (男 72 歳, 女 67 歳)	107,250	43,000	―	150,250
高齢単身世帯 (男 70 歳)	66,640	36,000	―	102,640

※ 冬期加算額は含まない。

イ　令和２年度生活保護費等国庫負担金返還金扶助費　　39,675,543円

(2) 参考資料

表１　生活保護扶費助別状況　単位：円

区分		令和元年度		令和２年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
保護費	生活扶助	131,538,239	28.9	112,730,309	24.9
	住宅扶助	72,788,681	16.0	62,483,578	13.8
	教育扶助	695,282	0.2	699,858	0.1
	出産扶助	0	0.0	0	0.0
	生業扶助	536,076	0.1	319,103	0.1
	葬祭扶助	1,398,889	0.3	1,206,249	0.3
	就労自立給付金	624,652	0.1	249,070	0.1
	進学準備給付金	0	0.0	0	0.0
	小計	207,581,819		177,688,167	
保護施設事務費		14,691,113	3.2	13,769,884	3.0
医療扶助費		223,403,836	49.0	254,292,398	56.1
介護扶助費		10,001,823	2.2	7,447,557	1.6
合計		455,678,591	100.0	453,198,006	100.0

表２　世帯類型別生活保護世帯数　（令和４年４月１日現在）

区分	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害世帯	その他世帯	計	構成比
単身世帯	87		68	11	166	83.8
二人以上世帯	11	5	8	8	32	16.2
計	98	5	76	19	198	100.0

表３　地区別被保護者人員　（令和４年４月１日現在）

地区名	新川	中央	大浜	棚尾	旭	西端	入院入所	計
人口　（人）	15,420	9,933	16,057	6,283	16,806	8,250		72,749
世帯数　（世帯）	74	30	24	8	24	16	22	198
被保護者人員（人）	83	41	29	8	33	20	22	236
保護率　（‰）	5.38	4.13	1.81	1.27	1.96	2.42		3.24

表４　生活保護世帯（人員）推移状況

区分	世帯数	人員数	保護率（‰）
平成３０年４月１日	281	381	5.24
平成３１年４月１日	250	321	4.39
令和２年４月１日	214	258	3.52
令和３年４月１日	188	226	3.10
令和４年４月１日	198	236	3.24

表５　保護の開始・廃止の状況

区分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
相談件数	144(26)	122(16)	110(10)	90(12)
開始件数	24(3)	28(2)	30(3)	37(6)
廃止件数	56(7)	65(3)	55(3)	28(3)

（　）内は外国人分

表６　年齢・性別被保護人員数　（令和４年４月１日現在）

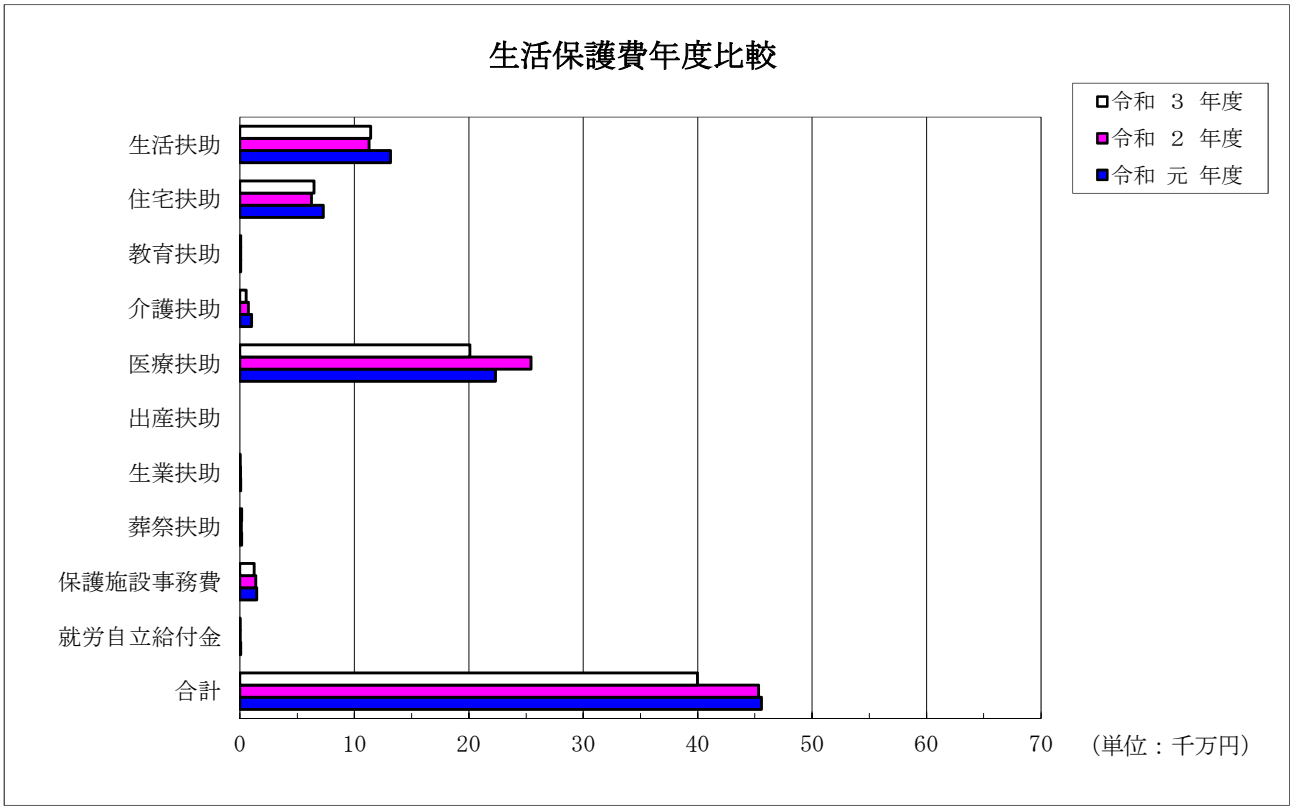
区分	0～14歳	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計
男	2	4	1	6	5	24	22	15	45	124
女	5	1	1	2	8	22	6	10	57	112
計	7	5	2	8	13	46	28	25	102	236
構成比	3.0	2.1	0.8	3.4	5.5	19.5	11.9	10.6	43.2	100.0

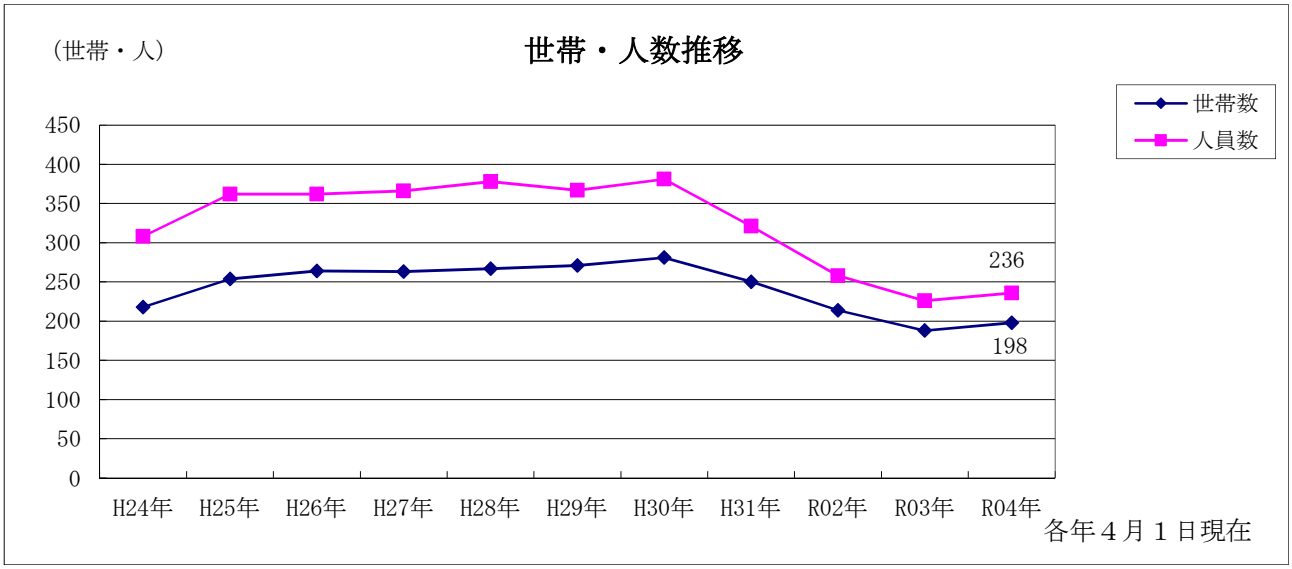
表７　世帯人員別被保護世帯数　（各年４月１日現在）

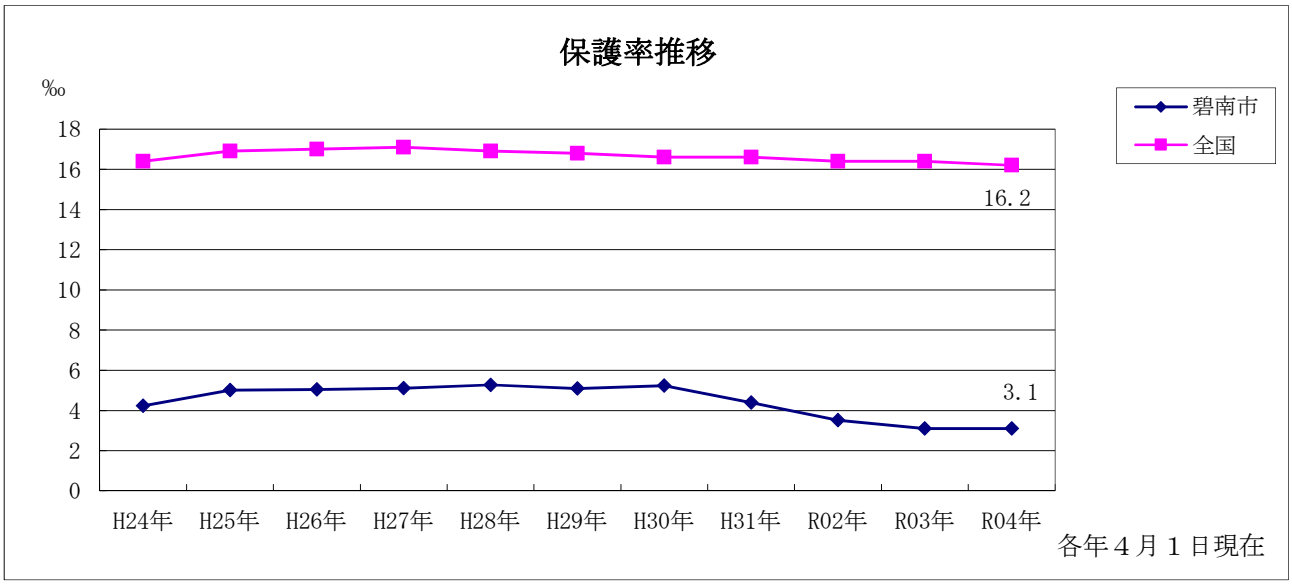
区　分	１人世帯	２人世帯	３人世帯	４人世帯	５人世帯	６人超世帯	総　数
令和　２　年	178	29	6	1	0	0	214
令和　３　年	155	28	5	0	0	0	188
令和　４　年	166	26	6	0	0	0	198

表８　年度別被保護実世帯・実人員及び１人当たり平均保護費

区　分	総　数		平　均		１人当たり平均保護費
	世　帯	人　員	世　帯	人　員	
	世帯	人	世帯	人	円／月
平成２９年度	3,279	4,418	273	368	129,270
平成３０年度	3,214	4,278	268	357	118,763
令和　元　年度	2,788	3,421	232	285	133,200
令和　２　年度	2,380	2,868	198	239	158,019
令和　３　年度	2,338	2,809	195	234	142,345




世帯・人数推移
（世帯・人）
450
400
350
300
250
200
150
100
50
0
H24年
H25年
H26年
H27年
H28年
H29年
H30年
H31年
R02年
R03年
R04年
236
198
世帯数
人員数
各年４月１日現在


保護率推移
‰
18
16
14
12
10
8
6
4
2
0
H24年
H25年
H26年
H27年
H28年
H29年
H30年
H31年
R02年
R03年
R04年
16.2
3.1
碧南市
全国
各年４月１日現在

１目　保健衛生総務費	健康課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額 278,455,000 円 決算額 257,862,801 円 （前年度決算額 208,724,752 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 28,927,000 円 県支出金 609,000 円 その他特財 28,316,291 円 一般財源 200,010,510 円

説　明

１　健康事務管理事業　　予算現額　154,468,000 円（131,520,000 円）17.4%増
決 算 額　148,254,020 円（122,089,587 円）21.4%増

一般職人件費（２２人）

２　施設管理医師運営事業　　予算現額　2,715,000 円（2,715,000 円）増減無
決 算 額　2,696,460 円（2,696,460 円）増減無

（事業の目的及び概要）
保健センターの設置及び管理に関する条例に基づく保健センター医長及び管理歯科医等に要する経費
（事業の成果）
保健センター医長に茂木仁志医師を、保健センター管理歯科医に水野博史医師をおき、各種健診等をおこなった。

３　保健センター運営協議会運営事業　　予算現額　121,000 円（121,000 円）　増減無
決 算 額　113,411 円（ 85,411 円）32.8%増

（事業の目的及び概要）
保健センターの設置及び管理に関する条例に基づく運営協議会に要する経費
（事業の成果）
令和３年８月３日に保健センターの管理運営及び保健衛生事業等の推進について協議した。委員１３名出席。

４　医療問題対策協議会運営事業　　予算現額　105,000 円（105,000 円）増減無
決 算 額　 70,000 円（ 70,000 円）増減無

（事業の目的及び概要）
保健センターの設置及び管理に関する条例に基づく対策協議会に要する経費
（事業の成果）
令和４年３月２８日に、保健センターが実施する予防接種・健康診査事業の事故防止等について協議した。委員１２名出席。

５　保健センター施設維持管理事業　　予算現額　19,966,000 円（19,899,000 円）0.3%増
決 算 額　18,040,642 円（17,160,503 円）5.1%増

（事業の目的及び概要）
保健センターの施設等の維持管理に要する経費
（事業の成果）
(1) 報償費　　3,978 円

(2) 需用費　5,977,009 円
(3) 役務費　86,570 円
(4) 委託料　11,783,082 円
(5) 使用料及び賃借料　190,003 円

６　碧南市健康を守る会運営事業　**予算現額　5,390,000 円（5,390,000 円）増減無**
決 算 額　4,375,376 円（4,184,612 円）4.6%増

（事業の目的及び概要）

昭和４２年発足した、碧南市健康を守る会（四師会、健康推進員、保健所、関係団体、地域住民、行政等が一体となった市民総ぐるみの組織）により広く乳児から高齢者までの総合的な保健活動の推進、疾病の予防、早期発見等に重点をおき、市民の健康水準の向上を図る。

（事業の成果）

(1) 会報「すこやか碧南」発行　年４号発行　９４，４８０部
(2) 碧南市健康推進員の委嘱　２３地区　２０７人
(3) 保健センター年報発行　１４０部

７　救急医療対策推進事業　**予算現額　49,258,000 円（47,098,000 円）4.6%増**
決 算 額　47,378,328 円（45,763,314 円）3.5%増

（事業の目的及び概要）

休日において急病患者に適正な医療を提供するため、休日診療所（内科及び小児科）及び休日歯科診療所（歯科）を開設している。また一般の歯科医院では治療が困難な障がい者の歯科診療をおこなうため、障害者歯科診療所を開設している。

（事業の成果）

(1) 在宅当番医制年間診療日数	６９日	（延べ１１１箇所）
(2) 休日診療所年間診療日数及び延べ患者数	６９日	５９２人
(3) 休日歯科診療所年間診療日数及び延べ患者数	７３日	１８４人
(4) 障害者歯科診療所年間診療日数及び延べ患者数	４９日	５０３人

８　救急対策事業　**予算現額　3,435,000 円（3,443,000 円）0.2%減**
決 算 額　3,427,125 円（3,442,018 円）0.4%減

（事業の目的及び概要）

救急患者に備えての一次医療体制確保事業。併せて災害時の医療救急体制に寄与。又、第一次救急医療機関の後方病院として、休日及び夜間の入院または緊急手術を要する救急患者の医療を担当する碧南市民病院、西尾病院、八千代病院、西尾市民病院に対し、広域二次救急医療ブロック（碧南、刈谷、安城、西尾、知立、高浜）６市が人口割で負担する負担金。

（事業の成果）

(1) 救急一次対策負担金
　端末機設置個所　市内医療機関１箇所（市民病院）
　　市民病院以外はインターネット対応

(2) 病院群輪番制病院運営費補助金

負担金　碧南市（10.32%）3,420,219 円、刈谷市（21.73%）7,201,379 円
安城市（26.79%）8,874,874 円、西尾市（24.04%）7,965,882 円
知立市（10.19%）3,375,108 円、高浜市（ 6.93%）2,295,528 円

補助金　碧南市民病院：10,853,290 円、八千代病院：10,996,570 円
西尾市民病院：10,208,550 円、西尾病院：1,074,580 円
合計　33,132,990 円

９　保健衛生推進団体補助事業　**予算現額　1,970,000 円（1,970,000 円）増減無**
決 算 額　1,010,000 円（1,010,000 円）増減無

（事業の目的及び概要）

公衆衛生思想の普及のため各種事業を行う団体への補助、及び医療機関の看護師確保のため、准看護師の養成学校に対しての補助、及び碧南市健康増進会が実施する准看護師修学資金貸与事業に対して修学資金貸与額の半額の補助。

（事業の成果）

(1) 食品衛生協会衣浦東部支部碧南分会補助事業　270,000 円
(2) 西尾市医師会准看護学校助成事業　500,000 円
(3) 健康増進会准看護師修学資金貸与助成事業　240,000 円

１０　災害時医療救護所活動事業　**予算現額　761,000 円（888,000 円）　14.3%減**
決 算 額　569,439 円（259,059 円）119.8%増

（事業の目的及び概要）

災害時医療救護所における備蓄医薬品の管理を碧南市薬剤師会へ委託、また期限切れ備蓄医薬品等の補充及び廃棄処理を行う。

（事業の成果）

備蓄医薬品の管理を２箇所（新川小、棚尾小）委託し、期限切れ備蓄医薬品等の更新をおこなった。

１１　骨髄提供者等に対する助成事業　**予算現額　420,000 円（420,000 円）増減無**
決 算 額　0 円（120,000 円）　皆減

（事業の目的及び概要）

公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業にドナー登録を行い、骨髄又は末梢血幹細胞の提供を行った者及び骨髄提供者が勤務する事業所等に対して助成金を交付することにより、骨髄提供者等の負担の軽減を図るとともに、骨髄等の移植を推進する。

(1) 骨髄提供者に対する助成
１人につき、通院又は入院に要した日数に 20,000 円を乗じた額。ただし、通算７日(140,000 円)を限度とする。

(2) 骨髄提供者が勤務する国内の事業所に対する助成
１事業所につき、①の骨髄提供者が通院又は入院に要した日数に 10,000 円を乗じた額。ただし、通算７日(70,000 円）を限度とする。

（事業の成果）
　０件

１２　保健センター費臨時事業　　**予算現額　28,246,000 円（18,059,000 円）56.4%増**
決 算 額　20,328,000 円（11,843,788 円）71.6%増

（事業の目的及び概要）
　新型コロナウイルス感染症対策のための手指消毒液の購入、及び保健センターの臨時的な施設修繕に要する経費

（事業の成果）

(1)	手指消毒液の購入	1,696,200 円
(2)	エレベーター改修工事	14,584,900 円
(3)	自動火災報知設備改修工事	1,199,000 円
(4)	屋外階段塗装修繕工事	297,000 円
(5)	変圧器絶縁油交換修繕工事	262,900 円
(6)	超音波骨密度測定装置の購入	2,288,000 円

１３　新型コロナウイルス感染症対策医療機関等支援事業
予算現額　11,600,000 円（0 円）皆増
決 算 額　11,600,000 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）
　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、地域で求められる医療体制を維持継続している市内の１０５の医療機関に対して支援金として、合計１，１６０万円を交付した。

(1)	医科	60 万円× 1 医療機関（病床数 100 床以上）	
		40 万円× 2 医療機関（病床数 20 床以上 100 床未満）	
		10 万円×33 医療機関（病床数 20 床未満）	計 4,700,000 円
(2)	歯科	10 万円×34 医療機関	計 3,400,000 円
(3)	薬局	10 万円×35 医療機関	計 3,500,000 円

（事業の成果）
　新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市民の健康を維持するため、地域で求められる医療体制を整え、診療を維持継続することができた。

２目　予防費	健康課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　1,212,483,000 円 決算額　725,946,267 円 （前年度決算額　275,925,188 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　642,748,506 円 県支出金　7,500 円 一般財源　83,190,261 円

説　明

１　予防接種事業　　**予算現額　269,691,000 円（292,917,000 円）1.1%減**
決 算 額　241,943,195 円（265,588,121 円）8.9%減

（事業の目的及び概要）

予防接種法に定められた定期の予防接種を個別医療機関にて実施

（事業の成果）

(1) 定期予防接種状況

種別 ＼ 区分		対象者(人)※１	接種人数※２	接種率(%)	延接種者数※３
４種混合 ・百日咳 ・ジフテリア ・破傷風 ・不活化ポリオ	第１期１回目	561	538（551）	95.9	2,249 （広域 29 人 県外 6 人）
	２回目	574	542（565）	94.4	
	３回目	564	540（568）	95.7	
	第１期追加	568	454（565）	79.9	
２種混合 ・ジフテリア ・破傷風	第２期	700	527（613）	75.3	613
麻しん風しん混合	第１期	579	518（556）	89.5	1,183 （広域 9 人県外 1）
	第２期	651	627	96.3	
風しん	第５期	—	87	—	87
日本脳炎	第１期１回目	600	362（496）	60.3	1,496 （広域 10 人）
	第１期２回目	600	302（492）	50.3	
	第１期追　加	644	45（215）	7.0	
	第２期	684	169（293）	24.7	
ＢＣＧ		587	541（548）	92.2	548 （広域 6 人 県外 1 人）
ヒブワクチン	１回目	558	532（547）	95.3	2,224 （広域 29 人 県外 6 人）
	２回目	561	536（549）	95.5	
	３回目	574	539（563）	94.3	
	４回目	557	447（565）	80.3	

小児肺炎球菌ワクチン	１回目	558	532（549）	95.3	2,226（広域 29 人 県外 6 人）
	２回目	561	536（552）	95.5	
	３回目	574	539（562）	93.9	
	４回目	556	496（563）	89.2	
子宮頸がん予防ワクチン	１回目	329	5（54）	1.5	138（広域 1 人）
	２回目	329	5（48）	1.5	
	３回目	329	2（36）	0.6	
水痘ワクチン	１回目	570	513（552）	90.2	1,093（広域 12 人 県外 1 人）
	２回目	593	391（541）	65.9	
Ｂ型肝炎	１回目	558	528（543）	94.6	1,660（広域 26 人 県外 6 人）
	２回目	561	531（546）	94.7	
	３回目	562	526（571）	93.6	
ロタウイルス感染症（１価・５価）	１回目	558	522（542）	93.5	1,435（広域 16 人 県外 6 人）
	２回目	561	531（544）	94.7	
	３回目	569	338（349）		
高齢者インフルエンザ	65 歳以上	17,624	11,145	63.2	11,165（広域等 286 人）
	65 歳未満	31	20		
高齢者肺炎球菌		2,327	592	25.4	592（広域等 12 人）

※１　対象者は、令和３年度新規対象者の数で前年度までの未接種者は含まず。
　・日本脳炎は、初回接種は３歳、追加接種は４歳の児。第２期は、小学校４年生
※２　接種人数の（ ）は前年度未接種者も含む当該年度の総接種者数
※３　延べ接種者数の内、愛知県広域予防接種として接種した数及び依頼により県外の医療機関などで接種した者を（ ）に再掲した。

(2) 風しん第５期予防接種

ア　対象者　　昭和３７年４月２日から昭和５４年４月１日までの間に生まれた男性

イ　実施期間　令和元年度から令和３年度

ウ　実施方法

風しん抗体検査を実施後、抗体価が基準の範囲内の場合、風しんの予防接種を実施

エ　実績

風しん抗体検査実施数	375 人
風しん予防接種実施数	87 人

２　風しんワクチン接種費助成事業

予算現額　350,000 円（400,000 円）12.5%減
決 算 額　175,000 円（204,800 円）14.6%減

（事業の目的及び概要）

妊婦が風しんに感染し胎児に障害が現れる先天性風しん症候群の発症を防止するため風しん予防接種費用の助成を行う。

（事業の成果）

35 人	妊娠を予定又は希望している女性 ※１		妊娠を予定又は希望している女性の夫（事実上婚姻関係にある者を含む）または同居者 又は 妊娠中の女性の夫（事実上婚姻関係にある者を含む）または同居者　※２	
内訳	風しんワクチン	麻しん風しん混合ワクチン	風しんワクチン	麻しん風しん混合ワクチン
	1 人	29 人	0 人	5 人

※１　妊娠未経験者　３人

※２　昭和３７年４月２日から昭和５４年４月１日までの間に生まれた男性を除く

３　新型コロナウイルスワクチン接種事業

予算現額　847,624,000円（110,279,000円）　768.6%増
決 算 額　429,866,676円（ 10,132,267円）4,242.6%増

（事業の目的及び概要）

国民への円滑な接種を実施するため、個別医療機関における接種及び集団接種に向けた体制確保を図るものである。また、市民に対する接種の案内、接種記録の適切な管理を図るものである。

(1) 接種体制確保事業

ア　業務委託

(ｱ) コロナワクチン接種費（時間外・休日等含む）	320,516,515円
(ｲ) 集団接種会場運営委託料（碧南市医師会・薬剤師会）	32,428,000円
(ｳ) 新型ｺﾛﾅﾜｸﾁﾝ追加接種の集団接種会場及び健康課窓口等対応業務	5,321,658円
(ｴ) 新型ｺﾛﾅﾜｸﾁﾝ接種予診票ﾃﾞｰﾀ入力､ﾃﾞｼﾞﾀﾙ画像化及びｼｽﾃﾑ連携等業務委託	2,999,190円
(ｵ) 碧南市新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種に係るｺｰﾙｾﾝﾀｰ等業務委託(追加接種)	7,017,249円
(ｶ) 新型ｺﾛﾅﾜｸﾁﾝ追加接種に伴う健康管理ｼｽﾃﾑ改修業務委託	1,760,000円
(ｷ) 新型ｺﾛﾅﾜｸﾁﾝ予防接種通知書(追加接種分)の作成及び封入封緘業務委託	6,777,866円
計	376,820,478円
（令和４年度へ繰越	254,879,000円）

イ　講師料等謝礼

(ｱ) 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ集団接種業務報酬（看護師）	18,787,500円
(ｲ) 碧南市新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種等検討専門会議出席会員謝礼	344,500円
計	19,132,000円
（令和４年度へ繰越	15,288,000円）

（事業の成果）

医師会、看護師会、薬剤師会と連携し、個別接種における問診、接種後の経過観察、ワクチンの充填・運搬など接種における適切な体制を構築することができた。また、きめ

細やかな住民ニーズに応えるためのコールセンター対応や通訳による案内、接種記録をデジタル化し、市民からの相談に対して迅速に対応できる環境を整備した。

４　新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許費）

予算現額　89,901,000円（0円）皆増
決 算 額　53,961,396円（0円）皆増

（事業の目的及び概要）

国民への円滑な接種を実施するため、市町村の役割として「医療機関との委託契約、接種費用の支払」、「住民への接種勧奨、個別通知（予診票、クーポン券）」等が示されたため、接種に向けた体制確保を図るものである。

(1) 接種体制確保事業

ア　業務委託

(ｱ) 新型ｺﾛﾅﾜｸﾁﾝ接種の集団接種会場及び健康課窓口等対応業務	8,423,009円
(ｲ) 碧南市新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種に係るｺｰﾙｾﾝﾀｰ等業務委託	24,245,670円
(ｳ) 新型ｺﾛﾅﾜｸﾁﾝ予防接種通知書の作成及び封入封緘業務委託	6,753,796円
(ｴ) 新型コロナワクチン接種の集団接種会場設営業務委託	1,156,650円
(ｵ) その他業務委託　４件	1,305,920円
計	41,885,045円

（事業の成果）

接種券の印刷、コールセンターによる接種予約の案内及び支援、集団接種の運営に必要な人員の確保や会場設営など、接種の実施に向けた体制を整備した。

３目　保健推進費	健康課	ＳＤＧｓ	
予算現額 257,476,000 円 決算額 216,193,555 円 （前年度決算額 206,176,858 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 184,000 円 県支出金 3,756,000 円 その他特財 16,765,600 円 一般財源 195,487,955 円

説　明

１　生活習慣病予防健診事業　　**予算現額　88,386,000 円（91,633,000 円）　3.5%減**
決 算 額　71,122,017 円（62,620,867 円）13.6%増

（事業の目的及び概要）

生活習慣病の予防やがん等の早期発見を目的とした健康診査事業の実施に要する経費

（事業の成果）

生活習慣病予防健診実施状況

区　分	回　数	受診者	要精検者		精検受診者	
			人	%	人	%
Ａコース	32	55	20	36.4	11	55.0
Ｂコース　（準総合健診）	74	692	191	27.6	118	61.8
Ｃコース　（総合健診）	75	1,031	344	33.4	210	61.0
Ｅコース　（腹部超音波）	83	1,090	60	5.5	45	75.0
乳がん検診（乳房Ｘ線検査）	45	1,026	60	5.8	50	83.3
婦人総合健診	8	164	33	20.1	24	72.7
（子宮頸部細胞診の結果）（女性専用日を含む）	24	609	8	1.3	8	100.0
前立腺がん検診	59	296	22	7.4	12	54.5
胃がんリスク検査	51	88	15	17.0	9	60.0
骨粗しょう症検診	85	276	36	13.0	21	58.3
脳ドック検診	随時	163	33	20.2	9	27.3

Ｂ・Ｃコースのうち、４０歳無料受診者１１２人、５０歳半額受診者６７人（再掲）

がん発見者　肺がん２名、胃がん１名、胆のうがん１名、大腸がん３名、前立腺がん２名、乳がん３名

２　健康増進事業　　**予算現額　151,378,000 円（149,568,000 円）1.2%増**
決 算 額　128,968,617 円（128,515,688 円）0.4%増

（事業の目的及び概要）

健康増進法に基づく健康増進事業の実施に要する経費

（事業の成果）

(1) 健康手帳　配布数　１，８９８冊

(2) 健康診査事業（個別方式は市内２０医療機関で実施、集団方式は集団特定健康診査と同時実施）

がん検診種別	受診者	要精検者		精検受診者		がん発見者
		人	%	人	%	人
胃がん検診	2,787	125	4.5	93	74.4	3
肺がん検診	7,197	241	3.3	195	80.9	7
大腸がん検診	5,653	581	10.3	286	49.2	12
子宮がん検診	1,439	71	4.9	45	63.4	0
(内)子宮体がん検診	96					
乳がん検診	713	63	8.8	55	87.3	3

前立腺がん検診	3,035	261	8.6	174	66.7	19

肝炎ウイルス検診受診者　Ｂ型６６３人、Ｃ型６６８人　生活保護受給者の健診受診者２４人

(3) へきなん健康づくり２１プラン推進事業

ア 健康教育、健康相談

事　業　名	実施回数	延受講者数
市民健康教育講座	7回	中止
ボディメンテナンス教室（糖尿病予防教室）	3回	59人
男の料理塾	3回	22人
へきなん健康づくり２１プラン推進講演会	1回	中止
乳がん自己検診法講習会	45回	資料配布
健康づくり食ボランティア養成講座	7回	64人
病態別健康相談	33回	72人
糖尿病栄養相談	6回	7人
いきいき健康相談	3回	3人

※中止は、新型コロナウイルス拡大防止のため。

イ　地域保健活動事業

健康推進員研修会開催　　４回　延受講者数９３人

家族検尿実施　　尿検査数　８７人（うち要注意３人）

健康推進員たより発行　　２３地区　各３回

ウ　へきなん健康マイレージ事業　優待カードまいか発行数　１２８枚

３　歯周病個別健診事業

予算現額　8,556,000円（7,985,000円）　7.2%増
決 算 額　8,253,169円（7,277,200円）13.4%増

（事業の目的及び概要）

歯周病の早期発見及び予防を目的し、歯周病個別健康診査を実施。

（事業の成果）

節　目　健　診　対　象　年　齢　等	受診者
20歳・30歳・40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳・75歳・妊婦・妊婦のパートナー	1,544人

４　成人歯科保健事業

予算現額　1,066,000円（1,048,000円）　1.7%増
決 算 額　996,009円（　890,587円）11.8%増

（事業の目的及び概要）

歯周病の早期発見及び予防を目的とした健康診査を実施。８０２０歯科保健運動等を推進するために健康診査及び表彰を実施。

（事業の成果）

(1) 成人歯科健診　　実施回数　１２回　　受診者　８６人

(2) ６０２４歯科保健運動　（６０歳で２４本以上の自歯）　表彰者　１４６人

(3) ７５２１歯科保健運動　（７５歳で２１本以上の自歯）　表彰者　１３７人

(4) ８０２０歯科保健運動　（８０歳で２０本以上の自歯）　表彰者　１０３人

５　生活習慣病対策事業

予算現額　5,704,000 円（5,914,000 円）3.6%減
決 算 額　5,330,656 円（5,452,653 円）2.2%減

（事業の目的及び概要）

小学４年生と中学１年生を対象に、健全な成長を妨げるような貧血や生活習慣病などを早期に発見をし、よりよい生活習慣の定着及び健康増進を推進することを目的として実施。

学校保健法による健康診査に加え、腹囲・血圧測定、血液検査と生活習慣等に関するアンケートを実施。健診結果から保健指導対象者には、健康づくり教室や学校での保健指導等を案内。

（事業の成果）

(1) 実施状況及び血液検査結果

		小学４年生	中学１年生
血圧測定、腹囲測定、貧血検査及び血液生化学検査		622 人	634 人
総合判定	異常なし	363 人（58.4%）	371 人（58.5%）
	要注意	165 人（26.5%）	133 人（21.0%）
	要受診	94 人（15.1%）	130 人（20.5%）

(2) 保健指導への参加状況

	小学校４年生	中学校１年生
対　象　数	82 人	72 人
生活習慣改善プログラム　※１	21 人（25.6%）	―
学校での保健指導　※２	24 人（29.3%）	44 人（61.1%）

※１　生活習慣改善プログラム（小学４年生のみ）

※２　小学４年生は、養護教諭による保健室フォローで、毎月の計測やたよりを発行
　　中学１年生は、養護教諭・栄養教諭・校医等による指導会を学校毎に実施

６　がん検診推進事業

予算現額　2,011,000 円（1,689,000 円）19.1%増
決 算 額　1,242,673 円（1,066,363 円）16.5%増

（事業の目的及び概要）

がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とした新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施に要する経費

（事業の成果）

新たなステージに入ったがん検診総合支援事業

	無料クーポン配布数	受診者数	受診率
子宮頸がん（20 歳）	397 人	45 人	11.3%
乳がん（40 歳）	426 人	80 人	18.8%

７　自殺対策計画推進事業

予算現額　375,000 円（375,000 円）　増減無
決 算 額　280,414 円（ 40,000 円）601.0%増

（事業の目的及び概要）

自殺対策基本法に基づき、平成３０年度に策定した「へきなん自殺対策計画」の推進に要する経費

（事業の成果）

ゲートキーパー研修　４回（市民、碧南市介護サービス機関連絡協議会、市職員）延１３９人受講

４目　母子保健事業費	健康課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額 115,515,000 円 決算額 102,769,683 円 （前年度決算額 103,525,112 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 1,860,000 円 県支出金 783,000 円 その他特財 507,900 円 一般財源 101,292,783 円

説　明

１　母子保健事業　　**予算現額　24,685,000 円（25,259,000 円）2.3%減**
決 算 額　22,064,712 円（22,937,520 円）3.8%減

（事業の目的及び概要）

母子健康手帳の交付、乳幼児健康診査、相談、教室、家庭訪問等母子保健事業を実施する。

（事業の成果）

(1) 母子保健推進事業

ア　相談、教室、訪問等

事　業　名	実施回数	参加者数等
母子健康手帳の交付	随時	573 冊(実 564 人)
初産婦への栄養、歯と口腔の話（母子健康手帳交付時）	45 回	125 人
パパママ教室	3 回	21 組
育児相談	46 回	延べ 888 人
２歳児育児相談	12 回	156 人
すくすく教室	12 回	60 組(実 23 組)
離乳食教室（前期）	11 回	89 組
離乳食教室（後期）	6 回	50 組
離乳食教室（完了期）	5 回	28 組
のびのび教室	47 回	201 組(実 43 組)
母子訪問指導（職員）	随時	新生児　延べ　5 人 乳幼児　延べ 281 人 妊産婦　延べ 222 人 その他　延べ　56 人

イ　子育て世代包括支援センター

目的：妊娠期から子育て期にわたるまでの保護者とその子どもの母子保健及び育児に関する様々な悩み等に円滑に対応し、切れ目ない支援を提供する。

機能：利用者支援事業の母子保健型の機能も有する。

職員：保健師１名（兼務）、看護師１名（兼務）

内容：妊娠、出産、子育てに関する相談等に対応。支援プランの策定、支援者台帳の整備など

(2) 乳幼児健康診査

事　業　名	実施回数	受診者数
３か月児健康診査	24 回	557 人
１歳６か月児健康診査（うちフッ化物塗布）	24 回	569 人（454 人）
３歳児健康診査（うちフッ化物塗布）	24 回	578 人（410 人）

(3) 幼児歯科保健事業

事　業　名	実施回数	参加者数
幼児歯科健診（2歳、2歳4か月、2歳8か月）（うちフッ化物塗布）	36回	873人（829人）
口と歯の健康週間に伴う歯科健診とフッ化物塗布	中止	
歯っぴぃ検定	中止	
Ｅ６保護育成事業（保育園・幼稚園・認定こども園）（うちフッ化物塗布）	中止	
よい子の歯みがき運動（保育園・幼稚園・認定こども園）	20園	622人
歯磨き習慣確立事業	2校	191人

※中止は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため

(4) 母子保健推進員の養成事業

事　業　名	実施回数	参加者数
母子保健推進員養成講習会及びフォローアップ研修	講習会　中止	
	研修会　5回	延べ58人（実21人）
赤ちゃんサロン	23回	延べ266人

※中止は、参加者がいなかったため

(5) 赤ちゃんお誕生おめでとう訪問事業

ア　赤ちゃんお誕生おめでとう訪問事業

目的：身近な地域に育児について相談できる人がいるのを知ってもらう
育児不安などを早期に把握し、必要に応じ保健師の訪問へとつなげる
育児に役立つ情報の提供

対象：令和３年１月～令和３年１２月生まれの全出生児とその保護者
※生後２か月を迎える月の初めの時点で把握し訪問

訪問従事者：母子保健推進員又は市職員

実績

対象数（乳児）	保護者人数	母子保健推進員による訪問	市職員による訪問	訪　問未実施
549人	545人	336人	188人	21人

未実施の理由：入院中　１人　拒否１２人　転出２人　不在２人
里帰り中４人（うち３人は、里帰り先の市へ依頼）

市職員による訪問の内訳（重複有）

妊娠中からのハイリスク者（例：精神的に不安定、基礎疾患あり）	3人
１０代の産婦	3人
出生体重２，５００ｇ未満の児	38人
病院から情報提供のあった者	72人
母子家庭	11人
外国人	70人
継続支援者（兄弟をフォロー中）	19人
多胎	4人
その他	14人

イ　養育支援訪問事業

目的：養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、養育に関する指導、助

言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する
対象：妊娠期から継続的な支援を特に必要とする家庭
子育てに対して強い不安や孤立感等を抱える家庭
虐待のおそれやそのリスクを抱える、特に支援が必要と認められる家庭
支援内容：目標、支援計画に基づき下記のような支援を行う
安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談支援
育児不安の軽減や養育技術の提供のための相談支援
養育環境の維持改善や子の発達に関する相談支援
支援員：保健師等
実績（支援数）：なし
検討会議構成メンバー：刈谷児童相談センター、こども課、支援に係る関係機関等
中核機関：健康課（保健センター）

(6) 産後ケア事業
目的：出産直後の母子支援として、一定期間、医療機関又は助産施設において、母体の休養及び体力の回復並びに母体及び乳児のケアを行うことにより、母子の心身の安定及び育児不安の解消を図る
対象者：出産後４月を経過していない母親とその子で、家族等から子育て等の支援を受けることができない者のうち、次のいずれかに該当する者
出産後の身体的な不調又は体調の回復の遅れがあり、休養の必要があると認められる者
育児に対する不安等があり、心理的なケアの必要があると認められる者
育児に係る保健指導の必要があると認められる者
但し、母親またはその子が、感染性の疾患に罹患している場合または入院・治療等が必要な場合は利用不可
内容：産後のからだやこころのケアや生活のアドバイス、授乳相談、育児相談など
契約医療機関：碧南市民病院、医療法人清風会　岡村産科婦人科
実績

	宿泊ケア	通所ケア
実利用者数（延利用日数）	1人（3日）	2人（2日）

２　妊婦・乳児健康診査事業　　**予算現額　76,377,000円（76,124,000円）0.3%増**
決 算 額　66,251,971円（67,404,592円）1.7%減

（事業の目的及び概要）
妊産婦健康診査、乳児健康診査、新生児聴覚検査を実施し、異常の早期発見を図るとともに、必要な保健指導や治療につなげる。
（事業の成果）
妊婦健康診査（１４回）　延６，６２５人
妊婦健康診査（子宮頸がん検診）　５４８人
産婦健康診査　５２３人
新生児聴覚検査　４３１人
乳児健康診査（２回）　延９４６人

県内の指定医療機関以外で妊産婦健康診査、乳児健康診査を受けた者には、申請に基づき償還払いで費用を公費負担している。 実績：２９人の申請

３　不妊治療助成事業　　**予算現額　14,453,000 円（13,183,000 円）9.6%増**
決 算 額　14,453,000 円（13,183,000 円）9.6%増

（事業の目的及び概要）

国民健康保険法、社会保険各法の被保険者又は被扶養者で不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療に要する費用を助成することにより、当該夫婦の経済的な負担の軽減を図り、もって少子対策の推進に寄与する。

（事業の成果）

一般不妊治療　申請件数　６５件
（妊娠が確認できた者　１４人：令和４年３月末現在）

特定不妊治療　申請件数　９９件
（妊娠が確認できた者　３１人：令和４年３月末現在）

５目　環境保全対策費	環境課	ＳＤＧｓ	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに / 13 気候変動に 具体的な対策を / 14 海の豊かさを 守ろう / 15 陸の豊かさも 守ろう
予算現額 決算額 （前年度決算額	41,510,000 円 30,027,198 円 29,889,112 円）	決算額の財源内訳	県支出金　4,710,442 円 その他特財　19,800 円 一般財源　25,296,956 円

説　　明

１　環境保全事務管理事業　　**予算現額　342,000 円（425,000 円）19.5%減**
決 算 額　45,545 円（216,898 円）79.0%減

（事業の目的及び概要）
碧南市における環境保全活動に要する事務経費等
（事業の成果）
(1) 公害関係届出状況

騒音特定施設等設置事業場数	４２０事業場
振動特定施設等設置事業場数	４０２事業場
悪臭関係工場等届出事業場数	２５事業場
特定建設作業実施届出件数	５６６件

(2) 公害苦情
令和３番地年度　公害苦情受付件数　　６６件（前年度比１７件増）
ア　種類別受付件数

大気	水質	騒音	振動	悪臭	土壌	その他	合計
２４	５	２５	１	８	０	３	６６

イ　用途地域別受付件数

住居	近商	商業	準工	工業	工専	調整等	合計
３４	２	０	１２	１	４	１３	６６

※住居：第１種低層住居専用地域、第１種中高層住居専用地域、第２種中高層住居専用地域、第１種住居地域、第２種住居地域、準住居地域の合計

２　環境審議会運営事業　　**予算現額　384,000 円（384,000 円）　増減無**
決 算 額　91,000 円（226,798 円）59.9%減

（事業の目的及び概要）
碧南市の環境の保全、公害の防止に関する施策等を調査審議する環境審議会を運営するために要する経費
（事業の成果）
令和３年１０月１４日（木）に開催。前年度の環境に関する報告及び第３次碧南市環境基本計画の進捗状況について審議され、了承を得た。

３　施設等維持管理事業　　**予算現額　3,223,000 円（3,485,000 円）7.5%減**
決 算 額　2,732,164 円（2,923,664 円）6.6%減

（事業の目的及び概要）
碧南市内の各種環境測定所の維持管理に要する経費

（事業の成果）

(1) 大気汚染測定所維持管理事業
西端大気汚染測定所の電気料及び敷地内の樹木剪定に係る維持管理経費

(2) 環境等監視機器維持管理事業
大気汚染測定機器の定期点検、データ収集、オーバーホール等に要する経費

(3) 碧南地盤沈下観測所維持管理事業
碧南地盤沈下観測所の垣根剪定に係る維持管理経費

４　環境等監視事業

予算現額　4,367,000 円（4,497,000 円）2.9%減
決 算 額　2,239,067 円（2,412,060 円）7.2%減

（事業の目的及び概要）

碧南市内の環境の状況を監視するための各種調査を実施するために要する経費。

市内の環境（大気・水質・騒音・振動等）の汚染・汚濁状況を把握し、環境保全に関する施策の資料とするための調査を実施した。

（事業の成果）

(1) 大気監視事業

ア　調査地点等

調査地点	調査項目	調査回数
西端大気汚染測定所	一酸化窒素、二酸化窒素、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、風向風速	連続測定
碧南市役所	ダイオキシン	年２回
臨海部事業所 ばい煙発生施設	ばいじん(濃度)、硫黄酸化物(濃度･排出量)、窒素酸化物(濃度･排出量)、アンモニア（濃度）	年１回

イ　調査結果

調査の結果、環境基準に定める大気汚染物質は、前年度比較ほぼ横ばいであり、全て基準を下回った。

(2) 水質監視事業

ア　調査地点等

調査地点	調査項目	調査回数
河川６地点 新川、高浜川、長田川、矢作川、鹿乗川、掘川	生活項目１３項目 水温、透視度、導電率、水素イオン、生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量、浮遊物質、n-ヘキサン抽出物質、溶存酸素、大腸菌、全燐、全窒素、亜鉛 健康項目９項目 陰イオン界面活性剤、シアン、六価クロム、鉛、カドミウム、ＰＣＢ、アルキル水銀、総水銀、砒素	生活項目 毎月 健康項目 年２回
湖沼１地点　油ヶ淵		
海域２地点 中央埠頭、出光興産㈱碧南ＬＰＧ基地埠頭		

イ　調査結果

河川の生物化学的酸素要求量(BOD) は、全ての調査地点で環境基準に適合であった。湖沼・海域の化学的酸素要求量(COD) は、油ヶ淵が環境基準に不適合、海域は環境基準に適合していた。シアン・カドミウム等の健康項目は、全調査地点で環境基準に適合していた。前年度と比較すると、全体的に横ばいといえる状態にある。

(3) 騒音・振動監視事業

ア　調査地点等

(ｱ) 環境騒音

調査地点		調査回数
用途地域	調査地点名	
第一種低層住居専用地域	碧南市哲学たいけん村無我苑	年１回 ２４時間測定
第一種中高層住居専用地域	下山公園	
第一種住居地域	碧南市上水道第２配水場	
第一種住居地域	碧南市西端公民館	
市街化調整地域	碧南市前浜集落センター	
近隣商業地域	碧南市役所	
準工業地域	踏分公園	
準工業地域	若宮公園	

(ｲ) 自動車騒音

調査地点			調査回数
用途地域	路線名	調査地点名	
準工業地域	国道２４７号線	碧南市南部市民プラザ前	年１回 ３日間 連続測定
準工業地域	国道２４７号線	碧南海浜水族館前	
近隣商業地域	県道平坂福清水線	碧南市文化会館北	
第１種住居地域	県道碧南高浜環状線	碧南市文化会館東	

イ　調査結果

環境騒音調査では、昼間及び夜間ともに環境基準に適合していた。

自動車騒音調査では、過年度調査結果を含め評価区間内の全戸数３，０８６戸中、昼夜ともに環境基準値以下は３，０６０戸で９９．２％であり、要請限度調査結果は、騒音実測４地点とも基準内であった。

(4) 地盤沈下監視事業

ア　調査地点等

調査地点	調査項目	調査回数
碧南地盤沈下観測所 （油ヶ渕遊園地内）	地下水位 地盤沈下	連続測定
日鉄ステンレス㈱衣浦製造所　井戸	地下水位	毎月
潮見町地内　井戸		

イ　調査結果

地盤沈下の傾向は認められない。

５　環境啓発事業

予算現額　119,000 円（69,000 円）72.5%増
決 算 額　62,370 円（　　0 円）　皆増

（事業の目的及び概要）

環境の日（６月５日）及び環境月間（６月）の啓発のため、市内中学生を対象に募集したポスターの審査・表彰に要する経費

（事業の成果）

市民の環境保全に対する啓発を図るため、６月の環境月間に合わせ環境保全ポスター

を募集したところ、４４件の応募があり、市長賞始め１８件の優秀作品を表彰した。

６　矢作川沿岸水質保全事業　**予算現額　520,000円（520,000円）増減無**
決 算 額　520,000円（520,000円）増減無

（事業の目的及び概要）
矢作川沿岸及び水域の水質保全のために必要な調査、対策及び運動を行うために要する経費

（事業の成果）
矢作川沿岸水質保全対策協議会及び豊川・矢作川水系水質汚濁対策連絡協議会に加入し、関係団体と連携しつつ矢作川水系の水質保全に努めた。

７　生活排水対策事業　**予算現額　682,000円（849,000円）19.7%減**
決 算 額　345,720円（302,760円）14.2%増

（事業の目的及び概要）
生活排水対策重点地域の指定をうけ、地域住民の協力を得て、より一層生活排水対策を推進するための実践活動及び啓発事業等に要する経費

（事業の成果）
河川や海域などの水質汚濁の大きな要因とされる生活排水の対策のため、水質汚濁の原因となる廃食用油の回収を月１回、市内公共施設で行い、９１０リットルを回収した。

８　三河湾浄化推進事業　**予算現額　52,000円（52,000円）増減無**
決 算 額　52,000円（52,000円）増減無

（事業の目的及び概要）
地域住民の共有財産である三河湾の環境再生を推進し、三河湾が総合的に発展するために、関係機関への協力要請や実践活動の促進を図るために要する経費

（事業の成果）
三河湾の環境再生推進のための啓発を目的として、「豊かな海“三河湾”環境再生推進週間」である令和３年７月２８日から８月３日まで啓発グッズを配布した。

９　環境基本計画推進事業　**予算現額　31,821,000円（25,688,000円）23.9%増**
決 算 額　23,939,332円（20,220,932円）18.4%増

（事業の目的及び概要）
碧南市環境基本計画に基づき、その具体的な推進を図るために要する経費

（事業の成果）
令和３年度に策定された「第３次碧南市環境基本計画」を実現するため、へきなん市民環境会議と協働して、リーディングプロジェクト(先導的環境施策)の推進に努めた。

(1) 環境基本計画推進事業

ア　へきなん市民環境会議の開催
市民・事業者代表計１５名の委員にて、月１回の定例会議を開催し、リーディングプロジェクトへの具体的な取り組みについて検討した。

イ　リーディングプロジェクト事業の実施
率先して取り組むべき環境施策をリーディングプロジェクトとして定め、その推

進のための各事業を、へきなん市民環境会議と協働して実施した。

(ｱ) みんなでやろまい７万人の私の環境宣言プロジェクト

(ｲ) 環境きっかけプロジェクト（環境学習講座）

開催日	内容	開催場所	参加人数
令和３年　５月　９日（日）	自然観察会	小堤西池	１２人
令和３年１０月３１日（日）	自然観察会	たんトピア・エコパーク	１３人

(2) スマートハウス設備設置費補助事業

種類	補助金額	補助件数	補助実績
一体的導入（住宅用太陽光発電、住宅用エネルギー管理システム及び住宅用リチウムイオン蓄電池システムを同時に設置）	一律２７万円	42 件	11,340,000 円
一体的導入（住宅用太陽光発電、住宅用エネルギー管理システム及び住宅用次世代自動車充給電設備を同時に設置）	一律２２万円	2 件	440,000 円
住宅用燃料電池	１基あたり１０万円	7 件	700,000 円
住宅用リチウムイオン蓄電池		74 件	7,400,000 円
住宅用次世代自動車充給電設備	１基あたり５万円	2 件	100,000 円
住宅用エネルギー管理システム	１基あたり１万円	28 件	280,000 円
	合計	155 件	20,260,000 円

(3) 事業用次世代自動車購入費補助事業

種類	補助金額	補助件数	補助実績
電気自動車	１台につき２０万円	4 件	800,000 円
燃料電池自動車	１台につき３０万円	5 件	1,500,000 円
ユニバーサルデザインタクシー（ハイブリッド自動車）	１台につき１０万円	0 件	0 円
プラグインハイブリッド自動車		1 件	100,000 円
	合計	10 件	2,400,000 円

６目　環境衛生費	環境課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	72,038,000 円 69,510,945 円 65,678,344 円）	決算額の財源内訳	その他特財　961,570 円 一般財源　68,549,375 円

説　明

１　クリンピー実施事業　　**予算現額　769,000 円（769,000 円）増減無**
決 算 額　719,375 円（656,906 円）9.5%増

（事業の目的及び概要）

ごみ散乱防止市民行動の日として、春期の「清掃週間一斉清掃」、秋期の「クリンピーときれいな街づくり事業」を実施。

（事業の成果）

１１月２１日実施　　参加者５，５００人　　ごみ重量２，２８０ｋｇ

２　墓園維持管理事業　　**予算現額　973,000 円（973,000 円）増減無**
決 算 額　923,880 円（905,661 円）2.0%増

（事業の目的及び概要）

市営墓園（新川墓園、明石墓園、東山墓園、荒子墓園、神有墓園）を適正管理するため、新川墓園を除き、地区に清掃等管理を委託。新川墓園は業者委託。

（事業の成果）

令和３年度は４件の利用許可申請を受理

３　衣浦衛生組合（斎園）運営事業　　**予算現額　64,382,000 円（61,794,000 円）4.2%増**
決 算 額　64,382,000 円（61,794,000 円）4.2%増

（事業の成果）

衣浦衛生組合規約第１２条に基づく負担金（斎園の経費）を支出した。

区　分	均等割（千円）	人口割（千円）	計（千円）	算　率（%）
維持管理費	0	64,382	64,382	R3.1.1 人口比率 59.727
工事費	0	0	0	R2 国調人口比率 61.158
公債費	0	0	0	
計	0	64,382	64,382	

４　狂犬病予防事業　　**予算現額　1,392,000 円（1,397,000 円）　0.4%減**
決 算 額　1,110,657 円（1,260,872 円）11.9%減

（事業の目的及び概要）

狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止し及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。また、愛知県動物保護管理センターと協力し、犬猫に関する苦情を処理。糞の放置に対しては、看板設置・広報・ホームページ・回覧で啓蒙。

（事業の成果）

令和３年度は４月に４日間の日程、市内の公民館、区民館、神社等１６カ所の会場で集合注射を実施した。集合注射以外に開業獣医師でも注射を行っている。

（頭）

登録件数	新規登録総数	注射件数		
			集合注射	開業獣医師
４，２７０	３１０	３，５４３	２６０	３，２８３

５　環境美化事業　　**予算現額　1,378,000 円（1,728,000 円）20.3%減**
決 算 額　914,033 円（1,060,905 円）13.8%減

（事業の目的及び概要）

地域の衛生環境保全のため、草刈機の貸出を実施。雑草での苦情があった場合、地主等管理者に草刈を要請。公共用地について臨時的除草作業を委託。

（事業の成果）

地区、町内会において、地区役員により屋内・側溝消毒を実施。

【消毒実施状況】　実施件数　１３件（延べ煙霧機貸出し台数　３４台）

【草刈機貸出状況】貸出台数　３９１台

【雑草等苦情件数】６２件（３２，２５２㎡）

６　浄化槽設置整備事業　　**予算現額　2,144,000 円（6,010,000 円）64.3%減**
決 算 額　846,000 円（　　0 円）　皆増

（事業の目的及び概要）

下水道事業認可区域外において、生活排水をし尿と併せて処理する合併処理浄化槽の設置を奨励し河川の水質汚濁を防止する。

（事業の成果）

補助件数　2 件（高度処理合併浄化槽の新設）

７　地域猫不妊・去勢手術費補助事業　　**予算現額　1,000,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　615,000 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）

地域にいる所有者のいない猫を排除するのではなく、命あるものとしてとらえ、地域の中で猫を適正管理することで、地域住民との共生を認め、地域ぐるみでトラブル解決・環境美化を図る地域猫活動を支援する。

（事業の成果）

	不妊	去勢	計
数（件）	48	27	75
金額（円）	480,000	135,000	615,000

１目　清掃総務費	環境課	ＳＤＧｓ	11 12 14
予算現額　1,131,196,000 円 決算額　1,125,889,159 円 （前年度決算額　1,057,739,060 円）		決算額の財源内訳	その他特財　3,397,910 円 一般財源　1,127,798,090 円

説　明

１　清掃事務管理事業　　予算現額　38,680,000 円（34,945,000 円）10.7%増
決 算 額　35,612,622 円（27,632,219 円）28.9%増

(1) 一般職人件費　清掃・し尿関係職員４名分　決 算 額　34,847,555 円
(2) 清掃事務管理事業　決 算 額　765,067 円

２　塩浜事務事務所施設維持管理事業　　予算現額　1,514,000 円（8,786,000 円）82.8%減
決 算 額　1,042,647 円（8,394,038 円）87.6%減

（事業の目的及び概要）
環境課塩浜事務所の適切な維持管理を行う。

３　衣浦衛生組合（清掃）運営事業
予算現額　1,084,653,000 円（1,016,610,000 円）6.7%増
決 算 額　1,084,480,000 円（1,016,610,000 円）6.7%増

（事業の成果）
衣浦衛生組合規約第１２条に基づく負担金(清掃・し尿関係)を支出した。

区　分	均等割（千円）	人口割（千円）	計（千円）	算　率（%）
維持管理費	0	800,812	800,812	R3.1.1 人口比率 59.727
工事費	22,449	109,835	132,284	R2 国調人口比率 61.158
公債費	25,720	125,837	151,557	
計	48,169	1,036,484	1,084,653	

４　ごみ減量化対策事業　　予算現額　6,349,000 円（6,954,000 円）8.7%減
決 算 額　4,753,890 円（5,102,803 円）6.8%減

(1) 生ごみたい肥化促進事業　1,283,667 円
（事業の目的及び概要）
　コンポスト及び生ごみ処理機購入に要する費用を補助することにより、家庭の台所から出る生ごみの自家処理を推進し、もって生ごみの減量化を図る。
（事業の成果）

種　別	補助金額（円）	台　数（台）２年度	台　数（台）３年度	累積台数（台）
コンポスト	82,667	22	25	2,374
生ごみ処理機	1,201,000	43	32	1,496

(2) 資源回収推進報奨金交付事業　2,181,573 円
（事業の目的及び概要）

ごみの減量化と資源の再利用を積極的に推進するため、自主的に資源の集団回収活動をする町内会、ＰＴＡ、子供会等の市民団体に対して報奨金を交付する。またこれにより、活動の活性化を図り、もって快適な生活環境の実現向上に資する。

（事業の成果）

資源回収登録団体　３６団体

(3) ＥＭボカシによる生ごみたい肥化事業　1,105,500円

（事業の目的及び概要）

生ごみのたい肥化を推進するため、市民にＥＭボカシを配布。

（事業の成果）

ＥＭボカシ１回に一人あたり１袋（３００ｇ）を各公民館、農業者コミュニティセンターで１６，７５０袋配布した。

(4) 資源ごみステーション運営変更準備　183,150円

（事業の目的及び概要）

資源ごみステーションの運営方法を変更するにあたっての準備。

（事業の成果）

指導員用のレインコートを購入した。

２目　じんかい処理費	環境課	ＳＤＧｓ	11 住み続けられるまちづくりを　12 つくる責任 つかう責任　14 海の豊かさを守ろう
予算現額 決算額 （前年度決算額	472,708,000円 454,250,591円 464,390,834円）	決算額の財源内訳	その他特財　23,487,880 円 一般財源　430,762,711 円

説　　明

１　最終処分場維持管理事業　　**予算現額　26,459,000 円（26,213,000 円）0.9%増**
決 算 額　24,330,605 円（24,766,468 円）1.8%減

（事業の目的及び概要）

最終処分場施設が正常に機能するための保守点検、ダイオキシン類調査、運転維持管理を行う。

２　分別収集事業　　**予算現額　60,803,000 円（53,994,000 円）12.6%増**
決 算 額　59,768,297 円（50,544,799 円）18.2%増

（事業の目的及び概要）

地区が自主的な運営で資源ごみステーション（９２箇所）が設営できるように支援するとともに、指定袋を作成し市民に配布した。

（事業の成果）

燃やすことのできる指定ごみ袋作成数

大２，８８０，０００枚　　中２００，０００枚

３　回収運搬業務委託事業　　**予算現額　385,446,000 円（375,246,000 円）2.7%増**
決 算 額　370,151,689 円（369,713,935 円）0.1%増

(1) 燃やすことのできるごみ収集運搬業務　131,142,000 円

（事業の成果）

燃やすことのできるごみ袋の収集を、市内を６分割し３業者に委託。

北部は月、木曜日　南部は火、金曜日に収集。

(2) 粗大ごみ収集運搬業務　10,560,000 円

（事業の成果）

粗大ごみの収集及び運搬を市内７地区、８ステーションに区分して委託。

(3) 資源ごみ収集運搬等業務　179,081,689 円

（事業の成果）

資源ごみステーションで収集された資源ごみを回収し、リサイクルルートまで運搬委託した。（ペットボトル、硬質プラスチックは再生加工の中間処理を含む。）

ごみの種類別排出量（過去３か年）　単位：kg

分類項目 ＼ 年度			令和元年度	令和２年度	令和３年度
資源ごみ	缶類		106,899	120,217	108,188
	びん類		263,417	266,986	243,521
	プラスチック類	ﾄﾚｰ・発砲ｽﾁﾛｰﾙ	44,370	47,850	43,080
		ペットボトル	100,200	105,491	97,978
		硬質プラスチック	210,899	213,290	213,187
	紙類		848,170	722,457	661,509
	布類		77,571	79,590	68,625
	金属類・その他		124,185	133,906	112,352
	小計		1,775,711	1,689,787	1,548,440
資源ごみ以外	埋立てごみ		115,770	128,040	115,930
	特別ごみ		23,295	24,704	23,258
	粗大ごみ		348,700	329,420	272,230
	可燃ごみ（指定袋）		11,484,530	12,049,050	11,985,610
	市民直接持ち込み（注１） （内、不法投棄ごみ回収分）		2,234,210 (114,680)	1,876,050 (110,710)	3,125,950 (122,850)
	業者直接持ちこみ（注２）		8,978,060	9,512,640	8,537,520
	小計		23,184,565	23,919,904	24,060,498
合計			24,960,276	25,609,691	25,608,938

※　（注１、注２）は、クリーンセンター衣浦に直接持込み分

※ 資源ごみには、集団回収分を含む

(4) 不法投棄ごみ等収集運搬業務　49,368,000 円

（事業の目的及び概要）

不法投棄ごみのパトロール・収集処理、へい獣回収業務、防疫・機械器具の管理業務、分別収集指導など環境美化に関する業務、日曜資源ごみ回収業務を業者へ委託。

（事業の成果）

【不法投棄廃棄物収集量】

年度	合計(kg)
令和３年度	119,010
令和２年度	108,430

【不法投棄（家電リサイクル法対象製品）】

年　度	テレビ	エアコン	冷蔵庫	洗濯機	合計（台）
令和３年度	７３	１２	２０	２５	１３０
令和２年度	３２	１１	１２	６	６１

【へい獣死骸処理状況】

年　度	犬	猫	その他	合計（匹）	月平均
令和３年度	０	２２３	１１５	３３８	２８
令和２年度	１	２４９	１０４	３５４	３０

【草刈り機貸出状況】

年　度	貸出台数	月平均
令和３年度	３９１	３３
令和２年度	４００	３３

【消毒用機具貸出状況】

年　度	煙霧機（台）
令和３年度	３４
令和２年度	２８

１目　上水道費	水道課 行政課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	4,917,000 円 4,915,678 円 147,490,478 円）	決算額の財源内訳	一般財源　4,915,678 円

説　明

１　水道事業会計繰出事業　　予算現額　4,917,000 円（147,491,000 円）96.7%減
決 算 額　4,915,678 円（147,490,478 円）96.7%減

（事業の目的及び概要）

地方公営企業法第１７条の２の規定による一般会計と水道事業会計との間の経費の負担区分の原則に基づく繰出金及び第１８条の規定による繰出金である。

児童手当については繰出基準による市負担分を、配水池増設関連事業については企業債借入金の利息（負担金）と元金（出資金）を繰り出した。

（事業の成果）

水道事業会計の費用軽減に寄与し事業の進捗を図ることができた。

内訳　（単位：円）

区　分	予算現額	決算額
児童手当	462,000	462,000
配水池増設関連事業	4,455,000	4,453,678
計	4,917,000	4,915,678

２目　病院費	医事経営課 行政課	ＳＤＧｓ	
予算現額　2,060,299,000 円 決算額　2,060,299,000 円 （前年度決算額　1,400,022,867 円）		決算額の財源内訳	一般財源　2,060,299,000 円

説　明

１　病院事業会計繰出事業　　予算現額　2,060,299,000 円（1,400,023,000 円）47.2%増
決 算 額　2,060,299,000 円（1,400,022,867 円）47.2%増

（事業の目的及び概要）

地方公営企業法第１７条の２の規定による一般会計と病院事業会計との間の経費の負担区分の原則に基づく繰出金、負担区分に基づかない同法第１７条の３及び第１８条の規定による繰出金である。これらは、救急医療等の不採算部門の経費、減収補填に関する経費、経営安定化に要する経費、企業債元金の償還金に充てられる。

（事業の成果）

救急医療、高度医療、医師確保等に要する経費として一般会計負担金１２億８，５４３万８千円、企業債元金の償還等に要する経費として一般会計出資金７億７，４８６万１千円を繰り出し、市民病院の経営安定化、設備投資等に寄与した。

内訳　　（単位：円）

区　　分	予算現額	決算額
負担事業	1,285,438,000	1,285,438,000
（内訳）		
企業債利息	(4,541,000)	(4,541,000)
リハビリテーション医療に要する経費	(90,538,000)	(90,538,000)
周産期医療に要する経費	(48,089,000)	(48,089,000)
小児医療に要する経費	(151,978,000)	(151,978,000)
救急医療確保に要する経費	(139,708,000)	(139,708,000)
高度医療に要する経費	(158,607,000)	(158,607,000)
院内保育所運営経費	(29,208,000)	(29,208,000)
医師・看護師等研究研修経費	(13,737,000)	(13,737,000)
病院事業会計に係る共済追加費用	(40,670,000)	(40,670,000)
公立病院改革推進に要する経費	(8,500,000)	(8,500,000)
医師確保対策に要する経費	(181,957,000)	(181,957,000)
基礎年金拠出金の公的負担経費	(99,437,000)	(99,437,000)
児童手当に要する費用	(18,468,000)	(18,468,000)
減収補填に関する経費	(300,000,000)	(300,000,000)
出資事業	774,861,000	774,861,000
（内訳）		
建設改良費	(28,458,000)	(28,458,000)
企業債元金償還額	(246,403,000)	(246,403,000)
経営安定化に要する経費	(500,000,000)	(500,000,000)
計	2,060,299,000	2,060,299,000

１目　労働諸費	商工課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	55,396,000 円 51,809,000 円 51,835,100 円）	決算額の財源内訳	その他特財　40,000,000 円 一般財源　11,809,000 円

説　　明

１　勤労者対策事業　　予算現額　11,796,000 円（9,478,000 円）24.5%増
決 算 額　9,215,000 円（9,179,600 円）　0.4%増

（事業の目的及び概要）

中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るとともに、中小企業の振興と発展に寄与することを目的とする。

（事業の成果）

(1) 中小企業退職金制度普及対策事業　　0 円

前年度中に中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入した事業所に補助するものだが、利用がなかった。

種　類	補助率(%)	事業所数(社)	加入者数(人)	補助額(円)
中小企業退職金共済制度	10	0	0	0
特定退職金共済制度	20	0	0	0
計		0	0	0

(2) 労働安全衛生推進対策補助事業　　300,000 円

市内事業所に対する労働安全衛生の普及と従業員の健康の確保のために、労働災害の防止及び職業性疾病の予防のＰＲ、労働安全衛生教育事業を実施する碧南労働基準協会へ補助した。

(3) 企業健康診断実施補助事業　　8,915,000 円

市内事業所を有する事業主が従業員に対して実施する労働安全衛生規則第４４条に規定する健康診断に対して、その経費の一部を補助した。

事業所数　４１２社

種　類	受診者１人あたりの補助額(円)	受診者数(人)	補助額(円)
省略型健康診断(※)	800	505	404,000
全項目型健康診断	1,500	5,674	8,511,000
計		6,179	8,915,000

※省略型健康診断とは、労働安全衛生規則第４４条第２項の規定により医師が必要でないと認め、省略した健康診断をいう。

２　雇用推進対策事業　　予算現額　2,000,000 円（2,000,000 円）増減無
決 算 額　2,000,000 円（2,000,000 円）増減無

（事業の目的及び概要）

中小企業の雇用安定及び勤労者福祉の向上を図るとともに、雇用の創出に寄与することを目的とする。

雇用推進対策補助事業　　2,000,000 円

・新就職者を励ます会　　・新入社員研修講座

・雇用推進懇談会　・永年勤続、模範従業員表彰式
・就職情報ホームページ　・企業ガイドブック発刊
・合同企業説明会（２回開催）・雇用対策セミナー
・労務管理講座等開催事業　・理工系大学教授等との意見交換会

新規学卒者の職業紹介状況　（令和４年３月３１日現在）

区分		中学校			高等学校		
		男子	女子	計	男子	女子	計
卒業者総数		372人	384人	756人	304人	228人	532人
内訳	碧南市内就職者	1人	0人	1人	19人	23人	42人
	市外就職者	0人	0人	0人	153人	69人	222人
	県外就職者	0人	0人	0人	2人	2人	4人
求人倍率							1.49倍

※刈谷公共職業安定所碧南出張所及び学校教育課・各高校の集計による。

（事業の成果）

中小企業の安定雇用と従業員の定着に寄与する事業を展開したことで、中小企業の振興と発展に寄与することができた。

３　労働関係団体補助事業　**予算現額　450,000円（450,000円）増減無**
決算額　450,000円（450,000円）増減無

（事業の目的及び概要）

労働者が所属する労働組合の協議会が行う、明るい職場づくり、健康な労働者及び文化・教養のある組織づくりにより、労働条件・労働者福祉の向上に寄与することを目的とする。

（事業の成果）

労働組合の協議会への補助を通じ、労働者の労働条件・労働者福祉に寄与できた。

・連合愛知三河西地域協議会　270,000円
・労働者福祉協議会　180,000円

４　市民融資事業　**予算現額　40,000,000円（40,000,000円）増減無**
決算額　40,000,000円（40,000,000円）増減無

（事業の目的及び概要）

勤労者に対する生活安定のための融資の円滑化を図るため、労働金庫（ろうきん）へ預託する。ろうきんには住宅ローン、カーライフローン、教育ローン、福祉ローンなどの融資制度があり、市民なら誰でも利用することができる。

（事業の成果）

碧南市在住者の東海労働金庫全店貸付状況

・令和３年度中融資実績　134件　1,719,480千円
・令和３年度末融資残高　1,726件　12,353,598千円

５　移住支援補助事業　　**予算現額　1,150,000円（1,300,000円）11.5%減**
決 算 額　144,000円（　205,500円）29.9%減

（事業の目的及び概要）

本市への移住・定住の促進及び中小企業等における人材不足の解消に資し、本市の商工業振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。

（事業の成果）

(1) 首都圏人材確保事業　0円

東京一極集中を是正し、ＵＩＪターンを促進するため国及び県とともに実施する補助制度であるが、利用がなかった。

(2) インターンシップ支援事業　144,000円

市内の中小企業においてインターンシップを行う大学生等に対し、インターンシップ期間中に登録宿泊施設（旅館業法に規定する旅館業で市の登録を受けた市内宿泊施設）に支払う宿泊料の一部を補助する制度を設けたことで、長期間のインターンシップを行う大学生が現れ、企業への理解が深まった。

受入企業数	利用宿泊施設	受入人数	宿泊数	補助額
2社	2施設	10人	96泊	144,000円

２目　ものづくりセンター費	商工課	ＳＤＧｓ	4 質の高い教育をみんなに　9 産業と技術革新の基盤をつくろう
予算現額　25,219,000 円 決算額　23,191,987 円 （前年度決算額　21,910,196 円）		決算額の財源内訳	その他特財　695,175 円 一般財源　22,496,812 円

説　明

１　ものづくりセンター事務管理事業

予算現額　11,589,000 円（10,612,000 円）9.2%増
決 算 額　10,663,814 円（10,334,794 円）3.2%増

(1) 一般職人件費（１人）　10,527,583 円
(2) ものづくりセンター事務管理事業　136,231 円

２　ものづくりセンター施設維持管理事業

予算現額　9,253,000 円（9,622,000 円）3.8%減
決 算 額　8,708,667 円（8,044,485 円）8.3%増

(1) ものづくりセンター施設維持管理事業　8,708,667 円

３　ものづくりセンター運営事業

予算現額　4,377,000 円（4,457,000 円）1.8%減
決 算 額　3,819,506 円（3,530,917 円）8.2%増

(1) ものづくりセンター運営審議会運営事業　0 円
(2) ものづくりセンター自主事業　1,560,000 円

（事業の目的及び概要）

子どもから高齢者に至るまでの技能及び技術の能力開発を促進し、技能や技術を身につけたい方々への生涯学習の場としての支援、青少年を対象とした創造性豊かな人材育成など、ものづくりをキーワードとした事業を展開する。

（事業の成果）

令和３年度碧南市ものづくりセンター事業計画に基づき、碧南市ものづくりセンター自主事業として、１３事業２９教室等を実施した。参加延べ人数は、６４０人であった。主な自主事業の概要及び参加人数は次のとおり。新型コロナウイルス感染症拡大により８事業１３教室等が中止となった。

実施日	事業名	概　要	参加人数（延数）
5 月 9 日～3 月 6 日（全 10 回）	親子工作教室	身近なものを利用して親子で作成する工作教室。小学１・２年生と保護者対象。	83 組 166 人

7 月 18 日 3 月 21 日 （全 2 回）	子ども木工教室	木材を使い、自分で作ってみることによって作る楽しみを体感してもらう子どものための木工教室。小学１・２年生対象	18 人
8 月 1 日	親子木工教室	親とのふれあいと共に、子どもだけでは工作が困難なテーマに親子で取り組む木工・板金工作教室。	30 人
8 月 6 日 8 月 17 日 8 月 18 日 8 月 25 日	おもしろものづくり教室 （碧南工科高等学校共催）	碧南工科高等学校各科教師と共に生徒も講師を行い、世代間交流を図りながら行う工作教室。小学３～６年生対象。	80 人
10 月 24 日 2 月 11 日 （全 2 回）	バルーンアート教室	動物や花などイベントや季節にあったバルーンアート作品を制作する教室。一般成人対象。	16 人
9 月 25 日 9 月 26 日	碧南市創意くふう展 2021 （碧南市少年少女発明クラブ共催）	市内小中学校から選ばれた夏休みのアイデア工作作品の展示会を開催。出展された３９点のうち、特に優秀と認められた２３作品に特別賞を贈った。（表彰式中止）	160 人
11 月 28 日	女性のための木工教室(第 1 回)	近年、ＤＩＹに関心のある女性が増えてきており、木工工作を通じて、電動工具の使い方を学ぶ女性のための木工教室。	8 人
12 月 5 日	女性工作教室	女性をターゲットにした「ものづくり」を体験する教室。「お正月飾り」を作成。	10 人
2 月 23 日	ＡＩプログラミング教室（碧南商工会議所共催）	プログラミング教育の小学校必修化に伴い、プログラミングへの興味や関心を追求する場を提供する体験教室。ＡＩを学びながらプログラミングを行う。小学５・６年生対象	15 人
3 月 6 日	ウルトラライト電動飛行機教室 （新規）	驚くほど軽量な電動飛行機を作って飛ばす教室。小学３年生～中学３年生対象	8 人

△親子工作教室

△おもしろものづくり教室

△女性のための木工教室

(3) 少年少女発明クラブ運営事業　　1,850,000 円
碧南市少年少女発明クラブ運営事業補助金

（事業の目的及び概要）

目　　的：ものづくりを通して、少年少女に“作る楽しさ”、“工夫する楽しさ”を知ってもらい、創造性豊かな人を育成する。

発　　足：平成１９年２月１８日

対　　象：小学３～６年生、中学生及び高校生

クラブ員：２８１名（小学生２７９名・中学生２名）

活動場所：ものづくりセンター３階　製図室（発明クラブ室）他

会　　費：年間５，０００円（中高生は１，０００円）

（事業の成果）

次の活動を行い、多くの子ども達の創造性を高めることができた。

○定例活動（出席率９０．８％）

各学年月１回、年１０回の定例活動を実施した。活動日は土曜日及び日曜日の午前・午後で、補習は主に翌月第４土曜日に行った。

○夏休みアイデア工作教室

製図室を開放し、児童・生徒のアイデアによる自由工作の教室を実施する。参加者は、市内小中学生３３名。

○碧南市創意くふう展２０２１

夏休みの自由工作として提出された作品のうち、市内小中学校から選抜された優れたアイデア工作作品２３点を９月２５日（土）及び２６日（日）に展示した。同作品を「あいち少年少女創意くふう展２０２１」に出品し，その内１作品が以下のとおり受賞した。

※「狙った長さで切れるテープカッター」
あいち少年少女創意くふう展２０２１
【愛知県教育委員会賞】（第１１位相当）

○「あいち少年少女創意くふう展」バスツアー

あいち少年少女創意くふう展（なごのキャンパス）見学バスツアー

※新型コロナウイルス感染症拡大により中止。

○全国少年少女チャレンジ創造コンテスト

夏休みを利用して「からくりパフォーマンスカー」を作り、走行とパフ

ォーマンスを競う全国大会に挑戦できる作品を作る。
※新型コロナウイルス感染症拡大により中止。

(4) 職業訓練対策事業　409,506 円
・優秀修了生賞状及び記念品代　14,506 円
・愛知建連技能専門校建設工技能養成事業補助金　185,000 円
・愛知県瓦協会屋根瓦工技能養成事業補助金　110,000 円
・愛知建連技能専門校訓練生作品製作委託料　100,000 円

（事業の目的及び概要）

愛知県建設職業訓練協議会及び愛知県瓦協会に補助することにより、大工、造園、屋根施工に関する若年技能者の養成を行うことを目的とする。

また、愛知建連技能専門校訓練生の訓練として、作品製作を依頼し、職業訓練及び技術向上を図り、優秀な技能士を養成するために実施する。

ア　愛知建連技能専門校（愛知県建設職業訓練協議会）の概要

平成１９年４月１日に、碧南、刈谷、安城、半田の職業訓練所が統合され、ものづくりセンターにて、西三河及び知多地域１７市町の建設技能者（大工、造園）の技能向上のための訓練を行っている。

令和３年度訓練生数　令和４年３月３１日現在

訓練科目	１年生	２年生	３年生	合計
木造建築科	１人	２人	６人	９人
造園科	１人	２人	２人	５人
建築板金科	１人	０人	－	１人
左官・タイル施工科	０人	０人	－	０人
合計	３人	４人	８人	１５人

イ　愛知県瓦高等職業訓練校（愛知県瓦協会）の概要

伝統的な屋根葺きの技術を若い世代、他地方の屋根技工士志望者に伝えていくために、高浜市に開設された東海地方唯一の昼間制瓦高等職業訓練校。

令和３年度普通課程（１年間）訓練修了生数
屋根施工科　ルーフワークコース　４人

（事業の成果）

多くの若年技能者の養成を職業訓練校で行い、建設業の人材育成に寄与することができた。

１目　農業委員会費	農業水産課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	35,907,000 円 31,415,048 円 35,087,180 円）	決算額の財源内訳	県支出金　2,189,000 円 その他特財　215,000 円 一般財源　29,011,048 円

説　　明

１　農業委員会事務管理事業　　**予算現額　26,825,000 円（27,412,000 円）　2.1%減**
決 算 額　22,897,596 円（26,607,314 円）13.9%減

（1）一般職人件費（３人）

２　農業委員会運営事業　　**予算現額　8,907,000 円（8,497,000 円）4.8%増**
決 算 額　8,377,216 円（8,306,126 円）0.9%増

（事業の目的及び概要）

農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与する。

（事業の成果）

農地法に基づき農地を適正に管理し、また、担い手への集積及び耕作放棄地の発生防止など、農地の利用最適化を推進した。

（1）農業委員報酬等　7,152,000 円
ア　農業委員報酬　11 人　3,228,000 円
イ　農地利用最適化推進委員報酬　10 人　2,820,000 円
ウ　地区協力員報償等　43 人　1,104,000 円

《事務処理件数》

① 農地法関係　185 件
(ｱ) ３条　使用収益権の設定、所有権の移転　11 件
(ｲ) ４条　農地転用の許可・届出　17 件
(ｳ) ５条　農地転用の許可・届出（権利移動を伴うもの）　112 件
(ｴ) １８条　賃貸借権の解約通知　45 件
② 相続税納税猶予証明　3 件
③ 農業経営基盤強化促進法関係　408 件
④ 農業振興地域の整備に関する法律関係　1 件
⑤ 生産緑地関係　46 件
⑥ 農地改良届　1 件
⑦ その他（証明に係る審議、諮問、協議依頼等）　5 件
合計　649 件

《利用集積状況》（担い手及びその農地利用の実態に関する調査）

農地面積	利用集積面積	集積率
901ha	614ha	68.2%

（2）委託料　495,000 円
ア　農地台帳帳票支援システム保守委託

(3) 負担金　266,000 円

ア　愛知県農業会議賛助会費

３　農業者年金事業

予算現額　175,000 円（174,000 円）　0.6%増
決 算 額　140,236 円（173,740 円）19.3%減

（事業の目的及び概要）

農業者年金基金との業務委託契約に基づき、被保険者である農業者に対し、老後の生活安定と農業後継者への経営委譲を促進し、農業経営の近代化に寄与するために要する経費である。

（事業の成果　令和４年３月末）

委託された事務事業を適正に実施した。　新規加入０人

(1) 加入者

任意加入（うち政策支援加入者）　１６人(２人)

(2) 受給者

経営移譲年金　２１人

老齢年金（旧制度）　５６人

（老齢年金のみ＋老齢と経営移譲の併給者）

老齢年金（新制度）　８人

２目　農業総務費	農業水産課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	48,706,000 円 43,747,598 円 45,394,368 円）	決算額の財源内訳	その他特財　12,557 円 一般財源　43,735,041 円

説　明

１　農業総務事務管理事業　　**予算現額　45,382,000 円（44,211,000 円）2.6%増**
決 算 額　40,770,546 円（42,543,679 円）4.2%減

（1）一般職人件費（５人）　40,686,220 円

２　農業者施設維持管理事業　　**予算現額　2,624,000 円（2,672,000 円）1.8%減**
決 算 額　2,369,385 円（2,520,689 円）6.0%減

（事業の目的及び概要）
農業構造改善事業等によって建設した集会所施設（前浜集落センター、川口農業センター）及び川口地区ゲートボール場の維持管理に要する経費である。
（事業の成果）
各施設の適正な維持管理が図られた。
（1）川口農業センター指定管理料　561,495 円
（2）前浜集落センター指定管理料　700,317 円
（3）川口農業センター男子トイレ洋式化工事　785,400 円

３　農業施設整備融資事業　　**予算現額　80,000 円（80,000 円）増減無**
決 算 額　0 円（　0 円）増減無

（事業の目的及び概要）
融資機関より長期の制度資金の融資を受けた農業者等に対し、利子補給を行うことにより農業経営の近代化を推進するために要する経費である。
（事業の成果）
対象者なし

４　食育推進計画推進事業　　**予算現額　620,000 円（333,000 円）86.2%増**
決 算 額　607,667 円（330,000 円）84.1%増

（事業の目的及び概要）
国の食育基本法の目的に沿い、平成２８年度に策定した「第３次碧南市食育推進計画」（計画年度：平成２９年度～令和３年度）に基づく食育に関する事業を推進するとともに、計画期間の満了を迎える第３次計画を見直し、新たな計画を作成するために要する経費である。
（事業の成果）
食育推進会議委員による計画推進状況の検証を行い、令和４年度からの５か年を計画期間とした「第４次碧南市食育推進計画」を令和４年３月に策定した。また、ふれあい体験農園での田植え、稲刈り体験等の取組を通じて、食育の推進、啓蒙が図られた。
（1）食育推進会議　7,082 円

３回開催

(2) 食育アンケート　230,000 円

郵便料

(3) 体験農園管理委託　370,585 円

ふれあい体験農園（平和町、北浦町）

（令和３年度実績）

体験農園	北浦町ふれあい体験農園	平和町ふれあい体験農園
対象	鷲塚小学校５年生８９人	棚尾小学校５年生１２１人
田植え	中止（農家のみで実施）	中止（農家のみで実施）
稲刈り	令和３年１０月４日	令和３年１０月８日
品種	あいちのかおり	あいちのかおり
収穫量	３２６．３ｋｇ	５７７．８ｋｇ
備考	収穫された米は、自宅に持ち帰り、自宅で調理	収穫された米は、自宅に持ち帰り、自宅で調理

【鷲塚小学校「稲刈り」の様子（令和３年１０月４日）】

【棚尾小学校「稲刈り」の様子（令和３年１０月８日）】

３目　農業振興費	農業水産課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	34,899,000 円 29,645,971 円 32,265,493 円）	決算額の財源内訳	県支出金　3,632,000 円 その他特財　968,711 円 一般財源　25,045,260 円

説　明

１　地域農政総合推進事業　　**予算現額　4,274,000 円（2,174,000 円）96.6%増**
決 算 額　3,148,237 円（1,701,962 円）85.0%増

（事業の目的及び概要）

農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な農業経営を育成するとともに、これらの農業経営が碧南市の農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するために要する経費である。

（事業の成果）

認定農業者に利用権を集積することで経営規模の拡大を促進するとともに、機械設備等経営基盤の整備を支援することで経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営者の育成が図られた。

(1) 農地流動化地域総合推進等事業　569,237 円
　ア　土地移動あっせん委員の報酬　56,000 円
　イ　農地中間管理事業経営転換協力金の返還金　300,000 円
(2) 農業経営体活性化事業　2,579,000 円
　ア　地域担い手育成総合支援協議会　３回開催
　イ　農業経営改善計画等認定者（令和３年度末）　１７３経営体
　ウ　農業経営改善支援事業補助金　1,463,000 円
　　認定農業者等が農業経営改善計画に掲げる目標を達成するための経営改善に係る費用（機械設備の更新、防犯対策、六次産業化推進）の一部を助成　１７件分
　エ　経営継承・発展等支援事業補助金　1,000,000 円
　　地域の中心経営体等の後継者が、経営の主宰権の移譲を受け、経営発展に向けて取り組む場合に、その取組に係る経費の一部を助成（定額　上限１００万円）１件分

２　水田農業対策事業　　**予算現額　18,501,000 円（17,788,000 円）4.0%増**
決 算 額　17,476,880 円（17,300,381 円）1.0%増

（事業の目的及び概要）

米穀の需給調整及び経営所得安定対策等の推進並びに関係団体に関する助言、指導に係る事業に対する経費である。

（事業の成果）

地域における需要に応じた米の生産及び水田を活用した作物生産の推進が図られるとともに、水田農業経営の効率化の推進を図ることができた。

(1) 水田農業対策事業　978,880 円
　ア　農業団体推進費補助金　500,000 円
　　地域農業再生協議会が実施する米の生産調整の推進に係る事業に対する補助（定額）
　イ　地域農業再生協議会運営費補助金　34,380 円

地域農業再生協議会が実施する米の生産調整を円滑に推進するための協議会運営等に係る補助（定額）

(ｱ) 地域農業再生協議会　３回開催

(ｲ) 米の生産数量目標の目安及び生産調整面積

生産数量目標の目安（面積換算値）	Ａ	３１６．０ha
主食用水稲作付面積	Ｂ	３００．４ha
水稲作付率（Ｂ／Ａ）		９５．１％
小麦大豆等作付面積		９７．６ha

ウ　水田農業経営所得安定対策推進費補助金　444,500円

地域農業再生協議会が実施する水田農業経営所得安定対策等の事業推進に要する経費（県費補助分）

(2) 水田農業経営効率化等推進事業　16,498,000円

ア　水田農業経営効率化等推進事業補助金　14,661,000円

(ｱ) 農地利用集積促進事業補助金　518,000円

水田農業経営者が、自らの耕作地に隣接する碧南市内の水田を新たに取得または５年以上の期間を定めて借り受け、１ヘクタール以上の一団の水田を形成する利用集積に対して助成（１０ａあたり１５，０００円）　４件分

(ｲ) 水田農業経営基盤整備事業補助金　14,143,000円

水田農業経営の効率化及び近代化を促進するため、水田農業に関する機械設備の新規導入または更新に対して助成（２分の１、上限５００万円）　３件分

イ　代かき濁水流出対策等推進事業補助金　1,837,000円

(ｱ) 水稲直播栽培推進事業補助金　1,837,000円

代かきによらない鎮圧方式による整地を行い、乾田直播により水稲栽培を行うことに対して助成（１０ａあたり３，０００円）　３件分　面積６１．３ヘクタール

３　有害鳥獣駆除事業

予算現額　1,349,000円（1,316,000円）2.5%増
決 算 額　1,346,241円（1,312,741円）2.6%増

（事業の目的及び概要）

平成３０年度に策定した碧南市鳥獣被害防止計画（計画年度：令和元年度～令和３年度）を推進するため、衣浦猟友会の協力によるカラス等の駆除を実施するために要する経費である。

（事業の成果）

農業に悪影響を及ぼす有害鳥獣の駆除により、農作物の被害軽減が図られた。

(1) 鳥獣捕獲等事業委託　1,346,241円

ア　銃による捕獲（年７回）　捕獲実績：９６４羽（回収不能分を含む。）
（カラス６６０羽、ドバト８２羽、キジバト１６４羽、ムクドリ５８羽）

イ　捕獲箱による捕獲（通年）　捕獲実績：２２６羽（カラス）

４　園芸産地活性化推進事業

予算現額　2,992,000円（9,594,000円）68.8%減
決 算 額　1,691,000円（7,615,000円）77.8%減

（事業の目的及び概要）

碧南市の農業における園芸産地の活性化及び環境保全型農業の推進に要する経費である。

（事業の成果）

園芸産地の活性化及び環境保全型農業の推進が図られた。

(1) 園芸産地活性化推進事業　964,000 円

ア　園芸産地活性化推進事業費補助金　214,000 円

ＪＡあいち中央の生産者部会等が行う新技術及び新品種の導入等園芸産地を図るための事業に要する経費の一部を助成（２分の１　上限２０万円）　２団体

イ　農作物病害虫等防除対策事業費補助金　750,000 円

水稲の斑点病及び食害を軽減するために、原因となるミナミアオカメムシ及び、スクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）の薬剤防除に対して助成（１０分の３）

(2) 環境保全型農業推進事業　727,000 円

ア　農業用使用済プラスチック等回収促進対策事業費補助金　445,000 円

農業用使用済プラスチック等の不法投棄、野焼き防止のための自主回収事業に対する助成（４分の１）

イ　減農薬資材導入促進事業費補助金　282,000 円

大豆を始め、野菜や花、果樹等に広く被害を与える害虫である「ハスモンヨトウ」の減農薬資材（フェロモントラップ）を活用した共同防除に対する助成（２分の１、上限２０万円）　２団体

５　農業団体補助事業

予算現額　490,000 円（940,000 円）47.9%減
決 算 額　450,000 円（450,000 円）　増減無

（事業の目的及び概要）

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営者の育成を図るとともに、地域農業振興に寄与するための農業団体への助成に要する経費である。

（事業の成果）

各農業団体の活動を支援することで、団体の育成と地域農業の振興が図られた。

(1) ＪＡあいち中央碧南地区農業まつり総合共進会補助金（定額）　300,000 円

新型コロナウイルス感染拡大の影響により「碧南地区農業まつり」は中止となったが、生産者の意欲向上のため総合共進会事業のみ実施

(2) 農水産業後継者育成事業費補助金（定額）　0 円

新型コロナウイルス感染拡大の影響で事業を中止

(3) ＪＡあいち中央碧南地区青年部育成補助金（定額）　70,000 円

(4) 碧南市青年農業士会事業費補助金（定額）　0 円

新型コロナウイルス感染拡大の影響で事業を中止

(5) 碧南市農業経営士会事業費補助金（定額）　40,000 円

(6) 農村生活アドバイザー碧南地区事業費補助金（定額）　40,000 円

６　農業者育成振興事業

予算現額　1,304,000 円（604,000 円）115.9%増
決 算 額　1,072,613 円（235,409 円）355.6%増

（事業の目的及び概要）

農業経営、技術等において、他の模範となる優れた個人及び団体への表彰と、新たに就農した農業青年の督励事業等を通じて、地域農業の振興に寄与するとともに、農産物のブ

ランド化を推進し、地域農業の振興を図るために要する経費である。

（事業の成果）

地域農業の発展に貢献した者等の顕彰、農業後継者等の育成及び農産物のブランド化推進により、地域農業の振興が図られた。

(1) 農業振興顕彰者・新規就農者激励会事業委託　61,836 円

ア　令和３年度実績

農業功労賞２人　農業奨励賞３人、１団体　新規就農者２人

(2) 農産物ブランド化推進事業費負担金　900,000 円

地元農家の代表、ＪＡあいち中央、県及び市で組織する碧南市農業振興協議会が実施する農産物ブランド化推進事業に対する負担金

ア　農産物ブランド化推進支援事業

他産地との差別化等ブランド化に前向きな生産者団体に対し、市場及び消費者等に対するＰＲ活動等に係る費用の一部を助成（５分の４　上限４０万円　※市とＪＡで２分の１ずつ負担）　２団体

イ　おうちに花をかざりましょうプロジェクト

花の地産地消を推進するとともに新たな需要の創出を図るため、プロジェクトに参画する生花店がアレンジした市産花きの花束等を市内の福祉関連施設等で展示した。展示施設においても、飾られた花束等を撮影し、ＳＮＳ等でＰＲするなど、ＰＲの輪を広げる取組を行った。

また、令和４年２月に県事業を活用し、葬儀や仏花として使われている輪菊のイメージの転換を図るため、満開に咲かせた市産の輪菊をカラフルに染め、大きなオブジェやアーチを作り展示した。

ウ　トップセールスＰＲ

市場やメディア等に影響力のある組織や機関等に対し、市長自ら特産農産物のＰＲを行い、ブランド化の推進を図った。

７　新規就農総合支援事業　**予算現額　4,500,000 円（3,799,000 円）18.5%増**
決 算 額　3,000,000 円（2,250,000 円）33.3%増

（事業の目的及び概要）

国が実施する農業人材力強化総合支援事業実施要綱の要件を満たした新規就農者に、最長５年間資金を交付するための経費である。

（事業の成果）

農業経営開始直後の新規就農者の経営基盤の安定と、就農後の定着促進が図られた。

(1) 農業次世代人材投資資金（経営開始型）　3,000,000 円

交付対象者２人

８　地産地消推進事業　**予算現額　1,489,000 円（1,400,000 円）6.4%増**
決 算 額　1,461,000 円（1,400,000 円）4.4%増

（事業の目的及び概要）

農水産物の地産地消の推進及び農水産業者と商工業者との連携による地域特産物を利用した地域活性化につながる事業を実施するために要する経費である。

（事業の成果）

碧南市地産地消推進協議会の取組を通じた地産地消の推進及び農・商・工の連携による「へきなん美人」を始めとする地元農産物の知名度の向上、ブランド力の強化が図られた。

(1) ６次産業化人材育成研修　61,000 円

ポストコロナの時代での新たな経営手法の一つとして６次産業化に取り組み、新たな販路の拡大を目指す農業者の育成を図るため、研修会を開催した。３回開催（うち２回は県事業を活用）

(2) 農商工連携推進事業負担金　1,200,000 円

ア　地域活性化事業（出店募集案内等配布）

農産物の六次産業化や販路拡大につながる全国各地で開催される食に関する各種商談会等の出展募集案内を関係者に配布し、出展を促した。

イ　碧南人参の日協賛事業

１月２３日の「碧南人参の日」を中心に、市内飲食店等３０店舗で「へきなん美人」を使った料理等が提供されたほか、小売店等６店舗で「へきなん美人」が販売された。また、事業に参画する店舗を紹介するパンフレットを作成し、広くＰＲを行うとともに、スタンプラリーを開催し、更なる参加店舗への来店を促した。

ウ　地産地消・地元農産物ＰＲ事業

(ｱ) へきなん美人のＰＲ

令和３年１２月２５日に、明石公園観覧車前ステージにて「へきなん美人」の無料配布及び加工品等の販売を実施した。

(ｲ) へきなんサラダたまねぎのＰＲ

令和４年４月２日に、明石公園おとぎ列車前にて「へきなんサラダたまねぎ」の無料配布を実施した。

エ　愛知の新たまねぎの日協賛事業

「へきなんサラダたまねぎ」の出荷が始まる３月中旬以降、４月１０日の「愛知の新たまねぎの日」に向けて、市内飲食店等１８店舗で「へきなんサラダたまねぎ」を使った料理等が提供されたほか、小売店等３店舗で「へきなんサラダたまねぎ」が販売された。また、事業に参画する店舗を紹介するパンフレットを作成し、広くＰＲを行った。

(3) 地産地消推進協議会事業費補助金　200,000 円

ア　地元農畜産物（たまねぎ・にんじん）の学校給食への無償提供

(ｱ) 愛知の新たまねぎの日記念事業

令和３年４月９日の給食でへきなんサラダたまねぎを使ったメニューを提供した。

(ｲ) 碧南人参の日記念事業

令和４年１月２１日の給食でへきなん美人を使ったメニューを提供した。また、へきなん美人をＰＲする動画を作成し、給食の時間に放送した。

イ　児童・生徒等の食育推進に関する事業

(ｱ) 幼稚園児及び保育園児対象

野菜のもぎとり体験及びエプロンシアターを開催するとともに、おやつ用としてさつま芋の購入助成を行った。また、新たに花育講座を開催した。

(ｲ) 小学生対象

「へきなん美人」を楽しく学ぶニンジン講習会を開催した。

４目　畜産業費	農業水産課	ＳＤＧｓ	2 飢餓をゼロに　8 働きがいも経済成長も　12 つくる責任 つかう責任　17 パートナーシップで目標を達成しよう
予算現額 決算額 （前年度決算額	1,840,000 円 1,365,200 円 1,427,000 円）	決算額の財源内訳	一般財源　1,365,200 円

説　明

１　家畜伝染病予防対策事業　　予算現額　1,840,000 円（1,840,000 円）増減無
決 算 額　1,365,200 円（1,427,000 円）4.3%減

（事業の目的及び概要）

畜産（養豚）経営の安定を図るため、各畜産農家と協力しながら防疫を実施するために要する経費である。

（事業の成果）

各畜産農家と協力し、衛生的な畜産環境の保持を図ることで家畜伝染病等の防疫に努めた。また、ＣＳＦ（豚熱）への対応として豚熱ワクチンの接種を推進し、市内畜産農家への感染防止を図った。

(1) 家畜伝染病予防対策事業　　0 円

近隣自治体での家畜伝染病の発生がなく、在庫状況を勘案し、畜産農家への消毒剤の配布を見送った。

(2) 碧海豚防疫対策協議会負担金　　1,365,200 円

碧南市及び安城市並びに管内の養豚農家で設立された碧海豚防疫対策協議会が行う事業に対する負担金

ア　豚熱ワクチン接種補助

一頭あたり２８円（接種費用の１/１０）　30,900 頭分

イ　家畜伝染病予防薬剤（消石灰）の配布

畜産農家に対し、自衛防疫のための消毒剤及び消石灰を配布

５目　農業活性化センターあおいパーク費	農業水産課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	149,799,000 円 138,531,852 円 140,246,938 円）	決算額の財源内訳	その他特財　22,746,074 円 一般財源　115,785,778 円

説　明

１　あおいパーク事務管理事業　　**予算現額　29,414,000 円（31,111,000 円）5.5%減**
決 算 額　26,665,923 円（29,392,586 円）9.3%減

(1) 一般職人件費（３人）　25,899,601 円
(2) あおいパーク事務管理事業　766,322 円
ア　報償費　457,500 円
農業活性化センター事業推進会議
あおいパークの運営に関する基本的事項を審議　委員数：２６名
観賞温室展示アドバイザー　観賞温室の展示内容に関する助言及び作業
イ　消耗品費　287,052 円
ウ　食糧費　2,070 円
エ　役務費（簡易水道検査手数料）　18,700 円
オ　負担金（産直運営協力登録料）　1,000 円

あおいパーク利用状況　開園日数　３１１日（産直市のみ３１２日）

来園者			１，０６３，２１７人	
浴室			４５，６４８人	
内訳	一般		４４，９５８人	
		シルバー優待券	３４，６３３人	
		障害者優待利用券	８４２人	介護者を含む
	小学生		６９０人	
		障害者優待利用券	５８人	
小型遊具			３３６人	
体験農園			２３，４５４人	
市民農園			７０区画	

あおいパーク施設利用状況

施設名	日数による利用率	コマ数による利用率
研修室	６６．０％（２０５日）	５６．４％（５２６回）
調理加工室	６０．１％（１８７日）	５２．４％（４８９回）
和室	４３．１％（１３４日）	３４．３％（３２０回）

＊使用可能日数３１１日、各室の使用可能コマ数９３３回（午前・午後・夜間の計）

２　あおいパーク自主事業　　**予算現額　7,457,000 円（3,717,000 円）100.6%増**
決 算 額　3,962,802 円（2,369,337 円）　67.3%増

（事業の目的及び概要）
施設の特性を活かした教室、講座及び、各種イベントの開催を通じ、碧南市の農業の活性化を図る。

（事業の成果）

各種事業の開催やもぎとり体験農園の運営を通じ、食と健康について楽しく学び、知る機会を提供するとともに、地産地消の推進、及び地域農業のＰＲを図ることができた。

(1) 教室・講座開催及び施設ＰＲ事業等　1,265,571 円

ア　報償費　894,900 円

イ　消耗品費　326,571 円

ウ　負担金　44,100 円

施設間連携事業（もぎとり券発行事業）負担金

教室・講座開催状況

教室・講座名	開催回数	延べ受講者数	内　　容
手作りパン教室	１０回	１１９人	クリームパンやノエルパンなどのパン作り
料理教室	８回	１２３人	地物の旬の野菜や魚介類を使った料理
お菓子教室	１１回	１２９人	四季折々の洋菓子・和菓子作り
フラワーアレンジメント教室	２４回	２８２人	生花・造花を使ったアレンジ、装飾品作り
ガーデニング教室	１３回	１８７人	ハンギングバスケット、コンテナ　他
園芸講座	２１回	２２７人	野菜・花・家庭果樹・バラコース
手作り味噌教室	１回	２０人	地元産大豆を使った味噌作り
計	８８回	１，０８７人	

(2) イベント開催等　2,697,231 円

ア　委託料（イベント実施、駐車場警備等）　2,697,231 円

イベント開催状況

イベント名	開催日	来園者数	内　　容
春のフェスティバル	４月２９日～５月５日（７日間）	33,330 人	開園記念午後の大抽選会、スタンプラリー、どろんこ田植え体験、ふれあい動物園、多肉植物販売・寄せ植え教室等
（バラまつり）	５月８日　９日	9,539 人	バラをモチーフにした陶芸、雑貨の展示即売
夏のイベント	７月２４日～８月１５日の土日（８日間）	33,133 人	ヨーヨー風船つり、宝すくい、クイズラリー、スイカたたき　等
収穫祭	１０月２３日　２４日	12,170 人	クイズラリー、ふれあい動物園、かかし展示、菊花展、各種教室写真展示発表会　等
クリスマスイベント	１２月１１日～１９日の土日（４日間）	20,274 人	碧南高校Ｋプロジェクト（高校生イベント）、パフォーマンスショー、松並木と畑のお散歩会　等
新春イベント	１月４日　８日　９日	14,392 人	午後の大抽選会、松竹梅展示会、やさい・くだもの書初め大会　等
計		122,838 人	

＊フラワーフェスタ（３月）は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

３　あおいパーク施設維持管理事業　予算現額　111,280,000円（112,512,000円）1.1%減
決 算 額　106,255,547円（102,311,615円）3.9%増

（事業の目的及び概要）

あおいパーク（もぎとり体験農園・市民農園を含む）内の全ての施設、農地及び設備等の施設維持管理に要した経費である。

（事業の成果）

施設の適正な運営に努め、来園者の安全確保及び満足度の向上、地元農業の活性化を図った。

(1) 消耗品費（本館棟、浴室、観賞温室、体験農園等）	4,316,128円
(2) 燃料費（重油、灯油、ＬＰガス）	8,287,112円
(3) 光熱水費	19,595,927円
ア　電気料	11,069,713円
イ　上下水道料	8,526,214円
(4) 修繕料	3,574,032円
ア　体験農園温室遮光カーテン修繕（Ａ温室・Ｂ温室）	1,001,000円
イ　浴室ろ過装置ヘアキャッチャー取替修繕	249,700円
ウ　女子浴室天井修繕	385,000円
エ　レストラン男女トイレ換気扇修繕	118,800円
オ　イベントホール他スピーカー修繕	464,200円
カ　レストラン出入口庇軒天修繕	253,000円
キ　男女トイレフラッシュ弁取替修繕	168,850円
ク　消防設備修繕	291,500円
ケ　その他物品、施設修繕、車両整備	641,982円
(5) 役務費	1,044,493円
ア　入場者傷害保険料	1,044,493円
(6) 委託料（施設管理委託）	67,868,947円
ア　清掃及び施設管理業務委託	28,600,000円
イ　体験農園・観賞温室管理業務委託	28,351,532円
ウ　浴室用濾過機保守及び配管洗浄業務委託	1,870,000円
エ　屋外植栽管理業務委託	1,104,840円
オ　おはなしひろば管理業務委託	1,063,920円
カ　空調設備保守点検業務委託	2,062,500円
キ　その他委託	4,816,155円
(7) 使用料及び賃借料	571,071円
ア　レンタルマット	452,760円
イ　受信料等（ＮＨＫ、インターネット回線、有線放送）	118,311円
(8) 原材料費（温室、園内花壇用資材等）	61,945円
(9) 備品購入費	877,250円
ア　インクジェットプリンタ１台	77,550円
イ　農耕運搬車１台	799,700円
(10) 公課費（排水土木費）	58,642円

４　あおいパーク費臨時事業　**予算現額　1,648,000円（4,070,000円）59.5%減**
決 算 額　1,647,580円（4,070,000円）59.5%減

（事業の目的及び概要）

あおいパーク施設の老朽化に伴う施設維持管理に要する臨時的経費である。

（事業の成果）

経年により故障した非常放送設備を更新した。また浴室の空調機器を薬剤にて清掃することにより、浴室利用者の衛生環境向上を図った。

(1) 委託料	461,780円
ア　浴室空調機薬品洗浄作業委託	461,780円
(2) 工事請負費	1,185,800円
ア　非常放送設備更新工事	847,000円
イ　事務室給湯室系統雑排水屋外配管布設工事	338,800円

６目　農業者コミュニティセンター費	農業水産課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を　11 住み続けられるまちづくりを	
予算現額 決算額 （前年度決算額	6,875,000 円 6,373,223 円 5,754,891 円）	決算額の財源内訳	その他特財 一般財源	2,284,997 円 4,088,226 円

説　　明

１　農業者コミュニティセンター事務管理事業

予算現額　124,000 円（122,000 円）1.6%増
決 算 額　96,222 円（ 98,359 円）2.2%減

令和３年度　農業者コミュニティセンター利用状況

区　分	体育室	テニスコート	プレイロット	会議室	和　室	合　計
利用回数	2,509 回	2,232 回	399 回	573 回	462 回	6,175 回
利用可能回数	3,696 回	6,483 回	3,338 回	1,799 回	1,776 回	17,092 回
利用率	67.88%	34.43%	11.95%	31.85%	26.01%	36.13%
利用人数	21,605 人	9,777 人	2,613 人	5,211 人	5,671 人	44,877 人
利用割合	40.6%	36.1%	6.5%	9.3%	7.5%	100.0%

２　農業者コミュニティセンター施設維持管理事業

予算現額　6,293,000 円（6,330,000 円）0.6%減
決 算 額　5,854,601 円（5,531,902 円）5.8%増

(1) 消耗品費（ＡＥＤパッド、テニス用ベンチ、事務用品等）　183,062 円
(2) 光熱水費（電気料、上水道）　2,013,882 円
(3) 修繕料（トイレタイル修繕、トイレ換気扇取替修繕等）　250,716 円
(4) 役務費（施設賠償保険、し尿浄化槽法定検査手数料）　39,140 円
(5) 委託料（清掃業務、夜間パート業務等１１件）　3,256,921 円
(6) 使用料（マット・モップレンタル）　110,880 円

３　農業者コミュニティセンター費臨時事業

予算現額　458,000 円（125,000 円）266.4%増
決 算 額　422,400 円（124,630 円）238.9%増

（事業の目的及び概要）
　建物及び機器設備等の老朽化に伴い、随所で利用に際して安全性の低下や不具合が発生していたため、これら修繕等の対策を講じた。
（事業の成果）
　施設の安全性かつ利便性が向上し、利用者にとって快適に提供できる環境整備が進んだ。
(1) 工事請負費（会議室・和室網戸設置工事）　232,100 円
(2) 備品購入費（デジタイマー及びフロアタンド２台）　190,300 円

１目　水産業振興費	農業水産課	ＳＤＧｓ	14 海の豊かさを守ろう
予算現額 571,553,000 円 決算額 6,430,797 円 （前年度決算額 6,175,004 円）		決算額の財源内訳	県支出金 4,250,000 円 一般財源 2,180,797 円

説　明

１　水産業事務管理事業　　**予算現額　213,000 円（191,000 円）11.5%増**
決 算 額　148,850 円（133,000 円）11.9%増

２　漁場清掃事業　　**予算現額　100,000 円（100,000 円）増減無**
決 算 額　100,000 円（100,000 円）増減無

（事業の目的及び概要）
内水面漁場周辺に集積した廃棄物等の回収、処分と漁場の環境保全に努めるために要する経費。船により廃棄物回収を行う等水面清掃の特殊性のため、一般的な清掃業者ではできないことから油ヶ渕漁業協同組合に委託するものである。
（事業の成果）
油ヶ渕漁業協同組合関係者２５人が参加し、５００kg の廃棄物を回収した。

３　営漁事業推進補助事業　　**予算現額　1,800,000 円（1,800,000 円）増減無**
決 算 額　1,800,000 円（1,800,000 円）増減無

（事業の目的及び概要）
漁業振興に資するため、漁業の近代化、漁業後継者の育成指導及び情報収集活動並びに事務の合理化等を推進するための経費への補助である。
（事業の成果）
経年劣化したバッテリーリフトのバッテリーを更新することにより、長時間の作業が可能となるとともに充電時間が短縮し、作業の効率化が図られた。また、市場現状・防犯・操業安全カメラ４台及びレコーダーを導入することにより、市場の作業効率や航行船舶の安全性、港内の防犯の向上が図られた。
事業費（リフトのバッテリー、カメラ及びレコーダー購入）　2,628,670 円
市補助金（定額）　1,800,000 円

４　漁業近代化資金利子補給事業　　**予算現額　170,000 円（80,000 円）112.5%増**
決 算 額　11,947 円（23,004 円）　48.1%減

（事業の目的及び概要）
漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を図り、漁業振興に要する経費への補助である。
（事業の成果）
令和元年度に承認した１件の機関換装事業に対し、利子補給金を補助した。
利子補給率　借入日より　２年間　年 2.0%以内
利子補給件数　１件（エンジン）

５　漁業協同組合女性部補助事業　**予算現額　50,000 円（50,000 円）増減無**
決 算 額　50,000 円（　　0 円）　皆増

（事業の目的及び概要）
大濱漁業協同組合女性部の行う地域実践活動の推進のための調査及び研修会等各種事業展開に要する経費への補助である。

（事業の成果）
大濱漁業協同組合の各種事業及び清掃活動等、女性部の実践活動を実施し、水産業の振興が図られた。

６　漁業後継者育成補助事業　**予算現額　70,000 円（300,000 円）76.7%減**
決 算 額　70,000 円（　　0 円）　皆増

（事業の目的及び概要）
大濱漁業協同組合青年部の行う漁業後継者の育成及び本市漁業の活性化を図るため各種事業展開に要する経費への補助である。

（事業の成果）
大濱漁業協同組合の各種事業及び清掃活動等、青年部の実践活動を実施し、漁業後継者の育成及び水産業の振興が図られた。

７　水産振興補助事業　**予算現額　564,900,000 円（9,507,000 円）5,841.9%増**
決 算 額　0 円（4,119,000 円）　皆減

（事業の目的及び概要）
漁業・漁村の課題に適切に対処するため、就労環境の改善、衛生管理の強化等に取り組むことを目的に行われている県の漁村活性化総合対策事業を活用し、力強い漁業生産地づくり、水産物の安定供給を支える安全な漁村の形成を図る経費への補助である。

（事業の成果）
大濱漁業協同組合が行う製氷施設更新工事に対する補助について、想定外の地中埋設物があることが判明したことにより、年度内の事業完了ができなくなったため、令和４年度へ繰り越した。
翌年度繰越額　480,137,216 円

８　水産振興補助事業（繰越明許費）　**予算現額　4,250,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　4,250,000 円（0 円）皆増

（事業の成果）
大濱漁業協同組合が行う製氷施設更新工事に係る実施設計費用について、補助金を交付した。

１目　農地総務費	農業水産課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	10,067,000 円 8,699,360 円 9,562,182 円）	決算額の財源内訳	一般財源　8,699,360 円

説　明

１　農地総務事務管理事業　　**予算現額　10,067,000 円（10,226,000 円）1.6%減**
決 算 額　8,699,360 円（ 9,562,182 円）9.0%減

(1) 一般職人件費（１人）　8,056,151 円
(2) 農地総務事務管理事業　643,209 円

２目　農地事業費	農業水産課	ＳＤＧｓ	
予算現額 173,181,000 円 決算額 163,599,469 円 （前年度決算額 157,388,157 円）		決算額の財源内訳	県支出金 30,450,450 円 その他特財 84,439,796 円 一般財源 48,709,223 円

説　明

１　農地事業事務管理事業　　予算現額　8,344,000 円（11,958,000 円）30.2%減
決 算 額　7,277,558 円（ 8,498,652 円）14.4%減

一般職人件費（１人）

２　農業用施設維持管理事業　　予算現額　30,614,000 円（30,102,000 円）1.7%増
決 算 額　24,404,253 円（25,229,774 円）3.3%減

（事業の目的及び概要）

農道等、農業用施設の維持管理に要する経費である。

（事業の成果）

用水路の浚渫・清掃、農道の修繕等を実施し、各施設の適正な維持管理に寄与した。

(1) 用排水路維持管理費　11,358,438 円
農業用用排水路施設の維持管理に要する費用

(2) 農業用排水機維持管理費　8,933,465 円
農業用排水機場９施設の運転および維持管理に要する費用

(3) 農道維持管理費　4,112,350 円
農業用道路の舗装修繕等の維持管理に要する費用

３　土地改良施設維持管理適正化事業　　予算現額　11,824,000 円（12,371,000 円）4.4%減
決 算 額　11,228,300 円（11,102,500 円）1.1%増

（事業の目的及び概要）

土地改良施設の整備補修に対する助成制度で、施設の機能保持と長寿命化を図るものである。

適正化事業に加入し、整備に必要な経費の３０％を５カ年間均等に積立することにより、事業実施時に国・県の補助金を合わせた９０％が交付されるものである。

分担割合（国３０％、県３０％、地方自治体及び改良区４０％）

（事業の成果）

令和３年度は、西端１号排水機場の２号ポンプ更新工事を始め２件の工事を行い、適正な排水環境を確保した。

工事請負費　6,630,800 円
西端１号排水機場　２号ポンプ更新工事　２号ポンプ更新整備　１基
西端１号排水機場　記録計修繕工事　記録計修繕　１基

拠出金　4,597,500 円
41 期生　事務拠出金（西端１号排水機場　２号ポンプ更新）　97,500 円
41 期生　拠出金　（西端１号排水機場　１号ポンプ更新）　390,000 円
拠出金　（西端１号排水機場　２号ポンプ更新）　390,000 円

42 期生	拠出金	（亥新田排水機場　１号ポンプ更新整備）	600,000 円
43 期生	拠出金	（亥新田排水機場　２号ポンプ更新整備）	450,000 円
44 期生	拠出金	（北浦１号排水機場　除塵機更新整備）	1,920,000 円
45 期生	拠出金	（西端２号排水機場　１・２号ポンプ更新整備）	750,000 円

４　県営土地改良負担事業　　**予算現額　85,105,000 円（71,556,000 円）18.9%増**
決 算 額　84,989,758 円（71,437,631 円）19.0%増

（事業の目的及び概要）

農道や用排水施設等の整備の実施により農業基盤および農村環境の維持向上を図るもので、愛知県が実施する県営事業の負担金である。

（事業の成果）

県営碧南用水改修事業は、延長約 5.84km の内、約 5.4km のパイプライン化が完了し、県営川口揚水機場更新事業では、実施設計により施設計画が概ね決定した。また、県営排水施設保全対策事業では、実施設計により更新計画が定まり、工事発注することができた。

(1) 県営水環境整備事業（中井筋地区）　349,646 円
碧南、高浜、安城、刈谷市の用水路跡地上部の景観保全施設整備に要する経費
負担割合：国５０％、県２５％、関係市２５％
関係市負担割合：碧南 2.22%、安城 70.27%、刈谷 18.17%、高浜 9.34%
県営事業費　６２，９９９，２００円の２５％×２．２２％が市負担金

(2) 県営碧南用水改修事業　36,494,920 円
農業用幹線水路碧南用水のパイプライン化改修事業に要する経費

ア　県営碧南用水改修事業負担金
負担金　：県営事業費１７９，９９９，６００円の２０％　35,999,920 円
工事延長　Ｌ＝７７３．８ｍ
負担割合：国５０％、県２７．５％、市２０％、受益農家２．５％
進捗率　：９３．０％　（５，４３１ｍ／５，８４０ｍ）

イ　農地利用集積率調査業務委託料　495,000 円

(3) 県営川口揚水機場更新事業　5,901,720 円
川口揚水機場の更新整備に要する経費
負担割合：国５０％、県２７．５％、市１５．０％、受益農家７．５％
県営事業費　３９，３４４，８００円の１５．０％が市負担金
実施設計業務、用地測量業務

(4) 国営造成施設管理体制整備促進事業（明治用水地区）　264,535 円
国営造成施設及びこれと一体不可分な国営附帯県営造成施設の管理に要する経費で、県が事業主体となり国営造成施設等を管理する明治用水土地改良区の管理体制の整備・強化を図る。
負担割合：国５０％、県２５％、関係市２５％
関係市負担割合：碧南 5.54%、岡崎 1.33%、刈谷 14.02%、豊田 6.02%
安城 58.08%、西尾 3.54%、知立 7.87%、高浜 3.60%
県営事業費　１９，１００，０００円の２５％×５．５４％が市負担金

(5) 県営排水施設保全対策事業　41,978,937 円
碧南干拓排水機場及び川口排水機場の長寿命化に要する経費

負担割合：国５０％、県２９％、市２１％
県営事業費　１９９，８９９，７００円の２１％が市負担金
実施設計業務、ポンプ設備工事、除塵設備工事

５　農地等多面的機能促進事業　**予算現額　31,774,000 円（31,700,000 円）0.2%増**
決 算 額　30,716,600 円（30,754,300 円）0.1%減

（事業の目的及び概要）

農業・農村の有する国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観等の多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動（営農者と地域住民等）に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するもので、農地や農業用施設等の保全管理活動や農村環境の保全活動に対する補助金である。

・活動交付金

国・県より７５％の補助金を受け市が活動団体に補助金を交付する。

負担割合　負担割合：国５０％　県２５％　市２５％

（事業の成果）

各活動組織（西端、北浦鷲塚、伏見屋、前浜中江、川口：面積７２９ha）において交付金を活用し農地・農業用施設の維持管理等を実施した。

多面的機能支払事業補助金　30,144,600 円
多面的機能支払交付金活動推進業務委託　572,000 円

６　単独県費補助土地改良事業　**予算現額　5,520,000 円（9,272,000 円）40.5%減**
決 算 額　4,983,000 円（5,891,600 円）15.4%減

（事業の目的及び概要）

農道や用排水施設等の整備の実施により農業基盤の維持向上を図るものである。

（事業の成果）

農業用排水機場の施設改修を実施し、良好な施設管理環境を確保した。

(1) 単独土地改良事業　4,983,000 円
ア　前浜排水機場　除塵機設備更新工事　4,983,000 円

３目　土地改良費	農業水産課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	12,529,000 円 10,418,425 円 10,049,445 円）	決算額の財源内訳	一般財源　10,418,425 円

説　明

１　碧南市土地改良区補助事業　　**予算現額　9,880,000 円（9,563,000 円）3.3%増**
決 算 額　7,906,425 円（7,491,920 円）5.5%増

（事業の目的及び概要）
碧南市土地改良区が管理する用排水施設に係る費用の一部負担金である。
（事業の成果）
土地改良施設の適正な維持管理が図られた。

(1) 碧南市土地改良区維持管理補助事業　2,194,750 円
排水機維持管理事業補助金　2,194,750 円
（前浜・前浜第２・碧南干拓・川口排水機場）
(2) 碧南市土地改良区建設事業補助事業　4,951,520 円
単独県費土地改良事業（揚水機場維持管理補助）　3,316,750 円
（前浜・伏見屋・伏見屋第２・川口・山下揚水機場）
基幹水利施設管理技術者指導事業補助金　1,540,000 円
（排水機場・揚水機場の点検整備および技術者育成）
農業用施設賠償責任保険負担金　94,770 円
(3) 碧南市土地改良区機械揚水事業補助事業　760,155 円
単独県費土地改良事業（機械揚水）１件　760,155 円
（前浜揚水機場　保圧ポンプ・真空ポンプ更新工事）

２　明治用水土地改良区補助事業　　**予算現額　2,649,000 円（2,888,000 円）8.3%減**
決 算 額　2,512,000 円（2,557,525 円）1.8%減

（事業の目的及び概要）
明治用水土地改良区が管理する水源および取水施設の維持管理に係る費用の負担金である。
（事業の成果）
農業用水の安定供給が図られた。

(1) 水源かん養林事業負担金　983,000 円
(2) 明治用水環境用水対策負担金　1,529,000 円

１目　商工総務費	商工課	ＳＤＧｓ	16 平和と公正をすべての人に
予算現額 決算額 （前年度決算額	77,342,000 円 73,070,562 円 75,303,045 円）	決算額の財源内訳	一般財源　73,070,562 円

説　明

１　商工事務管理事業　　**予算現額　76,650,000 円（77,815,000 円）1.5%減**
決 算 額　72,486,911 円（74,738,157 円）3.0%減

(1) 一般職人件費（１０人）　72,153,831 円
(2) 商工事務管理事業　333,080 円

２　計量対策事業　　**予算現額　16,000 円（16,000 円）増減無**
決 算 額　0 円（ 9,934 円）皆　減

（事業の目的及び概要）
計量取引商品の量目の過不足を検査することにより、計量法に基づく食料品等の正量取引を確保することを目的とする。
（事業の成果）
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年２回予定していた商品量目検査は、中止となった。

３　消費者行政事務事業　　**予算現額　558,000 円（558,000 円）増減無**
決 算 額　537,918 円（537,918 円）増減無

（事業の目的及び概要）
消費生活に関する基礎的な問題を取り上げ、消費者問題に関心を起こさせ、消費者の意識の高揚を図るため消費生活講座を開催するとともに、消費者団体の育成強化を図ることを目的とする。
（事業の成果）
(1) 消費生活講座　0 円
消費生活に関する知識普及と消費者意識の向上を目指して講座を開催しているが、令和３年度は令和２年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。
(2) 愛知県消費者協会への負担金　7,918 円
消費者の利益を保護するため、消費生活に関する情報の提供、啓発活動など地域住民の消費者問題の解決と消費生活の向上を図ることができた。
(3) 消費者団体補助　530,000 円

団　体　名	補助額（円）
碧南市消費生活保護協会	260,000
碧南市生活学校	180,000
衣浦青果協同組合	90,000

消費生活に関する知識の普及と消費者意識の向上を図ることができた。また、消費者団体の継続的な育成と強化を図ることができた。

４　消費生活相談開設事業

予算現額　118,000 円（248,000 円）　52.4%減
決 算 額　45,733 円（ 17,036 円）168.4%増

（事業の目的及び概要）

悪徳商法や契約トラブルをはじめ、消費生活に関する相談に対して専門相談員を配置し、適切な助言、援助を行う消費生活相談窓口を開設する。

平成２９年４月から消費生活センターを開設。相談日は週２日から４日に増やした。

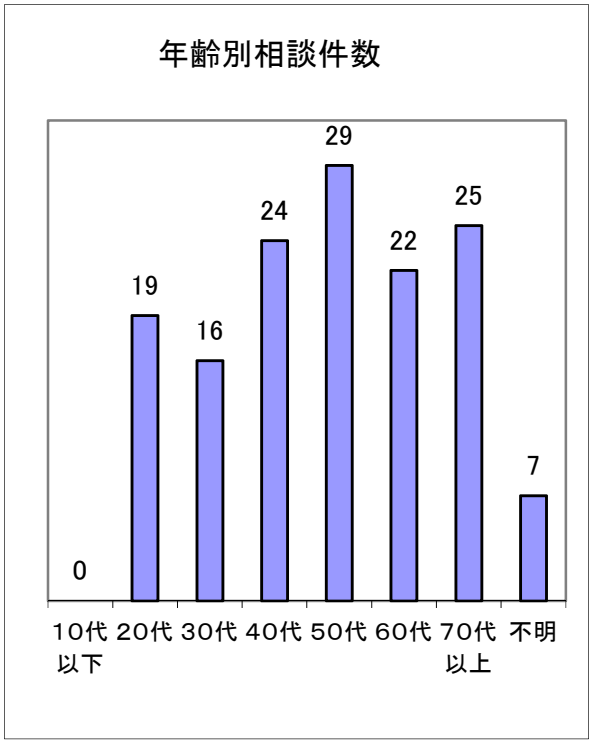
（事業の成果）

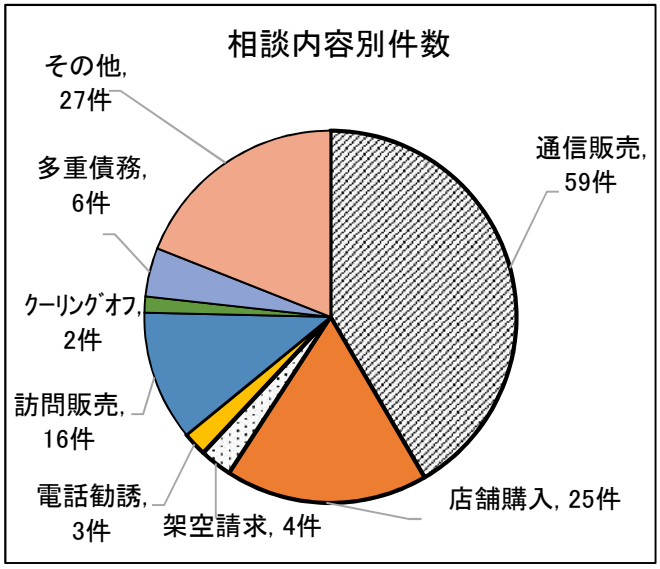
相談件数：１４２件（※県相談室での碧南市民の相談件数：１３４件）

相 談 日：毎週月・火・木・金

相談時間：午後１時３０分から午後４時まで

センターでの相談件数が昨年より微減したが、消費生活相談窓口の継続的な運営を図ることができた。また、消費生活啓発品の配布など、相談業務の他に消費者被害の注意喚起やセンターの啓発活動に活用することができた。





２目　商工業振興費	商工課	ＳＤＧｓ	
予算現額　916,901,000 円 決算額　868,017,953 円 （前年度決算額　869,968,111 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　135,369,000 円 県支出金　14,525,000 円 その他特財　180,666,700 円 一般財源　537,457,253 円

説　　明

１　地場産業振興対策事業　　予算現額　2,194,000 円（2,187,000 円）　0.3%増
決 算 額　1,778,000 円（1,350,000 円）31.7%増

(1) 三河の窯業展開催事業　　1,500,000 円

（事業の目的及び概要）

愛知県三河地方で生産される三州瓦、陶土器、煉瓦など窯業製品を展示紹介し、経済交流の促進、販路拡大を図るとともに、展示会来場者に対し展示商品の情報提供を行うことを目的とする。

（事業の成果）

２０２２愛知県三河の窯業展への出展

会　期　　令和４年３月１日（火）～４日（金）　４日間
場　所　　東京ビッグサイト（建築・建材展２０２２会場内）　東京都江東区
主催者　　愛知県陶器瓦工業組合
出品協会　５団体　高浜市、碧南市　ほか
展示内容　三州瓦・陶土器・煉瓦各種商品展示　ほか
来場者数　108,536 名（ビッグサイト全体）

(2) 醸造のまち碧南継承事業　　0 円

（事業の目的及び概要）

地場産業である醸造に関する講座等を開催し、碧南の醸造文化への理解を深めるとともに、次世代への継承を図ることを目的とする。

（事業の成果）

新型コロナウイルス感染拡大のため、令和２年度に引き続き、講座の開催を中止した。

(3) 醸造のまち発掘発信事業　　278,000 円

（事業の目的及び概要）

碧南の地場産業である醸造の新たな魅力発見とＰＲを目的とする。

（事業の成果）

令和４年３月２０日（日）桜まつり会場にて、へきなん醸しフェスティバルを開催した（５ブース出店）。

２　商工振興事業補助事業　　予算現額　20,558,000 円（20,758,000 円）1.0%減
決 算 額　20,211,867 円（20,549,867 円）1.6%減

（事業の目的及び概要）

商工会議所の事業費等に対して補助し、商工業の振興を図ることを目的とする。

（事業の成果）

商工会議所の各種事業費等に対して補助し、商工業の振興に寄与することができた。

(1) 中小企業相談所補助事業　9,721,000 円
(2) 商工業各種講演会等開催補助事業　409,000 円
(3) 商工業振興施設運営費補助事業　7,597,867 円
(4) 企業防災対策補助事業　200,000 円
(5) 地域産業振興事業補助事業　784,000 円
（ものづくりセミナー開設事業　495,000 円）
（ビジネスプラン推進事業　189,000 円）
（事業継承対策推進事業　100,000 円）
(6) へきなん食フェア開催事業　1,500,000 円

３　商業振興対策事業　予算現額　2,898,000 円（3,398,000 円）14.7%減
決 算 額　2,386,250 円（2,046,218 円）16.6%増

(1) 商店・商店街活性化支援事業　2,290,000 円

ア　経営者実践塾開催事業負担金（1,000,000 円）

（事業の目的及び概要）

商店街が行う活性化事業（碧南ダントツ塾事業）を支援することにより、魅力ある商店街づくり及び本市商業の活性化を図ることを目的とする。

参加店数１５店、参加人数２３人、１１回の講習会（１１回目は碧南ダントツ塾商店街を実施）、パンフレット作成、個店訪問指導

（事業の成果）

「講習会」、「個店訪問指導」等を行い、参加店の特色や個性を再認識したうえで、「碧南ダントツ塾商店街」で実践できた。参加店同士のつながりもでき、商店街の魅力づくりにつながる事業となった。

イ　商店街連携活性化事業負担金（1,290,000 円）

（事業の目的及び概要）

碧南市内の１３商店街が連携して大売出し事業の実施により、市民の消費意欲の向上、消費喚起・拡大につなげ、市内全域での商業活性化を図った。

令和３年度については、地域振興券「えがおと元気のしょうぶ一券」発行時期に合わせて開催し、地域振興券を使って購入した場合に特典も用意し、事業を盛り上げた。

（事業の成果）

令和３年度大売出し「＃碧南えがおと元気の商店街」
期　　間：令和３年１１月１日～１２月１２日
参　加　店　数：６４店
抽選券発行枚数：３３，６９３枚（抽選補助券の発行枚数は１３，５７４枚）

(2) 新川町駅西駐車場管理事業　96,250 円

（事業の目的及び概要）

商店街活性化のために設置した共同駐車場の管理運営を行うことを目的とする。

平成３０年４月から指定管理者制度に移行した。　駐車台数６８台

駐車場料金　最初の１時間まで無料、以後１時間毎に５時間まで１００円
（※２４時間毎に上限５００円（定期利用１か月５，０００円／台））

（事業の成果）

駐車場運営により、地区商店街の活性化に寄与することができた。また、指定管理者が管理と料金収集業務等を担うことにより、効率的に運営することができた。

４　商工業団体助成事業　　**予算現額　13,281,000 円（13,841,000 円）4.0%減**
決 算 額　11,899,239 円（11,354,023 円）4.8%増

（事業の目的及び概要）

商工関係団体等の育成を図るため、各団体の事業費について助成することにより、商工業の振興を図ることを目的とする。

（事業の成果）

(1) 商工関係団体等補助事業　2,680,000 円

事　業　名	補助額（円）
碧南市商店街連盟	1,700,000
碧南市鉄工会	600,000
碧南市鋳物工業協同組合	300,000
三河窯業試験場運営協議会	50,000
愛知県鬼瓦技能評価認定協議会	30,000

(2) 商工業団体共同事業補助事業　4,310,000 円

団　体　名	内　容	補助額（円）
愛知県陶器瓦工業組合	三州瓦製品実態調査、新入社員研修、安全衛生パトロール、安全衛生特別教育、国内市場瓦離れ対策事業経費の一部を補助	594,000
三河陶器協同組合	地域産業資源である三河焼を国内外に広く周知し、地域産業の活性化に繋げるためのカタログ作成に係る費用の一部を補助	248,000
碧南ガス協同組合	当該団体が主催する展示会（ＬＰガス展）開催に要した費用の一部を補助（隔年開催事業で、開催年度だったが、コロナのため中止）	0
３商店街振興組合 １発展会	商店街活性化のため、当該団体が主催する共同事業経費の一部を補助	418,000
碧南市商店街連盟	商店街活性化のため、当該団体が主催する歳末商店街装飾事業の経費の一部を補助	2,000,000
棚尾商店街振興会（げんき商店街推進事業）	県の補助金であるげんき商店街推進事業に認定された事業経費の一部を補助	1,050,000

(3) 商店街街路灯電灯料補助事業　4,710,524 円

商業団体が維持管理する街路灯等の電灯料を補助した。

事　業　名	団　体　名	補助額（円）
商店街街路灯電灯料補助事業	３商店街振興組合１振興会 ８発展会１街路灯組合	4,710,524

(4) がんばる商店街応援事業　198,715 円

碧南市商店街連盟及び市内１３商店街の活性化に向け、商店街連盟及び碧南商工会議所と組織のあり方や運営方法などの調査研究に係る経費の一部を補助した。

新型コロナウイルス感染症拡大影響により、実施できなかった事業があるため、減額となった。

５　中小企業振興対策補助金交付事業

予算現額　247,599,000 円（509,046,000 円）51.4%減
決 算 額　225,077,200 円（352,242,022 円）36.1%減

(1) 信用保証料補助事業　23,994,800 円

（事業の目的及び概要）

市内の中小企業が経済環境の変化に適応しつつ、経営の合理化及び設備の近代化などの資金について融資を受け、その融資額に応じて愛知県信用保証協会へ支払った信用保証料の５０％（補助限度額２０万円）を補助し、活性化を図ることを目的とする。なお、不況業種については信用保証料の１００％（補助限度額２５万円）を補助する。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、愛知県の融資制度を利用するときに、愛知県信用保証協会に支払う信用保証料について、支払った保証料の１００％（補助限度額１００万円）を別枠で補助する。

（事業の成果）

資　金　名	補助率（%）	件数（件）	融資金額（千円）	補助額（円）
①愛知県小規模企業等振興資金	50	29	139,300	1,737,500
②愛知県一般事業資金		34	291,800	2,312,800
③愛知県経済環境適応資金(④を除く)		35	459,900	2,448,300
④愛知県経済環境適応資金(環セ、環経、環特)	100	51	604,540	6,657,400
⑤緊急経済対策愛知県経済環境適応資金(環セ)	100	26	423,100	6,279,900
⑥緊急経済対策愛知県経済環境適応資金(環危)		10	217,500	4,558,900
⑦緊急経済対策愛知県経済環境適応資金(環経コ)		0	0	0
合　　計		185	2,136,140	23,994,800

(2) 利子補給事業　3,414,700 円

（事業の目的及び概要）

市内の中小企業が経済環境の変化に適応しつつ、設備・運転の近代化又は改善のために、金融機関から融資を受け、１年間に支払った利子（貸付利率年２％を上限、補助限度額１００万円）を補助することにより、中小企業の振興に寄与することを目的とする。

（事業の成果）

資　金　名	件数（件）	融資金額（千円）	補助額（円）
①愛知県経済環境適応資金（パワーアップ資金）	0	0	0
②愛知県一般事業資金	8	67,400	714,800
③日本政策金融公庫経営改善貸付	2	14,000	120,400
④日本政策金融公庫生活衛生改善貸付	0	0	0
⑤碧南商工会議所中小企業育成融資制度	19	300,000	2,579,500
合　　計	29	381,400	3,414,700

(3) 償却資産新規取得補助事業　26,382,100 円

（事業の目的及び概要）

市内の中小企業者が設備の近代化・省力化のため、償却資産を新規に取得した設備投資に対し補助することにより、中小企業の健全な発展に寄与することを目的とする。

（事業の成果）

件　数	総 取 得 価 格	補 助 額
163 件	3,887,821,058 円	26,382,100 円

(4) 中小企業出展料補助事業　5,731,000 円

（事業の目的及び概要）

合同企業説明会への出展による人材確保及び見本市の出展による販路拡大の支援を行うことを目的とする。

（事業の成果）

補助金の種類	件　数	補　助　額
合同企業説明会	6 件	1,005,000 円
見本市	27 件	4,726,000 円
合　　計	33 件	5,731,000 円

(5) 中小企業ＩＴ活用促進事業　400,000 円

（事業の目的及び概要）

中小企業のＩＴ化を支援することで、雇用の確保及び販路拡大並びに生産性等の向上を促進し、もって地域経済の健全な発展に資することを目的とする。

（事業の成果）

補助金の種類	件　数	補　助　額
ＩｏＴ活用補助金	0 件	0 円
インターネット求人補助金	4 件	400,000 円
電子決済機器導入補助金	0 件	0 円
ビジネスプロフィール活用補助金	0 件	0 円
合　　計	4 件	400,000 円

(6) 創業チャレンジ支援事業　3,500,000 円

（事業の目的及び概要）

市内で新たに創業する者に対し、創業に必要な初期投資の一部を補助することにより、市内商工業の振興、地域経済の活性化及び雇用の確保を図ることを目的とする。

（事業の成果）

飲食サービス業２件、美容業１件の合計３件が創業し、飲食サービス業１件が事業拡大を行った。

(7) 中小企業工場等立地促進補助事業　140,982,000 円

（事業の目的及び概要）

碧南市土地開発公社が分譲した衣浦港２号地工業用地へ進出するための初期投資額の１０％（限度額１０億円）を補助することにより、中小企業の工業用地への進出を促進し、地域経済の健全な発展並びに地域雇用の維持及び確保に資することを目的とする。

（事業の成果）

補助実績　1 件　140,982,000 円

(8) テレワーク導入支援補助事業　0 円

（事業の目的及び概要）

中小企業者が行うテレワーク導入に要する費用の一部を補助することにより、テレワーク導入を促進し、中小企業者の事業活動の継続及び働き方改革の推進による生産性向上を図ることを目的とする。

（事業の成果）

利用はなかった。

(9) 助成金申請支援補助事業　4,279,200 円

（事業の目的及び概要）

生産性の向上やテレワークの導入等を目的とした国や県その他機関が実施する助成金等を活用する市内の中小企業者を支援し、商工業の振興及び活性化に寄与することを目的とする。

（事業の成果）

補助実績　144 件　4,279,200 円

(10) 経営改善支援補助事業　15,893,400 円

（事業の目的及び概要）

新型コロナウイルス感染症の影響に対応する市内の中小企業者を総合的に支援し、中小企業者の事業活動の継続及び雇用の維持に寄与することを目的とする。

（事業の成果）

補助金の種類	件　数	補　助　額
ビジネスモデル転換補助金	31 件	3,082,800 円
感染症対策環境整備補助金	191 件	12,810,600 円
合　　計	222 件	15,893,400 円

(11) 事業継続計画（ＢＣＰ）策定支援補助事業　500,000 円

（事業の目的及び概要）

事業継続計画（ＢＣＰ）を策定又は改定する中小企業者を支援することで中小企業者の事業継続を可能とするとともに経営基盤の強化を図り、地域経済の停滞を防ぐことを目的とする。

（事業の成果）

補助実績　1 件　500,000 円

６　商工業融資事業　　予算現額　140,000,000 円（140,000,000 円）増減無
決 算 額　140,000,000 円（140,000,000 円）増減無

(1) 小規模企業等振興資金預託事業　100,000,000 円

（事業の目的及び概要）

金融機関との取引の薄い中小企業が事業運営上必要な資金を低利に借入れできるよう、愛知県制度融資に準じて預託を行う。

（事業の成果）

信用保証承諾実績

内容	件数	金額
運　転　資　金	19 件	68,700 千円
設　備　資　金	6 件	13,100 千円

運転・設備併用	4 件	19,500 千円
計	29 件	101,300 千円

(2) 商工組合中央金庫預託事業　　40,000,000 円

（事業の目的及び概要）

共同施設資金など、組合運営のための資金貸出し及び組合員の事業資金貸出しを目的とする商工組合中央金庫に預託する。

（事業の成果）

貸付実績

直接貸付分		受託代理貸付分		合計	
件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
53 件	5,126,276 千円	0 件	0 千円	53 件	5,126,276 千円

7　市内巡回バス運営事業

予算現額　44,557,000 円（63,518,000 円）29.9%減
決 算 額　44,508,766 円（58,052,166 円）23.3%減

(1) 市内巡回バス運営事業　　44,508,766 円

（事業の目的及び概要）

市内巡回バスの運行を行うことにより、高齢者、障害者等の交通弱者の利便を図るとともに、広く住民の地域社会参加を促進することを目的とする。

ア　運行コース
　中央巡回コース（オレンジ・パープル）１９．１ｋｍ
　市内外周コース（みどり・あお）　　５４．０ｋｍ

イ　運行時間　　午前６時４５分～午後６時３１分

ウ　運行回数
　中央巡回コース：オレンジ１日８便・パープル１日４便
　市内外周コース：みどり　１日５便・あお　　１日５便

（事業の成果）

ア　コース別　　（人）

中央巡回コース（オレンジ）	中央巡回コース（パープル）	市内外周コース（みどり）	市内外周コース（あお）	利用者合計
23,185	7,743	29,275	29,666	89,869

イ　月別　　（人）

４月	５月	６月	７月	８月	９月
7,645	7,637	8,019	8,063	7,698	7,025
１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
8,110	7,831	7,130	6,554	6,414	7,743
				合 計	89,869

8　ふれんどバス運行補助事業

予算現額　16,559,000 円（17,730,000 円）6.6%減
決 算 額　15,392,000 円（16,078,000 円）4.3%減

（事業の目的及び概要）

名鉄三河線（碧南駅～吉良吉田駅間）の廃止に伴い、碧南駅から吉良高校間の「ふれんどバス」運行による経常損失額を碧南市、西尾市が補助することにより、地域住民の公共交通を確保するとともに、住民の交通の利便性及び福祉の向上を図ることを目的と

する。平成３０年４月から終点を碧南駅から碧南高校まで延伸を行った。

(1) 運行ルート：碧南高校～碧南駅～吉良吉田駅～吉良高校　全長１９．８ｋｍ
　　片道所要時間　約５２分

(2) 運行日数　：原則３６５日

(3) バス停数　：２１箇所（碧南市４、西尾市９、旧一色町５、旧吉良町３）

(4) 運行料金　：全区間一律　１８歳以上２００円、１８歳未満１００円
　　（小学生未満無料）

（事業の成果）

ア　利用者数　（人）

４月	５月	６月	７月	８月	９月
24,291	23,184	23,119	20,733	18,166	20,876
１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
22,723	21,162	18,173	21,054	15,365	15,188
				合 計	244,034

イ　関係市補助額

碧南市	15,392,000 円（24.0%）運行経費
西尾市	48,744,000 円（76.0%）運行経費

９　新築住宅建設等促進補助事業　　予算現額　18,572,000 円（21,835,000 円）14.9%減
　　決 算 額　18,571,500 円（21,834,500 円）14.9%減

（事業の目的及び概要）

市内において住宅を新築または新築住宅を取得される方に対して、その費用の一部を補助することにより、住宅環境の改善、住宅建設の促進及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。

（事業の成果）

補助実績　238 件　18,571,500 円
（うち、瓦利用促進加算　39 件　2,675,900 円）

ア　補助の対象

市内に自身の居住用として、令和３年１月から１２月までに住宅を新築された方、新築住宅又は新築マンションを購入された方で、市税の未納がなく、当該住宅に住所変更し現に居住しており、碧南市建築物地震対策補助金及び碧南市民間住宅耐震改修等補助金を受けていない方。

イ　補助金額

固定資産課税台帳に記載の固定資産評価額×０．７％（上限４０万円）
＋瓦屋根面積（㎡）×６００円（上限１０万円）
※三州瓦利用促進加算として、市内に本社又は工場を有する事業者の事業所において生産された瓦を屋根材として使用したときに加算する。
※令和２年度から加算額を３００円から６００円に増額した。

１０　地域振興券発行事業

予算現額　410,683,000円（0円）皆増
決 算 額　388,193,131円（0円）皆増

（事業の目的及び概要）

コロナ禍における市民の皆様の自粛生活への協力に感謝の思いを込めて、家計支援を第一に、次いでアフターコロナを見据えた地域経済の活性化を目的とする。

(1) 名　　称　えがおと元気のしょうぶ一券
(2) 事業主体　碧南市
(3) 配布対象　令和３年９月１日現在で碧南市の住民基本台帳に記載されている方
(4) 配布額面　１人当り５，０００円（５００円券１０枚綴り）
(5) 配布方法　１１月上旬から世帯員分をまとめて世帯主宛てに日本郵便のゆうパックにて郵送
(6) 利用期間　令和３年１１月１日（月）から令和４年２月２８日（月）まで
(7) 利用店舗　市内に事業所を有し、かつ事前に振興券取扱店として登録した事業所

（事業の成果）

(1) 地域振興券発行事業業務委託　18,387,043円

地域振興券の印刷、封入封緘 、納品、告知関連物の印刷、取扱店のバックアップ関連、ホームページ運営及び取扱店募集、コールセンター運営、管理等の発行事業業務について株式会社日本旅行愛知東支店に委託をした。

ア　発行枚数　　７２８，２７０枚（７２，８２７人×１０枚）
イ　取扱店舗数　４６４店舗

(2) 地域振興券郵送業務　12,579,232円

世帯員分をまとめた地域振興券を日本郵便のゆうパックにて世帯主宛に郵送した。

ア　配達世帯　２９，６６８世帯
イ　単価　　４２４円／件
ウ　配布枚数　７２１，２３０枚（配布率　９９．０％）

(3) 地域振興券換金業務委託　1,360,000円

取扱店が獲得した地域振興券の換金受付をするための業務を愛知県中央信用組合に委託をした。

ア　換金受付　愛知県中央信用組合本店相談コーナーにおいて、令和３年１２月１日（水）から令和４年３月１１日（金）の平日９時から１６時に窓口を開設した（６８日間）。
イ　換金枚数　７０６，２０６枚（換金率　９７．９％）

(4) 地域振興券の換金に伴う取扱店に対する補助金　353,103,000円

取扱店が獲得した地域振興券の換金に伴い、補助金を交付した。

ア　補助を受けた店舗数　３９２店舗

３目　観光費	商工課	ＳＤＧｓ	11 住み続けられるまちづくりを　17 パートナーシップで目標を達成しよう
予算現額 決算額 （前年度決算額	15,391,000 円 15,157,468 円 14,355,760 円）	決算額の財源内訳	一般財源　15,157,468 円

説　明

１　観光施設維持管理事業　　予算現額　1,642,000 円（2,995,000 円）45.2%減
決 算 額　1,475,648 円（2,272,395 円）35.1%減

(1) 観光施設維持管理事業　1,475,648 円

（事業の目的及び概要）

市内の観光施設の維持管理を適切に行うことで、訪問者及び利用者の満足度の高い施設とすることを目的とする。

ア　広藤園及び名鉄新川町駅隣接トイレの光熱水費、消耗品、修繕料などの需用費　951,070 円

イ　広藤園賠償責任保険料などの役務費　3,500 円

ウ　広藤園及び名鉄新川町駅隣接公衆便所の清掃委託料　466,528 円

エ　三河安城駅掲示板の使用料及び賃借料　54,550 円

（事業の成果）

適正な維持管理を行い、観光施設を利用者に提供することができた。

２　観光行事開催事業　　予算現額　12,549,000 円（6,289,000 円）　99.5%増
決 算 額　12,481,820 円（6,205,600 円）101.1%増

(1) 観光行事開催事業　9,531,820 円

（事業の目的及び概要）

碧南３大花まつりを含む観光事業及びＰＲ事業を通じて、観光事業の振興と市の観光イメージの高揚を図り、市民福祉の向上と市内外の観光客誘致に寄与することを目的とする。

（事業の成果）

ア　碧南市観光協会へ委託し以下の事業を行った。　9,178,750 円

(ｱ) 碧南３大花まつりを開催した。

(ｲ) 観光地発掘型参加イベントとして、あんこ、かき氷、レトロぷりんの３つのスタンプラリー、碧南エール飯を実施した。

(ｳ) 国から補助を受け、碧南市が発祥の白しょうゆを活用した、観光資源の磨き上げの実証事業を実施した。

(ｴ) ホームページ、ＳＮＳ、案内看板設置による観光ＰＲを行った。

イ　西三河広域観光推進協議会負担金　353,070 円

西三河１０市町をエリアとした広域観光発展のために組織された協議会に参加した。

(2) 大浜地区観光推進事業　1,950,000 円

（事業の目的及び概要）

大浜地区のにぎわいづくりに向けた活動を行う「大浜にぎわいづくり実行委員会」に補助することで、住民主体のまちづくりを支援する。また、大浜てらまちを広く紹介する「大浜てらまち案内人の会」の活動も合わせて支援し、地域文化の継承と地域への愛着を育む。

（事業の成果）

ア　大浜にぎわいづくり実行委員会への補助　1,950,000 円

活動実績　委員会１３回開催、大浜地区の観光魅力創出にかかる事業

イ　大浜てらまち案内人の会

活動実績　定例会１２回、イベント参加等１０回、案内１１回（案内人数８０人）、レールパーク清掃活動

※第２１回大浜てらまちウォーキングは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を中止した。その代替事業として、令和２年度に作成した十カ寺分のデザイン御朱印を集めて十カ寺をめぐる、「大浜てらまち御朱印めぐり」を実施し、約１，０００人の参加者を集めることができた。

(3) 竜の子街道プロジェクト推進事業　1,000,000 円

（事業の目的及び概要）

西尾市、碧南市、半田市、常滑市の４市が連携し、共通の「醸造」を活かし、そこに「器」、「和の心をもつ観光資源」を融合させた新たな観光ルートを造成することにより、地域間の交流人口の増加や観光客の誘客促進を図る。

（事業の成果）

ア　食の回遊促進事業（グルメ旅事業）

竜の子エリアの観光施設や飲食店等と連携して、クーポンを使用した回遊性を促す事業を実施した。

イ　醸造文化ＰＲ事業（御蔵印、御蔵印帳作成）

御朱印のように、蔵元の印「御蔵印」と「御蔵印帳」を作成し、蔵元で販売することで、蔵の周遊を促す事業を実施し、４市１７蔵が参加した。

ウ　オンラインツアー造成

コロナ禍でも蔵元見学ができるオンラインツアーを造成した。

１１月２７日及び１２月１８日に実施し、２日間で３０名が参加した。

エ　その他ＰＲ活動

雑誌（おでかけ Cheek）掲載、公式 Instagram 開設、名鉄ハイキングにブース出展（１１月６、７日）など。

３　碧南市観光協会補助事業　**予算現額　500,000 円（5,413,000 円）90.8%減**
決 算 額　500,000 円（5,177,765 円）90.3%減

(1) 事務事業補助

（事業の目的及び概要）

観光事業を企画・運営する碧南市観光協会へ事業運営費を補助することにより、碧南の観光事業の振興を目的とする。

ア　会員数　１８４（令和４年３月３１日現在）

イ　碧南市観光協会運営費補助事業　500,000 円

（事業の成果）

観光協会の運営が円滑かつ効率的に行えるよう支援を行った。

４　へきなん優良みやげ推奨品事業　**予算現額　700,000円（700,000円）増減無**
決 算 額　700,000円（700,000円）増減無

（事業の目的及び概要）

市と碧南商工会議所と共催で市内の商品を「へきなん優良みやげ推奨品」として認定（期間２年間）し、広く宣伝紹介するとともに、紹介パンフレットを作成配布し、碧南の名産・特産品としてＰＲすることにより産業と観光事業の活性化を図ることを目的とする。

（事業の成果）

(1) 優良みやげ認定数

５３商品（２９事業所）（令和４年３月３１日現在）

(2) 展示コーナーの設置

ドン・キホーテＵＮＹ碧南店、ヤマナカアルテ碧南店、あおいパーク、碧南商工会議所

１目　土木総務費	土木港湾課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	136,093,000 円 133,207,402 円 129,270,621 円）	決算額の 財源内訳	県支出金　435,000 円 一般財源　132,772,402 円

説　　明

１　土木事務管理事業　　**予算現額　136,093,000 円（136,573,000 円）0.4%減**
決 算 額　133,207,402 円（129,270,621 円）3.0%増

一般職人件費（１６人）　131,382,442 円

１目　道路橋梁総務費	土木港湾課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	17,233,000 円 15,319,796 円 14,853,982 円）	決算額の財源内訳	一般財源　15,319,796 円

説　明

１　橋梁等維持管理事業　　**予算現額　1,481,000 円（1,762,000 円）15.9%減**
決 算 額　1,426,796 円（1,543,982 円）　7.6%減

２　道路台帳更新事業　　**予算現額　15,752,000 円（13,480,000 円）16.9%増**
決 算 額　13,893,000 円（13,310,000 円）　4.4%増

（事業目的及び概要）

道路法第２８条に規定する調書を策定するための経費である。

工事等による道路形態の変更に伴い、デジタル化された道路台帳現況平面図の修正・加除を行うことにより、道路台帳及び道路台帳図の更新を行った。

道路台帳更新業務委託　13,453,000 円

現況平面図の修正　5.987km
道路台帳の加除・更新　一式
告示資料・製本作成　一式
市街化・調整区域別及びＤＩＤ集計表作成　一式
境界立会データ入力　一式
道路台帳管理システムセットアップ　一式
道路図面（１/１０００）製本　１セット
道路台帳調書　一式

（事業の成果）

碧南市内の道路の状況を適正に把握・管理でき、住民サービスの向上を図るべく、窓口業務の効率化が図れた。

２目　道路維持費	土木港湾課	ＳＤＧｓ	
予算現額　105,616,000 円 決算額　100,300,480 円 （前年度決算額　98,850,102 円）		決算額の財源内訳	その他特財　32,544,826 円 一般財源　67,755,654 円

説　明

１　道路維持管理事業　　予算現額　105,616,000 円（105,824,000 円）0.2%減
決 算 額　100,300,480 円（ 98,850,102 円）1.5%増

（事業目的及び概要）

市内一円の道路補修、側溝清掃業務及び側溝残土の処理、道路敷地の除草業務、道路の清掃業務の委託及び工事を行うものである。

＜令和３年度実績＞

(1) 委託事業

ア　道路補修	70 件	22,885,830 円
イ　側溝清掃	36 件	5,471,400 円
ウ　道路除草・路面清掃	21 件	29,885,900 円
エ　雪氷対策	0 件	0 円
計	127 件	58,243,130 円

(2) 工事請負

ア　道路補修	45 件	14,639,900 円
イ　側溝改良	6 件	4,041,400 円
ウ　舗装補修	20 件	9,343,400 円
エ　交通安全施設設置及び補修	28 件	13,697,420 円
計	99 件	41,722,120 円

(3) 原材料

常温合材	140 袋	242,000 円

（事業の成果）

市内一円の道路維持、交通安全及びまちの美化に寄与した。

３目　道路新設改良費	土木港湾課	ＳＤＧｓ	
予算現額 486,893,000 円 決算額 371,738,165 円 （前年度決算額 337,716,562 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 75,199,000 円 県支出金 7,909,836 円 その他特財 142,696,440 円 一般財源 145,932,889 円

説　明

１　生活道路整備事業　　予算現額　195,383,000 円（137,698,000 円）41.9%増
決 算 額　142,388,980 円（ 99,703,795 円）42.8%増

（事業目的及び概要）

市内一円の生活道路整備のため、側溝、舗装等の新設改良工事のほか、これらに関連する測量、分筆、用地の購入等を実施し、市民の生活基盤の安定を図るものである。

(1) 委託事業				
ア　分筆測量登記等業務委託			4 件	924,604 円
イ　不動産時点修正業務委託			1 件	44,000 円
ウ　公共用地境界確認業務委託			15 件	760,760 円
エ　物件補償再調査業務委託			1 件	1,364,000 円
オ　表題登記業務委託			3 件	390,431 円
カ　地図訂正測量業務委託			1 件	743,880 円
キ　その他（後退用地測量等）			2 件	833,891 円
計			27 件	5,061,566 円
(2) 工事請負				
ア　側溝改良工事			9 件	35,382,800 円
イ　道路改良工事			1 件	8,635,000 円
ウ　舗装改良工事			3 件	17,229,500 円
計			13 件	61,247,300 円
（令和４年度へ繰越				45,498,000 円）
(3) 公有財産購入	4 件	5 筆	82.98 ㎡	3,926,735 円
(4) 負担金（公共下水道等）			2 件	34,964,000 円
(5) 補償費				
ア　物件等補償費			1 件	33,679,633 円
イ　電柱等移設費			5 件	3,275,666 円
ウ　土地改良区決済金等			3 件	4,170 円
計			9 件	36,959,469 円

（事業の成果）

委託事業及び公有財産購入により市道の権原取得をするとともに、側溝・舗装の改良工事を施工した。このことにより、地区や市民からの要望への対応及び市内一円の交通安全及びまちの美化に寄与した。

２　生活道路整備事業（繰越明許費）　予算現額　16,309,000円（36,901,000円）55.8%減
決 算 額　13,164,400円（33,024,400円）60.1%減

（事業目的及び概要）

市内一円の生活道路整備のため、側溝、舗装等の新設改良工事を実施し、市民の生活基盤の安定を図るものである。

(1) 工事施工

ア 側溝改良工事	3件	13,164,400円
計	3件	13,164,400円

（事業の成果）

側溝・舗装の改良工事を施工したことにより、地区や市民からの要望への対応及び市内一円の交通安全及びまちの美化に寄与した。

３　主要道路整備事業　予算現額　98,775,000円（121,358,000円）18.6%減
決 算 額　70,601,298円（121,077,735円）41.7%減

長田橋橋梁改修事業

（事業目的及び概要）

長田橋は、一級市道長田橋柿池線に架かる昭和４５年に築造された橋梁であるが、老朽化が著しく改築が必要である。現在、二級河川長田川は、県の河川整備計画に基づき、堤防の改修が進められており、市と県で一体となって事業を推進するため、河川事業の堤防改修に合わせて、長田橋の架け替えを行うものであり、主に愛知県に対する負担金を負担するものである。

＜全体計画＞

工事延長　L=184.2m
橋長　L= 36.8m
道路概要　計画幅員11.5m（現況幅員7.0m）

＜令和３年度実績＞

(1) 土地等賃借料

仮橋道路賃借料	1件	430,380円

(2) 負担金

仮橋（仮設道路工・旧橋上部撤去工）等負担金	2件	70,170,918円

（事業の成果）

二級河川長田川改修工事に伴う長田橋の改築工事により、仮設道路が完成した。

４　緊急輸送道路対策事業　予算現額　84,800,000円（69,600,000円）21.8%増
決 算 額　59,714,600円（32,597,900円）83.2%増

（事業目的及び概要）

本事業は、市内の幹線道路において、舗装が老朽化している路線を計画的かつ効率的に改良することにより、道路の安全性、快適性及び耐久性の向上を図るものである。

＜令和３年度実績＞

(1) 工事請負

市道港南１号線舗装改良工事	3件	59,714,600円
（令和４年度へ繰越		24,800,000円）

（事業の成果）

舗装改良工事を実施することにより、道路機能の向上が図れた。

５　緊急輸送道路対策事業（繰越明許費）　**予算現額　36,100,000円（0円）皆増**
決 算 額　35,175,300円（0円）皆増

（事業目的及び概要）

本事業は、市内の幹線道路において、舗装が老朽化している路線を計画的かつ効率的に改良することにより、道路の安全性、快適性及び耐久性の向上を図るものである。

＜令和３年度実績＞

(1) 工事請負

市道港南１号線舗装改良工事	2件	35,175,300円

（事業の成果）

舗装改良工事を実施することにより、道路機能の向上が図れた。

６　狭あい道路整備促進事業　**予算現額　55,526,000円（54,950,000円）1.0%増**
決 算 額　50,693,587円（51,312,732円）1.2%減

(1) 狭あい道路整備促進事業

（事業目的及び概要）

狭あい道路（幅員４メートル未満の道路）の拡幅整備に対する支援を行い、安全な住宅市街地の形成を図る。測量及び分筆登記業務委託、舗装工事、後退用地の買収及び工作物等撤去費用の補助

ア 分筆測量登記等業務委託			41件	17,640,769円
イ 後退用地舗装工事			20件	7,011,400円
ウ 後退用地側溝改良工事			1件	1,969,000円
エ 公有財産購入費	26件	34筆	314.12㎡	12,660,518円
オ 工作物等撤去費用の補助			11件	1,030,000円

（事業の成果）

ア 寄附	60筆	面積	611.94㎡	延長	699.697m
イ 買収	34筆	面積	314.12㎡	延長	350.474m
計	94筆	面積	926.06㎡	延長	1,050.171m

(2) 地籍調査事業

（事業目的及び概要）

令和３年度から令和６年度にかけて塩浜町地区において、南海トラフ地震等による浸水想定区域に指定されていることから、防災対策の一環として一筆地ごとの境界の位置や面積を測量する調査。

（事業の成果）

登記簿等から塩浜町の公図に所有者や地積、地目等を記載する調査素図や調査一覧表、地籍調査票を作成した。また、一筆地測量で必要な基準点を設置した。

ア　都市再生地籍調査業務委託　1件　10,230,000円

４目　橋梁維持費	土木港湾課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	47,783,000 円 28,880,500 円 27,810,933 円）	決算額の財源内訳	国庫支出金　13,750,000 円 その他特財　14,900,000 円 一般財源　230,500 円

説　明

１　橋梁長寿命化対策事業　　予算現額　47,783,000 円（42,480,000 円）12.5%増
決 算 額　28,880,500 円（27,810,933 円）　3.8%増

（事業目的及び概要）

碧南市が管理する橋梁は、現在１８８橋あり、道路交通の安全性を確保する上で、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋梁の長寿命化によるコスト縮減を図る目的として、平成２６年７月の道路の維持補修に関する国土交通省令・告示に基づき１８８橋について、５年に１回の頻度で点検を実施している。

この点検結果を受け、道路を構成する各橋梁の変状状況の調査、健全性の把握、計画的な修繕を着実に進め、橋梁の長寿命化と修繕費等の縮減・平準化を図りつつ、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するものである。

＜令和３年度実績＞

(1) 委託事業

ア　雨池橋始め３橋修繕設計業務委託	１式	7,700,000 円

(2) 工事請負

ア　上源氏橋修繕工事	１式	1,831,500 円
イ　雨池橋修繕工事	１式	19,349,000 円
	計	21,180,500 円
（令和４年度へ繰越		15,631,000 円）

（事業の成果）

橋梁修繕設計及び修繕工事を実施し、道路橋の適正な維持管理に努めた。

１目　河川総務費	土木港湾課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	5,079,000 円 4,427,983 円 6,704,290 円）	決算額の財源内訳	県支出金　292,000 円 その他特財　29,300 円 一般財源　4,106,683 円

説　明

１　河川事務管理事業　　**予算現額　409,000 円（360,000 円）13.6%増**
決 算 額　149,512 円（341,586 円）56.2%減

２　河川維持管理事業　　**予算現額　4,420,000 円（5,739,000 円）23.0%減**
決 算 額　4,228,605 円（5,571,917 円）24.1%減

（事業目的及び概要）

市内の準用河川（沢渡川・古江川・堀川・八村川）の除草等を実施し、適切な河川の維持管理に努める。

＜令和３年度実績＞

(1) 委託事業

ア　河川除草業務委託（沢渡川・古江川・堀川）　１件　1,980,000 円
イ　河川清掃委託（堀川）　１件　484,000 円
ウ　水門・樋門操作委託料（新川樋門）等　３件　409,700 円
エ　除塵機等ゴミ片付け清掃委託　２件　73,578 円

(2) 工事請負

ア　堀川改修工事　１件　1,261,700 円

（事業の成果）

準用河川の除草、清掃及び施設の補修を行い、適切な河川の維持管理に努めた。

３　堀川特定外来生物スパルティナ属対策事業
予算現額　250,000 円（5,600,000 円）95.5%減
決 算 額　49,866 円（　790,787 円）93.7%減

（事業目的及び概要）

堀川において、平成 30 年 12 月に特定外来生物に指定されているスパルティナ属が生息していることが確認された。堀川のほか周辺河川や他市へ広がる可能性も危惧されることから、拡散防止と根絶を図りつつ、持続的な生態系の貢献のために防除対策に取組むものである。

（事業の成果）

令和元年度に駆除・保管したスパルティナ属の枯死を確認し、処分を行い、当初確認した箇所の防除は完了した。

令和２年度及び令和３年度においても周辺で新たな生息が確認されたため、職員にて駆除を行い、拡散の防止に努めた。

今後も再生や周辺での新たな生息の可能性があるため、継続的な経過観察を行っている。

１目　港湾管理費	土木港湾課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を　9 産業と技術革新の基盤をつくろう
予算現額 決算額 （前年度決算額	38,132,000 円 31,228,521 円 17,741,334 円）	決算額の財源内訳	県支出金　511,000 円 一般財源　30,717,521 円

説　明

１　港湾事務管理事業　　**予算現額　1,991,000 円（2,296,000 円）13.3%減**
決 算 額　1,974,660 円（2,235,950 円）11.7%減

２　漁港清掃事業　　**予算現額　750,000 円　（528,000 円）42.0%増**
決 算 額　748,000 円　（527,200 円）41.9%増

（事業目的及び概要）
蜆川漁港内の漂流物等の清掃や沈廃船の処理を行い、漁港利用者の安全性の確保と船舶の安全航行を図るものである。
＜令和３年度実績＞
(1) 委託事業
ア　廃船処理業務委託等　３件　748,000 円
（事業の成果）
廃船の処理を行い、漁港の適切な維持管理に努めた。

３　港湾施設維持管理事業　　**予算現額　2,391,000 円（4,498,000 円）46.8%減**
決 算 額　2,147,473 円（4,178,184 円）48.6%減

（事業目的及び概要）
衣浦港中央ふ頭東地区に設置したボードウォーク等港湾施設の適正な維持管理に努め、施設の安全性、快適性を確保するものである。
＜令和３年度実績＞
(1) 需　用　費
ア　照明灯用タイムスイッチ等　３件　38,740 円
(2) 修　繕　料
ア　ボードウォーク板材修繕　１件　399,300 円
(3) 工事請負費
ア　ボードウォーク照明灯改修工事　１件　1,265,000 円
（事業の成果）
ボードウォークのデッキ修繕、ボードウォーク及びポートルネッサンスの照明灯等の改修を実施し、適切な維持管理に努めた。

４　港湾施設老朽化対策事業　　**予算現額　9,200,000 円（34,600,000 円）73.4%減**
決 算 額　2,560,000 円（10,800,000 円）76.3%減

（事業目的及び概要）
老朽化による性能及び機能が低下している港湾施設（護岸）等について、必要な改修を実施し、機能回復を図るものである。

＜令和３年度実績＞

(1) 工事請負費

ア　港南緑地陥没修繕　１件　1,760,000 円

イ　港南緑地護岸修繕工事（前払金）　１件　800,000 円

（令和４年度へ繰越　6,640,000 円）

５　港湾施設老朽化対策事業（繰越明許費）　**予算現額　23,800,000 円（0 円）皆増**

決 算 額　23,798,388 円（0 円）皆増

（事業目的及び概要）

老朽化による性能及び機能が低下している港湾施設（護岸）等について、必要な改修を実施し、機能回復を図るものである。

＜令和３年度実績＞

(1) 工事請負費

ア　港南緑地護岸修繕工事　１件　23,749,900 円

(2) 負担金

ア　土砂投棄料負担金　１件　48,488 円

１目　都市計画総務費	都市計画課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	323,191,000 円 282,592,807 円 201,039,299 円）	決算額の財源内訳	県支出金　35,260,000 円 その他特財　153,256,800 円 一般財源　94,076,007 円

説　明

１　都市計画事務管理事業　　**予算現額　58,177,000円（57,770,000円）0.7%増**
決 算 額　56,095,327円（56,078,460円）0.0%増

(1) 一般職人件費（６人）　55,637,575円
(2) 都市計画事務管理事業　457,752円

２　都市計画審議会運営事業　　**予算現額　294,000円（294,000円）　増減無**
決 算 額　70,000円（189,000円）63.0%減

（事業の目的及び概要）
都市計画に関する事項を審議するために開催する都市計画審議会の運営に要する経費である。
委員報酬　10 人　　70,000 円

区分	開催日	議案名	出席人数
第１回	９月３０日	西三河都市計画生産緑地地区の変更（案）（碧南市決定）について 特定生産緑地の指定について	１２人

３　碧南中央駅公共駐車場等維持管理事業
予算現額　9,634,000円（9,922,000円）2.9%減
決 算 額　9,137,514円（8,915,316円）2.5%増

（事業の目的及び概要）
碧南中央駅公共駐車場及び駅前広場等の維持管理に要する経費である。
(1) 公共駐車場維持管理事業　6,157,821 円
碧南中央駅公共駐車場及び、同駐車場内公衆便所等の維持管理経費
(2) 駅前広場等維持管理事業　2,979,693 円
名鉄碧南駅西駅前広場、名鉄碧南中央駅前広場、名鉄新川町駅西駅前広場及びポケットパークの維持管理経費
（事業の成果）
碧南中央駅公共駐車場の適切な運営と維持管理、駅前広場等の適切な維持管理に努めた。

４　広域幹線道路推進事業　　**予算現額　367,000円（501,000円）26.7%減**
決 算 額　177,000円（157,000円）12.7%増

（事業の目的及び概要）
名浜道路を始め広域幹線道路の事業促進を図る協議会への負担金等の経費である。
（事業の成果）
名浜道路について、国・県などへの要望活動の実施等事業促進に取組んだ。衣浦豊田道

路については、国道247号（産業道路）の４車線化工事が着実に進められた。

５　都市計画決定業務委託事業　　**予算現額　3,367,000円（23,376,000円）85.6%減**
決 算 額　2,867,700円（21,461,000円）86.6%減

（事業の目的及び概要）

都市計画の立案において重要な調査として位置付けられている都市計画の基礎調査や都市計画の変更に必要な図書の作成等を行うものである。

都市計画基礎調査業務委託	1,870,000円
生産緑地都市計画変更図書作成業務委託	499,400円
特定生産緑地地区図面作成及びデータ作成業務委託	498,300円

（事業の成果）

都市計画法第６条に基づき、県と市町村が互いに協力して調査を行い、都市計画の基礎資料とすることができた。

６　景観事業　　**予算現額　184,000円（121,000円）52.1%増**
決 算 額　466円（ 48,000円）99.0%減

（事業の目的及び概要）

碧南市の景観を守り、育てることにより、碧南の景色が持つまちの個性や特徴を将来に残し、持続可能な景色づくりを推進するものである。

碧南市景観条例制定（令和３年７月１日施行）

碧南市景色づくり計画（碧南市景観計画）策定（令和３年７月１日告示）

（事業の成果）

景観条例の制定とともに、景観法に基づく景観計画を策定した。

７　北部工業地整備事業　**予算現額　251,168,000円（99,867,000円）151.5%増**
決 算 額　214,244,800円（84,190,523円）154.5%増

（事業の目的及び概要）

市内企業の流出防止や事業拡大、並びに新企業の誘致により、安定した雇用の創出を図るとともに、市街化区域の住工混在地において、住宅地の純化を図るものである。

市道雁道１号線道路改良工事	133,259,500円
北部工業地排水管整備工事（第１工区）	79,731,300円
北部工業地農業用水管布設替工事	1,254,000円

（事業の成果）

企業の進出に合わせた道路整備（市道雁道１号線）を行うことができた。

２目　土地区画整理費	都市整備課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	40,421,000 円 21,521,156 円 25,663,580 円）	決算額の財源内訳	その他特財　167,563 円 一般財源　21,353,593 円

説　明

１　区画整理事務管理事業　　予算現額　21,864,000 円（29,900,000 円）26.9%減
決 算 額　20,316,156 円（21,648,580 円）　6.2%減

(1) 一般職人件費（２人）　20,167,127 円
(2) 区画整理事務管理事業　149,029 円

２　碧南伊勢土地区画整理事業補助事業　予算現額　2,257,000 円（2,750,000 円）17.9%減
決 算 額　1,106,000 円（2,750,000 円）59.8%減

（事業の目的及び概要）
健全な市街地の形成と公共施設の整備を促進するため、碧南市土地区画整理事業助成規程に基づき、碧南伊勢土地区画整理組合へ事業費を補助するものである。
・事業面積　10.67ha
・権利者数　権利者 133 名、組合員 157 名（令和３年度末現在）
（事業の成果）
整地工事及び道路工事を実施し、適切に事業の進捗を図ることができた。
・事業進捗率　88.9%（令和３年度末現在）

３　区画整理地区内舗装整備事業　予算現額　16,300,000 円（1,265,000 円）1,188.5%増
決 算 額　99,000 円（1,265,000 円）　92.2%減

（事業の目的及び概要）
碧南伊勢土地区画整理事業の進捗に合わせて、施行地区内道路の舗装等を整備するものである。

名　称	内　容	金　額（円）
区画線設置工事	区画線工　「速度落せ」2 箇所	99,000

（事業の成果）
補償契約に未同意の権利者の土地に計画されている道路の舗装工事は実施することができなかったが、区画線設置工事を実施し道路交通の安全性を向上させることができた。
・事業進捗率　83.8%（令和３年度末現在）

３目　街路事業費	都市計画課	ＳＤＧｓ	9 11
予算現額 338,355,000 円 決算額 318,956,068 円 （前年度決算額 289,659,743 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 32,800,000 円 県支出金 86,750,000 円 その他特財 154,351,047 円 一般財源 45,055,021 円

説　明

１　街路維持管理事業　　予算現額　1,309,000 円（1,309,000 円）　増減無
決 算 額　1,302,400 円（　888,800 円）46.5%増

（事業の目的及び概要）

都市計画街路等の維持管理に要する経費である。

街路施設修繕	３件	433,400円
除草清掃等	１件	374,000円
街路施設改良	１件	495,000円

（事業の成果）

都市計画課が所管する街路施設、街路事業用地など都市計画施設の適切な維持管理に努めることができた。

２　都市計画道路関連整備事業　　予算現額　220,140,000円（181,264,000円）21.4%増
決 算 額　203,424,526円（166,402,139円）22.2%増

（事業の目的及び概要）

都市計画道路事業に関連する事業を実施し、交通の円滑化、歩行者の安全、並びに景観形成を含む周辺環境の向上を図るものである。

(1) 国県道関連整備事業		609,183円	
国道247号交通量調査等	2件		609,183円
(2) （都）碧南駅前線整備事業		202,815,343円	
（都）碧南駅前線　用地取得	3件		38,371,319円
（都）碧南駅前線　物件補償	7件		163,624,124円
下水道取付管工事負担金	3件		567,000円

（事業の成果）

（都）碧南駅前線の用地取得及び物件補償を行い、事業進捗を図ることができた。

３　駅周辺環境整備事業　　予算現額　116,906,000円（60,118,000円）　94.5%増
決 算 額　114,229,142円（45,998,080円）148.3%増

（事業の目的及び概要）

名古屋鉄道株式会社が行う碧南駅の駅舎建替えに伴い、駅舎跡地等を活用して駅前広場の拡張整備を行うものである。

不動産鑑定評価業務委託	473,000円
碧南駅南駐輪場土地賃借料	814,900円
碧南駅西駅前広場整備工事（第３工区）	32,641,400円
碧南駅北駐輪場改良工事	2,849,000円

碧南駅西駅前広場整備事業用地購入　77,420,065円

（事業の成果）

駅前広場のバスレーンと駐輪場の整備を行い、駅利用者の利便性の向上を図ることができた。

４目　都市下水路費	下水道課 行政課	ＳＤＧｓ	6 安全な水とトイレを世界中に　11 住み続けられるまちづくりを　14 海の豊かさを守ろう
予算現額　1,740,577,000 円 決算額　1,736,212,833 円 （前年度決算額　1,816,715,732 円）		決算額の財源内訳	一般財源　1,736,212,833 円

説　明

１　都市下水事務管理事業　　**予算現額　9,817,000 円（10,036,000 円）2.2%減**
決 算 額　9,365,494 円（ 9,306,690 円）0.6%増

（1）一般職人件費（１人）　9,238,243 円

２　都市下水路維持管理事業　　**予算現額　22,123,000 円（23,280,000 円）　5.0%減**
決 算 額　20,670,639 円（23,231,382 円）11.0%減

（事業の目的及び概要）

雨水ポンプ場及び排水路の維持管理に要する経費である。

（1）ポンプ場維持管理事業　818,939 円

主な内容		金額
燃料費	軽油	29,168 円
光熱水費	電気料、上下水道使用料	470,091 円
役務費	保険料	1,560 円
委託料	自家用電気工作物保安管理業務委託	318,120 円

（2）水路維持管理事業　19,851,700 円

主な内容		金額
委託料	水路清掃委託　始め 12 件	17,128,100 円
工事請負費	水路修繕工事　始め 10 件	2,723,600 円

（事業の成果）

雨水ポンプ場及び排水路を適切に維持管理し、降雨時の良好な雨水排除に寄与した。

３　水路整備事業　　**予算現額　9,500,000 円（11,900,000 円）20.2%減**
決 算 額　8,156,500 円（ 8,629,960 円）　5.5%減

（事業の目的及び概要）

幹線水路に接続する支線水路の整備及び老朽化水路の改修を実施し、台風や大雨時における雨水を良好に排除するものである。

（1）水路整備事業　8,156,500 円

内容		金額
委託料	雨水管路施設調査業務委託	313,500 円
工事請負費	縄手町水路改良工事　始め 13 件	7,843,000 円

（事業の成果）

幹線水路へ繋がる排水施設の整備及び老朽化した水路の改修を実施し、降雨時の良好な雨水排除に寄与した。

４　水路整備事業（繰越明許費）　**予算現額　2,600,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　2,188,100 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）

老朽化した水路の改修を実施し、台風や大雨時における雨水を良好に排除するものである。

(1) 水路整備事業(繰越明許費)　2,188,100 円

内	容	金　額
工事請負費	新川町水路改良工事	2,188,100 円

（事業の成果）

老朽化した水路の改修を実施し、降雨時の良好な雨水排除に寄与した。

５　ポンプ場設備改修事業　**予算現額　4,600,000 円（16,500,000 円）72.1%減**
決 算 額　3,895,100 円（15,198,700 円）74.4%減

（事業の目的及び概要）

雨水ポンプ場の維持管理を適正に行うため、ポンプ場施設の更新を計画的に実施するものである。

(1) ポンプ場設備改修事業　3,895,100 円

内	容	金　額
工事請負費	新川ポンプ場屋根防水改修工事	3,895,100 円

（事業の成果）

新川ポンプの屋根防水工事を実施し、下水道施設の適正な管理をすることができた。

６　下水道事業会計繰出事業　**予算現額　1,691,937,000 円（1,760,349,000 円）3.9%減**
決 算 額　1,691,937,000 円（1,760,349,000 円）3.9%減

（事業の目的及び概要）

下水道事業会計への繰り出しにより、公共下水道事業の推進を図るものである。

（事業の成果）

公共下水道の整備として、面整備を 37.3ha 行い、整備済み面積は 1,342.2ha、整備率は約 83.3%となった。また、浸水対策として、西端地区の雨水管渠工事を実施し、着実な進捗を図ることができた。

５目　公園緑地費	都市整備課	ＳＤＧｓ	
予算現額　520,696,000 円 決算額　497,843,592 円 （前年度決算額　661,860,170 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　17,500,000 円 県支出金　9,799,000 円 その他特財　58,122,856 円 一般財源　412,421,736 円

説　明

１　公園緑地事務管理事業　　予算現額　77,772,000 円（66,414,000 円）17.1%増
決 算 額　72,494,461 円（63,435,787 円）14.3%増

(1) 一般職人件費（８人）　71,934,133 円
(2) 公園緑地事務管理事業　560,328 円

２　公園施設維持管理事業　　予算現額　325,419,000 円（319,638,000 円）1.8%増
決 算 額　320,769,642 円（305,500,416 円）5.0%増

(1) 公園施設維持管理事業　264,380,242 円

（事業の目的及び概要）

市内の公園緑地等の清掃、除草、樹木の剪定等を行うものであり、主なものは次表のとおりである。

名　称	数　量	金　額（円）
電気料及び上下水道料	－	29,016,078
都市公園等修繕	102 件	13,939,079
都市公園等管理委託（長期継続契約等）	205 箇所	155,315,900
児童遊園等管理委託	41 箇所	4,127,900
緩衝緑地維持管理委託	1 箇所	7,510,800
都市公園等清掃業務委託	6 箇所	2,800,720
都市公園等トイレ清掃業務委託	64 箇所	10,643,639
都市公園等遊具施設保守点検委託	105 箇所	3,916,000
フラワーポット等植栽管理委託	28 箇所	1,041,700
砂場清掃委託	55 箇所	2,272,600
剪定枝チップ化委託	500 ㎥	5,548,400
水景施設保守点検委託	7 箇所	5,277,800
その他委託	－	22,969,626

（事業の成果）

公園緑地等の美化に努め、市民からの要望や苦情に迅速に対応することができた。

(2) 花しょうぶ維持管理事業　14,387,000 円

（事業の目的及び概要）

油ヶ渕遊園地・花しょうぶ園の維持管理及び花しょうぶ株の無料配布を行うものである。

名　称	内　容	金　額（円）
花しょうぶ維持管理委託	植替え 4,152 株、除草 24,591 ㎡、施肥 3 回等	14,387,000

（事業の成果）

油ヶ渕遊園地・花しょうぶ園の適切な維持管理を行い、花しょうぶの育成促進と良好な開花を実現することができた。また、棚尾公民館始め６公共施設で花しょうぶ株の無料配布を実施した。

(3)公園施設長寿命化対策事業　40,351,300 円

(事業の目的及び概要)

安心・安全な利用環境を維持するため、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設、遊具の更新等を行うものである。

ア　委託料　2,695,000 円

名　称	内　容	金　額（円）
明石公園橋梁点検業務委託	橋梁点検 5 橋	2,695,000

イ　工事請負費　37,656,300 円

名　称	内　容	金　額（円）
公園遊具更新工事	道場山西公園始め 3 公園　遊具設置 12 基	19,735,100
臨海公園園路舗装改修工事	舗装工 1,673 ㎡、カラー塗装 1,953 ㎡	17,921,200

(事業の成果)

公園内の老朽化した施設、遊具の更新等を行い、安全に利用できる環境を創出した。

(4) 公共施設トイレ美化推進事業　1,651,100 円

(事業の目的及び概要)

公園施設のトイレの利便性や快適性の向上を図るため、老朽化したトイレ設備を改修するものである。

名　称	内　容	金　額（円）
港南緑地トイレ改修工事	塗装工（天井、壁、床等）1 式、多目的トイレ扉修繕 1 式	1,651,100

(事業の成果)

トイレ設備の改修により、利用環境の向上を図ることができた。

３　緑化推進啓発事業

予算現額　25,946,000 円（17,994,000 円）44.2%増
決 算 額　23,438,433 円（12,335,235 円）90.0%増

(事業の目的及び概要)

緑のまちづくりを推進し、緑化啓発を図るものである。

ア　委託料　7,596,600 円

名　称	内　容	金　額（円）
前浜緑地松林薬剤樹幹注入委託	薬剤樹幹注入 1,762 本	7,257,800

イ　補助金　15,841,833 円

事　業　名	内　容	金　額（円）
緑化保全事業	保存樹木 6 本、保存樹林 28 箇所・88,600 ㎡の保全	901,000
公園等環境美化事業	公園等愛護会 37 団体が 30 箇所の清掃等を実施	5,141,833
都市緑化推進事業	市内民有地の緑化等 6 件	9,799,000

(事業の成果)

保存樹木や保存樹林の保全及び環境美化活動への地域住民の参加が図られ、緑化啓発に結びついた。

４　緑花推進基金積立事業

予算現額　499,000 円（571,000 円）12.6%減
決 算 額　440,227 円（570,862 円）22.9%減

(事業の目的及び概要)

碧南市緑花推進基金へ利子等を積立てるものである。

項　　目	金　額（円）
令和２年度末基金残高	341,261,141
令和３年度積立額	440,227
令和３年度末取崩額	26,817,780
令和３年度末基金残高	314,883,588

（事業の成果）

令和３年度は、基金利子４４万円余を積立てた。

５　街区公園事業

予算現額　1,000,000 円（38,335,000 円）97.4%減
決 算 額　893,200 円（37,345,100 円）97.6%減

（事業の目的及び概要）

港南緑地の利用促進と地域の活性化を図るために整備した碧南スケートボードパークの適切な維持管理に努め、破損したセクションの修繕を行うものである。

名　　称	内　　容	金　額（円）
碧南スケートボードパーク修繕	コンクリートセクション修繕１式	893,200

（事業の成果）

修繕の実施により、利用者に良好な施設を提供することができた。

６　公園緑地費臨時事業

予算現額　12,007,000 円（42,931,000 円）72.0%減
決 算 額　9,909,900 円（37,481,600 円）73.6%減

（事業の目的及び概要）

公園緑地に関する施設の整備等を行うものであり、主なものは次表のとおりである。

ア　委託料　5,687,000 円

名　　称	内　　容	金　額（円）
公園台帳作成業務委託	台帳作成（伊勢町公園、霞浦公園） 台帳更新（碧南レールパーク、港南緑地）	5,687,000

イ　工事請負費　4,222,900 円

事　業　名	内　　容	金　額（円）
水族館西交差点信号機移設工事	信号機移設 １式	3,723,500

（事業の成果）

整備が完了した公園の台帳を作成することができた。また、国道２４７号４車線化事業に合わせ信号機の移設等を行い、隣接する臨海公園の利用環境を維持することができた。

７　地区公園事業

予算現額　78,053,000 円（78,583,000 円）0.7%減
決 算 額　69,897,729 円（76,786,270 円）9.0%減

(1) 明石公園指定管理事業　38,212,749 円

（事業目的及び概要）

民間事業者の創意工夫によるサービスの提供と安心・安全に利用できる環境を創出し、更なる利用促進を図るため、指定管理による管理運営を行うものである。

（事業の成果）

ア　明石公園遊具利用者数

利用促進事業等の取組みにより、年間の総利用者数が前年度に比べ増加し、目標数１００万人回を大きく上回ることができた。

項　　目	実　　績
令和２年度利用者数	928,509 人回
令和３年度利用者数	1,126,282 人回
前年度対比	21.3%増

イ　主なイベント

催　事　名	開　催　日	主　な　内　容
大道芸パフォーマンスショー	4/3(土)	大道芸パフォーマンスショー
ゴールデンウィーク特別イベント	5/1(土)～5/5(水)	ちびっこ縁日
ふれあい動物園	6/6(日)	移動動物園
キッチンカー大集合	7/3(土)～7/4(日)	キッチンカーの出店
やとみの金魚すくって大作戦	7/10(土)	金魚すくい
ベビーＤＡＹ	8/1(日)、3/6(日)	子供向け体験型イベント
ハロウィンイベント	10/9(土)～10/31(日)	クイズラリー、メイク体験＆ダンスステージ
3,500 万人達成記念行事	11/14(日)	記念品贈呈
明石公園マルシェ	11/28(日)	キッチンカーの出店
クリスマスイベント	12/18(土)～12/26(日)	クリスマスフォトスポット、碧南市のゆるキャラ・クリスマスパーティー
明石公園のお正月	1/2(日)～1/15(土)	大道芸、キャラクターショー

ウ　主な施設整備

事　業　名	実　施　時　期	内　　容
防犯カメラ設置	１月	園内及び駐車場　各１台

エ　その他

事　業　名	実　施　時　期	内　　容
観覧車ゴンドラのラッピング	２月	観覧車のゴンドラ１台に障害者芸術作品をラッピング

(2) 指定管理者審査委員会運営事業　　91,000 円

(事業の目的及び概要)

明石公園指定管理者審査委員会の運営を行うものである。

(事業の成果)

明石公園指定管理者審査委員会を２回開催し、前年度の事業計画及び次年度の管理運営計画などについて審議した。

(3) 明石公園整備事業　　31,593,980 円

(事業の目的及び概要)

明石公園の利用促進を図るため、施設の整備及び更新等を行うものである。

ア　委託料　　12,034,000 円

名　　称	内　　容	金　額（円）
明石公園大型遊具保守点検及び法定検査等委託	大型遊具保守点検 3 回、法定検査 1 回、おとぎ列車駆動モーター交換・超音波探傷検査 1 式、観覧車ギヤードモーター交換 1 式	12,034,000

イ　工事請負費　　15,204,200 円

名　　称	内　　容	金　額（円）
明石公園水辺広場撤去等工事	既設噴水施設撤去 1 式、人工芝舗装 301 ㎡、防護柵 44m、側溝 44m	15,204,200

ウ　備品購入費　4,355,780 円

名　　称	内　　容	金　額（円）
ゴーカート	２人乗り ２台	2,710,400
バッテリーカー	サイドカー １台	690,800
メロディペット	恐竜 １台	954,580

（事業の成果）

大型遊具の保守点検、法定検査及び老朽化したゴーカート等を更新することにより、利用者の安全を確保することができた。また、老朽化した水辺広場の噴水施設等の撤去及び人工芝による再整備を実施し、利用環境の向上に努めた。

１目　建築総務費	建築課	ＳＤＧｓ	
予算現額 150,236,000 円 決算額 138,972,920 円 （前年度決算額 142,733,698 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 12,420,000 円 県支出金 5,319,800 円 その他特財 47,224,777 円 一般財源 74,008,343 円

説　明

１　建築総務事務管理事業　　予算現額　118,796,000 円（124,592,000 円）4.7%減
決 算 額　112,121,720 円（118,542,040 円）5.4%減

一般職人件費（１５人）　110,807,568 円

２　住宅耐震化促進事業　　予算現額　20,992,000 円（28,425,000 円）26.1%減
決 算 額　16,817,200 円（17,359,172 円）　3.1%減

（事業の目的及び概要）

地震による住宅や建築物の倒壊及びこれに起因する被害を減少させるため、昭和５６年５月３１日以前に着工した旧建築基準による民間木造住宅の無料耐震診断の実施。また、診断の結果、耐震性が低いと判定された住宅の耐震改修工事等に補助を行うことで、住宅の耐震化を進め市民の生命、財産を守ることを目的とする。

(1) 民間木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託　５１棟実施　2,407,200 円
(2) 住宅耐震改修費等補助
　住宅耐震改修費補助　７件実施　8,400,000 円
　耐震建替費補助　８件実施　4,000,000 円
　耐震除却費補助　７件実施　1,400,000 円
(3) ブロック塀等撤去費補助　９件実施　484,000 円

（事業の成果）

旧建築基準木造住宅の無料耐震診断を実施し、耐震性の低い住宅に対して、耐震改修、耐震建替及び耐震除却費への補助並びに通学路等に接面するブロック塀等撤去費への補助により事業の促進に寄与した。

３　空家等対策事業　　予算現額　10,448,000 円（6,862,000 円）52.3%増
決 算 額　10,034,000 円（6,832,486 円）46.9%増

（事業の目的及び概要）

少子高齢化や既存住宅・建築物の老朽化、住宅ニーズの変化等に伴い、適切な管理が行われていない空き家等が増加してきており、空家特措法及び碧南市空家等対策計画に基づき、安全で安心な住環境を確保するため、空き家等除却費補助、空き家等改修費補助及び空き家等登記登録費補助を行う。

(1) 空き家等除却費補助　２５件実施　10,000,000 円

（事業の成果）

空き家等への除却費補助により、周辺へ悪影響のあった危険な空き家が除却され、事業の促進に寄与した。

２目　住宅管理費	建築課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	246,008,000 円 196,997,192 円 609,259,671 円）	決算額の財源内訳	国庫支出金　72,674,000 円 その他特財　99,246,008 円 一般財源　25,077,184 円

説　　明

１　市営住宅維持管理事業　　**予算現額　30,827,000 円（28,249,000 円）9.1%増**
決 算 額　29,687,328 円（27,689,570 円）7.2%増

（事業の目的及び概要）

市営住宅７団地５１９戸にかかる修繕、点検委託の業務を行い、市営住宅の適切かつ安全な運営を図ることを目的とする。

(1) 施設修繕料　15,732,318 円
　空室修繕３３戸
　維持修繕５５件

(2) 施設維持管理委託料　11,851,861 円
　エレベーター保守点検委託始め２４件

（事業の成果）

空き室の修繕により、良質な住宅を低所得の住宅困窮者に提供することができた。維持修繕により、経年等による設備等の劣化を改善し、入居者の利便性を維持・向上することができた。

施設維持管理委託により、市営住宅の施設を適切に維持管理することができた。

２　市営住宅長寿命化事業　　**予算現額　93,542,000 円（8,954,000 円）　944.7%増**
決 算 額　79,969,730 円（1,640,430 円）4,774.9%増

（事業の目的及び概要）

各市営住宅の状態に応じて計画的な修繕や改善を実施し、市営住宅の長寿命化を図ることを目的とする。

(1) 市営向山住宅屋上防水工事　56,272,700 円
(2) 市営踏分住宅公共下水道接続工事　11,292,600 円
(3) 市営踏分住宅公共下水道接続工事に伴う浄化槽清掃業務委託　1,667,490 円
(4) 市営踏分住宅下水道事業受益者負担金　1,165,840 円
(5) 市営踏分住宅駐車場整備工事　9,015,600 円

（事業の成果）

市営住宅の既存設備の修繕等により長寿命化を図り、入居者の利便性を維持・向上することができた。

３　市営住宅整備事業　　**予算現額　14,141,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　10,992,080 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）

市営住宅の整備を実施し、安心で快適な居住環境を確保することを目的とする。

(1) 市営新道住宅公共下水道接続工事　4,521,000 円

(2) 市営新道住宅公共下水道接続工事に伴う浄化槽清掃業務委託　920,700 円
(3) 市営新道住宅下水道事業受益者負担金　645,480 円
(4) 市営城山住宅駐輪場設置工事　319,000 円
(5) 鷲塚町人道橋改修工事　4,541,900 円

(事業の成果)

市営住宅の既存設備の修繕等により安心で快適な居住環境を確保し、入居者の利便性を維持・向上することができた。

４　市営宮下住宅建替事業（繰越明許費）

予算現額　107,498,000 円（95,000,000 円）13.2%増
決 算 額　76,348,054 円（95,000,000 円）19.6%減

(事業の目的及び概要)

老朽化に伴う市営宮下住宅の建替事業を行う。

(1) 半崎側敷地測量業務委託　3,282,104 円
(2) 第３期外構工事　52,117,300 円
(3) 第３期建築附帯整備工事　8,903,600 円
(4) 第３期外構工事に伴う附帯整備工事　1,240,800 円
(5) 宮下住宅関連工事に伴う水道管布設替え工事負担金　2,644,000 円
(6) 移転補償費　7,749,000 円

(事業の成果)

第３期新住棟に関する工事が完成し、入居者の移転も完了した。

１目　消防費	防災課	ＳＤＧｓ	
予算現額　1,016,817,000 円 決算額　990,935,820 円 （前年度決算額　1,029,820,415 円）		決算額の財源内訳	県支出金　862,500 円 その他特財　9,053,518 円 一般財源　981,019,802 円

説　明

１　衣浦東部広域連合分担金繰出事業

予算現額　931,319,000 円（949,195,000 円）1.9%減
決 算 額　931,317,776 円（949,194,543 円）1.9%減

(1) 衣浦東部広域連合分担金繰出事業（共通経費分）　888,779,258 円

（事業の目的及び概要）

衣浦五市（刈谷市、安城市、知立市、高浜市及び碧南市）の総合的な消防力及び初動体制の充実・強化を図り、高度な消防サービスを提供することによって、圏域市民の生命、財産を火災から守るとともに、災害による被害の軽減を目指していく。

ア　指標

区　分	碧南市	刈谷市	安城市	知立市	高浜市	合　計
国調人口	71,346 人	149,765 人	184,140 人	70,501 人	46,236 人	521,988 人
割合	13.67%	28.69%	35.28%	13.50%	8.86%	100.00%
署所職員数	75 人	97 人	115 人	47 人	30 人	364 人
割合	20.61%	26.65%	31.59%	12.91%	8.24%	100.00%
面積	36.68 k㎡	50.39 k㎡	86.05 k㎡	16.31 k㎡	13.11 k㎡	202.54 k㎡
割合	18.11%	24.88%	42.49%	8.05%	6.47%	100.00%

イ　各市の負担割合

区　分	碧南市	刈谷市	安城市	知立市	高浜市	合　計
均等割	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	10.00%
人口割	4.10%	8.61%	10.58%	4.05%	2.66%	30.00%
署所職員割	10.30%	13.32%	15.80%	6.45%	4.13%	50.00%
面積割	1.81%	2.49%	4.25%	0.81%	0.64%	10.00%
合計	18.21%	26.42%	32.63%	13.31%	9.43%	100.00%

（事業の成果）

消防力の強化による住民サービスの向上、消防に関する行財政運営の効率化が図られた。

(2) 衣浦東部広域連合分担金繰出事業（単独経費分）　42,538,518 円

（事業の目的及び概要）

消防団報酬、退職報奨金支給並びに消火栓や貯水槽の整備及び維持管理等に要する分担金。

（事業の成果）

２０７名の団員報酬支給、４４名の退職報奨金支給並びに消火栓の維持管理及び１箇所の新規設置を行った。

２　消防団管理運営事業　　**予算現額　54,595,000円（53,985,000円）1.1%増**
決 算 額　40,462,846円（44,817,115円）9.7%減

(1) 消防団運営事業　28,410,336円

（事業の目的及び概要）

火災から市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、水害又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するため、訓練等の消防団活動を行う。

ア　団員数　２０７人（消防団員７９人、予備隊員１２８人）（令和３年４月１日）

イ　消防団の主な行事（令和３年度）

月　日	行 事 名
６月　６日	碧南市消防団観閲式（中止）
７月　５日	水防訓練（水門操作）（中止）
７月　３１日	愛知県消防操法大会（中止）
８月　２９日	碧南市総合防災訓練（中止）
１１月　１３日	碧南市消防団消防操法大会（中止）
１１月　２５日	非常招集訓練
１２月　２８日	年末夜警
１月　９日	消防出初式（中止）
３月　２７日	碧南市消防団・消防予備隊入退式

（事業の成果）

新型コロナウイルス感染症の影響で団行事は軒並み中止となったが、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら地域を守る消防団活動により、市民の生命、身体及び財産を守ることができ、かつ災害に備える体制を整えることができた。

(2) 消防団管理事業　12,052,510円

（事業の目的及び概要）

消防団の管理、入団に要する経費。

（事業の成果）

消防団を維持管理していく上で必要な制服をはじめとした物品等の購入や企業防災力向上支援補助などを実施し、３３名の消防団員加入を行うことができた。

３　消防予備隊管理運営事業　　**予算現額　26,133,000円（18,918,000円）38.1%増**
決 算 額　15,179,838円（10,486,917円）44.8%増

(1) 消防予備隊運営事業　15,179,838円

（事業の目的及び概要）

火災から市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、水害又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するため、訓練等の消防予備隊活動を行う。

（事業の成果）

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、消防予備隊の訓練や出動に伴う業務委託など予備隊の運営が適切に行われ消防力の強化が図られた。

(2) 消防予備隊管理事業　0円

（事業の目的及び概要）

消防予備隊の管理や研修に要する経費。

（事業の成果）

新型コロナウイルス感染症の影響により研修は中止となり、特に必要な物品購入もなかった。

４　消防団施設維持管理事業　**予算現額　4,770,000 円（5,569,000 円）14.3%減**
決 算 額　3,975,360 円（4,667,800 円）14.8%減

(1) 消防団施設維持管理事業　2,665,479 円

（事業の目的及び概要）

消防会館等の施設維持管理に要する経費。

（事業の成果）

第１、第２分団のホース乾燥塔落下防止措置を行い、消防会館等の施設維持管理が適切に行われた。

(2) 消防団車両維持管理事業　1,309,881 円

（事業の目的及び概要）

消防ポンプ自動車等の消防団車両の維持管理に要する経費。

（事業の成果）

消防ポンプ自動車等消防団車両の法定点検を行い、維持管理が適切に行われた。

２目　水防費	防災課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	2,613,000 円 2,040,000 円 1,731,250 円）	決算額の 財源内訳	県支出金　1,763,500 円 一般財源　276,500 円

説　明

１　水門・樋門等操作委託事業　　**予算現額　1,832,000 円（1,781,000 円）2.9%増**
決 算 額　1,763,500 円（1,731,250 円）1.9%増

（事業の目的及び概要）

知立建設事務所、衣浦港務所からの委託に伴う、水門・樋門等の操作委託に要する経費。

(1) 知立建設事務所関係

ア　新川水門

イ　高浜川水門

(2) 衣浦港務所関係

ア　本郷樋門

イ　那知樋門

ウ　新須磨樋門

エ　浜家樋管

オ　上人樋管

カ　大浜水門

（大浜水門）

（事業の成果）

水門・樋門等の操作が適切に行われるよう、点検や操作訓練を行った。

２　水防業務委託事業　　**予算現額　781,000 円（560,000 円）39.5%増**
決 算 額　276,500 円（　　0 円）　皆増

（事業の目的及び概要）

消防団員が行う水防訓練及び台風等の水防警戒の委託に要する経費。

（事業の成果）

令和３年度は台風接近等に伴う出動が発生しなかったが訓練を行った。

３目　防災費	防災課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	44,765,000 円 39,864,542 円 61,224,205 円）	決算額の 財源内訳	県支出金　570,000 円 一般財源　39,294,542 円

説　明

１　防災事務管理事業　　**予算現額　3,200,000 円（5,122,000 円）37.5%減**
決 算 額　2,517,094 円（4,287,113 円）41.3%減

（事業の目的及び概要）
　災害時に活動する防災ヘリコプター運営協議会等の費用負担及び市町村防災支援システム利用に要する経費等。

２　防災会議運営事業　　**予算現額　2,949,000 円（2,894,000 円）　1.9%増**
決 算 額　2,662,000 円（2,717,000 円）　2.0%減

（事業の目的及び概要）
　防災会議の実施及び地域防災計画修正に伴う経費。防災会議は会長及び委員３５人以内で組織され、地域防災に関する重要事項を審議する。
（事業の成果）
　令和３年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、防災会議を書面開催とした。また、地域防災計画については適切に修正業務を実施した。

３　国民保護協議会運営事業　　**予算現額　87,000 円（87,000 円）増減無**
決 算 額　　0 円（　　0 円）増減無

（事業の目的及び概要）
　国民保護協議会の実施に伴う経費。会長及び委員３５人以内で組織され、国民保護の措置に関する重要事項を審議する。（協議会は平成２１年度、２６年度に実施）
（事業の成果）
　審議事項なしのため、協議会未開催。

４　自主防災会組織育成事業　　**予算現額　8,672,000 円（5,005,000 円）73.3%増**
決 算 額　7,520,434 円（4,713,060 円）59.6%増

（事業の目的及び概要）
　地区の住民の生命と財産を守り、住民の隣保協同の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、災害による被害の防止と軽減を図るため、３８自主防災会組織の育成に努める。
(1) 各自主防災会等による消火器取扱訓練、可搬ポンプ取扱訓練、炊き出し訓練、防災備蓄倉庫資機材取扱訓練等を実施
(2) 碧南市総合防災訓練実施（中止）
（事業の成果）
　各地区で防災訓練等が実施され地域防災力向上に寄与した。

５　南海トラフ地震強化地域対策事業　**予算現額　928,000円（2,235,000円）58.5%減**
決 算 額　798,050円（1,395,749円）42.8%減

(1) 防災情報メールサービス事業　794,750円

(事業の目的及び概要)

へきなん防災メールによる気象情報、地震情報、火災情報等の情報配信に要する経費。

(事業の成果)

へきなん防災メールによる気象情報、地震情報、火災情報等の情報配信が行われた。
登録状況　１４，３４７件（令和４年３月末）

(2) 防災情報表示板維持管理事業　3,300円

(事業の目的及び概要)

標高記載看板等の移設等維持管理に要する経費。

(事業の成果)

標高記載看板１箇所の修繕を実施。

６　防災施設維持管理事業　**予算現額　18,048,000円（25,712,000円）29.8%減**
決 算 額　16,118,747円（24,327,000円）33.7%減

(1) 防災倉庫維持管理事業　1,626,128円

(事業の目的及び概要)

防災倉庫及び防災備蓄倉庫の維持管理に要する経費。

(事業の成果)

旭防災倉庫雨漏り修繕を実施し、防災倉庫及び防災備蓄倉庫の維持管理を適切に行った。

(2) 防災の家維持管理事業　199,823円

(事業の目的及び概要)

防災の家にかかる維持管理経費。

(事業の成果)

防災の家の清掃を伏見屋区に委託し、維持管理を適切に行った。

(3) 災害備蓄品整備事業　5,932,666円

(事業の目的及び概要)

南海トラフ地震等に備えた、非常食や飲料水等の備蓄に要する経費。

(事業の成果)

南海トラフ地震等に備えた、非常食や飲料水等の備蓄や井戸水の水質検査を行った。
非常食　アルファ米　４，４００食、クラッカー２，１００食
飲料水　５００ｍｌペットボトル　８，６８８本

(4) 防災行政無線維持管理事業　4,315,522円

(事業の目的及び概要)

愛知県防災行政無線運営協議会負担金及び防災行政無線保守点検委託等に要する経費。

(事業の成果)

職員の無線従事者講習会への参加及び防災行政無線保守点検を行い、防災行政無線の管理運用を行った。

(5) 同報無線維持管理事業　3,585,352円

(事業の目的及び概要)

同報無線保守点検委託等に要する経費。

(事業の成果)

同報無線保守点検を行い、維持管理を行った。

(6) 防災車両維持管理事業　459,256円

(事業の目的及び概要)

防災車両の維持管理に要する経費。

(事業の成果)

資機材搬送車及び広報車両の法定点検を行い、維持管理を適切に行った。

7　防災費臨時事業　**予算現額　10,881,000円（21,833,000円）50.2%減**
決 算 額　10,248,217円（21,583,579円）52.5%減

(事業の目的及び概要)

防災用備品、消耗品等の整備等に要する経費。

(事業の成果)

災害時に備え、避難所用消耗品、避難所開設の手順書（ファーストミッションボックス）の運用に必要な消耗品等の整備を行った。また、防災意識の啓発のため、防災講演会を開催した。

１目　教育委員会費	庶務課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	3,589,000 円 2,849,070 円 3,068,072 円）	決算額の財源内訳	一般財源　2,849,070 円

説　明

１　教育委員会運営事業　　予算現額　3,589,000 円（3,528,000 円）1.7%増
決 算 額　2,849,070 円（3,068,072 円）7.1%減

（1）教育委員会運営事業　2,769,070 円

（事業の目的及び概要）

学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行い、並びに社会教育その他教育、学術及び文化・スポーツに関する事務を管理し及びこれを執行するために設置された行政委員会である。

（事業の成果）

次のとおり教育委員会を開催し、教育行政の適切な運営に寄与した。

区　分	開催日数［回］	開催内容［件］				
		例　規	人　事	教育指導	その他	計
定 例 会	12	3	2	11	23	39
臨 時 会	2	0	0	2	0	2
計	14	3	2	13	23	41

（2）教育委員会点検評価事業　80,000 円

（事業の目的及び概要）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条の規定に基づき、教育委員会が実施した事業・施策等について、点検評価を実施する。

（事業の成果）

教育委員会の事業・施策等について自己評価を行い、愛知教育大学名誉教授の舩尾日出志氏に依頼して外部評価を実施し、次年度以降の事業・施策等の課題を明らかにすることができた。

２目　事務局費	庶務課	ＳＤＧｓ	
予算現額 134,065,000 円 決算額 130,333,000 円 （前年度決算額 124,323,336 円）		決算額の財源内訳	県支出金 11,000 円 その他特財 2,397,401 円 一般財源 127,924,599 円

説　明

１　庶務課事務管理事業　　予算現額　127,984,000 円（122,901,000 円）4.1%増
決 算 額　124,510,044 円（119,307,294 円）4.4%増

教育長人件費
一般職人件費（１２人）

２　学校基本調査事業　　予算現額　13,000 円（13,000 円）増減無
決 算 額　12,509 円（12,707 円）1.6%減

（事業の目的及び概要）
文部科学省の基幹統計で、小中学校及び幼稚園に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としている。
（事業の成果）
基本的事項を調査し、基礎的データを得た。

３　遠距離通学児童通学費補助事業　　予算現額　28,000 円（28,000 円）増減無
決 算 額　28,000 円（28,000 円）増減無

（事業の目的及び概要）
碧南市遠距離通学費補助金交付規程に基づき、遠距離から通学する小学生の自転車通学に要する保護者の経費負担の軽減を図ることを目的としている。
（事業の成果）
学校長の許可を得て自転車通学をする小学生で、片道の通学距離が３キロメートル以上の者の保護者に対して補助金を交付した。補助金の額は小学校入学時に１４，０００円。
交付対象者数　２人　　28,000 円

４　私立高等学校等授業料等補助事業
予算現額　3,480,000 円（3,480,000 円）増減無
決 算 額　3,230,958 円（3,330,000 円）3.0%減

（事業の目的及び概要）
碧南市私立高等学校等授業料等補助金交付規程に基づき、私立高等学校等に在籍する者の授業料等の補助を行うことにより、保護者の経費負担の軽減及び公私立学校間における保護者負担の格差是正を図るとともに、教育の機会均等の原則を確保し、もって私立学校教育の振興に寄与することを目的としている。
（事業の成果）
補助金は、私立高等学校又は私立専修学校の高等課程に在籍する者の保護者に対して交付した。令和２年度から補助金の額は、所得区分に応じて年額１２，

０００円若しくは年額１８，０００円（上限額）とした。

年額 12,000 円　５２人　624,000 円

年額 18,000 円　１４３人　2,574,000 円

授業料実際負担額　６人　32,958 円

受給者数の推移

区　分	元年度	２年度	３年度
12,000 円	133 人	57 人	52 人
15,000 円	105 人		
18,000 円		146 人	143 人
実際負担額	0 人	2 人	6 人
計	238 人	205 人	201 人

５　まなびさぽーと資金支給事業　予算現額　395,000 円（1,612,000 円）75.5%減
決 算 額　395,000 円（　482,000 円）18.0%減

（事業の目的及び概要）

碧南市まなびさぽーと資金支給に関する条例に基づき、教育振興を図り将来社会に有用な人材を育成するため、学校教育法の規定による高等学校及び中学校に在学する生徒に対する学資の支給を行うことを目的としている。

（事業の成果）

(1) 高校生　月額 9,000 円×１２月×３人　324,000 円

受給者数の推移

区　分	元年度	２年度	３年度
高校生	9 人	4 人	3 人

(2) 中学生　71,000 円

科学教育に関する優秀な研究をした個人・グループに支給した。

ア　最優秀賞　20,000 円　１点

研究テーマ：アクアリウム環境に及ぼす光の色の影響

イ　優秀賞　10,000 円　該当なし

ウ　準優秀賞　5,000 円　２点

研究テーマ：メダカを探せ！

研究テーマ：庭の厄介者！謎の物体を探れ！

エ　努力賞　2,000 円　１２点

オ　きらり賞　1,000 円　１７点

６　まなびさぽーと基金積立事業
予算現額　2,003,000 円（1,003,000 円）99.7%増
決 算 額　2,002,401 円（1,002,247 円）99.8%増

（事業の目的及び概要）

まなびさぽーと資金に必要な財源を確保するために、当該基金を設置し、積立てるものである。

（事業の成果）

令和３年度中の積立額は、基金利子分及び寄付によるものであった。

これに対して、取崩額はまなびさぽーと資金支給事業に充当した。

基金の状況（円）	２年度末現在高	３年度積立額	３年度取崩額	３年度末現在高
	1,861,182	2,002,401	395,000	3,468,583

７　まなびさぽーと資金支給審査会運営事業

予算現額　30,000円（30,000円）　増減無
決 算 額　22,088円（29,088円）24.1%減

（事業の目的及び概要）

教育委員会の諮問に応じ、まなびさぽーと資金の支給対象者について、当該審査会を設置し審査する。

審査会は８人以内で組織され、中学校長及び識見を有する者を教育委員会が任命する。

（事業の成果）

委員は６人で２回開催し、まなびさぽーと高校生及び中学生の認定について審査した。

８　学校等情報配信事業

予算現額　132,000円（132,000円）増減無
決 算 額　132,000円（132,000円）増減無

（事業の目的及び概要）

携帯電話やパソコンのメールを使用して、不審者情報や学校行事等の日程変更等に関する情報配信を行う。

（事業の成果）

学校から保護者等への情報伝達に利用されている。

３目　教育指導費	学校教育課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	275,160,000 円 246,718,527 円 265,392,655 円）	決算額の財源内訳	国庫支出金　4,504,000 円 その他特財　900,330 円 一般財源　241,314,197 円

説　明

１　学校教育課事務管理事業　　予算現額　2,848,000 円（3,021,000 円）5.7%減
決 算 額　2,573,821 円（2,647,981 円）2.8%減

２　学校教材・資料整備事業　　予算現額　36,175,000 円（58,556,000 円）38.2%減
決 算 額　34,535,730 円（55,784,258 円）38.1%減

（事業の目的及び概要）
小中学校における学習、指導のために、学校教材・資料を整備する。
（事業の成果）
(1) 小中学校副読本等充実事業　9,663,025 円
児童生徒の学習をより豊かなものにするため、教科用図書以外に補助的な学習教材を与え、学習の一層の強化・充実を図った。
道徳副読本・ことばのきまり等
(2) 小中学校指導用資料充実事業　887,196 円
小中学校教師用教科書・指導書、特別支援学級用資料・教材、外国人児童生徒指導用資料の充実を図った。
(3) 小中学校教科書改訂対応事業　23,985,509 円
中学校教科書改訂及び小学校学級数の増減に伴い、教師用教科書・指導書を購入した。

３　生徒指導事業　　予算現額　89,244,000 円（84,729,000 円）5.3%増
決 算 額　79,164,875 円（74,798,542 円）5.8%増

（事業の目的及び概要）
碧南市の小中学校の児童・生徒が心身ともに、より豊かな学校生活が送れるよう教育的諸活動を支援する。
（事業の成果）
(1) 教育相談事業　189,279 円
・教育相談…相談ケース人数 76 人（面接回数：延べ 410 回）
（※R2… 相談ケース人数 60 人　面接回数：延べ 431 回）
・適応指導教室…12 人　（※R2…10 人）
(2) 小中学校文化部運動部代表派遣事業　1,411,626 円
東海大会や全国大会に出場する選手・団体への奨励費
(3) 音楽会実施事業　0 円
市立幼稚園・小中学校音楽会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）
(4) 特別支援教育・通級教室実施事業　244,220 円
・交流活動…市内特別支援学級運動会（中止）や即売会（校内即売会に変更）の実施

・啓発活動…年間２回　機関誌「ささえあい」発行、広報「へきなん」掲載
・通級教室…小学校７校、中学校１校
対象児童：７６人（言語障害、情緒障害、ＬＤ）

(5) 生き方発見チャレンジ活動事業　143,240 円
・職場体験学習…企業、公共施設等職場体験。（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）代替となる活動を実施し働くことや将来の生き方の方向性等を学んだ。

(6) 外国人児童生徒指導事業　4,758,000 円
・外国人児童生徒に対して、巡回指導や保護者会、個人懇談の通訳等
ポルトガル語協力者２人、スペイン語協力者１人、
その他の言語協力者３人（インドネシア語、タガログ語、ベトナム語）

(7) 小中学校心の教室相談事業　15,206,333 円
・小学校（年間）相談回数…1,565 回、遊び回数… 1,272 回
その他…1,116 件、児童支援…3,730 校時
（※R2 … 相談 1,270 回，遊び 994 回，他 983 件，支援 3,738 校時）
（※R1 … 相談 1,223 回，遊び 1,009 回，他 1,134 件，支援 2,760 校時）
・中学校（年間）面接相談…957 件、電話相談… 18 件
その他…1,816 件、生徒支援…3,421 校時
（※R2 … 面接 712 件，電話 55 件，他 2,148 件，支援 3,590 校時）
（※R1 … 面接 710 件，電話 35 件，他 1,868 件，支援 2,592 校時）

(8) 特別支援教育推進事業　13,000 円
発達障害児等への特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育推進委員会を開催する。また、専門家による巡回指導を実施し、支援の方法などを指導する。
特別支援教育推進委員会では、幼･保と小中学校、相談室等との連携を進めるための方策について協議した。個別の教育支援計画の活用や校内の支援体制のあり方、相談活動を今後の支援に生かすことなどを話し合った。また、発達障害児の支援や就学支援に生かした。

(9) スクールカウンセラー活用事業　5,346,000 円
全小学校において、スクールカウンセラーを活用し、相談活動を行う。
（５中学校には県費でカウンセラー配置）
年間相談件数 … 897 件、年間相談時間 … 960 時間
（※R2 … 相談件数 812 件，相談時間 943 時間）
（※R1 … 相談件数 783 件，相談時間 815 時間）
相談内容…発達障害･友人関係･家庭生活･不登校・いじめなど

(10) 学校生活支援事業　51,853,177 円
スクールアシスタント配置事業（会計年度任用職員４３人）
発達障害や身体に障害のある児童の自立をめざして支援し、安心して充実した生活ができるための一助とすることを目的とする事業。また、言語の支援を必要とする外国籍児童も増加傾向にあるため、令和元年１０月から通訳のできるアシスタントを増員し、支援を行っている。
４３人のスクールアシスタントを要望のあった小学校７校に配置した。対象児童は心身ともに安心、安全な学校生活を送りながら、自立に向けて成長している。
年度途中の退職で４２人となった。

４　教職員研究・研修事業　**予算現額　5,081,000 円（5,097,000 円）0.3%減**
決 算 額　4,924,122 円（4,889,568 円）0.7%増

（事業の目的及び概要）
学校経営の充実と教職員の資質向上のために各種研修を実施する。
（事業の成果）
(1) 現職教育研修委託事業　1,995,000 円
(2) 学校教員・教諭研修事業　43,550 円
・新規採用教員研修会…市内６回
・管理職研修会…１回
・指導者研修会…１回（中止）
・教科指導員研修会…１回（中止）
・普通救命講習会…１回
・小学校教員実技研修会…３回（夏季３回）
・学校訪問指導…１１小中学校
・教育工学研修会…１２回
(3) 教職員研究指導委託事業　2,773,000 円
・小中学校生徒指導･中学校進路指導･碧南市教育研修会
(4) 教育研究室・教育論文募集事業　112,572 円
効果的な指導法、適切な教育理論の確立を図るための研究を委嘱し、教育水準の向上を図ることを目的とする。研究紀要を毎年発刊する。
教育論文募集は毎年実施する。
各種研修、指導を実施し、教職員の資質・指導力向上を図った。

５　魅力ある学校づくり実施事業　**予算現額　1,522,000 円（1,738,000 円）12.4%減**
決 算 額　1,380,039 円（1,431,341 円）3.6%減

（事業の目的及び概要）
地域の特色を生かした魅力ある教育活動を展開し、地域に開かれた、地域に信頼される学校づくりをめざすために行う事業である。
(1) 新川和太鼓クラブ充実事業（新川小）
(2) 中央小いきいきふれあい活動事業（中央小）
(3) 地域の伝統と文化を引き継ぐクラブ活動事業（大浜小）
(4) 地域と連携した藤井達吉子ども美術館づくり事業（棚尾小）
(5) 日進ふれ愛生き生きランド事業（日進小）
(6) ＦＢＣ（学校花壇コンクール）活動事業（鷲塚小）
(7) エコクラブによる油ヶ淵の水質調査活動・ホタル飼育活動事業（西端小）
(8) 焼き物作りを通して、地域とのふれあいを深める活動事業（新川中）
(9)「敬と愛」を高める体験・交流活動事業（中央中）
(10) ＳＮＳを正しく利用できるＩＣＴスキル名人育成事業（南中）
(11) 地域の人とふれあい豊かな心を育む緑化活動事業（東中）
(12) 地域協働の学校づくり事業（西端中）
（事業の成果）
各学校が地域の特色を生かした魅力ある教育活動を展開した。地域の人・もの・ことの

財産を教育活動に利用することができ、地域に信頼され認められる教育活動を展開することができた。

６　指導法改善事業　**予算現額　312,000円（312,000円）増減無**
決 算 額　260,000円（260,000円）増減無

（事業の目的及び概要）

授業実践における指導理念・指導方法の改善・工夫等を指導していただけるアドバイザーを希望する小中学校へ派遣し、指導法改善をとおして教育の質の向上を図る。

・新川小学校　豊田大谷高等学校　渉外次長　近藤信彦　先生
中日新聞　ＮＩＥコーディネーター　岩井伸江　先生
テーマ『豊かな心と共に生きる力を育む』新小っ子の育成

・大浜小学校　豊橋市立岩田小学校　教諭　豊田雅樹　先生
テーマ「豊かな心をもつ浜っ子の育成－役割と責任を果たし、自己有用感を高める活動を通して－」

・棚尾小学校　愛知教育大学　教授　加納誠司　先生
愛知教育大学　非常勤講師　角谷和彦　先生
テーマ「ひと・もの・こととかかわって学び、考えを深める棚尾っ子の育成―棚小３つのＴを手だてとして－」

・日進小学校　岐阜聖徳学園大学　准教授　山田貞二　先生
テーマ「豊かな心をもち　他者と共によりよく生きる子どもの育成－家庭・地域社会との連携を通して－」

・西端小学校　西尾市立東部中学校　校長　石川雅春　先生
テーマ「共に学び、共に伸びる子－確かな道徳の確立性を目指して－」

・新川中学校　未来高等学校　校長　小島真由子　先生
テーマ「互いの良さ認め、前向きに生きようとする生徒の育成～主体的・対話的で深い学びの実践を通して」

・中央中学校　桜花学園大学　非常勤講師　小林美記代　先生
前刈谷市立小高原小学校　校長　犬塚章夫　先生
テーマ「学びを楽しむ生徒を育てる―主体的・対話的で深い学びを生みだす単元の工夫を通して―」

・東中学校　西尾市立東部中学校　校長　石川雅春　先生
西尾市立一色中学校　校長　山下清幸　先生
西三河教育事務所　主査　神谷崇仁　先生
テーマ「豊かな心をもち、互いに響きあう生徒の育成－ともに考え、語り、聴く活動を通して」

（事業の成果）

各校の研究テーマに即して、授業研究や講義等の研修を行うことで、教員の授業力向上を図ることができた。また、年々増加している若手教員にとっても具体的な指導の在り方について学べる機会となっており、有意義な事業となっている。

７　学校教育力向上指定研究委託事業　**予算現額　600,000円（600,000円）増減無**
決 算 額　600,000円（600,000円）増減無

（事業の目的及び概要）

市教育委員会が指定する研究指定校が、３年間、設定したテーマで研究を進め、学校の教育活動を充実させるとともに、３年目に研究発表会を開催し、市内外の教職員に研究の成果を報告することで、その成果の普及に努める。

（事業の成果）

・研究１年目　日進小学校　テーマ決定、基礎研究
・研究２年目　南中学校　研究実践
・研究３年目　棚尾小学校　研究発表

８　療休等緊急対応代替教職員配置事業　**予算現額　350,000 円（350,000 円）増減無**
決 算 額　249,000 円（189,000 円）31.7%増

（事業の目的及び概要）

療休等により急な欠員が生じた場合に、県費代替教員等が配置されるまでの間、市費により配置し対応する。

（事業の成果）

８小中学校において、県の配置までの期間に年間２４９時間配置した。代替教職員の配置により、授業等、学校運営が順調に実施できた。

９　少人数指導授業推進事業（会計年度任用職員７人）
予算現額　26,182,000 円（27,651,000 円）5.3%減
決 算 額　21,746,515 円（21,248,322 円）2.3%増

（事業の目的及び概要）

小学校１年生・２年生を対象に１クラス３０人を超える学校に非常勤講師を１名配置するとともに、小学校２年生が３年生に進級する際、学級減となる学校についても非常勤講師を１名配置し、少人数指導に取り組む。対象教科は、国語、算数を主とし、生活科、体育等の教科でのティームティーチングも含め、個に応じたきめ細かな指導の充実に努めることを目的とする。

非常勤講師配置校

新川小学校、中央小学校、大浜小学校、棚尾小学校、鷲塚小学校、西端小学校の６校で７人を配置

（事業の成果）

少人数によりきめ細かな指導が行えるため、基礎・基本の学習事項や基本的な生活習慣の習得を図ることができた。また、教員の児童一人一人にかかわる時間が増えたため、児童に確かな学力の定着を図ることができた。

１０　小学校外国語活動事業　**予算現額　20,328,000 円（20,328,000 円）増減無**
決 算 額　19,800,000 円（19,800,000 円）増減無

（事業の目的及び概要）

５、６年生の「外国語科」７０時間のうち３５時間と、３、４年生の「外国語活動」３５時間にＡＬＴ（外国語指導助手）を派遣し、学級担任等とティームティーチングで授業を実施した。ＡＬＴの派遣により、英語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てることを目的としている。（ＡＬＴ４人）

（事業の成果）

ＡＬＴを通して生きた英語にふれることで、楽しく英語を学ぶことができた。授業の流れや教材の検討だけでなく、事前にＡＬＴとの打ち合わせを行い、実際の授業をより有効なものにしている。

１１　学校図書館活動推進事業（司書職員）（会計年度任用職員８人）

予算現額　11,106,000 円（13,061,000 円）15.0%減
決 算 額　10,280,481 円（11,906,226 円）13.7%減

（事業の目的及び概要）

図書館相談活動、貸し出し時間の確保、蔵書の管理、地域ボランティアとの連携を行い、学校図書館の充実を図る。

（事業の成果）

全小学校に１人ずつ、中学校に１人を巡回方式で図書館司書を配置し、年間１，０２０時間の業務にあたった。小学校の図書指導の授業では、担任と連携しながら読み聞かせやレファレンスなどを行った。さらに休み時間も専門の常駐者がいることで、利用がしやすい環境を整えることができ、利用指導の工夫をすることもできた。

小中学校共に管理運営面では、本の修繕、曝書、新刊受入や古い本の廃棄を適切に実施し、図書室の学習環境がより整備された。

１２　中学校英語活動事業　**予算現額　10,164,000 円（10,164,000 円）増減無**
決 算 額　9,900,000 円（ 9,900,000 円）増減無

（事業の目的及び概要）

中学校における英語教育のため、ＡＬＴを市内全中学校へ派遣している。各校、年間約１０週ずつ勤務し、教科担任とともにティームティーチングで生徒の指導にあたる。英語を使ったコミュニケーションを中心とした活動を繰り返す中で、英語指導の充実に努める。また、英語スピーチコンテストの指導にもあたる。（ＡＬＴ２人）

（事業の成果）

ＡＬＴとの会話を多く取り入れた授業の中で、生徒は楽しく英語を学んでいる。生の英語に触れ、正しい発音を学んでいる。

１３　中学校生徒指導対応充実事業（会計年度任用職員６人）

予算現額　19,786,000 円（22,620,000 円）12.5%減
決 算 額　18,413,512 円（21,388,543 円）13.9%減

（事業の目的及び概要）

中学校において、生徒指導上、特別の注意が必要な生徒に対し、学校生活を円滑に営むための特別の指導が行われるように、市独自の措置として生徒指導加配対応非常勤講師を各校に１人配置し、生徒の健全育成と問題行動の予防や解決を図る。

（事業の成果）

・市内５校すべてに配置されたことにより、どの学校も生徒指導主事の授業時間数が軽減された。そのため、生徒指導主事の校内生徒指導にかける時間が増加し、学校全体が落ち着いた状態となった。

・生徒指導加配対応非常勤講師の配置により、時間的な余裕ができた生徒指導主事を中心に、校内規則の徹底や規範意識の高揚に取り組むことができた。
・全校生徒が落ち着きつつあり、全校集会や生徒集会、また学年集会などが、静かに、しっかりできるようになった。

１４　小中学校ハートフレンド派遣事業　予算現額　2,768,000 円（2,922,000 円）5.3%減
決 算 額　2,750,733 円（2,910,807 円）5.5%減

（事業の目的及び概要）
市内小中学校において、不登校や問題行動など、問題を抱える児童・生徒のための相談員（ハートフレンド）として教員志望の大学生等を活用し、訪問指導や学習支援などに取り組み、児童生徒の支援に効果的な取組みについて調査研究を行う。
（事業の成果）
２９人のハートフレンドで、学校において児童生徒支援を行ったり、個別に家庭訪問や学校外で相談活動を行ったりした。延べ時間数にして約２，９３４時間の相談活動であった。その結果、学校での児童生徒支援においては、心に悩みをもった児童生徒の早期の相談活動により、不登校につながっていくことを未然に防ぐことができた。また定期的な家庭訪問や相談活動により、生活リズムが改善し、不登校傾向の児童生徒の表情が明るくなり、友達と上手に接することができるようになる成果がみられた。

１５　学校教育研究等受託事業　予算現額　1,000,000 円（1,000,000 円）増減無
決 算 額　438,866 円（　0 円）　皆増

（事業の目的及び概要）
学校教育の資質向上を図るため、特に必要な研究領域に関する調査研究等を県より受託し実施する。
（事業の成果）
・「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」を西端小学校が受託。指導計画を工夫し道徳の授業を行い、子どもたちが理由や根拠を示しながら話す活動を取り入れることで、自分の思いが入りより深い話し合いができるようになってきた。
・「地域とともにある学校づくり推進事業」を東中学校が受託。地域の特性をいかした体験活動や地域の人とかかわる機会が増え、生徒に郷土を大切にする気持ちが育ってきた。

１６　みどりの学校実施事業　予算現額　17,159,000 円（17,801,000 円）　3.6%減
決 算 額　12,235,971 円（10,720,162 円）14.1%増

（事業の目的及び概要）
豊かな自然環境の中で集団宿泊を通じ、児童生徒と自然とのふれあいや人間的ふれあいを深めるとともに、地域社会への理解を深めるなど貴重な体験を与え、児童生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図る。
（事業の成果）
大自然の中での集団生活において、子どもたちは生き生きと活動することができ、満足感を感じることができた。宿泊場所では、声をかけあい部屋の整頓や清掃等を協力してやり切ることができた。これらの経験が、子どもたちの自立を促すとともに、友達関係を深

めることとなった。新型コロナウイルス感染拡大防止により宿泊数を減らしたり、時期を変更した学校もあったが、全学校実施することができた。

・小学校　参加者　６６４人、時期　６月～１１月、場所　愛知県野外教育センター
・中学校　参加者　７０７人、時期　７月～１１月、場所　愛知県旭高原自然の家

１７　日本語教育支援充実事業　　**予算現額　13,515,000 円（13,515,000 円）増減無**
決 算 額　13,514,780 円（13,514,780 円）増減無

（事業の目的及び概要）
日本語教育が必要な児童生徒に対して、学習を通じ、学校生活や社会生活に関するルールを理解し、最低限の意思疎通が可能となるよう日本語の初期指導を行った。
（事業の成果）
６教室開設し、３６人の児童生徒の受入れを行った。

１８　養護教諭支援員配置事業（会計年度任用職員５人）
予算現額　817,000 円（817,000 円）増減無
決 算 額　317,081 円（362,501 円）12.5%減

（事業の目的及び概要）
養護教諭が宿泊学習等で不在になる学校へ養護教諭免許所持者等を派遣し、安心安全な学校運営を図る。
（事業の成果）
修学旅行、みどりの学校対応で２２４時間の配置を行った。

１９　小学校英語専科事業（会計年度任用職員２人）
予算現額　7,879,000 円（7,394,000 円）6.6%増
決 算 額　5,330,411 円（5,055,458 円）5.4%増

（事業の目的及び概要）
専門的できめ細やかな指導により確かな英語の学力の定着を図るため、小学校５、６年を中心に必要な学校に対し、英語専科非常勤講師を配置する。
（事業の成果）
県費英語専科教員未配置の小学校に２人配置し、充実した英語教育を実施することができた。

２０　新型コロナウイルス対応修学旅行支援事業
予算現額　8,324,000 円（8,324,000 円）増減無
決 算 額　8,302,590 円（7,985,166 円）4.0%増

（事業の目的及び概要）
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から移動用バスの増便等に対しての支援を行い、安心安全な修学旅行の実施をするとともに保護者負担軽減を図る。
（事業の成果）
バス増便や時期、行先等変更による宿泊施設キャンセル料などの支援を行い、全小中学校の修学旅行を実施することができた。

１目　学校管理費	庶務課 学校教育課	ＳＤＧｓ	
予算現額　227,110,000 円 決算額　192,391,023 円 （前年度決算額　179,870,980 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　13,057,000 円 その他特財　43,175,167 円 一般財源　136,158,856 円

説　明

１　小学校管理費配分事業　　予算現額　18,586,000 円（19,646,000 円）5.4%減
決 算 額　16,535,902 円（17,828,557 円）7.3%減

（事業の目的及び概要）

学校の管理運営に必要な経常経費（消耗品／食糧費／印刷製本費／燃料費など）をそれぞれの学校へ配分する。

（事業の成果）

学校へ配分することにより、効率的な予算執行を行った。

(1) 配分事業　14,592,874 円

新川小学校	2,603,513 円
中央小学校	2,112,147 円
大浜小学校	1,919,823 円
棚尾小学校	2,283,078 円
日進小学校	1,568,725 円
鷲塚小学校	2,235,145 円
西端小学校	1,870,443 円

(2) 臨時事業　1,943,028 円

感染症対策及び学習保障支援として必要な消耗品購入のための臨時配分

新川小学校	199,944 円
中央小学校	694,854 円
大浜小学校	117,221 円
棚尾小学校	99,985 円
日進小学校	291,997 円
鷲塚小学校	239,233 円
西端小学校	299,794 円

２　小学校施設維持管理事業

予算現額　93,586,000 円（125,034,000 円）25.2%減
決 算 額　88,089,570 円　（85,244,438 円）　3.3%増

（事業の目的及び概要）

学校施設の保守点検や修繕を実施し、適切な維持管理を行う。

（事業の成果）

施設の修繕や保守点検を行い、児童が安全で快適に利用できるよう維持管理に努めた。

消耗品費（ごみ袋、蛍光灯等）	1,022,856 円
燃料費（プロパンガス料）	2,936,858 円

光熱水費（電気料、上下水道料）	53,425,948 円
修繕料（新川小学校ＦＦ式ストーブ修理等）	9,247,447 円
役務費（簡易専用水道検査）	121,440 円
委託料（ごみ収集委託、樹木剪定委託等）	20,347,890 円
使用料及び賃借料（キャッチ利用料、ＮＨＫ受信料等）	755,792 円
原材料費（グランド整地用山砂等）	231,339 円

３　小学校スクールヘルパー派遣事業

予算現額　1,451,000 円（1,434,000 円）1.2%増
決 算 額　1,372,081 円（1,394,693 円）1.6%減

（事業の目的及び概要）
　校内の環境美化作業、簡易な修繕、校内安全点検等を行う人材を各学校に派遣し、学校施設の管理運営業務を支援する。
（事業の成果）
　スクールヘルパーの派遣により、校内の美化、安全が保たれ、教員が児童と向き合う時間が確保された。
　委託料（スクールヘルパー派遣）　1,372,081 円

４　小学校管理用備品整備事業

予算現額　5,622,000 円（6,035,000 円）　6.8%減
決 算 額　4,833,166 円（5,574,467 円）13.3%減

（事業の目的及び概要）
　小学校の管理用備品・消耗品の整備・修繕を行う。
（事業の成果）
　老朽化等により使用できなくなった備品等を新たに整備することにより、学校の円滑な管理運営を行った。

消耗品費（給食用白衣等）	1,414,506 円
修繕料（ミシン修繕等）	71,060 円
備品購入費（強力裁断機、冷蔵庫等）	3,347,600 円

５　小学校災害賠償補償給付事業　**予算現額　491,000 円（496,000 円）　1.0%減**
決 算 額　390,740 円（325,960 円）19.9%増

（事業の目的及び概要）
　全国市長会学校災害賠償保険の加入及び碧南市学校災害補償給付金の支払いを行う。
（事業の成果）

災害賠償補償保険料	４，０３３人	300,740 円
入院補償給付金	４人	90,000 円

　受給者数の推移

区　分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
入院補償給付金受給者	9 人	3 人	2 人	4 人

６　小学校施設長寿命化事業

予算現額　77,300,000円（49,000,000円）57.8%増
決 算 額　52,233,500円（38,623,200円）35.2%増

（事業の目的及び概要）
老朽化した学校施設を計画的に修繕し、安全面・機能面の改善を図る。

（事業の成果）

委託料（日進小学校トイレ改修工事設計業務委託）	4,917,000円
工事請負費	47,316,500円
新川小学校体育館外壁屋根改修工事	31,092,600円
西端小学校体育館外壁改修工事	16,223,900円

７　小学校管理費臨時事業

予算現額　30,074,000円（35,364,000円）15.0%減
決 算 額　28,936,064円（30,879,665円）　6.3%減

（事業の目的及び概要）
小学校施設の維持管理、補修や学校管理に要する臨時的な経費。

（事業の成果）
各種点検結果による修繕を行うことにより、適切な施設整備を行うことができた。また、感染症対策及び学習保障支援として必要な消耗品や備品を整えることができた。

消耗品費（Apple TV HD、ハンズフリー拡声器等）	5,322,240円
修繕料（各小学校遊具修繕等）	9,307,545円
使用料及び賃借料（大浜小学校始め４校体育館ＬＥＤ賃貸借業務）	708,400円
工事請負費（日進小学校本館廊下階段床改修工事）	8,923,300円
備品購入費（全自動高圧蒸気滅菌器等）	4,674,579円

２目　教育振興費	庶務課 学校教育課	ＳＤＧｓ	
予算現額　180,694,000 円 決算額　175,798,148 円 （前年度決算額　199,851,721 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　1,597,960 円 一般財源　174,200,188 円

説　　明

１　小学校教材費配分事業　　予算現額　5,084,000 円（5,084,000 円）増減無
決 算 額　4,795,723 円（4,952,611 円）3.2%減

（事業の目的及び概要）
授業に必要な教材等に関する経費（消耗品／印刷製本費など）をそれぞれの学校へ配分する。

（事業の成果）
学校へ配分することにより、効率的な予算執行を行った。

新川小学校	930,912 円
中央小学校	760,315 円
大浜小学校	487,714 円
棚尾小学校	760,000 円
日進小学校	483,976 円
鷲塚小学校	735,890 円
西端小学校	636,916 円

２　小学校教育環境整備事業　　予算現額　6,764,000 円（8,994,000 円）24.8%減
決 算 額　5,754,277 円（8,007,058 円）28.1%減

（事業の目的及び概要）
小学校の教育用備品・消耗品の整備・修繕を行う。

（事業の成果）
老朽化等により使用できなくなった備品等を新たに整備することにより、学校の円滑な教育振興を行った。

消耗品費（ブックスタンド等）	2,886,788 円
修繕料（楽器修繕）	812,153 円
備品購入費（電子式直線ミシン等）	2,055,336 円

３　小学校図書室充実事業　　予算現額　4,657,000 円（4,739,000 円）1.7%減
決 算 額　4,617,261 円（4,687,227 円）1.5%減

（1）図書整備事業　　4,155,261 円

（事業の目的及び概要）
児童の読書活動を推進するために必要な学校図書館用図書の整備を図る。

（事業の成果）
課題図書及び一般図書の整備を行い、児童の読書活動の推進を行った。

消耗品費（図書館用雑誌等）	212,213 円
委託料（図書表装）	347,088 円

備品購入費（図書）　3,595,960 円
(2) 図書室ＯＡ化事業　462,000 円
（事業の目的及び概要）
児童の読書活動を推進するために、学校図書コンピュータシステムを導入し、図書室の環境整備を図る。
（事業の成果）
使用料及び賃借料（図書システムリース料）　462,000 円

４　小学校児童就学援助事業　予算現額　25,553,000 円（33,924,000 円）24.7%減
決 算 額　23,106,727 円（29,131,677 円）20.7%減

（事業の目的及び概要）
学校教育法の規定に基づき、経済的理由によって就学困難などの児童の保護者に対し、必要な援助をする。
（事業の成果）
学用品費及び学校給食費等を援助することにより、義務教育の円滑な実施に寄与した。
(1) 要保護・準要保護児童就学援助費　３２５人　20,496,542 円
(2) 特別支援教育就学奨励費　８０人　2,610,185 円
受給者数の推移

区　分	元年度	2 年度	3 年度
要保護・準要保護児童就学援助費	322 人	329 人	325 人
特別支援教育就学奨励費	60 人	72 人	80 人
計	382 人	401 人	405 人

５　小学校教育用コンピュータ運営事業
予算現額　29,277,000 円（18,009,000 円）62.6%増
決 算 額　28,714,883 円（17,648,268 円）62.7%増

（事業の目的及び概要）
全小学校のコンピュータ室に設置している教育用コンピュータを整備し、情報教育の推進に努める。
（事業の成果）
全小学校のコンピュータ室に設置しているパソコン、プリンタ及びサーバ類の機器の維持管理を適切に実施した。
消耗品費（プリンタトナー、ＣＤ－Ｒ等）　2,819,343 円
修繕料（パソコン修理）　253,660 円
委託料（定期保守点検及び緊急サポート）　3,665,200 円
使用料及び賃借料（パソコン各校４１台、サーバ各校１台）
21,976,680 円

６　小学校校内ＬＡＮ運営事業

予算現額　31,442,000円（31,288,000円）0.5%増
決 算 額　31,363,216円（31,286,216円）0.2%増

（事業の目的及び概要）

全小学校のそれぞれの校内におけるＬＡＮ環境維持運営及び校務支援システムの円滑な運用を図る。

（事業の成果）

インターネット利用料、ＬＡＮ保守委託、ウィルス対策ソフト・校務支援システム使用料等に対処することにより、教職員の仕事環境円滑化に寄与した。

役務費（インターネット利用料、メールドメイン管理料）　2,533,493円
委託料（定期保守点検及び緊急サポート）　1,832,600円
使用料及び賃借料（パソコン２９１台、センターサーバ機器、ネットワーク機器、校務支援システム、情報セキュリティ対策管理ソフト等）　26,997,123円

７　小学校ＧＩＧＡスクール構想推進事業

予算現額　77,917,000円（105,600,000円）26.2%減
決 算 額　77,446,061円（104,138,664円）25.6%減

（事業の目的及び概要）

文部科学省が掲げるＧＩＧＡスクール構想を推進するため、ＩＣＴ環境整備を図る。

（事業の成果）

各普通教室・特別教室等に、無線ＬＡＮ環境の構築を行い、一人一台タブレットを導入したことで、ＩＣＴを活用する教育環境ができた。

(1) 庶務課分　68,289,507円
消耗品費（タブレット保護フィルム等）　140,360円
役務費（インターネット回線利用料）　1,700,160円
委託料（無線ＬＡＮ整備等整備委託等）　2,818,200円
使用料及び賃借料（タブレット端末児童用３，９８７台、教員用２７０台）　63,630,787円

(2) 学校教育課分　9,156,554円
委託料（小学校ＩＣＴ支援員配置事業）　8,637,200円
使用料及び賃借料（授業目的公衆送信補償金）　519,354円

１目　学校管理費	庶務課 学校教育課	ＳＤＧｓ	4 質の高い教育をみんなに
予算現額　182,550,000 円 決算額　153,913,217 円 （前年度決算額　161,300,383 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　6,882,000 円 その他特財　52,875,000 円 一般財源　94,156,217 円

説　明

１　中学校管理費配分事業　　予算現額　14,482,000 円（14,984,000 円）3.4%減
決 算 額　13,495,265 円（13,883,502 円）2.8%減

（事業の目的及び概要）

学校の管理運営に必要な経常経費（消耗品／食糧費／印刷製本費／燃料費など）をそれぞれの学校へ配分する。

（事業の成果）

学校へ配分することにより、効率的な予算執行を行った。

(1) 配分事業	11,797,788 円
新川中学校	2,299,825 円
中央中学校	1,909,083 円
南中学校	3,177,601 円
東中学校	2,594,125 円
西端中学校	1,817,154 円
(2) 臨時事業	1,697,477 円
感染症対策及び学習保障支援として必要な消耗品購入のための臨時配分	
新川中学校	186,949 円
中央中学校	345,586 円
南中学校	399,999 円
東中学校	599,943 円
西端中学校	165,000 円

２　中学校施設維持管理事業

予算現額　62,797,000 円（86,475,000 円）27.4%減
決 算 額　58,290,514 円（53,303,310 円）　9.4%増

（事業の目的及び概要）

学校施設の保守点検や修繕を実施し、適切な維持管理を行う。

（事業の成果）

施設の修繕や保守点検を行い、生徒が安全で快適に利用できるよう維持管理に努めた。

消耗品費（ごみ袋、蛍光灯等）	1,174,629 円
光熱水費（電気料、上下水道料）	36,885,426 円
修繕料（新川中学校体育館オペレーター等）	6,278,558 円
役務費（簡易専用水道検査等）	168,220 円
委託料（ごみ収集委託、樹木剪定委託等）	11,967,931 円
使用料及び賃借料（キャッチ利用料、ＮＨＫ受信料等）	1,507,180 円

原材料費（グランド整地用山砂等）　308,570 円

３　中学校スクールヘルパー派遣事業

予算現額　1,036,000 円（1,024,000 円）1.2%増
決 算 額　1,004,906 円（1,010,727 円）0.6%減

（事業の目的及び概要）
校内の環境美化作業、簡易な修繕、校内安全点検等を行う人材を各学校に派遣し、学校施設の管理運営業務を支援する。
（事業の成果）
スクールヘルパーの派遣により、校内の美化、安全が保たれ、教員が生徒と向き合う時間が確保された。
委託料（スクールヘルパー派遣）　1,004,906 円

４　中学校管理用備品整備事業

予算現額　2,600,000 円（11,840,000 円）78.0%減
決 算 額　2,186,098 円（10,079,685 円）78.3%減

（事業の目的及び概要）
中学校の管理用備品・消耗品の整備・修繕を行う。
（事業の成果）
老朽化等により使用できなくなった備品等を新たに整備することにより、学校の円滑な管理運営を行った。
消耗品費（椅子、つい立等）　663,630 円
修繕料（耕運機修理）　14,564 円
備品購入費（紙折り機等）　1,507,904 円

５　中学校災害賠償補償給付事業

予算現額　383,000 円（388,000 円）　1.3%減
決 算 額　272,562 円（177,260 円）53.8%増

（事業の目的及び概要）
全国市長会学校災害賠償保険の加入及び碧南市学校災害補償給付金の支払いを行う。
（事業の成果）
災害賠償補償保険料　２，１８０人　162,562 円
入院補償給付金　３人　110,000 円
受給者数の推移

区　分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
入院補償給付金受給者	5 人	3 人	1 人	3 人

６　中学校施設長寿命化事業

予算現額　57,400,000 円（57,000,000 円）　0.7%増
決 算 額　36,490,300 円（44,060,500 円）17.2%減

（事業の目的及び概要）
老朽化した学校施設を計画的に修繕し、安全面・機能面の改善を図る。

（事業の成果）
工事請負費（西端中学校体育館屋根外壁改修工事）　36,490,300 円

7　中学校管理費臨時事業　予算現額　43,852,000 円（36,628,000 円）19.7%増
決 算 額　42,173,572 円（30,981,399 円）36.1%増

（事業の目的及び概要）
中学校施設の維持管理、補修や学校管理に要する臨時的な経費。

（事業の成果）
各種点検結果による修繕を行うことにより、適切な施設整備を行うことができた。また、感染症対策及び学習保障支援として必要な消耗品や備品を整えることができた。

消耗品費（Apple TV HD、アクリルパーテーション等）		3,105,697 円
修繕料（各中学校体育器具修繕等）		6,288,920 円
委託料（中央中学校浄化槽清掃業務委託料）		654,720 円
工事請負費		25,840,100 円
中央中学校公共下水道接続工事	5,215,100 円	
西端中学校廊下天井改修工事	6,431,700 円	
西端中学校放送設備改修工事	4,334,000 円	
新川中学校家庭科室屋上防水改修工事	4,909,300 円	
南中学校高架水槽取替工事	4,950,000 円	
備品購入費（全自動高圧蒸気滅菌器等）		4,517,875 円
負担金、補助及び交付金（中央中学校下水道受益者負担金）		1,766,260 円

２目　教育振興費	庶務課 学校教育課	ＳＤＧｓ	
予算現額　126,123,000 円 決算額　120,531,773 円 （前年度決算額　132,052,513 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　1,127,040 円 一般財源　119,404,733 円

説　明

１　中学校教材費配分事業　　予算現額　4,016,000 円（4,016,000 円）増減無
決 算 額　4,015,690 円（3,952,363 円）1.6%増

（事業の目的及び概要）
授業に必要な教材等に関する経費（消耗品／印刷製本費など）をそれぞれの学校へ配分する。

（事業の成果）
学校へ配分することにより、効率的な予算執行を行った。

新川中学校	794,937 円
中央中学校	630,848 円
南中学校	1,133,905 円
東中学校	903,000 円
西端中学校	553,000 円

２　中学校教育環境整備事業　　予算現額　8,177,000 円（7,782,000 円）5.1%増
決 算 額　7,535,604 円（6,933,547 円）8.7%増

（事業の目的及び概要）
中学校の教育用備品・消耗品の整備・修繕を行う。

（事業の成果）
老朽化等により使用できなくなった備品等を新たに整備することにより、学校の円滑な教育振興を行った。

消耗品費（地球儀等）	3,237,720 円
修繕料（楽器修繕）	1,496,985 円
備品購入費（電子式直線ミシン等）	2,800,899 円

３　中学校図書室充実事業　　予算現額　1,909,000 円（1,947,000 円）2.0%減
決 算 額　1,870,625 円（1,921,964 円）2.7%減

（事業の目的及び概要）
生徒の読書活動を推進するために必要な学校図書館用図書の整備を図る。

（事業の成果）
課題図書及び一般図書の整備を行い、生徒の読書活動の推進を行った。

消耗品費（図書館用雑誌等）	306,765 円
委託料（図書表装）	138,894 円
備品購入費（図書）	1,424,966 円

４　中学校生徒就学援助事業

予算現額　25,186,000 円（28,400,000 円）11.3%減
決 算 額　21,182,906 円（20,973,948 円）　1.0%増

（事業の目的及び概要）

学校教育法の規定に基づき、経済的理由によって就学困難などの生徒の保護者に対し、必要な援助をする。

（事業の成果）

学用品費及び学校給食費等を援助することにより、義務教育の円滑な実施に寄与した。

(1) 要保護・準要保護生徒就学援助費　２１９人　20,086,716 円
(2) 特別支援教育就学奨励費　２４人　1,096,190 円

受給者数の推移

区　分	元年度	2 年度	3 年度
要保護・準要保護生徒就学援助費	189 人	177 人	219 人
特別支援教育就学奨励費	22 人	22 人	24 人
計	211 人	199 人	243 人

５　中学校教育用コンピュータ運営事業

予算現額　19,854,000 円（12,748,000 円）55.7%増
決 算 額　19,370,264 円（12,479,802 円）55.2%増

（事業の目的及び概要）

全中学校のコンピュータ室に設置している教育用コンピュータを整備し、情報教育の推進に努める。

（事業の成果）

全中学校のコンピュータ室に設置しているパソコン、プリンタ及びサーバ類の機器の維持管理を適切に実施した。

消耗品費（プリンタトナー、ＣＤ－Ｒ等）　1,175,109 円
修繕料（パソコン修理）　168,795 円
委託料（定期保守点検及び緊急サポート）　2,618,000 円
使用料及び賃借料（パソコン各校４１台、サーバ各校１台）
15,408,360 円

６　中学校校内ＬＡＮ運営事業

予算現額　22,460,000 円（22,350,000 円）0.5%増
決 算 額　22,404,268 円（22,349,268 円）0.2%増

（事業の目的及び概要）

全中学校のそれぞれの校内におけるＬＡＮ環境維持運営及び校務支援システムの円滑な運用を図る。

（事業の成果）

インターネット利用料、ＬＡＮ保守委託、ウィルス対策ソフト・校務支援システム使用料等に対処することにより、教職員の仕事環境円滑化に寄与した。

役務費（インターネット利用料、メールドメイン管理料）
1,809,637 円
委託料（定期保守点検及び緊急サポート）　1,309,000 円
使用料及び賃借料（パソコン１９６台、センターサーバ機器、ネットワーク機器、校務支援システム、情報セキュリティ対策管理ソフト等）
19,285,631 円

７　中学校ＧＩＧＡスクール構想推進事業

予算現額　44,521,000 円（63,895,000 円）30.3%減
決 算 額　44,152,416 円（63,441,621 円）30.4%減

（事業の目的及び概要）
文部科学省が掲げるＧＩＧＡスクール構想を推進するため、ＩＣＴ環境整備を図る。

（事業の成果）
各普通教室・特別教室等に、無線ＬＡＮ環境の構築を行い、一人一台タブレットを導入したことで、ＩＣＴを活用する教育環境ができた。

(1) 庶務課分　37,590,003 円
消耗品費(タブレット保護フィルム等)　99,880 円
役務費(インターネット回線利用料)　1,214,400 円
委託料(無線ＬＡＮ整備等整備委託等)　2,013,000 円
使用料及び賃借料(タブレット端末生徒用２，１６８台、教員用１７５台)
34,262,723 円

(2) 学校教育課分　6,562,413 円
委託料（中学校ＩＣＴ支援員配置事業）　6,138,000 円
使用料及び賃借料（授業目的公衆送信補償金）　424,413 円

１目　幼稚園等管理費	こども課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　289,986,000 円 決算額　275,253,434 円 （前年度決算額　263,482,794 円）		決算額の財源内訳	県支出金　1,037,000 円 その他特財　2,947,756 円 一般財源　271,268,678 円

説　　明

１　幼稚園等事務管理事業　予算現額　261,014,000 円（250,312,000 円）4.3%増
決 算 額　249,773,839 円（237,253,976 円）5.3%増

（事業の目的及び概要）

幼稚園運営に必要な人件費・役務費等の支出を行い、適正な園運営を行う。

（事業の成果）

（1）一般職人件費（３６人）　235,273,164 円
（2）幼稚園事務管理費　14,500,675 円

預かり保育利用人数及び利用率
延利用人数 1,815 人（利用率 33.5%）
３歳児 338 人（20.5%）４歳児 625 人（33.0%）５歳児 852 人（45.5%）

２　幼稚園管理費配分事業　予算現額　3,995,000 円（3,962,000 円）0.8%増
決 算 額　3,872,430 円（3,857,743 円）0.4%増

（事業の目的及び概要）

幼稚園の管理運営に必要な経常経費を各幼稚園へ配分することにより、適切な園環境を提供する。

（事業の成果）

保育に必要な事業消耗品の購入や保護者・園児に向けた講演・教室の講師料へ支払いなど園運営に必要な支払いを行った。

新川幼稚園	823,786 円
中央幼稚園	805,711 円
大浜幼稚園	728,241 円
棚尾幼稚園	775,153 円
西端幼稚園	739,539 円

３　幼稚園施設維持管理事業　予算現額　16,292,000 円（16,091,000 円）1.2%増
決 算 額　13,990,547 円（13,227,450 円）5.8%増

（事業の目的及び概要）

幼稚園の維持運営に必要な施設修繕や物品を購入し、安心安全な園環境を提供する。

（事業の成果）

保育に必要な光熱費・委託料等を支払った。詳細は以下のとおりである。

消耗品費（蛍光灯型 LED 電球始め 60 件）	306,530 円
光熱水費（電気・上下水道料）	6,636,728 円
修繕料（棚尾幼インターホン修繕始め 22 件）	2,140,840 円
役務費（浄化槽法定検査手数料始め 2 件）	39,750 円

委託料（ゴミ収集委託始め 62 件）	4,246,166 円
使用料（レンタルモップ及びＮＨＫ放送受信料）	422,155 円
原材料費（砂場洗砂始め 9 件）	198,378 円

４　幼稚園管理費臨時事業　　予算現額　8,685,000 円（10,506,000 円）17.3%減
決 算 額　7,616,618 円（ 9,143,625 円）16.7%減

（事業の目的及び概要）

公立幼稚園の運営・管理に対し、必要な消耗品購入や臨時的な施設修繕を適切に行うことにより、安心安全な保育環境を提供する。

（事業の成果）

臨時的施設修繕費や物品購入費等を支払った。

消耗品費（プラスチック手袋始め 4 件）	643,500 円
修繕料（各園遊具修繕始め 13 件）	3,086,160 円
委託料（公立幼稚園保育室等消毒業務委託）	1,444,658 円
工事請負費(新川幼稚園保育室木質床張替改修工事)	2,335,300 円
備品購入費（スライドテント日常保育用）	107,000 円

２目　幼稚園振興費	こども課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額 決算額 （前年度決算額	19,856,000 円 16,745,074 円 18,357,096 円）	決算額の財源内訳	国庫支出金　6,462,840 円 県支出金　3,095,000 円 一般財源　7,187,234 円

説　　明

１　幼稚園教材費配分事業　　予算現額　3,248,000 円（3,248,000 円）増減無
決 算 額　3,217,507 円（3,184,293 円）1.0%増

（事業の目的及び概要）

幼稚園の教育活動に必要な教材用消耗品を購入する予算を各幼稚園へ配分する事業である。

（事業の成果）

保育に必要な事業消耗品の購入や保護者・園児に向けた講演・教室の講師料へ支払いなど園運営に必要な支払いを行った。

新川幼稚園	660,175 円
中央幼稚園	681,000 円
大浜幼稚園	601,660 円
棚尾幼稚園	651,371 円
西端幼稚園	623,301 円

２　幼稚園教育環境整備事業　　予算現額　900,000 円（918,000 円）2.0%減
決 算 額　879,915 円（854,908 円）2.9%増

（事業の目的及び概要）

教材用備品について、故障・耐用年数を経過したものを中心に整備・購入する。

（事業の成果）

教材用備品（トランポリンはじめ９件）　879,915 円

３　実費徴収に係る補足給付事業　予算現額　216,000 円（1,652,000 円）86.9%減
決 算 額　197,650 円（　727,505 円）72.8%減

（事業の目的及び概要）

市外の私立幼稚園に通園する園児の副食代（上限４，５００円／月）を免除する必要がある年収３６０万円未満相当世帯及び第３子以降の園児の影響分を私立幼稚園に対し補助する。

（事業の成果）

補助対象児童　延べ 53 か月分（実人数６人）

４　子育てのための施設等利用給付金支給事業

予算現額　15,492,000円（21,588,000円）28.2%減
決 算 額　12,450,002円（13,590,390円）　8.4%減

（事業の目的及び概要）

令和元年１０月より幼児教育・保育無償化に伴い、市外の私立幼稚園に通う３歳から５歳児のうち、市の認定を受けた者１人あたり月額３７，０００円を上限に補助を行う。

（事業の成果）

補助金対象園児　延べ557人月（実人数55人）

１目　社会教育総務費	生涯学習課	ＳＤＧｓ	
予算現額 146,828,000 円 決算額 139,657,543 円 （前年度決算額 138,310,782 円）		決算額の財源内訳	その他特財 180,329 円 一般財源 139,477,214 円

説　明

１　社会教育事務管理事業　　**予算現額　143,164,000 円（146,652,000 円）2.4%減**
決 算 額　138,075,337 円（138,000,831 円）0.1%増

一般職人件費（１７人）

(1) 社会教育関係登録団体数　　３５８団体（令和４年３月末現在）

(2) 文化振興団体活動費補助

碧南文化協会補助金　　1,755,000 円

２　社会教育委員会議運営事業　　**予算現額　457,000 円（575,000 円）20.5%減**
決 算 額　93,800 円（ 74,880 円）25.3%増

（事業の目的及び概要）

社会教育委員会議の運営に係る経費。社会教育委員は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言を行う。委員９名　年間２回開催

（事業の成果）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため会議は書面開催となったが、県主催の研修会等にオンライン参加をするなど、社会教育委員の知見を深めることができた。

３　文化祭実施事業　　**予算現額　1,311,000 円（2,000 円）65,450.0%増**
決 算 額　1,156,243 円（1,230 円）93,903.5%増

（事業の目的及び概要）

文化意識の向上と地域文化の発展に寄与するため、第 72 回碧南市文化祭を開催した。

(1) 総合美術展（公募展）

出品作品内訳

部門	委嘱作家	一般公募	総出品数
日本画	4	20	24
洋　画	8	25	33
彫塑・工芸	8	31	39
書	16	77	93
写　真	5	38	43
計 ( )は令和元年度	41 (42)	191 (228)	232 (270)

令和２年度は開催中止

(2) 芸能発表会（公募）

出演団体数　　９団体

(3) 協賛団体作品展

文芸作品展、いけばな展、さつき展、高校生作品展、俳句会、無線公開

（事業の成果）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため茶会は中止となったが、多くの方に日頃の生涯学習成果を発表する機会と文化芸能に触れる機会を提供することができた。

４　文化振興基金積立事業　**予算現額　205,000 円（234,000 円）12.4%減**
決 算 額　180,329 円（233,841 円）22.9%減

（事業の目的及び概要）
文化振興事業の円滑な推進に必要な財源を確保するための文化振興基金に、利子、寄附金等を積み立てる。

（事業の成果）

令和２年度末基金残高	139,790,196 円
令和３年度積立額	180,329 円
令和３年度末基金残高	139,970,525 円

５　ＯＤＯＲＯＭＡＩ実施事業　**予算現額　31,000 円（31,000 円）増減無**
決 算 額　30,800 円（　　0 円）　皆増

（事業の目的及び概要）
市内で活動している洋舞団体・個人の相互理解と親睦を深めると共に、洋舞について市民の関心を高め碧南市の文化発展に寄与することを目的とする。
(1) 日時　令和３年１２月５日（日）午前の部　10 時から 11 時まで
午後の部　15 時から 16 時まで
(2) 出場者　１４団体
(3) 入場者　約６００名

（事業の成果）
多様なジャンルの洋舞の発表の場を提供し、幅広い世代の市民が洋舞に触れる機会を提供することができた。特に子どもや若者の発表の場として好評を得ている。

６　社会教育総務費臨時事業　**予算現額　1,500,000 円（0 円）　皆増**
決 算 額　0 円（0 円）増減無

（事業の目的及び概要）
碧南文化協会創立７０周年記念事業に対して補助する経費。

（事業の成果）
新型コロナウイルス感染症拡大により、周年事業が中止となり補助金が戻入された。

７　碧南市生涯学習推進計画改定事業　**予算現額　160,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　121,034 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）
平成２４年３月に策定された第２次生涯学習推進計画が令和３年度に終了年度を迎えるため、新たな計画として第３次碧南市生涯学習推進計画を策定する。

（事業の成果）
第３次碧南市生涯学習推進計画を策定した。
(1) 期　　間　令和４年度から令和１３年度までの１０年間
(2) 基本構想　「だれもが楽しく学び　ともに輝くまち　へきなん」
(3) 計画指標　生涯学習活動実施率　７２％（令和 3 年度）→８０％（令和 13 年度）

２目　公民館費	生涯学習課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	45,503,000 円 38,906,139 円 43,518,457 円）	決算額の財源内訳	その他特財　4,620,810 円 一般財源　34,285,329 円

説　明

１　公民館事務管理事業　　**予算現額　3,588,000 円（3,558,000 円）0.8%増**
決 算 額　3,080,387 円（3,091,959 円）0.4%減

（事業の成果）

施設利用状況

館　名	利用回数	利用率	館　名	利用回数	利用率
新川公民館	2,105 回	39.72%	日進公民館	1,735 回	47.80%
中部公民館	1,350 回	37.43%	鷲塚公民館	1,709 回	46.72%
大浜公民館	1,291 回	30.79%	西端公民館	308 回	6.95%
棚尾公民館	2,846 回	44.91%	計 （ ）は令和２年度	11,344 回 (9,837)	36.41% (36.20)

２　公民館施設維持管理事業　　**予算現額　33,669,000 円（35,100,000 円）4.1%減**
決 算 額　32,304,629 円（31,791,135 円）1.6%増

（事業の目的及び概要）

公民館の施設維持管理に要する経費

（事業の成果）

(1)光熱水費　10,833,811 円
(2)修繕料　1,868,053 円
(3)役務費　27,500 円
(4)委託料　19,575,265 円
（受付業務、警備、ごみ収集、消防点検、清掃、樹木剪定、自動扉保守点検など）

３　公民館運営審議会運営事業　　**予算現額　749,000 円（749,000 円）　増減無**
決 算 額　637,852 円（　1,166 円）54,604.3%増

（事業の目的及び概要）

公民館運営審議会の運営に係る経費。社会教育法第２９条及び碧南市公民館の設置及び管理に関する条例に基づき、公民館における各種事業の企画実施について調査審議する。

各公民館年１回開催　委員数１１３名

（事業の成果）

各公民館にて開催し、委員より公民館運営に関する意見徴収を行った。

４　生涯学習推進事業　　**予算現額　800,000 円（350,000 円）128.6%増**
決 算 額　436,444 円（169,100 円）158.1%増

（事業の目的及び概要）

市民の文化的意識及び学習意欲の向上に寄与するため、各種教室・講座等を開催する。

（事業の成果）

(1) 文化・教養講座

ア　文化講座

「はじめての己書講座」講師：髙橋愛　氏

令和３年９月29日(水)～令和３年12月８日(水)　全４回、10名参加

「はじめての己書講座」講師：髙橋愛　氏

令和４年１月12日(水)～令和４年３月９日(水)　全４回、10名参加

イ　生涯学習教養講座（愛知教育大学連携講座）

「親子で楽しもう（お菓子のペンの画）」講師：愛知教育大学　松本昭彦教授

令和３年７月17日（土）　11名参加

「タンポポからわかる生物多様性とＤＮＡ鑑定の体験」

講師：愛知教育大学　渡邊幹夫教授

令和３年６月26日（土）　５名参加

ウ　学ぼまい生涯学習

「初めての創作アップリケコース」講師：上田章子　氏

令和３年７月17日（土）～令和３年10月16日（土）　全８回　12名参加

「初めての手作り革工芸コース」講師：鈴木絹子　氏

令和３年７月11日（日）～令和３年10月17日（日）　全８回　10名参加

(2) 生涯学習講演会

「お天気キャスターからのメッセージ」講師：気象予報士　石橋武宜　氏

令和４年１月15日（土）　124名参加

(3) 碧南市出前講座「市政なんでも百科」

市の職員等が講師となり出前講座を行う(一般向け85講座、小・中学生向け41講座)。

※令和３年度より小中学生用講座を開始

No.	講　座　名（一般）	件数	No.	講　座　名（一般）	件数
1	認知症サポーター養成講座	２件	11	寸劇で学ぶ認知症の方への声のかけ方講座	１件
2	今日から始める認知症予防	２件	12	野菜を１日３５０ｇ摂ろう！	１件
3	資源となるごみ分別方法	２件	13	健口体操で健康寿命を伸ばそう	１件
4	手軽にできるニュースポーツ	２件	14	自分らしく生きるために	１件
5	マイナンバーって何？	１件	15	COVID-19新型コロナに負けない基本のき	１件
6	『協働』で楽しいまちづくり	１件	16	肺の運動してみませんか？	１件
7	防災講座～災害から自分を守るために～	１件	17	ごみの減量とリサイクル	１件
8	防災講座（地震） ～地震は必ずやってくるその日に備えよう～	１件	18	家庭でできる手軽な運動	１件
9	コンビニ交付サービスとは	１件	19	碧南の文化財	１件
10	自分らしい生活をいつまでも続けるために～介護予防サービスの上手な使い方～	１件	計　23件　延べ686名参加		

No.	講　座　名（小・中）	件数	No.	講　座　名（小・中）	件数
1	認知症キッズサポーター講座	5 件	5	スポーツ入門！ ～楽しく体を動かそう～	1 件
2	防災講座	3 件	6	学区の彫刻探検 ～ミニチュア製作を通して～	1 件
3	病気にかからないためのコツ ～感染予防は手洗いから～	2 件	7	ポスターづくりの極意 ～アイディアを考えます～	1 件
4	外来生物について知ろう	1 件	計　14 件　延べ 933 名参加		

５　公民館自主文化事業

予算現額　6,288,000 円（6,139,000 円）　2.4%増
決 算 額　2,100,327 円（1,345,017 円）56.2%増

（事業の目的及び概要）

地域住民の芸術・文化の向上と学習意欲の増進及び地区コミュニティの強化を図るため、各種講座及び事業を実施する。

(1) 文化教室

館　名	内　容	講座数	受講者数
新川公民館	椅子でアイディアＣ体創等	4 講座	39 名
中部公民館	あったかガーデニング教室等	2 講座	21 名
大浜公民館	入門ちぎり絵教室等	5 講座	52 名
棚尾公民館	からだにやさしいヨガ等	4 講座	46 名
日進公民館	ふっくらもちもち！米粉パン作り等	4 講座	44 名
鷲塚公民館	いやしのヨガ等	10 講座	75 名
西端公民館	椅子に座ってできる運動教室等	3 講座	37 名
計 ( )は令和２年度		32 講座 (21)	314 名 (212)

(2) 自主文化事業

館　名	内　容	事業数
新川公民館	久沓地区夏祭り等	4 事業
中部公民館	高齢者グランドゴルフ大会	1 事業
大浜公民館	大浜下区盆踊り大会	1 事業
棚尾公民館	子ども会クリスマス会	1 事業
日進公民館	日進小学校絵手紙コンテスト等	5 事業
鷲塚公民館	鷲塚住宅納涼夏祭り等	2 事業
西端公民館	西端健康ウォークラリー等	2 事業
計 ( )は令和２年度		16 事業 (13)

（事業の成果）

公民館まつり等の多く事業が中止となったが、地域住民の教養の向上、健康の増進及び住民相互の交流を図ることができた。

６　公民館費臨時事業　　**予算現額　409,000 円（2,600,000 円）84.3%減**
決 算 額　346,500 円（2,313,080 円）85.0%減

（事業の目的及び概要）

公民館の施設維持管理に要する臨時的経費。

（1）備品購入費

中部公民館　業務用ワイヤレスアンプ一式	185,900 円
大浜公民館　事務所エアコン一式	125,400 円
大浜公民館　タイピン型ワイヤレスマイク１本	35,200 円

（事業の成果）

安全かつ快適に利用しやすい施設を維持することができた。また、必要な備品を購入することにより、利用者の利便性が向上した。

学ぼまい生涯学習
「初めての創作アップリケコース」
日展作家　上田章子氏

生涯学習講演会
「お天気キャスターからのメッセージ」
気象予報士　石橋武宜氏

３目　文化財保護費	文化財課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	35,968,000 円 30,949,648 円 34,653,905 円）	決算額の財源内訳	その他特財　72,900 円 一般財源　30,876,748 円

説　明

１　文化財保護事務管理事業　　**予算現額　27,077,000 円（31,620,000 円）14.4%減**
決 算 額　25,535,234 円（30,177,758 円）15.4%減

一般職人件費（3 人）

２　文化財保護審議会運営事業　　**予算現額　521,000 円（523,000 円）0.4%減**
決 算 額　281,554 円（288,866 円）2.5%減

（事業の目的及び概要）

条例の規定により設置された機関。教育委員会の諮問に応じて文化財の保護及び活用に関する重要な事項を調査、審議し、並びにこれらの事項について教育委員会に建議する。

（事業の成果）

定例会 2 回、臨時会 3 回、現地調査（歴史的建造物調査、文化財防火デー行事等）4 件を開催し、文化財の調査・研究を行うとともに、文化財の新指定等について協議した。

３　市史資料調査事業　　**予算現額　1,765,000 円（940,000 円）87.8%増**
決 算 額　1,175,035 円（810,498 円）45.0%増

（事業の目的及び概要）

当市の歴史を次世代に伝えるため、市史資料の収集、整理、保存調査及び発信を行う。

（事業の成果）

(1) 碧南市史料別巻 12『新・藤井達吉物語』発刊　600 冊

(2) 市史資料収蔵品展「かわいい！何っこれ？展」

ア　期間　令和 3 年 8 月 3 日～9 月 2 日

イ　会場　文化会館

ウ　内容　市が収蔵している民俗資料の中から「かわいい！」と思える品々や「何っこれ？」と思わず考えてしまうものを選りすぐり、それらを使った人々の暮らしやその時代について興味をもってもらうことを意図して展示した。

(3) 古文書入門講座

ア　開催日　令和 4 年 2 月 4・18 日、3 月 2・16・30 日

イ　場　所　大浜まちかどサロン

ウ　内　容　市史資料調査室が所蔵する古文書を解読した。初級編・中級編の２部構成。

４　文化財調査事業　　**予算現額　1,036,000 円（1,144,000 円）　9.4%減**
決 算 額　540,202 円（　720,275 円）25.0%減

（事業の目的及び概要）

市内の文化財及び資料等を調査・研究し、成果に応じて市民への公開等を行うとともに、文化財保護に関する啓発を行う。

（事業の成果）

(1) 文化財展「碧南市内 浄土宗（鎮西派）寺院名品展」

ア　期間　令和３年11月13日～12月９日

イ　会場　文化会館

ウ　内容　市内浄土宗（鎮西派）寺院の協力を得ながら、各寺院所有の文化財、歴史資料など名品の数々を紹介した。

(2) 文化財防火デー行事

ア　開催日　令和４年１月19日

イ　場所　應仁寺（油渕町）

ウ　内容　消防車による放水訓練、署員による消火器取扱説明

(3) 歴史的建造物調査

ア　実施日　令和３年４月18日・25日

イ　場所　佐藤家旧宅（松江町）

ウ　内容　実測、写真撮影、調書作成等

(4) 市指定文化財の件数（令和４年３月31日現在）

種別			件数
有形文化財	建造物		1
	美術工芸品	絵画	4
		彫刻	10
		工芸品	3
		書跡・典籍・古文書	10
		考古資料	0
		歴史資料	7
無形文化財	芸能		0
	工芸技術		0
民俗文化財	有形民俗文化財		8
	無形民俗文化財		3
記念物	史跡		0
	名勝		0
	天然記念物	動物	0
		植物	2
		地質鉱物	0
合計			48

その他碧南市内文化財件数

重要文化財（国指定）３件

県指定文化財　　６件

国登録有形文化財　　２件

５　指定文化財保存事業

予算現額　1,723,000円（864,000円）99.4%増

決算額　1,276,535円（841,835円）51.6%増

（事業の目的及び概要）

市指定文化財の保存のため、その維持管理と啓発及び伝統文化の継承に努める団体等に

補助を行う。

（事業の成果）

補助対象事業	補助額	補助対象事業	補助額
称名寺文化財警報装置	178,200 円	大浜中区山車修理 （文化庁補助金申請案件）	612,900 円
霞浦神社ケヤキの保存	105,435 円	チャラボコ保存活動	200,000 円
鶴ヶ崎区囃子・三番叟伝統活動	90,000 円	大浜中区からくり・囃子・三番叟伝統活動	90,000 円

６　大浜陣屋広場・旧大浜警察署維持管理事業

予算現額　1,346,000 円（1,383,000 円）2.7%減
決 算 額　1,171,331 円（1,249,737 円）6.3%減

（事業の目的及び概要）

大浜の歴史と文化を活用したまちづくりを進めるため整備した大浜陣屋広場及び旧大浜警察署の維持管理を行う。

（事業の成果）

大浜陣屋広場及び旧大浜警察署の清掃や樹木剪定等の維持管理を行い、施設を安全で快適に利用していただくことができた。

７　歴史系企画展開催事業

予算現額　2,500,000 円（3,097,000 円）19.3%減
決 算 額　969,757 円（　564,936 円）71.7%増

（事業の目的及び概要）

歴史に関する調査研究の成果を企画展示し、市民に公開することで、貴重な歴史資料等の大切さを伝え、歴史への関心を高めることを目的とする。

（事業の成果）

(1) 企画展名　歴史系企画展「三河のみりん　時代とともに、時代をこえて」
(2) 内　　容　碧南で特に近世後期から近代以降に活発になったみりん醸造業について、元々酒造業が盛んだったという三河地域の特性、みりん醸造家が増加していく過程、近代以降の統制の影響など、時代背景を踏まえながら、その歩みをたどった。
(3) 期　　間　令和４年１月 29 日～3 月 3 日（29 日間）
(4) 会　　場　文化会館
(5) 観覧者数　約 1,100 人（観覧無料）
（令和２年度　27 日間　約 1,000 人）

４目　青少年女性費	生涯学習課	ＳＤＧｓ	4 質の高い教育をみんなに　17 パートナーシップで目標を達成しよう
予算現額 決算額 （前年度決算額	7,499,000 円 7,207,386 円 6,897,324 円）	決算額の財源内訳	県支出金　1,000,000 円 その他特財　12,100 円 一般財源　6,195,286 円

説　明

１　子ども会活動推進事業　　**予算現額　1,628,000 円（1,676,000 円）　2.9%減**
決 算 額　1,567,090 円（1,293,900 円）21.1%増

（事業の目的及び概要）

各単位子ども会相互の連絡調整を図るとともに、子ども会会員相互の連帯と友情の輪を広げ、単位子ども会の活動の充実を図る。

(1) 子ども会・会員数　　２３子ども会　３，３８６名
(2) 育成者養成講習会　　令和４年３月 20 日(日)　文化会館　中止
(3) 子ども会ドッジボール大会
　ア　夏：令和３年８月７日(土)　臨海体育館　14 チーム
　イ　冬：令和４年２月５日(土)　中止
(4) 子どものつどい　　令和３年 11 月 28 日(日)　文化会館　約 350 名来場

（事業の成果）

冬季ドッジボール大会等の事業が中止となったが、各単位子ども会の指導者の育成及び相互の連帯と情報交換に努めることができた。

２　青少年活動事業　　**予算現額　3,386,000 円（3,394,000 円）0.2%減**
決 算 額　3,356,882 円（3,334,005 円）0.7%増

（事業の目的及び概要）

青少年が豊かな心と創造性を培い、時代の進展に積極的に対応できるよう、家庭・学校・地域が協力して様々な青少年健全育成事業を実施する。

(1) 青少年育成市民会議事業
　市内の様々な団体の代表で組織し、市全体で取り組む啓発活動の実施や関係機関相互の連絡調整を図る。委員２４名　年１回開催　中止
　ア　青少年とともにすすむ夏・冬の運動
　　夏：令和３年７月１日(木)～8 月 31 日(火)
　　冬：令和３年 12 月１日(水)～令和４年１月 10 日(月)
　イ　親子集会「親子キャッチ５７５」の実施
　ウ　青少年健全育成推進モデル地区設置事業　棚尾地区をモデル地区に指定
　　テーマ「ふれあいと対話が築く地域の輪」
(2) 青少年育成推進員活動事業
　各地区４名、計２８名の青少年育成推進員を中心に、地域ぐるみの活動を展開した。
　推進員連絡会の開催　年５回開催のうち１回書面開催
(3) 成人式実施事業
　新成人の代表者による実行委員会を組織し、若者たちの企画運営による式典を実施し、成人への仲間入りを祝った。また、親、家族、社会に感謝し、次世代を担う成人として

の自覚を促した。

ア　日時・場所

令和４年１月９日(日)　文化会館

第１部 13：00～（新川中・中央中・西端中の卒業生）

第２部 15：00～（南中・東中の卒業生）

イ　内容

式典（祝辞、映像、恩師からのビデオレター、実行委員による和太鼓演奏）

式典は２部制にて時間を短縮して開催。

ウ　参加者等

平成 13 年４月２日～平成 14 年４月１日生

対象者７３９名　出席者５７９名（出席率 78.3%）

(4) プレイメイト活動事業

ヘキスポスタッフの有志が中心となり、学校週５日制により増えた子どもたちの余暇時間に様々な生活体験のできる機会を提供する。

令和３年６月 12 日(土)～12 月 18 日(土)　４講座　参加者延べ 45 名

(5) 青少年問題協議会運営事業

青少年育成の基本方針の決定機関　委員１４名　年１回開催

(6) HEXPO STAFF活動事業

若者が自らの手で創造し行動を起こし、活力のある青年活動の向上を図るための事業を実施した。（ヘキスポスタッフ　約 50 名）

ア　水遊びイベント　令和３年８月７日（土）　明石公園

イ　クリンピーときれいなまちづくり参加　令和３年 11 月 21 日（日）

ウ　雪遊びイベント　令和４年１月 30 日（日）明石公園　中止

(7) 碧南市スカウト育成連絡協議会補助事業

青少年健全育成を図るため、碧南市スカウト育成連絡協議会に補助金を交付する。

(事業の成果)

青少年育成関係団体や各地区推進員等の活動を支援し、様々な地域ぐるみの活動を展開することで青少年健全育成の充実が図られた。また、成人式を始め若者たちが自ら企画運営する事業を支援し、次世代を担う人材の育成に寄与した。

３　女性活動事業　**予算現額　45,000 円（45,000 円）増減無**

決 算 額　45,000 円（45,000 円）増減無

(事業の目的及び概要)

女性団体相互の交流と連絡調整を図り活動の輪を広げるとともに、各種事業への参加・協力する母体となっている。

(1) 構成団体　７団体（委員１４名）　会議　年２回開催

(2) 主な取組み　ボランティアの実施、エコキャップ回収、視察研修「油ケ淵の歴史」

(事業の成果)

各団体相互の交流及び情報交換、各種事業への参加等に努め、活動の充実が図られた。

４　親子ふれあい活動事業　**予算現額　730,000 円（730,000 円）増減無**
決 算 額　541,744 円（561,752 円）3.6%減

（事業の目的及び概要）

親子で参加する事業を実施し、家庭教育やふれあいの重要性を再認識する機会とする。また、子育てに関心を持ち、父親としてのあり方や子育ての知識・情報を自ら習得しようとする「おやじの会」の活動を支援する。

(1) 親子ふれあい活動推進事業

ア　親子ふれあい講座

「親子でチャレンジ！マジック講座」令和３年７月 10 日（土）

講師：吉田正敏　氏　小学生親子　21 名参加

「親子でチャレンジ！コマ回し講座」令和３年 12 月 12 日（日）

講師：とに～ず　小学生親子　20 名参加

イ　地区親子ふれあい活動

公民館を拠点に親子のふれあいを深めるため各種事業を実施した。

７地区の内４地区実施

(2) 地域「おやじの会」活動事業

ア　市内７地区のおやじの会連絡会　年５回のうち２回中止

イ　おやじの会活動事業委託

（事業の成果）

親子がふれあう体験活動の機会を提供し、家族の絆を強める一助となった。また、市内７地区のおやじの会相互の情報交換を行うとともに、独自の活動を通じて家庭教育への父親参加の重要性のＰＲが図られた。

５　ＰＴＡ活動事業　**予算現額　100,000 円（63,000 円）58.7%増**
決 算 額　100,000 円（63,000 円）58.7%増

（事業の目的及び概要）

小中学校幼稚園ＰＴＡ連絡協議会の運営に係る経費。役員相互の連絡調整及び意見交換を行い、ＰＴＡ活動の健全な発展と交流を図る。

(1) 会議

総会１回(書面開催)、役員会４回（内１回は書面開催）

(2) レクリエーション大会

種目：ソフトバレーボール

開催：令和３年９月４日(土)　臨海体育館（中止）

(3) 研修会

演目：「子どものスマホ安全利用講座」

開催：令和４年１月 22 日(土) 文化会館

（事業の成果）

ＰＴＡ相互の情報交換と情報共有の場として活用され、各ＰＴＡ活動の活性化が図られた。コロナ禍のため、レクリエーション大会は中止となったが、児童生徒の活動補助となる物品を寄贈した。青少年育成団体とともに、保護者を対象に「子どものスマホ安全利用講座」を開催し、ペアレンタルコントロールの方法等を学習する機会とした。

６　放課後子ども教室推進事業

予算現額　1,610,000 円（1,610,000 円）増減無
決 算 額　1,596,670 円（1,599,667 円）0.2%減

（事業の目的及び概要）

放課後に学校の余裕教室を利用して、子どもたちの安全で安心な活動拠点を設け、指導員を配置し、学習や交流の機会を継続的に提供する。

(1) 開設場所　棚尾小学校
(2) 開設日　週３日（水、木、金）※長期休暇を除く。
　　授業終了後～16 時 30 分（冬季は～16 時 10 分）
(3) 登録児童数　６７名
(4) 指導体制　コーディネーター１名、指導員９名
(5) 開設日数　延べ８３日
(6) 参加人数　延べ２，４１９名（１日平均２９名）

（事業の成果）

放課後の児童の安全で安心な居場所を設ける中で、児童間・世代間の交流が図られた。

親子ふれあい講座
「親子でチャレンジ！コマ回し講座」

成人式「和太鼓」

５目　文化会館 中央公民館費	生涯学習課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	177,729,000 円 176,095,473 円 123,831,821 円）	決算額の 財源内訳	その他特財　33,062,916 円 一般財源　143,032,557 円

説　　明

１　文化会館・中央公民館事務管理事業　　**予算現額　256,000 円（256,000 円）増減無**
決 算 額　250,112 円（237,682 円）5.2%増

（事業の成果）

施設利用状況

	利用回数	利用率
文化会館　13 室	3,763 回	32.55%
中央公民館 13 室	3,313 回	28.00%
計 （ ）は令和２年度	7,076 回 (4,134)	30.25% (22.00)

２　文化会館・中央公民館施設維持管理事業
予算現額　64,680,000 円（62,980,000 円）2.7%増
決 算 額　63,303,885 円（57,976,939 円）9.2%増

（事業の目的及び概要）

文化会館の施設維持管理に要する経費。

（事業の成果）

(1) 消耗品費（照明器具、新聞代、トイレットペーパー等）　837,800 円
(2) 燃料費・光熱水費　19,743,545 円
(3) 修繕料（冷温水ポンプ、電話回線、消防設備修繕等）　1,440,136 円
(4) 役務費（水質検査手数料等）　110,000 円
(5) 委託料　40,781,036 円

業　　務	金　額(円)	業　　務	金　額(円)
エレベーター保守点検	1,339,800	舞台管理	10,560,000
自家用電気工作物保安管理	491,040	消防設備器具保守点検	257,400
空調自動制御装置保守点検	495,000	舞台装置（吊りもの）保守点検	2,244,000
樹木剪定	499,950	ホール音響設備保守点検	731,500
吸収式冷温水発生装置保守点検	1,127,500	トイレ殺菌・脱臭・芳香装置保守点検	180,840
夜間警備	855,360	夜間受付管理業務	2,644,790
館内清掃	5,685,900	害虫駆除業務	264,000

会館諸設備運転管理	7,070,552	非常用エンジン発電機保守点検	349,800
受水槽保守点検	99,000	自動扉保守点検	105,600
電気時計設備保守点検	146,520	ホール照明設備保守点検	627,000
ごみ収集	326,040	看板撤去及び剪定除草委託	495,000
建設設備定期検査等	385,000	スモークマシン設置委託	11,000
舞台管理（増員）	3,326,400	放送設備調査	88,000
産業廃棄物収集運搬処理	99,044	大規模改修事前調査業務	275,000

(6) 使用料及び賃借料（ダスキン借上料）　391,368 円

３　文化会館中央公民館費臨時事業　予算現額　112,793,000 円（45,329,000 円）148.8%増
決 算 額　112,541,476 円（44,577,200 円）152.5%増

（事業の目的及び概要）

文化会館の施設維持管理に要する臨時的経費

(1) 修繕料

文化会館総合練習室ワイヤレスマイク設備取替修繕　501,600 円
文化会館マイコン６号メーター等取替修繕　188,100 円

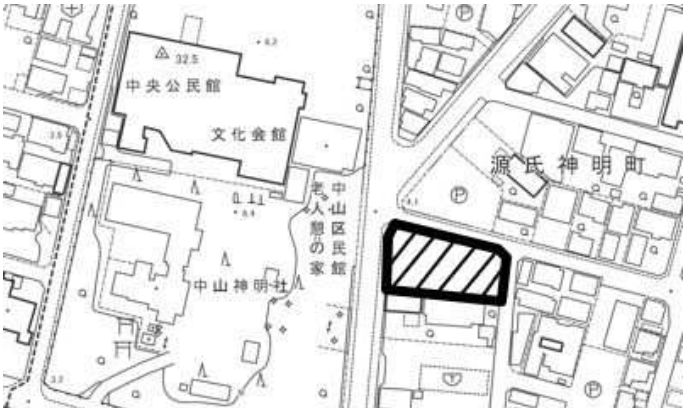
(2) 工事請負費

文化会館複合受信機等取替工事　4,937,900 円
冷却水ポンプ更新工事　4,059,000 円

(3) 公有財産購入費

文化会館駐車場用地取得　102,854,876 円

ア　土　地　碧南市源氏神明町５４番　宅地　１筆　997.40 ㎡



（事業の成果）

修繕等により安全かつ快適に利用しやすい施設の維持ができた。また、駐車場用地を取得により、イベント開催時の駐車場不足を解消し、来館者の利便性の向上が図れた。

６目　南部市民プラザ費	生涯学習課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	39,687,000 円 37,664,064 円 41,919,844 円）	決算額の財源内訳	その他特財　3,110,887 円 一般財源　34,553,177 円

説　明

１　南部市民プラザ事務管理事業　　予算現額　18,728,000 円（19,304,000 円）3.0%減
決 算 額　17,280,310 円（18,881,433 円）8.5%減

一般職人件費（2 人）

施設利用状況

施　設　名		利用回数	利用率
文化施設	会議室１・2、和室１・2	992 回	26.92%
体育施設	アリーナ	5,119 回	69.47%
計　※( )内は令和２年度		6,111 回（4,942 回）	55.29%（52.20%）

２　南部市民プラザ運営事業　　予算現額　18,995,000 円（18,617,000 円）2.0%増
決 算 額　18,433,498 円（16,841,451 円）9.5%増

（事業の目的及び概要）

南部市民プラザの運営、施設維持及び管理に要する事業である。

(1) 消耗品費（コピー料金、蛍光灯、トイレットペーパー等）　331,587 円
(2) 燃料費・光熱水費　8,046,193 円
(3) 修繕料（アリーナ梁目地修繕、非常照明修繕等）　732,336 円
(4) 役務費（施設賠償責任保険）　35,030 円
(5) 委託料　9,190,672 円

業　務	金　額(円)	業　務	金　額(円)	業　務	金　額(円)
清掃業務	3,757,962	施設警備	245,355	植栽管理、剪定	484,000
空調機器類点検	1,496,000	自動扉保守点検	74,800	ごみ収集	326,040
夜間窓口管理業務	1,322,395	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ保守点検	739,200	害虫駆除	99,000
消防設備器具保守点検	116,600	自家用電気工作物保安管理	199,320	建築基準法 12 条定期検査報告業務	330,000

(6) 使用料及び賃借料（レンタルマット）　97,680 円

（事業の成果）

点検等を実施することで、施設トラブルによる利用制限等が生じなかった。

３　南部市民プラザ費臨時事業　　予算現額　1,964,000 円（6,956,000 円）71.8%減
決 算 額　1,950,256 円（6,196,960 円）68.5%減

（事業の目的及び概要）

快適な利用環境の提供、安全管理等のため臨時的に工事等を行う事業である。

(1) 消耗品費（着圧式消火器）　31,306 円
(2) 工事請負費（屋根修繕、２階トイレ修繕等）　1,840,850 円
(3) 備品購入費（ワイヤレスマイクロホン）　78,100 円

（事業の成果）

老朽化した設備を改修等したことで、利用環境の向上、安心・安全が確保できた。

７目　市民図書館費	生涯学習課	ＳＤＧｓ	
予算現額 126,855,000 円 決算額 117,610,201 円 （前年度決算額 102,499,891 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 18,860,000 円 その他特財 146,382 円 一般財源 98,603,819 円

説　明

１　図書館事務管理事業　　**予算現額　59,300,000 円（67,677,000 円）　12.4%減**
決 算 額　51,261,365 円（60,929,194 円）115.9%減

一般職人件費（6 人）

２　図書館施設維持管理事業　　**予算現額　361,000 円（688,000 円）47.5%減**
決 算 額　299,308 円（657,898 円）54.5%減

（事業の目的及び概要）

図書館設備の保守点検や維持管理を図る事業である。

庁用車車検（１台）　60,965 円
BDS（無断持出検知器）・電動書架等点検費用　187,000 円

（事業の成果）

BDS（無断持出検知器）の保守点検、電動書架の定期点検を行い、施設を安全に利用することができた。

３　図書館協議会運営事業　　**予算現額　126,000 円（126,000 円）　増減無**
決 算 額　49,000 円（112,000 円）56.3%減

（事業の目的及び概要）

図書館協議会は、図書館法に定められたものであり、図書館の運営・方針を審議する諮問機関である。委員 10 名で年 2 回開催。

（事業の成果）

事業計画及び事業成果について審議し、図書館運営に対する意見交換を行った。（令和３年度は 2 回のうち 1 回が書面開催）

４　図書館用図書整備事業　　**予算現額　19,263,000 円（19,320,000 円）0.3%減**
決 算 額　19,148,460 円（19,059,222 円）0.5%増

（事業の目的及び概要）

市民の利用に供するため、資料を幅広く豊富に収集し、魅力ある蔵書構成を整備するために要する経費である。

新聞雑誌追録　2,291,657 円
図書・ＡＶ　14,289,964 円

（事業の成果）

本館で 6,931 点（CD など AV 資料を含む）の資料購入を行った。

５　図書館利用促進事業

予算現額　176,000 円（176,000 円）　増減無
決 算 額　140,993 円（125,472 円）12.4%増

（事業の目的及び概要）

幼児からお年寄りまでが学び、楽しみ、成長する文化活動を積極的に行うことにより、図書館利用の促進を図る事業である。

（事業の成果）

行 事 名	開 催 月 日	内　　容	参加者数
おはなし会	毎月第2･4土曜日 (12回)	幼児・児童を対象にした紙芝居や絵本の読み聞かせ	105人
おひざにだっこのおはなし会 (0歳～未就園児向)	毎月第1･3木曜日 (16回)	０歳から未就園児とその保護者を対象に、絵本の読み聞かせやわらべうたを楽しむ	232人
絵本の時間	毎月第2金曜日 (9回)	1歳未満児とその保護者を対象に絵本の読み聞かせや選び方を紹介し、わらべうたを楽しむ	39人
春休みかんたん工作	3/20～4/4	「春のおなはクイズ」を作る	368人
子ども読書の日 記念行事	4/7～5/5	・「絵本でGo to世界旅行」と題した絵本の展示と「世界旅行の本セット」の貸出 ・世界地図の配布	63ｾｯﾄ 43枚
ゴールデンウィーク 行事	4/24～5/5 5/8	・「ミニこいのぼり」を作ろう ・「ゴールデンウィークおはなし会スペシャル」	192人 52人
こどもとしょかんまつり	6/1～6/29 6/5	・読書クイズ「ケロケロ！かえるのえほんでクイズ」 ・工作教室「お父さんありがとうセット」（全3回）	329人 26人
READポスター・ 図書館キャッチコピーコンテスト	7/10～8/31	ヤングアダルト（中高校生）から一般成人を対象に、読書推進の作品を募集	ﾎﾟｽﾀｰ 7点 ｷｬｯﾁｺﾋﾟｰ 8点
図書館を使った 調べ学習講座	7/29～7/31 (全6回)	・やってみよう！調べ学習	14人
夏休み行事	7/21～8/31 8/6 8/11 8/12	・読書手帳の配布 ・工作教室「にじボックスをつくろう！」 ・おはなし会スペシャル「むかしむかし」 ・「図書館の裏側へＧｏ！」	53冊 18人 24人 21人
へきにゃごまつり ～秋の読書月間～	10/30～11/28 10/30～11/28 10/30～11/28 10/31 11/14	・読書手帳の配布 ・へきにゃごクイズ「どっちかな？」 ・130文字のストーリー ・おはなし会スペシャル「ハッピーハロウィン！」 ・「図書館たんけんツアー」	25冊 243人 22人 20人 6人
音楽と朗読の夕べ (友の会主催行事)	11/6	・人形劇「三びきのやぎのがらがらどん」(夢クラブ) ・ﾍﾟｰﾌﾟｻｰﾄ「なんげえはなしっこしかへがな」「おにばば」（かざぐるま） ・音楽を楽しむ／神谷朋和ジャズバンド	95人
としょかん福袋	12/18	テーマに沿った本を中身がわからないように包装して貸出（一般70セット、ヤング10セット、児童84セット）	164セット

図書の貸出無制限	12/15～12/28	年末年始に図書の貸出冊数を無制限とした	－
クリスマスおはなし会	12月	クリスマスにちなんだおはなし会　※中止	－
クリスマス おたのしみWeek	12/18～12/25	３点以上借りた子どもにプレゼントを配布	346人
新春　図書館おみくじ	1/4～1/10	おすすめの本を載せたおみくじを配布	474枚
福袋の中身公開	1/4～1/30	としょかん福袋で貸出した図書を公開する	－
廃棄雑誌無料配布	1/15～1/23	保存期間切れ雑誌の配布	
リサイクル本バザー（友の会主催行事）	2/5、2/6	図書館の廃棄図書や、市民から提供された図書を安く販売する　※中止	－ －
雑誌の付録抽選会	3月	雑誌の付録を景品とした抽選会を行い、利用者に配布　※中止	－
子ども1日司書	3月（2回）	小学生を対象に、資料の貸出・返却などの図書館の仕事を体験　※中止	－
読書手帳の配布	随時	読書記録がつけられる冊子を、幼児・児童に配布	38冊
おうちでおはなし会 セットの貸出	随時	新型コロナにより、おはなし会が中止となったため、家庭でおはなし会を楽しむために、季節の絵本や紙芝居、紙芝居の枠、簡単な工作をセットにして貸出	32回
図書館訪問	随時（5回）	園児、児童、生徒へのおはなし会や図書館見学会等の実施	115人
図書館体験学習	随時	依頼のあった中学校等の職場体験学習生や大学生等の図書館実習生の受け入れを実施	3人
図書館研修	随時	依頼のあった教員研修の受け入れを実施 ※中止	－
保護者向け 読み聞かせ講座	随時	幼稚園・保育園に司書が出向き、保護者に読み聞かせの大切さについて話し、読み聞かせに向く絵本を紹介する　※中止	－
市民病院 ミナミルーム訪問	隔月	市民病院に司書が出向き、新生児の保護者に向けて、絵本の読み聞かせやわらべうたを実施 ※中止	－

６　ボランティア活動推進事業

予算現額　106,000円（136,000円）　22.1%減
決 算 額　90,828円（ 10,648円）753.0%増

（事業の目的及び概要）

読書や図書館に関係するボランティアを養成し、ボランティア活動を推進するために必要な経費である。

（事業の成果）

行 事 名	開 催 月 日	内　　容	参加者数
おはなしボランティア 養成講座	5/19、5/26、6/2（全3回）	学校や園で活動するボランティアや、これからボランティアとして活動してみたい人を対象に、読み聞かせの基礎やコツなどを学ぶ	10人
音声訳ボランティア 養成講座	9/29、10/6、10/13 10/20、10/27（全5回）	音声訳ボランティアを養成する講座	10人

7　図書館コンピュータシステム運営事業

予算現額　8,088,000 円（7,959,000 円）1.6%増
決 算 額　8,080,810 円（7,955,813 円）1.6%増

（事業の目的及び概要）

図書館業務をコンピュータ処理により行うための経費である。

図書館システムソフト保守委託料	871,200 円
機器類及び機器保守リース料	4,299,240 円
システムサーバー使用料	2,442,000 円

（事業の成果）

本館・分館・公民館を結ぶ図書館システムネットワークの安全性・正確性を確保し業務を進めることができた。

8　南部分館運営事業

予算現額　3,411,000 円（3,272,000 円）4.2%増
決 算 額　3,405,734 円（3,271,967 円）4.0%増

（事業の目的及び概要）

幼児からお年寄りまでが学び、楽しみ、成長する文化活動を積極的に行うことにより、図書館利用の促進を図る事業である。

（事業の成果）

購入資料数 1,436 点（AV 資料を含む）

行 事 名	開 催 月 日	内　　容	参加者数
おはなし会	毎月第4日曜日 (4回)	幼児・児童を対象にした紙芝居や絵本の読み聞かせ	33人
おひざにだっこのおはなし会	毎月第2火曜日 (9回)	乳幼児とその保護者を対象に、絵本の読み聞かせや、わらべうたを楽しむ	44人
絵本の時間	毎月第3金曜日 (4回)	1歳未満児とその保護者を対象に、絵本の読み聞かせや選び方を紹介し、わらべうたを楽しむ	16人
おりがみたいむ	毎月第1水曜日 (6回)	幼児・低学年児童を対象にして、簡単なおりがみを楽しむ	25人
えほんといっしょに	毎月第3水曜日 (4回)	幼児・低学年児童を対象にして、絵本の読み聞かせと簡単なおりがみを楽しむ	15人
子ども読書の日記念行事	4/18	工作教室「カミコプター」をつくろう	18人
こどもとしょかんまつり	6/1～6/29 6/6 6月	・ちしき絵本クイズにちょうせん！ ・「かさぶくろロケット」をとばそう ・へきにゃごおはなし会　※中止	145人 12人 －
七夕おはなし会	7月	七夕にちなんだおはなし会　※中止	－
夏休み行事	7/21～8/31 8/1～8/22 8/8 8/15	・読書手帳の配布 ・絵本クイズ「見つけて！えほん探偵」 ・工作教室「くるくるおいかけっこ」を作ろう ・くらくてたのしい！おはなし会	3冊 218人 10人 21人
へきにゃごまつり～秋の読書月間～	10/30～11/28 10/30～11/28	・読書手帳の配布 ・ミニ工作「ちゅうがえりねこ」をつくろう ・おりがみたいむスペシャル「紙ヒコーキを作ってあそぼう！」 ・じぶんでかりてみよう ・にんじゃのおはなし会	14冊 120人 7人 9人 9人

雑誌の付録抽選会	11/21	雑誌の付録の抽選会を行い利用者に配布	80人
図書の貸出無制限	12/15～12/28	年末年始に図書の貸出冊数を無制限とした	－
クリスマスおはなし会	12月	クリスマスにちなんだおはなし会　※中止	－
クリスマス おたのしみWeek	12/18～12/25	資料を３点以上借りた子どもにプレゼントを配布	77人
新春じゃんけん大会	1/4～1/7	資料を借りた子どもとじゃんけんをして、勝った子にしおりをプレゼント	30人
大人のための工作教室	2/24	英字新聞でエコバックを作る　※中止	－
廃棄雑誌無料配布	3/26、3/27	保存期限切れの雑誌の配布	－
子ども1日司書	3月	小学生を対象に、資料の貸出・返却などの図書館の仕事を体験　※中止	－
おうちでおはなし会 セットの貸出	随時	新型コロナにより、おはなし会が中止となったため、家庭でおはなし会を楽しむために、季節の絵本や紙芝居、紙芝居の枠、簡単な工作をセットにして貸出	11回
図書館訪問	随時(8回)	園児、児童、生徒へのおはなし会や図書館見学会等の実施	255人
図書館体験学習	随時	依頼による中学校の職場体験の受け入れ ※中止	－
保護者向け 読み聞かせ講座	随時	幼稚園・保育園に司書が出向き、保護者に読み聞かせの大切さについて話し、読み聞かせに向く絵本を紹介する　※中止	－

９　中部分館施設維持管理事業

予算現額　9,018,000円（6,253,000円）44.2%増
決 算 額　8,810,480円（5,691,030円）54.8%増

(1) 中部分館施設維持管理事業　　予算現額　5,854,000円
決 算 額　5,646,880円

(事業の目的及び概要)

中部分館の保守点検や修繕を実施し、施設の維持管理を行う事業である。

(1) 消耗品費（蛍光灯、トイレットペーパー等）　84,578円
(2) 光熱水費　2,175,182円
(3) 修繕料（雨漏り修繕、防水シート補修、照明器具修繕等）　664,510円
(4) 委託費　2,722,610円

業　務	金　額（円）	業　務	金　額（円）
施設警備	147,510	ごみ収集業務	326,040
エレベータ保守点検	620,400	害虫駆除	77,000
自家用電気工作物保安管理	135,960	消防設備器具保守点検	14,300
清掃業務	1,302,400	自動扉保守点検	99,000

(事業の成果)

設備等の修繕・保守点検を行い、来館者が安全で快適に利用できるよう維持管理を行った。

(2) 中部分館臨時事業　予算現額　3,164,000 円
決 算 額　3,163,600 円

（事業の目的及び概要）
施設維持のための設備改修工事や備品の買い替えを行う臨時事業である。
(1)空調改修工事（閲覧室）　2,967,800 円
(2)ワイヤレスアンプ等購入　195,800 円

（事業の成果）
2 階閲覧室の空調改修工事を行い利用者が便利で快適に利用できるよう維持管理を行った。また、電波法の改正に則りワイヤレスアンプ、マイク等を買い替え適正化を図った。

１０　中部分館運営事業　**予算現額　3,261,000 円（3,242,000 円）0.6%増**
決 算 額　3,259,684 円（3,240,147 円）0.6%増

（事業の目的及び概要）
図書館サービス網の一拠点として、幼児からお年寄りまでが学び楽しむことができる事業を行い、図書館の利用促進を図る事業である。

（事業の成果）
購入資料数 1,457 点（AV 資料を含む）

行　事　名	開　催　月　日	内　　容	参加者数
おはなし会	毎月第3土曜日	幼児・児童を対象にした紙芝居や絵本の読み聞かせ	25人
おひざにだっこのおはなし会（0歳～未就園児向）	毎月第1第3水曜日	未就園児とその保護者を対象に、絵本の読み聞かせやわらべうたを楽しむ。	142人
絵本の時間	毎月第1金曜日	1歳未満児とその保護者を対象に、絵本の読み聞かせや選び方を紹介し、わらべうたを楽しむ	33人
春休み工作教室	3/24～4/4	「へきにゃごのふしぎなおうち」を作ろう	84人
子ども読書の日記念行事	4/17～4/25	子ども読書の日にちなみ読書クイズ「えほんバラバラじけん」を開催	39人
こどもとしょかんまつり	6/1～6/29 6/5～6/13 6/12	・へきにゃごをさがせ ・絵本おたのしみ袋 ・工作教室「ねこのすず」を作ろう	110人 30セット 16人
廃棄雑誌無料配布	6/26～6/29	保存期限切れの雑誌の配布	148人
夏休み行事	7/21～8/31 7/20～8/31 7/20～8/9 8/11～8/31 8/3 8/7～15 8/21～9/12	・読書手帳配布 ・さがそう！ひらめきのタネ ひらめき！簡単工作その1 「鉄棒するガイコツ」を作ろう ひらめき！簡単工作その2 「アルソミトラひこうき」を作ろう ・夏休み図書館こどもお絵かき講座 ポスター教室 ・雑誌の付録お楽しみ抽選会（抽選） ・雑誌の付録お楽しみ抽選会（発表）	22冊 － 220人 156人 20人 339人
へきにゃごまつり～秋の読書月間～	10/30～11/28 10/30～11/28	・読書手帳配布 ・「始めの文章」で選ぶ本	18冊 59人

	10/30～11/28 10/30～11/28	・「紙」大相撲秋場所in図書館中部分館 ・簡単工作「へんしんへきにゃご」を作ろう	161人 207人
大人のための 干支人形作り教室	12/4、12/11	粘土で干支の人形（寅）を作成	延べ7人
図書の貸出無制限	12/15～12/28	年末年始に図書の貸出冊数を無制限とした	－
クリスマスおはなし会	12/18	クリスマスにちなんだおはなし会	28人
クリスマス おたのしみＷｅｅｋ	12/18～12/25	3点以上借りた子どもにプレゼントを配布	118人
新春お楽しみスクラッチカードの配布	1/4～1/10	資料を借りた幼児・小学生にプレゼントが当たるスクラッチカードを配布	83人
子ども一日司書	3月	小学生を対象に、資料の貸出・返却などの図書館の仕事を体験　※中止	－
読書手帳配布	随時（11/1～）	読書記録がつけられる冊子を、幼児・児童に配布	20冊
図書館訪問	随時	園児、児童、生徒へのおはなし会や図書館見学会等の実施	219人
図書館体験学習	随時	依頼による中学校の職場体験の受け入れ ※中止	－
保護者向け 読み聞かせ講座	随時	幼稚園・保育園に司書が出向き、保護者に読み聞かせの大切さについて話し、読み聞かせに向く絵本を紹介する	8人

１１　市民図書館費臨時事業　　予算現額　23,745,000円（1,480,000円）1,504.4%増
　　決 算 額　23,063,539円（1,446,500円）1,494.4%増

(1) 市民図書館費臨時事業　　予算現額　1,192,000円
　　決 算 額　981,777円

（事業の目的及び概要）

市民図書館の管理・運営に要する臨時経費である。

Ｗｉ－Ｆｉ導入工事　862,532円

ワイヤレスマイク購入（２本）　60,500円

（事業の成果）

館内の検索専用端末以外にも、利用者が通信料を気にせず個人所有のスマートフォンなどからインターネットが利用可能となり、図書館の利便性が向上した。また、法律改正に対応したマイクに買い替えることで、今後の利用に供することが可能になった。

(2) 電子図書館システム導入事業　　予算現額22,553,000円
　　決 算 額22,081,762円

（事業の目的及び概要）

コロナ禍の新しい生活様式の一つとして、場所や時間にとらわれず利用できる電子図書館システムを導入し、図書館サービスのデジタル化を図るための経費である。

電子図書館システム連携構築作業委託　9,679,368円

電子図書購入費（3,167点）　12,066,894円

（事業の成果）

２４時間自宅に居ながら貸出・返却が可能なシステムが構築され、図書館のデジタル化が推進された。また既存システム上のインターネット経由の資料予約数やＨＰ閲覧数も増加する効果もあった。

蔵書状況

(1) 図書資料等　（単位：冊）

区分		２年度末蔵書数	３年度受入数			除籍等	３年度末蔵書数
			購入	寄贈等	計		
本館	一般図書	306,615	5,532	515	6,047	5,173	307,489
	児童図書	85,718	1,297	266	1,563	1,221	86,060
	ヤング資料	11,401	245	7	252	239	11,414
	地域資料	19,988	37	329	366	90	20,264
	視聴覚資料	14,620	95	24	119	242	14,497
	小計	438,342	7,206	1,141	8,347	6,965	439,724
南部分館	一般図書	34,350	1,111	24	1,135	697	34,788
	児童図書	14,223	301	9	310	390	14,143
	ヤング資料	617	5	3	8	31	594
	視聴覚資料	2,056	19	1	20	3	2,073
	小計	51,246	1,436	37	1,473	1,121	51,598
中部分館	一般図書	43,602	1,148	49	1,197	1,603	43,196
	児童図書	16,530	285	4	289	168	16,651
	視聴覚資料	2,664	20	1	21	22	2,663
	小計	62,796	1,453	54	1,507	1,793	62,510
公民館		8,668	0	111	111	136	8,643
合計		561,052	10,095	1,343	11,438	10,015	562,475

※集計の都合上、寄贈等には寄贈のほか、弁償や所蔵場所変更による他館からの移動等を含む。
また、除籍等にも他館への移動分を含む。

(2) 電子図書（※令和３年度より開始）　（単位：タイトル）

２年度末蔵書数	－	３年度末蔵書数	3,179

(3) 逐次刊行物　（単位：タイトル）

区分	本館	南部分館	中部分館
雑誌	160	62	60
新聞	11	4	4

利用状況

(1) 利用者数　（単位：人）

２年度利用者	３年度利用者					
	本館	南部	中部	公民館	電子図書	合計
98,296	91,546	14,793	19,678	172	1,860	128,049

(2) 貸出冊数　（単位：冊）

区分	２年度貸出数	３年度貸出数					
		本館	南部	中部	公民館	電子	合計
一般図書	189,426	164,633	25,997	33,897	169	－	224,696
児童図書	134,244	127,781	25,071	31,251	179	－	184,282
ヤング資料	11,859	13,822	428	392	0	－	14,642
地域資料	382	291	5	5	0	－	301
視聴覚資料	32,868	33,170	3,439	4,639	30	－	41,278
雑誌	28,135	23,598	5,646	5,653	0	－	34,897
電子図書	－	－	－	－	－	1,883	1,883
合計	396,914	363,295	60,586	75,837	378	1,883	501,979

※電子図書は令和３年度より開始。また、一般、児童等の区分がないため「電子図書」で計上。

８目　芸術文化ホール費	生涯学習課	ＳＤＧｓ	
予算現額　269,177,000 円 決算額　256,583,808 円 （前年度決算額　209,222,402 円）		決算額の財源内訳	その他特財　83,490,388 円 一般財源　173,093,420 円

説　明

１　芸術文化ホール事務管理事業　　予算現額　9,000 円（9,000 円）増減無
決 算 額　2,850 円（2,850 円）増減無

２　芸術文化ホール運営事業　　予算現額　142,933,000 円（147,208,000 円）2.9%減
決 算 額　142,926,974 円（147,163,968 円）2.9%減

（事業の目的及び概要）

平成 26 年 4 月 1 日から導入した指定管理者の管理運営に係る経費である。「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づきホールの機能性及び特性を活性化し、芸術文化ホールの基本方針に沿った舞台芸術の振興及び普及事業を展開する。また、芸術文化ホール指定管理者審査委員会において、指定管理者の検証に関する事項について調査及び審議をする。

(1) 芸術文化ホール指定管理事業　　142,844,400 円

（事業の成果）

ア　芸術文化ホール利用状況

部　屋　名	令和３年度（開館日数 307 日）		令和２年度（開館日数 261 日）	
	利用日数	利用率	利用日数	利用率
エメラルドホール	225 日	76.27%	133 日	50.96%
シアターサウス	249 日	81.91%	145 日	55.56%
スタジオ	256 日	83.39%	179 日	68.58%

イ　エメラルドホール事業（4 事業）

区分	催事名	開催日	入場者数(人)
優れた演奏家によるコンサート	エメラルド・オペラ 喜歌劇「メリー・ウィドウ」ハイライト	5/16(日)	214
	津軽三味線★三絃士	6/26(土)	187
	大阪交響楽団ニューイヤーコンサート	1/10(祝・月)	310
	ピアノフェス　ヤマハ スタンウェイ カワイ ベーゼンドルファー	1/29(土) 1/30(日) 3/ 5(日) 3/13(日)	228

ウ　シアターサウス事業（3 事業）

区分	催事名	開催日	入場者数(人)
優れた表現作品の上演	こどもパーク 0 才からのおんがくかい	8/9(月・祝)	337
	アルゼンチンタンゴ 2021 ～進化を続ける情熱たち～	8/1(日)	181
	やゆ fish retutn～民謡から MINYO へ～	2/5(土)	100

エ　若手演奏家を育成する事業（1 事業）

催事名	開催日	入場者数(人)
新人演奏家コンサート（エメラルドホール）	3/19(土)	127

オ　へきなん落語事業・シアターサウス（1 事業）

催事名	開催日	入場者数(人)
第 66 回へきなん落語　柳家三三独演会	9/18(日)	185

カ　市民が参加する公演事業（3 事業）

催事名	開催日	入場者数(人)
エメラルドホール音楽祭（エメラルドホール）	1/23(日)	165
シアターサウス芸術祭（シアターサウス）	12/4(土) 12/5(日)	600
「みんなで楽しく企てよう」企画公演 フリーヒルズジャズオーケストラコンサート	10/24(日)	121

キ　共催事業（6 事業）

催事名	開催日	入場者数(人)
碧南ロックＧＩＧ2020-21	7/18(日)	無観客
コスプレイベント・コスオール！With 無我苑	1/29(土)	10
ピティナ・ピアノステップ 碧南夏季地区（エメラルドホール）	6/12(土) 6/13(日)	270
県下ピアノ独奏コンクール（エメラルドホール）	11/6(土) 11/7(日)	200
ピティナ・ピアノステップ 碧南秋季地区（エメラルドホール）	11/27(土) 11/28(日)	350
刈谷国際音楽コンクール ガラコンサート in 碧南 （エメラルドホール）	2/27(土)	136

ク　映画上映会・シアターサウス（6 事業）

催事名	開催日	入場者数(人)
シアターサウス映画館「アフタースクール」	5/29(土)	86
シアターサウス映画館「ビルマの竪琴」	7/24(土)	109
シアターサウス映画館「長いお別れ」	9/11(土)	190
シアターサウス映画館「鍵泥棒のメソッド」	11/7(日)	62
シアターサウス映画館「ホームカミング」	2/19(土)	62
クリスマス子ども映画会「ムーミン谷の彗星」（スタジオで遊ぼう）	12/11(土)	131

ケ　ワークショップ事業（3 事業）

催事名	実施日	受講者(人)
エメラルド 1Day 講座　ANET あそび塾 楽しいオペラを創ろう！　かさじぞう	8/19(木)	27
1Day アートレッスン 音楽の絵本とサイコロ作曲遊び	7/28(水)	96
はじめてのフルート体験教室	2/20(日)	28

コ　アウトリーチ代替事業（2 事業）

催事名	実施日	受講者(人)
碧南親子向けコンサート「森のミニオペラ」	12/23(木・祝)	111
DANCE で SMILE!～踊れることに喜びを～	2/13(日)	49

サ　講座事業（2 事業）

区分	講座名	実施回数	受講者数(人)
エメラルドカルチャー教室 (1 期 6 講座、 2 期 5 講座、 3 期 5 講座実施)	骨盤バランス エクササイズ講座	1 期：8 回 2 期：8 回 3 期：8 回	29 33 27
	女性のための やさしいヨガ	1 期：6 回 2 期：6 回 3 期：6 回	20 20 18
	リラックス 健康ヨガ	1 期：6 回 2 期：6 回 3 期：6 回	20 16 20
	元気が出るボイストレーニング	1 期：6 回	17
	パステルアートを描こう！	1 期：5 回	14
	シニアのための脳トレピアノ講座	1 期：6 回	20
	チョークアートレッスン	2 期：6 回	9
	ウクレレ初心者講座	2 期：6 回	11
	楽しく健康！ZUMBA レッスン	3 期：6 回	24
	ギター講座	3 期：6 回	7
1day 講座 （夏 4 講座、 秋 4 講座、 春 4 講座）	1day 夏　ハスワーク体験	7/31(土)	19
	1day 夏　親子で簡単！手芸教室	8/7(土)	4
	1day 夏　ディップアート体験	8/21(土)	11
	1day 夏　初めての ZUMBA レッスン	8/25(水)	17
	1day 秋　冬こそ腸活！手作りキンパ	11/7(日)	5
	1day 秋　自分でできる簡単手相占い	11/13(土)	10
	1day 秋　ローズウィンドウ体験	11/20(土)	2
	1day 秋　クラフトバンド作り	11/27(土)	2
	1day 春　アロマジェル作り	3/9(水)	4
	1day 春　オーブンで作れるおうちパン	3/10(木)	5
	1day 春　バレトン体験	3/15(火)	9
	1day 春　バステルアートを描こう	3/18(金)	10

シ　館外ＰＲ活動事業（1 事業）

催事名	実施日	入場者数(人)
ハロウィンウォーク	10/9(土)～10/31(日)	1,500

ス　フォーラムコンサート事業〈登録アーティストによるコンサート〉（5 事業）

催事名	実施日	入場者数(人)
髙橋愛美トリオ　トロンボーンアンサンブル	4/3(土)	100
世界民族楽器オーケストラ LEEO　スチールパン	5/23(日)	120
EL RITMO CUBANO SIN PARAR(とまらないキューバンリズム)	6/19(土)	90
MF Dream Band　ビッグバンド	10/23(土)	180
纘迦～SANGA～　和太鼓	11/3(水・祝)	200

セ　へきなんアートフェア事業（1 事業）

催事名	実施日	入場者数(人)
ART POT LUCK	10/9(土)	718

ソ　年度別事業状況

	令和 3 年度			令和 2 年度		
	事業数	公演数 講座数	人 数	事業数	公演数 講座数	人 数
エメラルドホール	12	18	2,325	7	7	1,226

シアターサウス	16	17	3,005	15	15	2,280
館外ＰＲ活動	2	2	1,510	1	1	1,190
講座	2	22	403	1	12	192
ワークショップ	5	5	1263	2	2	225
フォーラムコンサート	5	5	690	3	3	300
ワンコイン	4	4	1,322	1	1	240

(2) 指定管理者審査委員会運営事業　82,574 円

（事業の成果）

芸術文化ホール指定管理者審査委員会の開催　年２回（１回は書面開催）

３　芸術文化ホール改修事業　　予算現額　108,120,000 円（23,820,000 円）353.9%増
決 算 額　96,386,184 円（23,819,184 円）304.7%増

（事業の目的及び概要）

開館 25 年を経て老朽化した設備（音響・照明等）について、リスクを回避し機能を維持するため、平成 29 年度より順次、改修を行う。令和 3 年度はⅠ期の音響卓及び周辺機器の改修（4 年目/5 ヵ年リース）とⅡ期のパワーアンプ・スピーカー等の改修（3 年目/5 ヵ年リース）を実施した。また、舞台照明操作卓の老朽化のため更新工事を行った。

（事業の成果）

芸術文化ホール音響設備リースⅠ期（910,440 円/月×12 ヵ月）　10,925,280 円
芸術文化ホール音響設備リースⅡ期（1,074,492 円/月×12 ヵ月）　12,893,904 円
芸術文化ホール舞台照明操作卓更新工事　72,567,000 円

４　芸術文化ホール費臨時事業　　予算現額　18,115,000 円（7,400,000 円）144.8%増
決 算 額　17,267,800 円（5,742,000 円）200.7%増

（事業の目的及び概要）

芸術文化村の施設の維持管理等に係る臨時的経費で修繕・工事、備品購入等を行った。

（事業の成果）

AED スマートパッド 1 組　9,900 円
芸術文化ホール空調機修繕（AHU-13H,14H 系統）　1,265,000 円
芸術文化ホール自動ドアエンジン装置等取替工事　1,298,000 円
芸術文化ホール熱源制御用電磁流量計更新工事　2,332,000 円
市民図書館気中開閉器更新工事　2,209,900 円
芸術文化ホールホール棟冷却塔ファンモーター等部品取替工事　1,034,000 円
碧南市民図書館駐車場北側排水改修工事　1,287,000 円
芸術文化ホール PAC-11H1 階系統空調機更新工事　7,040,000 円
芸術文化ホール空調機他修繕(AHU-11H,12H 系統)　792,000 円

９目　哲学たいけん村無我苑費	文化財課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	50,692,000 円 45,681,193 円 44,101,648 円）	決算額の財源内訳	その他特財　13,454,676 円 一般財源　32,226,517 円

説　明

１　無我苑事務管理事業　　**予算現額　16,797,000 円（16,663,000 円）0.8%増**
決 算 額　14,745,421 円（16,265,785 円）9.3%減

一般職人件費（2 人分）

２　無我苑維持管理事業　　**予算現額　18,078,000 円（18,252,000 円）1.0%減**
決 算 額　16,461,224 円（16,428,694 円）0.2%増

（事業の目的及び概要）

哲学たいけん村無我苑施設の保守点検や修繕を実施し、施設や設備等の維持管理を行う。

（事業の成果）

施設設備の清掃、保守点検、修繕等を行い、来苑者が安全で快適に利用できるよう維持管理を行った。

(1) 施設管理委託

＜主な委託＞

ア　庭園管理業務　3,523,300 円
イ　施設管理業務　1,168,349 円
ウ　館内清掃業務　3,443,550 円
エ　敷地内清掃業務　1,353,562 円

(2) 施設利用状況

年度	研修道場（安吾館）				市民茶室（涛々庵）	
	和室１		和室２			
3	224 日 72.7%	395 回 42.7%	233 日 75.6%	418 回 45.2%	31 日 10.1%	68 回 7.4%
2	157 日 60.2%	307 回 39.2%	164 日 62.8%	310 回 39.6%	16 日 6.1%	36 回 4.6%
元	257 日 83.7%	524 回 56.9%	247 日 80.5%	512 回 55.6%	76 日 24.8%	154 回 16.7%
30	269 日 87.3%	542 回 58.7%	258 日 83.8%	502 回 54.3%	76 日 24.7%	154 回 16.7%

※令和３年度開館日数　308 日　開館単位数　924 回（午前・午後・夜間）

３　無我苑運営事業　　**予算現額　5,857,000 円（6,685,000 円）12.4%減**
決 算 額　4,525,092 円（4,125,257 円）　9.7%増

（事業の目的及び概要）

芸術作品の展示や各種講座等を開催し、無我苑の基本テーマである「心の健康及び精神文化の醸成並びに文化交流の推進」を図る。

（事業の成果）

事　業　名	実施回数	定　員	参加人数
(1) 春のコンサート（5/15） 「ケルティックハープコンサート」	2部制	各24人	48人
(2) 和の歳時記教室（6/4、6/5） 「日本の箸を学ぶ」	2回	各10人	15人
(3) 第1回哲学講座（ZOOMによる哲学対話） 「人生の目的とは何か」（6/5）	1回	15人	14人
(4) 指ヨガ教室（6/19・6/26）	全2回	16人	16人
(5) なんば提灯作り（7/17）	2部制	各5人	10人
(6) 第2回哲学講座（無我苑+ZOOMによる哲学対話） 「宗教とは何か」（7/31）	1回	20人	21人
(7) 納涼落語会（8/7）	2部制	各28人	57人
(8) 第3回哲学講座（ZOOMによる哲学対話） 「～記憶～企画展とのコラボ」（9/4）	1回	15人	15人
(9) 折り紙教室（9/17）	1回	10人	9人
(10)観月の会「月明かりシネマ」（9/23）	1回	50人	※1
(11)万華鏡作り教室（10/7）	1回	10人	9人
(12)第4回哲学講座（ZOOMによる哲学対話） 「コロナ禍の中思うこと」（10/16）	1回	15人	13人
(13)競技かるた入門講座（10/17）	1回	12人	10人
(14)和の歳時記教室（11/6） 「日本の箒を学ぶ」	2部制	各10人	15人
(15)第5回哲学講座（ZOOMによる哲学対話） 「幸せはお金で買えるのか？」（12/4）	1回	15人	13人
(16)新春コンサート（1/8） 「ネイティブアメリカンフルートコンサート ～蘇る息吹～」	2部制	各28人	56人
(17)碧南の偉人を学ぶⅨ 「齋藤倭助」（1/21・1/28）	全2回	12人	11人
(18)和の歳時記教室（2/4、2/5） 「紙と水引を学ぶ」	2回	各10人	12人
(19)香道教室（2/19）	1回	10人	10人
(20)茶の湯文化講座（3/6） 「松花堂昭乗の手紙」	1回	28人	21人
(21)第6回哲学講座（無我苑+ZOOMによる哲学対話） 「葬式とは何か」（3/19）	1回	20人	19人
(22)瞑想回廊展示ワークショップ			
ふくながめぐみ展（8/28、8/29） 無我苑にオブラートの花を咲かそう	2回	各10人	19人
山口聡嗣展（12/12、1/16） 光るオブジェ作り	2回	各10人	19人
岡本真利子展（2/20、3/12、3/13） コラージュアート作り	3回	各10人	30人

(23)展示
ア　近藤千草展「水に浮く人」
令和３年４月１日～令和３年６月20日
イ　無我苑写真展「追憶」（油が淵写生大会入賞作品展中止による差し替え）
令和３年６月23日～令和３年８月１日
ウ　第３回碧南高等学校美術部作品展「にじにじりじりにじりより展」
令和３年６月25日～令和３年８月１日
エ　ふくながめぐみ展「片隅にあるもの」
令和３年８月８日～令和３年９月26日
オ　堀尾卓哉展「生きもの展」
令和３年９月29日～令和３年11月28日
カ　山口聡嗣展ＲＯＡＤ「途（みち）」
令和３年12月１日～令和４年１月30日
キ　岡本真利子展「そこは、、、ただ美しいだけの世界では終わらない」
令和４年２月２日～令和４年３月27日

(24)呈茶事業

		３年度	２年度	元年度	30年度	29年度
立礼茶席	営業日数	307	261	273	296	298
	呈茶数	8,972	7,052	9,156	10,130	10,196
	前年対比	27.2%増	23.0%減	9.6%減	0.6%減	5.7%減
涛々庵茶会	呈茶数	194	0	1,446	1,675	1,854
	前年対比	皆増	皆減	13.7%減	9.7%減	11.0%増

※新型コロナウィルスにより、4～11月の涛々庵茶会は中止とした。

※1　新型コロナウィルスにより中止（支出額：上映用DVD使用料60,500円）

４　無我苑臨時事業

予算現額　9,960,000円（7,284,000円）36.7%増
決 算 額　9,949,456円（7,281,912円）36.6%増

（事業の目的及び概要）
施設の利用に支障がある箇所の修繕等を行い、適切な維持管理を図る。

（事業の成果）

(1) 市民茶室畳表替え修繕	986,436円
(2) 研修道場畳表替え修繕	849,420円
(3) 研修道場照明器具取替修繕	250,800円
(4) 市民茶室空調機更新工事	6,564,800円
(5) 立礼茶席空調機更新工事	1,298,000円

１０目　水族館費	海浜水族館	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	192,876,000 円 162,591,858 円 182,858,020 円）	決算額の財源内訳	その他特財　72,359,327 円 一般財源　90,232,531 円

説　明

１　水族館事務管理事業　　**予算現額　82,757,000 円（90,128,000 円）　8.2%減**
決 算 額　69,433,394 円（81,469,760 円）14.8%減

（事業の目的及び概要）

海浜水族館の事務管理に関する事業。

一般職人件費（１０人）

（事業の成果）

令和３年度は、新型コロナウイルスによる臨時開館を実施することなく 311 日間（前年 264 日）の開館で歴代５番目となる 18 万人余の利用があった。

	大人(人)		小人(人)		合計(人)	
	R03	R02	R03	R02	R03	R02
有料入館者数	73,957	62,125	28,995	21,287	102,952	83,412
パスポート入館者	10,592	8,657	1,854	1,146	12,446	9,803
無料入館者数	25,409	16,820	46,363	40,022	71,772	56,842
合　計	109,958	87,602	77,212	62,455	187,170	150,057

※主な無料入館者数は、下記の通りである。以降（　）内は前年度

・年少以下の無料入館　34,790（29,479）人
・障害者手帳　5,190（ 4,372）人
・ジュニアパスポート　2,800（ 2,245）人
・６５歳以上の市民無料招待〔９月〕　108（　124）人

２　水族館維持管理事業　　**予算現額　70,370,000 円（63,746,000 円）10.4%増**
決 算 額　61,301,630 円（55,087,692 円）11.3%増

（事業の目的及び概要）

海浜水族館の修繕や保守点検を実施し、施設や展示機器等の維持管理を行うものである。

さらに、来館者の満足度の向上のため、ペーパーキャップ製作体験および物販販売を実施している。

（事業の成果）

設備等の修繕や保守点検を的確に行い、来館者が安全で快適に利用できるよう維持管理を行った。また、利用促進を想定しリニューアルオープン後に取り組み始めた物品販売に関しても来館者より好評をいただいている。

３　水族館協議会運営事業　**予算現額　110,000 円（110,000 円）　増減無**
決 算 額　33,186 円（ 40,186 円）17.4%減

（事業の目的及び概要）

碧南海浜水族館協議会は博物館法に定められた博物館協議会として、水族館の運営、展示方針等を審議する諮問機関である。委員数１２名、年２回の開催。

（事業の成果）

通常年２回開催し、事業計画、事業成果について審議され、今後の運営、展示方針等への参考、指針とするものであるが、令和３年度は新型コロナウイルスに関連した緊急事態宣言発出のため１回目を中止し、書面にて意見聴取とした。

４　水族館展示管理事業　**予算現額　5,520,000 円（5,617,000 円）1.7%減**
決 算 額　4,033,443 円（4,269,106 円）5.5%減

（事業の目的及び概要）

海浜水族館の展示に関する資料の収集を行う事業である。

（事業の成果）

(1) 水族館エリア：観客が短時間に集中するイベント開催が困難な中、いつでも落ち着いて観察できる常設展示の充実に努めた。その結果、クリオネ、ミズダコ、タカベの群れ、イトヒキアジなど、話題となる生体展示を提供することができた。

無脊椎動物(エビ・カニなど)	:	43 (47)種	343	(400)点
魚類	:	208(213)種	5,532	(5,857)点
爬虫類(カメなど)	:	8 (10)種	53	(70)点
両生類(ドラゴンズ・ベビーなど)	:	11 (11)種	37	(45)点
令和４年３月末展示数	計	270(281)種	5,965	(6,372)点

※展示生物購入費　827,697 円　※33 回搬入　66 種 2,843 点
※餌料購入費　2,196,480 円

(2) 科学館エリア：参加型解説として人気が高いクイズラリーは、27,642(19,284)件の利用があり、来館者に大変好評であった。

(3) ビオトープエリア：飲食を伴う「餅つき」は中止したが、その他の植物、水辺の生き物、トンボなど屋外においての観察会は全４回、蜂の巣解体など体験イベントは計画通り実施することができた。

５　校外学習実施事業　**予算現額　223,000 円（142,000 円）57.0%増**
決 算 額　210,659 円（129,450 円）62.7%増

（事業の目的及び概要）

海浜水族館を学校教育活動（社会人実習を含む）の中に積極的に取り入れ、効果的な学習活動を推進するものである。

（事業の成果）

市内の小学２・４・６年生の校外学習の内、４年生は緊急事態宣言の影響により中止した。小学４年生及び中学２年生の学校訪問指導については、学校側の要請通りに対応することができた。市外学校及び子供会等に向けた学習プログラムは受付を中止した。

(1) 市内学校校外学習の受け入れ

対　象	学校数		学級数		人　数		内　　容
	R3	R02	R03	R02	R03	R02	
小学２年生	7	7	22	21	619	635	いろいろな魚たち(水族館見学)
小学４年生	7	7	中止	20	中止	645	碧南の土地の広がり・昔の道具体験
小学６年生	7	7	20	20	688	676	魚の解剖･バックヤード見学
計	21	21	42	61	1,302	1,956	

(2) 市内学校訪問指導

学　習　内　容	対　象	件　数		対象生徒数	
		R03	R02	R03	R02
ﾔﾄﾞｶﾘとｲｿｷﾞﾝﾁｬｸの共生	小学４年生	7	7	679	645
生き方講話	中学２年生	1	1	82	57
計		8	8	761	702

(3) 実習および体験学習の受け入れ

学　習　内　容	対　象	件　数		受け入れ人数	
		R03	R02	R03	R02
職場体験	中学生	要請無	中止	0	0
博物館実習(6 日間)	大学生	1	中止	6	0
水族館実習(6 日間)	大学・専門・高校生	9	中止	9	0
社会人実習	教員 10 年経験者等	要請無	中止	0	0
計		10	－	15	0

(4) 市外学校及び子供会等に向けた学習プログラム

館内学習プログラム	対　　象	件　数		対象生徒数	
		R03	R02	R03	R02
計	市外小中学生	中止	中止	0	0

６　博物館活動実施事業

予算現額　1,183,000 円（3,986,000 円）70.3%減
決 算 額　992,552 円（2,308,072 円）57.0%減

(事業の目的及び概要)

自然観察会、夏期教室などの教育普及活動や三河地方に生息する魚類の分布調査をはじめとした、日本産希少淡水魚の保護繁殖などの調査研究を行うものである。

(事業の成果)

幼稚園・保育園児から一般を対象とした教育普及活動であるが、三密を回避するため、室内やバスを利用する企画および緊急事態宣言発出期間中の「水族館うら散歩」は中止とした。

(1)博物館教育普及活動事業

教 育 普 及 活 動	回　数		人　数		対　　象
	R03	R02	R03	R02	
水族館うら散歩 (計１種)	73	中止	514	0	一　　般
水族館写生大会 (計１種)	中止	中止	0	0	幼・保・小・中
自然観察会 (計４種)	4	中止	49	0	一　　般
サマースクール (計３種)	中止	中止	0	0	小　学　生
各種工作教室 (計６種)	15	4	549	330	一　　般

ビオトープイベント（計７種）	7	5	115	104	一　　般
計 18 講座	99	9	1,175	434	－

(2) 日本産希少淡水魚保護事業

絶滅危惧種の種保存事業を実施し、令和３年度は、ウシモツゴ 317(690)個体、カワバタモロコ 240(570)個体、ネコギギ 9(0)個体、イタセンパラ 0（10）個体の他、ミナミメダカ 116、ヤリタナゴ 144、トウカイヨシノボリ 82 などが繁殖した。イタセンパラは環境省中部地方環境事務所、その他の希少魚保護に関しては愛知県環境局環境政策部自然環境課と連携して活動を進めているが本年度の繁殖はなかった。

7　特別展開催事業

予算現額　5,159,000 円（5,867,000 円）12.1%減
決 算 額　4,424,161 円（3,978,698 円）11.2%増

（事業の目的及び概要）

特別展は夏休み・冬休み及び春休みを中心に開催する。特別展は常設展で展示できないテーマを期間限定で行うものである。

（事業の成果）

その他、時事に応じた話題性のある催事・イベント等、以下の行事を実施し、それぞれ季節感がある内容を提供できたことにより来館者の好評を得ることができた。

実施行事名称	開催期間	開催日数	見学者数
(1)特別展			
・夏「食うか？食われるか！生き物たちのサバイバル術」	7/17～ 9/20	58	50,870
・冬「めでたい生きもの」	12/11～ 1/30	41	20,192
・春「骨のおはなし」	3/19～3/31(5/ 8)	45	9,585
(2) 催事・イベント			
・GW 生きもの謎解きチャレンジ	4/29～ 5/ 5	7	880
・動物アスリート対決！パネル展	7/22～ 9/ 5	40	38,243
・じょ～ずに隠れたサメを探せ！	7/24・25	2	205
・夜の水族館（てらまち前夜祭）	10/17	中止	－
・岡崎市東公園連携・移動動物園	10/25	中止	－
・碧南高校透明標本展示	10/23～11/21	26	14,178
・クリスマスディスプレイ	12/ 1～12/25	22	8,269
・こたりうむ	12/ 1～ 1/30	50	23,132
・潜水清掃一般公開	12/1	1	246
・冬の特別展関連イベント	12/12・19,1/2	3	120
・正月水槽	1/ 2～ 1/16	15	9,212
・フォトコンテスト作品展	2/11～ 3/13	27	14,904
・春の特別展関連イベント	3/19・26（4/3）	2	62
計　11 事業（7）		339(184)	190,821(133,714)

8　水族館費臨時事業

予算現額　27,554,000 円（46,873,000 円）41.2%減
決 算 額　22,162,833 円（35,575,056 円）37.7%減

（事業の目的及び概要）

施設や設置機器、展示などの改修を計画的に実施し、修繕では対応できない新しい展示や設置機器の導入を図り、水族館全体を整備するものである。

また、数年に一度まとめて印刷する入館券の印刷や、不定期に行う大規模修繕及び大型備品等を購入するものである。

令和３年度は、屋根の防水改修工事および冷水系展示水槽用の冷凍機の更新工事を実施した。また、入館券およびパンフレット等の印刷物の製作、屋外トラックヤード東面の塀の修繕を実施した。

（事業の成果）

・水族館屋根防水改修工事	11,264,000 円
・冷水系展示水槽用冷凍機更新工事	7,847,400 円
・屋外トラックヤード東面塀修繕	1,193,533 円
・パンフレット、入館券の印刷	1,857,900 円

１１目　美術館費	藤井達吉現代美術館	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	122,785,000 円 102,420,920 円 62,212,271 円）	決算額の財源内訳	その他特財　40,083,764 円 一般財源　62,337,156 円

説　明

１　美術館事務管理事業　　**予算現額　25,366,000 円（27,152,000 円）　6.6%減**
決 算 額　17,610,894 円（24,391,279 円）27.8%減

２　美術館協議会運営事業　　**予算現額　210,000 円（210,000 円）　増減無**
決 算 額　119,000 円（105,000 円）13.3%増

（事業の目的及び概要）
博物館法に定められた協議会で美術館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、館長に対して意見を述べる機関。委員数１０名（収集部会委員は４名）。
（事業の成果）
(1) 令和３年９月２１日に第１回収集部会を開催し収蔵候補作品について協議。
(2) 令和４年２月２８日に第２回収集部会を開催し収蔵候補作品について協議。
(3) 令和４年３月２８日に第１回協議会を開催し事業計画、事業成果等について協議。また、収集部会の内容について報告を行った。

３　美術館施設管理事業　　**予算現額　25,161,000 円（25,469,000 円）1.2%減**
決 算 額　21,293,568 円（20,078,866 円）6.0%増

（事業の目的及び概要）
美術館施設の保守点検や修繕を実施し、空調設備等設置機器などの維持管理を行う。
（事業の成果）
設備等の保守点検や修繕を行い来館者が安全で快適に利用できるよう維持管理を行った。

４　企画展開催事業　　**予算現額　5,263,000 円（2,700,000 円）　94.9%増**
決 算 額　4,406,062 円（1,824,425 円）141.5%増

（事業の目的及び概要）
多くの方に関心を持ってもらえるテーマを選定し、幅広い企画展示を行うとともに講演会、ワークショップ等を開催し、芸術文化の向上を図る。
（事業の成果）
収蔵庫等増設・改修工事の入札が不調となり令和２年２月２５日より長期休館中であったため、工事に支障のない期間にて臨時開館し、企画展等を開催した。
(1) 企画展・常設展・共催展等
観覧者総数　4,776 人（令和２年度　0 人）
ア　企画展
観覧者数　3,865 人（令和２年度　0 人）
(ｱ) 特別開館事業　いのちの移ろい展
期間　46 日間（4 月 29 日～6 月 20 日）

観覧者数　3,865 人（１日平均 84.0 人）

イ　常設展

観覧者数　0 人（令和２年度　0 人）

ウ　共催展等

観覧者数　911 人（令和２年度　0 人）

(ｱ) 第１３回碧南文化協会選抜美術展

期間　8 日間（7 月 3 日～11 日）

観覧者数　911 人（１日平均 113.9 人）

(2) 教育普及事業

参加者総数　343 人（令和２年度　0 人）

ア　「特別開館事業　いのちの移ろい展」関連

(ｱ) ワークショップ「缶バッチ制作」（開催中の土・日・祝日）

参加者計 187 人

(ｲ) 作家・大森悟氏によるリモート授業（6 月 4 日）

参加者　女子美術大学３年生 93 人

(ｳ) 当館学芸員によるギャラリートーク（期間中 7 回開催）

参加者計 63 人

５　美術品運営事業

予算現額　5,156,000 円（15,847,000 円）67.5%減
決 算 額　3,148,259 円（14,236,923 円）77.9%減

(事業の目的及び概要)

市民が芸術に触れる機会の充実を図るため、美術品の収集・管理・保存を行うとともに美術に関するワークショップを開催。

(事業の成果)

(1) 美術品の購入（計 1,000,000 円）

ア	近藤　文雄《婿の朝夢（ハ）》	水彩・素描	275,000 円
イ	近藤　文雄《婿の朝夢（ニ）》	水彩・素描	275,000 円
ウ	国島　征二《Wrapped Memory　本と枝（2020－A）》	彫塑・立体	253,000 円
エ	富取　風堂《粟》	日本画	197,000 円

△近藤文雄《婿の朝夢（ニ）》

△国島征二《Wrapped Memory 本と枝（2020－A）》

(2) ワークショップの開催

ア　期間　令和 3 年 4 月 18 日～令和 4 年 3 月 27 日

イ　参加者等　45 講座　延べ 333 人（令和２年度　36 講座　延べ 271 人）

(3) 美術館学習（休館中のため学校で鑑賞授業）

ア　期間　令和３年９月６日～令和３年11月10日
イ　参加者等　延べ1,331人　（市内小学校５年生650人／市内中学校１年生681人）
(4) 出前講座
ア　期間　令和３年６月24日～令和４年２月８日
イ　参加者等　延べ1,143人　（市内小学校５校　延べ36クラス）

６　彫刻のあるまちづくり事業　**予算現額　1,981,000円（2,022,000円）　2.0%減**
決 算 額　1,037,557円（1,575,778円）34.2%減

（事業の目的及び概要）
彫刻のあるまちづくりの教育普及と野外彫刻１３作品及び記念作品のメンテナンス等を行う。
（事業の成果）
(1) 第３４回野外彫刻絵画コンテスト
ア　募集期間　夏休み期間
イ　応募数　452点（令和２年度　199点）
ウ　作品展示　令和３年11月27日～12月10日（文化会館）

７　美術館整備事業　**予算現額　57,648,000円（0円）皆増**
決 算 額　54,805,580円（0円）皆増

（事業の目的及び概要）
所蔵作品が増加し収蔵庫内は飽和状態となっているため、収蔵庫の増設を行う。また、この休館期間を利用し、既存施設の経年劣化による長寿命化対策、施設規模に合わせた消防法適法化対策などの改修工事を行う。
（事業の成果）
令和３年９月から工事を着工し、令和４年１１月竣工予定。

(1) 委託料	14,705,580円
＜主な委託＞	
ア　美術館収蔵庫等増設・改修事業工事監理業務委託	9,750,000円
イ　所蔵作品等館内移動委託	1,781,100円
ウ　美術館収蔵庫等増設・改修事業積算業務委託	1,595,000円
(2) 工事請負費	40,100,000円
ア　美術館収蔵庫等増設・改修工事（建設工事）	39,000,000円
イ　美術館乗入改修工事	1,100,000円

１目　保健体育総務費	学校教育課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	110,820,000 円 103,585,952 円 99,551,407 円）	決算額の財源内訳	その他特財　2,636,780 円 一般財源　100,949,172 円

説　明

１　保健体育事務管理事業　　予算現額　52,897,000 円（51,894,000 円）1.9%増
決 算 額　49,473,434 円（45,281,428 円）9.3%増

一般職人件費（６人）　48,610,786 円

２　小学校健康管理事業　　予算現額　28,949,000 円（28,911,000 円）0.1%増
決 算 額　27,205,217 円（27,042,754 円）0.6%増

学校保健安全法に基づき児童及び小学校教職員の健康診断を実施

３　中学校健康管理事業　　予算現額　15,939,000 円（16,038,000 円）0.6%減
決 算 額　14,765,146 円（14,949,435 円）1.2%減

学校保健安全法に基づき生徒及び中学校教職員の健康診断を実施

４　就学時健康管理事業　　予算現額　1,360,000 円（1,360,000 円）増減無
決 算 額　1,347,360 円（1,338,360 円）0.7%増

学校保健安全法に基づき就学時の健康診断を実施

５　学校環境管理事業　　予算現額　5,748,000 円（5,748,000 円）増減無
決 算 額　5,039,540 円（5,010,360 円）0.6%増

学校保健安全法に基づき学校環境調査を実施

＊上記事業の２、３の健康診断委託料の内訳
児童，生徒及び教職員の健康診断委託

委託事業名	内容	金額
児童・生徒心臓疾患検査委託	心電図　小学校　1,331 人 中学校　694 人	2,049,740 円 1,068,760 円
尿検査委託	小学校　4,042 人 中学校　2,272 人	1,600,632 円 899,712 円
教職員健康診断委託	定期健康診断　225 人 胃部間接撮影　97 人 （35 歳以上）	1,732,500 円 554,840 円

６　日本スポーツ振興センター事業　**予算現額　5,927,000円（5,867,000円）1.0%増**
決 算 額　5,755,255円（5,814,325円）1.0%減

（事業の目的及び概要）

学校の管理下における児童生徒の負傷や疾病に対する医療費、障害見舞金、死亡見舞金等を給付する「災害共済給付」の掛金。

（事業の成果）

独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、共済掛金の支払いを行った。

２目　学校体育費	学校教育課 スポーツ課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	4,516,000 円 3,371,241 円 2,711,550 円）	決算額の 財源内訳	一般財源　3,371,241 円

説　明

１　学校体育事務管理事業　　**予算現額　359,000 円（128,000 円）180.5%増**
決 算 額　351,402 円（121,267 円）189.8%増

２　学校体育行事実施事業　　**予算現額　902,000 円（1,006,000 円）10.3%減**
決 算 額　658,839 円（　583,283 円）13.0%増

（事業の目的及び概要）

小中学校における体育や部活動等で鍛えられた走力、跳力、投力等を競う場として各種大会を設置し、１つの目標とする。

碧南高浜支所大会、総合体育大会を開催した。

・碧南高浜中学校陸上競技大会
・令和３年度西三河中学校選手権大会碧南・高浜地区予選会
・令和３年度秋季市民スポーツ大会（中学１・２年の部）
・第７３回碧南市小学校陸上競技大会　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

３　部活動外部講師委嘱事業　　**予算現額　3,255,000 円（3,255,000 円）　増減無**
決 算 額　2,361,000 円（2,007,000 円）17.6%増

（事業の目的及び概要）

中学校部活動の武道指導及び新体操を始め各種の種目について、各校の振興を図るため、専門的指導者を講師として委嘱し、希望する中学校へ派遣する。

（事業の成果）

・新体操…新中・南中　年間３６回（これとは別に構成指導４回）
・新体操以外…全中学校　５４人で年間１，２６３回

３目　社会体育費	スポーツ課	ＳＤＧｓ	
予算現額	110,827,000 円	決算額の財源内訳	県支出金　1,227,000 円
決算額	83,262,848 円		その他特財　25,642,279 円
（前年度決算額	90,889,960 円）		一般財源　56,393,569 円

説　　明

１　社会体育事務管理事業　　**予算現額　2,486,000 円（670,000 円）271.0%増**
決 算 額　1,802,778 円（406,421 円）343.6%増

(1) 社会体育事務管理事業　952,778 円
(2) スポーツ選手強化委託事業　850,000 円

２　社会体育施設維持管理事業　　**予算現額　71,778,000 円（69,916,000 円）　2.7%増**
決 算 額　51,544,983 円（61,977,889 円）16.8%減

（事業の目的及び概要）
社会体育に関する全般的な施設維持管理事業であり安心・安全に利用できる施設を目指す。
（事業の成果）
(1) 体育施設維持管理事業　50,297,508 円
ア　社会体育施設利用状況

施　設　名	利用件数（件）		利用人数（人）	
	R3 年度	R2 年度	R3 年度	R2 年度
臨海公園グラウンド	409	356	18,106	13,089
羽久手公園グラウンド	633	568	23,959	18,310
玉津浦グラウンド	672	513	41,271	29,705
２号地グラウンド	104	84	9,251	2,731
港南グラウンド	183	107	8,610	6,488
沢渡公園グラウンド	542	512	8,057	8,504
道場山西公園グラウンド	156	120	2,624	1,988
碧公園グラウンド	168	139	10,590	3,495
水源公園グラウンド	602	448	18,813	12,602
臨海公園テニスコート	4,831	4,097	44,444	38,243
羽久手公園テニスコート	653	466	6,935	4,980
水源公園テニスコート	1,494	1,266	13,359	11,729
港湾スポーツセンターテニスコート	3,988	2,460	32,774	24,627
港湾スポーツセンター弓道場	2,767	2,341	4,193	3,281
日進ゲートボール場	390	255	4,785	2,046
２号地運動広場	161	102	21,405	16,201
油ヶ渕地域運動広場	714	664	39,865	31,390
２号地多目的グラウンド	308	268	58,156	34,662
臨海公園ドーム	2,276	2,043	29,330	26,619
碧南緑地少年サッカー場	138	97	5,716	5,100
碧南緑地ビーチコート	1,319	1,123	36,597	31,388
合　　計	22,508	18,029	438,840	327,178

イ　委託料

委　託　名	金　額(円)
碧南市臨海公園グラウンド等管理業務委託	11,528,943
碧南緑地少年サッカー場芝生管理委託	6,738,200
港湾スポーツセンター及び碧南緑地スポーツ施設受付等管理業務委託	3,964,543
臨海公園グラウンド芝生管理委託	4,684,500
碧南市体育施設管理委託	3,190,000
碧南市体育施設トイレ清掃業務委託	1,680,936
碧南緑地少年サッカー場管理委託	1,299,690
その他(清掃、ごみ処理、警備委託等)	4,985,156
合　計	38,071,968

(2) 体育施設整備事業　1,247,475 円

港南グラウンドトイレ用電源引込工事等

※ 令和４年度への繰越明許費　15,290,000 円

港南グラウンド及び日進ゲートボール場自己処理型水洗トイレ設置委託料及び建築確認手数料

３　スポーツ推進審議会運営事業　**予算現額　171,000 円（171,000 円）増減無**
決 算 額　0 円（142,407 円）　皆減

(事業の目的及び概要)

碧南市スポーツ推進審議会に関する条例に基づき、スポーツ振興に関する事項について調査審議し、教育委員会に建議する。

(事業の成果)

審議会　２回とも書面にて開催

４　スポーツ推進委員会運営事業　**予算現額　2,544,000 円（1,564,000 円）62.7%増**
決 算 額　1,182,894 円（1,021,930 円）15.8%増

(事業の目的及び概要)

碧南市スポーツ推進委員に関する規則に基づき、住民のスポーツ振興について実技指導及び組織の育成等を図り、スポーツの振興に寄与する。

(事業の成果)

(1) 委員会　４回開催

(2) 活動状況

ア　実技指導　７２人

イ　研修会　７７人

ウ　運営委員会　４９人

５　社会体育関係団体補助事業　**予算現額　4,013,000 円（3,913,000 円）2.6%増**
決 算 額　3,913,000 円（3,913,000 円）増減無

(事業の目的及び概要)

市民スポーツ活動、レクリエーション活動等の普及振興を図り、健康で豊かな市民生活の実現に寄与する。

（事業の成果）

(1) 碧南市レクリエーション協会補助事業　243,000 円
　８団体　７０１人

(2) 碧南市スポーツ協会補助事業　1,800,000 円
　１７団体　６，０４５人

(3) 碧南市スポーツ少年団補助事業　270,000 円
　３１団体　１，２１２人

(4) へきなん総合型スポーツクラブ補助事業　1,600,000 円
　会員組数５３５組　会員数６１９人

６　スポーツ大会実施事業　**予算現額　2,091,000 円（1,646,000 円）　27.0%増**
決 算 額　742,547 円（　287,233 円）158.5%増

（事業の目的及び概要）

各種レクリエーション、スポーツ大会を実施し、スポーツの普及を目指す。

（事業の成果）

(1) 各種レクリエーション・スポーツ大会実施事業　692,547 円
　（うちインストラクター養成講座事業補助金　500,000 円）

(2) 市民駅伝大会委託事業　0 円
　新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(3) へきなんマラソン実施事業　0 円
　新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(4) 市民スキー大会実施事業　0 円
　スキー教室　新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
　スキー大会　新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(5) 西三河大会実施事業　50,000 円

７　市民スポーツ大会実施事業　**予算現額　1,443,000 円（1,443,000 円）増減無**
決 算 額　1,413,509 円（1,416,244 円）0.2%減

（事業の目的及び概要）

全市民を対象に市民総合スポーツ大会を開催し、広くスポーツ活動の振興と健康の増進を図るため各種競技会を実施する。

（事業の成果）

競技種目　１６競技　２６種目中　２０種目実施
（６種目は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

８　スポーツ教室開設事業　**予算現額　12,500,000 円（12,500,000 円）増減無**
決 算 額　12,500,000 円（12,204,632 円）2.4%増

（事業の目的及び概要）

広く市民にスポーツを親しんでもらうため、初心者を対象に教室を開設する。

（事業の成果）

昼間教室	６教室	２８６人	（令和２年度	７教室　１５０人）
夜間教室	４教室	１７７人	（令和２年度	４教室　１４７人）

子供教室　１２教室　５４９人　（令和２年度　１２教室　３５５人）
短期教室　２教室　２６人　（令和２年度　未開講）
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止。

９　学校体育施設開放事業　**予算現額　2,473,000 円（2,522,000 円）　1.9%減**
決 算 額　1,675,490 円（1,877,925 円）10.8%減

（事業の目的及び概要）
地域におけるスポーツ活動の場として、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設の開放を図る。
（事業の成果）
小学校７校、中学校５校、高等学校２校
開放登録団体９８団体　登録者４，２２３人

１０　碧南市新体操発表会等実施事業　**予算現額　226,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　59,000 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）
新体操の選手育成を目的とし、新体操発表会を開催し、新体操の更なる発展に寄与する。
（事業の成果）
人前で演技する緊張感を体験する機会として、碧南市夏の新体操発表会を開催した。市内在住者、市内クラブチーム所属者等５５人が大会に参加し、新体操競技の底辺拡充に努めた。
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、碧南市秋の新体操発表会は中止した。

委 託 事 業 名	期　日	参加者(人)
碧南市夏の新体操発表会	６月２７日（日）	５５
碧南市秋の新体操発表会	中止	中止

１１　地域スポーツ推進事業　**予算現額　350,000 円（100,000 円）250.0%増**
決 算 額　80,290 円（ 99,000 円）　18.9%減

（事業の目的及び概要）
地域ニュースポーツの各事業を行い、地域スポーツの推進を図る。
（事業の成果）
ディスクドッヂ大会 in へきなん　新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

１２　スポーツ指導者養成事業　**予算現額　262,000 円（316,000 円）　17.1%減**
決 算 額　148,736 円（ 70,824 円）110.0%増

（事業の目的及び概要）
各種目別のスポーツ指導者を養成することを目的とする。
（事業の成果）
スポーツ指導者の資格等取得に関する経費の一部補助として、スポーツ少年団に補助金を交付した。また、スポーツ栄養学の講習会を開催し、３５名の指導者が受講し、パフォーマンスを上げるための食事法を学んだ。

１３　全国女子軟式野球選抜交流大会実施事業　**予算現額　257,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　256,443 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全国を対象とした大会を行わず、東海地区内のチームを対象とした特別大会を開催する。

（事業の成果）
東海地区より７チームが集まり、技術向上の機会を提供するとともに、女子軟式野球の楽しさをアピールし、女子軟式野球のさらなる発展に寄与した。

１４　スポーツ推進計画推進事業　**予算現額　479,000 円（224,000 円）113.8%増**
決 算 額　163,211 円（120,447 円）　35.5%増

（事業の目的及び概要）
スポーツを通じた「健康都市へきなん」を目指して策定した碧南市スポーツ推進計画の目標を達成するための事業を行う。

（事業の成果）
碧南市スポーツ推進計画のスローガンである、「めざそう！週一回のスポーツ実施」を達成するひとつのきっかけとして、チャレンジデーに参加。
「やろまいペタボード碧南大会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
【チャレンジデー２０２１　結果】
碧南市　【参加人数】48,974 人／ 72,800 人　【参加率】67.3%
鳴門市　【参加人数】33,367 人／ 56,226 人　【参加率】59.3%
大館市　【参加人数】37,574 人／ 69,833 人　【参加率】53.8%

１５　スラックライン全国大会実施補助事業　**予算現額　200,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　200,000 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）
全国大会を行うことで、スラックラインのレベル向上を図るとともに、選手間の交流を図る。

（事業の成果）
令和２年度は大会が中止となり、２年ぶりに開催した。新型コロナウイルス感染拡大の状況から、参加者の安全を第一に考慮し、広報活動を制限したが、競技者は４１名も集まり、日頃から磨いた技術を競い合った。前回同様、クラス別大会であったため、レベルの近い相手との勝負に大いに盛り上がった。

１６　碧南緑地ビーチスポーツ推進事業　**予算現額　5,261,000 円（6,398,000 円）17.8%減**
決 算 額　4,433,525 円（6,140,048 円）27.8%減

（事業の目的及び概要）
碧南緑地ビーチコートの普及、新たなスポーツの競技者増加によるスポーツ実施率の向上及び全国大会等の誘致による市民の精神的な向上を目的としてビーチ競技の全国大会を実施する。

（事業の成果）
ビーチバレーボール、ビーチサッカー、ビーチハンドボールの３種目でそれぞれ全国大会

の実施・誘致を行い、国内競技者へのＰＲと、継続した利用者の確保につながった。また、地元小学生を対象としたビーチサッカー教室を実施し、子ども世代へのビーチ競技の定着、習慣化への足がかりとした。

ＨＥＫＩＮＡＮカップ（ビーチサッカー全国大会）実施委託料	963,480 円
ジャパンビーチバレーボールツアー2021 サテライト<BVT2> 碧南大会実施委託料	300,000 円
全国中学生ビーチバレーボール選手権大会実施委託費料	1,735,508 円
アルミワンタッチテント購入費	775,280 円
ハンドボールゴール等購入費	335,500 円
ビーチバレーネット購入費	173,800 円
その他（消耗品等）	149,957 円

１７　JFA こころのプロジェクト「夢の教室」実施事業

予算現額　210,000 円（210,000 円）　増減無
決 算 額　62,070 円（ 83,530 円）25.7%減

（事業の目的及び概要）

日本サッカー協会が推進するＪＦＡこころのプロジェクト「夢の教室」を碧南市が事業委託し、トヨタ自動車ビーチバレーボール部に所属する選手を「夢先生」として市内小学校に派遣する。

（事業の成果）

令和３年度は、大浜小学校と日進小学校の５年生を対象にオンラインでの実施をした。夢先生との活動や体験談を通して、夢をもつこと、その夢に向かって努力することの大切さを考えることができた。

１８　中学校部活動支援事業

予算現額　1,886,000 円（2,286,000 円）17.5%減
決 算 額　1,028,372 円（ 879,151 円）17.0%増

（事業の目的及び概要）

市内中学校に部活動として設置されている運動種目について、活動機会の増加を望む生徒が任意に参加できる活動の場を設けることで、中学生期におけるスポーツ活動の充実を図る。

（事業の成果）

バスケットボール、ソフトテニス、バレーボール、サッカー、卓球の５種目で実施した。部活動が縮小傾向にある中、市内の中学１・２年生１４７人が登録し、学校時間外に運動機会を確保することができた。

種目	曜日	会場	登録生徒数	指導員数
バスケットボール	木	新川中	20 人	13 人
ソフトテニス	木	中央中	29 人	8 人
バレーボール	月	南中	62 人	11 人
サッカー	水	東中	22 人	15 人
卓球	月	新川	14 人	7 人

１９　スケートボード大会実施補助事業　**予算現額　200,000 円（200,000 円）増減無**
決 算 額　200,000 円（200,000 円）増減無

（事業の目的及び概要）

碧南市の施設を活用し、スポーツイベントを開催することで、地域を活気づけ、碧南市スポーツ推進計画の基本方針「する」「観る」「学ぶ」を体現し健康都市へきなんへの推進を図る。

（事業の成果）

令和２年度に続き、今回も新型コロナウイルス感染拡大の状況から、参加者の安全を第一に考慮し、広報活動を制限したが、９３人の競技者が集まった。（へきなん総合型スポーツクラブのスケートボード教室参加者８名含む。）初参加の子どももいたが、日頃の練習の成果を大いに発揮した。オープンクラスでは８歳から４０歳までの競技者が技を競い合い、観客を沸かせた。

２０　東京オリンピック出場応援事業　**予算現額　1,997,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　1,856,000 円（0 円）皆増

（事業の目的及び概要）

碧南市に在勤・在住の白鳥勝浩選手及び石島雄介選手が、２０２１年に開催された東京オリンピックのビーチバレーボール競技の日本代表に決定したことから、広く市民に周知するとともに、市を挙げて碧南市の代表を応援する機運の醸成を図る。

（事業の成果）

ビーチバレーボール日本代表として、白鳥・石島ペアの東京オリンピック出場が決定し、碧南市としてゆかり（在勤・在住）のある選手を全力で応援するため応援リーフレットを作成した。市内小中学生にもビーチ競技の普及・推進を図り、応援して盛り上げてもらうため配布を依頼したほか、衣浦港湾会館及び臨海体育館にて市民の方に配布した。

また、広く市民に知ってもらうため、市役所北東及び水族館広告塔に、東京オリンピック出場決定懸垂幕、浜町交差点に横断幕をそれぞれ設置した。

市役所１階の多目的ホール、臨海体育館及び衣浦港湾会館に、東京オリンピックビーチバレーボール競技応援ブースをそれぞれ設置し、市を挙げて応援することができた。

４目　勤労者体育センター費	スポーツ課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	3,087,000 円 3,003,114 円 2,837,712 円）	決算額の財源内訳	その他特財　1,931,417 円 一般財源　1,071,697 円

説　　明

１　勤労者体育センター維持管理事業　　予算現額　3,087,000 円（2,852,000 円）　8.2%増
決 算 額　3,003,114 円（2,441,712 円）23.0%増

（事業の目的及び概要）

勤労者体育センターにおける施設維持管理に要する経費である。

（事業の成果）

（1）碧南勤労者体育センター利用状況

利用件数(件)		利用人数(人)	
令和３年度	令和２年度	令和３年度	令和２年度
2,040	1,793	22,360	22,336

（2）委託料

委　託　名	金　額(円)
清掃業務委託	236,500
警備業務委託	147,510
樹木剪定委託	99,000
自動扉保守点検業務委託	42,900
消防設備器具保守点検業務委託	39,600
合　　計	565,510

５目　臨海体育館費	スポーツ課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	116,849,000 円 108,443,962 円 53,850,666 円）	決算額の財源内訳	その他特財　52,003,066 円 一般財源　56,440,896 円

説　　明

１　臨海体育館事務管理事業　　**予算現額　337,000 円（387,000 円）12.9%減**
決 算 額　321,671 円（318,885 円）　0.9%増

２　臨海体育館維持管理事業　　**予算現額　56,393,000 円（58,264,000 円）3.2%減**
決 算 額　50,439,446 円（46,744,781 円）7.9%増

（事業の目的及び概要）

臨海体育館における施設維持管理に要する経費である。

（事業の成果）

(1) 施設維持管理事業　　50,086,950 円

ア　臨海体育館利用状況

(ｱ) 団体利用

施設名	利用件数（件）								実利用件数合計（件）		利用人数(人)	
	午前		午後Ⅰ		午後Ⅱ		夜間					
年度	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2
アリーナ	304	278	352	317	344	300	518	471	884	866	42,131	28,287
第１体育室	253	242	248	252	190	183	392	386	924	769	30,628	23,314
第２体育室	79	70	107	101	106	102	120	109	216	156	7,747	3,609
会議室	73	67	62	57	61	58	82	85	118	95	1,839	1,000
和　室	62	62	43	58	36	53	29	43	61	47	1,264	747
合　計	771	719	812	785	737	696	1,141	1,094	2,203	1,933	83,609	56,957

(ｲ) 個人利用

施設名	利用人数（人）								合計（人）	
	午前		午後Ⅰ		午後Ⅱ		夜間			
年度	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2
アリーナ	120	121	307	393	265	348	528	352	1,220	1,214
第１体育室	151	112	205	150	301	242	211	171	868	675
トレーニング室	4,375	3,675	－	－	4,023	3,313	5,012	4,136	13,410	11,124
合　計	4,646	3,908	512	543	4,589	3,903	5,751	4,659	15,498	13,013

イ　維持管理

(ｱ) 燃料費・光熱水費　　12,096,124 円

(ｲ) 修繕料　　1,625,976 円

(ｳ) 委託料

委　　託　　名	金　額(円)
臨海体育館施設管理業務委託	16,929,000
清掃業務委託	8,763,531
夜間受付管理業務委託	2,824,489
エレベーター保守点検委託	792,000
音響設備等保守点検委託	462,000

自家用電気工作物保安管理業務委託	429,000
警備委託業務	409,200
消防設備点検委託	286,000
その他(ごみ処理、トレーニング器具点検等)	992,096
合　計	31,887,316

(ｴ) ＬＥＤ照明賃貸借　3,501,960 円
(ｵ) その他消耗品等　975,574 円

(2) 器具維持管理事業　352,496 円
トレーニング機器修繕等

３　臨海体育館費臨時事業　**予算現額　11,119,000 円（6,913,000 円）60.8%増**
決 算 額　10,174,945 円（6,787,000 円）49.9%増

(事業の目的及び概要)
臨海体育館における施設維持管理に要する臨時的経費である。
(事業の成果)

内　容	金　額(円)
変圧器更新工事	7,563,600
チェストプレス１台始め３品目	2,530,000
ワイヤレスマイクロホン２台始め３品目	81,345

４　臨海体育館費臨時事業（繰越明許費）　**予算現額　49,000,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　47,507,900 円（0 円）皆増

(事業の目的及び概要)
臨海体育館における施設維持管理に要する臨時的経費である。
(事業の成果)
老朽化した非常用発電機の更新工事を行い、非常時の電力供給を確保するとともに、防災設備の機能維持を図る。

６目　学校給食費	庶務課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	835,061,000 円 796,931,851 円 747,287,140 円）	決算額の財源内訳	その他特財　315,679,891 円 一般財源　481,251,960 円

説　　明

１　学校給食事務管理事業　　予算現額　21,722,000 円（20,895,000 円）4.0%増
決 算 額　21,145,109 円（20,015,405 円）5.6%増

一般職人件費　16,944,883 円
学校給食事務管理事業　662,998 円
　主な事業
　　委託料（学校給食管理システム保守業務委託）　308,616 円
学校給食費徴収事務業務委託事業　3,537,228 円
　主な事業
　　委託料（口座振替システム業務委託）　2,837,758 円

２　学校給食センター維持管理事業　　予算現額　94,932,000 円（87,322,000 円）　8.7%増
決 算 額　89,914,203 円（73,760,009 円）21.9%増

（事業の目的及び概要）

平成２０年９月から新第２学校給食センターが第１学校給食センターと同一建物内で稼動している。同施設の建物及び附帯設備、厨房機器・器具の維持管理を行うための経費である。

主な委託事業

事　業　名	内　容	金　額
下水道除害施設保守点検委託	月２回保守点検	492,800 円
下水施設有機汚泥収集運搬処分委託	年１回処分	473,000 円
大型調理機器等保守点検委託（第１・２）	年２回保守点検	1,776,500 円
施設設備管理・操作業務委託	機器運転・整備	9,768,000 円
厨房機器保守点検委託（第１）	年２回保守点検	352,000 円
厨房機器保守点検委託（第２）	年２回保守点検	308,000 円
ごみ収集委託	週５回可燃、月１回不燃	1,609,080 円
自家用電気工作物保安管理業務委託	月１回保守点検	547,800 円
エレベータ保守点検委託	月１回保守点検	600,600 円
ボイラー保守点検委託	年２回保守点検	864,622 円
冷蔵庫・冷凍庫保守委託（第１・２）	年２回保守点検	1,294,920 円
自動扉保守点検委託（第１・２）	年２回保守点検	935,000 円
ｶﾞｽﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟｴｱｺﾝ保守点検委託（第１）	年１回保守点検	1,631,850 円
ｶﾞｽﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟｴｱｺﾝ保守点検委託（第２）	年１回保守点検	1,385,780 円
排気フード等清掃委託（第１・２）	年１回清掃	450,000 円

（事業の成果）

設備・機器の保守点検を実施し、適正な維持管理を図ることができた。

３　学校給食センター整備事業　**予算現額　914,000円（796,000円）14.8%増**
決 算 額　589,886円（791,241円）25.4%減

（事業の目的及び概要）

第１、第２学校給食センターで使用する調理器具・食器具等の整備を行うための経費である。

調理器具、食器具等消耗品費　589,886円

（事業の成果）

調理器具・食器具等の整備を行い、衛生的及び効率的な給食業務が実施できた。

４　学校給食センター運営審議会運営事業　**予算現額　58,000円（58,000円）増減無**
決 算 額　29,010円（29,010円）増減無

（事業の目的及び概要）

学校給食センター運営審議会は、学校給食センターの運営に関する重要な事項について調査及び審議をするため、碧南市学校給食センターの設置に関する条例第４条に基づき設置されている。この審議会の開催および運営に要する経費である。

運営審議会委員１３人、運営審議会年１回（７月～８月）開催

（事業の成果）

学校給食センター運営審議会を年１回開催し、適正な学校給食センター運営を図ることができた。

５　学校給食調理事業　**予算現額　370,438,000円（371,218,000円）0.2%減**
決 算 額　340,546,333円（317,618,499円）7.2%増

（事業の目的及び概要）

適正な学校給食調理業務を実施するための衛生管理及び食材購入等に要する経費である。

(1) 学校給食の実施状況及び給食費

区　分	学校（園）名	給食回数（回）	延給食数（食）	給　食　費（円）
幼稚園	新川幼稚園	184	22,002	3,650,640
	中央幼稚園	184	18,917	3,209,018
	大浜幼稚園	184	17,698	2,895,600
	棚尾幼稚園	184	18,936	2,982,546
	西端幼稚園	185	14,827	2,330,800
小学校	新川小学校	189	151,598	36,322,872
	中央小学校	187	112,500	26,963,768
	大浜小学校	185	112,931	27,063,120
	棚尾小学校	184	127,341	30,528,520
	日進小学校	186	65,097	15,591,136
	鷲塚小学校	186	123,367	29,568,880
	西端小学校	189	84,713	20,320,648
中学校	新川中学校	187	81,195	21,905,066
	中央中学校	186	63,033	16,988,894
	南　中学校	188	125,575	33,886,546
	東　中学校	188	97,315	26,234,226

	西端中学校	187	46,298	12,490,156
その他	給食センター	191	11,242	2,698,080
合　計			1,294,585	315,630,516

(2) 食品・食器等検査状況

４月から２月（８月を除く）までの期間において実施した。

検査点数　４２点（食品３５点・食器等７点）

検査項目				
	残留農薬	２件	大腸菌群	２０件
	残留脂肪	３件	病原性大腸菌O157	１１件
	（注）E.ｃｏｌｉ	３件	保存料	３件
	澱粉性残留物	４件	サルモネラ菌	９件
	黄色ブドウ球菌	２０件	腸炎ビブリオ	１件
	一般細菌数	３４件		

※（注）E.ｃｏｌｉは糞便性大腸菌群

検査結果について特に問題となるような基準超過は認められなかった。

検査委託先：公益財団法人愛知県学校給食会、半田市医師会健康管理センター

(3) 中学校卒業記念バイキング給食

令和３年度、バイキング給食実施事業を中止し、令和２年度と同様に中学３年生を対象にスペシャルメニュー（通常の給食に焼きそばとケーキを追加）を実施した。

実施日：令和４年２月９日（水）

献立：牛乳、ご飯、ハヤシシチュー、焼きそば、メンチカツ（校章イラスト付）、海そうサラダ、青じそドレッシング、ケーキ

(4) 給食残さ資源化

平成２１年度から開始した事業である。

給食調理時の野菜くずと食べ残しのパン、ごはん及び副食を飼料化するために要する経費である。

食品廃棄物収集運搬・飼料化業務・牛乳空容器等リサイクル業務委託 13,375,626 円

給食残さ量：野菜くず 16,286kg＋主食 30,423kg＋副食 27,560kg＝74,269kg

飼料生産量：13,269kg

牛乳パック等：牛乳パック 12,683kg+飲み残し量 17,602kg＝収集量 30,285kg

ＲＰＦリサイクル処理（固形化燃料再生加工処理）：12,683kg

（事業の成果）

衛生管理及び食材購入等を行い、安心・安全な学校給食を提供することができた。

６　学校給食配送事業

予算現額　53,000,000 円（50,578,000 円）4.8%増

決 算 額　52,078,400 円（50,578,000 円）3.0%増

（事業の目的及び概要）

学校給食の配送及び回収業務を委託するために要する経費である。

学校給食配送委託（令和３年度より残飯回収業務追加）　52,078,400 円

（事業の成果）

大きな問題もなく、学校給食の配送及び回収することができた。

７　学校給食業務委託事業　**予算現額　280,137,000 円（259,237,000 円）8.1%増**
決 算 額　280,137,000 円（259,237,000 円）8.1%増

（事業の目的及び概要）

学校給食の調理業務、洗浄業務、学校配膳業務・配膳補助業務等を実施するための経費である。

学校給食センター給食調理等委託　280,137,000 円

（事業の成果）

大きな問題もなく適正な学校給食の調理業務、洗浄業務、学校配膳業務・配膳補助業務等を実施することができた。

８　学校給食費臨時事業　**予算現額　13,860,000 円（27,636,000 円）49.8%減**
決 算 額　12,491,910 円（25,257,976 円）50.5%減

（事業の目的及び概要）

学校給食センター等の管理運営に要する臨時的な経費である。

消耗品費（食器一斉更新分、調理器具用部品等）	4,616,471 円
印刷製本費（口座振替依頼書、納品書）	384,670 円
物品修繕料（スプーン洗浄機付浸漬装置修繕、冷凍庫修繕等）	2,012,593 円
施設修繕料（ガス調整器取替修繕、床補修塗装修繕等）	3,901,326 円
工事請負費（西側外壁防水改修工事）	808,610 円
備品購入費（ワイヤレスマイク、移動台）	768,240 円

（事業の成果）

臨時的な経費の執行により、安定した調理業務を実施することができた。

１目　公共施設災害復旧費	行政課	ＳＤＧｓ	
予算現額　20,000,000 円 決算額　0 円 （前年度決算額　0 円）		決算額の財源内訳	

説　明

１　災害復旧費　　**予算現額　20,000,000 円（20,000,000 円）増減無**
決 算 額　0 円（　0 円）増減無

（事業の目的及び概要）

台風、洪水、地震、その他の災害により被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費である。

（事業の成果）

令和３年度は大きな自然災害が無かったため、執行していない。

１目　元金	行政課	ＳＤＧｓ	
予算現額　1,120,866,000 円 決算額　1,120,087,839 円 （前年度決算額　1,048,320,987 円）		決算額の財源内訳	一般財源　1,120,087,839 円

説　　明

１　市債償還金（元金）　　予算現額　1,120,866,000 円（1,048,321,000 円）6.9%増
決 算 額　1,120,087,839 円（1,048,320,987 円）6.8%増

（事業の目的及び概要）

令和３年度末までに借入済、又は借入予定の市債の元金及び元金償還に関する経費である。

（事業の成果）

平成２１年度から、市税収入が大幅に減少したため、適債事業については起債対象とするようにした。令和３年度については、私立保育園等園舎整備補助事業、生活道路整備事業、長田橋橋梁改修事業、北部工業地整備事業、名鉄碧南駅西駅前広場整備事業、（都）碧南駅前線整備事業などの大型事業費の財源として、市債を発行した。

令和３年度においては、借入額が償還額を下回ったことにより、年度末時点の市債現在高は前年度に対し２．６％減少した。

市債の状況　　単位：円

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
当該年度借入額	836,600,000	1,149,400,000	777,700,000	883,500,000
当該年度償還額	1,182,227,724	1,133,289,155	1,048,320,987	1,120,087,839
年度末市債現在高	9,369,159,367	9,385,270,212	9,114,649,225	8,878,061,386

２目　利子	行政課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	31,932,000 円 27,669,036 円 36,889,250 円）	決算額の財源内訳	一般財源　27,669,036 円

説　明

１　市債償還金（利子）　　**予算現額　29,932,000 円（44,975,000 円）29.0%減**
決 算 額　27,669,036 円（36,889,250 円）25.0%減

（事業の目的及び概要）

令和３年度末までに借入済、又は借入予定の市債の利子及び利子償還に関する経費である。

（事業の成果）

平成２１年度から、市税収入が大幅に減少したため、適債事業については起債対象とするようにした。令和３年度については、私立保育園等園舎整備補助事業、生活道路整備事業、長田橋橋梁改修事業、北部工業地整備事業、名鉄碧南駅西駅前広場整備事業、（都）碧南駅前線整備事業などの大型事業費の財源として、市債を発行した。

令和３年度においては、借入額が償還額を下回ったことにより、年度末時点の市債現在高は前年度に対し２．６％減少した。

２　一時借入金利子　　**予算現額　2,000,000 円（2,000,000 円）増減無**
決 算 額　0 円（　0 円）増減無

（事業の目的及び概要）

会計年度内の歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭をいうが、借入限度額を２０億円と設定し、借入利率は短期プライムレートで試算している。

（事業の成果）

令和３年度中は歳計現金が不足する事態はなく、一時借入を行うことはなかった。

１目　予備費	行政課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	9,545,000 円 0 円 0 円）	決算額の財源内訳	

説　明

１　予備費　　**予算現額　9,545,000 円（30,252,000 円）68.4%減**
決 算 額　0 円（　0 円）増減無

一般会計人件費款別支出状況（除報酬）

（単位：円）

	款	人数（人）	給料	職員手当	共済費	合計
1	議会費	6	17,663,100	13,411,501	6,876,611	37,951,212
2	総務費	132	501,797,303	511,292,391	166,708,361	1,179,798,055
3	民生費	112	370,518,398	248,340,149	125,545,758	744,404,305
4	衛生費	26	85,747,392	64,035,765	30,507,347	180,290,504
5	労働費	1	4,870,800	3,862,224	1,794,559	10,527,583
6	農林水産業費	13	49,165,500	37,512,079	18,139,547	104,817,126
7	商工費	10	34,774,800	25,342,097	12,036,934	72,153,831
8	土木費	48	195,745,671	135,273,988	68,147,429	399,167,088
9	消防費	0	0	0	0	0
10	教育費	100	364,212,979	248,713,126	126,504,478	739,430,583
一般会計合計		448	1,624,495,943	1,287,783,320	556,261,024	3,468,540,287

※特別職（市長、副市長、教育長、その他特別職）、議員、会計年度任用職員を除く。

給与費支出内訳

【全会計】

特別職

内　　訳		金　　額(単位：円)
長　等 （３人）	②給料	30,480,000
	③職員手当等	15,593,312
	④共済費	6,696,994
	計	52,770,306
議　員 （２１人）	①報酬	116,218,253
	③職員手当等	47,516,064
	④共済費	40,202,800
	計	203,937,117
その他特別職	①報酬	32,997,317
	④共済費	0
	計	32,997,317
合　　計		289,704,740

一般職(888人)　　(人数：令和4年3月1日現在)

節区分	内　　訳	金　　額(単位：円)
②給料		3,226,681,936
③職員手当等		3,020,969,110
	扶養手当	75,960,494
	地域手当	298,136,036
	管理職手当	121,174,300
	住居手当	33,085,028
	時間外勤務手当	276,711,927
	休日勤務手当	11,929,823
	夜間勤務手当	20,915,021
	宿日直手当	4,396,000
	通勤手当	43,354,255
	特殊勤務手当	449,267,790
	児童手当	45,475,000
	期末手当	763,742,104
	勤勉手当	584,300,824
	退職手当	290,792,758
	管理職特別勤務手当	1,727,750
④共済費		1,158,465,950
合　　計		7,406,116,996

【一般会計】

特別職

内　　訳		金　　額(単位：円)
長　等 （３人）	②給料	30,480,000
	③職員手当等	15,593,312
	④共済費	6,696,994
	計	52,770,306
議　員 （２１人）	①報酬	116,218,253
	③職員手当等	47,516,064
	④共済費	40,202,800
	計	203,937,117
その他特別職	①報酬	21,483,317
	④共済費	0
	計	21,483,317
合　　計		278,190,740

一般職(448人)　　(人数：令和4年3月1日現在)

節区分	内　　訳	金　　額(単位：円)
②給料		1,624,495,943
③職員手当等		1,287,783,320
	扶養手当	40,059,823
	地域手当	139,658,086
	管理職手当	80,603,500
	住居手当	15,552,714
	時間外勤務手当	124,313,092
	休日勤務手当	2,928,020
	夜間勤務手当	0
	宿日直手当	0
	通勤手当	18,878,301
	特殊勤務手当	255,200
	児童手当	21,850,000
	期末手当	386,085,687
	勤勉手当	291,619,988
	退職手当	164,574,659
	管理職特別勤務手当	1,404,250
④共済費		556,261,024
合　　計		3,468,540,287

【国民健康保険特別会計】

特別職

内　　訳		金　　額(単位：円)
長　等 （０人）	②給料	0
	③職員手当等	0
	④共済費	0
	計	0
議　員 （０人）	①報酬	0
	③職員手当等	0
	④共済費	0
	計	0
その他特別職	①報酬	280,000
	④共済費	0
	計	280,000
合　　計		280,000

一般職(9人)　　(人数：令和4年3月1日現在)

節区分	内　　訳	金　　額(単位：円)
②給料		31,018,256
③職員手当等		19,183,501
	扶養手当	675,000
	地域手当	2,592,440
	管理職手当	747,600
	住居手当	180,000
	時間外勤務手当	1,993,068
	休日勤務手当	0
	夜間勤務手当	0
	宿日直手当	0
	通勤手当	198,000
	特殊勤務手当	0
	児童手当	440,000
	期末手当	7,187,248
	勤勉手当	5,170,145
	退職手当	0
	管理職特別勤務手当	0
④共済費		10,747,860
合　　計		60,949,617

【訪問看護特別会計】

一般職(2人)　　(人数：令和4年3月1日現在)

節区分	内　　訳	金　　額(単位：円)
②給料		7,892,400
③職員手当等		6,371,735
	扶養手当	420,000
	地域手当	664,992
	管理職手当	0
	住居手当	0
	時間外勤務手当	780,777
	休日勤務手当	106,504
	夜間勤務手当	0
	宿日直手当	0
	通勤手当	170,400
	特殊勤務手当	601,600
	児童手当	300,000
	期末手当	1,947,904
	勤勉手当	1,379,558
	退職手当	0
	管理職特別勤務手当	0
④共済費		2,828,824
合　　計		17,092,959

【介護保険特別会計】

特別職

内　　訳		金　　額(単位：円)
長　等 （０人）	②給料	0
	③職員手当等	0
	④共済費	0
	計	0
議　員 （０人）	①報酬	0
	③職員手当等	0
	④共済費	0
	計	0
その他特別職	①報酬	11,234,000
	④共済費	0
	計	11,234,000
合　　計		11,234,000

一般職(21人)　　(人数：令和4年3月1日現在)

節区分	内　　訳	金　　額(単位：円)
②給料		76,166,613
③職員手当等		54,409,996
	扶養手当	2,066,000
	地域手当	6,387,633
	管理職手当	1,612,800
	住居手当	922,000
	時間外勤務手当	5,829,919
	休日勤務手当	264,329
	夜間勤務手当	0
	宿日直手当	0
	通勤手当	1,215,260
	特殊勤務手当	1,836,400
	児童手当	2,060,000
	期末手当	18,693,850
	勤勉手当	13,521,805
	退職手当	0
	管理職特別勤務手当	0
④共済費		26,435,740
合　　計		157,012,349

【水道企業会計】

一般職(12人)　　(人数：令和4年3月1日現在)

節区分	内　　訳	金　　額(単位：円)
②給料		46,479,300
③職員手当等		31,632,552
	扶養手当	933,000
	地域手当	3,974,712
	管理職手当	2,271,600
	住居手当	318,000
	時間外勤務手当	3,193,960
	休日勤務手当	3,550
	夜間勤務手当	0
	宿日直手当	0
	通勤手当	675,200
	特殊勤務手当	18,000
	児童手当	535,000
	期末手当	11,172,076
	勤勉手当	8,537,454
	退職手当	0
	管理職特別勤務手当	0
④共済費		16,065,324
合　　計		94,177,176

【公共下水道企業会計】

一般職(16人)　　(人数：令和4年3月1日現在)

節区分	内　　訳	金　　額(単位：円)
②給料		62,368,360
③職員手当等		46,779,219
	扶養手当	3,666,000
	地域手当	5,536,409
	管理職手当	3,171,600
	住居手当	420,000
	時間外勤務手当	4,253,517
	休日勤務手当	46,385
	夜間勤務手当	0
	宿日直手当	0
	通勤手当	603,990
	特殊勤務手当	0
	児童手当	2,360,000
	期末手当	15,617,378
	勤勉手当	11,103,940
	退職手当	0
	管理職特別勤務手当	0
④共済費		23,292,350
合　　計		132,439,929

【病院企業会計】

一般職(380人)　　(人数：令和4年3月1日現在)

節区分	内　　訳	金　　額(単位：円)
②給料		1,378,261,064
③職員手当等		1,574,808,787
	扶養手当	28,140,671
	地域手当	139,321,764
	管理職手当	32,767,200
	住居手当	15,692,314
	時間外勤務手当	136,347,594
	休日勤務手当	8,581,035
	夜間勤務手当	20,915,021
	宿日直手当	4,396,000
	通勤手当	21,613,104
	特殊勤務手当	446,556,590
	児童手当	17,930,000
	期末手当	323,037,961
	勤勉手当	252,967,934
	退職手当	126,218,099
	管理職特別勤務手当	323,500
④共済費		522,834,828
合　　計		3,475,904,679

会計年度任用職員支出内訳

（人数は令和4年3月1日現在）

会計	人数（人）	金額（円）				
		1節：報酬	3節：職員手当	4節：共済費	8節：旅費	合計
一般会計	469	671,337,430	122,173,970	93,715,722	11,654,132	898,881,254
国民健康保険特別会計	2	2,718,928	570,956	581,091	59,515	3,930,490
訪問看護事業特別会計	5	9,352,503	1,554,768	1,549,920	111,025	12,568,216
介護保険特別会計	11	20,847,092	3,638,745	3,766,423	422,133	28,674,393
保険事業勘定	10	17,993,517	3,071,741	3,180,379	422,133	24,667,770
介護サービス事業勘定	1	2,853,575	567,004	586,044	0	4,006,623
水道事業会計	5	9,868,781	1,355,341	1,976,581	64,220	13,264,923
下水道事業会計	2	4,033,740	565,008	845,411	21,850	5,466,009
病院事業会計（パートタイム）	187	505,162,949	41,443,208	37,690,446	2,923,005	587,219,608
パートタイム合計	681	1,223,321,423	171,301,996	140,125,594	15,255,880	1,550,004,893

会計	人数	2節：給料	3節：職員手当	4節：共済費		合計
病院事業会計（フルタイム）	22	71,588,423	51,475,283	16,425,120		139,488,826

一般会計　人数内訳　（人数は令和4年3月1日現在）

支出科目	勤務場所	人数（人）
２款１項４目等	本庁	137
	施設	108
	保育園・幼稚園	140
１０款１項３目	小中学校	84
合計		469

令 和 ２ 年 度 繰 越

一般会計

款	項	事　　業　　名	２年度から３年度に繰越した額
			円
2　総務費	1　総務管理費	行政情報システム開発事業	15,400,000
3　民生費	2　児童福祉費	保育対策総合支援事業費補助事業	109,000
4　衛生費	1　保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	89,901,000
6　農林水産業費	2　水産業費	水産振興補助事業	4,250,000
8　土木費	2　道路橋梁費	生活道路整備事業	16,309,000
8　土木費	2　道路橋梁費	緊急輸送道路対策事業	36,100,000
8　土木費	4　港湾費	港湾施設老朽化対策事業	23,800,000
8　土木費	5　都市計画費	水路整備事業	2,600,000
8　土木費	6　住宅費	市営宮下住宅建替事業	107,498,000
10　教育費	6　保健体育費	臨海体育館費臨時事業	49,000,000
合　　計			344,967,000

特別会計

款	項	事　　業　　名	２年度から３年度に繰越した額
			円
1　総務費	1　総務管理費	介護保険システム改修事業	2,750,000

明 許 費 事 業 決 算 額

３年度 決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一般財源
	国県支出金	市債	その他	
円 15,400,000	円 0	円 0	円 0	円 15,400,000
109,000	0	0	0	109,000
53,961,396	53,961,396	0	0	0
4,250,000	4,250,000	0	0	0
13,164,400	0	0	0	13,164,400
35,175,300	17,009,000	0	0	18,166,300
23,798,388	0	0	0	23,798,388
2,188,100	0	0	0	2,188,100
76,348,054	28,811,000	5,000,000	0	42,537,054
47,507,900	0	35,600,000	0	11,907,900
271,902,538	104,031,396	40,600,000	0	127,271,142

３年度 決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一般財源
	国県支出金	市債	その他	
円 2,750,000	円 0	円 0	円 0	円 2,750,000

令 和 3 年 度 繰 越

一般会計

款	項	事　業　名	事　業　費	3年度 決 算 額
			円	円
1　議会費	1　議会費	議会ＩＣＴ推進事業	1,854,000	0
2　総務費	1　総務管理費	行政情報システム開発事業	33,719,400	29,148,680
2　総務費	1　総務管理費	多文化共生推進事業	2,010,435	1,609,435
3　民生費	1　社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	594,098,000	366,300,479
3　民生費	2　児童福祉費	児童手当支給事業	1,267,983,998	1,261,031,998
3　民生費	2　児童福祉費	子育て世帯等臨時特別支援事業	1,183,357,521	1,178,347,521
3　民生費	2　児童福祉費	子育て世帯等臨時特別支援事業（碧南市独自分）	108,247,176	107,747,176
4　衛生費	1　保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	734,389,676	429,866,676
6　農林水産業費	1　農業費	農業委員会運営事業	8,532,216	8,377,216
6　農林水産業費	2　水産業費	水産振興補助事業	480,137,216	0
8　土木費	2　道路橋梁費	生活道路整備事業	187,886,980	142,388,980
8　土木費	2　道路橋梁費	緊急輸送道路対策事業	84,514,600	59,714,600
8　土木費	2　道路橋梁費	橋梁長寿命化対策事業	44,511,500	28,880,500
8　土木費	4　港湾費	港湾施設老朽化対策事業	9,200,000	2,560,000
10　教育費	6　保健体育費	体育施設整備事業	16,537,475	1,247,475
合　計			4,756,980,193	3,617,220,736

明 許 費 事 業 決 算 額

左の財源内訳					令和４年度に繰越した額
特定財源				一般財源	
国庫支出金	県支出金	市債	その他		
円	円	円	円	円	円
0	0	0	0	0	1,854,000
1,064,000	0	0	0	28,084,680	4,570,720
1,609,435	0	0	0	0	401,000
366,300,479	0	0	0	0	227,797,521
88,007,330	190,262,665	0	0	982,762,003	6,952,000
1,178,347,521	0	0	0	0	5,010,000
106,700,000	0	0	0	1,047,176	500,000
429,866,676	0	0	0	0	304,523,000
0	2,189,000	0	0	6,188,216	155,000
0	0	0	0	0	480,137,216
0	130,836	60,700,000	396,440	81,161,704	45,498,000
18,190,000	0	41,400,000	0	124,600	24,800,000
13,750,000	0	14,900,000	0	230,500	15,631,000
0	0	0	0	2,560,000	6,640,000
0	0	0	0	1,247,475	15,290,000
2,203,835,441	192,582,501	117,000,000	396,440	1,103,406,354	1,139,759,457

令和３年度新型コロナウイルス感染対策関連経費

会計	番号	事業名	事業内容	経費区分 ①感染防止対策 ②経済対策 ③その他
一般会計	1	財務事務全庁総括事業	フリーアドレス及び電子会議室整備のため小型備品及び消耗品を購入	①感染防止対策
	2	シティプロモーション促進事業 ふるさと応援寄附金新規開発費等補助金 （４月：10,000千円、９月：14,500千円）	ふるさと応援寄附金パートナー企業の返礼品開発及び機器等購入補助を実施	②経済対策
	3	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	住民税非課税世帯等に対し、１世帯につき10万円を給付	②経済対策
	4	福祉タクシー料金助成事業	新型コロナワクチン接種等に伴う外出支援として、以下の障害者に対しタクシー利用券4枚を追加配布 ①身体障害１～３級②療育AまたはB判定③精神障害１～２級	②経済対策
	5	高齢者外出支援サービス事業	ワクチン接種に伴う3回の追加利用分の委託料 ①公共交通機関の利用が困難な障害、②65歳以上のひとり暮らし又は65歳以上のみの世帯、③本人所得200万円以下、全てを満たす方	②経済対策
	6	生活困窮者住居確保給付金支給事業	離職等により住宅を失った又は失うおそれが高い者に対し、家賃相当額を有期で支給	③その他
	7	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	長引くコロナ禍に伴い、社会福祉協議会の総合支援資金の再貸付が受けられない生活困窮者に対する支援金 ①単身６万、②２人８万、③３人以上１０万/月	③その他
	8	保育対策総合支援事業費補助事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、民間保育園等１０園に対する消耗品購入等補助金　500千円×10園	①感染防止対策
	9	保育園費臨時事業	公立保育園５園に対してウイルス感染防止に留意した消耗品購入・消毒委託　消耗品100千円×5園、園舎消毒委託400千円×5園※7月1日～3月31日迄シルバー委託1日2時間/人	①感染防止対策
	10	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 ①４月36,554千円、②６月39,000千円	低所得の子育て世帯に対し、児童１人につき5万円支給	②経済対策
	11	子育て世帯等臨時特別支援事業	18歳以下の世帯員１人につき10万円給付	②経済対策
	12	子育て世帯等臨時特別支援事業（碧南市独自分）	18歳以下10万円現金給付対象拡大分（国費対象から漏れた者を対象）	②経済対策
	13	新型コロナウイルス感染症対策医療機関等支援事業	感染防止対策を講じながら医療体制を維持している、市内医療機関等へ、１医療機関あたり１０万（20床以上40万、100床以上60万）を支援する	①感染防止対策
	14	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナワクチン接種にかかる経費	①感染防止対策
	15	新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許予算）	新型コロナワクチン接種にかかる経費	①感染防止対策
	16	休日診療所運営事業	受診離れによる事業継続のための運営委託料の増	①感染防止対策
	17	地域振興券発行事業	地域経済の活性化に弾みをつけることを目的とした振興券で、１人5,000円分の振興券を全市民に配布	②経済対策
	18	経営改善支援補助事業（ビジネスモデル転換、感染症対策）	新型コロナ感染対策を講じる市内の中小企業者に対し、ビジネスモデル転換補助及び感染症対策環境整備補助の実施 1/2補助　上限20万（個人事業者は10万）	②経済対策
	19	事業継続計画（ＢＣＰ）策定支援補助事業	市内中小企業者に対し、事業継続計画策定又は改定のための業務委託に要する費用の2/3補助　上限50万	②経済対策
	20	信用保証料補助事業	緊急経済対策信用保証料補助金の継続	②経済対策
	21	新型コロナウイルス対応修学旅行支援事業	小中学校が実施する修学旅行に対して、バス内の密を避けるためバスを通常より２１便増。時期、行先変更による施設及び体験活動のキャンセル料を支援。	①感染防止対策
	22	小中学校管理費臨時事業・小中学校管理費配分事業	各学校において、新型コロナ対策に必要な消耗品及び備品を購入	①感染防止対策
	23	幼稚園管理費臨時事業	公立幼稚園５園に対してウイルス感染防止に留意した消耗品購入・消毒委託　消耗品100千円×5園、園舎消毒委託400千円×5園※7月1日～3月31日迄シルバー委託1日2時間/人	①感染防止対策
	24	電子図書館システム導入事業	電子図書システムの導入	①感染防止対策
	25	市民図書館費臨時事業	市民図書館本館にWi-Fiを導入	①感染防止対策
特別会計	1	傷病手当金給付事業	国民健康保険の被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染又はその疑いがある場合、療養のために労務に服することができない期間に応じて手当金を支給。	③その他
				合計

（単位：千円）

決算額 ※コロナウイルス感染対策経費のみ	財源内訳					国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	所管課
	国庫支出金	都道府県支出金	国・県費令和４年度返還予定額	一般財源	地方債		
4,292	0	0	0	4,292	0	0	資産活用課
14,874	10,864	0	0	4,010	0	10,864	経営企画課
366,300	366,300	0	0	0	0	0	福祉課
1,112	600	0	0	512	0	600	福祉課
56	36	0	0	20	0	36	高齢介護課
2,850	2,916	0	-779	713	0	0	福祉課
4,778	7,059	0	-2,281	0	0	0	福祉課
4,329	2,250	0	-86	2,165	0	0	こども課
2,212	1,222	0	-118	1,108	0	0	こども課
62,196	101,057	0	-39,812	951	0	0	こども課
1,178,348	1,219,711	0	-41,363	0	0	0	こども課
107,747	106,700	0	0	1,047	0	106,700	こども課
11,600	11,600	0	0	0	0	11,600	健康課
429,866	640,667	0	-210,801	0	0	0	健康課
53,961	89,901	0	-35,940	0	0	0	健康課
14,000	13,530	0	0	470	0	13,200	健康課
388,193	128,369	14,000	0	245,824	0	128,369	商工課
15,893	7,000	0	0	8,893	0	7,000	商工課
500	0	0	0	500	0	0	商工課
10,838	0	0	0	10,838	0	0	商工課
8,302	6,650	0	0	1,652	0	6,650	学校教育課
16,452	8,221	0	0	8,231	0	0	庶務課
2,080	0	1,037	0	1,043	0	0	こども課
22,081	18,000	0	0	4,081	0	18,000	生涯学習課
921	860	0	0	61	0	860	生涯学習課
818	818	0	0	0	0	0	国保年金課
2,724,599	2,744,331	15,037	-331,180	296,411	0	303,879	

一般会計建設工事概況

款・項・目	工事名	工事場所	契約方法	契約金額(円)
2・1・10	市庁舎ＬＥＤ照明整備工事	碧南市松本町地内	条件付き一般競争（事後）	6,655,000
2・1・12	防犯灯ＬＥＤ化取替工事	碧南市井口町地内始め	条件付き一般競争（事後）	4,104,100
4・1・1	保健センターエレベーター部分更新工事	碧南市天王町地内	条件付き一般競争（事後）	14,584,900
6・3・2	西端１号排水機場　２号ポンプ更新工事	碧南市古川町地内	条件付き一般競争（事後）	6,160,000
6・3・2	前浜排水機場　除塵機設備更新工事	碧南市潮見町地内	条件付き一般競争（事後）	4,983,000
8・2・3	市道相生新道線側溝改良工事	碧南市鶴見町地内	条件付き一般競争（事後）	11,353,100
8・2・3	市道港南１号線舗装改良工事（その２）	碧南市玉津浦町地内	条件付き一般競争（事後）	10,426,900
8・2・3	市道新道笹山２号線側溝改良工事	碧南市新道町地内	条件付き一般競争（事後）	4,940,100
8・2・3	市道三度山札木２号線側溝改良工事	碧南市三度山町地内	条件付き一般競争（事後）	4,171,200
8・2・3	市道港南１号線舗装改良工事（その３）	碧南市玉津浦町地内	条件付き一般競争（事後）	28,648,400
8・2・3	市道丸山１号線道路改良工事	碧南市丸山町地内	条件付き一般競争（事後）	8,635,000
8・2・3	市道港南１号線舗装改良工事（その１）	碧南市玉津浦町地内	条件付き一般競争（事後）	22,343,200
8・2・3	市道立山６号線側溝改良工事	碧南市立山町地内	条件付き一般競争（事後）	3,613,500
8・2・3	市道半崎吹上線他舗装改良工事	碧南市半崎町地内	条件付き一般競争（事後）	7,684,600
8・2・3	後退用地舗装整備工事	碧南市半崎町地内始め	条件付き一般競争（事後）	5,820,100
8・2・3	市道港南１号線舗装改良工事（その２）	碧南市玉津浦町地内	条件付き一般競争（事後）	24,171,400
8・2・3	市道鷲林下洲線舗装改良工事	碧南市池下町地内始め	条件付き一般競争（事後）	5,344,900
8・2・3	市道農協南中線側溝改良工事	碧南市善明町地内	条件付き一般競争（事後）	5,566,000
8・2・3	市道新田橋線側溝改良工事	碧南市日進町地内	条件付き一般競争（事後）	4,211,900
8・2・3	市道港南１号線舗装改良工事（その３）	碧南市玉津浦町地内	条件付き一般競争（事後）	33,056,100
8・2・3	市道西浜２号線舗装改良工事	碧南市西浜町地内始め	条件付き一般競争（事後）	10,717,300

（3,000千円以上）

工事概要	契約者	担当課	備考 （令和３年度支払額）
LED照明整備 床面施工　219灯 天井裏施工　48灯	日進電気工事	資産活用課	令和２年度契約 (6,655,000円)
LED防犯灯取替　167台	日進電気工事	建築課	
ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ部分更新工事　1式 巻上機･制御盤等更新　1式	株式会社日立ビルシステム 中部支社	建築課	
2号ﾎﾟﾝﾌﾟ更新(Φ300)　N=1基	クボタ機工株式会社 中部営業所	農業水産課	
水平型ﾍﾞﾙﾄｺﾝﾍﾞﾔ更新　N=1基	三基工業株式会社	農業水産課	
工事延長　L=136m 落蓋式側溝工(PU300A)　L=207m 集水桝工(CKU500用)　N=2基 舗装工(t=160)　A=109m2 区画線工(実線:白:W150)　L=221m	親和建設株式会社	土木港湾課	令和２年度契約 (7,153,100円)
工事延長　L=85m 舗装工　A=1,050m2 区画線工　L=412m	有限会社伊藤建設	土木港湾課	令和２年度契約 (6,526,900円)
工事延長　L=124m 落蓋式側溝工(PU300A)　L=95m 電柱回し側溝工(PU300A)　N=1箇所 集水桝工(CKU500用)　N=1基 舗装工(t=30)　A=38m2	株式会社角谷技建	土木港湾課	令和２年度契約 (3,240,100円)
工事延長　L=58m 側溝工PU300A　L=49m 横断側溝工300A　L=9m 集水桝工500用　N=3箇所 舗装復旧工　A=296m2 区画線工　L=61m	株式会社堀江建材	土木港湾課	令和２年度契約 (2,771,200円)
工事延長　L=290m 舗装工　A=3,240m2 区画線工　L=962m	有限会社黒田積工	土木港湾課	令和２年度契約 (28,648,400円)
施工延長　L=52m 道路土工　1式 舗装工　A=402m2 側溝工　L=50m 附属施設工　1式 撤去･移設工　1式	有限会社伊藤建設	土木港湾課	
工事延長　L=198m 舗装工　A=2,450m2 区画線工　L=753m	株式会社角谷技建	土木港湾課	
工事延長　L=60m 落蓋式側溝工(PU300B)　L=60m 舗装工(t=50)　A=77m2 区画線工　(実線　白　W150)　L=11m (文字記号　W150換算)　L=15m	有限会社黒田積工	土木港湾課	
工事延長　L=265m 舗装工　A=1,180m2 側溝工　L=25m 区画線工　L=202m	株式会社ＪＯＢ	土木港湾課	
工事箇所　N=17箇所 表層工　A=586m2 下層路盤　A=498m2	株式会社長谷基業	土木港湾課	
工事延長　L=210m 舗装工　A=2,560m2 区画線工　L=735m	フジセキ建設株式会社	土木港湾課	
工事延長　L=182m 舗装工　A=696m2 区画線工　L=433m	株式会社長谷基業	土木港湾課	
工事延長　L=90m 撤去工　1式 道路土工　1式 排水構造物工　落蓋式側溝工(PU300A)　L=79m 電柱回し側溝工(PU300A)　N=3箇所 舗装工(t=50mm)　A=210m2 雑工　1式	株式会社長谷基業	土木港湾課	
施工延長　L=55m 落蓋式側溝(PU300A)　L=53m 集水桝　N=3基 舗装工　A=78m2 撤去工　1式	株式会社大三組	土木港湾課	
工事延長　L=303m 舗装工　A=3,860m2 区画線工　L=899m	株式会社碧南建設	土木港湾課	令和４年度継続 (13,200,000円)
工事延長　L=300m 舗装工　A=2,080m2 区画線工　L=688m	有限会社伊藤建設	土木港湾課	令和４年度継続 (4,200,000円)

一般会計建設工事概況

款・項・目	工事名	工事場所	契約方法	契約金額(円)
8・2・3	市道伏見１３号線他側溝改良工事	碧南市伏見町地内	条件付き一般競争（事後）	15,060,100
8・2・3	市道三度山８号線側溝改良工事	碧南市三度山町地内	条件付き一般競争（事後）	12,232,000
8・2・3	市道中後２号線他側溝改良工事	碧南市中後町地内	条件付き一般競争（事後）	11,101,200
8・2・3	市道西山東山１号線側溝改良工事	碧南市東山町地内始め	条件付き一般競争（事後）	5,956,500
8・2・3	市道二本木旭線側溝改良工事	碧南市旭町地内	条件付き一般競争（事後）	5,432,900
8・2・4	雨池橋修繕工事	碧南市雨池町地内始め	条件付き一般競争（事後）	19,349,000
8・4・1	港南緑地護岸修繕工事	碧南市港南町地内	条件付き一般競争（事後）	34,549,900
8・4・1	港南緑地護岸修繕工事	碧南市港南町地内	条件付き一般競争（事後）	15,947,800
8・5・1	北部工業地排水管整備工事（第１工区）	碧南市井口町地内始め	条件付き一般競争（事後）	79,731,300
8・5・1	市道雁道１号線道路改良工事	碧南市雁道町地内始め	条件付き一般競争（事後）	133,259,500
8・5・3	碧南駅西駅前広場整備工事（第３工区）	碧南市中町地内	条件付き一般競争（事後）	32,641,400
8・5・4	新川町水路改良工事	碧南市新川町地内	条件付き一般競争（事後）	3,488,100

（3,000千円以上）

工事概要	契約者	担当課	備考 （令和３年度支払額）
工事延長　L=212m 側溝工　L=284m 集水桝工　N=2基 舗装工　A=283m2 区画線工　L=381m	株式会社角谷技建	土木港湾課	令和４年度継続 (6,000,000円)
工事延長　L=134m 側溝工　L=241m 集水桝工　N=4基 舗装工　A=326m2 区画線工　L=2m	フジセキ建設株式会社	土木港湾課	令和４年度継続 (4,800,000円)
工事延長　L=151m 側溝工PU300A　L=179m 側溝工PU250A　L=77m 舗装工　A=143m2 区画線工　L=140m	株式会社長谷基業	土木港湾課	令和４年度継続 (4,400,000円)
工事延長　L=137m 側溝工　L=129m 集水桝　N=2基 舗装工　A=65m2	株式会社片山建設	土木港湾課	令和４年度継続 (2,300,000円)
工事延長　L=60m 側溝工　L=89m 集水桝工　N=5基 舗装工　A=73m2	有限会社伊藤建設	土木港湾課	令和４年度継続 (2,100,000円)
工事延長　L=4.75m 断面修復工　A=25.695m2 床版増厚補強工　A=25m2 水切り設置工　L=4m	株式会社長谷基業	土木港湾課	
施工延長　L=33m 鋼板取付　A=22m2 陽極取付(1.0A)　N=8個 陽極取付(2.5A)　N=2個 電位測定端子取付　N=1箇所 被覆防食工　A=77m2 現地調査　N=1式 付帯工　N=1式	株式会社角谷技建	土木港湾課	令和２年度契約 (23,749,900円)
施工延長　L=14m 鋼板取付　A=9m2 陽極取付(1.0A)　N=3個 被覆防食工　A=34m2 現地調査　N=1式 付帯工　N=1式	株式会社加藤土木	土木港湾課	令和４年度継続 (800,000円)
工事延長　L=466m 管きょ延長　PRPφ200　L=9m φ250　L=205m 塩ﾋﾞ管φ250　L=9m φ300　L=230m ﾏﾝﾎｰﾙ設置工　N=14基 舗装復旧　仮復旧　A=645m2 本復旧　A=1,378m2 既設管(HPφ800)撤去　L=383m 路面切削工　A=837m2	さくら開発株式会社 碧南営業所	都市計画課	
施工延長　L=310m 道路土工　1式 側溝工　L=598m 集水桝工　N=11基 ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ工　L=20m 排水管布設工　L=294m 組立ﾏﾝﾎｰﾙ工　N=10基 舗装工　A=4034m2	株式会社ＪＯＢ	土木港湾課	
駅前広場整備 土工　1式 ｱｽﾌｧﾙﾄ系舗装　A=491m2 ｺﾝｸﾘｰﾄ系舗装工　A=450m2 園路縁石工　L=53m 区画線設置工　L=313m ｶﾗｰ舗装工　A=110m2 側溝工　L=45m 集水桝工　N=3箇所 管渠工　L=14m 照明設備工　N=5基 引込柱　N=1基 電線管路工　L=32m 柵工　L=44m 車止め　N=24本 駐輪ﾊﾟｲﾌﾟ　N=16箇所 標識工　N=1基 構造物取壊し工　1式	有限会社伊藤建設	都市計画課	
根固めｺﾝｸﾘｰﾄ工　L=145m 水抜きﾊﾟｲﾌﾟ設置工　N=30箇所 石積補強工　V=2m3	有限会社伊藤建設	下水道課	令和２年度契約 (2,188,100円)

一般会計建設工事概況

款・項・目	工事名	工事場所	契約方法	契約金額(円)
8・5・4	新川ポンプ場屋根防水改修工事	碧南市新川町地内	条件付き一般競争（事後）	3,895,100
8・5・4	縄手町水路改良工事	碧南市縄手町地内	条件付き一般競争（事後）	3,720,200
8・5・5	明石公園水辺広場撤去等工事	碧南市明石町地内	条件付き一般競争（事後）	15,204,200
8・5・5	公園遊具更新工事	碧南市道場山町地内始め	条件付き一般競争（事後）	19,735,100
8・5・5	水族館西交差点信号機移設工事	碧南市浜町地内	条件付き一般競争（事後）	3,723,500
8・5・5	臨海公園園路舗装改修工事	碧南市浜町地内	条件付き一般競争（事後）	17,921,200
8・6・2	碧南市営宮下住宅建替事業（第三期外構工事）	碧南市半崎町地内	条件付き一般競争（事後）	85,517,300
8・6・2	碧南市営宮下住宅建替事業（第三期建築附帯整備工事）	碧南市半崎町地内	条件付き一般競争（事後）	14,603,600
8・6・2	市営踏分住宅駐車場整備工事	碧南市踏分町地内	条件付き一般競争（事後）	9,015,600
8・6・2	市営踏分住宅公共下水道接続工事	碧南市踏分町地内	条件付き一般競争（事後）	11,292,600
8・6・2	市営向山住宅Ａ棟防水等改修工事	碧南市幸町地内	条件付き一般競争（事後）	29,007,000
8・6・2	市営向山住宅Ｂ棟防水等改修工事	碧南市幸町地内	条件付き一般競争（事後）	27,265,700
8・6・2	市営新道住宅公共下水道接続工事	碧南市新道町地内	条件付き一般競争（事後）	4,521,000
8・6・2	鷲塚町人道橋改修工事	碧南市鷲塚町地内	条件付き一般競争（事後）	4,541,900
10・2・1	日進小学校校舎１階廊下床改修工事	碧南市日進町地内	条件付き一般競争（事後）	7,923,300
10・2・1	新川小学校屋内運動場外壁・屋根改修工事	碧南市新川町地内	条件付き一般競争（事後）	31,092,600
10・2・1	西端小学校屋内運動場外壁改修工事	碧南市上町地内	条件付き一般競争（事後）	16,223,900
10・3・1	中央中学校公共下水道接続工事	碧南市植出町地内	条件付き一般競争（事後）	5,215,100
10・3・1	西端中学校廊下天井改修工事	碧南市神田町地内	条件付き一般競争（事後）	6,431,700
10・3・1	西端中学校放送設備改修工事	碧南市神田町地内	条件付き一般競争（事後）	4,334,000

（3,000千円以上）

工事概要	契約者	担当課	備考 （令和３年度支払額）
屋根 防水改修 ｱｽﾌｧﾙﾄ防水(ﾉﾝｹﾄﾙ冷熱併用工法) 平面 58.7m2 ｱﾙﾐ笠木 撤去、新設	株式会社エフ	建築課	
側溝敷設工(PU1型180) L=146m	株式会社石和組	下水道課	
【構造物撤去工】既設噴水施設撤去工 1式 【広場整備工】人工芝舗装工 301m2 【管理施設工】防護柵工 44m 【排水設備工】側溝工 44m	株式会社ＪＯＢ	都市整備課	
【遊戯施設整備工】遊具設置 12基 【公園施設撤去工】遊具撤去 16基	株式会社長谷基業	都市整備課	
信号機移設工 1式	名鉄ＥＩエンジニア株式会社	都市整備課	
舗装工 A=1,673m2 薄層ｶﾗｰ塗装 A=1,953m2 視覚障害者誘導ﾌﾞﾛｯｸ A=46m2	株式会社片山建設	都市整備課	
第三期外構工事 舗装工事 1式 囲障工事 1式 排水工事 1式 植栽工事 1式 ｽﾛｰﾌﾟ設置工事 1式 雑工作物工事 1式 屋外給排水設備工事 1式 外灯設備工事 1式他	株式会社長谷基業	建築課	令和２年度契約 (52,117,300円)
建築附帯整備工事 金属工事 1式 (笠木手摺、物干し金物、隔て板、外部壁付き手摺、室名札、新聞受け、郵便受け、階数表示板、掲示板) ｴｷｽﾊﾟﾝｼｮﾝ金物設置工事 1式 その他工事 1式	親和建設株式会社	建築課	令和２年度契約 (8,903,600円)
駐車場整備 ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装 517m2 区画等 1式 住戸手摺取替工 4ヶ所	有限会社伊藤建設	建築課	
排水設備 1式 ｺﾝｸﾘｰﾄ製浄化槽(280人槽)撤去 1式 駐車場整備 1式	株式会社長谷基業	建築課	
A棟 屋上防水改修工事(平面:594m2、立上・笠木:107m2) 一般:塩ﾋﾞ系ｼｰﾄ防水撤去、ｳﾚﾀﾝ系塗膜防水改修 笠木:ｳﾚﾀﾝ系塗膜防水改修、 ﾄﾞﾚﾝ改修、笠木ﾓﾙﾀﾙ浮き改修 点検口改修工事、排気筒改修工事 高架水槽架台鉄骨塗装改修工事 既設配水管撤去工事、同架台撤去・復旧	株式会社梶川建設	建築課	
B棟 屋上防水改修工事(平面:550m2、立上・笠木:108m2) 笠木:ｳﾚﾀﾝ系塗膜防水改修 ﾄﾞﾚﾝ改修、笠木ﾓﾙﾀﾙ浮き改修 点検口改修工事、排気筒改修工事 高架水槽架台鉄骨塗装改修工事 既設配水管撤去工事、同架台撤去・復旧	株式会社エフ	建築課	
排水設備 1式 合併処理浄化槽(139人槽)撤去 1式	株式会社榊原設備工業所	建築課	
既設 人道橋撤去(鉄骨造) 1式 新設 ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ 1個 間地ﾌﾞﾛｯｸ復旧 1式 ｱﾙﾐ両側手摺 3.5m	株式会社片山建設	建築課	
床:長尺塩ﾋﾞｼｰﾄ張替え 343m2	親和建設株式会社	建築課	
外壁改修 1,355m2 屋根遮熱塗装 1,248m2 屋根塗膜防水 1式	株式会社長谷基業	建築課	
外壁等改修工事 外壁塗装改修(ｸﾗｯｸ処理等を含む) 外壁 1,221m2 上裏 146m2 建具廻りｼｰﾘﾝｸﾞ撤去・復旧 防水改修 1式 鋼製建具塗替他	名倉建設株式会社	建築課	
排水設備 1式 給水設備 1式 ｺﾝｸﾘｰﾄ製浄化槽(210人槽)撤去 1式	株式会社榊原設備工業所	建築課	
1階廊下天井改修工事 既設天井仕上 下地撤去・復旧 南館 293m2 渡り廊下 54m2 北館 73m2 照明器具取替(LED化)	株式会社長谷基業	建築課	
放送設備改修 1式	株式会社三映商会	建築課	

一般会計建設工事概況

款・項・目	工事名	工事場所	契約方法	契約金額(円)
10・3・1	新川中学校家庭科室屋上防水改修工事	碧南市新川町地内	条件付き一般競争（事後）	4,909,300
10・3・1	西端中学校屋内運動場屋根・外壁改修工事	碧南市神田町地内	条件付き一般競争（事後）	36,490,300
10・5・5	文化会館冷却水ポンプ更新工事	碧南市源氏神明町地内	条件付き一般競争（事後）	4,059,000
10・5・8	芸術文化ホール舞台照明操作卓更新工事	碧南市鶴見町地内	条件付き一般競争（事後）	72,567,000
10・5・9	哲学たいけん村無我苑市民茶室空調設備更新工事	碧南市坂口町地内	条件付き一般競争（事後）	6,564,800
10・5・10	水族館・科学館屋根防水改修工事	碧南市浜町地内	条件付き一般競争（事後）	11,264,000
10・5・10	水族館展示水槽冷凍機更新工事	碧南市浜町地内	条件付き一般競争（事後）	7,847,400
10・5・11	碧南市藤井達吉現代美術館収蔵庫等増設事業（建築工事）	碧南市音羽町地内	条件付き一般競争（事前）	262,020,000
10・5・11	碧南市藤井達吉現代美術館収蔵庫等増設事業（機械設備工事）	碧南市音羽町地内	条件付き一般競争（事後）	143,452,100
10・5・11	碧南市藤井達吉現代美術館収蔵庫等増設事業（電気設備工事）	碧南市音羽町地内	条件付き一般競争（事後）	93,390,000
10・6・5	臨海体育館非常用発電機更新工事	碧南市浜町地内	条件付き一般競争（事後）	47,507,900
10・6・5	臨海体育館変圧器更新工事	碧南市浜町地内	条件付き一般競争（事後）	7,563,600

特別会計建設工事概況

款・項・目	工事名	工事場所	契約方法	契約金額(円)
－	－	－	－	－

（3,000千円以上）

工事概要	契約者	担当課	備考 （令和３年度支払額）
家庭科室屋上防水改修工事 防水改修面積　平面　208m2 　　立面　61.9m2 ﾊﾄ小屋屋上　14.5m2 ﾎﾟﾘｶﾄﾞｰﾑ撤去新設　2ヶ所	東海相互建設株式会社	庶務課	
屋内運動場　外壁･屋根改修工事 金属屋根改修　1,146m2 ﾊﾟﾗﾍﾟｯﾄ防水改修　234m2（既設:ﾓﾙﾀﾙ防水→ｳﾚﾀﾝ塗膜防水） 外壁改修工事　外壁　1,212m2 　　軒裏　262m2 渡りﾄｯﾌﾟﾗｲﾄ改修　1式	名倉建設株式会社	建築課	
冷却水ﾎﾟﾝﾌﾟ更新　1台	株式会社榊原設備工業所	建築課	
舞台照明操作卓更新　2台	株式会社東洋電業	建築課	
ﾊﾟｯｹｰｼﾞｴｱｺﾝ　1組	株式会社榊原設備工業所	建築課	
水族館屋根ｳﾚﾀﾝ塗膜防水　182m2 科学館屋根ｳﾚﾀﾝ塗膜防水　305m2	株式会社畔柳塗装	建築課	
空調設備　1式 電気設備　1式 撤去･処分　1式	株式会社長谷基業	建築課	
増築工事　RC造　地階1階地上3階 　建築面積　144.24m2、延床面積　552,54m2 改修工事　館長室兼応接室、保存修復室 改善工事　屋内消火栓移設に伴う内装改修 整備工事　屋根、授乳室、駐車場整備等	木村建設株式会社	建築課	令和４年度継続 (39,000,000円)
給排水衛生設備工事　1式 ｶﾞｽ消火設備工事　1式 連結散水設備工事　1式 空調設備工事　1式	株式会社桶元	建築課	令和４年度継続 (0円)
受変電設備　1式 幹線動力設備　1式 電灯設備　1式 非常照明･誘導灯設備　1式 ｺﾝｾﾝﾄ設備　1式 非常放送･監視ｶﾒﾗ設備　1式 弱電設備　1式 自動火災報知設備　1式 連結散水関係電気工事　1式 多目的室等改修電気工事　1式	衣浦電気工事株式会社	建築課	令和４年度継続 (0円)
非常用発電機　200kVA　1台	衣浦電気工事株式会社	建築課	
電灯ﾄﾗﾝｽ1φ3W　75kVA　2台 動力ﾄﾗﾝｽ3φ3W　500kVA　1台 ｽｺｯﾄﾄﾗﾝｽ 20kVA　1台 高圧気中開閉器　1台 高圧ｹｰﾌﾞﾙ　1式	加藤電気工業株式会社	建築課	

（3,000千円以上）

工事概要	契約者	担当課	備考 （令和３年度支払額）
－	－	－	－

一般会計物品購入の概況

（1,000千円以上の物品）

款	項	目	品　　名	数量	契約金額（円）	契約方法	契約者	担当課
2	2	1	レジスター	1	1,392,930	入札	オフィス用品のアダチ	税務課
2	3	1	レジスター	1	1,392,930	入札	オフィス用品のアダチ	市民課
2	4	2	投票用紙読取分類機天地表裏反転ユニット	2	2,200,000	随意	㈱ムサシ	行政課
3	1	3	マイクロバス（碧南ふれあい作業所送迎用車両）	1	9,593,900	入札	浅岡自動車整備㈱	福祉課
4	1	1	超音波骨密度測定装置ＡＯＳ－１００ＳＡ－Ｂ	1	2,288,000	随意	㈲杉文	健康課
4	1	2	ポータブル蓄電池６０００型（ＤＦ型）	3	4,917,000	随意	㈲杉文	健康課
8	5	5	ゴーカート（２人乗り）	2	2,710,400	随意	丸八重整備㈱	都市整備課

注）金額は消費税込みで計上

特別会計物品購入の概況

（1,000千円以上の物品）

款	項	目	品　　名	数量	契約金額（円）	契約方法	契約者	担当課
－	－	－	－	－	－	－	－	－

注）金額は消費税込みで計上

特　　別　　会　　計

1　概要

(1) 制度概要

職場の健康保険、後期高齢者医療保険制度に加入している人及び生活保護を受けている人を除いて、すべての人が国民健康保険に加入することとなっており、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っている。

(2) 被保険者等

ア　加入状況

3年度末	国保加入者		加入率	
	世帯数	被保険者数	世帯	被保険者
	8,217 世帯	13,362 人	27.6%	18.4%
対前年	△152 世帯	△477 人	△0.8%	△0.6%

イ　年齢階層別人数

年齢階層	国保加入者		全市	加入率
	人数	構成比		
0 歳～19 歳	1,316 人	9.8%	13,661 人	9.6 %
20 歳～39 歳	1,867 人	14.0%	17,616 人	10.6 %
40 歳～59 歳	3,050 人	22.8%	20,075 人	15.2 %
60 歳～74 歳	7,129 人	53.4%	12,418 人	57.4 %
75 歳～	－	－	8,986 人	－
合計	13,362 人	100.0%	72,756 人	18.4 %

(3) 国民健康保険税

ア　令和３年度税率

区分	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	5.6%	24,400 円	17,500 円	630,000 円
後期分	1.8%	9,300 円	6,500 円	190,000 円
介護分	1.2%	8,400 円	4,300 円	170,000 円

イ　令和３年度調定額及び収納率

区分	調定額	収入額	収納率
現年分	1,407,836,200 円	1,354,519,375 円	96.2%
滞繰分	114,195,292 円	48,621,338 円	42.6%
合　計	1,522,031,492 円	1,403,140,713 円	92.2%

ウ　軽減の状況

区分	7　割　軽　減		5　割　軽　減		2　割　軽　減	
	世帯数	軽減額(円)	世帯数	軽減額(円)	世帯数	軽減額(円)
医療分	2,140	72,967,020	1,150	33,123,324	1,078	12,425,120
後期分	2,140	27,565,685	1,150	12,535,949	1,078	4,702,740
介護分	963	8,996,190	465	3,318,150	406	1,152,200

エ　減免の状況

事　由	件 数	金 額
1　市民税又は固定資産税の減免	1 件	37,500 円
2　災害等	0 件	0 円
3　傷病	1 件	33,100 円
4　失業等	0 件	0 円
5　生活保護法の規定による保護	5 件	9,200 円
6　収監等	6 件	293,900 円
7　低所得	1,086 件	6,126,500 円
8　障害者医療費助成	110 件	494,700 円
9　精神障害者医療費助成	148 件	642,500 円
10　母子家庭等医療費助成	79 件	395,100 円
11　旧被扶養者	21 件	503,100 円
12　特別な理由	0 件	0 円
13　コロナ減免	22 件	2,927,300 円
合　　計	1,479 件	11,462,900 円

(4) 保険給付費の内訳

区分	金額	対前年度
療養給付費	3,491,233,767 円	104.0%
療養費等	37,914,821 円	96.5%
高額療養費	473,019,734 円	105.8%
高額介護合算療養費	252,813 円	122.2%
出産育児一時金	17,943,120 円	82.7%
葬祭費	4,700,000 円	120.5%
審査支払手数料	10,892,822 円	101.8%
傷病手当金	818,708 円	皆増
合　計	4,036,775,785 円	104.0%

(5) 歳入

歳入決算額は 6,334,312,701 円で前年度対比 5.4%の増であった。

主なものとして、国民健康保険税は 1,403,140,713 円で前年度対比 2.6%の減、国庫支出金は 1,148,000 円で前年度対比 87.8%の減、県支出金は 4,143,363,066 円で前年度対比 4.0%の増、繰入金は 709,264,679 円で前年度対比 57.6%の増、繰越金は 64,890,089 円で前年度対比 39.3%の減であった。また、繰入金の増加理由は、歳入の財源不足として国民健康保険事業基金 260,000,000 円を取り崩したことによる増である。

(6) 歳出

歳出決算額は 6,230,313,047 円で前年度対比 4.8%の増であった。

主なものとして、保険給付費が 4,036,775,785 円で前年度対比 4.0%の増、国民健康保険事業費納付金は 2,038,429,115 円で前年度対比 6.9%の増、保険事業費は 64,105,318 円で前年度対比 4.8%の増であった。

国民健康保険特別会計　　歳入　　１款　　国民健康保険税

１項　　一般被保険者国民健康保険税	国保年金課
予算現額　1,344,103,000 円（1,434,457,000 円）6.3%減 決算額　　1,403,139,713 円（1,440,935,807 円）2.6%減	

説　　明

一般被保険者国民健康保険税

２項　　退職被保険者等国民健康保険税	国保年金課
予算現額　26,000 円（143,000 円）81.8%減 決算額　　1,000 円（　7,100 円）85.9%減	

説　　明

退職被保険者等国民健康保険税

国民健康保険特別会計　　歳入　　２款　　国庫支出金

１項　　国庫補助金	国保年金課
予算現額　　1,000 円（7,933,000 円）99.9%減 決算額　　1,148,000 円（9,447,000 円）87.8%減	

説　　明

災害臨時特例補助金　　1,148,000 円

国民健康保険特別会計　　歳入　　３款　　県支出金

１項　　県補助金	国保年金課
予算現額　4,363,153,000 円（4,334,937,000 円）0.7%増 決算額　　4,143,363,066 円（3,983,908,729 円）4.0%増	

説　　明

１　普通交付金　　4,011,517,066 円

２　特別交付金　　131,846,000 円

国民健康保険特別会計　　歳入　　４款　　財産収入

１項　　財産運用収入	国保年金課
予算現額　336,000 円（462,000 円）27.3%減 決算額　　335,525 円（461,581 円）27.3%減	

説　　明

国民健康保険事業基金利子

国民健康保険特別会計　　歳入　　５款　　繰入金

１項　　一般会計繰入金	国保年金課
予算現額　548,008,000 円（497,810,000 円）10.1%増 決算額　　449,264,679 円（434,097,293 円）　3.5%増	

説　　明

１　一般会計繰入金	199,317,636 円
２　保険基盤安定繰入金	249,947,043 円

２項　　基金繰入金	国保年金課
予算現額　260,000,000 円（15,836,000 円）1,541.8%増 決算額　　260,000,000 円（15,836,000 円）1,541.8%増	

説　　明

国民健康保険事業基金繰入金

国民健康保険特別会計　　歳入　　６款　　繰越金

１項　　繰越金	国保年金課
予算現額　64,890,000 円（106,821,000 円）39.3%減 決算額　　64,890,089 円（106,821,858 円）39.3%減	

説　　明

令和２年度からの繰越金

１項　　加算金、延滞金及び過料	国保年金課
予算現額　10,002,000 円（20,002,000 円）50.0%減 決算額　　8,592,392 円（10,570,200 円）18.7%減	

説　　明

延滞金

２項　　市預金利子	国保年金課
予算現額　9,000 円（27,000 円）66.7%減 決算額　　0 円　（3,000 円）　皆減	

説　　明

市預金利子

３項　　雑入	国保年金課 健康課
予算現額　3,010,000 円（4,010,000 円）24.9%減 決算額　　3,578,237 円（6,606,290 円）45.8%減	

説　　明

１	第三者納付金	1,794,248 円
２	返納金	1,783,989 円

国民健康保険特別会計　　歳出　１款　総務費　１項　総務管理費

１目　一般管理費	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額 97,809,000 円 決算額 78,479,826 円 （前年度決算額 81,758,338 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 1,148,000 円 一般財源 77,331,826 円

説　明

１　一般職人件費　（１０人）　60,949,617 円
２　会計年度任用職員人件費（２人）　3,930,490 円
３　国民健康保険事務管理事業　13,599,719 円

２目　連合会負担金	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額 605,000 円 決算額 581,194 円 （前年度決算額 521,375 円）		決算額の財源内訳	一般財源 581,194 円

説　明

国保連合会一般負担金事業

国民健康保険特別会計　　歳出　１款　総務費　２項　徴税費

１目　賦課徴収費	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額 5,266,000 円 決算額 4,461,081 円 （前年度決算額 4,507,523 円）		決算額の財源内訳	一般財源 4,461,081 円

説　明

国保税賦課徴収事業

国民健康保険特別会計　　歳出　１款　総務費　３項　運営協議会費

１目　運営協議会費	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　319,000 円 決算額　283,186 円 （前年度決算額　197,860 円）		決算額の財源内訳	一般財源　283,186 円

説　明

国民健康保険運営協議会運営事業

国民健康保険特別会計　　歳出　２款　保険給付費　１項　療養諸費

１目　一般被保険者療養給付費	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　3,720,642,000 円 決算額　3,491,233,767 円 （前年度決算額　3,357,613,998 円）		決算額の財源内訳	県支出金　3,488,197,483 円 その他特財　3,036,284 円

説　明

一般被保険者療養給付事業

療養給付費の状況

令和　３　年度　平均被保険者数　13,649 人　１人当たり支給額　255,787 円

令和　２　年度　平均被保険者数　13,994 人　１人当たり支給額　239,932 円

２目　退職被保険者等療養給付費	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　50,000 円 決算額　0 円 （前年度決算額　26,145 円）		決算額の財源内訳	

説　明

退職被保険者等療養給付事業

療養給付費の状況

令和　３　年度　平均被保険者数　0 人

令和　２　年度　平均被保険者数　0 人

３目　一般被保険者療養費	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額　44,733,000 円 決算額　37,904,021 円 （前年度決算額　39,279,172 円）		決算額の財源内訳	県支出金　37,890,434 円 その他特財　13,587 円

説　　明

一般被保険者療養事業

療養費「柔道整復・マッサージ等」の状況

令和　３　年度　平均被保険者数　13,649 人　１人当たり支給額　2,777 円

令和　２　年度　平均被保険者数　13,994 人　１人当たり支給額　2,807 円

国民健康保険特別会計　　歳出　２款　保険給付費　１項　療養諸費

４目　退職被保険者等療養費	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額　10,000 円 決算額　0 円 （前年度決算額　3,500 円）		決算額の財源内訳	

説　　明

退職被保険者等療養事業

療養費「柔道整復・マッサージ等」の状況

令和　３　年度　平均被保険者数　０人

令和　２　年度　平均被保険者数　０人　１人当たり支給額　3,500 円

５目　審査支払手数料	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額　14,232,000 円 決算額　10,892,822 円 （前年度決算額　10,697,410 円）		決算額の財源内訳	県支出金　10,892,822 円

説　　明

審査手数料支払事業

１目　一般被保険者高額療養費	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　522,102,000 円 決算額　473,019,734 円 （前年度決算額　447,056,564 円）		決算額の財源内訳	県支出金　472,911,368 円 その他特財　108,366 円

説　明

一般被保険者高額療養事業

高額療養費の状況

令和　３　年度　平均被保険者数　13,649 人　１人当たり支給額　34,656 円

令和　２　年度　平均被保険者数　13,994 人　１人当たり支給額　31,946 円

２目　退職被保険者等高額療養費	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　300,000 円 決算額　0 円 （前年度決算額　195,537 円）		決算額の財源内訳	

説　明

退職被保険者等高額療養事業

高額療養費の状況

令和　３　年度　平均被保険者数　0 人

令和　２　年度　平均被保険者数　0 人　１人当たり支給額　195,537 円

３目　一般被保険者高額介護合算療養費	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　300,000 円 決算額　252,813 円 （前年度決算額　206,849 円）		決算額の財源内訳	県支出金　252,813 円

説　明

一般被保険者高額介護合算療養事業

４目　退職被保険者等 高額介護合算療養費	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　1,000 円 決算額　0 円 （前年度決算額　0 円）		決算額の財源内訳	

説　　明

退職被保険者等高額介護合算療養事業

国民健康保険特別会計　歳出　２款　保険給付費　３項　移送費

１目　一般被保険者移送費	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　50,000 円 決算額　10,800 円 （前年度決算額　0 円）		決算額の財源内訳	県支出金　10,800 円

説　　明

一般被保険者移送事業

国民健康保険特別会計　歳出　２款　保険給付費　３項　移送費

２目　退職被保険者等 移送費	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　1,000 円 決算額　0 円 （前年度決算額　0 円）		決算額の財源内訳	

説　　明

退職被保険者等移送事業

１目　出産育児一時金	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額　32,792,000 円 決算額　17,934,300 円 （前年度決算額　21,684,740 円）		決算額の財源内訳	一般財源　17,934,300 円

説　明

出産育児一時金給付事業

給付状況

43 件　１件当たり支給額　404,000 円（産科補償 16,000 円加算）

※令和４年１月から　408,000 円（産科補償 12,000 円加算）

２目　支払手数料	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額　17,000 円 決算額　8,820 円 （前年度決算額　10,290 円）		決算額の財源内訳	一般財源　8,820 円

説　明

手数料支払事業

42 件　１件当たり 210 円

１目　葬祭費	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額　5,000,000 円 決算額　4,700,000 円 （前年度決算額　3,900,000 円）		決算額の財源内訳	一般財源　4,700,000 円

説　明

葬祭費給付事業

給付状況

94 件　１件当たり支給額　50,000 円

国民健康保険特別会計　　歳出　２款　保険給付費　６項　その他給付諸費

１目　傷病手当金	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　819,000 円 決算額　818,708 円 （前年度決算額　0 円）		決算額の財源内訳	県支出金　818,708 円

説　明

傷病手当金給付事業

国民健康保険特別会計　　歳出　３款　国民健康保険事業費納付金　１項　医療給付費分

１目　一般被保険者医療給付費分	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　1,363,197,000 円 決算額　1,363,196,498 円 （前年度決算額　1,297,195,391 円）		決算額の財源内訳	県支出金　119,022,000 円 一般財源　1,244,174,498 円

説　明

一般被保険者医療給付費分納付金支払事業

２目　退職被保険者等医療給付費分	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　95,000 円 決算額　94,903 円 （前年度決算額　158,318 円）		決算額の財源内訳	一般財源　94,903 円

説　明

退職被保険者等医療給付費分納付金支払事業

国民健康保険特別会計　　歳出　３款　国民健康保険事業費納付金　２項　後期高齢者支援金等分

１目　一般被保険者後期高齢者支援金等分	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　475,094,000 円 決算額　475,093,015 円 （前年度決算額　436,297,279 円）		決算額の財源内訳	一般財源　475,093,015 円

説　明

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業

３款　　国民健康保険事業費納付金

国民健康保険特別会計　　歳出　　３項　　介護納付金分

１目　介護納付金分	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額　200,045,000 円 決算額　200,044,699 円 （前年度決算額　173,901,263 円）		決算額の財源内訳	一般財源　200,044,699 円

説　　明

介護納付金分納付金支払事業

４款　　保健事業費

国民健康保険特別会計　　歳出　　１項　　特定健康診査等事業費

１目　特定健康診査等事業費	健康課	ＳＤＧｓ	
予算現額　62,200,000 円 決算額　48,801,302 円 （前年度決算額　46,600,469 円）		決算額の財源内訳	県支出金　12,824,000 円 一般財源　35,977,302 円

説　　明

１　特定健康診査事業　48,449,512 円

２　特定保健指導事業　351,790 円

国民健康保険特別会計　　歳出　４款　保健事業費
　　２項　保健事業費

１目　保健衛生普及費	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　19,099,000 円 決算額　15,304,016 円 （前年度決算額　14,545,458 円）		決算額の財源内訳	一般財源　15,304,016 円

説　　明

１　国民健康保険医療費適正化事業
　　医療費通知、糖尿病性腎症等重症化予防等　11,433,616 円
２　国民健康保険健康診査助成事業
　　受診者件数　975 人　2,102 件　3,870,400 円

国民健康保険特別会計　　歳出　５款　基金積立金
　　１項　基金積立金

１目　国民健康保険事業基金積立金	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　336,000 円 決算額　335,525 円 （前年度決算額　461,581 円）		決算額の財源内訳	その他特財　335,525 円

説　　明

国民健康保険事業基金積立事業
基金の状況

令和２年度末基金現在高	260,096,980 円
令和３年度積立額	335,525 円
令和３年度取崩額	260,000,000 円
令和３年度末基金現在高	432,505 円

国民健康保険特別会計　　歳出　６款　公債費
　　１項　公債費

１目　利子	国保年金課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　1,000 円 決算額　0 円 （前年度決算額　0 円）		決算額の財源内訳	

説　　明

一時借入金利子

１目　保険税還付金	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	8,000,000 円 6,079,017 円 6,985,709 円）	決算額の財源内訳	一般財源　6,079,017 円

説　明

保険税還付事業

７目　特定健康診査等負担金償還金	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	783,000 円 783,000 円 0 円）	決算額の財源内訳	一般財源　783,000 円

説　明

特定健康診査等負担金償還事業

１目　予備費	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	19,668,000 円 0 円 0 円）	決算額の財源内訳	

説　明

予備費

訪問看護事業特別会計

1　概要

(1) 制度の目的、概要

あらゆる年齢層の在宅療養者に対して、主治医が訪問看護を必要と認めた場合、医療保険により看護師等が訪問し、療養上の世話及び病状の観察・判断、診療の補助・医学的管理等を行う。

本人のみならず、家族の健康状態もチェックし、一人ひとりの健康課題を早期に発見し、医師と連携して合併症の発症や重症化を防止する。

一人ひとりの状態にあった予防的支援から看取りまで２４時間対応で支援する。

(2) 利用状況

ア　訪問看護事業の現況

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
実利用者数	４７１人	５３３人	５８３人
月平均利用者数	３９人	４４人	４９人
延訪問回数	３，２８２回	３，７９７回	４，５７２回
月平均訪問回数	２７４回	３１６回	３８１回
１人平均訪問回数／月	６．９回	６．９回	７．１回
１人平均訪問時間／回	５５分	５４分	５２分

(3) 歳入

歳入決算額１２３，７７７，８５５円で、前年度対比２８．８％の増であった。

(4) 歳出

歳出決算額は３４，６１５，３５７円で、前年度対比４２．１％の増であった。歳出の主なものは、人件費及び臨時職員賃金で全体の８５．７％を占めている。令和３年度は看護記録のタブレット端末(iPad)を導入したため、購入と導入にかかる委託料の支出があった。今後とも看護の質を確保すると共に健全な運営に努める。

訪問看護事業特別会計　　歳入　　１款　　訪問看護療養費

１項　　訪問看護療養費	訪問看護 ステーション
予算現額　36,418,000 円（36,006,000 円）1.1%増 決算額　　50,141,135 円（43,174,457 円）16.1%増	

説　　明

基本療養費、管理療養費、届出による２４時間対応体制加算、特別管理加算・退院時共同指導加算・ターミナルケア療養費等、基本利用料及び条例で定めるその他利用料である。

（内訳）

区　　分	令和２年度	令和３年度	前年度対比
訪問看護療養費	39,761,099 円	46,778,253 円	17.6%増
訪問看護利用料	3,413,358 円	3,362,882 円	1.5%減

訪問看護事業特別会計　　歳入　　２款　　繰越金

１項　　繰越金	訪問看護 ステーション
予算現額　27,093,000 円（ 5,000,000 円）441.9%増 決算額　　71,779,927 円（52,772,874 円）36.0%増	

説　　明

前年度からの繰越金

訪問看護事業特別会計　　歳入　　３款　　諸収入

１項　　市預金利子	訪問看護 ステーション
予算現額　1,000 円（2,000 円）50.0%減 決算額　　1,000 円（3,000 円）66.7%減	

説　　明

市預金利子

２項　　雑入	訪問看護 ステーション
予算現額　　1,000 円（　1,000 円）　増減無 決算額　　255,793 円（133,554 円）　91.5%増	

説　　明

県立愛知看護専門学校の臨地実習指導業務委託料　　延べ　101 人
安城碧海看護専門学校の臨地実習指導業務委託料　　延べ　32 人
弥富看護専門学校の臨地実習指導業務委託料　　延べ　0 人

１項　　県補助金	訪問看護 ステーション
予算現額　1,600,000 円（0 円）皆増 決算額　　1,600,000 円（0 円）皆増	

説　　明

ICT 導入支援事業費補助金

訪問看護事業特別会計　　歳出　１款　訪問看護事業費
　　１項　訪問看護事業費

１目　訪問看護事業費	訪問看護ステーション	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額 決算額 （前年度決算額	48,655,000 円 34,615,357 円 24,353,958 円）	決算額の財源内訳	一般財源　34,615,357 円

説　明

１　訪問看護運営事業　　**予算現額　48,655,000 円（31,750,000 円）34.7%増**
決 算 額　34,615,357 円（24,353,958 円）29.6%増

（1）一般職人件費（2 人）　17,092,959 円
（2）会計年度任用員賃金（5 人）　12,576,216 円
（3）訪問看護運営事業　4,946,182 円

２款　予備費
歳出　１項　予備費

１目　予備費	訪問看護ステーション	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額 決算額 （前年度決算額	16,458,000 円 0 円 0 円）	決算額の財源内訳	

説　明

１　予備費　　**予算現額　16,458,000 円(925,900 円)　1677.5%増**
決 算 額　0 円(　0 円)　増減無

１　概要

(1) 制度概要

高齢者の暮らしを社会みんなで支える仕組みとして、介護保険制度は平成１２年度に施行された。地域共生社会の実現に向け、地域包括ケアシステムの推進や高齢者の自立支援、要介護状態の重症化防止が重点となってきている。

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、介護保険法第３条第２項の規定に基づき、介護保険の保険者の収支について設けた会計である。歳入においては、介護保険料、公費等の収入を、歳出においては、保険給付費、地域支援事業費、事務費等の支出を計上している。

(2) 事業概要

ア　第一号被保険者（65 歳以上）の状況（令和３年度末）

	人数	前年比
第一号被保険者数	17,459 人	66 人増　0.4%増
対人口比率	24.0%	0.1 ポイント増

イ　要介護（支援）認定者の状況（令和３年度末）

	人数	前年比
認定者数	2,971 人	107 人増
認定者のうち第一号被保険者	2,906 人	112 人増
第一号被保険者の認定率	16.6%	0.5 ポイント増

認定区分	人数	構成比
要支援１	456 人	15.3%
要支援２	521 人	17.5%
要介護１	501 人	16.9%
要介護２	451 人	15.2%
要介護３	424 人	14.3%
要介護４	422 人	14.2%
要介護５	196 人	6.6%
計	2,971 人	100.0%

ウ　介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者の状況

新規事業対象者数　33 人

サービス利用者数（令和３年度末）　60 人

エ　介護保険サービスの利用状況（令和３年度末）

	人数	前年比	認定者に占める割合
居宅介護（予防）サービス利用者数	1,844 人	58 人増	62.1%
地域密着型（予防）サービス利用者数	290 人	6 人増	9.8%
施設介護サービス利用者数	450 人	7 人減	15.1%
計	2,584 人	57 人増	87.0%

オ　保険給付費の状況

	介護給付		予防給付		計	
サービスの種類	件数	金額(円)	件数	金額（円）	件数	金額（円）
居宅介護サービス等	35,462	1,828,288,261	8,798	158,162,910	44,260	1,986,451,171
訪問介護	4,649	316,163,269	0	0	4,649	316,163,269
訪問入浴介護	592	31,606,401	12	514,321	604	32,120,722
訪問看護	3,692	184,383,894	663	21,087,077	4,355	205,470,971
訪問リハビリテーション	891	25,792,622	231	6,196,631	1,122	31,989,253
居宅療養管理指導	3,522	20,652,775	231	1,644,762	3,753	22,297,537
通所介護	6,145	588,626,367	0	0	6,145	588,626,367
通所リハビリテーション	2,840	240,648,516	2,358	84,833,985	5,198	325,482,501
短期入所生活介護	1,498	163,155,134	6	158,965	1,504	163,314,099
短期入所療養(老健)	946	61,450,258	6	176,050	952	61,626,308
短期入所療養(療養型)(含む特定診療費)	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	189	36,224,704	75	5,469,825	264	41,694,529
福祉用具貸与	10,498	159,584,321	5,216	38,081,294	15,714	197,665,615
地域密着型サービス	3,680	524,380,558	24	4,050,651	3,704	528,431,209
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14	2,448,454	0	0	14	2,448,454
地域密着型通所介護	2,227	182,533,283	0	0	2,227	182,533,283
認知症対応型通所介護	11	1,585,625	0	0	11	1,585,625
小規模多機能型居宅介護	346	71,530,515	12	1,088,563	358	72,619,078
認知症対応型共同生活介護	1,082	266,282,681	12	2,962,088	1,094	269,244,769
施設介護サービス	5,481	1,560,887,707	－	－	5,481	1,560,887,707
介護老人福祉施設	3,262	883,943,977	－	－	3,262	883,943,977
介護老人保健施設	1,965	584,792,775	－	－	1,965	584,792,775
介護療養型医療施設(含む特定診療費)	0	0	－	－	0	0
介護医療院	254	92,150,955	－	－	254	92,150,955
居宅介護福祉用具等購入	208	5,358,037	84	1,834,457	292	7,192,494
居宅介護住宅改修	98	8,337,737	110	9,572,626	208	17,910,363
居宅介護サービス計画	14,540	212,658,162	6,661	31,180,958	21,201	243,839,120
高額介護サービス	－	－	－	－	7,330	96,596,843
高額医療合算介護サービス	－	－	－	－	424	11,861,480
特定入所者介護サービス	－	－	－	－	2,646	91,798,539
審査支払手数料	－	－	－	－	74,622	2,585,641
合計	59,469	4,139,910,462	15,677	204,801,602	160,168	4,547,554,567

カ　介護予防・生活支援サービス事業費等の状況

サービスの種類	件数	金額（円）
訪問型サービス	747	11,670,289
予防専門型訪問サービス	430	8,160,594
家事援助型訪問サービス	317	3,509,695
通所型サービス	3,363	79,712,669
予防専門型通所サービス	1,868	47,189,086
運動器中心型通所サービス	1,288	28,327,082
運動器機能向上加算	－	431,970
ミニデイ型通所サービス	207	3,764,531
介護予防ケアマネジメント事業	2,032	8,401,205
高額介護予防サービス相当事業	58	89,369
高額医療合算介護予防サービス相当事業	5	33,306
審査支払手数料	6,158	212,815
計	12,363	100,119,653

(3) 歳　入

歳入決算額は５，２５１，３２１，６４０円で、前年度比３．２％の増であった。

(4) 歳　出

歳出決算額は５，０２６，０５７，６４４円で、前年度比２．９％の増であった。保険給付費は４，５４７，５５４，５６７円で、前年度比２．４％の増、地域支援事業費は２２０，３５４，５７０円で、前年度比４．２％の増、事務経費は１５７，２２９，０７４円で、前年度比３．２％の増であった。

(5) 第８期事業計画と実績

	令和3年度事業計画		令和3年度実績		比較	
サービスの種類	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数(%)	金額(%)
居宅介護サービス等	42,852	2,073,649,000	44,260	1,986,451,171	103.3	95.8
訪問介護	3,876	314,654,000	4,649	316,163,269	119.9	100.5
訪問入浴介護	528	32,569,000	604	32,120,722	114.4	98.6
訪問看護	4,260	217,499,000	4,355	205,470,971	102.2	94.5
訪問リハビリテーション	1,032	29,008,000	1,122	31,989,253	108.7	110.3
居宅療養管理指導	1,992	16,966,000	3,753	22,297,537	188.4	131.4
通所介護	6,576	655,150,000	6,145	588,626,367	93.4	89.8
通所リハビリテーション	5,280	343,750,000	5,198	325,482,501	98.4	94.7
短期入所生活介護	1,512	151,399,000	1,504	163,314,099	99.5	107.9
短期入所療養介護	1,032	64,877,000	952	61,626,308	92.2	95.0
特定施設入居者生活介護	300	52,732,000	264	41,694,529	88.0	79.1
福祉用具貸与	16,464	195,045,000	15,714	197,665,615	95.4	101.3
地域密着型サービス	3,876	552,819,000	3,704	528,431,209	95.6	95.6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	60	10,991,000	14	2,448,454	23.3	22.3
地域密着型通所介護	2,316	176,613,000	2,227	182,533,283	96.2	103.4
認知症対応型通所介護	12	1,355,000	11	1,585,625	91.7	117.0
小規模多機能型居宅介護	408	85,523,000	358	72,619,078	87.7	84.9
認知症対応型共同生活介護	1,080	278,337,000	1,094	269,244,769	101.3	96.7
施設介護サービス	6,000	1,729,482,000	5,481	1,560,887,707	91.4	90.3
介護老人福祉施設	3,396	920,304,000	3,262	883,943,977	96.1	96.0
介護老人保健施設	2,160	650,023,000	1,965	584,792,775	91.0	90.0
介護療養型医療施設	24	8,363,000	0	0	0.0	0.0
介護医療院	420	150,792,000	254	92,150,955	60.5	61.1
居宅介護福祉用具等購入	420	11,736,000	292	7,192,494	69.5	61.3
居宅介護住宅改修	288	23,785,000	208	17,910,363	72.2	75.3
居宅介護サービス計画	21,204	235,739,000	21,201	243,839,120	100.0	103.4
高額介護サービス	－	111,523,000	－	96,596,843	－	86.6
高額医療合算介護サービス	－	13,000,000	－	11,861,480	－	91.2
特定入所者介護サービス	－	102,037,000	－	91,798,539	－	90.0
審査支払手数料	－	2,678,000	－	2,585,641	－	96.6
合計	74,640	4,856,448,000	75,146	4,547,554,567	100.7	93.6

介護保険特別会計（保険事業勘定）　　歳入　　１款　　保険料

１項　　介護保険料	高齢介護課
予算現額　1,170,599,000 円（1,049,869,000 円）11.5%増 決算額　　1,171,170,774 円（1,059,515,032 円）10.5%増	

説　　明

第一号被保険者（65 歳以上）保険料

区　　分		賦課人数	調定額(A)	収入額(B)	収納率(B/A)	還付未済額
現年度分	特別徴収保険料	17,074 人	1,098,397,039 円	1,099,405,022 円	100.1%	1,007,983 円
	普通徴収保険料	2,079 人	72,896,491 円	69,790,971 円	95.7%	105,731 円
	小　　計	19,153 人	1,171,293,530 円	1,169,195,993 円	99.8%	1,113,714 円
滞納繰越分普通徴収保険料		143 人	4,069,979 円	1,974,781 円	48.5%	0 円

（注）特別徴収保険料及び普通徴収保険料の賦課人数には、併用徴収者 1,021 人を含む。
低所得者減免　3 人　21,200 円、収入減少による減免　1 人　1,060 円、
火災による減免　2 人　26,500 円、新型コロナウイルスによる減免　15 人　780,086 円

介護保険特別会計（保険事業勘定）　　歳入　　２款　　国庫支出金

１項　　国庫負担金	高齢介護課
予算現額　880,340,000 円（861,812,000 円）2.1%増 決算額　　839,598,116 円（803,763,126 円）4.5%増	

説　　明

介護給付費負担金として保険給付費のうち居宅介護等費 20%、施設介護費 15%相当

２項　　国庫補助金	高齢介護課
予算現額　224,588,000 円（251,419,000 円）10.7%減 決算額　　222,911,397 円（226,484,719 円）　1.6%減	

説　　明

１　介護給付費財政調整交付金　　127,801,000 円

高齢化率、所得水準の地域格差により配分。保険給付費の 2.83%相当

２　地域支援事業費交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）　　31,033,460 円

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の 20%相当

３　地域支援事業費交付金（その他の地域支援事業）　　39,756,937 円

地域支援事業費（その他の地域支援事業）の 38.5%相当

４　保険者機能強化推進交付金　　11,551,000 円

自立支援、重度化防止の取組みについて、国が指標を設け、評価点数に応じて市町村に交付

５　介護保険保険者努力支援交付金　　11,005,000 円

介護保険特別会計（保険事業勘定）　　歳入　　２款　　国庫支出金

地域支援事業等の健康づくり事業の取組みについて国が指標を設け、評価点数に応じて市町村に交付。

６　介護保険事業費補助金　　**1,440,000 円**

介護報酬改定等に伴うシステム改修に係る事業費　補助率１／２

７　介護保険災害等臨時特例補助金　　**324,000 円**

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による介護保険料の減免に対する補助　補助率６／１０

介護保険特別会計（保険事業勘定）　　歳入　　３款　　支払基金交付金

１項　　支払基金交付金	高齢介護課
予算現額　1,348,421,000 円（1,325,318,000 円）1.7%増 決算額　　1,267,463,372 円（1,236,278,953 円）2.5%増	

説　　明

第二号被保険者（40～64 歳）保険料

１　介護給付費交付金　　**1,234,322,251 円**

保険給付費の 27%相当

２　地域支援事業費交付金　　**33,141,121 円**

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の 27%相当

介護保険特別会計（保険事業勘定）　　歳入　　４款　　県支出金

１項　　県負担金	高齢介護課
予算現額　702,649,000 円（686,462,000 円）2.4%増 決算額　　661,308,000 円（640,223,000 円）3.3%増	

説　　明

１　介護給付費県負担金　　**661,308,000 円**

保険給付費のうち居宅介護等費 12.5%、施設介護費 17.5%相当

２項　　県補助金	高齢介護課
予算現額　36,874,000 円（36,022,000 円）2.4%増 決算額　　36,875,005 円（35,726,326 円）3.2%増	

説　　明

１　地域支援事業費交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）　　**16,996,537 円**

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の 12.5%相当

２　地域支援事業費交付金（その他の地域支援事業）　　**19,878,468 円**

地域支援事業費（その他の地域支援事業）の 19.25%相当

介護保険特別会計（保険事業勘定）　　歳入　　４款　県支出金

３項　　財政安定化基金支出金	高齢介護課
予算現額　1,000 円（1,000 円）増減無 決算額　　0 円（　　0 円）増減無	

説　　明

貸付金

４項　　県委託金	高齢介護課
予算現額　192,000 円（　　0 円）皆増 決算額　　133,910 円（　　0 円）皆増	

説　　明

ピアサポート活動支援事業費委託金

介護保険特別会計（保険事業勘定）　　歳入　　５款　財産収入

１項　　財産運用収入	高齢介護課
予算現額　522,000 円（797,000 円）34.5%減 決算額　　521,693 円（796,594 円）34.5%減	

説　　明

介護給付費準備基金利子

介護保険特別会計（保険事業勘定）　　歳入　　６款　　繰入金

１項　　一般会計繰入金	高齢介護課
予算現額　784,591,000 円（810,293,000 円）3.2%減 決算額　　784,589,550 円（810,293,000 円）3.2%減	

説　　明

１　**介護給付費繰入金**　　568,231,028 円

保険給付費の 12.5%相当等

２　**地域支援事業費繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）**　　8,249,462 円

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の 12.5%相当等

３　**地域支援事業費繰入金（その他の地域支援事業）**　　17,832,287 円

地域支援事業費（その他の地域支援事業）の 19.25%相当等

４　**その他一般会計繰入金**　　149,105,863 円

事務費等

５　**介護保険料軽減負担繰入金**　　41,170,910 円

介護保険料第１～３段階軽減負担分

介護保険特別会計（保険事業勘定）　　歳入　　６款　　繰入金

２項　　基金繰入金	高齢介護課
予算現額　60,097,000 円（137,910,000 円）56.4％減 決算額　　60,097,000 円（137,910,000 円）56.4％減	

説　　明

介護給付費準備基金繰入金

介護保険特別会計（保険事業勘定）　　歳入　　７款　　繰越金

１項　　繰越金	高齢介護課
予算現額　203,307,000 円（138,194,000 円）47.1％増 決算額　　203,307,902 円（138,194,147 円）47.1％増	

説　　明

前年度からの繰越金	200,557,902 円
前年度からの繰越金（繰越明許費）	2,750,000 円

介護保険特別会計（保険事業勘定）　　歳入　　８款　　諸収入

１項　　市預金利子	高齢介護課
予算現額　14,000 円（44,000 円）68.2％減 決算額　　4,000 円（13,000 円）69.2％減	

説　　明

市預金利子

２項　　雑入	高齢介護課 健康課
予算現額　　209,000 円（207,000 円）　　1.0％増 決算額　　3,127,821 円（248,226 円）1160.1％増	

説　　明

１　雑入	**3,127,821 円**
(1) 介護予防事業利用負担金	81,800 円
(2) 第三者納付金	3,033,691 円
(3) 給付費返還金	12,330 円

３項　延滞金、加算金及び過料	高齢介護課
予算現額　102,000 円（102,000 円）　増減無 決算額　213,100 円（258,080 円）17.4％減	

説　明

１　加算金　**0 円**

２　延滞金　**213,100 円**

介護保険料延滞金　145 件

３　過料　**0 円**

介護保険特別会計（保険事業勘定）　歳出　１款　総務費　１項　総務管理費

１目　一般管理費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	123,733,000 円 114,202,600 円 100,613,666 円）	決算額の 財源内訳	国庫支出金　1,440,000 円 一般財源　112,762,600 円

説　明

１　介護保険事務管理事業　**予算現額　120,983,000 円（119,437,000 円）　1.3%増**
決 算 額　111,452,600 円（100,613,666 円）10.8%増

(1) 一般職人件費（１３人）　91,643,897 円
(2) 会計年度任用職員人件費（２人）　6,948,319 円
(3) 介護保険事務管理事業　2,661,332 円
(4) 介護保険システム改修事業　7,273,200 円
　介護保険システム制度改正対応改修、保守委託等
(5) 医療介護ＩＣＴ導入事業　2,679,586 円
　電子@連絡帳を使用した医療介護連携体制の構築
(6) 地域包括支援センター事務管理事業　246,266 円

２　介護保険事務管理事業（繰越明許費）　**予算現額　2,750,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　2,750,000 円（0 円）皆増

介護保険システム制度改正対応改修　2,750,000 円

介護保険特別会計（保険事業勘定）　歳出　１款　総務費　２項　徴収費

１目　賦課徴収費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	4,232,000 円 3,673,345 円 5,482,803 円）	決算額の 財源内訳	一般財源　3,673,345 円

説　明

１　介護保険料賦課徴収事業　**予算現額　4,232,000 円（6,134,000 円）31.0%減**
決 算 額　3,673,345 円（5,482,803 円）33.0%減

納付通知書、本算定通知書印刷印字封入封緘委託、郵送料、口座振替手数料等

１目　介護認定審査会費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	15,393,000 円 13,212,800 円 13,326,800 円）	決算額の財源内訳	一般財源　13,212,800 円

説　明

１　介護認定審査会事業　**予算現額　15,393,000 円（15,382,000 円）　0.1%増**
決 算 額　13,212,800 円（13,326,800 円）　0.9%減

開催回数　121 回　　審査件数　1,839 件

２目　認定調査等費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	38,162,000 円 25,238,220 円 27,650,292 円）	決算額の財源内訳	一般財源　25,238,220 円

説　明

１　認定調査等事業　**予算現額　38,162,000 円（37,319,000 円）2.3%増**
決 算 額　25,238,220 円（27,650,292 円）8.7%減

(1) 会計年度任用職員人件費（７人）　13,331,622 円
(2) 介護調査等事業　11,906,598 円
　主治医意見書記載手数料　1,923 件

介護保険特別会計（保険事業勘定）　歳出　１款　総務費　４項　運営協議会費

１目　運営協議会費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	790,000 円 258,609 円 4,468,008 円）	決算額の財源内訳	一般財源　258,609 円

説　明

１　介護保険運営協議会事業　**予算現額　790,000 円（4,803,000 円）83.6%減**
決 算 額　258,609 円（4,468,008 円）94.2%減

（1）介護保険運営協議会事業　258,609 円
介護保険運営協議会　委員　19 人　1 回開催
介護サービス運営協議会　委員　8 人　3 回開催

介護保険特別会計（保険事業勘定）　歳出　１款　総務費　５項　趣旨普及費

１目　趣旨普及費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	853,000 円 643,500 円 843,150 円）	決算額の財源内訳	一般財源　643,500 円

説　明

１　介護保険趣旨普及事業　**予算現額　853,000 円（853,000 円）　増減無**
決 算 額　643,500 円（843,150 円）23.7%減

介護保険パンフレット
みんなのあんしん介護保険　1,500 部
医療と介護ガイドマップ　1,500 部

１目　居宅介護サービス等給付費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額　2,073,649,000 円 決算額　1,986,451,171 円 （前年度決算額　1,900,488,981 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　422,576,813 円 県支出金　288,870,871 円 その他特財　539,173,493 円 一般財源　735,829,994 円

説　明

１　介護サービス等事業　　予算現額　2,073,649,000 円（2,090,000,000 円）0.8%減
決 算 額　1,986,451,171 円（1,900,488,981 円）4.5%増

要介護等認定者の居宅介護サービス給付

２目　地域密着型介護サービス等給付費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額　552,819,000 円 決算額　528,431,209 円 （前年度決算額　512,038,072 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　112,412,919 円 県支出金　76,844,770 円 その他特財　143,429,703 円 一般財源　195,743,817 円

説　明

１　介護サービス等事業　　予算現額　552,819,000 円（538,082,000 円）2.7%増
決 算 額　528,431,209 円（512,038,072 円）3.2%増

要介護等認定者の地域密着型介護サービス給付

３目　施設介護サービス給付費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額　1,729,482,000 円 決算額　1,560,887,707 円 （前年度決算額　1,547,002,902 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　332,046,897 円 県支出金　226,985,188 円 その他特財　423,664,719 円 一般財源　578,190,903 円

説　明

１　介護サービス事業　　予算現額　1,729,482,000 円（1,620,000,000 円）6.8%増
決 算 額　1,560,887,707 円（1,547,002,902 円）0.9%増

要介護認定者の施設介護サービス給付

４目　居宅介護 福祉用具等購入費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額　11,736,000 円 決算額　7,192,494 円 （前年度決算額　9,202,424 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　1,530,055 円 県支出金　1,045,937 円 その他特財　1,952,226 円 一般財源　2,664,276 円

説　明

１　介護サービス等事業　　予算現額　11,736,000 円（10,984,000 円）　6.8%増
決 算 額　7,192,494 円（ 9,202,424 円）21.8%減

要介護等認定者の福祉用具購入
腰掛便座　112 件、入浴補助用具　175 件、自動排泄処理装置の交換可能部品　1 件
移動用リフトのつり具　4 件

５目　居宅介護 住宅改修等費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額　23,785,000 円 決算額　17,910,363 円 （前年度決算額　21,344,784 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　3,810,063 円 県支出金　2,604,535 円 その他特財　4,861,329 円 一般財源　6,634,436 円

説　明

１　介護サービス等事業　　予算現額　23,785,000 円（28,800,000 円）17.4%減
決 算 額　17,910,363 円（21,344,784 円）16.1%減

要介護等認定者の住宅改修　208 件

６目　居宅介護サービス 計画等給付費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額　248,739,000 円 決算額　243,839,120 円 （前年度決算額　228,960,627 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　51,871,779 円 県支出金　35,459,225 円 その他特財　66,184,154 円 一般財源　90,323,962 円

説　明

１　介護サービス等事業　　予算現額　248,739,000 円（232,954,000 円）6.8%増
決 算 額　243,839,120 円（228,960,627 円）6.5%増

要介護等認定者のケアプラン作成　21,201 件

介護保険特別会計（保険事業勘定）　歳出　２款　保険給付費　２項　高額介護サービス等諸費

１目　高額介護サービス等費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 111,523,000 円 決算額 96,596,843 円 （前年度決算額 101,449,756 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 20,549,001 円 県支出金 14,047,168 円 その他特財 26,218,846 円 一般財源 35,781,828 円

説　明

１　高額介護サービス等事業　予算現額　111,523,000 円（101,500,000 円）9.9%増
決 算 額　96,596,843 円（101,449,756 円）4.8%減

要介護等認定者の高額介護サービス給付　7,330 件

介護保険特別会計（保険事業勘定）　歳出　２款　保険給付費　３項　高額医療合算介護サービス等諸費

１目　高額医療合算介護サービス等費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 13,000,000 円 決算額 11,861,480 円 （前年度決算額 11,732,445 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 2,523,287 円 県支出金 1,724,903 円 その他特財 3,219,508 円 一般財源 4,393,782 円

説　明

１　高額医療合算介護サービス等事業　予算現額　13,000,000 円（13,000,000 円）増減無
決 算 額　11,861,480 円（11,732,445 円）1.1%増

要介護等認定者の高額医療合算介護サービス給付　424 件

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出　２款　保険給付費　４項　特定入所者介護サービス等諸費

１目　特定入所者介護サービス等費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 102,037,000 円 決算額 91,798,539 円 （前年度決算額 105,878,417 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 19,528,259 円 県支出金 13,349,397 円 その他特財 24,916,464 円 一般財源 34,004,419 円

説　明

１　特定入所者介護サービス等事業　予算現額　102,037,000 円（125,949,000 円）19.0%減
決 算 額　91,798,539 円（105,878,417 円）13.3%減

低所得者の介護保険施設利用時における食費、居住費等の給付　2,646 件

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出　２款　保険給付費　５項　その他諸費

１目　審査支払手数料	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 2,678,000 円 決算額 2,585,641 円 （前年度決算額 2,473,272 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 550,043 円 県支出金 376,006 円 その他特財 701,809 円 一般財源 957,783 円

説　明

１　介護給付審査手数料支払事業　予算現額　2,678,000 円（2,654,000 円）0.9%増
決 算 額　2,585,641 円（2,473,272 円）4.5%増

愛知県国民健康保険団体連合会の審査支払事務　74,622 件

１目　介護予防・生活支援サービス事業費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額　97,700,000 円 決算額　91,505,633 円 （前年度決算額　87,125,078 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　22,701,039 円 県支出金　11,995,210 円 その他特財　23,389,160 円 一般財源　33,420,224 円

説　　明

１　介護予防・生活支援サービス事業　予算現額　97,000,000 円（107,358,000 円）9.6%減
決 算 額　91,382,958 円（ 86,986,505 円）5.1%増

要支援認定者及び事業対象者のサービス給付

２　高額介護予防サービス相当事業　予算現額　300,000 円（400,000 円）　25.0%減
決 算 額　89,369 円（ 40,417 円）121.1%増

高額介護予防サービス相当事業費　58 件

３　高額医療合算介護予防サービス相当事業　予算現額　400,000 円（300,000 円）33.3%増
決 算 額　33,306 円（ 98,156 円）66.1%減

高額医療合算介護予防サービス相当事業費　5 件

２目　介護予防ケアマネジメント事業費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額　11,764,000 円 決算額　8,401,205 円 （前年度決算額　5,366,489 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　2,084,201 円 県支出金　1,101,290 円 その他特財　2,147,377 円 一般財源　3,068,337 円

説　　明

１　介護予防ケアマネジメント事業　予算現額　11,764,000 円（10,286,000 円）14.4%増
決 算 額　8,401,205 円（ 5,366,489 円）56.5%増

地域包括支援センターが行う介護予防･生活支援サービス事業利用者のケアマネジメント　2,032 件

１目　一般介護予防事業費	健康課 高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額　35,253,000 円 決算額　29,620,473 円 （前年度決算額　23,962,258 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　6,195,424 円 県支出金　3,872,140 円 その他特財　7,631,988 円 一般財源　11,920,921 円

説　明

１　対象者把握事業　　**予算現額　302,000 円（378,000 円）20.1%減**
決 算 額　279,730 円（299,647 円）　6.6%減

(1) 地域調査事業

ア　なごやかアンケート調査

75 歳の市民に健康・生活状態の把握のため「介護予防のための生活機能に関する質問票」のアンケート調査を実施

質問票発送数　658 件　　回収件数　592 件

イ　介護予防相談（筋トレルーム 60 内で実施）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

２　介護予防普及啓発事業　　**予算現額　34,206,000 円（29,916,000 円）14.3%増**
決 算 額　28,822,778 円（23,320,482 円）23.6%増

(1) 健康教育事業　　1,052,967 円

ア　すこやか健康教室

15 会場　延 275 人、13 会場は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ　おたっしゃ大学　入学者　161 人

始業式　102 人

介護予防全般に関する講義等　計 3 講座　実 154 人　延 154 人

ただし、1 講座は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

健康づくりの講義等　1 講座　90 人

脳機能維持に関する教室等　計 2 講座　実 13 人　延 142 人

身体機能維持に関する教室等　計 3 講座　実 92 人　延 145 人

体力測定　39 人

ピンシャン講座（運動による認知症予防）　114 人

特別講座（ビーチバレーボール教室）　18 人

修了式　53 人

(2) 筋トレルーム 60 運営事業　　27,528,115 円

各会場に、下記マシン及び健康運動指導士等を配置し指導を実施

会　場	使用マシン
東部市民プラザ	酒井医療コンパスシリーズ 4 種 4 台（ホリゾンタルレッグプレス、トーソ EXT/FLEX、ローイング MF、ヒップ AB/ADD）

あおいパーク	油圧マシン６種６台（チェストプレス／ローバック、アブダプション／アダクション、ロータリートルソー、レッグエクステンション／レッグカール、ショルダープレス／ラットプル、スクワット）、エアロバイク４台、トレッドミル２台
勤労青少年水上スポーツセンター	油圧マシン６種６台（チェストプレス／ローバック、アブダクション／アダクション、ロータリートルソー、レッグエクステンション／レッグカール、ショルダープレス／ラットプル、スタンディングスクワット）、エアロバイク３台、トレッドミル４台、ウエイトトレーニング器具４種４台（レッグプレス／カーフェクステンション、チェストプレス、ラットプルダウン、ロータリートルソー）

会　場	会員登録者数	利用可能者数	開設日	延利用者数	利用率
東部市民プラザ	1,178 人	36 人／日	293 日	6,190 人	58.7%
あおいパーク	1,000 人	40 人／日	311 日	6,648 人	53.4%
勤労青少年水上スポーツセンター	761 人	56 人／日	308 日	12,756 人	74.0%
計	－	－	－	25,594 人	63.6%

予約・入替制で実施

(3) 介護予防普及啓発事業　241,696 円

陶芸教室　11 回　延 108 人

健康測定会　2 回　延 90 人

３　地域介護予防活動支援事業　**予算現額　745,000 円（835,000 円）10.8%減**

決 算 額　517,965 円（342,129 円）51.4%増

(1) 機能訓練事業　352,020 円

遊友の会

市内７会場で月２回実施（みなわ会、なでしこ会、わかば会、さくら会、友楽会、浜友会、元気いきいき会）し、内容は健康チェック･軽体操･脳活性化ゲーム･レクリエーション等

会員数 120 人　計 142 回　延 1,310 人

ただし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8・9・1 月は一部中止とした。

(2) 介護予防サポーター育成事業　132,700 円

ア　介護予防サポーター養成講習会

4 回コース　受講者数　実 4 人　延 11 人（内登録者 1 人）

年度末介護予防サポーター登録者　34 人

イ　傾聴ボランティア養成講習会

3 回コース　受講者数　実 14 人　延 40 人（内登録者 2 人）

年度末へきなん傾聴の会登録者　20 人

(3) 担い手養成事業　33,245 円

オレンジサポーター(認知症サポーター養成講座修了者)交流会の開催

開催 10 回　延 111 人

１目　地域包括支援センター運営事業費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額　95,432,000 円 決算額　77,350,258 円 （前年度決算額　83,745,442 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　34,010,457 円 県支出金　17,005,228 円 一般財源　26,334,573 円

説　明

１　地域包括支援センター運営事業　　予算現額　95,432,000 円（102,774,000 円）7.1%減
決 算 額　77,350,258 円（ 83,745,442 円）7.6%減

(1) 地域包括支援センター管理事業　956,194 円
碧南社協地域包括支援センター西端出張所管理に関する経費
地域包括支援センター運営協議会　委員 10 人　2 回開催

(2) 地域包括支援センター運営委託事業　76,365,917 円
碧南社協地域包括支援センター（西端出張所含む）、碧南東部地域包括支援センター及び碧南南部地域包括支援センター運営業務委託

(3) 地域ケア会議推進事業　28,147 円
自立支援型地域ケア会議　18 回

碧南社協地域包括支援センター・西端出張所運営状況（新川・西端地区）

ア　総合相談支援業務

		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
延相談件数		901 件	718 件	753 件
相談者	本人	368 件	307 件	318 件
	家族	287 件	242 件	236 件
	ｹｱﾏﾈ･ｻｰﾋﾞｽ事業者	40 件	22 件	27 件
	医療機関	76 件	60 件	64 件
	民生委員	31 件	25 件	27 件
	警察･消防	0 件	2 件	0 件
	近隣･地域	21 件	18 件	19 件
	行政関係	66 件	39 件	50 件
	その他	12 件	3 件	12 件

イ　権利擁護業務

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
相談実人数	2 件	4 件	5 件
虐待と判断した件数	2 件	3 件	5 件

ウ　包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

	令和元年度	令和 2 年度	令 3 年度
支援困難事例の相談	43 件	21 件	23 件

エ　介護予防ケアマネジメント業務

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
延件数	3,452 件	3,445 件	3,391 件
アセスメント	345 件	270 件	209 件
担当者会議	228 件	229 件	217 件
モニタリング	1,719 件	1,701 件	1,657 件
評価	145 件	89 件	70 件
連絡調整	857 件	1,019 件	1,074 件
その他	158 件	137 件	164 件

碧南東部地域包括支援センター運営状況（旭・中央地区）
※令和２年度まで担当地区は旭・棚尾地区

ア　総合相談支援業務

		令和元年度	令和２年度	令和３年度
延相談件数		482 件	510 件	422 件
相談者	本人	167 件	189 件	166 件
	家族	151 件	122 件	137 件
	ｹｱﾏﾈ･ｻｰﾋﾞｽ事業者	26 件	46 件	22 件
	医療機関	29 件	46 件	23 件
	民生委員	23 件	42 件	28 件
	警察･消防	0 件	0 件	0 件
	近隣･地域	9 件	12 件	8 件
	行政関係	71 件	53 件	35 件
	その他	6 件	0 件	3 件

イ　権利擁護業務

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
相談実人数	2 件	7 件	9 件
虐待と判断した件数	2 件	6 件	6 件

ウ　包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
支援困難事例の相談	24 件	5 件	6 件

エ　介護予防ケアマネジメント業務

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
延件数	1,819 件	2,087 件	2,591 件
アセスメント	112 件	170 件	191 件
担当者会議	158 件	174 件	167 件
モニタリング	1,203 件	1,432 件	1,884 件
評価	87 件	102 件	124 件
連絡調整	254 件	204 件	206 件
その他	5 件	5 件	19 件

碧南南部地域包括支援センター運営状況（大浜・棚尾地区）　令和３年度新設

ア　総合相談支援業務

		令和３年度
延相談件数		445 件
相談者	本人	33 件
	家族	142 件
	ｹｱﾏﾈ･ｻｰﾋﾞｽ事業者	29 件
	医療機関	67 件
	民生委員	33 件
	警察･消防	1 件
	近隣･地域	10 件
	行政関係	121 件
	その他	9 件

イ　権利擁護業務

	令３年度
相談実人数	7 件
虐待と判断した件数	6 件

ウ　包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

	令和３年度
支援困難事例の相談	7 件

エ　介護予防ケアマネジメント業務

	令和３年度
延件数	3,886 件
アセスメント	183 件
担当者会議	265 件
モニタリング	2,365 件
評価	113 件
連絡調整	845 件
その他	115 件

２目　認知症総合支援事業費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額　1,169,000 円 決算額　654,121 円 （前年度決算額　402,919 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　201,908 円 県支出金　234,864 円 一般財源　217,349 円

説　明

１　認知症総合支援事業　　**予算現額　1,169,000 円（844,000 円）38.5%増**
決 算 額　654,121 円（402,919 円）62.3%増

認知症初期集中支援チーム検討委員会　1 回
認知症初期集中支援チーム員会議開催　9 回
認知症初期集中支援チーム対応人数　9 人　延べ対応回数　108 回
認知症高齢者家族のつどい・本人交流会　5 回　参加延人数　52 人
認知症サポーター養成講座　17 回　参加延人数　401 人
オレンジサポーター登録者　148 人（うち新規 56 人）
認知症サポーターステップアップ研修　2 回　参加延人数　48 人
キャラバンメイトフォローアップ講座　1 回　参加人数　15 人
認知症講演会　1 回　参加人数　35 人

３目　在宅医療介護連携推進事業費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額　5,920,000 円 決算額　4,684,360 円 （前年度決算額　4,321,305 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　2,059,686 円 県支出金　1,029,843 円 一般財源　1,594,831 円

説　明

１　在宅医療介護連携推進事業　　**予算現額　5,920,000 円（5,634,000 円）5.1%増**
決 算 額　4,684,360 円（4,321,305 円）8.4%増

(1) 在宅医療介護連携推進事業　217,026 円
医療介護連携推進委員会（在宅医療介護連携推進事業の進捗管理等）委員 15 人　1 回
(2) 在宅医療サポートセンター事業　4,467,334 円
会計年度任用職員人件費（看護師 1 名）・電話料

４目　生活支援体制整備事業費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額　137,000 円 決算額　64,950 円 （前年度決算額　124,624 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金　28,558 円 県支出金　14,279 円 一般財源　22,113 円

説　明

１　生活支援体制整備事業　　**予算現額　137,000 円（125,000 円）　9.6%増**
決 算 額　64,950 円（124,624 円）47.9%減

生活支援コーディネーターの配置
（社会福祉協議会、地域包括支援センターから選任）　16 人

１目　任意事業費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	10,272,000 円 7,860,755 円 6,256,405 円）	決算額の財源内訳	国庫支出金　3,456,328 円 県支出金　1,728,164 円 一般財源　2,676,263 円

説　明

１　介護給付費適正化事業　　**予算現額　832,000 円（832,000 円）　増減無**
決 算 額　734,650 円（656,000 円）12.0%増

介護保険サービス確認通知書の印刷及び郵送　３回

介護サービス利用者に対して、年３回サービス利用状況を通知し、給付費用の再認識と適正利用の意識づけを図るとともに、事業者に対する介護報酬の不正請求の防止を図った。

２　家族介護支援事業　　**予算現額　145,000 円（110,000 円）31.8%増**
決 算 額　77,305 円（ 82,197 円）　6.0%減

(1) 徘徊高齢者家族支援サービス事業　77,305 円
年度末利用者数　７人

３　地域自立生活支援事業　　**予算現額　9,235,000 円（7,610,000 円）21.4%増**
決 算 額　7,006,800 円（5,480,208 円）27.9%増

(1) 一般高齢者配食サービス事業　6,948,300 円
配食数　23,161 食
年度末利用者　119 人

(2) 介護相談員派遣事業　58,500 円
介護保険サービス相談員　４人（令和３年度末現在）
介護保険サービス相談員連絡会議　２回開催
事業所訪問　０回
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和３年度は事業所訪問中止。

４　住宅改修支援事業　　**予算現額　60,000 円（60,000 円）　増減無**
決 算 額　42,000 円（38,000 円）10.5%増

住宅改修支援事業補助金　21 件

介護保険特別会計（保険事業勘定）　　歳出　３款　地域支援事業費　５項　その他諸費

１目　審査支払手数料	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 300,000 円 決算額 212,815 円 （前年度決算額 179,654 円）		決算額の財源内訳	国庫支出金 52,796 円 県支出金 27,897 円 その他特財 54,396 円 一般財源 77,726 円

説　明

１　介護予防・日常生活支援総合事業費審査手数料支払事業

予算現額　300,000 円（208,000 円）44.2%増
決 算 額　212,815 円（179,654 円）18.5%増

愛知県国民健康保険団体連合会の審査支払事務　6,158 件

介護保険特別会計（保険事業勘定）　　歳出　４款　基金積立金　１項　基金積立金

１目　基金積立金	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 84,675,000 円 決算額 84,674,458 円 （前年度決算額 66,915,443 円）		決算額の財源内訳	その他特財 521,693 円 一般財源 84,152,765 円

説　明

１　介護給付費準備基金積立事業　　予算現額　84,675,000 円（66,916,000 円）26.5%増
決 算 額　84,674,458 円（66,915,443 円）26.5%増

基金の状況

令和２年度末基金残高	404,413,106 円
令和３年度積立額	84,674,458 円
令和３年度取崩額	60,097,000 円
令和３年度末基金残高	428,990,564 円

１目　介護保険料還付金	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	1,325,000 円 1,297,920 円 1,699,907 円）	決算額の財源内訳	一般財源　1,297,920 円

説　明

１　介護保険料還付事業　**予算現額　1,325,000 円（1,700,000 円）22.1%減**
決 算 額　1,297,920 円（1,699,907 円）23.6%減

介護保険料過年度還付金（相続等還付　146 件、年金局返納　13 件）

２目　償還金	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	14,948,000 円 14,947,055 円 13,340,378 円）	決算額の財源内訳	一般財源　14,947,055 円

説　明

１　介護給付費負担金償還事業　**予算現額　1,299,000 円（2,890,000 円）55.1%減**
決 算 額　1,298,998 円（2,888,629 円）55.0%減

介護給付費県負担金償還事業　1,298,998 円
令和２年度精算分

２　地域支援事業費交付金償還事業　**予算現額　13,303,000 円（10,453,000 円）27.3%増**
決 算 額　13,302,057 円（10,451,749 円）27.3%増

(1) 地域支援事業費国庫交付金償還事業　8,647,561 円
令和２年度精算分

(2) 地域支援事業費県交付金償還事業　4,654,496 円
令和２年度精算分

３　介護保険災害等臨時特例補助金償還事業　**予算現額　346,000 円（0 円）皆増**
決 算 額　346,000 円（0 円）皆増

介護保険災害等臨時特例補助金償還事業　346,000 円
令和２年度精算分

１目　予備費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	1,000,000 円 0 円 0 円）	決算額の 財源内訳	

説　　明

１　**予備費**　　**予算現額**　1,000,000 円（970,000 円）3.1%増
決 算 額　0 円（　0 円）増減無

１　概要

(1) 制度の目的・概要

ア　訪問看護事業

介護保険法に規定する居宅サービスとして、在宅で療養する要介護状態（要支援状態）にある高齢者に対して主治医が必要と認めた場合に訪問看護事業を行う。

訪問看護の提供にあたっては、要介護者の心身の特性を踏まえ、日常生活動作の維持、向上を図るとともに、生活の質の確保を重視した在宅療養が継続できるよう支援する。

イ　居宅介護支援事業

要介護状態にある方の自立に向けて、住み慣れた地域で生活を続けるため、要介護者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう保健・医療・福祉サービスの調整を図り、居宅サービス計画の策定、評価、モニタリング、給付管理等を行う。

ウ　介護予防支援事業

要支援１・２の認定者に対して、地域包括支援センターが要介護状態へ移行することを予防する観点から、介護予防サービスを適切に利用できるよう、介護予防ケアプランの作成や福祉用具貸与等の介護予防サービスや介護予防･生活支援サービス事業等のサービス事業所との連絡調整を行う。

令和２年度末で市地域包括支援センターは廃止。

(2) 利用状況

ア　訪問看護事業の現況

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
実利用者数	７７９人	８２３人	９２０人
月平均利用者数	６５人	６９人	７７人
延訪問回数	４,９７１回	５，５９５回	６，４３２回
月平均訪問回数	４１４回	４６６回	５３６回
１人平均訪問回数／月	６．３回	７．１回	６．９回
１人平均訪問時間／回	４８分	４２分	４２分

イ　居宅介護支援（ケアプラン作成）事業の要支援・要介護度別利用者の現況

区　分	要支援	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
令和元年度 (%)	0 人 (0)	72 人 (19.3)	154 人 (41.3)	77 人 (20.6)	16 人 (4.3)	54 人 (14.5)	373 人 (100)
令和２年度 (%)	0 人 (0)	74 人 (18.7)	151 人 (38.2)	98 人 (24.8)	24 人 (6.1)	48 人 (12.2)	395 人 (100)
令和３年度 (%)	284 人 (37.7)	101 人 (13.4)	182 人 (24.2)	107 人 (14.2)	25 人 (3.3)	54 人 (7.2)	753 人 (100)

※月平均利用者：令和元年度３１人、令和２年度４４人、令和３年度６３人（内訳：要介護３９人、要支援２４人）、

ウ　介護予防支援事業の介護予防サービス給付の現況

市地域包括支援センターの閉所に伴い、令和２年度の月遅れ請求分が１件あった。

(3) 歳入

歳入決算額は８５，９０２，７１５円で、前年度対比１７．６％の減であった。減となった理由は、市地域包括支援センターの閉所に伴う介護予防支援サービス計画費収入によるものである。

(4) 歳出

歳出決算額は７３，７０６，１１８円で、前年度対比１１．３％の減であった。歳出の主なものは、人件費及び臨時職員賃金で、全体の９４．１％を占めている。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）　　歳入　　１款　　サービス収入

１項　　給付費収入	訪問看護 ステーション 高齢介護課
予算現額　48,145,000 円（51,020,000 円）5.6%減 決算額　　56,010,893 円（55,203,075 円）1.5%増	

説　　明

１目　居宅サービス費収入は、要介護者等に対して行った訪問看護の費用と、届出による緊急時訪問看護加算、特別管理加算、ターミナルケア加算等の費用である。

２目　居宅サービス計画費収入は、指定居宅介護支援事業所のケアマネジャーが、利用者及び家族の意向に沿った居宅サービス計画を作成し、給付管理・モニタリング等継続的に支援を行う費用である。

３目　介護予防支援サービス計画費収入は、地域包括支援センターの職員等が要支援１・２の利用者に対し介護予防サービス計画書を作成し、給付管理、モニタリング等継続的に支援を行う費用である。市地域包括支援センター閉所に伴う月遅れ請求分。

【内　訳】

区　　分	令和２年度	令和３年度	前年度対比
居宅サービス費収入	37,849,612 円	49,049,178 円	29.6%増
居宅サービス計画費収入	4,854,269 円	6,957,224 円	43.3%増
介護予防支援サービス計画費収入	12,499,194 円	4,491 円	99.9%減

２項　　自己負担金収入	訪問看護 ステーション
予算現額　6,665,000 円（5,713,000 円）16.7%増 決算額　　6,714,566 円（5,415,822 円）24.0%増	

説　　明

介護保険法の規定による訪問看護費用の自己負担１～３割分と、サービス費用の限度額超過分、条例で定める保険対象外サービス費及び交通費、衛生材料等の費用である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）　　歳入　　２款　　繰入金

１項　　一般会計繰入金	訪問看護 ステーション
予算現額　1,825,000 円（38,621,000 円）95.3%減 決算額　　1,825,000 円（21,631,000 円）91.6%減	

説　　明

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）経費不足分の一般会計からの繰入金

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）　　歳入　　３款　　繰越金

１項　　繰越金	訪問看護 ステーション
予算現額　21,249,000 円（21,990,000 円）　3.4%減 決算額　　21,249,296 円（21,990,582 円）　3.4%減	

説　　明

前年度からの繰越金

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）　　歳入　　４款　　諸収入

１項　　市預金利子	訪問看護 ステーション
予算現額　1,000 円（2,000 円）50.0%減 決算額　　0 円（　　0 円）増減無	

説　　明

市預金利子

２項　　雑入	訪問看護 ステーション
予算現額　　1,000 円（ 1,000 円）増減無 決算額　　102,960 円（65,680 円）56.8%増	

説　　明

研修会講師料

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）　歳出　１款　総務費　１項　総務管理費

１目　一般管理費	訪問看護ステーション	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額 決算額 （前年度決算額	74,812,000 円 72,702,555 円 79,590,857 円）	決算額の財源内訳	一般財源　72,702,555 円

説　明

１　事務管理事業　　**予算現額　74,812,000 円（92,437,000 円）19.1%減**
決 算 額　72,702,555 円（79,590,857 円）　8.7%減

（1）一般職人件費（8 人）　65,368,452 円
（2）会計年度任用職員人件費（1 人）　4,006,623 円
（3）事務管理事業　3,327,480 円

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）　歳出　２款　サービス事業費　１項　居宅介護サービス事業費

１目　居宅介護サービス事業費	訪問看護ステーション	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額 決算額 （前年度決算額	505,000 円 466,433 円 221,247 円）	決算額の財源内訳	一般財源　466,433 円

説　明

１　訪問看護運営事業　　**予算現額　505,000 円（230,000 円）119.6%増**
決 算 額　466,433 円（221,247 円）110.8%増

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）　歳出　２款　サービス事業費　２項　居宅介護支援事業費

１目　居宅介護支援事業費	訪問看護ステーション	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額 決算額 （前年度決算額	54,000 円 53,130 円 33,839 円）	決算額の財源内訳	一般財源　53,130 円

説　明

１　居宅介護支援事業　　**予算現額　54,000 円（42,000 円）28.6%増**
決 算 額　53,130 円（33,839 円）57.0%増

１目　介護予防支援事業費	高齢介護課	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　515,000 円 決算額　484,000 円 （前年度決算額　3,210,920 円）		決算額の財源内訳	一般財源　484,000 円

説　明

１　介護予防支援事業　　**予算現額　515,000 円（4,648,000 円）88.9%減**
決 算 額　484,000 円（3,210,920 円）84.9%減

(事業の目的及び概要)

市地域包括支援センター閉所に伴い、地域包括支援センター用システム保守の 6 か月分を支出した。

１目　予備費	訪問看護ステーション	ＳＤＧｓ	3 すべての人に健康と福祉を
予算現額　2,000,000 円 決算額　0 円 （前年度決算額　0 円）		決算額の財源内訳	

説　明

１　予備費　　**予算現額　2,000,000 円（3,000,000 円）33.3%減**
決 算 額　0 円（　0 円）増減無

１　概要

(1) 業務状況

平成２０年４月１日から「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」へと全面的に改正され、７５歳以上の方及び一定の障害があり申請により認定を受けた６５歳以上の方に係る医療については、財政基盤の安定化を図るという考え方から、従来の医療保険制度から独立した後期高齢者医療制度を実施することとなった。なお、運営主体となる保険者は全市区町村が加入する都道府県後期高齢者医療広域連合である。

広域連合では、被保険者の認定、保険料の決定、医療の給付などを行い、市区町村では、被保険者への被保険者証の引渡し、保険料の徴収、被保険者からの各種届出や申請の受付などを行う。

財源は、患者負担を除き、公費（約５割）、現役世代からの支援金（約４割）のほか、被保険者からの保険料（約１割）によって賄うこととなっている。

(2) 被保険者

被保険者は令和３年度末現在９，２６５人で、市の人口７２，７５６人に対する被保険者の割合は１２．７％である。

(3) 歳入

歳入決算額は、９６９，１３１，９２０円で前年度対比０．２％の増であった。そのほとんどは、被保険者から徴収する後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金である。繰入金のうち保険基盤安定負担金は、低所得者の負担軽減を図るため、軽減額の３／４を県、１／４を市が負担し広域連合へ納付するものである。

(4) 歳出

歳出決算額は、９６７，５４９，９２０円で前年度対比０．２％の増であった。その内、保険料の徴収に関する費用は２，３６７，１５５円である。この費用は一般会計から事務費繰入金として繰り入れることとなっており、特別会計では実質負担なしとなる。また、後期高齢者医療広域連合納付金は、９６４，００２，１６５円で、歳入の後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金の全額を広域連合へ納付することとなっている。

後期高齢者医療保険特別会計　　歳入　　１款　　後期高齢者医療保険料

１項　　後期高齢者医療保険料	国保年金課
予算現額　863,379,000 円（857,083,000 円）0.7%増 決算額　　829,367,200 円（827,087,100 円）0.3%増	

説　　明

１　特別徴収保険料　　484,220,300 円（485,848,500 円）0.3%減

現年度分特別徴収保険料

２　普通徴収保険料　　345,146,900 円（341,238,600 円）1.1%増

（1）現年度分普通徴収保険料　　343,391,100 円

（2）滞納繰越分普通徴収保険料　　1,755,800 円

後期高齢者医療保険特別会計　　歳入　　２款　　繰入金

１項　　一般会計繰入金	国保年金課
予算現額　146,259,000 円（143,300,000 円）2.1%増 決算額　　136,154,920 円（135,846,758 円）0.2%増	

説　　明

１　保険基盤安定繰入金　　133,787,765 円（133,295,254 円）0.4%増

保険基盤安定繰入金（県負担 3/4、市負担 1/4）

２　事務費繰入金　　2,367,155 円　（2,551,504 円）7.2%減

事務費繰入金

後期高齢者医療保険特別会計　　歳入　　３款　　繰越金

１項　　繰越金	国保年金課
予算現額　2,322,000 円（2,841,000 円）18.3%減 決算額　　2,283,000 円（2,841,800 円）19.7%減	

説　　明

１　繰越金　　2,283,000 円（2,841,800 円）19.7%減

繰越金

１項　　延滞金、加算金及び過料	国保年金課
予算現額　2,000 円（　2,000 円）　増減無 決算額　43,000 円（186,600 円）77.0%減	

説　　明

１　延滞金　　**43,000 円（186,600 円）77.0%減**

延滞金　１０件

２　過料　　**0 円（　　0 円）　増減無**

過料

２項　　償還金及び還付加算金	国保年金課
予算現額　2,909,000 円（2,909,000 円）　増減無 決算額　1,283,800 円（1,556,500 円）17.5%減	

説　　明

１　後期高齢者医療保険料還付金　　**1,282,500 円（1,512,700 円）15.2%減**

後期高齢者医療保険料還付金　１１０件

・過年度保険料を還付金として支出したものについて、広域連合から返還される。

２　後期高齢者医療保険料還付加算金　　**1,300 円　　（43,800 円）97.0%減**

後期高齢者医療保険料還付加算金　１件

・過年度保険料の還付に係る加算金として支出したものについて、広域連合から返還される。

３項　　市預金利子	国保年金課
予算現額　1,000 円（1,000 円）増減無 決算額　0 円（　0 円）増減無	

説　　明

１　市預金利子　　**0 円（　0 円）増減無**

市預金利子

４項　　雑入	国保年金課
予算現額　1,000 円（1,000 円）増減無 決算額　0 円（　0 円）増減無	

説　　明

１　雑入　　**0 円（　0 円）増減無**

雑入

後期高齢者医療保険特別会計　　歳出　１款　総務費　１項　徴収費

１目　徴収費	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	2,620,000 円 2,367,155 円 2,551,504 円）	決算額の財源内訳	一般財源　2,367,155 円

説　明

１　後期高齢者医療保険料徴収事業　　予算現額　2,620,000 円（2,694,000 円）2.7%減
決 算 額　2,367,155 円（2,551,504 円）7.2%減

（事業の目的及び概要）

後期高齢者医療保険料の徴収に要する経費である。

後期高齢者医療保険特別会計　　歳出　２款　後期高齢者医療広域連合納付金　１項　後期高齢者医療広域連合納付金

１目　後期高齢者医療広域連合納付金	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	1,009,343,000 円 964,002,165 円 961,039,954 円）	決算額の財源内訳	その他特財　964,002,165 円

説　明

１　後期高齢者医療広域連合納付金事業

予算現額　1,009,343,000 円（1,000,533,000 円）0.9%増
決 算 額　964,002,165 円　（961,039,954 円）0.3%増

（事業の目的及び概要）

後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金を後期高齢者医療広域連合に支出するための経費である。

○現年度分特別徴収保険料負担金	484,218,000 円
○現年度分普通徴収保険料負担金	341,830,000 円
○滞納繰越分普通徴収保険料	1,780,200 円
○令和３年４・５月出納整理期間納入分 （令和２年度過年度精算分支払）	2,386,200 円
○保険基盤安定負担金	133,787,765 円

１目　保険料還付金	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	2,820,000 円 1,180,600 円 1,599,200 円）	決算額の財源内訳	その他特財　1,180,600 円

説　明

１　後期高齢者医療保険料還付事業　予算現額　2,820,000 円（2,820,000 円）　増減無
決 算 額　1,180,600 円（1,599,200 円）26.2%減

（事業の目的及び概要）

後期高齢者医療保険料の賦課額の変更等により保険料を還付した場合の還付金（１０３件）である。

２目　還付加算金	国保年金課	ＳＤＧｓ	
予算現額 決算額 （前年度決算額	90,000 円 0 円 45,100 円）	決算額の財源内訳	その他特財　0 円

説　明

１　後期高齢者医療保険料還付事業　予算現額　90,000 円（90,000 円）増減無
決 算 額　0 円（45,100 円）　皆減

（事業の目的及び概要）

後期高齢者医療保険料の賦課額の変更等により保険料を還付した場合の還付加算金である。